

第20回 京都から発信する政策研究交流大会

# 論文集

主催：公益財団法人 大学コンソーシアム京都

後援：京都府・京都市・日本公共政策学会・京都商工会議所・一般社団法人 京都経済同友会  
京都新聞・朝日新聞京都総局・毎日新聞京都支局・読売新聞京都総局・産経新聞社京都総局  
日本経済新聞社京都支社・NHK京都放送局・KBS京都

# 開催概要

「京都から発信する政策研究交流大会」は、都市が抱える問題・課題を見つけ、それを解決するための研究を行う学生が日頃の研究成果を発表し、大学やゼミの枠を越えた交流を深めるとともに、地域社会に対する政策提案・情報発信の場となることを目的として2005年度から開催し、今回で20回目を迎えます。

都市政策全般を発表テーマとし、今大会は79組による口頭発表の他、「クイズに答えてゴールを目指そう！人生ゲーム型サイコロすごろく」をテーマに学生実行委員の企画・運営による交流会を開催し、更なる研究の深化と広範な交流を図る機会とします。

## ■開催日時

2024年12月15日（日）10:00 から 17:00 まで

## ■スケジュール（口頭発表 79 組）

時 間	内 容
10:00 ? 14:45	口頭発表 (10分科会)
15:00 ? 16:20	学生企画・学まちコラボ事業の紹介
16:30 ? 17:00	表彰式

## ■学生企画

### 【テーマ】

クイズに答えてゴールを目指そう！人生ゲーム型サイコロすごろく

### 【企画趣旨・内容】

本大会は、所属大学が異なる様々な学生が集まる貴重な機会です。こうした機会を活かし、楽しみながら学生同士が交流できる企画を実施することで参加者相互の距離を縮めるとともに、クイズを通して京都地域について理解を深める企画内容とします。また、企画を通して、学生同士が今後も関係を継続できるような交流の輪の形成も目指します。

## ■学まちコラボ事業

学まちコラボ事業は、京都市と大学コンソーシアム京都とが2004年から行っている事業で、大学生が地域とコラボして、地域のまちづくりや活性化に取り組む活動に、最大30万円の支援金を交付し、支援する事業です。2024年は12団体への支援を行っています。

大会で発表した論文を、論文だけにとどめることなく、ぜひ地域のまちづくりや活性化に活かしてもらいたいという趣旨で、学まちコラボ事業の紹介を行っています。

## ■表彰

全発表の中から優秀な発表者に対し、以下の研究奨励賞が授与されます。

### 【研究奨励賞】

- ・大学コンソーシアム京都理事長賞 1件（論文と口頭発表を総合した上位1件）
- ・日本公共政策学会賞 1件（論文重視型の上位1件）
- ・優秀賞 最大10件（原則各分科会の1位※）

※上位賞が選出された分科会について、優秀な次点者がある場合に限り次点者を選出し、繰り上げ優秀賞とします。

### 【ベスト質問賞】

- ・分科会毎に審査委員が指定質問者（同じ分科会内の別の発表者）の質問の中からベスト質問を1件選出します。

# 目 次

## 【発表概要】

口頭発表	11
応募論文（掲載のみ）	41

## 【口頭発表】

### ◆分科会 1

1 京都市バス 205 系統の混雑解消に向けて 高山ゼミ 18 期生	43
2 京都の観光客の分散化に対する一考察 カフェオレ班	45
3 宿泊税はオーバーツーリズムの解決につながるかー京都市を事例とした実証分析ー おこしやす京都	47
4 着地型観光の推進についてー京都府北部地域の取り組みからー 岩松観光チーム	49
5 釜ヶ崎におけるダークツーリズムのあり方ー観光客・現地住民へのインタビュー調査を通してー 青木蒔紘	51
6 京都におけるキャリーケース問題の解決に向けてー預かりサービスの知名度向上施策ー 京都先端科学大学 岡嶋ゼミ A チーム	53
7 手塚治虫記念館から考えるコンテンツツーリズムのさらなる活用案 南島ゼミ	55
8 宮津 vacantourー空き地から始める新たなツアーー 菅原ゼミ A 班	57

### ◆分科会 2

1 アニメツーリズムにおける旅行者の動向把握と振興策ー滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の聖地巡礼ノート分析を基にしてー 佛教大学社会学部 河内ゼミ	60
2 若者の政治離れーSNS で政治家の「押し活」をするー 川口ゼミ 4 班	62
3 京都における修学旅行と宿の現状と今後 松尾ゼミ INN	64
4 増える空き家、どう活用するかー東山区の空き家を宿泊施設へー 京都先端科学大学 岡嶋ゼミ B 班	66

5	外国人観光客に優しい避難対策ー京都市清水坂を例としてー 加藤派 .....	68
6	主権者教育は18歳投票率を上げるのかー都道府県パネルデータ分析による検証ー チーム好青年 .....	70
7	京都市の外国人観光客に対する災害情報発信 同志社大学政策学部 武蔵ゼミ(河合・滝川・田中) .....	72
8	大学生の政治への関心向上のための実践研究ーユースフェスティバル in 福知山を事例にー 福知山公立大学3年杉岡ゼミ .....	74

### ◆分科会3

1	地下鉄利用の促進ー新交通システムの導入ー 八塩ゼミ岸本班 .....	77
2	京都市営バス混雑緩和に向けたー考察ー市民と観光客両者にとって快適なバス利用を目指してー 深尾ゼミ15期生 .....	79
3	公共ライドシェアを持続可能にしていくためにー京丹後市「ささえ合い交通」の事例からー 大谷大学野村ゼミ共助交通チーム .....	81
4	「ヒューマンデジストリー」による市民文化の継承 風間ゼミナール デジタルアーカイブ班 .....	83
5	難病患者を対象とした乗合タクシー制度の確立 自主勉強会 .....	85
6	与謝野町における地域活性化と持続可能な産業復興に向けた政策提案 京都産業大学法学部焦ゼミE班 .....	87
7	学生と中小企業のマッチングを進めていくには 大見さん .....	89
8	再生可能エネルギーによる地域振興ーソーラーシェアリングによる農業改革ー 立命館大学 島田ゼミCチーム .....	91

### ◆分科会4

1	まち×学生 縁結びプラットフォームの提案ーまちづくりサークルと地域団体の連携強化に向けてー 同志社大学政策学部風間ゼミナール 地域プラットフォーム班 .....	94
2	京鹿の子紋を使った子ども中心の地域づくりの可能性ーワークショップで伝える伝統産業の魅力ー 佛教大学社会学部大谷ゼミ京鹿の子紋班 .....	96
3	OIM0ー宮津市府中地域の今と今後に向けてー 京都産業大学3年 菅原ゼミB班 .....	98
4	貧困から身を守るー市民との協働による防窮政策に向けてー 大谷大学白取ゼミ .....	100
5	スポーツを通じた地域コミュニティの活性化ー京都市のスポーツイベントへの参加を促進する情報発信ー 同志社大学真山ゼミB班 .....	102

6	地域連携型栄養管理アプリによる健康支援—アンケート調査から見た大学生の食生活の課題— 京都産業大学 松並ゼミ B チーム	104
7	障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状—アップサイクルを通じたコミュニティ拡大の可能性— 龍谷大学深尾ゼミ 木工福プロジェクト	106
8	公共図書館における自習利用の可能性—右京中央図書館の調査から見えてきた課題をもとに— 下村ゼミ	108

#### ◆分科会 5

1	ウエルネスウォーキングとフォトラリーを活用した健康増進の取り組み 福知山公立大学地域経営学部大谷ゼミ KFC 班	111
2	京都市民間によるメンタルヘルス対策の普及案—ビブリオセラピストの創出— 風間ゼミナール Z 班	113
3	山科地域の砥之粉の認知度に関する現状と課題 ktu traditional craft	115
4	京都における再犯防止につながる取組—就労・定着へのサポート制度— 阿部ゼミ B グループ	117
5	耕作放棄地解消と圃場整備・法人化の重要性—京丹後市宇川地域を事例として「持続可能な地域社会」を創るために— 龍谷大学政策学部今里ゼミ	119
6	宇治茶の消費拡大に向けて 岩松ゼミ C 班	121
7	中高生を対象とした月経パスポート導入案—教育機関における生理休暇制度の実現に向けて— 川口ゼミ 1 班	123
8	ICT が地域コミュニティに与える影響に関する研究—京都市を事例として— 龍谷大学政策学部 井上ゼミナール	125

#### ◆分科会 6

1	竹間公園における騒音問題に対する政策効果の検証 京都産業大学 関田ゼミ	128
2	公共交通の利用促進に向けた「地域共創型 MM」の提案—丹波篠山市福住地区での取り組みから— 大谷大学野村ゼミ MM チーム	130
3	京都市の人口流出を防ぐためには—パネルデータ分析からの接近— NNYKYOTO	132
4	ずぼらな私にはできない!! ～ゴミの分別～ ダストボックス	134
5	京都市における「語らいぶらり～」の構築—市民の繋がりと多様性が共存する社会へ— 同志社大学政策学部風間ゼミナール E 班	136
6	大学生による大阪・関西万博の学習とイメージ変容—EXPOKYOTO 論受講者によるアンケート調査を通して— 福知山公立大学 2 年杉岡ゼミ	138

7	テキストマイニングを用いた新たなパブリック・コメントーコンテキストを読み解く政策ツールー 同志社大学野田ゼミ A 班	140
8	自立援助ホームにおけるスタッフリソースと人材育成ーインタビュー調査による自立援助ホーム職員の声をもとにー 京都産業大学 松並ゼミナール A チーム	142

#### ◆分科会 7

1	ふるさと納税の課題と政策的提言ー持続可能な地方財政確立への道筋ー 深尾ゼミ 14 期生	145
2	伝統工芸の衰退を防ぐ新たな可能性ー留学生が主体のインターンシップ制度ー 京都先端科学大学経済経営学部 阿部ゼミ C 班	147
3	小学校への『みんなのトイレ』導入案 同志社大学政策学部川口ゼミ G 班	149
4	生ごみのリサイクル率 100%の社会を目指してー台所の生ごみが震災地の土壌改善にー 生命文化学研究室	151
5	モビリティミックスの実現に向けた交通すごろくの活用ー京丹後市での取り組みからー 大谷大学野村ゼミ交通政策チーム	153
6	要配慮帰宅困難者の安全確保をすすめるために 石原ゼミナール地域防災プロジェクト	155
7	マイナンバーカード 100%普及総合戦略 野田ゼミ B 班	157

#### ◆分科会 8

1	若者の恋愛・結婚に対する不安解消に向けた価値観共有イベントの提案ー男女間の相互理解を深める場の可能性ー 京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 松並ゼミグループ D	160
2	若年層人口を増やすにはー滋賀・大阪・京都からみる若年層人口に影響を及ぼす事象とはー ハピネス計画	162
3	標準化死亡比により評価した京都の DPC 病院の死亡退院率の分析 岡本ゼミ	164
4	屠体給餌 京都産業大学法学部焦ゼミ B・C 班	166
5	伝統工芸産業における後継者問題の解決策 きのくにゼミ南の草	168
6	独立系書店へのブッククロッシング導入の提案ー「偶然の出逢い」によって京都市を知の集積地へー 同志社大学政策学部 風間ゼミナール D 班	170
7	買い物アクセスの確保に向けた地域交通の活用策ー公共ライドシェアを用いた買い物ご一緒プランの提案ー 大谷大学野村ゼミ 買い物アクセスチーム	172
8	滋賀南部地域の人口増加要因の比較分析ー引越による出生増効果を活用する政策提言ー 佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ白組	174

#### ◆分科会 9

1	地域を活性化させるための移住・定住政策の在り方ー中六人部、竹野の事例から考えるー	
	京都府立大学 岩松ゼミ 移住定住チーム	177
2	左京区吉田地区を中心とする産業クラスターの検討ー京都市における若者の転出増加の対策に向けてー	
	金田和樺	179
3	同調行動から広がるゴミのポイ捨てーゴミを拾うという楽しさー	
	京都橘大学 牧ゼミ 1 チーム	181
4	データから見る食品ロスの現状と課題	
	エコナビ	183
5	レンタル竹かごは嵐山のゴミ問題を解決するかーゴミのポイ捨て防止と地域伝統産業の活性化の一举両得案ー	
	やっち	185
6	薫香で創出する多世代交流の場ー京都市北区での伝統産業のワークショップの実践ー	
	佛教大学社会学部大谷ゼミ薫香班	187
7	サステナブルファッションの普及に向けて	
	立命館大学島田ゼミ B チーム	189
8	若者×新モビリティーmobi の新たな活用策ー	
	大谷大学野村ゼミモビリティチーム	191

#### ◆分科会 10

1	竹資源による新たな可能性	
	京都先端科学大学 阿部ゼミ A 班	194
2	シカの食害から京都を守る	
	京都産業大学松尾ゼミ～deerbambi～	196
3	学生食堂から始める金銭的価値の脱却を目指してーエコフィールドを活用した循環型社会へのパラダイムシフトー	
	京都橘大学牧ゼミ 1 班	198
4	脱炭素社会に向けた学生の行動変容ー「楽しさ」を通じたマイボトルの利用促進ー	
	龍谷大学深尾ゼミナール Re. プロジェクト	200
5	フードロスを減らすためにはー食べ残しに関するアンケートを通じてー	
	立命館大学島田ゼミ A チーム	202
6	京くみひもで広げる地域コミュニティのつながりー京都市北区の福祉施設での挑戦ー	
	佛教大学社会学部大谷ゼミ京くみひも班	204
7	認証保育所と育児の多様性ー認可保育所利用者へのインタビューからー	
	京都産業大学 松並ゼミ C チーム	206
8	ドローン飛行可能スポットの必要性和有効性	
	京都府立大学公共政策学部窪田好男研究室	208

【応募論文（掲載のみ）】

1 京都における在留外国人に向けた政策	
京都橘大学経済学部吉川ゼミ .....	211
2 若年層における性教育の現状と課題 - 避妊具使用率向上のための政策提言 -	
同志社大学政策学部川口ゼミ 3 班 .....	213

# 発表概要

# 口頭発表

## 【分科会1】

### 1 京都市バス 205 系統の混雑解消に向けて

高山ゼミ 18 期生

私たちのグループは、京都市バス 205 系統の混雑解消に向けての研究を行いました。この系統は京都駅と四条河原町を經由しており、観光客が多く利用しています。その結果、地域住民が不便に感じる場面が多く、解決すべき問題であると考えました。政策提言は、京都駅から四条河原町区間の徒歩での移動を推進することであり、実際に飲食店に着目した街歩きマップを作成しました。



### 2 京都の観光客の分散化に対する一考察

カフェオレ班

オーバーツーリズムとは、特定の観光地に過剰な数の観光客が訪れることによって地域社会や環境に悪影響を及ぼす現象である。観光地の持続可能な発展を阻害し、地域住民や観光客双方にとって負の影響をもたらすことがある。特に京都は、世界中からの観光客を惹きつける歴史的な都市であり、豊かな文化や伝統を誇る一方で、オーバーツーリズムによる深刻な課題が累積している。

京都は、日本の伝統文化と現代的な都市機能を兼ね備えた観光都市であり、特に清水寺、金閣寺、祇園、嵐山などの観光名所が外国人を中心に高い人気を誇っている。しかし、訪れる観光客の数が急増するにつれて、住民の生活や環境に負担がかかり、地元経済や観光資源にも負の影響が生じている。

本稿では、京都におけるオーバーツーリズムの問題点を整理し、持続可能な観光都市への道を探るための解決策について検討する。



### 3 宿泊税はオーバーツーリズムの解決につながるかー京都市を事例とした実証分析ー

おこしやす京都

観光業のさらなる発展を目指す我が国において、オーバーツーリズムの対策は重要な課題である。本稿ではオーバーツーリズムの対策の1つとして議論になっている宿泊税について検討する。具体的には、宿泊税が観光に与える影響を差の差分分析を用いて実証的に明らかにする。分析対象は、世界有数の観光都市である京都市をとりあげる。

分析対象期間は京都市に宿泊税が導入された2018年前後の36ヶ月分とした。また比較対象として差の差分分析が成立する条件である平行トレンド仮定が成立した岡山県、広島県を用いた。

分析の結果、宿泊税の導入が宿泊観光客数を増加させることが明らかになった。このような結果は宿泊税収入が居住面かつ観光面でよりよいまちづくり事業に活用されたからであると考えられる。最後に、今後のオーバーツーリズム対策として、宿泊税の増額と観光特急バスの増便を提案し、観光業の発展と地域住民の生活環境の改善を両立する。



### 4 着地型観光の推進についてー京都府北部地域の取り組みからー

岩松観光チーム

グローバル化やコロナ禍といった社会の変動を経て、日本全体が産業を支え、地域創生の柱として役割を果たす観光業、特に着地型観光に力を入れるようになった。しかし、全ての地域で観光業が成功しているわけではなく、観光客不足による観光消費額の低下や観光入込客数の減少といった、観光面での課題を抱える地域は少なくない。そこで本研究では、観光入込客数、観光消費額の観点から、着地型観光を成功させている地域を探し、両観点で共に増加傾向を維持している京都府北部地域に研究対象として着目した。研究を進めるなかで、京都府北部地域の着地型観光の成功の要因に、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(海の京都DMO)の貢献があることがわかった。そこで、この組織が行う観光政策の特色や、組織の主導による政策の利点を研究し、他の各地域にもニーズに合わせた形で適用することで新たな観光政策を実施することを提言する。



### 5 釜ヶ崎におけるダークツーリズムのあり方ー観光客・現地住民へのインタビュー調査を通してー

青木蒔紘

本研究は、大阪府に位置する釜ヶ崎における偏見の解消と歴史的背景の認知を目指し、「死や苦しみと結びついた場所を旅行する行為」を指すダークツーリズムのあり方について論じるものである。観光客と現地住民双方を研究対象とし、アンケート調査及びインタビュー調査から、現在の釜ヶ崎へのダークツーリズムは限定的ではありながらもスティグマの解消や、まなごしの変容に寄与している可能性を示した。対して、近年のメディア主導型のダークツーリズムの批判を行い、高い認知度と歴史教育が達成可能な「メディア上での知名度が高く、強烈な当事者性を持つ人物を起用したプロモーション」と「当事者がガイドを務めるツアーや歴史教育を含むダークツーリズム政策」を行うことが重要であると結論づけた。



## 6 京都におけるキャリーケース問題の解決に向けて—預かりサービスの知名度向上施策—

京都先端科学大学 岡嶋ゼミ A チーム

近年、京都市は観光客の急増に伴いオーバーツーリズムの問題に直面している。特に大型キャリーケースを持つ観光客が混雑を引き起こし、地元住民や通勤者に影響を与えており、京都市は「手ぶら観光」として手荷物関連サービスを導入し、観光客が快適に観光できる環境を整備している。

本研究では、アンケート調査とインタビュー調査から、その改善策を検討した。調査の結果、多くの外国人観光客はキャリーケースの問題を認識しているが、「手ぶら観光」の認知は進んでいないことが分かった。京都市観光課へのインタビューでは、繁忙期における臨時の手荷物預かり所には高い需要がある一方で、既存の預かりサービスの場所がわかりにくいという課題が指摘された。これらの結果をもとに、サービスの認知度向上と利用促進を図るための施策を提案する。



## 7 手塚治虫記念館から考えるコンテンツツーリズムのさらなる活用案

南島ゼミ

我々南島ゼミは今回、漫画・アニメーション利用における観光政策の効果という点に着目し宝塚市と手塚治虫記念館への提案を行うことが本研究の目的である。我が国の一大産業である漫画・アニメーションが観光資源として機能するという事例も確認されており地域振興の一環にも組み込まれつつある。そこで、先述した兵庫県宝塚市に位置する「手塚治虫記念館」を取り上げる。手塚治虫記念館の展示内容の分析、問題点を検討した上で、手塚治虫記念館の運営魅力向上に向けた提案を行う。手塚治虫記念館には維持経費の赤字、展示物の集客率が芳しくないといった課題がある。また宝塚市は手塚治虫記念館に多額の補助金を出しており市としても本館と協働関係にあるが、手塚治虫の知名度や国内外での影響力を考えると記念館と市の両者に改善の余地があると言える。利益化に向けた運営体制の見直しを提案する。



## 8 宮津 vacantour—空き地から始める新たなツアー—

菅原ゼミ A 班

宮津市の府中地域における人口減少問題に対し、私たちは地域会議と連携し、移住・定住促進の取り組みを進めている。観光面では、天橋立周辺に観光客が集中し、他地域が訪問されにくい現状が課題である。再来訪意向を高めるため、宿泊施設のサービスは評価が高いが、体験プログラムや地域内移動の快適さの評価が低いことが明らかになっている。これを踏まえ、府中地域全体の観光魅力を高めるため、体験プログラムの充実と移動手段の改善を提案する。参考事例としては、福山市のグリーンスローモビリティや、佐渡市の地域イベントが挙げられ、これらを参考に地域の特産品を活かした屋台の設置や季節ごとの体験イベントを提案する。これにより、観光客の満足度を向上させ、府中地域の持続的な発展と関係人口の増加を目指す。



# 口頭発表

## 【分科会2】

### 1 アニメツーリズムにおける旅行者の動向把握と振興策—滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の聖地巡礼ノート分析を基にして—

佛教大学社会学部 河内ゼミ

本研究は、アニメツーリストの動向を把握し、アニメツーリズムが持続可能な発展を遂げるための振興策を考察した。事例として京都アニメーションの『中二病でも恋がしたい!』に着目し、その舞台となった滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の踏査に基づき、聖地巡礼ノート分析を行った。

分析の結果、出発地を記入した者のうち、中国人旅行者が24%を占めていた。中国語圏から当地を訪れる熱心な旅行者が多いことがわかった。

政策提言は次の2点である。第1に、滋賀県日野町のアニメツーリズムの振興策として、近江鉄道・日野駅を起点、旧鎌掛小学校を終点として、レンタサイクルで町内を回遊する施策を提言した。第2に、日本のアニメツーリズムの振興策として、目的地の周辺を含めた中国語・英語の表記とアニメグッズの現地販売に関する施策を提言した。



### 2 若者の政治離れ—SNSで政治家の「推し活」をする—

川口ゼミ 4班

現代の日本では、若者の政治離れが深刻な問題となっており、特に投票率が低迷している。若者が政治に無力感を抱いている一因として、政治への関心が低いことが挙げられる。近年では、アイドルやアニメキャラクターを「推し」として応援する「推し活」が高校生の間で一般化しており、SNSでの活動が盛んだ。この文化を参考にし、政治家や政策を「推し活」の対象にする取り組みを提案する。地方自治体がTikTokやInstagramなどのSNSを通じて、若者が関心を持つテーマや意見を取り入れた動画コンテンツを発信すれば、彼らの政治参加を促進できる。これにより、政治家や政策に親しみをもち、将来的に投票行動を促す効果と若者が政治に興味を示すようになると考えSNSでの推し活を提案する。



### 3 京都における修学旅行と宿の現状と今後

松尾ゼミ INN

修学旅行先で最も人気である京都の宿が何故修学旅行生を受け入れると赤字問題になるのかという疑問を持ち、その原因を探り、それに対する宿泊施設の動向を調査することで、今後の改善策の提案を行おうと考えた。その調査をするために、宿泊施設を経営されている方々に調査のご協力をお願いした。加えて他県での対応を調査した。その調査で、繁忙期では一般客と同様に修学旅行生も高く設定し、物価高騰には宿泊料金を引き上げて対応することや、補助金で補うことは長期的な解決策にはならないと分かった。この調査結果から、修学旅行生を受け入れている宿が赤字になる問題を解決するためには、宿泊価格のさらなる引き上げを提案する。

#### 4 増える空き家、どう活用するかー東山区の空き家を宿泊施設へー

京都先端科学大学 岡嶋ゼミ B 班

近年、空き家問題は全国的に大きな問題となっている。2024 年には全国空き家総数が過去最多の約 900 万戸となった。空き家が増加する原因には若者の流出や高齢化などがあり、空き家を放置すると景観の悪化や近隣への被害を招いてしまう場合がある。

本研究では、京都市の中で最も空き家率の高い東山区における空き家の活用方法について検討した。空き家の活用方法はさまざまな方法があるが、コロナ禍後の増加するインバウンドを受けて需要が増加している外国人観光客向けの宿泊施設を提案する。

外国人観光客が多い錦市場や三条商店街周辺を中心と本学の留学生にアンケート調査を行い、他地域の事例を参考に、空き家を宿泊施設に活用することを提案する。このような取り組みを通じた東山区の地域活性化が期待される。



#### 5 外国人観光客に優しい避難対策ー京都市清水坂を例としてー

加藤派

京都市は日本有数の観光地であり、多くの観光客が訪れる。また近年、地震が頻繁に発生しており、近い将来に大規模地震が発生することも予想されているなど、震災対策の必要性は高まっている。京都市において大規模な地震が発生した際、十分に対応できる準備や体制は整っているのだろうか。本研究では、外国人観光客に注目し、地震が発生した際に適切に避難できるかを検討する。外国人観光客は、言語や文化等の違いがあるため、地震発生時にはより手厚い支援が必要になると予想される。そこで、京都市で避難対策としてどのような準備がなされているのだろうか。京都市でも多くの外国人観光客が訪れる観光地スポットである清水坂を事例として、現地調査と京都市役所担当者への聞き取り調査を行い、避難対策の現状と課題を明らかにする。そして、調査から導き出される課題を踏まえて、外国人観光客の避難対策の展望についてソフト・ハードの両面から提案を行う。



## 6 主権者教育は18歳投票率を上げるのか—都道府県パネルデータ分析による検証—

チーム好青年

この論文は、主権者教育が18歳の投票率向上に寄与するかを都道府県パネルデータ分析を通じて検証したものである。2016年に選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、若年層の投票率は依然として低い水準にある。そこで、本研究では、選挙管理委員会により実施される主権者教育が18歳有権者の投票率に与える影響を実証的に分析した。具体的には、2016年および2017年の国政選挙における18歳投票率と高校における主権者教育受講率を主要な変数として固定効果モデルを用いて分析を行った。その結果、主権者教育受講率の増加が統計的に有意に投票率を向上させることが明らかとなった。特に、受講率が20%増加すると、投票率が5.3%上昇するとの推定結果が得られた。この結果に基づいた、受講率向上のための具体的な政策提言として、選挙管理委員会と学校とのオンラインツールを活用した連携強化を提案する。



## 7 京都市の外国人観光客に対する災害情報発信

同志社大学政策学部 武蔵ゼミ (河合・滝川・田中)

京都市は観光資源が豊富であり、毎年多くの外国人観光客が訪れる。

他方、日本が災害大国といわれるように、京都市も大規模災害のリスクを抱えている。例えば、水害・雪害・土砂災害・地震といったものが挙げられる。したがって、災害に関する情報を的確に発信し、認識してもらう取り組みが不可欠であるといえる。

しかし、観光・レジャー目的の外国人の場合、言語の壁や土地勘といった問題が根強く、災害に関する情報を十分に入手できない、あるいは認識していない可能性がある。すなわち、情報の非対称性という問題が存在するというのである。

以上を踏まえ、本発表では、京都市の外国人観光客に対する災害情報発信の在り方を論点とする。

まず現状認識として、行政機関の取り組みを整理し、アンケート結果などを組み合わせながら、問題点を特定する。そして、そのような問題点に対し、どのような政策で解決につながるかを多角的に検討する。



## 8 大学生の政治への関心向上のための実践研究—ユースフェスティバル in 福知山を事例に—

福知山公立大学 3年杉岡ゼミ

2024年の日本財団の調査によると、日本の若者は将来や政治に対する期待感が低く、自国の未来が「良くなる」と考える割合は15%、自身の将来に「夢を持っている」は60%と6カ国中最低である。政治に対しても「クリーンである」、「民意を反映している」と感じない若者が約80%を占め、政治不信が強い。筆者らの調査では、市長選に興味を持たない学生が55.1%と、若者の政治への関心の低さが明らかとなった。この背景には、政治家との距離感や「知る機会」の不足があると筆者らは仮説を立て、若者と政治家が直接対話するイベント「ユースフェスティバル in 福知山」を開催した。先行研究では、若者の政治離れの原因として複雑な選挙制度が指摘される一方で、政治家との交流が若者の関心を高める可能性が示唆されている。本研究では、イベント前後で、若者の政治への関心がどう変化するかを調査し、対話の重要性を検証する。



# 口頭発表

## 【分科会3】

### 1 地下鉄利用の促進—新交通システムの導入—

八塩ゼミ岸本班

京都市の主な移動手段に市バス、地下鉄があげられるが、市バスの利便性の高さから利用率に大きな差がある。特に観光地を経由するバスはその傾向が強くみられ、市民と観光客の利用が重なると市民が利用できない問題も発生している。今年の6月から観光特急バスが導入されたが、いまだに利用客の回転数が鈍く混雑が問題となっている。

そこで私たちは地下鉄の利用を促しバスの混雑を改善するために、まず東西に横断する既存バスのダイヤを地下鉄のダイヤに合わせたものと組み、乗り換えの時間短縮を図る。また公共交通優先システムと連節バスを導入してより多くの乗客を乗せることを可能にし、東西の主要観光地をつないで観光客のあふれた需要の抑制を試みる。

これらの政策により、地域住民と観光客双方の不満を解消し、京都市が世界でより良い観光地であることをアピールできると考える。

### 2 京都市営バス混雑緩和に向けた一考察—市民と観光客両者にとって快適なバス利用を目指して—

深尾ゼミ 15期生

観光客、市民ともに京都市営バスに対して不満を持っている人がいると京都市のアンケートから分かった。観光客にとっても市民にとっても快適にバスが利用できるための政策提案を考えた。まず市営バスの混雑度合いを調べるために、公営交通が盛んな都市と比較検証を行った。バスの本数や路線ごとの利用者数、バス停留所の数から京都市は他都市に比べて混雑状況が激しいと分かった。混雑を緩和させるために他の都市の事例などと比較しながら検討し、京都市は景観規制や埋蔵文化財が多いという特徴や地下鉄の建設などは財政事情から鉄道の新路線開業は現実的ではないと考えた。そのため、私たちは既存の駅にトランジットセンターのような、新たな交通結節点を生むことで市営バスの混雑緩和に貢献すると考えた。交通結節点をその地域の核とすることで新たなまちづくりの促進につながり、新しい便利さや快適さを地域住民の提供できると考える。



### 3 公共ライドシェアを持続可能にしていくために—京丹後市「ささえ合い交通」の事例から—

大谷大学野村ゼミ共助交通チーム

近年、公共交通は人口の減少や少子高齢化、担い手不足を理由に衰退の一途をたどっている。こうした課題に対して、市町村や NPO 法人などが自家用車を活用して有償でサービス提供を行う「公共ライドシェア」が重要な地域のインフラとなっている。一方で、日常的に利用するには運賃がやや高いことや、地域住民が担い手となるため、高齢化等による退職もあり、ドライバーの継続的な確保が課題となっていることがわかった。

そこで私たちは、京丹後市の「ささえ合い交通」を事例として、NPO やドライバーへのヒアリングを通じて、「利用可能性」と「持続可能性」の2点を両立していくための行政による支援策を提案する。具体的には、運営する NPO や現地でのフィールドワークを通じて、①運賃の引き上げによるドライバー報酬の安定的な確保、②差額分+利用促進の割引を行政が負担することによる公共ライドシェアの政策的支援を提案する。



### 4 「ヒューマンデジストリー」による市民文化の継承

風間ゼミナール デジタルアーカイブ班

デジタルアーカイブ(以下 DA)は、知的財産をデジタルデータにして保存するものである。様々な研究機関で DA 化が進んでいるが、市政の人々や出来事に焦点を当てるヒューマンヒストリーは現状ほとんど存在しない。しかしこれらは将来的に重要な資料になると考えられるため、ヒューマンヒストリーを DA 化して長期保存し、これを市民や行政の学びに繋がられるプラットフォームの整備が必要である。以上を踏まえて、私たちはヒューマンヒストリーを保存する市民参加型 DA、「ヒューマンデジストリー」を提案する。また、これと同時に、既存の公共施設の DA 資料を NFT 化して、マーケットに出品する。購入された NFT 商品の利益を行政にまわし、ヒューマンデジストリーのコスト回収を図る。今後は、現在発展している AI 技術を用いれば、DA コンテンツ幅の拡大、多様化にも繋がると考えられる。



### 5 難病患者を対象とした乗合タクシー制度の確立

自主勉強会

現在わが国では 341 の疾病が指定難病として登録されている。重症度の差はあるものの、難病を有する者は日常生活のあらゆる側面において支障をきたすことが多い。本稿では難病患者の“移動と移動手段”に着目し、当事者が置かれている現状やニーズの把握を目的として関連機関へのインタビュー調査及び難病患者を対象としたアンケート調査を行った。

インタビュー調査からは制度的側面の改善や関連機関相互の連携の不十分さが課題であると同時に、難病を有する者を対象としたアンケート調査の結果から、日常の移動手段として公共交通機関の利用や家族等による送迎が多く、主体的な移動が制約されている実情が読み取れた。

そこで我々は難病を有するすべての者が主体的に移動しやすい世の中を実現するために、デマンド型乗り合いタクシーの導入を提言する。難病を有する者の主体的な生活を支える第一歩として本提言が活用されることが期待される。



## 6 与謝野町における地域活性化と持続可能な産業復興に向けた政策提案

京都産業大学法学部焦ゼミ E 班

与謝野町の人口減少や産業衰退といった課題に対する地域活性化策として、グランピング事業の導入を提案する。与謝野町は豊かな自然環境を持ちながらも、若年層の流出や知名度不足が問題となっており、経済の活性化が求められている。本提案では、天橋立を望む大内峠一字観公園にグランピング施設を設置し、観光客を呼び込むことで地域経済の振興を図ろうと考えている。また、雇用創出や関係人口増加を目指し、官民連携や外部資金の活用も考慮し、持続可能な産業モデルを構築することで、与謝野町の長期的な成長を支える政策となっている。



## 7 学生と中小企業のマッチングを進めていくには

大見さん

私たちは就職活動するときに中小企業と学生がお互いを知る機会が少ないと考えました。就職活動で学生は都市部の大企業しか見ることなく、京都を拠点とする中小企業のことを知らないまま就職活動を終わってしまうことが問題だと考えました。私たちは中小企業と学生のマッチング方法と支援制度を提案します。



## 8 再生可能エネルギーによる地域振興—ソーラーシェアリングによる農業改革—

立命館大学 島田ゼミ C チーム

農業は、地域振興において重要な役割を果たす。まず、農業は多くの地域にとって主要な産業であり、地域住民の生活基盤となっている。また、農業は地域住民の生活を支えるだけでなく、若者や移住者を呼び込む。特に、ソーラーシェアリングなどの新しい形態の農業が注目される中で、持続可能な農業モデルが次世代の雇用機会を創出し、地域社会を発展させる手段として重要視されている。しかし、初期費用が高額であり、ソーラーシェアリングの導入には複雑な申請手続きをいくつも踏まなければならないというコストや申請手続きに対する反対意見も多い。そこで、千葉県におけるソーラーシェアリング事業に取り組む企業の実態を調査し、ソーラーシェアリングを通じた農家と企業の連携体制について、今後の新たな方針を提案する。今後における企業の参入モデルの一つとして私たちはSSのもとで栽培された農産物をふるさと納税の返礼品とすることを提言とした。



# 口頭発表

## 【分科会 4】

### 1 まち×学生 縁結びプラットフォームの提案—まちづくりサークルと地域団体の連携強化に向けて—

#### 同志社大学政策学部風間ゼミナール 地域プラットフォーム班

京都市はバブル崩壊以降、市民協働を促進させるための政策を積極的に行ってきた。近年では、新たなまちづくりの主体として大学生の存在に着目し、「学まちコラボ事業」や「お宝バンク」などの取り組みが行われている。しかし、同志社大学の学生を対象に行ったまちづくりに関する意識調査では、「まちづくりのハードルが高く参加しにくい」ことや「一人で地域団体に入る勇気がない」などが意見として挙げられ、行政が行っている市民協働促進の取り組みに大学生を取り込めていないのが現状である。そこで私たちは、大学生の協働へのハードルを下げるためにまちづくりサークル連盟を入口に設定にした、まちづくりプラットフォームを提案する。当提案は地域団体と学生を「お見合い」という形で出会いの機会を演出し、両者にとって良縁を生み出すものである。このプラットフォームの存在により、学生と地域の繋がりが深まり、地域発展への貢献も期待できる。



### 2 京鹿の子紋を使った子ども中心の地域づくりの可能性—ワークショップで伝える伝統産業の魅力—

#### 佛教大学社会学部大谷ゼミ 京鹿の子紋班

京都の伝統産業である京鹿の子紋の認知度向上と京都市の子どもを中心とした地域づくりが本研究の目的である。京鹿の子紋は京都府一帯で製作されている染織物であり、京都の伝統産業として古来より着物を染める技法として盛んに行われてきた。しかし、近年の日本における生活様式の洋風化などの影響によって、京鹿の子紋は衰退の一途を辿っている。また、京都市では地域活動への参加率の低下が課題として挙げられている。そのような課題を解決するため、私たちは京鹿の子紋について研究し、京鹿の子紋職人の一人である田端和樹氏にインタビュー調査、そして田端氏と共に京鹿の子紋の技法を体験するワークショップ（以下、WS）を行った。WSには小学生とその保護者ら 28 名の参加者が集り、オリジナルの手ぬぐいづくりを体験していただいた。その結果、京鹿の子紋の認知の向上と京都市の子どもを中心とした地域づくりの一端を担うことができたと考える。



### 3 OIIMO—宮津市府中地域の今と今後に向けて—

京都産業大学3年 菅原ゼミ B班

宮津市府中地域では「府中をよくする地域会議」と連携し、地域外からの関係人口の増加を図ることで人口減少と少子高齢化の問題解決に繋げる取り組みを行っている。その一つのきっかけとして、府中よしだファームでの収穫体験や歴史ある旧永島家住宅での料理体験を企画・実施する。イベントは主に地域外からの人々をターゲットとし、SNSや広告を用いて集客活動を行った。また、他地域での事例を参考に、地域の発展や活性化に向けた取り組みを地域内外に発信し、府中地域ならではの豊かな自然と美しい景観、温かみを直に感じてもらう体験プログラムを提案する。



### 4 貧困から身を守る—市民との協働による防窮政策に向けて—

大谷大学白取ゼミ

日本の貧困問題が深刻化する中、支援制度が複雑で分かりにくいいため、多くの人が自身が受給対象であることを知らない問題がある。このため、支援制度についての理解を深めることが重要であるがそのための人材が不足している。この問題を解決するために、本研究では大学生による生活困窮予防プログラム(防窮訓練)を実施することによって、大学生が貧困予防の担い手になる可能性を探求する。初めにより詳しく貧困についての現状を知るために、京都市北区社会福祉協議会にてインタビュー調査を行った。そこで制度の複雑さや誰でも支援を受けることはできないという難しさについて学んだ。このことを踏まえ大学の授業において学生たちが防窮訓練を実施した。その前後に行ったアンケート調査の結果から、どのような支援があるか認知した人数が増加し、貧困に対する負の偏見が軽減されたことなどが明らかとなり、大学生でも貧困予防の担い手になれることが分かった。



### 5 スポーツを通じた地域コミュニティの活性化—京都市のスポーツイベントへの参加を促進する情報発信—

同志社大学真山ゼミ B班

本論文では、京都市におけるスポーツを通じた地域コミュニティ活性化の可能性について検討する。京都市では、歴史的に強い自治意識を持つコミュニティが形成されてきたものの、人口減少や単身世帯の増加に伴い、コミュニティの弱体化が課題となっている。このような状況下、京都市は豊富なスポーツイベントを開催しているが、市民の参加率は低く、その原因の一つとしてスポーツイベント等に関する情報の不足が挙げられる。この課題を解決するため、京都市の公式LINEアカウントを活用し、AIによる個別ニーズに合わせた情報提供や、スポーツチームと市民のマッチングサービス、イベント中継の配信サービスを提案する。これにより、スポーツへの関心を高め、地域コミュニティの強化を図ることが期待される。また、ソーシャルキャピタルの増大により、相互扶助の基盤が強化され、高齢化や災害など現代社会の課題解決にも寄与することができると考えられる。



## 6 地域連携型栄養管理アプリによる健康支援—アンケート調査から見た大学生の食生活の課題—

京都産業大学 松並ゼミ B チーム

近年、若い世代の欠食や栄養不足が日本で深刻な課題となりつつある。彼らの食生活の課題を解決していくには、社会の変化や若い世代の生活習慣に沿った対策が必要であると考え。本研究の目的は、若い世代の「食」の現状から食生活の改善に必要な支援を検討し政策提言を行うことである。そのためにまず本ゼミナール生にアンケート調査を実施し、大学生の生活習慣全般の現状を把握した。その後、大学生対象の食生活を中心としたアンケート調査とともに京都市役所の職員へのインタビュー調査を行った。その結果から、自身の食生活を気に掛ける大学生が多く、市の政策としても食生活に対する啓発活動が幾つか行われていることが分かった。しかし、多忙や金銭面の影響による欠食の多さが現状であり、市の政策も当事者である学生にあまり行き届いていないことも明らかとなった。そこで、市をはじめとした地域との連携を図った栄養管理アプリの導入を提案する。



## 7 障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状—アップサイクルを通じたコミュニティ拡大の可能性—

龍谷大学深尾ゼミ 木工福プロジェクト

本論文では、障がい者福祉施設が閉鎖的なコミュニティとなっている現状を課題として取り上げている。施設利用者は、日常生活のほとんどを施設内で完結させ、地域社会との関わりが少ないため、他者との交流が乏しく、QOL（生活の質）に悪影響を及ぼしている可能性が考えられる。そこで、社会との交流を促進しコミュニティを拡大する手段として「社会共同型のアップサイクル」を提案する。アップサイクルとは、廃棄物に新たな価値を与えて再利用する取り組みである。本論文では障がい者福祉施設と地域の住民や企業、デザイナーが連携して廃材を活用し、障がい者が製品の制作やデザインに関わることで、地域との結びつきを強めることを目的としている。加えて、このプロセスを通じて施設利用者の潜在能力が発揮され、彼らのやりがいと QOL の向上が期待できるのではないかと考える。



## 8 公共図書館における自習利用の可能性—右京中央図書館の調査から見てきた課題をもとに—

下村ゼミ

これまで公共図書館での自習は一般的に禁じられてきた。近年は全国的に自習利用のできる公共図書館が増加傾向にあるものの、それでも自習利用者にとって十分とは言えない。このような認識のもと私たちは京阪神地区の公共図書館を対象に調査を行った。その結果 3 府県の公共図書館の中で、京都府内の公共図書館が自習利用に対して厳しい姿勢をとっているように感じた。そこで京都府内の公共図書館の自習利用の状況を調査することとした。この調査は右京中央図書館を対象に、施設様態や利用状況を把握するための現地調査と、それらの現地調査を踏まえた聞き取り調査を行った。その結果自習利用の可能性を検討する上での 3 つの課題が浮き彫りとなった。本稿ではこれら 3 つの課題をもとに閲覧利用者に配慮しつつ、自習利用者、特に中高生が安心して自習をおこなえる公共図書館となるような共存策の提言を行う。



# 口頭発表

## 【分科会5】

### 1 ウェルネスウォーキングとフォトラリーを活用した健康増進の取り組み

福知山公立大学地域経営学部大谷ゼミ KFC 班

本稿では、身近な活動による健康づくりのひとつとして「ウェルネスウォーキング」を組み込んだイベントの提案、実証実験について示す。まず、神戸市立森林植物園で開催された六甲健康保養地研究会主催の森林植物園ウェルネスウォーキングに参加した。神戸市での調査をもとに、京丹後市にある道の駅 丹後王国「食のみやこ」で3つのコースを作成し、ウェルネスウォーキングを検証した。実際に歩いた結果、「森と街コース」が程よい距離と所要時間となった。これらを踏まえて、フォトラリー・クイズ企画を含んだウェルネスウォーキングを提案する。参加者にはフォトラリーの達成状況やクイズの正答率に応じて、景品として丹後地域の特産品などを選べるようにする。ウェルネスウォーキングを通じて丹後王国について知ってもらうことで、丹後地域の観光客の増加に繋がり、地域活性化にも貢献できるのではないかと考えた。



### 2 京都市民間によるメンタルヘルス対策の普及案ービブリオセラピストの創出ー

風間ゼミナールZ班

京都市では2020年以降自殺者数は4年連続増加しており、その原因の約6~7割は抑うつ的な精神状況によるものであると報告されており、全国的にもメンタルヘルス対策の需要が高まっている。これらの現状を踏まえ、私たちは京都市におけるビブリオセラピストの創出政策を提案する。そもそもビブリオセラピーとは読書を用いて心理的な支援を行う、心理療法の一つであり、世界ではビブリオセラピーを政府が有効な療法（代替療法）として認定している国も存在する。そのため、京都市においてもビブリオセラピストを設置し読書を通じて心のケアや行動の変化を促す役割を担う人物を創出することでビブリオセラピーを実施することが本政策の目的である。

本政策により、ビブリオセラピストを創出することでメンタルヘルスに関する課題の解決に貢献することを期待する。



### 3 山科地域の砥之粉の認知度に関する現状と課題

ktu traditional craft

われわれは、京都山科地域の伝統工芸品である砥之粉に焦点を当て、その認知度と文化的価値を調査した。研究のきっかけは、われわれが所属する京都橘大学が京都市山科区に所在することから、当該地域の伝統工芸について調べた際に、「砥之粉」の存在を知ったことである。山科区の稲荷山は、砥之粉の原材料となる岩石が豊富に採れることで知られており、古くから生産が行われてきた。

砥之粉は京漆器の制作過程で重要な役割を果たし、漆器の耐久性や美しい仕上がりに寄与している。しかし、我々が実施した大学生を対象とした事前調査では、砥之粉についての認知度が低いことが判明した。

これを受け、本研究では地域文化の理解促進と伝統工芸の継承を目的とし、大学生を対象とした砥之粉に関する講座を提案し、その効果について考察することにした。本研究では、講座を通じた砥之粉の認知度向上の可能性を探り、伝統文化の継承に寄与する方策を検討する。



### 4 京都における再犯防止につながる取組—就労・定着へのサポート制度—

阿部ゼミ B グループ

本研究では、日本における再犯防止の課題、特に就労支援を通じた社会復帰に焦点を当てた。

まず、再犯者率の高さと無職者の再犯リスクの高さを指摘し、就労支援の重要性を強調した。協力雇用主制度の現状を分析し、登録企業数と実際に雇用している企業数の大きな差を明らかにした。

次に、京都刑務所と京都保護観察所でのヒアリング調査を通じて、現行の就労支援の課題を特定した。特に、出所後の継続的支援の不足が大きな問題であることがわかった。

これらの調査結果を踏まえ、地域社会全体で出所者の社会復帰を支援する必要性を提言した。具体的な政策提案として、宮城県「リ・トライ」事業を参考にした支援事業の設立と、独自の「就労先輩サポーター制度」の導入を含む「今度こそは」を提案した。

これらの取り組みにより、出所者の就労定着と社会復帰の促進、そして再犯防止の実現を目指すものである。



### 5 耕作放棄地解消と圃場整備・法人化の重要性—京丹後市宇川地域を事例として「持続可能な地域社会」を創るために—

龍谷大学政策学部今里ゼミ

日本は現在、深刻な少子高齢化と人口減少に直面している。これは全国各地で耕作放棄地の増加や農業従事者の不足を引き起こしている。今里ゼミの研究対象である京丹後市宇川地域でも少子高齢化・人口減少は著しく、耕作放棄地問題も顕著である。

本研究では、持続可能な地域の構築には耕作放棄地問題の解消が不可欠であるという仮説の下、宇川地域を実例に、実態調査・分析・実践活動を通じて、「農業を基盤とした持続可能な地域社会」に必要な方策を提案する。

今里ゼミは今年度、宇川地域における耕作放棄地問題の解決策として圃場整備と農業法人化に注目した。宇川地域における耕作放棄地率は2005年からの10年間で約32%も増加しており、上宇川地域では圃場整備事業により宇川アグリ株式会社が設立された。その事例を元に宇川地域での農業経営の在り方、また「農業を基盤とした持続可能な地域社会」について提案を行う。



## 6 宇治茶の消費拡大に向けて

岩松ゼミ C 班

宇治茶はお茶の中でも知名度が高く、長期にわたって地域の観光資源としても地位を確立している。本研究では、宇治茶が長い間消費を保つことが出来た要因に着目し、そのノウハウを生かして宇治茶の海外消費の増加を促すことを目的としている。宇治茶に対する調査を行った結果、宇治茶が長い間価値を保ち続けてきたのは、消費量が低下するという危機に対してイノベーションを起こしてきたことや、消費者のニーズに応えた商品を提供することが出来る柔軟性を持っていたからであるということが分かった。本論文では、このような宇治茶の強みを生かすことで海外消費を促進できるのではないかと考え、「宇治茶診断」というツールを生み出すことを提案する。このツールを活用し消費者のニーズに合った商品を提供すること、また消費の幅を広げることで、海外消費が拡大することを期待する。



## 7 中高生を対象とした月経パスポート導入案—教育機関における生理休暇制度の実現に向けて—

川口ゼミ 1 班

生理は女性の心と体を苦しめる。社会に出ると労働基準法で生理休暇が認められているが、学校にはこの制度は存在しない。生理痛などの症状が辛くても学校を休むことができないこの現状に問題意識を置いた。よって、教育機関において本人、男子生徒、教員などすべての人が理解できるような生理休暇制度を作り、生理を経験する生徒・学生が、自分らしく生きることができるよう環境をつくることを目指す。そこで、私たちは「月経パスポート」、通称「ツキパス」の導入を提案する。ツキパスには医師が診断結果を記述する欄を設け、主な役割としては生徒が生理が原因で学校を休まざるを得ないことを示す証明書である。また、ツキパスを活用することで生理休暇を取得できるため、生徒が教員に対し自身の生理の症状を説明する精神的負担を軽減することができる。ツキパスは教育機関への生理休暇導入を実現し、社会における生理に対する意識を変える。



## 8 ICT が地域コミュニティに与える影響に関する研究—京都市を事例として—

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

近年、地域コミュニティの希薄化が課題となる中、ICT が新たなコミュニティ形成の手段として注目されている。2006 年頃から地域 SNS を活用したまちづくりが広がり、総務省の調査では約 25%の市区町村が ICT を導入している。既往研究では、ICT がコミュニティの再生や若者の参加促進に有効とされる一方、住民の理解や合意形成が難しいという課題もある。本研究では、ICT のコミュニティへの影響を把握するため、京都市内で調査を実施した。京都市では 2023 年度から町内会 SNS 「いちのいち」を導入後、学区や自治会での利用数が増加しており、下京・南区では地域 SNS 「ピアZZ」で子育て層を中心に交流が活発になっている。一方で、ウェブサイトの更新が進まない地域や、ICT 導入が進んでいない地域も見られた。今後、若い世代の地域参画には ICT の活用が有効であると考えられ、高齢者の理解と若者へのアプローチの工夫が求められる。



# 口頭発表

## 【分科会6】

### 1 竹間公園における騒音問題に対する政策効果の検証

京都産業大学 関田ゼミ

国内の多くの公園で騒音が問題となる中、私達は京都市の竹間公園における騒音問題に取り組んだ。様々な騒音問題がある中で、竹間自治連合会やみどり政策推進室の職員の方々に行ったインタビュー、また竹間自治連合会の役員及び町会長の方々やもえぎ幼稚園の職員の方々から回答して頂いたアンケートの結果に基づき、トイレ東側でのボール遊びによる騒音問題を解決することにした。具体的には、ダミーカメラと看板を設置することでその騒音行動を抑制しようと考え、実証実験を行った。アンケート調査の結果から、騒音問題を軽減することは出来なかった。



### 2 公共交通の利用促進に向けた「地域共創型MM」の提案 - 丹波篠山市福住地区での取り組みから -

大谷大学野村ゼミ MM チーム

本研究では、公共交通の利用促進と活性化を主題として、兵庫県丹波篠山市で実施した路線バス乗車体験会を通じて、地方自治体と地域内外の主体の連携・協働による「地域共創型MM」を提案する。先行研究と丹波篠山市役所へのヒアリング調査からは、MMは公共交通の活性化に向けて重要である一方、対象を絞ることや対象組織とのコミュニケーションが必要となり、これは自治体だけで取り組むことが難しいことがわかった。

そこで私たちは、先行研究で指摘されるMM実施に対する課題を解決するための役割分担の方策が必要であると考えた。具体的には、①対象者の選定を地域団体が、②参加者へのインセンティブの準備を地方自治体が、③企画の立案・体験会等の運営に関する専門性を持った地域外の団体が行う。以上の提案が公共交通課題に取り組もうとする地方自治体や地域団体への具体的なヒントとなり、公共交通活性化につながることを期待される。



### 3 京都市の人口流出を防ぐためには一パネルデータ分析からの接近

NNYKYOTO

京都市の人口流出が年々増加しており、特に若い世代の転出が顕著となっている。原因として地価が相対的に高いことや、就職環境の問題が指摘されている。しかしそれらがどの程度影響を与えるかは数量的には明らかにされていない。そこで、本研究では京都市を含む4府県の市町村を対象とした3ヶ年パネルデータを用いて分析を行い、人口転出と地価及び就職環境との関係を実証的に明らかにする。分析結果から地価上昇が転出に影響を与えることが明らかとなった。そのため転出数を減少させるためには、地価を下落させることが効果的であることが分かる。しかし、実際に地価を下落させることは容易ではなく、かつ、他の経済主体への悪影響も懸念されるため現実的な政策とは言えない。そこで、地価上昇による負担を軽減し、転出を防ぎ、転入を増大させるための政策として、若い世代に対する新しい住宅購入補助を提言し、その可能性について検証する。



## 4 ずぼらな私にはできない!! ～ゴミの分別～

### ダストボックス

本研究では、特にプラスチック廃棄物の長期的な環境影響に焦点を当てている。プラスチックは数百年かけて分解されるため、分別の不徹底が環境負荷を大きく増大させる原因となっている。京都市を事例に、観光地でのゴミ分別の課題や、自治体ごとに異なる分別ルールが市民に混乱を与えている現状を分析し、その解決の必要性を指摘している。大学生を対象としたアンケート調査では、プラスチックカップやアイスの袋、その他日常的な廃棄物で誤った分別が頻繁に行われていることが明らかになり、適切な知識の普及が急務であることが確認された。提案として、視覚的に分かりやすいピクトグラムを設置、AI チャットボットを用いた分別サポート、さらに住民の行動を促すためのインセンティブ制度の導入が挙げられ、これにより持続可能な社会の実現を目指している。また、地域全体で環境保全に取り組む意識を醸成する重要性にも触れている。



## 5 京都市における「語らいぶらり～」の構築—市民の繋がりと多様性が共存する社会へ—

### 同志社大学政策学部風間ゼミナールE班

近年、京都市では社会構造が多様化しており、2019年に日本財団が行った意識調査では95.9%が社会的マイノリティに対して差別や偏見があると感じていると回答した。加えて、京都市では小家族化・個人化が進み、地域社会のつながりが弱まっている。そこで、多様性を有する社会関係資本形成のため、デンマークのヒューマンライブラリーの事例に基づく政策「語らいぶらり～」を提案する。この政策は、特殊な背景や社会的マイノリティを持つ人を「本」に見立てて、「読者」である市民は彼らとの対話を通じて多様性を理解し、偏見や心の壁を解消する仕組みを京都市内で構築することを目指している。本来の「図書館」と同じように無償でぶらりと立ち寄りやすいように手軽に参加でき、属性の違う者同士が互いを尊重しながら対話をする中で、読むだけでは知ることができなかった偶発的な学びから理解を深めることができる。



## 6 大学生による大阪・関西万博の学習とイメージ変容 - EXPOKYOTO 論受講者によるアンケート調査を通して -

### 福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

本研究では、大阪・関西万博について知識や情報をつけることでどのようなイメージ変容が見られるのかについて調査を行った。事前アンケートでは、大学生 200 人に、大阪・関西万博のイメージの良し悪しなどについてのアンケートを実施した。その後、事前アンケートに回答した 200 人のうちの 100 人が大阪関西万博について基礎情報を学び、学習後にどのようなイメージ変容が見られたのかを調査するアンケートを実施した。その結果、大阪・関西万博について学習することでイメージ変容が見られた。結論は、大阪・関西万博についての知識や情報をつけることは、関心度に関係するということが明らかになった。ただし、学習したことにより、万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数おり、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない。

## 7 テキストマイニングを用いた新たなパブリック・コメントーコンテキストを読み解く政策ツールー

同志社大学野田ゼミ A 班

京都市は、パブリック・コメント(PC)を「市政に参加していただくための大切な制度」としている。京都市のPCは、2021～2023年の1回あたりのコメント数が政令市中最多で、全国でも盛んである。しかし当ゼミの調査によると、PCの認知度は16.7%で、うち81%は意見提出経験がない。その一因として、行政のコメントの集約方法が不明瞭であることが挙げられる。市民にとっても計画素案へのPC反映が適切でないコメントを出す意義を見出せない。

京都市へのインタビュー調査によりPC集約の実態を確認したところ、職員が手作業で確認し、結果概要に掲載する意見を満遍なく選んでいることが判明した。こうした集約方法では、ある意見を持つ人の属性や背景情報、すなわちコメントの「コンテキスト」が見落とされてしまう。

そこで本研究では、PC分析の実情を踏まえ、テキストマイニングを用いて民意を効果的に把握する政策を提案する。



## 8 自立援助ホームにおけるスタッフリソースと人材育成ーインタビュー調査による自立援助ホーム職員の声をもとにー

京都産業大学松並ゼミナール A チーム

自立援助ホームは、他の児童養護施設では対応が難しいケースの受け皿としての役割を果たしているが、他の施設と比較して国が定める配置基準や設備、資金が充実しているとは言い難く、矛盾した状況を抱えている。本研究の目的は自立援助ホームにおける問題点とその解決策を探り、政策提言を行うことである。まず自立援助ホームの現状と今後の展望について自立援助ホーム職員と自治体職員を対象にインタビュー調査を実施した。その結果から「施設の設備不足」、「自立援助ホームへの認知度の低さ」、「金銭的支援不足」、「人手不足」、「職員の専門性の確保」が課題であることが明らかになった。京都市においては「人手不足」と「職員の専門性の確保」が重要な課題であることが示された。そこで公益財団法人と連携して人材を確保し、その後、職員の専門性を高めるための指導を行う段階的な施策を提案し、課題解決を目指す。



# 口頭発表

## 【分科会 7】

### 1 ふるさと納税の課題と政策的提言—持続可能な地方財政確立への道筋—

深尾ゼミ 14 期生

ふるさと納税は、近年急速に拡大している制度である。寄付における税額控除や返礼品を受けとれる点においてふるさと納税を実施する個人に対してメリットが大きい制度であるといえる。また、ふるさと納税によって地域 PR や地域活性化などふるさと納税制度は個人にも自治体にも良い影響を与える制度である。しかし、実際には返礼品競争が過熱化し、寄付者が政策ではなく返礼品を目当てに寄付をしており、ポータルサイトがこれらの問題を加速させている。また、寄付をすることで税金が控除されることから自治体間の財政を減少させ、その補填を国が行うといった非効率的な地域活性化の制度と考える。今回、ふるさと納税におけるこれらの問題を網羅的に整理し、アンケート調査などによりふるさと納税の現状を把握した。そして、これらの問題の指摘に対してより効率的な制度を実現するための政策提案を行う。



### 2 伝統工芸の衰退を防ぐ新たな可能性—留学生が主体のインターンシップ制度—

京都先端科学大学経済経営学部 阿部ゼミ C 班

京都市の伝統工芸は少子化や材料高騰、需要低迷により、生産額が 1998 年の約 2784 億円から 2020 年には約 870 億円に減少した。市は条例や活性化計画を進めているが、訪日外国人への需要拡大策が重要とされる。

調査では、京都伝統産業ミュージアムや京象嵌の工房で外国人来訪者が増え、日本的デザインの商品が人気であることが判明した。一方、英語対応が不十分で、接客に課題が残る。アンケートでは、留学生の 69.2% が伝統工芸品に関心を示し、購入予算も高い傾向があった。

この結果をもとに、留学生によるインターンシップ制度を提案。職人との協力で外国人向け商品を開発し、販路拡大を目指す。また、手作り体験や販売イベントの開催により、伝統工芸の認知度向上と売上増を図る。こうした取り組みを通じ、伝統産業の持続的な発展を目指す。



### 3 小学校への『みんなのトイレ』導入案

同志社大学政策学部 川口ゼミ G 班

本論文は、性別に関係なく全ての人が快適に利用できるトイレ環境の必要性を背景に、ジェンダーレストイレ導入の社会的意義を考察し、政策展開に向けた提言を行う。国内事例として、近畿大学中央図書館と国際基督教大学の成功例、東急歌舞伎町タワーの失敗例を分析し、教育現場での導入が最適であると結論づけた。アンケート調査では、ジェンダーレストイレの認知度が低い一方で賛成意見が多く、犯罪リスクへの懸念も大きいことが判明した。教育現場の調査では、多くの教員が性的マイノリティへの配慮を認識する一方、自治体レベルでの導入が進んでいない現状が確認された。政策提言として、小学校に「みんなのトイレ」を導入し、多様な価値観を育む教育環境の整備を提案する。このトイレは、安全性を高めた設計を採用し、利用者が自由に選択できる構造を目指す。



## 4 生ごみのリサイクル率 100%の社会を目指して—台所の生ごみが震災地の土壌改善に—

生命文化学研究室

我が国では、生ごみのリサイクル率は0.3%である。そこで、生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、生ごみを堆肥にするコンポストをツールとして生ごみのリサイクル率を上昇させる為の政策を考えた。

本政策では、生ごみのリサイクル率上昇促進を目的として京都市の市営住宅のゴミ捨て場に生ごみ処理機を設置する。市民に公式LINEを追加してもらい、施錠管理アプリ使用しながら誰がいつごみを捨てたのか把握できるようにする。ごみ収集の際に回収した生ごみを京都市からコンポスト事業を行っている企業に提供し、堆肥を震災地の土壌改善に活用する。これらは、震災復興支援と、ごみ焼却量の削減により二酸化炭素の抑制に役立つ。以上のように、市民が自発的に行動することによって、生ごみのリサイクル率の上昇を促すことが本政策の意義である。



## 5 モビリティミックスの実現に向けた交通すごろくの活用—京丹後市での取り組みから—

大谷大学野村ゼミ交通政策チーム

本研究は、自家用車や公共交通などのさまざまな移動手段を場面に応じて適切に組み合わせて使うライフスタイルへの転換を促す「モビリティ・マネジメント」の一種である「交通すごろく」を主題として、参加型プラットフォームとしての交通すごろくの活用の可能性を提案するものである。本研究では、運転手不足による路線バスの廃止に伴って新たな公共交通が導入されるなど、地域公共交通をめぐる環境が大きな転換期を迎えている京都府京丹後市をフィールドとしている。

私たちは京丹後市の地域公共交通の実情を反映させたオリジナルの交通すごろくを制作し、実際に市民に体験してもらおう企画を行ってきた。それらの実践を通して得られた知見である、「ユニバーサル性」と「柔軟性」という交通すごろくの優位性を活かし、幅広い市民が交通政策について気軽に対話に参加し、自家用車と公共交通の適切な使い分けを目指すモビリティミックスの実現を目指す。



## 6 要配慮帰宅困難者の安全確保をすすめるために

石原ゼミナール地域防災プロジェクト

2011年3月11日に発生した東日本大震災は首都圏において多数の帰宅困難者を発生させた。この震災以降、政府や自治体は大規模災害発生時における帰宅困難者に対する本格的な政策に取り組んでいる。特に帰宅困難者の中でも個人別の配慮を必要とする要配慮者は特別な支援が必要となる。京都府や各自自治体は要配慮帰宅困難者の安全を守るため長期的な避難生活を見据えた支援を行っているが、私たちが独自で調査した結果やインタビュー調査などの結果から、要配慮帰宅困難者に対する支援は現状、十分ではないことが明らかとなった。このため要配慮帰宅困難者が必要とする支援方策を行政が行う備蓄の面から提案する。具体的な提案として、現状の備蓄対策では要配慮帰宅困難者のニーズに合った支援が困難であるため、京都市帰宅困難者ガイドマップや支援サイトに一時滞在施設で長期間生活することを想定し、災害時に必要なものを携帯しておくことの周知を行う。



## 7 マイナンバーカード 100%普及総合戦略

野田ゼミ B班

京都市のマイナンバーカードの普及率は全国平均よりも低く、政令市の中で最低である。本人確認や医療保健情報の蓄積、給付金一括提供に加え多様なサービスの今後の実装を念頭におくと、マイナンバーカード普及は行政運営の効率化に不可欠かつDXの基盤である。保険証発行廃止とマイナ保険証の利用推進により、いずれマイナンバーカード普及率の上昇が見込めるが、未取得者が少しでもいると個別対応が求められ、人手のかかる業務が残ったままとなりきわめて非効率である。このため、できる限り早くに100%に近づける必要がある。本研究では、京都市でマイナンバーカード普及が遅れている要因を明らかにするため、アンケートとインタビューを通して未取得者の属性と未取得理由を分析し、未取得理由の背景を明らかにした。そして、この結果を踏まえた政策として、情報管理徹底策、市民カード化、被災時優先を組み合わせた総合戦略を提案する。



# 口頭発表

## 【分科会8】

### 1 若者の恋愛・結婚に対する不安解消に向けた価値観共有イベントの提案—男女間の相互理解を深める場の可能性—

京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 松並ゼミグループD

日本では婚姻率が減少し、若年層の恋愛経験も減っている一方で、約8割近い人が将来的に結婚したいと考えている。このギャップの要因として、異性との付き合いに対する不安や価値観の理解不足が挙げられる。本研究では、男女間の価値観の相違があるか把握するために大学生を対象にアンケートを行い、価値観の相違の理解を深めるためにディスカッションを実施した。その結果、性交渉の必要性の有無や生活力といった生活に大きく影響する面で男女間に違いが見られた。そのため、ディスカッションを通じて価値観を理解し合うことで、恋愛・結婚への不安が解消され、前向きになっていくのではないかと考えた。これを踏まえ、京都市での大規模なディスカッションの場を設けることで恋愛や結婚に対する価値観に触れる機会を得るだけでなく、さまざまな生き方を尊重する文化が広がることが期待されるのではないかと。



### 2 若年層人口を増やすには—滋賀・大阪・京都からみる若年層人口に影響を及ぼす事象とは—

ハピネス計画

本研究では、子供の人口を増加させるために、「地域の出生率」ではなく「その地に住む子供の割合」に着目する。そして、地域に住む子供の割合に影響を与える要因を実証的に特定し、地域に住む子供の割合を増加させるための施策について議論する。

京都府との人口流出・流入の多い滋賀県および大阪府を分析対象に含め、この3府県の61市のデータを利用して「0～19歳の人口」を被説明変数として重回帰分析を行った。

結果として、「0～19歳の人口」の増加には課税対象所得と公園数という2つの要素が有意に関連していることが示された。したがって、国という大きな単位だけではなく、市が主体となって実質課税対象所得の増加と公園数の増加に取り組む政策が重要である。また、公園の現状を踏まえると、公園数の増加だけでは不十分であり、都心の公園における遊具数の減少や公園のルールへの厳格化といった問題にも対策が必要である。



### 3 標準化死亡比により評価した京都の DPC 病院の死亡退院率の分析

岡本ゼミ

本稿では DPC 病院を対象に標準化死亡比 (SMR) を算出し死亡退院率の分析を行う。その結果をもとに都道府県ごと、地方ごと、医療圏ごとに病院単位で分析した。都道府県の算術平均値は 0.948 であり最大値は秋田県の 1.658、最小値は佐賀県の 0.629 であった。特に京都は 0.852 で全都道府県で 18 番目の低さとなった。また、地方ごとで見ると近畿地方は 5 番目に低く、近畿内で比較すると京都は 3 番目に低い結果となった。医療圏ごとに比較すると、最も平均が高かったのは丹後医療圏で、最も低かったのは中丹医療圏であった。これらの分析結果から、都道府県や市町村単位で SMR を算出し結果を各病院に共有することを提案する。その結果をもとに各病院で考察・検討してもらうことで医療の質の向上につながると考える。今回は病院機能による効果の分析は行っていないため、今後は病院機能を考慮した SMR を算出し分析を深めていく必要がある。



### 4 屠体給餌

京都産業大学法学部焦ゼミ B・C 班

現在日本各地で獣害が発生し、大きな問題となっている。一方、動物園においては本来とは異なる飼育環境で飼育されることによる動物福祉の問題への対応が必要とされている。両方の観点から、駆除された野生獣を動物園で飼育される肉食獣に屠体給餌する試みは環境エンリッチメントとして効果をあげている。さらに、屠体給餌を来園者に見せる教育イベントとしての価値が見出された。これについて既に九州大学などで研究及び実践活動が行われている。

全国で動物による森林被害や農作物への被害が問題となっており、その対策として各地で動物の捕獲をおこなっているが、今後更なる捕獲量の強化が求められる。一方で、ジビエなどによる捕獲された動物の利用率は定位置にとどまっている。本研究は、捕獲数の多いシカに焦点を当て、シカの有効利用の可能性について検討する。



### 5 伝統工芸産業における後継者問題の解決策

きのくにゼミ南の草

日本には 241 品目の伝統工芸品があり、文化的価値や観光資源として重要な役割を果たしている。しかし、2021 年の京都市産業観光局によるアンケート調査では、伝統産業に従事する事業主の多くが利益や売上の減少を報告しており、特に後継者不足が深刻な問題となっている。後継者不足の原因には、給料の低さや労働環境の厳しさがあり、若者が就職先に求める「給与や待遇面」とのギャップが大きいことがわかる。

この問題を解決するために、本論文では「積立保険制度」の導入を提案する。職人が収入減少時や独立して自身の工房を持つときに保険金を受給可能にする制度を導入し、経済的リスクを軽減することで、職人が安定して製作活動を続けられる環境を整えることができる。また、DX を活用して業務効率化や国内外への販路拡大を支援し、伝統工芸品の国内外での認知度向上を図る。これにより、伝統産業の持続可能な発展と後継者不足の解消が期待される。



## 6 独立系書店へのブッククロッシング導入の提案—「偶然の出会い」によって京都市を知の集積地へ—

同志社大学政策学部 風間ゼミナールD班

近年、フィルターバブルの影響で情報の偏りが懸念されている。特に書籍購入において、個々の関心に基づく書籍推薦が増え、書籍との偶然の出会いが失われつつある。また、これは書籍の豊かさを享受できないことを意味し、本文化の衰退を招くと考えられる。他方で、独立系書店は多様な書籍に触れる機会を提供する潜在力があり、京都市でも増加傾向にある。そこで、私たちは独立系書店でブッククロッシングの仕組みを活用した「ブッククロッシングハント」という活動を行う。これは、京都市内の独立系書店で、ブッククロッシングに宝探しの要素を取り入れ行うというものだ。これにより、書店間のネットワークを形成し、書籍との偶然の出会いを促進する。その結果、地域の読書文化が活性化し、京都市が「知の集積地」となることが期待される。また、人々が多様性を受け入れる姿勢を培い、地域社会の結束を強める効果も見込まれる。



## 7 買い物アクセスの確保に向けた地域交通の活用策—公共ライドシェアを用いた買い物ご一緒プランの提案—

大谷大学野村ゼミ 買い物アクセスチーム

近年、地元商店の衰退や大型商業施設立地の郊外化等に伴い、地方部を中心に都市部においても、食料品の購入に不便や苦勞を感じている消費者が増加傾向にあり、食料品の円滑な供給に支障が生じる、食料品アクセス問題が深刻化している。

買い物弱者支援を手掛ける自治体や事業者も増えているが、地方部では75歳以上の後期高齢者の比率も高く、事業継続が困難となり、買い物弱者問題は深刻であるとされている。

本研究では、主に地方部において後期高齢者の人々の買い物アクセスが、いかにして確保されるのかについて、買い物アクセスに関わる先行研究や取り組み事例で一部を除いて着目されていない、地域交通の確保策という視点から、2024年6月に路線バスが廃止された京丹後市網野町の浜詰地区を対象とし、後期高齢者への聞き取りとフィールドワークを通じて得られた知見をもとに、利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランを提案する。



## 8 滋賀南部地域の人口増加要因の比較分析—引越による出生増効果を活用する政策提言—

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ白組

JR 琵琶湖線の車窓から外を眺めると、新築物件の増加が目につく。

京都市等から滋賀県南部に移住する世帯が増加傾向にあり、草津市も栗東市も人口が増加している。また、人口増加という点で共通し地理的に隣接もしているわけだが、両市の増加要因に違いがある。草津市では、主に社会増によるが、栗東市では、社会増と自然増によるという大きな違いがある。これを踏まえ、両市の人口増加のメカニズムの原因を、探るために検証を行った。

結果、概ね出産・子育てが決め手となり移住している世帯がいることが確認できた。加えて、移住先選択の決め手として、栗東市では治安が重視されるものの、草津市ではそうではないという違いがあることが判明した。しかし、引越し当初の動機から変化が生じ政策面や利便性の充実度から移住を検討する人が存在する。これにより、頻繁な引越に伴う出生増効果を活用することが現代の少子化対策に繋がると提言する。



# 口頭発表

## 【分科会9】

### 1 地域を活性化させるための移住・定住政策の在り方—中六人部、竹野の事例から考える—

京都府立大学 岩松ゼミ 移住定住チーム

現代の日本では、地方の過疎化が大きな社会問題の1つとなっており、その解決のために移住・定住政策が全国各地で行われている。そこで、移住・定住政策の優良事例である福知山市中六人部地区、京丹波町竹野地区でのフィールドワークを行い、移住・定住政策における要因を探った。移住・定住政策は全国各地で行われているが、結果に結びついている地域は少ない。

本研究では、上記の2つの優良事例地域での調査を基に、過疎地域における移住・定住政策に不可欠な要素及びそれを実現するためのポイントを見出した。地域の人々の密な関係づくり、既存の資源への新たな価値の付加、移住者のニーズと地域の特色が強く結びつくこと、の3点である。加えて強いリーダーシップの存在も不可欠である。移住・定住に繋げるためには、自治体の支援のもと、地域団体がリーダーシップを発揮し、上記の3点を踏まえた取り組みを推進することが重要だと提言する。



### 2 左京区吉田地区を中心とする産業クラスターの検討 - 京都市における若者の転出増加の対策に向けて -

金田和樺

京都市は2021, 22年連続で人口減少数が日本一になり定住者の減少が浮き彫りになっており、要因の一つとして転出率の増加が挙げられる。京都市は対策として「住まい」と「仕事」に関する取り組みが重要だとしているが20歳-39歳の転出者の多くが生活コストの高い大都市圏に流出していることから、産業活性化による雇用創出への対策がより重要であると考えた。そこで本研究では、京都において産業活性化による若者の転出防止にはどのような条件が必要かをリサーチクエスチョンとし研究を行った。課題として①観光業への依存によるその他産業の衰退②若者の志望業界と産業構造とのギャップが挙げられ、その解決策として企業誘致による産業クラスターの創造を提案する。また、統計地図を用いた産学官集積の可視化により実現可能性の高い立地を検討し、その結果京都大学を中心とした左京区吉田地区への集積が望ましいと考えた。



### 3 同調行動から広がるゴミのポイ捨てーゴミを拾うという楽しさー

京都橘大学 牧ゼミ1チーム

本研究は、観光客から人気を集めている京都におけるポイ捨て問題に着目し、低コストでポイ捨てを減らす仕組みを提案するものである。われわれのフィールド調査から、ポイ捨ては特に人通りの少ない場所で頻発されており、その多くはタバコの吸い殻であることが確認された。

望ましくない行動を抑制するためにはモラルへの訴えが効果的である。文化や国境を越えた、また、同調的な行動を起こしてしまう人間の思考にアプローチする方法が必要であることが示唆される。

本研究では、ゴミ拾いアプリである「ピリカ」の積極的な活用を提言する。「ピリカ」のタカノメという機能を利用し自治体が主体となり、企業や学生、観光客が協力してゴミ拾い活動を行うことで、ポイ捨ての意識改革に貢献しうる。「ピリカ」が、京都のポイ捨て問題解決の一助となることを期待したい。

### 4 データから見る食品ロスの現状と課題

エコナビ

日本の食品ロスの発生量の推計値は年々減少傾向にあるが、依然としてその量は膨大であり、更なる削減が必要である。本稿では、事業系食品ロスの中でも食品小売業の食品ロスに着目し、特に廃棄が出やすいコンビニとスーパーの店舗数が食品ロス量に影響を与えていると考え、パネルデータ分析を行った。分析の結果、コンビニが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が12.8t増加すると示された。また、スーパーが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が20.4t減少する。しかし、食品ロス削減の観点からコンビニの店舗数の制限を行うことは非現実的、かつ企業の営業の自由にも反する。そこで、加工食品の販売期間の延長が食品ロス削減に有効であるという調査結果と、賞味期限延長に取り組む食品製造事業者数の調査結果から事業者が改善の余地が残されていると推測した。よって、本稿では食品ロス量を削減するための政策として「食品の販売期限延長」を検討する。



### 5 レンタル竹かごは嵐山のゴミ問題を解決するかーゴミのポイ捨て防止と地域伝統産業の活性化の一挙両得案ー

やっち

我々の論文は、主に観光客によるゴミのポイ捨て問題と伝統産業の衰退が同時に進行する嵐山において、その解決策として「レンタル竹かご」の導入を提案するものだ。観光客に竹かごをレンタルし、観光中に発生したゴミをゴミステーションまで竹かごを利用して持ち帰り、分別・回収するという仕組みを考案した。この方法は、嵐山特有のゴミ回収の難しさに対応し、ポイ捨てや溢れたゴミ箱の問題を改善する効果が期待できる。また、竹かごは景観に調和し、「写真映え」するアイテムとして観光客にアピールできるため、地域の竹細工産業の振興にも寄与する。ただ、懸念もある。ゴミステーションの場所や価格設定等だ。しかし、こうした障壁が解決すれば、この政策案は有効に機能するはずだ。その際、観光客に興味を持ってもらうための宣伝が肝要となる。我々は、ゴミのポイ捨て問題と伝統産業の活性化を同時に実現する可能性を秘めたものであると結論づけた。



## 6 薫香で創出する多世代交流の場—京都市北区での伝統産業のワークショップの実践—

佛教大学社会学部大谷ゼミ薫香班

本研究の目的は、京都の伝統産業である薫香の親しみやすさの周知とともに、個人・企業・住民の協働による京都市北区の多世代交流の場を創出し、地域活性化を図ることである。

薫香は宗教的なイメージがあり、それをどう払拭し認知と供給を増加させるかが課題として挙げられ、京都市北区では多世代の交流の希薄化に警鐘が鳴らされている。このような課題を解決すべく、我々は京都の伝統産業の中でも全世代が手に取れる価格帯である薫香を選び、主催者である我々を個人、協賛していただく山田松香木店を企業とし、北区を舞台に地域住民の参加を集い、薫香の体験型ワークショップを2つ開催した。

その実践から、参加者同士の交流が生まれ、京都の伝統産業により興味を持ってもらうことができたことから、伝統産業の周知および多世代交流の創出の両者を実現するためには「きっかけづくり」が重要であると提言する。



## 7 サステナブルファッションの普及に向けて

立命館大学島田ゼミ B チーム

近年、ファストファッションの流行などにより、衣類の廃棄率が高く、再利用率や回収率が低いことで環境への負荷が問題となっている。そのため、世界的にサステナブルファッションの関心は高まっているが、実際に行動に移している人はそれほど多くない。本論文で私たちは、回収ボックスの回収率を上げ、よりサステナブルファッションを普及する方法を提案したい。



## 8 若者×新モビリティ - mobi の新たな活用策 -

大谷大学野村ゼミモビリティチーム

本研究は、地方部での新たなモビリティの活用策を主題として、高校生と連携した調査研究を通じて考察し、利用促進のためのプロモーション策を提案するものである。本研究では、地域交通の課題に対して多様な取り組みを展開する京丹後市を対象とするが、同市では2024年から「新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業」を開始し、新たなモビリティを展開しようと試みている。私たちは、先行研究で指摘される新たなモビリティの導入に対する課題を解決するための利用促進策が必要であると考えた。具体的には、京丹後市の高校生と新たなモビリティ“mobi”に試乗し、193人の生徒に実施したWeb調査の結果をふまえて、誕生日のみ200円で利用することができる学生プランを提案する。この理由には、mobiの車両定員が限られているため、誕生日でプロモーション利用を分散させることによって、継続的に新たな利用者獲得につながると考えた。



# 口頭発表

## 【分科会10】

### 1 竹資源による新たな可能性

京都先端大学阿部ゼミ A 班

京都府では、嵐山や嵯峨野の竹林観光が有名である一方、放置竹林が問題となっている。竹の需要減少と繁殖力の強さから整備が追いつかず、森林浸食や景観悪化、土砂崩れのリスクが生じている。京都府や京都市は整備マニュアルの作成やNPOとの連携を進めているが、竹林の整備が繁殖速度に追いつかず、運搬コストなどの課題も残る。また、認知度が低いことも問題であるため、世間に興味を持ってもらうことが重要である。これらを解決するには、伐採した竹を大量消費し、世間に関心を持ってもらう政策が必要である。そのため、「竹資源活用コンペティション」を提案する。優秀な提案には製品化の支援や観光地での販売権を付与する。これにより、竹林問題への関心を高め、持続可能な解決策が生まれることが期待できる。



### 2 シカの食害から京都を守る

京都産業大学松尾ゼミ～deerbambi～

私たちは京都府のシカによる食害問題の深刻化について着目した。近年京都府では、シカによる食害で農作物や森林の被害が拡大しており、シカの個体数は増加傾向にある。さらにシカの食害の被害状況は2023年には過去7年間で最大となっている。その背景には狩猟者の高齢化や天敵の減少があり、被害を食い止めるためには個体数管理が課題となっている。また、シカ肉の認知度が低いため、シカ肉をあまり食料として利用できていないことも課題である。解決策としては、シカ肉を地域産業資源として活用し、消費拡大を図ることや、若者の関心を高めると共に全世代からの興味を集めるために、地方自治体がPRアニメを制作することを提案する。これにより、シカ肉の需要が高まり、個体数の管理が進むと期待される。



### 3 学生食堂から始める金銭的価値の脱却を目指して-エコフィードを活用した循環型社会へのパラダイムシフト-

京都橘大学経済学部 牧ゼミ 1 班

日本では年間約523万トンもの食料を廃棄しており、1兆円ほどの税金が残飯を焼却するために費やされている。また、日本の外食産業の再生利用率は低く、食品ロス対策が求められている。そこでわれわれは、外食産業の中で身近である「京都橘大学学生食堂」を対象に食品ロス調査を行った。調査の結果、本大学では、食品ロスが1日3kgと少ないことが判明した。よって、京都橘大学のみでエコフィードを実施しても効果が期待できない可能性が高い。そこで、他の大学食堂と連携し、今まで廃棄されていた食材の再生利用率を改善することに寄与したい。われわれは、京都の大学食堂でエコフィードを利用し育てた食材を積極的に活用することを提案する。その際、エコフィードについてのポスターなどを作成し、エコフィードへの正しい理解を促進することも目指す。それが資源を限りなく利用することで生まれる、「循環型社会」へのパラダイムシフトである。



#### 4 脱炭素社会に向けた学生の行動変容－「楽しさ」を通じたマイボトルの利用促進－

龍谷大学深尾ゼミナール Re. プロジェクト

京都で脱炭素社会を目指すためには、学生の行動が重要である。しかし、大学生の間ではペットボトルの利用が多く、環境意識が十分に浸透していない。現在、京都市は年間約3,400トンのペットボトルを家庭から排出している。こうした状況の中、ボトルtoボトルリサイクル事業を開始したり、マイボトルや給水スポットを推進したりして、脱炭素における様々な対策を講じている。一方、大学生にアンケート調査を行った結果、日常的にペットボトルを利用している学生が多く存在することが明らかとなった。これを踏まえ、我々はペットボトル使用量削減を目的とした「お茶っぱガチャガチャ」を提案する。ウォーターサーバーで水だけでなくお茶も飲める仕組みにすることで、マイボトルの利用方法を多様化させる。また、ガチャガチャの楽しさを通じて環境意識の向上を図り、脱炭素社会への貢献を目指す。



#### 5 フードロス減らすためには一食べ残しに関するアンケートを通じて－

立命館大学島田ゼミ A チーム

発展途上国での食糧不足が深刻な問題となる中、先進国ではまだ食用可能な食品が大量に廃棄される「フードロス」が大きな課題である。特に飲食店や外食産業におけるフードロスは顕著で、その中でも食べ放題メニューを提供する店舗での食べ残しに着目した。本研究では、飲食店で発生するフードロスを削減するために食べ残しに対する罰金制度に注目し、アンケート調査を実施した。食べ放題の飲食店で罰金が科された場合、どの程度の金額なら適量を注文するかを調べたところ、回答の中央値は1200円であり、定額の半額程度が好まれる可能性が示唆された。また46.8%の回答者が罰金制度を実際に実施されていると考えていることが分かった。以上のことから罰金額を1200円程度損失回避の心理が働き、適切な注分量が促進される可能性が示唆された。しかし、今後の課題として制度の効果を最大化するためには、消費者への周知を徹底することが挙げられる。



#### 6 京くみひもで広げる地域コミュニティのつながり－京都市北区の福祉施設での挑戦－

佛光大学社会学部大谷ゼミ京くみひも班

本研究の目的は、伝統産業の京くみひもを活用した京都市北区の包摂的な地域コミュニティの形成である。京くみひもは仏具や装飾品などの様々な場面で使われてきたが、現在では帯締め以外にも髪飾りなど多岐にわたって使用されている。しかし、近年は日本社会の工業化による技術伝統の衰退や後継者不足が原因で需要は低下している。また、京都市では市民のコミュニティ意識はかつてに比べて希薄化しつつある。そこで、こうした課題を解決するため、私たちは京都市北区に位置する就労継続支援B型事業所の西陣工房へのインタビュー調査と、同工房との京くみひもを用いたワークショップを行った。その結果、京くみひもの周知や需要向上への貢献と、包摂的な地域コミュニティの形成には、さまざまな世代に対する京くみひもの周知と、障がい者と健常者が共生する包摂的な地域コミュニティの実現を目指す取り組みを行うことが重要なことになった。



## 7 認証保育所と育児の多様性—認可保育所利用者へのインタビューから—

京都産業大学 松並ゼミ C チーム

現在の日本では少子化が進む一方、保育所の利用率は増加し、特に地域によっては保育所が不足している。この背景には、現代の多様化した働き方や生活様式に対応しきれていない現行の認可保育所の問題がある。本研究では、まず認可保育所に子供を預ける保護者に子育てに関するアンケート調査を行った。その結果から今の保育時間は保護者の需要を満たしきれていないことが明らかになり、これからの保育所のあり方に焦点を当てた。そこで認可保育所を利用していた保護者にインタビュー調査を行い、時間に融通の利く認可外保育所や認証保育所のイメージや需要について意見を聞き取った。インタビューから得られた意見から、多様化した働き方やニーズに合った認証保育所を考案し、東京都など複数の自治体を参考に導入に向けての政策を提案する。そして、認可外保育所も京都市の公式な情報として発信することで、暮らしに合わせた選択の幅を広げることに繋げる。



## 8 ドローン飛行可能スポットの必要性と有効性

京都府立大学公共政策学部窪田好男研究室

2021 年から国の重要政策の一つとして実施されている「デジタル田園都市国家構想」において、ドローンを用いた公共交通・物流サービス・インフラ分野の DX の推進が施策として挙げられるなど、都市と地方とを問わずドローンの普及が期待されている。しかし、現在、複数の規制がかけられているため、ドローンを自由に飛行させることができない。ドローンの普及に向けてドローンを自由に飛行させられる場所の確保が重要である。そうした場所として全国各地で民間が営業しているドローンフィールドがあるものの、使途の制限や利用者の制限がかけられていることもあり、ドローンを自由に飛ばせる場所として十分ではない。

本研究ではドローンを自由に飛ばせる場所として地方自治体による「ドローン飛行可能スポット」を提案する。先進事例である那賀町（徳島県）への訪問調査によって、「ドローン飛行可能スポット」の必要性と有効性を明らかにする。



# 応募論文（掲載のみ）

## 1 京都における在留外国人に向けた政策

京都橘大学経済学部 吉川ゼミ

本発表の目的は、人口減少社会に突入する日本において、私たちが住む京都府の未来あるまちを目指すための提案である。日本の人口が減少している中、京都府においても人口の減少が進んでいる。急速に進む人口減少、そして少子高齢化という新たな局面に直面する日本において最も懸念されていることの1つが「労働力不足」である。京都の人口減少・少子高齢化という課題の中、安心できる暮らしを実現するために日本人を増やすだけでは限度があると考えた。そこで「外国人定住者」に着目し、あらゆる参考文献を元に現状把握から始まり、外国人労働者属性の傾向を分析した。結果、京都では多数の大学が位置し留学生数の伸び率が高いのに関わらず、京都府内企業への就職伸び率が低いことがわかった。留学生をターゲットにした支援を行うことで、京都府の外国人労働者数を増加させることに繋がり未来あるまちを実現できると考え、本発表では具体的な提案を述べている。



## 2 若年層における性教育の現状と課題 - 避妊具使用率向上のための政策提言 -

同志社大学政策学部川口ゼミ 3 班

近年、若年層における性行動の増加に伴い、性教育の重要性が再認識されている。特に、中高生に対する包括的な性教育の不足が指摘されており、これが避妊具の使用率の低さや性感染症の増加に繋がっていると考えられる。性教育は、若年層の健康と安全を守るための基本的な手段であり、その充実が公衆衛生の観点からも極めて重要である。本研究は、日本の中高生における性教育の現状と課題を調査し、その影響を分析する。また、日本における性教育の質の低さの原因を明らかにし、性教育の質を向上させるための政策提言を行うことで、若年層が正しい知識を持ち、自分自身の健康を守るための行動を取ることができるようになることを目的とする。



# 口頭発表

## 【分科会 1】

# 京都市バス 205 系統の混雑解消に向けて

高山ゼミ 18 期生

○田中 星花(Tanaka Honoka)・井門 光(Ikado Hikaru)・清水 茉央(Shimizu Mao)・瀬野 もえ(Seno Moe)・長井 海斗(Nagai Kaito)・福井 想(Fukui Kokoro)・福田 将清(Fukuda Shosei)・南 敦大(Minami Atsuhiko)・山本 隆輝(Yamamoto Ryuki)

(京都橘大学経済学部経済学科)

キーワード：オーバーツーリズム、205 系統、街歩きマップ

## 1. 研究の背景と目的

京都市では、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、観光客数が大幅に増加した。その結果、慢性的に混雑している路線バスが地元住民の生活に影響を与えている。そこで私たちは、路線バスの混雑や運転手の不足に注目した。特に、京都市バスの 205 系統は京都駅や四条河原町を經由していることから、多くの観光客が利用していると考えられる。さらに、京都府立医科大学附属病院も經由しているため、通院に支障をきたしている可能性が高いと予測できる。

京都市交通局は、観光客の移動を効率化し、一般路線バスの混雑緩和のために、観光特急バス運行の取り組みを開始している。観光特急バスは、市民と観光客が利用する路線を住み分ける目的で休日に運行しているものの、205 系統の経路を通らないことにより、京都駅や四条河原町までの混雑緩和には効果的でないと考えられる。

本研究では、京都市交通局への聞き取り調査を通じて 205 系統バスの混雑状況や利用実態を把握し、混雑を減らすための提案を行いたい。提案内容の概要として、観光客が京都駅から四条河原町までの経路を徒歩で楽しむことができるようなマップの作成である。先行研究では、歴史的建造物や駅のみマップが作成されていたが、私たちが提案するマップは徒歩による観光の魅力を高め、バス利用の分散化を図ることで、オーバーツーリズムによる交通問題の緩和を目的とする。

## 2. 路線バスの混雑状況についての調査と結果

2024 年 7 月 8 日(月)～2024 年 7 月 22 日(月)の 2 週間で京都市交通局自動車部運輸課にメール・電話による聞き取り調査を実施した。聞き取り調査の内容として、京都駅や四条河原町を經由する京都市バス 205 系統の混雑状況や乗車率などのデータを得ること、京都市交通局が実施している取り組みなどの情報を得ることであった。特に私たちは、平日の通勤・通学時間帯や週末の観光客が増加する時間帯における混雑の状況に注目した。

京都市交通局への聞き取り調査では、曜日や時間帯ごとの乗車人数や乗車率など詳細なデータは

存在しておらず、私たちが最も注目していた情報を得ることは難しかった。しかし、京都市交通局から系統ごとに全体の乗車人数が記載された資料をいただき、本研究において有力なデータを得ることができた。

京都市交通局からいただいた資料によると、令和 4 年度における 205 系統の一日の旅客数は、31,651 人であることが明らかとなった。その他の系統と比較すると、京都市バス 205 系統の旅客数が最も多く、京都市バス 205 系統における混雑は解決すべき問題であるといえる(図 1 参照)。

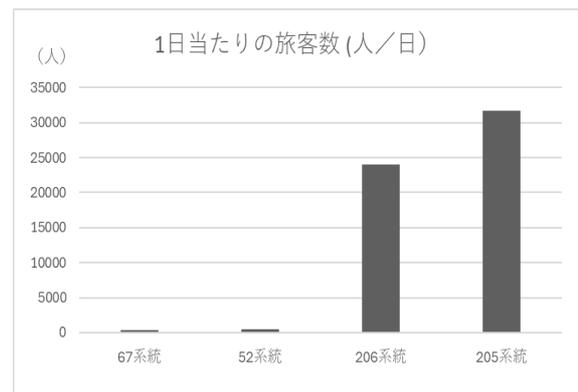


図 1 1日当たりの旅客数(出典：令和 4 年度京都市交通事業白書より作成)

## 3. 政策提言—街歩きマップの作製と活用

路線バスとくに 205 系統の混雑状況を改善するため、私たちは、京都駅から四条河原町までの経路の途中にあるおすすめスポットを集め、マップを作成した。実際にスポットを訪れ、また、当該スポットに詳しい方の意見も参考にして、今回は全部で 5 つの店舗に着目した。このマップを見ながら歩くことによって、様々な店舗の存在を知ってもらうと同時に、京都市バス 205 系統の混雑の分散を図ることが期待される。

私たちが作成したマップのなかで取り上げたおすすめスポットの街歩き詳細を述べたい。

1 つ目は、京都タワーサンドの地下 1 階にある店舗「カフェ A」である。この店舗は、京都駅からのアクセスの良さや営業時間が比較的に長い

観光客に人気がある。この店舗の特徴として、京都ならではの厳選された茶葉を使用し、目の前でお茶をたてることで抹茶本来の風味を引き出している。これは京都でしか味わえない逸品であるため、観光客にも堪能してほしいと考えた。

2つ目は、店舗「喫茶店B」である。この店舗は、京都駅から徒歩2分とアクセスが良く、京都旅行の始まりにぴったりの場所といえる。この店舗の特徴として、昭和レトロな雰囲気が漂う落ち着いた空間があり、常連客も多く訪れている。実際に訪れた際にも、とてもリラックスできる雰囲気であると感じた。

3つ目は、店舗「カフェC」である。この店舗は、五条の路地裏に佇む隠れ家的な店舗であり、季節ごとの新鮮なフルーツを使用したタルトが評判である。また、ドールケーキのようなユニークな商品も豊富に揃っており、特別な贈り物に最適であると考えられる。商品の価格帯も、タルトは500円から1000円程度と非常に手頃であるためおすすめできる。

4つ目は、店舗「カフェD」である。京都駅から少し離れているが、定番メニューの「S(エス)」や土曜日限定のミルフィーユなど、豊富な種類の生菓子が人気を集めている。この店舗の特徴として、22種類もあるマカロンは様々な味を楽しめると評判である。さらに、店内にはイートインスペースがあり、生菓子を購入してその場で味わうこともできる。

5つ目は、店舗「コーヒー店E」である。台湾の有名なお茶の産地である阿里山で栽培したコーヒー豆を使用しており、台湾のお茶の風味を感じることができるのが特徴である。店内にはテーブルと椅子が設置されており、カフェとしての利用も可能である。また、外国人の利用者も多く見られる。

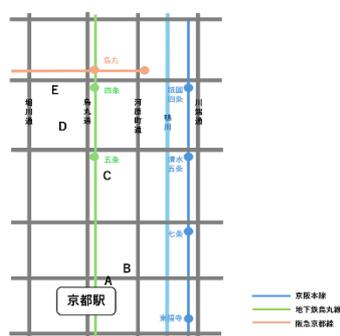


図2 作成したマップ

#### 4. 考察—街歩きマップに期待される効果

京都市交通局への聞き取り調査と205系統の京都駅から四条河原町までの経路における徒歩での移動を推進したおすすめスポットを紹介したマッ

プの作成から、期待される3つの効果を指摘する。

第1に、私たちが作成したマップをもとに京都駅から四条河原町までの経路を徒歩移動する観光客が増加することにより、京都市バス205系統における混雑状況が緩和されることである。このことにより、日常生活で京都市バスを利用する一般客への影響も少なくなり、通院困難などの問題も防ぐことができると考える。

第2に、私たちが作成したマップを参考に徒歩移動をしてもらうことによって、歴史的建造物の観光だけでなく、飲食などの新しい視点から、京都市の観光を楽しむことができることである。

第3に、観光客を京都の飲食店に呼び込むことで、お店は利益を上げることができ、それに伴い、京都市内での雇用や税収の増加が期待される。さらに、京都の伝統的な食文化を観光の一部として体験した観光客がその魅力を口コミやSNSなどで広めることで、新たな観光客の呼び込みも期待できる。今回のマップでは取り上げられなかったが、京都市内の旅館やホテルなどの宿泊施設も外国人観光客の利用によって宿泊税の増収が見込まれ、市の財政に更京都の税収が増えると結果的に、バスの運転手不足などの解決に繋がるのではないかと考える。

観光客の増加を地域にとっての負担とのみ捉えるのではなく、むしろ観光客の増加と京都市の雇用および税収の増加との好循環につなげることで京都市民の生活の向上にも寄与できると考える。街歩きマップの作製と配布もそのためのひとつの手段であると考えられる。

今後の研究においては、私たちが今回作成したマップをもとにして実際に観光客にアンケート調査を行い、効果を測定することも検討している。

#### 謝辞

本研究において、貴重なお時間を割いて聞き取り調査にご協力いただいた京都市交通局自動車部運輸課の皆様へ深く感謝申し上げます。

#### 参考文献

- (1) 京都市交通局「京都市交通事業白書」  
(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000073257.html>) (2024年10月14日閲覧。)
- (2) 京都市交通局「令和6年度6月実施の市バス新ダイヤ」  
(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000324164.html>) (2024年10月14日閲覧。)
- (3) 京都市交通局「観光特急バスはじまります！」  
(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000326687.html>) (2024年10月14日閲覧。)
- (4) きょうと修学旅行ナビ  
(<https://shugakuryoko.kyoto.travel/kyoarukimap/>) (2024年10月14日閲覧。)

# 京都の観光客の分散化に対する一考察

## カフェオレ班

○新田 健人 (Kento NITTA)・木下 俊樹 (Shunki KINOSHITA)・中森 琉生 (Rui NAKAMORI)・藤多陽香 (Haru FUJITA)  
(京都産業大学経済学部経済学科)  
キーワード：オーバーツーリズム

### 1. はじめに

オーバーツーリズムとは、特定の観光地に過剰な数の観光客が訪れることによって地域社会や環境に悪影響を及ぼす現象である。観光地の持続可能な発展を阻害し、地域住民や観光客双方にとって負の影響をもたらすことがある。特に京都は、世界中からの観光客を惹きつける歴史的な都市であり、豊かな文化や伝統を誇る一方で、オーバーツーリズムによる深刻な課題が累積している。

京都は、日本の伝統文化と現代的な都市機能を兼ね備えた観光都市であり、特に清水寺、金閣寺、祇園、嵐山などの観光名所が外国人を中心に高い人気を誇っている。しかし、訪れる観光客の数が急増するにつれて、住民の生活や環境に負担がかかり、地元経済や観光資源にも負の影響が生じている。

本稿では、京都におけるオーバーツーリズムの問題点を整理し、持続可能な観光都市への道を探るための解決策について検討する。

### 2. SDGs とオーバーツーリズムとの関係

オーバーツーリズムとは、先述した通り、過剰な観光地化が進むことにより、地域住民の生活環境や観光客の観光地での体験に悪影響を及ぼす現象を指す。2010年代以降より、スペインのバルセロナやイタリアのヴェネチアといった有名な観光都市を始めとして、観光客の過度な流入による交通渋滞や騒音、更には観光地周辺の治安の悪化やそれに対する住民の不安といった深刻な問題が多く発生し、観光客自身の満足度だけでなく、市民の住環境さえにも負の影響を与えているのが現状である。

そこで特に重要視されているのが、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 11 である「住み続けられるまちづくりを」の達成である。

オーバーツーリズムの解消を減らすことはすなわち、文化遺産や自然遺産に対する観光の圧力を減らすことへと繋がるため、「住み続けられるまちづくりを」の達成を促進することでまちの持続的な発展に貢献できる。また、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 8 である「働きがいも経済成長も」についても人気観光地の観光客の分散化により、地域住民の負担や観光客の集中によるトラブ

ルを減少させることにも貢献することができる。

そして、目標 12「つくる責任 つかう責任」について、オーバーツーリズムの問題を考えることによって持続可能なまちの開発により関心を持つことへと繋がるため、事態改善に貢献することができる。尚、以上にて説明した SDGs とオーバーツーリズムとの関係については、表-1 の通りである。

表-1 SDGs とオーバーツーリズムとの関係

No	SDGs 目標	見込まれる成果
8	働きがいも経済成長も	地域住民の負担減少
11	住み続けられるまちづくりを	文化遺産等への観光圧力低減
12	つくる責任 つかう責任	オーバーツーリズムへの再考の促進

### 3. 事例紹介

#### 3.1 白川郷・五箇山の合掌造り

白川郷では、1995年に国内6番目の世界文化遺産「白川郷・五箇山の合掌造り」として登録を受け、2011年におよそ13万人であった来客数は急増し、2019年にはおよそ166万人に及び、約8年間で13倍に増加した。そのため、地域内外からオーバーツーリズムに対する懸念の声が上がった。

このような状況を打開するため、交通渋滞への対策や冬季のライトアップイベントの開催といった様々な取り組みが行われた。具体的に挙げていくと、ライトアップイベントでは、特定の時間帯での過度な観光客の集中を避けるために3回に分けて点灯を行うという分散化対策を講じることで、より多くの観光客に楽しんでもらうための工夫が施されている。また、2019年に観光地イベントとしては日本全国初となる完全予約制が導入され、交通渋滞が大幅に軽減されたことで副次的に村人の生活を抑制することは無くなった。

#### 3.2 大分県 湯布院

大分県の由布院ではオーバーツーリズムを解決するため「レスポンシブルツーリズム」を軸に対策を講じている。「レスポンシブルツーリズム」とは、各観光客が観光旅行を構成する一部として責任を持ち、旅行先に配慮するという考え方である。

その理念に基づき、国土交通省九州運輸局観光部は観光客に由布院に関する情報を旅行前に周知させるという方法を取っており、JNTO ソウル事務所、韓国旅行会社等の協力を得て情報の配布を行った。この協力の背景には、韓国の観光会社に「レスポンシブルツーリズム」の認知をしてもらうという活動がある。セミナーの事後ヒアリングでは、全ての参加した旅行会社がその必要性を強く実感している様子であり、外国人観光客への「レスポンシブルツーリズム」の周知活動に繋がる結果となった。さらに、当局の結論として継続的な旅前旅行客への情報発信が効果的であったと分析しており、その有効性は充分評価できる。

### 3.3 スペイン バルセロナ

スペインのバルセロナには年間約 3200 万人の観光客が訪れ、これは当所の人口である約 160 万人の約 20 倍に相当する。そのため市では地元民の生活を守るために、観光客数を削減する対策に乗り出している。例として、観光客の宿泊を目的としたマンションの固定資産税を引き上げることで新たな宿泊施設の創設を禁止したことが挙げられる。

また、2017 年 1 月末には市議会でも 2019 年以降、新たなホテルの建設を禁止する法律も可決された。このように観光客の滞在人数を厳しく制限することによって地元民の生活を守っている。(図-1)他にも 2012 年よりホテルのランクによって変動する観光税を導入することや 2015 年よりグエル公園の入場料として 7 ユーロを徴収するといった取り組みも行っている。



図-1 オーバーツーリズムに抗議する人々 (2024 年 7 月 6 日、バルセロナ) 資料: JOSEP LAGO/Getty Images

## 4. おわりに -観光都市「京都」での持続可能なまちづくりの実現に向けて

以上より、海外では、観光客を増やすことではなく、市民にとって暮らしやすい街にすることを第一目標として重きを置いていることが伺える。しかし一方で、京都市のオーバーツーリズムへの対策として、観光客と地域住民の両者が共に暮らしやすいまちづくりを進めていくことを目標とし

て掲げている。そのため、海外の観光都市と京都市において、オーバーツーリズムに対する処置が大きく異なっていると考えられる。

そもそもオーバーツーリズムは、地域が持つ地理的特性や文化的側面が深く関係しているため、各地域や国が掲げる政策は一概に合致するとは限らず、上記にて例示した国々に倣った戦略を取れるわけではないという考えもある。

確かに、京都市の場合は特に観光客の増加も視野に入れつつ、地域住民の生活も重視したいと考えているため、観光客の人数を根本から減らすような政策を打ち出すことは困難であると思われる。

しかし、世界的に観光を楽しむ外国人が急増し、それによる弊害がどの国にでも発生しつつあり、何よりもその地に住む地域住民の生活を保護することこそが京都市の喫緊の課題と言える。

また、京都市は過度な人口集中を避ける取組を継続しており、以前より大幅に緩和していることが読み取れる。(図-2)

したがって、海外のように厳罰な観光対策や制度の実施を強行することで、観光を制限するのではなく、列挙した SDGs の各目標を実現するためにそれらを遵守する傍らで、市民にとって生活しやすい街づくりをしていくことが望ましいと言える。京都市は観光客が多く来ても減らすようなことはせず、地域住民の問題が発生すればそれらを解決しようと邁進している。つまり、京都市は観光客と市民の両側面を考慮しながらともに暮らしやすい街づくりをしていく必要がある。

■ 日本人観光客の訪問地 単位: %

日本人観光客の訪問地	観光客の割合									
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
清水・嵐山周辺	34.8	40.9	51.0	51.3	56.4	47.7	53.9	48.6	41.4	40.2
京都駅	37.0	48.7	44.6	51.7	53.0	50.4	46.1	39.5	26.5	32.9
河原町三条・西条周辺	34.5	32.7	29.4	28.8	28.7	32.4	30.3	28.9	26.3	26.0
嵯峨嵐山周辺	38.3	43.6	48.8	26.8	26.5	22.7	23.2	29.5	26.6	19.6
二条城・壬生周辺	2.4	6.3	6.8	10.9	18.9	14.5	15.9	27.2	15.3	18.9
伏見周辺	7.6	5.9	11.3	15.3	15.8	15.0	14.8	19.8	9.5	12.3
高杉町の緑周辺	6.5	13.8	17.6	16.6	16.7	15.2	15.8	10.9	14.7	11.8
岡崎・屋上周辺	14.8	14.5	18.5	20.7	15.2	14.9	13.4	17.5	15.8	11.7
東山七条周辺	7.6	14.4	21.1	14.6	20.7	14.3	15.6	20.2	13.6	11.3
銀閣寺・哲學の堂・西方園周辺	8.2	11.4	19.2	12.5	12.6	10.0	11.5	11.5	8.1	7.6
京都御所周辺	2.1	4.7	5.7	8.1	8.4	7.9	8.3	8.8	5.7	6.2
西陣・北野周辺	2.9	5.5	8.6	6.9	8.0	9.0	8.0	6.3	6.0	6.1
松尾・桂周辺	3.2	4.7	4.7	4.2	3.6	3.5	4.3	3.4	3.2	3.3
大塚・八瀬周辺	1.4	2.3	4.3	3.1	3.2	2.3	2.1	5.5	5.7	2.9
高槻周辺	4.7	4.7	3.3	1.6	1.3	1.4	1.3	3.5	5.6	2.2
山科周辺	7.3	3.4	2.7	2.2	3.3	2.5	2.2	2.4	1.5	1.5

図-2 日本人観光客の訪問地表

### 参考文献

- (1) 表-1 SDGs とオーバーツーリズムとの関係: URL: <https://www.asahi.com/sdgs/article/15357805#h122slyy14qy81ajlfq1nudlm9154891a>
- (2) 図-1 オーバーツーリズムに抗議する人々 (2024 年 7 月 6 日、バルセロナ) 資料: JOSEP LAGO/Getty Images URL: <https://www.businessinsider.jp/post-289952>
- (3) 図-2 日本人観光客の訪問地(平成 25 年～令和 4 年): 京都観光を取り巻く情勢を踏まえた今後の方向性について(国交省).pdf, P.7.

# 宿泊税はオーバーツーリズムの解決につながるか

## —京都市を事例とした実証分析—

おこしやす京都

北上愛 (Ai KIATAGAMI)・北村秀太 (Syuta KITAMURA)・

藤井明希 (Aki FUJII)・安井友莉華 (Yurika YASUI)・○原実優 (Miyu HARA)・

大杖優斗 (Yuto OOTSUE)・岩倉真生 (Mao IWAKURA)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：オーバーツーリズム、宿泊税、実証分析

### 1. はじめに

今日の京都は米国大手旅行雑誌が 2023 年に発表した「世界の人気都市トップ 25」では 3 位になるなど国内外問わず世界有数の観光都市である。観光業によって財政を支えられている京都市だけ、現在問題視されているのが「オーバーツーリズム」である。

本稿ではオーバーツーリズム対策の 1 つとして議論になっている宿泊税に焦点をあてる。宿泊税は観光客を一定程度抑制しつつ、市民生活と観光業が共存可能な社会を導くための財源となる事が期待されている。本稿では宿泊税が観光に与える影響を実証的に分析し、宿泊税を含めたオーバーツーリズム対策について検討する。

### 2. 現状分析と先行研究

#### 2.1 現状分析

京都市の観光業は、長年にわたって成長し続け、多くの国内外の観光客を魅了したことで 2008 年に初めて観光客数 5,000 万人を突破した (京都市産業観光局, 2008)。しかし COVID-19 の影響により、2020 年から 2022 年にかけて観光業は深刻な危機に陥った。パンデミックにより、世界中で旅行制限や入国制限が課され、観光客数は激減した。京都市でも、観光業収入が大幅に落ち込み、多くの観光関連業者が経済的困難に直面した。その結果、地域経済に想像以上の負の影響が及んだ。パンデミックの終焉とともに国際的な旅行制限も緩和され、今日の京都には国内外からの観光客が戻ってきている。

近年では観光客と地元住民の共存を目的に観光特急バスの運行や混雑緩和策が講じられている (京都市交通局, 2024)。このバスは主要観光スポットを結び、観光客の移動をスムーズにすることで、地元住民への影響を最小限に抑えることを目指している。今後は、観光業の回復に向けた施策を進めつつ、持続可能な観光のあり方を模索していく必要があると考えられる。

#### 2.2 京都市が推進している対策

オーバーツーリズムの問題を受けて、現在京都

市は京都市観光協会とともに、市民生活と調和した持続可能な京都観光の実現に向けた取り組みを推進している (京都市, 2023)。観光客が増加する秋季に先立ち、2023 年には交通と観光地の混雑解消を目的に 6 つの取り組みが行われた。具体的には、観光客向けの「観光特急バス」の新設や一部道路の一方通行規制の拡大などが行われた。

また 2016 年 8 月には「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」が設立され、京都市財政の在り方について検討された (京都市, 2024)。2024 年 8 月には第 3 回検討委員会を開催し、増税の方針を定めつつある一方で、宿泊施設側からの意見として更なる増税は利用者の負担を増やすという懸念されており議論は拮抗状態にある (京都市, 2024)。

こうした状況を踏まえて、本稿では宿泊税が観光客に与える影響を実証的に明らかにする。

#### 2.3 先行研究

本稿では先行研究として、宿泊税の効果を検証した研究に伴他 (2023) を挙げる。当研究では大阪府のデータを用いて宿泊税を導入しなかった場合の仮想推移を作成し、導入した実際データと比較をおこなっている。その結果、宿泊税の導入は宿泊者数に影響を与えないことを示している。

また、前田 (2012) は、財政学の視点から宿泊税の制度形成と課題について検討している。

本稿では、先行研究では検証されておらず、世界的な観光都市の 1 つである京都市を対象として宿泊税の効果を実証的に明らかにする。

### 3. 分析

#### 3.1 分析目的・方法

宿泊税の導入が宿泊観光客数に与える影響を定量的に明らかにするために、差の差分析を行う。差の差分析とは時間を通じた変化 (差) が、政策導入の有無によって異なる (差がある) かを見ることで政策の効果を調べる方法である (田中, 2015)。

分析の対象は、京都市が宿泊税を導入した 2018 年 10 月前後の宿泊観光客数を比較するた

め、2017年1月から2019年12月までの期間における京都市、広島県の月別宿泊観光客数（36ヶ月分）とする。データ出所は、京都市、広島県の観光統計データおよび観光協会や観光庁の宿泊旅行統計調査である。

比較対象に広島県を採用した理由は分析対象時点で宿泊税が導入されていない一定規模の外国人観光客を有する地域であり、差の差分析が成立する条件である平行トレンドの仮定（田中，2015）が成立したためである（図1参照）。

広島県の変化を基に宿泊税未導入の場合の京都市の値の予想（反実仮想）を作成した。図1は京都市と広島県、京都市の反実仮想の値をグラフにまとめたものである。

### 3.2 結果

現実の京都市の外国人観光客数と反実仮想の観光客数の平均の差に対してt検定を行った結果、平均の差が77501.4であり、95%の信頼区間は60301.81から94700.99であった（t値=9.66、有意水準5%で統計的に有意）。このことから宿泊税の導入後、観光客数は増加したことがわかる。また、日本人についても同様に差の差分析を行った結果、宿泊税導入後の観光客数は増大することが示された（t値=5.56、有意水準5%で統計的に有意）。

日本人と外国人の双方にこのような結果が見られた要因には、宿泊税収入が住みやすく訪れやすいまちづくり事業に活用されたからであると考えられる（京都市，2024）。

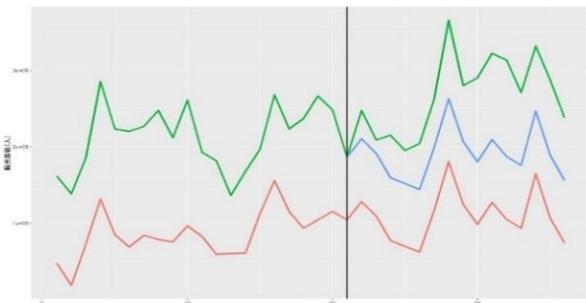


図1 外国人宿泊観光客数の差の差分析（広島県と京都市）  
赤線：広島県の外国人宿泊数  
緑線：京都市の外国人宿泊数  
青線：宿泊税導入後の京都市における反実仮想の値

### 4. 政策提言

分析結果から、宿泊税の導入が日本人および外国人観光客数を増加させることが明らかになった。この結果を踏まえると、観光業による税収増とオーバーツーリズム緩和のために、宿泊税の増税の検討が重要であると考えられる。宿泊税増額による税収増によって、観光地のインフラ整備や地域サービス向上に貢献し、観光客の満足度上昇が期待され、より一層観光地としての魅力が高ま

ると考えられる。また、税収の一部を環境保護や地域住民の還元に充てることで、観光客と地元住民の双方の満足度にもつながると期待できる。

さらに観光客と地元住民との共存を図るために、宿泊税収を利用して観光特急バスの増便も提案する（京都市，2024）（京都市交通局，2024）。観光特急バスの運行は、混雑を緩和し、地元住民の移動を損なわないことを可能にすると期待できるため、現在土日祝のみのダイヤを平日にも増やすことが必要だと考えられる。

宿泊税の増税と観光客専用バスの増便は、観光業の持続可能な発展に貢献する政策である。宿泊税収増加により観光資源の質を高め、地域の魅力を向上させることができれば、観光客数の維持・増加が見込まれる。同時に、地元住民との関係を良好に保ちながら、観光地としての魅力を発揮し続けることが可能となる。

このように、宿泊税の増税と観光客専用バスの増便を通じて、観光業の発展と地域住民の生活環境の改善を両立させることが重要である。これにより、京都市の観光産業は持続可能な成長を遂げると同時に、地域全体が恩恵を受けることが期待される。

### 参考文献

- (1) 田中隆一（2015）：「計量経済学の第一歩 実証分析のすすめ」、有斐閣、pp214-220
- (2) 伴雅人・蘭目遥陽・山形優葵乃・小田怜奈・勝畑恭子・寺田遥斗・元廣謙二朗（2023）「日本における宿泊税の導入効果」、ISFJ2023 最終論文
- (3) 前田高志（2012）「観光振興材としての宿泊税の制度設計と課題」、経済学論究、73巻1号、pp207-243
- (4) 京都市「令和6年度第3回京都市持続可能なまちづくりを支える税財源の在り方に関する検討委員会」（2024）[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/gyozai/0000331667.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/gyozai/0000331667.html)（最終アクセス：2024年10月21日）
- (5) 京都市「観光シーズンにおける観光課題対策」（2023）[https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/content\\_s/0000325/325031/06\\_siryou5.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/content_s/0000325/325031/06_siryou5.pdf)（最終アクセス：2024年10月18日）
- (6) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（2017～2019）[https://www.mlit.go.jp/kankoch/tokei\\_hakusyo/shukuhakutokei.html](https://www.mlit.go.jp/kankoch/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html)（参照：2024年10月17日）
- (7) 京都市「宿泊税の使途について」[R06syukuhakuzei.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/ro6syukuhakuzei.pdf)（最終アクセス：2024年10月20日）
- (8) 京都市観光協会「京都市観光協会データ年報」[https://www.kyokanko.or.jp/wp/wp-content/uploads/KTA\\_annual\\_report\\_2019.pdf](https://www.kyokanko.or.jp/wp/wp-content/uploads/KTA_annual_report_2019.pdf)（最終アクセス：2024年10月21日）
- (9) 京都市交通局「観光特急バスはじまります！」<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000326687.html>（参照：2024年10月20日）

# 着地型観光の推進について

- 京都府北部地域の取り組みから -

岩松観光チーム

○川村咲花 (Sakura KAWAMURA) ・辻井花音 (Kanon TSUJII) ・中山さつき (Satsuki NAKAYAMA)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：観光、地域資源、着地型観光

## 1. はじめに

### 1-1 研究背景・目的

地方創生の柱として大きな役割を果たす着地型観光は、政府を筆頭に多くの自治体が力を入れて取り組んでいる産業の一つでもある。

自治体が特色ある観光政策に取り組み、観光入込客数や観光消費額の増加を目指している一方で、実際には観光入込客数・観光消費額は地域ごとに大きな偏りが見られる。日本全体で観光業によって産業を支えていくことを掲げているが、観光によって生まれる地域格差はますます拡大していくと考えられる。そこで、本研究では着地型観光を成功に導く要因について明らかにした。

### 1-2 研究内容・概要

本研究では着地型観光が成功していることの基準として、どれだけその土地に観光客が足を運んだかを示す観光入込客数とその地域で飲食・交通・娯楽などの消費行動がどれだけ行われたかを示す観光消費額の高さに着目し、その結果、研究対象に京都府北部地域を選んだ。研究方法としては、京都府の観光入込客数等のデータを分析した上で京都府北部地域の着地型観光の推進を行う「一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(以下、「海の京都 DMO」とする。)」にヒアリング調査を行い、京都府北部地域の観光入込客数・観光消費額の増加の要因について考察を行った。

## 2. 京都府北部地域の着地型観光について

京都府北部地域は、福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根市・与謝野町の全7つの市町からなる。京都府北部地域には、京丹後市の夕日ヶ浦や伊根町の舟屋、布引の滝・宮津市の天橋立などの観光名所が多数ある。また観光名所だけでなく、舞鶴市のカニや、京丹後市の桃・メロン・葡萄などのご当地グルメや伝統工芸品などの地域資源も特色がある。

### 2-1 データ分析

京都府北部地域は京都市からも遠く離れ、大都市からの交通手段にも限りがあるにも関わらず、コロナ禍以前から観光入込客数・観光消費額共に遡増傾向にあり、またコロナ禍で一度激減してしまった観光入込客数・観光消費額共に現在は大幅に回復してきている(図1)。



図1 京都府北部地域の観光入込客数と観光消費額の推移

出所：京都府ホームページより作成

京都府北部地域の観光消費額は京都府内の他地域と比較しても非常に高い傾向にある。令和5年度の京都市を除く京都府25市町村の観光消費額を比較してみると、上位5つの市町の内、3つを京都府北部地域が占めており、またその他京都府北部地域の市町の観光消費額も総じて高い傾向にある(図2)。

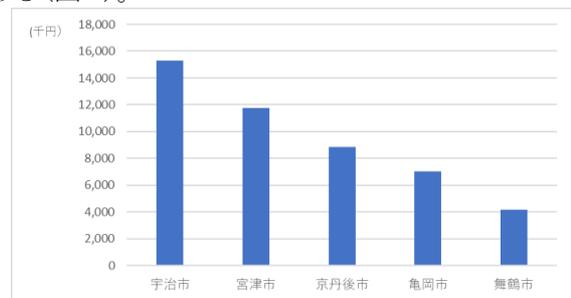


図2 令和5年 市町村別観光消費額

出所：京都府ホームページより作成

また、令和4年度の同調査では、宇治市をおさえて宮津市の観光消費額が最も高いという結果であった。令和5年度において宇治市の観光消費額が高くなった要因としては、インバウンド客が増加したことよると考えられる。

### 2-2 海の京都 DMO へのヒアリング

本研究では、京都府北部地域の着地型観光に関する取り組みについて知るため、海の京都 DMO にヒアリング調査を行った。その結果、着地型観光の促進に伴う観光消費額の向上を促す要因について4つのことがわかった。

1 つ目は地域資源の活用である。京都府北部地

域の地域資源は前述の通り、様々存在する。海の京都 DMO では、既存の地域資源を維持するだけでなく、それを見直し、活用することで、新たな観光資源を生み出している。例えば、伊根町の漁師が漁師飯を提供する宿の経営や、京丹後の民谷螺鈿(らでん)などがある。漁師の宿については、以前は彼ら自身のためのものであったが、観光客に提供するようになり、観光資源として磨きあげられた。民谷螺鈿とは、貝殻を服の生地に織り込む伝統工芸である。これらは、観光客の需要や近年の流行に合わせた地域資源の例である。その他も既存の地域資源の磨き上げを行い、新たな集客につなげている。

2 つ目はサービスの品質と単価の向上である。質が良いサービスの提供を行うことに重点をおき、例えば、宿泊施設では一部屋の代金を上げて、部屋数を減らす代わりに、サービスの品質を向上させるといった取り組みを行っている。このように観光資源をより活かす方法を採用し、観光消費額を増加させており、コロナ禍以降、観光入込客数に対して観光消費額が高い水準にある(図 2)。

3 つ目は観光周遊の仕組みの存在である。海の京都 DMO は点在する観光名所同士をつなぎ合わせ、観光客に京都府北部地域全体への周遊を促し工夫を行っている。具体的には、観光客のニーズに合った観光コース・プランを公式ホームページや各観光名所で情報提供・提案を行い、観光名所から観光名所への移動を促している。他にも、京都府北部地域を「文化・自然・食」の 3 つのテーマに分類し、それぞれの地域に個別の特色を持たせる観光地域マーケティングを行うことで、観光客に地域別の魅力の発信を行い、周遊したい気持ちを高揚させる等の取り組みを行っている。観光客を周遊させることは宿泊数の増加につながっており、近年では、公共交通機関の発達や高速道路の影響によって大都市から京都府北部地域の日帰り旅行が可能になる中で、観光周遊は宿泊の機会を増加させている。一般的に観光消費額は、宿泊数に左右され、宿泊数が多いと観光消費額も高くなる傾向にあり、観光周遊の仕組みの整備は観光消費額の増加につながっていると言える。

4 つ目はインバウンド対策である。従来の京都北部地域では、夏季の海水浴と冬季のカニのような、季節で変動する観光資源による季節型観光が課題であった。しかし、近年は日本への旅行が人気を高めており、京都府北部地域でもこの問題を解消するため、季節を問わない体験型の観光をするインバウンド対策を行っている。その結果安定した集客に成功し、季節による収入の変動が解消されている。海の京都 DMO で海外エージェントと連携し、BtoB 対策として、旅行会社や代理店と提携する取り組みを行い、2021 年には英国マーケティング&PR 会社である「Japan-san」とパートナ

ーシップ協定を締結し、欧米等で海の京都に関するプロモーション援助が行われている。また、海外エージェントが来日して視察を行い、伝統文化体験などに需要の高いものをサービスに取り入れ、付加価値を創出している。

### 3. 考察

2. の内容から、観光消費額の向上を促す要因は、北部地域に存在する魅力的な観光名所の数々だけでなく、地域資源の磨き上げ、サービスの品質向上、観光周遊の仕組みの工夫、インバウンド対策の 4 つであることがわかる。また、それら 4 つの要因は、海の京都 DMO を主導とした広域的な連携の実現によって促進・実施されている。これら全体が組み合わせることで観光周遊の仕組みとして作用し、結果的に観光入込客数・観光消費額を増加させることに繋がっていると言えるだろう。

### 4. 政策提案

2.3. を踏まえ、本研究では京都府北部地域の海の京都 DMO が着地型観光を促進・実施する上でポイントとなった 4 つの要因の定式化を行い、それらを他地域でも実施することを提案する。また、上記 4 つの要因を十分に機能させる組織作り・地域間の連携の在り方の見直しも同時に提案する。2.3. で述べた 4 つの要因は、組織の広域的な連携によって実行され着地型観光を促進し、観光入込客数・観光消費額の増加に貢献していると言える。

着地型観光に関する 4 つの要因を他地域にも適用し、「近年の観光客のニーズに合わせた形で地域資源を磨き上げ・発信を行う」ことを促す体制を組織で整備・実施するべきであると考えられる。

#### 参考文献

- (1) 海の京都 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 (2024) : 「海の京都 DMO 令和 5 年度 主な取り組み状況」 p. 5~6.
- (2) 海の京都 一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社 (2024) : 「海の京都 DMO の紹介」 p. 4
- (3) じゃらんリサーチセンター (2024 年 6 月) : 「とーりまかし」 p. 14
- (4) 海の京都、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社(2019 年 2 月) : 「海の京都インバウンド戦力計画」  
[https://www.uminokyoto.jp/img\\_data/PRESSRELEASE\\_F6\\_3.pdf](https://www.uminokyoto.jp/img_data/PRESSRELEASE_F6_3.pdf)  
- : `:text=%E6%B5%B7%E3%81%AE%E4%BA%AC%E9%83%BD%E3%82%A8%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%81%AE%E4%BA%A4%E6%B5%81 (参照日 : 2024/9/17)
- (5) 京都府ホームページ (2024) : 「観光入込客数及び観光消費額について」  
<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/1282292270316.html> (参照日 : 2024/9/17)

# 釜ヶ崎におけるダークツーリズムのあり方

- 観光客・現地住民へのインタビュー調査を通して -

○青木 蒔紘 (Mahiro AOKI)

(立命館大学政策科学部政策科学科)

キーワード：釜ヶ崎、ダークツーリズム

## 1. 本研究の目的

大阪府西成区にあり、日雇い労働者の街（通称ドヤ街）として知られる釜ヶ崎は、路上生活者や生活保護受給者の多さから、偏見や差別の目を向けられてきた。

そのような背景がある釜ヶ崎への観光は「死や苦しみと結びついた場所を旅行する行為」を指す「ダークツーリズム」として論じられる。釜ヶ崎におけるスタディーツアーを研究した須永(2016)は、「貧困」というダークな側面が観光資源となるダークツーリズムが、自己と他者という関係を越えて、地続きの存在として捉え直すことにつながると指摘する。また、須藤(2016)は、ダークツーリズムは「負の側面」を観光資源化し「消費」することで、偏見を解消する可能性がある」と論じている。

そこで、本研究では釜ヶ崎における偏見の解消と歴史的背景の認知を目指し、政策的アプローチとしてのダークツーリズムのあり方について論じる。

なお、今回の議論では、好立地かつ低料金での宿泊を目的とした外国人バックパッカーは議論の射程に含めず、国内の観光客を取り扱うこととする。

## 2. 研究手法

本研究では、観光客と住民の双方を調査対象とした。観光客への調査は釜ヶ崎へ観光経験がある人(n=17)にアンケート調査を行い、釜ヶ崎で出会った観光客(n=13)にインタビュー調査を行なった。観光客に対しては主に 1. 観光の目的 2. 現地の人に対するまなざしについて尋ねた。なお、これらは量的な分析を行うことは目的としておらず、現状に質的に迫ることを目的としている。

住民に対してのインタビューでは、釜ヶ崎で飲食店を経営する方に、匿名という形でご協力いただいた。この調査では、特に質問項目を設けることはせず、約 10 時間にわたるインタビューをし、重要な論点を明らかにした。

また、筆者は 4 日間にわたって釜ヶ崎を参与観察しつつインタビューを行った。これらの観察も交えつつ考察を行うこととする。

## 3. 観光客への調査

### 3.1 観光の目的

調査の結果、釜ヶ崎への観光の目的は 1 ダーク

性 2 聖地巡礼 3 性風俗の利用に分類できる。

1 ダーク性を目的とした観光客は、いずれもメディアなどを通してダーク性を認知している。その上で「異なる文化を知る」といった学習の側面を発現させるか、「怖いもの見たさ」といった覗き見行為としての側面を発現させていた。

2 聖地巡礼を目的とした観光客は、釜ヶ崎中心にディープな場所に潜入する YouTuber のジョーブログ氏や、西成区出身のヒップホップ MC の SHINGO★西成氏などが訪れた場所の巡礼行為を行っている。

3 性風俗の利用に分類される観光客は、若者の観光客を中心に一定数みられる。学界において、釜ヶ崎及び西成地区が持つダーク性は「貧困」「暴動」「犯罪」に見出されてきたが、「性風俗」をダーク性に含めるかについては議論の余地がある。

### 3.2 住民へのまなざし

調査では「釜ヶ崎の人々はどうのような人々だと思うか」という回答の自由度を担保した質問を投げかけることで、観光客が住民に対して向けるまなざしに迫った。

回答は、大きく分けて 2 つに分類できる。1 つめは住民という「集団」に対して、1 悲しみ・同情 2. 恐怖・嫌悪 3. 好意・肯定というようなまなざしを持つものである。2 つ目は、一枚岩ではない住民に対して、4. 善人と悪人 5. 苦しむ人楽しむ人など、個別性を評価するものがある。

住民が一枚岩ではないということを前提に置くことは、釜ヶ崎のスティグマを解消しつつダーク性から目を背けないことにつながるのではないかと。

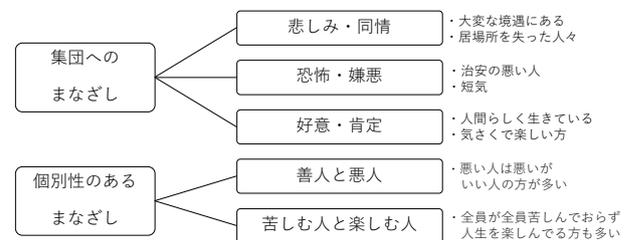


図1 住民へのまなざしの分類

また、これらの分類とは別に、「思っていたよりも普通であった」という、観光前・観光後のまなざしの変化を前提とした回答が一定数あったことは特筆すべき点である。この回答における「普通」という言葉は、他者であった住民へのまなざしが

融解したと考うるものである。

#### 4. 住民へのインタビュー

ここでは飲食店を経営する住民(Aさんとする)との議論を通して明らかになった釜ヶ崎へのダークツーリズムの現状と課題を、議事の総括のような形で論じる。

##### 4.1 住民と観光客の希薄な関係性

住民の所感では、近年メディアで取り上げられるような若者の観光客は、増えてはいるが「多い」ものではないとAさんは指摘する。さらに、著名人の聖地巡礼の対象となっている飲食店を除けば、観光客と住民が関わることは限定的となるようで、観光客と住民は絶妙な棲み分けを行なっている。

##### 4.3 メディアによる地域社会への還元

メディアによる影響はAさんから見ても大きく、観光に影響を与えているようだ。特にソーシャルメディアの影響は大きく、YouTuberのジョーブログ氏や、ヒップホップMCのSHINGO★西成氏といった著名人が取り上げた店を巡礼する若者は多い。これらは地域経済に対し、観光が貢献しうるところである。さらに、炊き出しの様子をライブ配信するような内容の動画が、個人スポンサーに対して協賛を促し、炊き出しの食事の質が向上したという例があるようだ。

##### 4.4 メディア主導型ダークツーリズムの限界

一方で、メディアをフックとする観光には、目的を固定化してしまう側面がある。経済的な恩恵を受けているのはYouTubeに取り上げられた店舗のみであるし、YouTubeの影響を受けた観光客が、同じような場所を訪れる「観光のパッケージ化」が進みつつある。

さらに、ソーシャルメディアによる釜ヶ崎の取り上げられ方は必ずしも好意的なものではない。例えば、住民のトラブルを取り上げるアカウントも存在し、それらが釜ヶ崎への偏見を助長している可能性がある。Aさんは「ネット上で流通しているイメージほどは危険ではない」と指摘をしている。

ソーシャルメディアの集客効果は認められるものであるが、研究の文脈において期待されるような、釜ヶ崎への歴史的な理解を自発的に促すことは困難であると考えられる。そのため、政策的な介入を伴い、問題解決の指向性のあるダークツーリズムを検討する必要がある。

##### 4.3 新今宮ワンダーランドの失敗

行政主導のダークツーリズム政策である「新今宮ワンダーランド」もインタビューの中で議論となった。

新今宮ワンダーランドは大阪府が電通に受注した、釜ヶ崎のイメージを向上させるためのPR事業である。インタビューの中でAさんは本事業に対して一定の評価をおいているように見受けられた。特に、あまり紹介されることのない釜ヶ崎の

歴史についてウェブサイト上で取り扱っている点や、事業の中で実施されているツアーのガイドを「釜ヶ崎強い当事者性を持つ」ありむら潜さんをはじめとする人々が勤めている点は、メディア主導型では実現し難い魅力である。

しかし、新今宮ワンダーランドPRの一環として、エッセイストの島田彩氏がnoteに公開した「釜ヶ崎のホームレス男性とデートをする」という内容の記事が炎上した。この炎上にはさまざまな要因が指摘されているものの、「当事者性をもたない」存在からの不適切なプロモーションが大きな要因であったと考えられる。

プロモーションという外部へ意味付け行為において「当事者性」が失われていたこと、さらにはPR力が弱く知名度が上がらなかったことが重なり、本政策は失敗と評されるようになった。

センシティブな領域であるダークツーリズムにおいて、当事者性は重要な要素となりうる。Aさんは「当事者が関わると互いのラベリングは外しやすいかもしれない」と語った。

観光客が住民に対してまなざしを向けるように、住民側からのまなざしもまた異人である観光客にまなざしを向ける。両者が互いにラベルを張り合うという状況の中で、当事者性を持つ人物がPRをすることは住民が納得感を得るという点でも意義がある。

#### 5. 考察と政策提案

最後に、釜ヶ崎へのダークツーリズム政策のあり方を整理する。

アンケート調査及びインタビュー調査から、現在の釜ヶ崎へのダークツーリズムは限定的ではありながらもスティグマの解消や、まなざしの変容に寄与しているという可能性が示した。

一方で、現代のメディア主導型のダークツーリズムでは釜ヶ崎への歴史的な理解を自発的に促すことは難しい。そこで、新今宮ワンダーランドで行われていたような当事者がガイドを務めるツアーや歴史教育をダークツーリズム政策として打ち出し、広く認知される必要がある。

しかし、釜ヶ崎への観光の目的は一枚岩でなく、広い層へのリーチが課題となっている。そこで、釜ヶ崎観光への影響が認められるソーシャルメディアを利用しつつ、高い認知度と強烈な当事者性を持つSHINGO★西成氏のような人物をプロモーションで起用することで、広い認知と、住民からの合意、炎上におけるリスクヘッジを達成できる可能性がある。

##### 参考文献

- (1) 須藤廣(2016):ダークツーリズムが持つ現代性と両義性、立命館大学人文科学研究紀要、110号、p.85-100.
- (2) 須永和博:(2016):他者化に抗する観光実践 釜ヶ崎のまちスタディ・ツアーを事例として、観光学評論、4巻1号、p.57-69.

# 京都におけるキャリーケース問題の解決に向けて

- 預かりサービスの知名度向上施策 -

京都先端科学大学 岡嶋ゼミ A チーム

○瀬川 由綺 (Yuki SEGAWA)・上仲 陽心 (Minami UENAKA)・大島 一輝 (Ikki OSHIMA)・谷口 幸大朗 (Kotaro TANIGUCHI)・中村 浩啓 (Hiroaki NAKAMURA)・山腰 由佳 (Yuka YAMAGOSHI)

(京都先端科学大学 経済経営学部)

キーワード：手ぶら観光、預かりサービス、認知度向上

## 1. はじめに

近年、京都市は世界的な観光地として多くの訪日外国人観光客を迎えており、その数は年々増加している。しかしながら、この急速な観光客の増加に伴い、街全体が観光客による「オーバーツーリズム」と呼ばれる現象に直面している。その中で注目したのが、観光客が持ち込む大型キャリーケースの増加である。本論文では、京都市におけるキャリーケース問題の現状を分析し、その解決策として提案されている方策の有効性を検討する。

## 2. 問題の背景

京都市の観光客数は、京都市産業観光局によると、2022年の観光客数は年間で4,361万人に達した。これは前年に比べて15.3%増加している。コロナ禍前の2019年の観光客数である5,352万人と比較すると、約18%の減少が見られるが、2023年には、観光需要が回復し、観光客数はコロナ禍前の水準に近い、5,028万人に達した。

宿泊客数に関しては、コロナ禍で大幅に減少したものの、2023年には1,475万人に達し、コロナ前の2019年の1,316万人を上回る結果となっている。特に外国人宿泊客数が顕著に増加しており、2023年には535万人に達し、これは2019年の380万人を大幅に上回る。

このような背景から、観光客の運ぶキャリーケースが問題となっており、「キャリーケース問題」と呼ばれている。観光客が頻繁に訪れる主要観光地や交通機関の周辺では、キャリーケースを持った観光客が公共交通機関を利用することで、混雑がさらに悪化している現状である。こうした混雑は、観光客自身だけでなく、地元住民や通勤・通学者にとっても不便をもたらしている。この結果、公共の場でのキャリーケースの扱いに対するマナーの問題や、市内交通機関の効率的な利用が課題となっている。

## 3. 京都市における対策

このような状況を受けて、京都市では「手ぶら観光」を推進する取り組みが行われており、宿泊施設や観光地を結ぶ手荷物配送サービスの導入な

ど、キャリーケースによる混雑や不便を軽減するための施策が進められている。また、駅・空港から宿への運送、一時預かりのサービスを提供している「Crosta 京都」や、同じく預かりサービスを提供している他、地下鉄のフロアや旅館・ホテル当日宿泊の案内をしている「コトチカ京都市バス・地下鉄案内所」などが挙げられる。

このことから、京都市は民間業者とも提携し、キャリーケース問題解消に向けた施策に取り組んでいることが分かる。

## 4. 現状調査の方法

京都市におけるキャリーケース問題を分析するために、私たちは、この問題に関わる人々に、キャリーケース問題の認識について調査を行った。

### 4.1 アンケート調査

まず、キャリーケース問題がどのように認識されているか、そして、市や企業が実施している対策について、日本を訪問・滞在している外国人と京都市に通学している大学生にアンケート調査を行う。以下の2つの仮説を確認するとともに、手荷物預かりサービスの利用経験やニーズについても調査する。

仮説1 観光を目的として来ているため、観光客自身は自分たちの荷物が他人に迷惑をかけていることに気づいていない、または関心がない。

仮説2 観光客は荷物を預けられるサービスを知らない。

仮説1, 2を検証する為に、アンケートの以下の質問項目を使用する。

- ① 京都市内でキャリーケースによる問題(混雑や騒音など)をどの程度気にしているのか、また、自身の荷物が他人に悪影響を与えている可能性を気にしているのか。
- ② 京都市が提供している「手ぶら観光」(キャリ

- ーケース預かりサービス)を知っているか。
- ③「Crosta 京都」という荷物預かりサービスについて知っているか。
- ④「コトチカ京都市バス・地下鉄案内所」について認知しているのか。

#### 4.2 インタビュー調査

次に、2023年3月と11月に京都市が開設した京都駅での臨時の観光案内所と預り所について、聞き取り調査を行う。市民の不満が強い市バスの混雑解消を図る取り組みであったが、その施策に効果と、今後、当該施策の実施頻度を高める計画はあるのかを確認する。また、手ぶら観光およびキャリアケース預かりサービスについて、利用者数や課題を調査する。

### 5. 調査結果

#### 5.1 アンケート調査結果

2024年9月にアンケート調査をした結果、日本人108名、外国人101名から回答を得た。

質問①については、外国人回答者の半数が「キャリアケース問題を気にしている」という回答を得た。日本人では、キャリアケース問題を気にしていないという回答が約70%であった。この結果から仮説1については、私たちの想定とは異なり、外国人はキャリアケース問題に関心があり、気にしていることが分かった。

質問②については、「手ぶら観光」を知らない日本人は約83%、外国人は82%だった。質問③の「JR京都駅 Crosta 京都」におけるキャリアサービスを知らない日本人は約76%、外国人は約66%であった。質問4の「コトチカ京都市バス・地下鉄案内所」におけるキャリアサービスを知らない日本人は約80%、外国人は約77%であった。これらの結果から、仮説2は想定通り、手ぶら観光および荷物を預かるサービスを知らない人が多かった。なお、わずかながら外国人の方がキャリアサービスを知っている人の割合が高かった。

#### 5.2 インタビュー調査結果

2024年10月16日、京都市観光課にインタビューを行った。去年の臨時預かりは繁忙期である3月と11月の2回実施された。3月は5日間実施され、合計で2830個、1日平均で404個の利用預かりがあった。11月は7日間実施され、合計で1092個、1日平均で218個の利用預かりがあった。観光課によると、このように利用預かり数が多い場合、別場所も確保し、荷物の預かりを行っていたとのことである。このことから、京都駅に設置した臨時の預かり所の需要は高いことが確認できた。ただし、臨時の預かり所の設置は11月と3月の繁忙期のみであり、他の月は民間業者が運営する預かりサービスで十分とのことである。そのため、

臨時預かり所の設置頻度を高くする計画はないことが分かった。課題は、既存の預かりサービスの場所が分かりにくいことが挙げられ、場所の提示を増やそうとしているが、京都駅のルール上難しく、断られているとのことである。そのため、預かりサービスの詳細や、場所などの認知度向上が求められている。

### 6. 提案

調査結果から、私たちが想定していた以上に、キャリアケース問題に関心を持つ人がいるにも関わらず、手ぶら観光等や預かりサービスを認知していない人が多い。また、臨時預かり所の設置を実施したところ、多くの利用があったことから、預かりサービスの需要はあることが想定される。しかし、サービスの場所が分かりにくい現状があるにも関わらず、案内提示を増やすことができない問題がある。このような制約がある中で、預かりサービスの認知度、及び設置場所の認知度の向上が求められていることが分かる。

以上のことから、私たちが提案するのは、多くの外国人観光客が利用する場所に、例えば、JR京都駅内にある民間業者の店舗内等に、預かりサービスの場所を提示する簡単なポストカードの配置、配布することである。チラシでは捨てられてしまうことがあるが、京都でしか入手できないポストカード(京都風の背景画像の挿入や、アニメコラボ、スポーツコラボ等)であれば、観光客の興味を引くことができると考える。また、そのポストカードにQRコードを添付し、手ぶら観光のサイトに簡単に移行できるように設定することで、手ぶら観光の詳細や預かりサービスの場所を認知してもらうことができると考える。

#### 参考文献

- (1) 京都市産業観光局(2022)「観光客の動向等に係る調査 令和4(2022)年1月~12月」  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000109/109809/R4\\_2022.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000109/109809/R4_2022.pdf)
- (2) 京都市(2023)「令和5年 京都観光総合調査結果【概要】 対象期間：令和5年1月~12月」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000313/313654/gaiyou.pdf>
- (3) 京都市「【京都市公式】手ぶら観光のススメ | HANDS FREE KYOTO」  
<https://hands-free.kyoto.travel/?lang=ja>  
(2024年10月14日閲覧)。
- (4) Crosta 京都「JR 京都駅キャリアサービス Crosta 京都」  
<https://kyoto.handsfree-japan.com/>  
(2024年10月14日閲覧)。
- (5) 京都体験観光情報「コトチカ京都市バス・地下鉄案内所 | 手ぶら観光サービス」  
<https://kyoto.tokyoevent.net/kotochika.html>  
(2024年10月14日閲覧)。

# 手塚治虫記念館から考えるコンテンツツーリズムのさらなる活用案

グループ名（南島ゼミ）

○杉本 瀬知(Raiti SUGIMOTO)・富永 拓真(Takuma TOMINAGA)・華山 昇大(Shota HANAYAMA)・古泉 太幹(Taiki KOIZUMI)・木原 世陽(Seiyo KIHARA)・林 伶哉(Reiya HAYASHI)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：手塚治虫、宝塚市、コンテンツツーリズム

## 1. はじめに

### 1.1 研究の背景

漫画・アニメの市場規模は近年急速に拡大している。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によれば、日本のコミック（マンガ）の2023年の推定販売額は、紙媒体と電子媒体を合わせた総額で前年比2.5%増の6937億円となり、4年連続で過去最高を更新した。さらに日本動画協会の集計によれば、2023年（1～12月期決算）におけるアニメ制作業界の市場規模（事業者売上高ベース）は、前年（2757億8300万円）を22.9%上回る3390億2000万円となった。

このように我が国の一大産業としてこれまで成長してきた漫画・アニメにおいて、作品に登場するクリエイターの出身地であるといった理由から、作品にゆかりのある地域に対して作品が観光資源として機能する。という事例が2000年代初頭から確認されはじめた。これをうけて2016年9月、大手出版社のKADOKAWAなど数社がアニメを用いた日本への観光客誘致を目的とし、一般社団法人「アニメツーリズム協会」を立ち上げた。当協会は2018年より毎年『訪れてみたい日本のアニメ聖地88』を選定、発信することでインバウンド増大や地域創生に向けて活動している。そして2023年3月31日に内閣府が閣議決定した「観光立国推進基本計画」におけるインバウンド回復戦略には「ロケツーリズムの推進」が明記されている。具体的な内容としては「映画やアニメ等のロケ地や舞台は、国内外の観光需要を喚起する重要な拠点であることから、ロケ誘致による経済・社会的効果を効果的に実現するため、地域内の関係機関の連携強化による情報発信や許認可円滑化、インセンティブ付与等を図るとともに、観光促進のためのコンテンツを『聖地巡礼』の促進に活用するなど、ロケツーリズムの推進に官民一体となって取り組む。」というものである。

こうした活動の結果、日本各地には漫画・アニメを専門に取り扱った施設がいくつか存在しており、今回取り扱う兵庫県宝塚市に位置する「手塚治虫記念館」は手塚治虫の生涯を紹介し、代表的

な作品や貴重な資料を基にファンにとって特別な時間を提供している。

しかし我々は、当館のインセンティブ増加、またそれに付随する市のさらなる魅力度向上という点において、漫画やアニメーションを観光資源として、さらなる活用が可能であると主張する。そこで、本研究は宝塚市が運営している手塚治虫記念館の展示内容の分析、問題点を検討した上で、手塚治虫記念館の運営魅力度向上に向けた提案を行うものである。

## 2. 手塚治虫記念館について

### 2.1 概要

手塚治虫記念館は宝塚市と手塚プロが運営しており1994年4月25日に市立の施設として開場した。主要な展示物として、常設展では手塚治虫が宝塚で過ごした青年期までの歩みや作家としての足跡を写真や原稿、ゆかりの品などで紹介。企画展については、手塚作品や手塚治虫の人物像を様々な角度から紹介するものや手塚と親交のあった作家についての内容を年3回・概ね4カ月ごとに開催している。

### 2.2 課題

宝塚市議会議員である村松あんな氏の調査によれば手塚治虫記念館の開館以降の収支差額と入館者数の推移は図1の通りである。



図1 記念館の収支差額と入館者数の推移

このように平成6年度の開館以降入館料が維持経費を長きにわたって下回り続けていることが分かる。

ではここで、他の博物館、資料館との展示内容、来場者数の比較をしてみる。「仮面ライダー」などで知られる漫画家、石ノ森章太郎の作品を保存、展示する目的から設立された石ノ森萬画館との比較を試みる。2023年の来場者数を比較すると、石

ノ森萬画館が117,138人なのに対し、手塚治虫記念館は2023年度で約70,000人とJR、阪急両駅から徒歩8分というアクセスの良好さの反して振るわぬ結果となっている。

さらに来場者からの意見や我々が実際に現地調査を行った上で感じたことを総合した結果以下のような課題が発見された。

- ・外国人・若者などに新規顧客の掘り起こしにつながる要素が不足している。

- ・もっとそれぞれの作品に焦点を当てるべきではないか。

- ・手塚治虫の作品をある程度把握していなければ満足感が得られないように感じられるため、来館者のニーズに合わせた文化資源の活用ができていないのではないか。

### 3. 宝塚市の問題点について

宝塚市はふるさとまちづくり基金などから記念館に対して予算を割り当てている。宝塚市のホームページによると、2018年度はリニューアル事業がかさみ事業費合計額は141,936,387円、2019年度以降から2023年度までの事業費合計額は約70,000,000円となっている。

また今年度においては手塚治虫記念館30周年記念として「未来を担う青少年に夢と希望を与える施設として、令和6年度で開館30周年を迎える手塚治虫記念館の存在を広く周知し、発信力のあるイベントを実施する」という目的から27,000,000円を支出している。

これらの事実から記念館の運営は宝塚市が多額の税金を毎年投入している一大事業であるということがわかる。しかしながら展示内容に関しては記念館の一存で決定され、開館以降長年にわたって黒字化できていないという現状は大いに問題であると言える。

手塚治虫という国内外問わず大きく認知され、「漫画の神様」と評されるほど、後進に対する強大な影響力を誇ったクリエイターと、魅力あふれるキャラクターを多数保有しているコンテンツの強さを考えればこうした現状は記念館、市の両者に問題があると評価せざるをえない。

## 4. 各種提案

### 4.1 宝塚市への提案

前述のとおり記念館の運営は宝塚市が多額の予算を毎年投入している一大事業でありながら観客数の減少に歯止めがかからない点や利益化には至らない現状については改善の必要性が大いにあると考える。そのため今後は市としても採算性を優先した経営について考えていく必要があるのではないだろうか。そこで我々は市と記念館とを外部の法人や企業が運営を行うのがインセンティブ増加や利益化に効果的であると考える。具体的には第三セクター、あるいは利益化を追求するのであれば旅行会社や広告代理店と。実際に石ノ森萬画

館は「株式会社街づくりまんぼう」という第三セクターが運営しており、役員は市民・商業者が勤めることによって、民間の発想を十分に活用できる民間主導の運営体制を実現している。

### 4.2 手塚治虫記念館への提案

記念館に対しては、前述したように第三セクターや旅行会社、広告代理店など外部にコンサルタントを依頼し、若いクリエイターとのタイアップ、手塚治虫の個々の作品のモニュメントなどを設置するなどして新規の顧客層を開拓していくことを提案する。

具体的には、常設展について手塚治虫がこれまで生み出してきた国内外に広く愛されているキャラクターを活用する目的から館内にインタラクティブなモニュメントを設置することでブランド力の強化を狙う。また新規顧客の開拓のために、若手クリエイターや注目作とのタイアップによってファンが直接交流できるイベントを定期的に開催し、彼らのファンなど若者中心とする新規層の獲得を狙う。

こうした運営の実現に向けて手塚治虫記念館は今後、展示内容に関する魅力度向上を図るべく、民間の経営視点を取り入れ、類似施設を研究したうえで市内外を問わず積極的に意見を募り、常設展の展示を改めていき、特別展示については新規顧客の開拓が期待される作品と積極的にコラボレーションを行っていくべきだと考える。

### 参考文献

- (1) 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所 出版指標  
<https://shuppankagaku.com/wp/wp-content/uploads/2024/02/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B92402.pdf> アクセス日:2024年10月21日
- (2) 帝国データバンク 「アニメ制作市場」動向調査2024  
[https://www.tdb.co.jp/report/industry/j4\\_7almgnr8w/](https://www.tdb.co.jp/report/industry/j4_7almgnr8w/) アクセス日:2024年10月21日
- (3) アニメツーリズム協会 公式ホームページ  
<https://animetourism88.com/ja> アクセス日:2024年10月21日
- (4) 手塚治虫記念館 公式ホームページ  
<https://tezukaosamu.net/jp/museum/> アクセス日:2024年10月21日
- (5) 宝塚市 令和6年度 宝塚市の予算  
[https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/012/635/r6\\_takarazukanoyosan2.pdf](https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/012/635/r6_takarazukanoyosan2.pdf) アクセス日:2024年10月21日
- (6) 村松あんな 2024年4月29日のポスト  
[https://twitter.com/muramatsu\\_anna/status/1784831307174052004](https://twitter.com/muramatsu_anna/status/1784831307174052004) アクセス日:2024年10月21日
- (7) 石ノ森萬画館 公式ホームページ  
<https://www.mangattan.jp/manga/> アクセス日:2024年10月21日
- (8) 手塚治虫記念館 入館者数と入館料 (過去10年間)  
[https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/055/694/054.pdf](https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/055/694/054.pdf) アクセス日:2024年10月21日

# 宮津 vacantour

- 空き地から始める新たなツアー -

菅原ゼミ A 班

○表内貴広 (Takahiro Omouchi) ・石田汐梨 (Siori Isida) ・井上瑞基 (Mizuki Inoue) ・上村拓海 (Takumi Uemura) ・中川結翔 (Yuto Nakagawa) ・羽山実里 (Misato Hayama) ・藤代萌華 (Honoka Fujihiro)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：宮津市府中地域、屋台、体験イベント

## 1. はじめに

私たちは、宮津市の交流・関係・定住人口増加促進の取り組みについて、地元の地域会議と連携し、宮津市府中地域でのフィールドワーク活動を行っている。現在、宮津市において人口減少問題は深刻さを増し、2020年までの20年で28%減少している(地域経済分析システム RESAS)。このような現状において地域としての機能が著しく低下しないために、移住・定住を促進する必要がある。私たちは宮津市の観光の課題について考えた。

	笠置中・文殊堂	天橋立神社・磯清水	天橋立観光船	傘松公園	成徳寺	府立内海郷土資料館	
2020	99.7	48.5	18.2	30.3	3	3	
2021	46.4	41.4	24.1	28	12.2	0.6	
2022	56	55.5	35.7	39.7	12.4	-	
2023	57.1	90	48.4	46.4	8.9	-	
大変満足	63.2	62.1	47.4	23.6	10.5	-	
総合満足度別	満足	56.7	50	46.7	63.3	6.7	-
中々満足	50	36	46	20	20	-	
満足・評以外	-	90	-	-	-	-	

図1 来訪者満足度調査結果詳細

図1から、天橋立近辺以外のスポットの観光客数が少ないという問題に着目した。左上から知恩寺・文殊堂、天橋立神社・磯清水、天橋立観光船、傘松公園と総合満足度の高い観光地は天橋立近辺にあるのがわかる。海の京都 DMO による【2023年度観光圏・来訪者満足度調査】によると、天橋立近辺の観光地への再来訪意向を支えているのは『宿泊施設の従業員の対応の良さ』『食事の味やボリュームの良さ』ということが挙げられる。一方で、『体験プログラムやツアーの内容が良かった』『体験プログラムやツアーのガイドが良かった』の項目は再来訪意向との相関性が高いのにも関わらず評価が低い。また、再来訪意向との相関性は低いものの、『地域内の移動の快適さ』の項目は評価が低かった。よって、来訪者にとって上記の項目のニーズが満たされておらず、今後來訪者を関係人口化するには体験プログラムの充実が必要だと考えられる。私たちは再来訪意向を支える食事の味やボリュームの良さ、改善が必要な体験プログラムの充実、快適な移動手段の構築を掛け合わせ、府中地域全体の再来訪意向を向上させる提案をしたい。

## 2. 参考事例・先行研究

私たちの提案をより具体化するために、三つの

参考事例・先行研究を挙げる。

一つ目は、広島県福山市で都市部の交通混雑緩和や観光振興、高齢者や地域住民の移動支援を目的として2022年に導入されたグリスロ(グリーンスローモビリティ)である。グリスロとは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小型移動サービスであり福山駅周辺で実施された実証実験の結果、利用者の満足度は約87%に達し、街中での移動が便利になったと報告されている。この取り組みにより、地域内での回遊機会が増えることが期待できる。

二つ目は、新潟県佐渡市で開催される「佐渡うまいもん祭り」である。「ここでしか味わえない」佐渡の新鮮な食材や郷土料理が、観光客を惹きつけ、伝統的な調理法を学べる体験型イベントが地域住民と観光客の交流を促進している。また、島内の様々な地域で開催されるため、観光客は島内を巡ることができ、先着100名に佐渡産の南蛮えび汁が配布されるなどの嬉しいサービスが観光客の訪問を促している。

三つ目は、鹿児島県いちき串木野市の「まぐろフェスティバル」である。このイベントでは、市内の飲食店が共同開発した地元産のまぐろを使用したオリジナルメニューや、冷凍マグロの解体ショー、まぐろ一本が当たる抽選会など、他では味わえない体験が毎年多くの観光客の楽しみとなっている。第15回フェスティバルでは、川内道路の開通や薩摩金山蔵のオープンといった地域発展の相乗効果により、入込客数が前年の5.8万人から10.6万人へと大幅に増加した。

さらに、外山・山田・西尾(2015)によると、観光客にとって「非日常」の経験とポジティブな情緒的体験が満足度と記憶の鮮明さを向上させ、再訪意向を高まることが確認されている。

## 3. 宮津市観光についての外部評価

参考文献(1)海の京都：来訪者満足度調査、2023年度より、宮津市は、若年層の流出や少

子高齢化に伴う人口減少と観光課題に直面している。特に、雇用や教育機会が都市部に集中しているため、地元に着定する若者が少なく、出生率の低下と高齢化も進行している。これに対し、市は今後 10 年間で 5%の人口増加を目指し、年間 200 人の移住者確保を目標とする具体的な施策を計画している。観光面では、天橋立が代表的な観光地として人気を集めているが、再来訪率の低さが課題となっている。観光が天橋立に集中し、一度の訪問で満足されることや、日帰り観光が主流であることがその原因である。一方、宿泊施設の高品質なサービスや地元食材を活用した料理は高く評価され、これが再来訪を促す要因となっている。データでは、観光客が天橋立に集中し、他の地域が訪問されていない偏りが確認されている。このため、観光資源の多様化や他地域への誘導が必要とされている。グリスロなどの移動手段の改善により、観光客の移動効率が向上し、利便性が高まることで観光満足度が向上している。また、宿泊客は特に高い満足度を示しており、宿泊施設のサービスや食事の質が再訪意欲につながっている。観光客の多くが 50 代以上であり、若年層の集客が今後の課題となっている。総じて、宮津市はデータに基づく施策を展開し、人口減少や観光の偏りを克服するための具体的な取り組みを進めており、今後の発展が期待されている。

#### 4. 提案

府中地区の人口減少問題を解決するために、「府中地区に興味を持ってもらい、関係人口を増加させる」ことを目指し、季節ごとのイベントと地元食材を使用した屋台の設置を提案する。主な施策は二つである。

まず、黒ちくわ、オリーブ、海鮮など地元食材を使用した屋台を設置する。地元飲食店の協力を得て、新商品を開発し、観光客を呼び込むことで地域経済の活性化を図る。この取り組みは、宮津市の「みやづ産業フェスタ」にインスパイアされている。宮津市では観光客が天橋立に流れることが課題であったが、地元食材を活用した屋台を設置することで、交流人口の増加が期待される。

次に、季節ごとのイベントを開催することが挙げられる。具体的には、春にはイースターエッグ制作、夏には流しそうめん体験、秋には月見団子作り、冬には餅つき体験を考えている。持続的な観光客の誘致が期待でき、日帰りでも高い満足度を提供する。開催場所としては、府中地区内の耕作放棄地を選定し、移動手段には徒歩、自転車、地域特有のグリスロを利用する。グリスロは四人乗りの電気自動車で、珍しさから話題性を呼ぶことが期待される。



図2 グリスロルート図

地元食材を使用した屋台と季節ごとのイベントの組み合わせにより、観光地としての認識が広がることが見込まれる。イベントは年に四回開催するため、地元の方々との関係構築が重要である。そのため、地域住民へのアンケートを実施し、関心の程度を調査する。また、11月には現地調査を行い、地元飲食店経営者への意見聴取も予定している。さらに、観光客に対して性別や居住地、訪問の感想などに関するアンケートも行う予定である。これらの調査結果をもとに、口頭発表で提案をまとめて提示する。地域住民の意見を尊重しながら、府中地区への関心を高めるイベントを具体化していく考えである。

#### 参考文献

- (1) 海の京都：来訪者満足度調査、2023年度  
<https://www.pref.kyoto.jp/kanko/1282292270316.html>
- (2) 海の京都(2023):「海の京都DMO」観光マーケティング調査データ  
<https://www.uminokyoto.jp/pressroom/research.php>
- (3) 福山市.(2022). 「福山駅周辺新モビリティサービス実証実験」. 福山市都市交通課.  
<https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/uploaded/attachment/211923.pdf> (2024/10/20)
- (4) 祭りの日  
<https://matsuri-no-hi.com/matsuri/17612>  
(2024/10/20)
- (5) イベント情報こなもん屋 纏  
<https://s-matoi.jp/event.html> (2024/10/20)
- (6) 道路政策効果事例集：観光における道路の役割：南日本新聞 (H17/05/02)  
<https://www.mlit.go.jp/road/koka6/3/3-20.html>  
(2024/10/20)
- (7) 鹿児島まぐろ同友会会長 上夷 和：TUNA ドリームジャーニー(まぐろという夢を求めて) ～遠洋まぐろで地域おこし～  
<https://kagoshima.suigi.jp/fukyu/jisseki/nen/R1%E4%B8%8A%E5%A4%B7%E7%99%BA%E8%A1%A8.pdf>  
(20204/10/20)
- (8) 外山・山田・西尾(2015):再来訪意向に対する旅行経験の影響—旅行者の記憶および満足が果たす役割に着目して—  
[https://doi.org/10.24526/jafit.22.0\\_51](https://doi.org/10.24526/jafit.22.0_51)  
(2024/10/20)
- (9) 天橋立観光協会(2024)  
<https://amanohashidate.jp/greslo/> (2024/10/20)

# 口頭発表

## 【分科会 2】

# アニメツーリズムにおける旅行者の動向把握と振興策

- 滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の聖地巡礼ノート分析を基にして -

佛教大学社会学部 河内ゼミ

○今井 亮大 (Ryota IMAI)・小西 大輝 (Daiki KONISHI)・鈴木 香音 (Kanon SUZUKI)・土堤内 沙耶 (Saya DOTEUCHI)・増田 桜愛 (Nachika MASUDA)・松本 惇平 (Junpei MATSUMOTO)

(佛教大学社会学部公共政策学科)

キーワード：アニメツーリズム、聖地巡礼ノート分析、旧鎌掛小学校

## 1. 問題意識

「アニメ聖地巡礼」(以下、アニメツーリズム)とは、アニメのロケ地や作品・作者に関する土地で、かつファンによって価値が認められている場所を訪ねることである(岡本 2009a)。アニメや映画などのロケ地は、日本が世界に誇るコンテンツで、消費拡大の効果が高いとされる。かくして、観光庁も聖地巡礼を推進している(観光庁 2023)。

日本のアニメは、3兆円産業に近づきつつあるグローバルコンテンツであり、持続的な成長が続く分野である(経済産業省監 2023)。アニメツーリストはどのような属性をもち、いかなる動機で現地を訪れ、作品や現地の何を評価しているのだろうか。世界市場で消費者への訴求力を高め、アニメツーリズムや“聖地”が持続可能な発展を遂げるためには、どのような施策が必要だろうか。

本研究は、京都アニメーションの『中二病でも恋がしたい!』に着目し、その舞台となった滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の事例を取り上げる。

## 2. 分析方法

### 2.1 分析対象

分析対象とするコンテンツの『中二病でも恋がしたい!』は、2012年に公開が始まったラブコメディである。主人公の男子高生が“中二病”だった過去を捨てて高校生活を送ろうとするが、自分の過去を知る女子高生と出会って葛藤を抱える。妄想世界に関する作画や気合いの入った戦闘シーンなど、心理描写が繊細な作品となっている。

彼らが通う高校のモデルとなった旧鎌掛小学校は、1930年に建てられた木造校舎である。2001年に廃校となった後、町から借り受けたNPO法人「蒲生野考現倶楽部」によって「しゃくなげ学校」として管理・運営され、現在でも現地における年中行事の会場として活用されている。廃校当時のまま残された物品や地元の旧商人宅にあった民具などが多数展示されており、様々な見所がある。

### 2.2 分析手法

アニメツーリストの動向把握のための方法として、「聖地巡礼ノート分析」が有効である(岡本

2008)。例えば、京都アニメーションの『らき☆すた』のロケ地である「鷲宮神社」では、隣接する「大酉茶屋」のテーブルに置かれた雑記帳(聖地巡礼ノート)に、コアなファンたちがサインやイラスト、旅の記録、感想などを書き連ねている。ノートの記述内容を分析対象とすることで、旅行の動機や観光行動を明らかにすることができる。

分析方法は、以下の通りである。まず、ノートの最初の頁を1頁とし、順番通りにIDを付け、日付の有無をチェックする。次に、すべての分析対象の頁に通目を通したうえで、どのような項目を設定するかを検討する。鷲宮神社の事例では、次の項目の有無を把握し、該当する場合は表に丸印を付ける。すなわち、第1にサイン、第2にイラスト、第3に来訪回数、第4に神社の感想、第5に大酉茶屋に関するコメント、第6にアニメに関する記述、第7にどこから来たか、第8に再訪の意思、第9に地元住民か否かである。無論、分析の過程で作成される表は、分析者の意匠や分析対象とする頁数の多寡などの影響を受ける。

本分析を行うために、2024年8月3日に旧鎌掛小学校を訪れ、観光資源の概要を踏査に基づいて把握し、聖地巡礼ノートの記述内容を精査する。

## 3. 分析結果

踏査の結果、旧鎌掛小学校には2種類の聖地巡礼ノートが存在することが判明した。ひとつは「学級日誌」というノートで、2階のアニメファンの部屋(「極東魔術昼寝結社の夏」と掲示されている部屋)にある。他方は「来校のあしあと帳」というノートで、1階の受付場所に置かれている。前者はお絵描きノートやサイン帳の類であるのに対し、後者は「銀杏学園高等部 旧鎌掛小学校登校祈念」の朱印が、ヒロインの小鳥遊六花の画と日付とともに押印されている。後者には相対的にまとまった文章が書かれてあるため、本分析では「来校のあしあと帳」を分析対象とした。集計対象期間は、2023年11月19日から2024年8月3日までの258日間で、その間の記述数は、160点である(閲覧可能な最新の聖地巡礼ノート1冊分)。

分析結果を表1にまとめた(紙幅の関係で発表

時に開示)。全体の90% (144点) が日付を書き、過半数 (85点) が署名した。全体の30% (48点) が出発地を記した点について内訳を見ると、国内旅行者が72% (36点) を占めた一方で、中国人旅行者が24% (12点) を占めた (図1)。全体の20% (32点) が中国語で書き、中国から訪れた旨を日本語で綴った者 (A-20、A-49) もいた。未記入者を含めると外国人比率がもっと高いと考えられることは、海外の需要の取り込みを図ろうとする政策提言の有力な根拠となる。このほか、全体の5%ほど (9点) がイラストを入れ、多くが小鳥遊六花の画を描いた。全体の36% (58点) が作品の内容を記述し、「邪王真眼」「爆ぜろリアル! 弾けるシナプス!」など作中の常套句を書き込んだ。

滋賀県の農村地域にあって交通の便が良いとはいえない当地で、中国語圏から多数の旅行者が訪れているシーンに接することで、今後のアニメツーリズムの発展を図るための糸口を見出した。

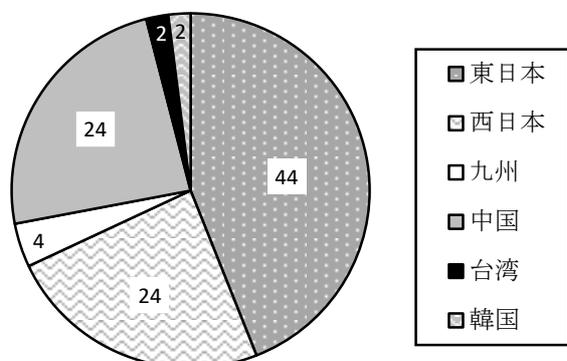


図1 「来校のあしあと帳」に記載された出発地の内訳 (%)

#### 4. 政策提言

##### 4.1 滋賀県日野町のアニメツーリズムの振興策

近江鉄道・日野駅を起点、旧鎌掛小学校を終点として、町内を自転車で巡る振興策を提言する。

日野駅は1900年に完成した私鉄最古級の駅舎をもち、老朽化に伴う再生事業によって、カフェ空間のある観光案内交流施設を2017年に設けた。2020年には、近江鉄道の資料や用品に関する展示室を増設した。レンタサイクルを扱う複数の施設が駅前に立地し、電動アシスト自転車を含めて計49台を常備し、利便性が高い。起点から終点までの約6kmの行程には日本の原風景が広がり、石碑や道標など郷土史を学べる文化財が点在している。国の天然記念物「鎌掛谷ホンシヤクナゲ群落」をはじめ、見晴るかす田畑の自然景観が美しい。

観光回遊マップや案内板を各所に整備し、町内の観光資源をセットとして宣伝・広報することで、外国人を含めたアニメファンが地域文化にも接し、深い日本理解の機会と相乗効果を得るだろう。

##### 4.2 日本のアニメツーリズムの振興策

目的地の周辺を含めた案内の中国語・英語の表記とアニメグッズ販売による振興策を提言する。

アニメツーリズム研究の嚆矢である岡本健は、アニメツールの旅行動態として、高頻度で訪れるリピーターが存在し、住民やファンとの交流を楽しむ傾向があると指摘している。また、ノートへの書き込みなど地域に記念物を残すことや、ホームページを用いて情報発信を行うなどの特徴があることを示唆している (岡本2009b)。訪日外国人のアニメツールのリストであれば、日本人や日本製品を好意的に受け止める傾向があるといえる。

観光庁「訪日外国人の消費動向2023年 年次報告書」によると、2023年訪日外国人旅行消費額は5兆3065億円で、国籍・地域別のトップ5は、①台湾、②中国、③韓国、④アメリカ、⑤香港となっている。これら5か国で訪日外国人旅行消費額全体の63.5%を占めている。本分析結果でも中国語の記述が多く、消費統計の多寡とも符合する。コンテンツや現地に強い眼差しを向ける中国語圏の旅行者が少なくないという認識が重要である。

需要調査を基に国内各地でアニメグッズを開発し、現地で限定販売することで消費喚起につながり、地域内経済循環が活性化すると考えられる。

#### 5. まとめ

本研究は、アニメツールの動向を把握し、アニメツーリズムが持続可能な発展を遂げるための振興策を考察した。事例として京都アニメーションの『中二病でも恋がしたい!』に着目し、その舞台となった滋賀県日野町「旧鎌掛小学校」の踏査に基づき、聖地巡礼ノート分析を行った。

分析の結果、出発地を記入した者のうち、中国人旅行者が24%を占めていた。中国語圏から当地を訪れる熱心な旅行者が多いことがわかった。

政策提言は次の2点である。第1に、滋賀県日野町のアニメツーリズムの振興策として、近江鉄道・日野駅を起点、旧鎌掛小学校を終点として、レンタサイクルで町内を回遊する施策を提言した。第2に、日本のアニメツーリズムの振興策として、目的地の周辺を含めた中国語・英語の表記とアニメグッズの現地販売に関する施策を提言した。

詳細な政策立案に際し、支援プラン策定とインフラ整備を両輪として進めることが課題である。

#### 参考文献

- (1) 観光庁 (2023) 『観光白書 令和5年版』 昭和情報プロセス
- (2) 経済産業省監修 (2023) 『デジタルコンテンツ白書 2023』 一般財団法人デジタルコンテンツ協会
- (3) 岡本健 (2008) 「アニメ聖地における巡礼者の動向把握方法の検討—聖地巡礼ノート分析の有効性と課題について—」 『観光創造研究』 2, pp. 1-13.
- (4) 岡本健 (2009a) 「アニメ聖地巡礼の誕生と展開」 『北海道大学観光学高等研究センター叢書』, pp. 31-62.
- (5) 岡本健 (2009b) 「アニメを動機とした旅行行動の実態に関する研究—アニメ聖地巡礼研究および調査の整理を通して—」 『観光・余暇関係諸学会共同大会学術論文集』, pp. 43-50.

# 若者の政治離れ

-SNS で政治家の「推し活」をする-

川口ゼミ 4 班

○芦田 悠 (Haruka Ashida)・山崎 はるき (Haruki Yamasaki)

川口 藍 (Ai Kawaguchi)・池ノ内 奈央 (Nao Ikenouchi)

同志社大学政策学部政策学科

キーワード/政治、SNS、推し活

## 1. 初めに

現代の日本では、市民の高校生・大学生が政治から離れていることが話題になっている。総務省の統計（注 2）によれば、どの年代も若い世代の投票率が低迷していることが分かる。政治参加は民主主義の根幹であり、若者の声が社会に反映されなければ、未来を担う世代のニーズや意見が政治に反映される機会が失われる。これは社会の持続的発展に対する重大なリスクとなり得る。若者政治への参加促進として、まず若者に政治への興味を惹きつける必要がある。近年では、アイドルグループ、キャラクター・アニメを対象に SNS での応援投稿、関連商品の購入、イベント参加などをして、「推し活」をする高校生が増えている。LINE リサーチが 2022 年に行った調査では、高校生の約 70%が「推し活」に参加しているとの結果が出ている。

本研究では、若者の政治離れの原因を分析するとともに、SNS を活用して若者が政治家に対し「推し活」として政治への興味を惹きつける方法について具体的な提案を行う。

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/s\\_onota/nendaiabetu/index.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/s_onota/nendaiabetu/index.html)

## 2. 若者の投票低迷の分析

### 2.1 政治への関心

日本財団が行った 9 カ国における 18 歳意識調査（注 1）では、「自分で国や社会を変えられる」という質問に対して、アメリカ、韓国、ドイツ、インド、インドネシア、ベトナム、中国、イギリスは「変えられる」が約 70%を超えていた。しかし、日本の割合はわずか 20%だった。これにより、日本の若者が政治に対して無力感を抱いていることが明らかであり、政治離れの深刻さが浮き彫りとなっている。

### 2.2 街頭アンケート

街頭アンケートを京橋の JR と京阪の連絡通路で、高校生が学校終わる時間の 17 時から 19 時の間で Google フォームを QR コードにして実施した。アンケートは全部で 18 問答えてもらい、約 40 人の高校生にアンケートを行った。その中の質問で、「石丸伸二さんを知っていますか」という質問を入れた。この質問を入れた理由としては、自身の YouTube チャンネルや SNS を利用し、多くの支持者を獲得した石丸さんの動画が全国的に広まり、若者が「推し活」の動画や動画の拡散が進んだ。これにより、現段階でどれだけの高校生が SNS を通して政治を取り込んでいるかを確認できると考えこの質問を入れた。その結果、45%の高校生が知っていると回答した。街アンケート中にも、丸さんが TikTok で流れてきました」と言う声を何

世代別投票率



表 1 (出所) 総務省より

件か聞いた。このアンケートから、高校生は SNS で目にした政治家が記憶に残っているということが明らかとなる。

### 3. 海外との比較

文部科学省が公開している「諸外国における世代別投票率」によるとイギリス、ドイツにおける若者の投票率は全ての年で約 40% を超えていた。しかし、アメリカにおける若者の投票率は高い年もあれば、低い年も見受けられ、日本と同様に若者の政治離れが課題となっていた。そこで、アメリカが実施した若者の政治離れの対策の 1 つは、若者が頻繁に活用する SNS を通じて、政治家や活動家が若者に直接アプローチすることである。例えば、アメリカの 2020 年大統領選挙では、特に SNS で若者層をターゲットにしたキャンペーンが行われ、若者の投票率が高まった。また、若者が気候変動などのグローバルな問題に関するデジタルアクティビズムを通じて関心を高め、その延長として選挙にも関与するようになるケースが増えている。従来 of 投票行動に加えて、非伝統的な政治参加であるデモ、オンラインでの署名活動、ソーシャルメディアでのアクティビズムが重要視されており、これが若者の政治意識を高める一因となり、2016 年の大統領選挙は約 39% を記録したが、2020 年の大統領選は約 50% を記録した。(注 3)



(出所) 文部科学省より筆者作成

[https://www.mext.go.jp/content/20200828-mxt\\_kyoiku02-000009659\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200828-mxt_kyoiku02-000009659_2.pdf)

### 4. 政策提言と結果

私たちは、地方自治体が高校生を対象に「推し活」を活用した政治参加促進策を導入することで、若者の関心を引きつけ、投票率向上が期待できると考える。近年、高校生の中でアイドルやアニメキャラクターなどの「推し」を応援する活動が一般化している。この文化を参考にし、政治家や地方行政が高校生にとって「推し活」の対象となるような取り組みを行えば、彼らの政治への関心を自然に引き出せることができる。具体的には、地方自治体は SNS を活用して、政治家や政策に関する情報を親しみやすい形式で発信する。例えば、地方政治に関する動画コンテンツを約 1 分程度で制作し、若者が頻繁に利用する TikTok や Instagram などのプラットフォームで配信する。動画の内容としては、政治の基礎、環境保護、街づくりなどのあくまで中立的な意見で若者が共感しやすいテーマを選定し、動画の中で若者の声やアイディアを取り入れる形を取る。これにより、若者は自分の意見が政治に反映されている感覚を持ちやすくなり、政治家や政策への親近感が高まると期待される。このようにして、政治家や地方行政の活動を身近に感じさせ、日常的な「推し活」として応援したくなるような環境を整えれば、若者の政治意識が高まり、将来的な投票行動への第一歩として大きな効果を期待できる。

#### 参考文献

※注 1 日本財団 (2022) 「高校生の政治意識に関する調査報告書」 URL (10 月 20 日) 2022 年

※注 2 総務省 (2022) 「令和 4 年参議院議員選挙に関する報告書」 URL (10 月 15 日) 2022 年

※注 3 BBC News (2020) 「Digital Activism in the US and Europe」 URL (10 月 22 日) 2020 年

# 京都における修学旅行と宿の現状と今後

松尾ゼミ INN

○三木 正仁 (Masahito Miki)・嶋田 有希 (Yuuki Shimada)

・伊東 和希 (Kazuki Ito)・吉岡 騎士 (Naito Yoshioka)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：修学旅行、物価高騰、宿泊料金

## 1. 研究目的

はじめに

京都は日本有数の観光都市であり、修学旅行生の主要な目的地となっている。豊富な歴史文化資源が観光資源として魅力を持ち、修学旅行生を通じた地域経済活性化に貢献してきた。

しかしながら、近年では修学旅行生を受け入れる宿泊施設が赤字になっている事が問題として挙げられている。その影響を最も受けているのが京都である。修学旅行先で最も人気である京都にある宿が何故修学旅行生を受け入れると赤字問題に繋がるのか疑問を持ち、その原因を突き止め、その原因に対し宿泊施設の動向を調査することで、今後の改善策の提案を行おうと考えた。

## 2. 問題の所在

修学旅行を受け入れた宿が赤字となる主な原因として、3つの問題が挙げられる。まず1つ目が、2020年以降のコロナウイルス感染症の拡大により、観光産業全体が大打撃を受けたことだ。多くの学校がコロナ過による旅行に対する不安感やリスク回避傾向から修学旅行中止または延期し、京都への修学旅行生の数は激減した。その結果、すでに予約されていた宿泊施設や観光施設が収益を失うことになり赤字へと繋がった。そのコロナの影響で発生した赤字は、インバウンドの効果で観光需要が徐々に回復しつつある現在でも、修学旅行自体の回復が遅れているため、赤字が続いている。

2つ目はここ数年の物価の高騰による影響である。一般的に学校側は、修学旅行の宿泊先の予約は2年前の当時の値段で予約をするが、ここ数年で物価が急に上がり続けているため、予約した2年前の値段と現在の値段では料金の差が生まれ、その差が赤字に繋がっている。

3つ目は修学旅行生の一人当たりの料金が一般客と比べ安価で設定されていることである。表①を参考にすると、一人当たりの平均宿泊料金が修学旅行生と一般客では価格の差が2倍近く生まれている。その結果から宿泊側は相当な負担で修学旅行生を迎え入れていることが分かる。この厳しい状態に加え、物価高の影響が加わる事でより厳しい経営状況になっているのが赤字問題へと繋がっている要因だ。

表① 修学旅行生と一般客の料金比較



出典 各種記事・Web サイトより 松尾ゼミ作成

## 3. 研究方法

本研究ではその問題を解決するため、京都で修学旅行生の受け入れをしている宿泊施設に、現状の課題や工夫、業界全体の動向について宿泊施設に調査を行った。

調査の内容は、修学旅行とシーズンの関係、物価高騰への対応、宿泊料金の設定に関することである。

修学旅行とシーズンの関係に対しては、修学旅行はシーズン関係なく年間を通して行っており、近年では夏休みが短くなった影響で8月後半にも修学旅行の受け入れを行っている。

物価高騰への対応に対しては、宿泊料金の引き上げや仕入れ先の見直し、食事のメニューの変更などを行っており、修学旅行生への料金の引き上げは具体的に約10%値上げしている。

宿泊料金の設定に対しては、繁忙期である4月中旬から6月末、9月中旬から12月中旬は個人の宿泊客、修学旅行生ともに高く設定している。以上のような回答があった。

## 4. 考察

以上の調査結果から、現在修学旅行生を受け入れている宿泊施設では、年間を通して修学旅行の受け入れを行っている。そのため、京都におけるオフシーズンである夏と冬に修学旅行を受け入れることで大きな利益になっていると考えられる。また、繁忙期である春と秋では需要の価格弾力性に従い、一般客と同様に修学旅行生も宿泊料金を高く設定している。物価高騰には宿泊料金の引き上げや仕入れ先の見直しなどで対応しようとしている。

このように、物価の高騰には主に宿泊料金の引

き上げにより対応しており、現在京都市や京都府による支援金等の補助はない。

### 5. 他県の対応

令和5年の2023年に岩手県では原油価格・物価の高騰による価格転嫁が困難な教育の受け入れに伴う負担を軽減するため、教育旅行の受け入れをしている県内の宿泊施設に対して、支援していた。具体的には、申請があった支給対象事業の実施による宿泊人数に対して、1人当たり2千円を支給していた。

しかしながら、補助金の上限の額が1事業者あたり最大で100万円といった制限があるため、規模の大きな施設や、長期的な運営コストを補うには不十分な場合が多い。そして、物価高騰や人件費の増加により、宿泊施設の運営コストが大幅に上昇しているため、2000円と言う補助金の額では解消が出来ないのだ。更に補助金に頼って依存してしまうと、安定した収入減を確保する努力が怠ってしまい従業員や社員のモチベーションの低下に繋がることに加え、経営の柔軟性の低下にも繋がる。そして補助金は毎年必ず貰えるとは限らない。実際に補助金を貰っているこの岩手県の宿泊施設では、令和6年2024年の今現在では地方事自体の財政状況により、補助金を支給されていない。このような事例から、赤字問題を補助金で補うことは改善策にはならないと考える。

### 6. 提案

これらの調査結果や他県の対応を踏まえ、修学旅行を受け入れている宿が赤字になる問題を解決するために、宿泊価格のさらなる引き上げを提案する。またそれに伴い、公立校に関しては各県の修学旅行費用の上限の引き上げを提案する。現在、公立校の修学旅行の費用は各県で上限が定められており、この上限は何十年と変わっておらず、修学旅行生への宿泊料金の引き上げが行えない一因となっている。

また、現在日本国内の中学校の修学旅行の行先として京都は1位、高等学校では2位となっており、非常に多くの修学旅行生を受け入れている。また、旅行内容として重点を置いた活動の分類として、中学校、高等学校ともに歴史学習を上げている。

このことから、修学旅行における京都の需要がとても高いと考えられる。

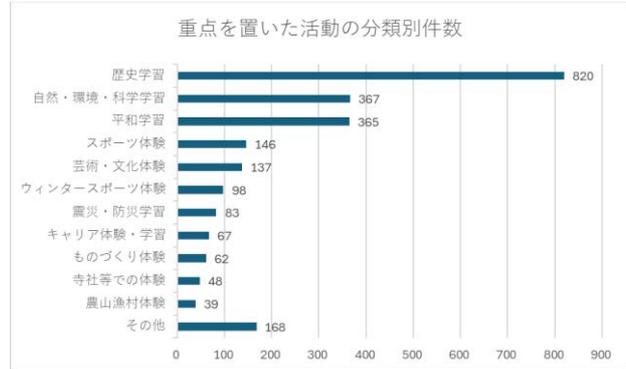
このようなことから、京都での需要の価格弾力性が小さいと考えられる。よって、宿泊料金を引き上げても、需要と供給の変化が少なく修学旅行生が大幅な減少をするというような事態は発生しないと考える。

表②都道府県別修学旅行先上位3

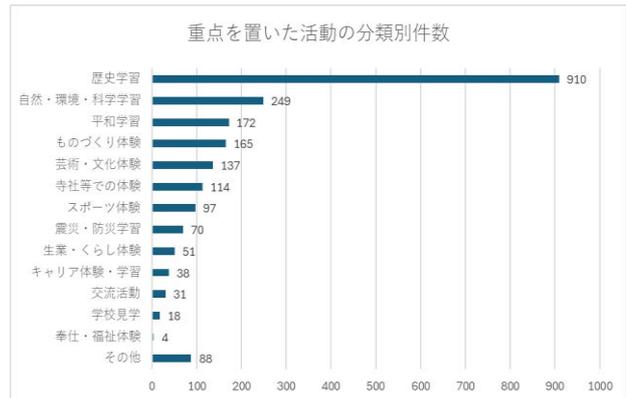
中学校		高等学校	
順位	旅行先	順位	旅行先
1位	京都	1位	大阪
2位	奈良	2位	京都
3位	大阪	3位	沖縄

出典 教育旅行年報データブックより 松尾ゼミ作成

表③修学旅行において重点を置いた活動の分類別件数 (高等学校)



表④修学旅行において重点を置いた活動の分類別件数 (中学校)



出典 教育旅行年報データブックより 松尾ゼミ作成

以上のことを踏まえ、修学旅行生の受け入れが赤字につながるという問題に対して、宿泊料金の引き上げと、各県の修学旅行費用の上限の引き上げを提案する。

### <参考文献>

・京都市観光協会データ月報

[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_keka/cmsfiles/contents/0000324/324005/04.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_keka/cmsfiles/contents/0000324/324005/04.pdf)

・公益財団法人 日本修学旅行協会：2022（令和4）年度実施 中学校の国内修学旅行の実態とまとめ

<https://jstb.or.jp/files/libs/4483/202311081044535634.pdf>

・公益財団法人 日本修学旅行協会：2022（令和4）年度実施 高等学校の国内修学旅行の実態とまとめ

<https://jstb.or.jp/files/libs/4492/202311151106085432.pdf>

# 増える空き家、どう活用するか

## —東山区の空き家を宿泊施設へ—

京都先端科学大学岡嶋ゼミ B 班

○石河 優 (Yuu Ishikawa)・伊藤 怜菜 (Reina Itou)・上田 有真 (Yuma Ueda)・  
佐久間 隼人 (Hayato Sakuma)・田邊 幸輝 (Kouki Tanabe)・野間 幸生 (Yukio Noma)

(京都先端科学大学経済経営学部経済学科)

キーワード：空き家、東山区、外国人観光客

### 1. はじめに

近年、全国的に空き家問題は大きな問題となっており、2024年の国土交通省の住宅・土地統計調査では、全国の空き家総数は約900万戸となり、過去最多であると発表した。これは2018年の空き家総数と比較すると51万戸増加している。2014年に国は「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を施行したが、空き家の増加は続き、2023年に改正されている。

京都市の2023年の空き家率は13.1%であり、2018年の空き家率12.8%と比べ、増加している。市内の地価高騰により若者や家族世帯の流出が問題となっており、今後空き家は増加していくと予想されている。特に京都市の高齢化率が高い地域ほど空き家率が高くなる。実際に東山区の高齢化率が32.4%と高く、空き家率は22.9%と高い。

そこで、アンケートを行った結果から、東山区の空き家を活用した宿泊施設を提案する。京都市における空き家問題を解決することで、京都市の景観が良くなり、地域コミュニティの活性化につながることを期待する。

### 2. 東山区の現状

東山区は、歴史的な街並みが特徴で、清水寺や祇園など日本の文化や伝統を感じられる観光地として広く知られている。

まず、京都市全体の問題でもある「少子高齢化」は東山区で特に進行しており、居住者が介護施設などに移動することが増えたため、その家屋が空き家として残るケースが目立っている。東山区では、古くからの家屋が多く、メンテナンスが難しいこともあり、次世代が住み続けるには負担が大きいことも要因である。古い建物は耐震性が低く、リフォームや建て替えの費用も高額になるため、結果として放置されることが多くなる。

次に、若者や家族世帯の流出も空き家増加の一因である。地元の住民にとっては住宅価格が高騰し、近隣に商業施設が少ないことも居住エリアとしての魅力を低下させている。これにより、住民が減少し、空き家が増加するという悪循環が生まれている。さらに、観光地としての人気から短期的な利益を狙う不動産投資家が多く、居住用の住

宅が転売されるようになった。民泊施設として利用されるケースもある。これらにより、長期的な住民の定住が困難になり、空き家の活用が行われなかった結果、東山区に空き家が増加する状況が生まれている。

### 3. 京都市の宿泊施設や利用者の傾向

京都市の2024年の宿泊施設は3,491件ある。2024年5月のデータによると京都市内の主要な旅館の客室稼働率は78.3%で、これはコロナ禍前の2019年の同月と比較すると0.7%増加している。

日本はコロナ禍が納まり、インバウンドが戻りつつある。実際、2024年上半期、外国人が1,700万人訪れた。この値は過去最高記録を100万人以上上回る値である。これに加え、京都市内のホテルと旅館の計134軒で調査した結果によると、2024年5月の外国人延べ宿泊数は590,035泊であり、2019年のコロナ禍前と比較すると105.1%となっている。さらに、円安になっていることや海外に日本の食や文化が好かれていることから、日本を訪れる外国人観光客は増加すると考える。

これに対して、2024年5月の日本人延べ宿泊数は348,491泊であり、これは2019年のコロナ禍前と比較すると23.4%減少している。この原因としては、物価高などが考えられる。以上のことから、外国人観光客向けの宿泊施設を提案する。

### 4. アンケート調査

京都を旅行する外国人が宿泊施設に求めるものを知るために、2024年9月に三条商店街及び錦市場周辺の外国人観光客52人と今秋日本に来た京都先端科学大学の留学生78人にアンケート調査を行った。

QRコードをスマートフォンで読み取りGoogle Formの英語アンケートに回答してもらった。主な質問内容は、宿泊施設を選ぶ際に重要視すること、宿泊場所の立地で重要視することである。観光客には、京都の滞在日数についても回答してもらった。観光客の滞在日数で最も多い回答は4日間で33% (17人)であった。この論文では、滞在日数が

4日以内の観光客34人を短期滞在者、滞在日数が5日以上観光客17人を長期滞在者と定義づけ、分析を行う。

まず、観光客と留学生の回答を概観する。宿泊施設を選ぶ際に重要視することは表1の通りであり、宿泊場所の立地で最も重要視するものは両者とも「利便性（駅や店等に近い）」であった。

表1. 宿泊施設を選ぶ際に重要視すること

	観光客 (52人)	留学生 (78人)
1	駅から近い (42%)	価格 (83%)
2	価格 (40%)	駅から近い (79%)
3	高評価 (33%)	宿泊施設のタイプ (37%)

次に、観光客の回答について滞在期間別に詳しくみる。宿泊施設を選ぶ際、短期滞在者の44.1% (15人)が価格および駅から近いことを重要視している。長期滞在者は、宿泊施設のグレード、高評価、観光場所の近くを重視している。短期・長期の滞在に関わらず20%以上の人が宿泊施設のタイプを重視している。短期滞在者と比較して、長期滞在者は部屋の大きさを重視している。

続いて立地と滞在日数の関係である。ここでは観光客の理想とする宿泊施設の立地についてきた。43% (22人)が駅やレストランから近く、便利な場所と回答しており、最も多い回答であった。次に回答が多かったのは、活気のあるエリアおよび観光名所から近くで、40% (20人)が回答した。

短期滞在者のうち、便利な場所と回答したのは、50% (17人)であるのに対し、長期滞在者では29% (5人)であった。短期滞在者は限られた時間でより効率的に観光地に回りたいと考え、短期滞在者の方が宿泊施設に利便性を求めると推察される。

## 5. 政策提案

アンケートより、外国人観光客が宿泊施設に求めることは価格と駅や観光地などから近い利便性であることが分かった。そこで私たちは、京都市東山区の中で、この条件があう立地として今熊野学区に焦点を当てる。

今熊野学区の中心部には東福寺などの観光名所もあり、JR東福寺駅から京都駅へのアクセスは非常に良い。さらに京都市営バスの停留所も多くある。

一方、今熊野学区の東側は公共交通機関の利便性は低下する。ただ、長期滞在者は利便性が落ちても、宿泊施設の質を重視する傾向にある長期滞在者には一定の需要を見込める。長期滞在の観光客には一軒家や長屋を提案する。部屋の大きさを求める長期滞在の外国人観光客のニーズに応えやすいためである。

次に経営方法についてである。経営方法はフラ

ンチャイズを活用する。フランチャイズ経営とは、親会社に対価を支払う事業を行うことである。本部の研修を通して経営や接客のノウハウ、旅館業を学ぶこともできるので、未経験でも宿泊施設を運用しやすいという利点がある。さらに、フランチャイズを活用する事でブランド力を利用し経営を安定させることができる。

実際に、空き家を活用した事例が、兵庫県丹波篠山市に存在する。株式会社バリューマネジメントが展開する「ニッポニア篠山城下町ホテル」は、歴史的建造物を活用したフランチャイズ事例として知られている。篠山市（現在の丹波篠山市）は、江戸時代の城下町として栄えたものの、人口減少と高齢化により過疎化が進行し、かつて約6万人いた人口が2015年時点では約4万人に減少していた。また、空き家の増加も深刻で、2010年代初頭には空き家率が15%を超えていた。こうした背景の中、バリューマネジメントが2015年に「ニッポニア篠山城下町ホテル」を開業し、空き家となっていた築100年以上の古民家をリノベーションし、宿泊施設として再生した。開業当初、篠山市の観光客数は年間約30万人だったが、現在では年間約50万人に増加している。ホテルのフランチャイズモデルでは、オーナーが健在の場合は、会社側と合意の上、オーナー業務の継続を依頼し、施設運営を継続することで、地域経済の活性化に貢献している。丹波篠山市では、空き家のリノベーションを通じて地域の魅力を再発見し、観光資源として再利用することで、観光業の成長と地域雇用の創出が実現している。

以上のことから、東山区の空き家を活用したフランチャイズ型の宿泊施設を提案する。

## 参考文献

- (1) 京都市「京都市空き家等対策計画平成29年3月」  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000215/215360/akiya\\_keikaku.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000215/215360/akiya_keikaku.pdf)  
(2024.9.10閲覧)
- (2) 府企画統計課社会統計係「令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果概要」  
<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/tokeikyoto/tk2024/tktokushu202407.pdf> (2024.10.14閲覧)
- (3) KYOTO CITY TOURISM ASSOCIATION「京都市観光協会データ月報 (2024年5月)」  
<https://www.kyokanko.or.jp/report/hotel202405>  
(2024.9.8閲覧)  
行政情報 丹波篠山市  
<https://www.city.tambasayama.lg.jp/index.html>  
(2024.10.20閲覧)  
NIPPONIA  
<https://team.nipponia.or.jp/> (2024.10.20閲覧)

# 外国人観光客に優しい避難対策

- 京都市清水坂を例として -

加藤派

十河 りら (Rira TOGO)・中村 友香 (Tomoka NAKAMURA) ○本田 香奈 (Kana HONDA)  
(立命館大学産業社会学部現代社会学科 2 回生)

キーワード：震災対策、観光、外国人観光客

## 1. はじめに

近い将来、南海トラフ地震などの大規模地震が発生することが予想されており、震災に対する注目度がより高まっている。このような状況下において、京都市で地震が起きた際どのような問題が発生するのか。京都市は多くの外国人観光客が訪れる観光都市であり、大規模地震が発生した場合により多くの対応が必要である。本研究では、実際に大規模地震が起こった際に適切な対応がとられる準備が整っているのか、京都市における震災対策の現状と課題を現地調査・聞き取り調査を通じて明らかにし、改善点の考察と対策の提案を行う。

## 2. 観光都市における震災対策の課題

京都市は日本有数の観光都市であり、令和 5 年には 5028 万 1 千人の観光客が訪れている。月毎のピークは 3 月であり、その数は 491 万人であった(京都市産業観光局, 2023)。また観光客の特性として、特定の観光地に多くの人が集まる傾向があること、一時滞在者であるため土地勘がないこと、加えて、外国人であれば文化や言語も異なることが挙げられる。

よって、京都市では通常の自治体における震災対策以上の工夫が必要である。本研究では、京都市において地震発生時に外国人観光客が適切な避難をできる環境となっているかを確認する。

## 3. 清水坂の現地調査

### 3.1 現地調査の概要

清水坂は、東大路から清水寺に続く参道であり、飲食店や土産店が数多く並ぶ、京都市有数の観光地である。震災対策という点では、観光客が多く道幅が狭いため、密集度が高い点が重要となる。現地調査では、地震発生時に適切に避難ができる環境となっているか、特に外国人の視点から見て十分であるかを確認した。2024 年 10 月 9 日の 18 時頃、10 月 14 日の 15 時頃の 2 回に分け、留学生と現地を歩き、調査を行った(参与観察の実施)。

### 3.2 現地調査の結果

現地調査より、客観的な状況として明らかになったことは二つある。第一に、観光客が多く、道の幅が狭いため、混雑していることである。第二

に、避難誘導標識がほとんどないことである。実際、東大路から清水寺の正面入口の間(約 600m)に 2 か国語表示の標識が一つ設置されていたのであった。また、街頭地図の掲示内に、最も近い観光客緊急避難広場の表示がないことも分かった。

留学生と現地調査をするにあたり、地震への意識について事前に行った聞き取りでは、フランス出身の留学生 A は地震への予備知識はなく、地震発生時の対応を理解していなかった。香港出身の留学生 B は直近 5 年間にカナダ在住であったこともあり、地震発生時の基本知識が備わっていた。これらから、国によって地震発生頻度に違いがあるため、地震への知識に差があることがわかる。

その上で、A・B と現地を歩き、そこで話を聞いた。まず、清水坂で地震が発生すると想定したときどのような行動をとるか、という質問に対し、A はまず建物の倒壊を予測し外に出る、揺れが収まったのちに人流に乗ると話していた。B は、まず建物の中に入る、揺れが収まったのちに建物の外に出ると話していた。このことから外国人は、地震への意識に伴い、地震発生時の行動も異なることが分かった。そして、避難誘導標識について A も B もその存在に気付かなかった。

### 3.3 まとめ

以上より明らかになったことは、清水坂には観光客が多く、混雑していること、そして、避難誘導標識が少ないため、外国人観光客はよりパニックに陥りやすい環境になっていることである。留学生への聞き取りからは、外国人の間で、言語上の課題だけでなく、地震に対する事前知識に大きな差があるため、より分かりやすい情報発信などが必要であることが分かった。

## 4. 京都市役所担当者の聞き取り調査

### 4.1 聞き取り調査の概要

2024 年 10 月 18 日、現地調査で明らかになった課題や疑問点を踏まえ、京都市行財政局防災危機管理室の職員(2 名)に対面で聞き取り調査を行った。事前に質問票を送付し、それに基づいて質疑応答を行う半構造化インタビューという方式を採用した。質問項目は、①避難情報に関して、言語や文化が異なる外国人観光客向けに特別な工夫をしているか。②避難誘導標識は現状どれくらい

の基準で何個設置しているのか。避難誘導標識をあまり設置していない理由・事情は、何かあるのか。③地震などの災害が生じた際に、清水坂で最初に観光客に対応するのは地域の人々(商店街や寺社仏閣関係者等)であるが、京都市役所と地域団体はどのような関係にあるのかなどを中心に、清水坂の現状をふまえつつ、京都市における避難対策全般を確認するものであった。

#### 4.2 聞き取り調査の結果

京都市役所担当者への聞き取り調査から、以下のことが分かった。①に関して、避難誘導標識は、最大4か国語(日本語・英語・中国語・韓国語)に対応し、その表示にピクトグラムを加えることで、外国人観光客でも分かりやすいようにしている。②に関して、緊急避難広場に関する標識の設置における基準はないこと、また景観への配慮や、電柱などに標識を設置する際には、所有者の承諾を得る必要があるため、設置が進まないことが指摘された。③について、清水寺門前会の方と「避難誘導団体」の協定を結び、災害時には率先して観光客の誘導を行ってもらうように協力を依頼している。また、避難誘導や帰宅困難者支援を円滑に行うために、座学での講習会や避難訓練を年に数回実施している。

その他にも京都市が行なっている対策として、4か国語に対応した「京都市災害時帰宅困難者ガイドマップ」を、観光案内所、ホテル等に設置し、防災意識の啓発を行っているとのことであった。

#### 4.3 まとめ

以上より、京都市役所として、一定の避難対策を準備していることが分かった。その一方で、避難誘導標識に関しては、分かりやすい表示を心がけるなど工夫がなされているが、設置における基準がなく、かつ諸方面との調整が不可欠なため、設置数が少ないことにつながっている。また、震災発生後の対応として、地域団体と協定を結び、避難誘導や帰宅困難者支援の準備が進んでいるものの、災害発生時に準備してきたことが円滑に機能するためには、土地勘がなく(そして、文化・言語の異なる)観光客への迅速かつ分かりやすい形での情報提供・共有が不可欠であり、さらなる工夫が必要と感じた。

### 5. 避難対策の課題の分析と提案

以上の調査から、主に2つの課題が明確になった。第一に、外国人観光客が主体的に避難できる環境が整備されていないことである。避難誘導標識の設置が十分ではない要因として、設置基準がないことや設置場所の確保の協力を仰ぐ難しさにより設置が進んでいないことが明らかになった。第二に、外国人観光客の地震への意識の働きかけである。ガイドマップの作成・設置が外国人観光客へ適切に届いていない可能性が高い。外国人観

光客が情報を適切に受信できる体制が必要である。

上記の課題の分析を踏まえ、2つの対策提案を行う。第一に、避難誘導標識の設置基準策定、それに伴う標識の増設である。外国人観光客は地震への知識に個人差がある上、標識が少ないことはパニックを起こしかねない。現在、避難誘導団体の協力もあり災害発生時の誘導対策があるが、過度に頼ることは地域の人びとへの依存につながる。設置基準を設けることは、外国人観光客が主体的に避難できるようにするための対策として効果的であると考えられる。第二に、「防災意識の普及啓発に関する協定」である。京都市は現在「京都市災害時帰宅困難者ガイドマップ」を作成しているが、京都市各地に設置しているわけではない。ここで、協定締結した宿泊施設にガイドマップ配布の義務付けを提案する。宿泊施設のチェックイン時にガイドマップを渡す。これにより、防災情報に目を通す機会を与えることができるだろう。

京都市の『「防災危機管理の協定」の締結状況』において、災害時災害後への支援に関する対策はなされているが、事前の意識啓発に関しては明確ではない。また、災害情報へのアクセスについて、日本滞在中にそれらの情報を見聞きしている人は少ない(酒井ら, 2019)。このことから、外国人観光客が十分に情報受信をできていないことがわかる。よって、ガイドマップの設置場所拡大により、外国人観光客が情報を受け取りやすくなるを考える。

このように、ソフト・ハード両面へアプローチすることが、より外国人観光客の安全かつ迅速な避難行動につながるのではないかと考察する。

### 6. おわりに

外国人観光客が多く訪れる京都市では、震災対策を今後さらに手厚くしていく必要がある。しかし、震災時に対応する地域の人々も同様に被災者であることに変わりなく、京都市は第一に市民の生活を優先するため、一時滞在者となる外国人観光客への施策は後手となりがちである。だが、外国人観光客への対策を講じることは市民の負担削減につながるのではないだろうか。外国人観光客が自力で避難し、身を守る行動を取れることは京都市民にとっても重要である。近い未来に地震が起こることを想定し、事前対策を固めておくことが被害を最小限に抑えることにつながるだろう。

#### 参考文献

- (1) 京都市産業観光局(2023):令和5年京都総合観光調査
- (2) 酒井宏平、鐘ヶ江秀彦(2019):訪日外国人観光客の防災意識に関する研究:京都市を事例に、日本地域学会年次大会学術発表論文集、56巻 [http://jsrsai.jp/Annual\\_Meeting/PROG\\_56/ResumeC/C08-3.pdf](http://jsrsai.jp/Annual_Meeting/PROG_56/ResumeC/C08-3.pdf) (最終閲覧日2024.10.15)
- (3) 京都市行財政局:(2024)「防災危機管理協定」の締結状況(令和6年7月1日)

# 主権者教育は 18 歳投票率を上げるのか

- 都道府県パネルデータ分析による検証 -

チーム好青年

○野波俊輔 (Shunsuke NONAMI)・安居伶斗 (Reito YASUI)・村井大輔 (Daisuke MURAI)・小森俊輔 (Shunsuke KOMORI)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：18 歳の投票率・主権者教育・選挙管理委員会

## 1. はじめに

2016 年に選挙権年齢が 18 歳に引き下げられたことにより、若者の政治への関心が注目されるようになった。しかし、50 代以上の投票率は 60%以上であるにもかかわらず、2017 年度の衆院選以降、10 代の投票率は 40%程度にとどまっている（総務省 HP）。本研究では、10 代の投票率を上げるための政策として高校における主権者教育に注目する。本研究では、主権者教育を「選挙管理委員会などの専門外部講師による実践的な出前講座」と定義して分析を行う。現状、全国の主権者教育受講率は未だに低水準に留まっている。そこで本研究では、主権者教育の受講が投票率へ与える影響を実証的に検証し、その結果をもとに主権者教育受講率向上に向けた政策提言を行う。

## 2. 先行研究と本研究の位置づけ

尾野他(2022)では、主権者教育の受講が政治的な関心の向上につながることを明らかにしている。また山形県金山町のように、主権者教育の結果 18 歳の投票率が参院選で 70%を超えたという事例がある（総務省, 2023）。このように主権者教育が 18 歳投票率を向上させると示唆されている一方、著者の知る限り主権者教育が投票率に与える影響を実証的に明らかにした研究はない。そこで、本研究では 2 カ年の都道府県別パネルデータを用い、主権者教育の実施が投票率に与える影響を実証的に明らかにする。

## 3. 分析モデルと方法

有権者が投票に行く条件を表すモデルとして、ライカー・オードシュックモデルがある（河野, 2019）。このモデルは、 $R = P \times B - C + D$  で表される。R は投票で得られる満足度、P は自分の投票が選挙結果に影響を与える確率、B は選挙結果によって得られる期待効用差、C は投票のコスト、D は投票への義務感をそれぞれ表す。R が 0 より大きい数値を取ると有権者は投票に行くことを意

味する。R を増加させるためには、モデルの構成要素の C の低下と D の向上が有効であることが説明されている（河野, 2019）。このモデルを踏まえて、主権者教育が C の低下及び D の向上に貢献すると仮定して分析する。

分析方法については、地域の個別効果と時点効果を考慮した固定効果モデルを用いた分析を行った。被説明変数は、2016 と 2017 年の国政選挙における 18 歳投票率を設定し、説明変数は同年の高校における主権者教育受講率とした（データの出典は表 1）。また、欠落変数バイアスを極力無くするために、寫田（2022）で投票率に影響を与えると示唆された、地域特有の変数（全日制及び定時制の 1 人あたり教育費、期日前投票所数、公共及び民間の諸施設数等）を制御変数として加えた。変数は、2016 年と 2017 年における都道府県別のデータを用い、主権者教育受講率については主権者教育受講者数/各都道府県の高校生徒数で算出した。

表 1 データの出典と基本統計量

変数名	平均値	出典・年度
18 歳投票率 (%)	48.5	総務省 HP 『第 24 回参院選結果』『第 48 回衆院選結果』
主権者教育受講率 (%) (主権者教育の受講者/高校生徒数 (全日制及び定時制))	12.6	総務省 HP 『主権者教育等に関する調査及び各種調査結果(2016-2017)』e-Stat 『都道府県データ高等学校生徒数(全日制及び定時制)』
在学者 1 人あたり教育費(全日制) (万円)	126.3	e-Stat 『在学者一人あたり教育費(全日制)』
在学者 1 人あたり教育費 (定時制) (万円)	213.3	e-Stat 『在学者一人あたり教育費(定時制)』
1 世帯当たり可処分所得 (万円)	43.6	e-stat 『1 世帯当たり可処分所得』
5 万人あたり期日前投票所数 (数/人口) (数)	3.0	総務省 HP 『第 24 回参院選結果』『第 48 回衆院選結果』 e-Stat 『総人口』
図書館 1 つ当たり人口 (人口/数) (万人)	3.5	e-Stat 『図書館数』 『総人口』
公民館 1 つ当たり人口 (人口/数) (万人)	1.4	e-Stat 『公民館数』 『総人口』
博物館 1 人あたり人口 (人口/数) (万人)	9.9	e-Stat 『博物館数』 『総人口』
社会体育施設一つ当たり人口 (人口/数) (万人)	2.5	e-Stat 『社会体育施設数』 『総人口』
民間体育施設一つ当たり人口 (人口/数) (万人)	0.8	e-Stat 『民間体育施設数』 『総人口』

筆者作成。

#### 4. 分析結果

表2 固定効果分析の結果

被説明変数		18歳投票率 (%)
説明変数 (単位)		係数 (標準誤差)
説明変数	主権者教育受講率 (%)	0.265*** (0.076)
制御変数	全日制在学者一人当たり教育費 (万円)	-0.096 (0.605)
	定時制在学者一人当たり教育費 (万円)	0.021 (0.031)
	1世帯当たり可処分所得 (万円)	0.195 (0.269)
	5万人当たり期日前投票所数 (数)	1.635 (3.459)
	図書館一つ当たり人口 (万人)	-12.417* (7.036)
	公民館一つ当たり人口 (万人)	-5.400 (3.226)
	博物館一人当たり人口 (万人)	0.591 (0.584)
	社会体育施設一つ当たり人口 (万人)	-8.900 (7.050)
	民間体育施設一つ当たり人口 (万人)	6.948** (2.705)
	時点効果	あり
個別効果	あり	
自由度修正済決定係数		0.417

筆者作成。\*\*\* $p < 0.01$ , \*\* $p < 0.05$ , \* $p < 0.1$ 。サンプルサイズ=47。

主権者教育受講率の係数の推定値は0.265であり(有意水準5%で統計的に有意)、主権者教育の受講が投票率を向上させることが明らかとなった。これは、仮に主権者教育受講率を20%上げた場合に投票率が5.3%増加することを示している。ライカー・オードシュックモデルに基づいて考察すると、主権者教育の受講により投票におけるコスト(C)が減少し、投票に対する義務感(D)が向上するためと考えられる。主権者教育が投票コストを下げる具体的な要因として、選挙に関する知識を身につけたことで、選挙に関する情報収集に割く時間が削減されたことや、選挙へ向かう心理的ハードルを下げるといったことが挙げられる。また、選挙について学び、関心を持ったことによる義務感の向上も考えられる。

#### 5. 政策提言

前節の結果をもとに、主権者教育の受講率が向上した場合の効果を京都府を事例として具体的に示してみる。京都府の主権者教育の受講率は7.3%である(2016-2017年度全国平均12.56%)。仮に、この主権者教育の受講率が全国5位の水準の28.5%まで向上したとする。その場合の投票率は

46.03%(全国34番)から51.63%(全国10番)に上昇することになる。したがって、主権者教育の受講の効果は大きいものと考えられる。そのため、以下では主権者教育の受講率を向上させるための政策提言を行う。本研究における政策提言として、課題として報告されている選挙管理委員会と高校の連携に向けた提案を行う(総務省, 2023)。

主権者教育の受講率向上のためには、選挙管理委員会との連携が求められる。京都市では、高校が京都市選挙管理委員会へ実施予定日の2か月以上前に、メールまたはFAXで出前授業申込書の提出後、打ち合わせをし、授業の実施という形式をとっている(京都市情報館 HP)。このような事前申込形式は全国の選挙管理委員会で見られるが、申し込み時期が集中したり、年間計画がすでに決まっているために実施に消極的になってしまう、といった問題が報告されている(総務省, 2023)。

そのため、主権者教育をより普及させるにあたっては、事前申込形式に加えて、年間計画を作成する前段階で出前授業実施を募り、連携していく必要がある。まず、連携をするにあたって、選挙管理委員会は高校に対して出前授業の参加を促すために、1月~2月中に授業内容、目的、申し込み期間、実施のメリットを説明するパンフレットやガイドラインを配布する。また、校長会や教育委員会の会議で直接説明を行うことで、学校側の関心を高める取り組みを行う。申し込み期間を1月~3月に設定し、高校側は年間計画を作成する段階で、選挙管理委員会に出前授業申込書を提出し、オンラインツールを使用してスケジュール調整を連携して行う。実施後はアンケート調査を生徒と教員に対して行い、それをもとに翌年の1月~2月に振り返りと、今後の改善点を検討する。

以上の政策を実施することで、主権者教育受講率の向上と普及、それに伴う投票率向上を図る。

#### 参考文献

- (1) 総務省 HP『国政選挙の年代別投票率の推移について』「衆議院議員総選挙における年代別投票率(抽出)の推移」
- (2) 総務省(2019)『18歳選挙に関する意識調査 報告書』P32
- (3) 総務省(2023)『山形県金山町〔模擬議会等を通じた主権者教育の推進〕』
- (4) 総務省 HP『令和4年度 選挙管理委員会による主権者教育に関する調査報告書』

# 京都市の外国人観光客に対する災害情報発信

同志社大学政策学部 武藏ゼミ (河合・滝川・田中)

河合 優里 (Yuri KAWAI)・○滝川 将太 (Shota Takigawa)・田中 優輝 (Yuki TANAKA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：サイト、SNS、アプリ

## 1. はじめに

日本は災害大国といわれるように、どの地域においても災害のリスクを常に抱えている。京都は、外国人の都道府県別宿泊数が全国5位であるため(観光庁 2023)、日本人だけでなく、外国人に対しても災害情報を的確に発信する必要がある。とりわけ、観光・レジャー目的の外国人の場合、日本で生活することを考慮しておらず、言語の壁や土地勘といった問題が根強く、一層、災害対策・発生時の避難について認識してもらう必要がある。

本研究では、京都市における外国人観光客を念頭に、京都府や京都市が行っている取り組みを踏まえ、望ましい災害情報の発信の在り方を提案する。

## 2. 現状分析

### 2.1 京都市の取り組み

京都市は、これまでに外国人観光客が災害情報を得やすくする取り組みを行ってきた。

その代表例が京都市・帰宅支援サイトである。京都市・帰宅支援サイトは、地図情報を活用し、外国人観光客を緊急避難先へ誘導することができるようになっている(京都市 2017)。また、「KYOTO WiFi」という公衆無線サービスと連携することで、災害発生時には自動的にこのサイトに誘導し、京都市・帰宅支援サイトを知らない外国人観光客であっても、利用できる仕組みが整っている。

しかし 2024 年、京都市は「KYOTO WiFi」の提供について、市営地下鉄では全 31 駅で、市バス停では 231 か所で終了することを発表した(京都市 2024)。したがって、京都市・帰宅支援サイトを知らない外国人観光客に対し、災害時の避難誘導を円滑に行うという観点では、課題があるといえる。

京都市は代替措置として、QR コードが掲載されたステッカーを市内に貼る取り組みを行っている。QR コードで市と観光協会が運営する「Kyoto City Official Travel Guide」というサイトに誘導しており、同サイトで災害情報を確認できるようになっている。また、災害発生時には災害に関する情報をトップページに掲載するように運用されており、外国人観光客が的確に情報を得られるような仕組みが整えられている(京都市 2023)。

### 2.2 京都府と京都市の取り組み

京都府と京都市が共同で取り組んだ事例として、「KYOTO Trip+」が挙げられる。「KYOTO Trip+」は、スマートフォンで利用できるアプリケーションであり、平時は観光情報を、緊急時は災害情報と、両方の情報を扱うという全国初の取り組みであった(JTB 総合研究所 2014)。「KYOTO Trip+」のユーザーに関する調査によると、観光情報だけでなく、防災情報も利用率が高いことが示されている(総務省 2014)。したがって、「KYOTO Trip+」が、利用者の防災意識の変化に寄与していると解される。しかし、京都府国際課に問い合わせたところ、2021 年 3 月 21 日をもって「KYOTO Trip+」の提供が終了し、現在のところ、代替となるアプリケーションの開発は行っていない。

したがって、アプリケーションを活用し、インターネットにつながらない状況下でも災害情報を確認したり、プッシュ通知で災害情報を送信したりといったことができなくなった点で、利便性は低下したといえよう。

### 2.3 国の取り組み

国の取り組みとしては、観光庁が監修している「Safety tips」が挙げられる。「Safety tips」は、外国人旅行者を念頭に、災害情報を提供するとともに、プッシュ通知も行うアプリケーションである。「Safety tips」の普及を進めるために、内閣府は空港・出入国管理官署・地方公共団体の窓口などを活用している(内閣府 2019)。もっとも、「Safety tips」は「KYOTO Trip+」のように、京都に特化した情報を提供しているわけではないが、プッシュ通知を備えている点で、災害情報を得やすいという利便性を確保できているといえる。

## 3. アンケート・分析

問題意識の前提として現状を確認するために、実際に外国人観光客が①京都市での大規模災害に備えているか、②京都市・帰宅支援サイトを知っているかどうか、③「Safety tips」を知っているかどうか街頭アンケートを行った。京都市営地下鉄四条駅で 49 人・京都駅付近で 31 人の合計 80 人の外国人観光客に英語でアンケートを実施した。

アンケート結果を分析すると、まず、京都市に

おける大規模災害に備えている人は少ない。また、京都市帰宅支援サイトの認知度はかなり低い。他方、「Safety tips」の認知度は、京都市帰宅支援サイトに比べ高く、前述の内閣府の取り組みが一定の効果があることを示しているといえる。

表1 アンケート結果

	京都市での大規模災害への備え	Safety tips	京都市帰宅支援サイト
知っている(準備している)	7人	25人	1人
知らない(準備していない)	73人	55人	79人
認知度(小数点第三位以下四捨五入)	9.59%	45.45%	1.27%

#### 4. 政策提言

以上を踏まえ、外国人観光客向けの災害情報の発信について、以下のような政策を提言する。

##### 4.1 市営地下鉄・市バスを活用した京都市・帰宅支援サイトの普及

これまで、市営地下鉄および市バスでは、放送やデジタルサイネージを活用した啓発活動を行ってきた。

1つ目に、駅構内で京都市・帰宅支援サイトの啓発放送を行うという方法が挙げられる。また、駅構内だけでなく、市営地下鉄及び市バスの車内アナウンスで放送するという方法も挙げられる。具体的には、次に停車する駅やバス停を案内した後、①サイトの名前・②事前に情報を得る必要性・③どのような情報が手に入るかを伝えるという方法である。

2つ目に、デジタルサイネージについては、市営地下鉄の場合、車内ディスプレイや駅構内の大型ディスプレイに表示するといったことが挙げられる。市バスの場合、のりばの大型ディスプレイに表示するという方法が挙げられる。

##### 4.2 SNSの活用

SNSの活用として、京都市防災ポータルサイトに外国人観光客向けの情報を掲載する、もしくは外国人観光客を念頭に、災害に関する情報を発信するアカウントを運用するといったことが挙げられる。また、X(旧ツイッター)だけでなく、画像や動画で情報を伝えやすいインスタグラムなどの他のSNSを活用することで、より多くの外国人観光客に伝わりやすくなる。

投稿内容としては、①災害予防の重要性・②災害発生時に身を守る行動・③避難場所・④避難ルート(京都市・帰宅支援サイトと連携)・⑤避難中の注意点などについて、写真や動画・イメージ画像を用いて簡潔に、また多言語で発信する。

そして、普及の方法として、現在京都市が行っ

ているQRコードの貼付場所の拡大施策と同様に、公共施設や観光案内所・宿泊施設・飲食店などにおいてSNSの存在をアピールするといったことが挙げられる。

##### 4-3 「KYOTO CITY OFFICIAL TRAVEL GUIDE」の機能拡充とアプリ化

機能拡充としては、まずサイト自体の魅力をより向上させアクセス数を増やし、そして防災情報も確認してもらうということが重要である。

例えば、サイト自体の魅力を上げるものとしては飲食店などで利用できるクーポンを配信することが挙げられる。

そして防災情報については、防災啓発動画や文章だけでなく、イラストなどを活用することで、伝わりやすい表記にすることが挙げられる。

また、アプリ化することで、サイトよりもアクセスしやすくなり、オフラインで使え、プッシュ通知ができ、通信速度の低下の影響を受けにくくなるといった効果が期待できる。

参考文献(URLの最終参照日は、すべて2024年10月7日)

- (1) 観光庁(2023)「宿泊旅行統計調査報告・都道府県別延べ宿泊者数(令和5年1月～12月)」(<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001765068.pdf>)
- (2) 京都市(2017)「大規模災害への危機管理『京都モデルの帰宅困難者対策』と外国人対応について」(<https://f-gakkai.net/wp-content/uploads/2020/09/20-1-3.pdf>)
- (3) 京都市(2024)「京都市公衆無線LAN「KYOTO Wi-Fi」の市バス停及び地下鉄駅におけるサービス終了について」(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000329378.html>)
- (4) 京都市(2023)「観光情報や災害情報に関する案内ステッカーについて」(<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000308285.html>)
- (5) JTB総合研究所(2014)「京都府と市、初の防災情報アプリ「KYOTO Trip+」運用開始へ」(<https://www.tourism.jp/project/tcm/trend/2014/02/21/kyoto-trip-plus/>)
- (6) 総務省2014「地域経営型包括支援クラウドモデル構築事業 スマートフォンアプリ『KYOTO Trip+』等 開発実証報告書」([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000300754.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000300754.pdf))
- (7) 内閣府(2019)「外国人に対する災害情報の発信に関する取組み～防災・気象情報の多言語配信～」([https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r01/98/news\\_04.html](https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r01/98/news_04.html))

# 大学生の政治への関心向上のための実践研究

—ユースフェスティバル in 福知山を事例に—

福知山公立大学 3年杉岡ゼミ

○高橋和樹 (Takahashi Kazuki)・阿川ねね (Agawa Nene)・

後藤結衣 (Goto Yui)・清水彩華 (Shimizu Iroha)・田中敬護 (Tanaka Keigo)・

森駿介 (Mori Syunsuke)・山田和香 (Yamada Waka)

(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)

キーワード：大学生、政治、対話、

## 1. はじめに

若者世代における、自身の将来に関する意識は低下の一途をたどっている。日本財団が2024年に実施した18歳意識調査「国や社会に対する意識(6カ国調査)」によると、自国の将来について「良くなる」と答えた日本の若者は全体の15%、自身の将来について「夢を持っている」は60%と、いずれも6カ国中で最も低い数字となった。また、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」は46%、とこちらも6カ国中最も低い。以上より、若者の将来に対する期待感は薄いと見える。

若者が希望を持っていないのは、自身の将来に関してだけではない。国の将来に関しても同様のことが言える。日本財団が2024年に実施した18歳意識調査「政治とカネ」において、日本の政治に対し、「クリーンである」「民意をよく反映している」「必要な判断が適時できている」の3点とも「そう思わない」「どちらかというそうは思わない」が75~87%となった。若者の政治に対する不信感が表れている結果といえる。

この現状を受け、実際の若者の政治に対する関心を把握するため、筆者らは、2024年4月に行われた統一地方選の際に、在学する福知山公立大学の学生をターゲットに「市長選に対しての興味」についての調査を行った。結果は、205名の回答を得ることができたが、市長選に「興味がある」という回答は27.3%に留まり、半数を超える55.1%が「興味がない」という回答であった。すなわち、選挙権の有無に限らず、現在生活している市の選挙に2人に1人は興味を持っていないという現状が明らかとなった。一方、「興味がない」と回答した人に追加で、「どうやったら興味を持ちますか」と質問したところ、「大学でイベントをしてほしい」、「授業で取り扱ってほしい」、「議員と直接話せる機会があれば興味を持つと思う」などの回答が寄せられた。

そこで、筆者らは、若者の政治に対する関心の低さには、政治家との距離感が遠く、「知る機会」の少なさが影響しているのではないかと、という仮説を立て、実際に政治家(地方議員)と大学生が知り合う機会を作り、その出会いの前後に意識がど

れだけ変容したのかを調査した。

## 2. 先行研究並びに先行事例による考察

吉川(2018)によると、若者の政治離れの背景には、日本の政治状況の方にも問題があると指摘する。日本の国政選挙制度は、1996年以降複雑化しており、選挙のしくみを理解する上で、きわめて高いリテラシーを要する。また、政策争点の不明瞭化も若者の政治離れの一因であると指摘している。

しかし、若者の政治離れの要因について、あくまで制度面からの指摘に留まっており、本研究の仮説である、若者と政治家との関連については触れられていない。

岡山・倉坂(2021)は、大学生の投票意欲には、政治や社会に対する不満よりも、何か社会の役に立ちたい、何かを変えたいというポジティブな思いが影響していると指摘している。そのため、大学生には授業や課外活動を通じて、政治や社会情勢を伝えるだけでなく、ポジティブな意識を醸成する取り組みを行う必要があると指摘する。

しかし、大学生の投票意欲向上のための取組の必要性については指摘しているが、具体的な取り組みの内容までは、触れられていない。

ところで、若者と政治家が直に交流する先行事例としては、2023年に青森県選挙管理委員会及び青森県明るい選挙推進協議会が主催した投票率向上を目的とした啓発イベント「ヤングフォーラム2023」がある。このイベントでは、学生と県議・市議との間で議論の場が設けられた。参加者からは「議員との話し合いの機会がもっと増えればよい」、「若いうちから選挙に実際に触れる機会をつくるべきだ」との意見が寄せられており、これは若者と政治家との距離感が依然として大きいことを意味している。さらに、政治家との対話の機会が提供されることによって、若者の政治への関心が高まる可能性があることが示唆される。

ただし、この先行事例では、イベント前後で参加者の政治への関心がどのように変化したのかについては触れておらず、不明である。

そこで、本研究は、大学生と政治家との対話の

場を設けることによって、政治への関心がどのように変化したのかを明らかにする。

### 3. 実践研究

筆者らが所属する福知山公立大学地域経営学部地域経営学科杉岡ゼミでは、2023年4月に行われた統一地方選挙(福知山市議会議員選挙)をきっかけに主権者教育プロジェクトに取り組んできた。具体的には主権者教育のためのinstagramページを立ち上げ、選挙前の啓発活動はもとより、選挙後も政治情報の常時啓発を続けている。また、丹波市議会と連携し、地元高校生、大学生、全議員がチームを作り、3ヶ月間のリサーチ活動後、議会にて地元高校生がそのリサーチ結果を踏まえた政策提言を行う「丹波市議会☆ミライブプロジェクト」を毎年実施しており、この活動は今年度早稲田大学マニフェスト研究所の「マニフェスト大賞議会改革部門 優秀賞」を受賞した。

そして、喫緊では、ゼミの主催で政治家と大学生の対話の場として「ユースフェスティバル in 福知山」を11月5日に行った。

具体的には、関西の若手地方議員8名に来ていただき、大学生と対話を行うというものである。ここでのポイントは特定の政党や会派に偏りが出ないようバランスの良いメンバーにすることと、そして、男女バランスはもとより年齢もなるべく大学生に近い地方議員に集まってもらうことである。対話の内容はそれぞれの地方議員に持ち寄ってもらい、大学生と意見交換を実施することとした。大学生の想定は30名程度であり、1テーブルで大学生3人もしくは4人と地方議員1名とし、ワールドカフェ方式で多様な地方議員と対話できる工夫を施した。そして、参加学生には、イベント参加前と参加後にアンケートを実施し、政治家に対するイメージの変化を調査した。

具体的には、イベント参加前のアンケートは、①「これまで議員と直接対話したことがありますか」、②「現時点で、自分の住民票がある地域(地元など)の議員とお話をする機会があれば参加しますか」、③「現時点で、議員の活動にアンテナを張っている、もしくは張っていききたいと思えますか」、④「現時点で、政治に関する意見を日常会話でしていますか」の4問である。

イベント参加後のアンケートは、①「なぜイベントに参加しようと思いましたか」、②「イベントへの参加前後で議員に対するイメージは(プラスに)変わりましたか」、③「議員が普段のような活動をしているか知っていましたか」、④「イベントに参加したことで、市政や議員について自分で調べようと思いましたか」、⑤「イベントを通して、少しでも政治に興味が湧きましたか」、⑥「今回のようなイベントが今後もあったら参加したいですか」の6問である。

そして、参加の地方議員にもアンケートを実施し、大学生と対話することについての意義について調査を行った。

なお、イベント開催が本原稿執筆後であるため、アンケート結果については収録が適わない。「第20回 京都から発信する政策研究交流大会」の当日に報告を行う。

### 4. おわりに

本稿では、若者の政治への関心が低いことの要因は、政治家との距離感が遠く、「知る機会」が少ないからなのではないかという仮説を立てた。そして、その仮説を検証するために、「ユースフェスティバル in 福知山」というイベントを実施し、大学生と政治家の対話の機会を設けた。イベント開催が本原稿執筆後であるため、この結果についてここでは収録できないが、「ユースフェスティバル in 福知山」のようなアプローチは福知山市内に留まることはなく、全国の地域で同様に実施できる可能性がある取組であると考えている。

いずれにしても、若者の政治への関心を高めるための方法として主権者教育が実施されているが、内容をみると、模擬投票の実施や不在者投票などの選挙制度を学ぶことに見られる制度面の教育がまだまだ多い。政治に関心を持ってもらいたいのであれば、やはり実際に政治家と関わる・対話する機会をつくるのが最も近道であろう。

### 5. 参考文献

- (1) 岡山咲子、倉坂秀史(2021): 大学生の投票意欲に影響する属性と意識と行動について、自治体学会、35巻、1号、pp. 76 - 80
- (2) 榎引素夫、池田修真、大野愛梨、加藤未宙、木村拓海、高橋優誠、藤田奏、三浦紗綾、山田青空(2024): 若者の投票率向上をめぐる検証と対話 青森大学における「ヤングフォーラム 2023」の実践から、青森大学附属総合研究所紀要、25巻、2号、pp. 43 - 52
- (3) 日本財団(2024): 18歳意識調査結果 第62回テーマ「国や社会に対する意識(6カ国調査)」、<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2024/20240403-100595.html> (閲覧日: 2024/10/19)
- (4) 日本財団(2024): 18歳意識調査結果 第63回テーマ「政治とカネ」、<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2024/20240509-101222.html> (閲覧日: 2024/10/19)
- (5) 古川徹(2018): 社会的なものにかかわりたがらない若者たち 社会意識論から視た現代日本の若者、日本教育心理学年報、57巻、pp. 276 - 278
- (6) マニフェスト研究会(2024): 第19回マニフェスト大賞「優秀賞」「躍進賞」(計41件)を発表しました、<http://www.local-manifesto.jp/manifestoaward/docs/2024092700011/> (閲覧日: 2024/10/19)

# 口頭発表

## 【分科会 3】

# 地下鉄利用の促進

## - 新交通システムの導入 -

グループ名 (八塩ゼミ岸本班)

○田中 俊輔 (Tanaka Shunsuke)・南 怜玖 (Minami Riku)・常塚 匠 (Tsunezuka Sho)・溝渕 遥大 (Mizobuchi Haruto)・岸本 友太 (Kishimoto Yuta)・川居 泰三 (Kawai Taizo)・小竹 皇輝 (Kotake Kouki)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：公共交通優先システム、連節バス

### 1. はじめに

京都市では観光客の多くが移動手段として、“京都市バス”“京都市営地下鉄”を主に利用している。しかし、市バスは利用運賃が地下鉄と比較して安く、観光地への利便性が優れているため、市バスを利用する観光客が多いように感じられる。実際に観光客の市内利用交通機関を見ると、日本人観光客の内訳は市内バスが全体の 45.3%，地下鉄は 44.5%，外国人観光客の内訳は路線バスが全体の 16.9%，地下鉄は 23.6%と数字で見るとそれほど差がないように感じられる。しかし、「観光地を経由する市バスが混雑し、住民が乗車できなくなる」など、実際に利用している人からは不満の声が後を絶たない。

そこで私たちは、混雑が顕在化している市バスの利用を地下鉄利用に促し、課題となっている観光客による市バスの混雑を緩和するための政策として「京都市中心部を東西に横断する主要道路での既存路線バスのダイヤ変更と新交通システムの導入」を提案する。

### 2. 現状

京都市の主な移動手段は市バスと電車、地下鉄であるが、市バスの利便性の高さもあり混雑や渋滞が見られている。本研究では地下鉄とバス利用の格差について扱うため、これらの問題を説明していく。

まず、地下鉄について京都市交通局(2024)によると地下鉄では設備の老朽化対策や燃料費、人件費等の高騰の影響が大きく、厳しい経営状況であるが、令和5年度では利用客数の回復や電気料金等の落ち着き等もあり 23 億円の黒字を確保できた。

一方、市バスでは観光特急バスの新設や令和6年6月の路線ダイヤの見直しにより市バスの混雑緩和に積極的に取り組んでおり、国や一般会計による財政支援(約5.5億円)を含んだうえで12億円の黒字決済となっている。だが、未だに市内中心部では利用客数の回転数が鈍く、渋滞が問題となっている。

京都市バス混雑の発生原因として観光客による

市バス利用の集中があげられる。現状として、京都駅前バス停では観光地経由の205号系統等に長蛇の列ができています。これらの問題が原因となり地元民が市バスを快適に利用することが困難になっている。これらのことから市バス利用者の一部を地下鉄利用へ移入することで市バスの混雑緩和及び、地下鉄利用促進を促したい。

表1 令和4年度までに黒字に改善した系統

系統	営業係数		主な経由地
	R4	R5	
3号	84	81	松尾橋—四條河原町—百万遍—北白川仕伏町
5号	93	88	岩倉操車場前—銀閣寺道—岡崎公園 動物園前—四條河原町—京都駅前
9号	94	86	西賀茂車庫前—堀川丸太町—京都駅前
17号	80	68	錦林車庫前—銀閣寺道—河原町今出川—四條河原町—京都駅前
46号	100	90	西賀茂車庫前—上賀茂神社前—佛敎大学前—四條大宮—祇園—岡崎公園 ロームシアター京都・みやこめっせ前
86号	84	68	堀小宮公園—京都鉄道博物館前—京都駅前—東山七条—五条坂—祇園—東山三条—岡崎公園 動物園前—三条京阪前
201号	84	77	みづ操車場前—祇園—百万遍—千本今出川—みづ操車場前
202号	88	79	九条車庫前—東福寺—熊野神社前—西ノ京門町—西大路九条—九条車庫前
203号	83	73	錦林車庫前—祇園—西大路四條—北野白梅町—銀閣寺道—錦林車庫前
205号	85	79	九条車庫前—京都駅前—四條河原町—北大路BT—金閣寺道—京都駅前—九条車庫前
206号	79	66	北大路BT—祇園—京都駅前—二条駅前—北大路BT
207号	70	57	九条車庫前—祇園—四條島丸—七条大宮・京都水族館前—九条車庫前

(注) 46号系統のR4営業係数は、四捨五入をしなければ100未満となります。

表2 赤字から黒字に改善した系統

系統	営業係数		主な経由地
	R4	R5	
4号	102	91	西賀茂車庫前—上賀茂神社前—北山駅前—出町柳駅前—京都市役所前—四條河原町—京都駅前
12号	106	88	立命館大学前—わら天神前—金閣寺道—千本北大路—北大路堀川—四條堀川—四條京阪前—三条京阪前
32号	107	98	京都外大前—西京極—大宮五条—四條大宮—四條河原町—岡崎公園 動物園前—東天王町—銀閣寺道
58号	113	88	堀小宮公園—京都鉄道博物館前—七条大宮・京都水族館前—四條大宮—祇園—東福寺—京都駅八条ロアパティ前—九条車庫前
204号	103	87	北大路BT—金閣寺道—西ノ京門町—烏丸丸太町—東天王町—上終町・瓜生山学園 京都芸術大学前—北大路BT
北1号	104	97	北大路BT—北大路堀川—上堀川—佛敎大学前—玄塚

(令和5年度は、通勤や通学の日々の利用、観光利用の回復により、市内中心部や観光地を経由する系統を中心に利用が増加したことで、全74系統のうち68系統で営業係数が改善した)

### 3. 普段使用している身としての認識

普段使用する時、四條河原町に行く場合は37系統を、京都駅周辺へ行く場合は205系統を利用することが多い。この2つの系統の違いは歴史的な

観光地を通るかである。205 系統は金閣寺、清水寺、祇園、東寺など数多くの観光地に行くことができる系統である。この違いは乗ってみると大きな差を感じる。205 系統は観光客、特に外国人の割合が非常に多く、半分以上の乗客が外国人である事も少なくない。この事から京都市バスの特徴として乗客の利用目的の違いが顕著に表れている。その中でも市民の利用と観光客の利用が重なる系統が特に混雑する。その結果、市民がバスに乗れない問題も発生している。

#### 4. 政策案

観光客の地下鉄の利用を促進するために、まず何故観光客が地下鉄ではなく市バスを利用しているかを考える。理由として挙げられるのは値段の安さ、目的地の明確さがあげられる。市バスは均一価格でどれだけ乗っても 230 円は安いと言える。また市バスの場合、目的地が「金閣寺前」や「二条城前」など外国観光客にもわかりやすい名称がついている。

ここで地下鉄の利用を促進するには、地下鉄とバスの接続の強化が必要だと考える。ここで私たちが提案する政策案は、「京都市中心部を東西に横断する主要道路での既存路線バスのダイヤ変更と新交通システムの導入」である。

まず、既存路線バスのダイヤ変更だ。地下鉄と乗り換えができる丸太町通りを通る 202、204 系統、今出川通りを通る 201、203 系統のダイヤを見直し、地下鉄駅利用者のニーズに応じた運行頻度の増加を図る。具体的には、地下鉄のダイヤに合わせたバスを組むことで、乗り換えの時間短縮を図る。

次に、新交通システムの導入だ。地下鉄と乗り換えができる丸太町通りと今出川通りで既存の路線バスの他に新しく東西の移動に特化した新交通システムを導入する。具体的には、公共交通優先システム(PTPS)の導入と接続バスの導入である。PTPS は、バスの通行を優先するためのシステムで、地上設備の光学式車両感知器とバスに搭載された専用装置が相互に通信をおこなう。これにより、バスが接近すると信号機が青信号に切り替わるか、赤信号が短縮される仕組みである。この仕組みに大量輸送が可能な接続バスの導入を組み合わせることで大幅な輸送力の改善を図ることができる。

また連節バスは地下鉄との接続を主な目的とするため、新交通システム全てのバスで地下鉄との乗り換えをできるダイヤを設定し、スムーズな乗り換えを実現する。連節バスとは、2 台の車体を幌という雨風を防ぐための覆いでつないだ車両で、通常的大型路線バスに比べて約 50 人多く乗客を運ぶことができる。この接続バスを導入している県の一つに福岡県がある。天神・博多・ウォーターフロント地区を循環運行しており、天神か

ら博多駅、天神からウォーターフロント地区、博多駅からウォーターフロント地区の 3 区間で料金設定がされている。ここでは、バスの利用を促すために対象の駐車場にマイカーを停めると、乗車人数分の片道が無料と駐車料金最大 500 円という特典がある。このような事例を参考にし、できるだけ主要観光地の近くを通るルートを設定し、東西の観光地を繋ぎ観光客の需要を拾うことも可能となる。

この政策案を実施することで、京都市内の交通網がより効率的かつ環境に優しいものとなり、市民や観光客にとってより快適な移動手段を提供できると考える。

#### 4.2 政策を実現するにあたっての

懸念点としては現在も問題になっているバス運転士不足が挙げられる。京都市交通局によれば 2024 年 10 月 16 日時点で市バスの安定的な運営に必要な運転士数の確保のため、計画的に採用を行ってきたがこれまでの新規採用試験で採用予定数を確保できなかったことや 定年退職などにより日々 50~60 名の人員不足が生じている。これにより交通局は「非常事態宣言」を発表した。この宣言を契機として新たに新規採用者の再募集を行い、今後の運転士確保へと取り組んでいる。この政策を行う上でバス運転士不足は大きな懸念点となっている。また連節バスの導入を考慮したとき、通常の路線バスよりも高度な運転技術を求められるため、さらに運転手の確保が難しくなる可能性がある

#### 5. 展望

京都市と京都市交通局が連携をおこない、この政策案を実施すれば、京都市内の交通渋滞の減少が見込める。交通網が整備され混雑が緩和されれば、京都市の地域住民が市バスを利用できないというオーバーツーリズムの課題解決にもつながる。また、先ほど挙げた懸念点についても各バス会社が運転士確保のため、「大型二種免許支援制度」や「勤務時間の自由な選択」などの政策をおこない解決できるよう十分な議論が必要である。

今後も増加するであろう観光客だけでなく、地域住民の不満も同時に解消することで、京都市がより良い観光地として世界にアピールできると考える。

#### 参考文献

- (1) 京都観光総合調査  
[honsatu.pdf \(kyoto.lg.jp\)](https://www.city.kyoto.lg.jp/honsatu.pdf)
- (2) 京都市交通局  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/page/0000332997.html>
- (3) 西鉄グループ  
<https://www.nishitetsu.jp/bus/brtbus/>

# 京都市営バス混雑緩和に向けた一考察

- 市民と観光客両者にとって快適なバス利用を目指して -

深尾ゼミ 15 期生

○内藤 世理 (Seri NAITO)・石井 朱莉 (Shuri ISHII)・生田 知伽 (Tomoka IKUTA)・浮田 瑛世 (Yosei UKIDA)・大川 航平 (Kohei OKAWA)・岡田 莉奈 (Rina OKADA)・桶谷 美沙希 (Misaki OKETANI)・木村 涼太 (Ryota KIMURA)・幸下 帆花 (Honoka KOGE)・古賀 絢太 (Junta KOGA)・辰己 南翔 (Minato TATSUMI)・徳永 陽向 (Hinata TOKUNAGA)・廣海 七星 (Nanase HIROMI)・三砂 菜美 (Nami MISAGO)・矢野 真優 (Mahiro YANO)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：市営バス、混雑緩和、交通結節点

## 1. はじめに

京都市は非常に多くの観光客が訪れる国内屈指の観光都市である。2023年に京都市を訪れた観光客数は5028万人と、新型コロナウイルスが本格的に流行した年の前年である2019年の約94%にまで回復した。しかし、市の玄関口である京都駅および市内最大の繁華街である四条河原町を含む市内各地の観光地は、鉄道によるアクセスが難しいため、市営バスを利用する人が多く、混雑を招いている。これにより、観光客と市民の両者が、思うように市営バスを利用できない現状がある。京都市の「令和元年度 第3回市政総合アンケート」では、市民の約60%が“公共交通機関の混雑対策をはじめとする利便性の向上”を実施してほしい政策として挙げていることから、京都市営バスの混雑問題は早急に解決すべき課題といえる。

本研究では、バス利用の実態を踏まえ、混雑の緩和を図ることで、市民と観光客の双方が快適に利用できる京都市営バスのあり方を検討する。

## 2. 京都市営バスの利用実態について

京都市営バスは1日当たり約33万人が利用する公営交通機関であり、市町村が運営する公営交通としては日本一の利用者数を誇る。表1から、京都駅前停留所は1日あたりの乗降客数が41,837人であり、京都市内で最も人が集まる停留所であることが分かる。このことから、京都駅が京都市内最大の交通結節点であることが言える。

表1：令和3年度の停留所別乗降客数（「令和3年度市バス旅客流動調査」の結果（資料編）より引用）

順位	停留所	乗車	降車	合計
1	京都駅前	20,945	20,892	41,837
2	四条河原町	12,000	13,516	25,916
3	西大路四条	8,658	8,476	17,134
4	北大路バスターミナル	8,368	7,891	16,259
5	四条大宮	7,344	7,154	14,498

## 3. 京都市と他の都市との比較

京都市営バスの混雑度合いを調べるために、公営交通が盛んな都市のうち、必要な情報の調査が可能な4つの地域を選出し、比較検証を行った。

表2は、市民のバス利用率（指標A<sup>1</sup>）について、京都市と他の都市との比較を行ったものである。表2から京都市はバスを利用している市民の割合が大きいと言える。このことから、京都市営バス利用者は観光客だけでなく市民利用も他の都市より多いことが分かる。

表2：各自治体の定期利用者数（深尾ゼミにて作成）

自治体名	人口（1,000人以下は四捨五入）	定期利用者	指標A
京都市	1,440,000	172161	11.96%
神戸市	1,490,000	38868	2.61%
横浜市	3,770,000	174056	4.62%
東京都（都営バス走行区間）	9,910,000	287417	2.90%

また、先ほど選出した各都市において、最も利用者が多いバス路線を抽出し混雑検証を行なった。

表3の指標I<sup>2</sup>はバス1本あたりの乗車人数であり、表3指標II<sup>3</sup>は1停留所あたりの乗車人数となっている。表3指標Iから、京都市はバス1本あたりの乗車人数が他都市より多いことが分かる。また表3指標IIから1つの停留所で乗り降りしている人の数も他の都市に比べて多いと言える。

これらのことから、京都市営バスは観光客だけでなく市民の利用も多く、常に混雑していることがわかる。また、京都市と他都市のバスの本数に大きな差はないが、停留所の数は他都市に比べて圧倒的に多い。しかし、どちらの指標も京都市の値が高く、他都市と比べても京都市営バスの混雑状況が激しいことが分かる。

表3：各都市最混雑区間の比較（深尾ゼミにて作成）

系統	利用者数	平均本数	指標I	停留所数	指標II
京都市205系統	34880	118	295.59	110	2.69
神戸市2号系統	17530	158	110.95	52	2.13
横浜市41号系統	17357	92	188.66	80	2.36
東京都玉40号系統	20907	145	144.19	56	2.57

<sup>1</sup> 指標A=都市の人口÷1日あたりの定期的な利用者

<sup>2</sup> 指標I（1本あたりの乗車人数）=利用者数÷平均本数

<sup>3</sup> 指標II（1停留所あたりの乗車人数）=利用者数÷停留所数

## 4. 混雑解消の事例

### 4-1 京都市の対策事例

京都市では現在、観光客が集中する時期に臨時バスの運行などに取り組んでいる。2024年6月から運行を開始した観光特急バスは、10月半ばに合計で約10万人の乗客数を達成し、1日の平均乗客数が約2,200人となっている。しかし、観光特急バスは、同じ路線を走る系統のバスの混雑緩和には貢献しているものの、市営バス全体では依然として混雑が十分に緩和されていない現状がある。

### 4-2 公共交通機関の開発や延伸による影響

福岡市では、2023年3月に福岡市営地下鉄七隈線が延伸開業した。延伸開業後、「七隈線」沿線のバス路線では、利用者数が1日当たり7,000人減少した。一方で、郊外に位置する次郎丸駅や野芥駅のバス停で乗降する人は最大で20%増加した。ここから、郊外から地下鉄を使い中心部へ向かう新たな流動が生まれたことが考えられる。

栃木県宇都宮市では、2023年8月に宇都宮LRTが開業した。LRT開業後、乗継利便性が向上され、乗継利用者は開業前と比べて2倍の4%まで向上した。また、LRT開業に合わせてトランジットセンターが開設され、接続するバス路線が新設されたことから、こちらも利用者数が増加傾向にある。

これらのことから、新駅や新ルートの開業によってバス利用者の流動は影響を受けることが分かった。特に、トランジットセンターのような新たな交通結節点ができる影響は大きいと考える。

## 5. 政策提言

ここまで述べたように、鉄道の新路線整備を行うとバス利用者の流動が変わり、混雑緩和につながる事が分かった。しかし、京都市には非常に厳しい景観規制や多くの埋蔵文化財があり、さらに地下鉄東西線建設時はキロあたり309億円もの費用がかかっている。そのため現在の京都市の厳しい財政事情では、鉄道の新路線の開業という政策は現実的ではない。そこで、既存の駅にトランジットセンターのような交通結節点を設置することで、バス利用者の分散を図る政策提案をする。

まず、京都市を東西南北の4つのエリアに分け、各エリアの拠点となる地下鉄駅（京都駅、北大路駅、二条駅、三条京阪駅）に市営バスと地下鉄を結ぶ、交通結節点を設置する。バスの路線は、各交通結節点を中心にそのエリアを回る路線に変更し、路線実績に則したバスの本数の適正化と、京都駅前停留所での慢性的な混雑の解消を図る。特に、国は三条京阪駅周辺を都市再生緊急整備地域へ指定する方針を打ち出しており、再開発による新たな賑わいの創出などが期待されている。地下鉄東西線や京阪本線が通る三条京阪駅を、バスも組み合わせた河原町地域における一大交通結節点

とすることで、他の交通機関との利用分散を図ることができ、バスの混雑緩和につながることを考える。

また、鉄道からバスに、バスから鉄道に乗り換えた場合に現状と同等程度の利便性が維持できるよう、「乗り換え割引」の適当をするなどの工夫をし、市民にとって快適な公共交通を目指す。

## 6. おわりに

交通結節点の新設や地下鉄をはじめとした他の鉄道事業者との連携により、バスからの利用者の転移が見込まれる。また、新しくできた交通結節点をその地域の核とすることで新たなまちづくりの促進につながり、新しい便利さや快適さを地域住民に提供することができると考える。

### 参考文献 【最終閲覧日：2024年10月22日】

(1) 芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会『第37回芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会資料』（2023年11月）

[https://www.city.utsunomiya.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/006/078/231127shiryout2.pdf](https://www.city.utsunomiya.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/078/231127shiryout2.pdf)

(2) 京都市交通局『令和3年度市バス旅客流動の結果（資料編）』（2022年6月）

[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/cmsfiles/contents/0000299/299737/09sankosiryohen.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/0000299/299737/09sankosiryohen.pdf)

(3) 京都市交通局『令和4年度京都市交通事業白書』（2023年12月）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kotsu/cmsfiles/contents/0000073/73257/hakusho04.pdf>

(4) 京都市産業観光局『令和5年京都観光総合調査』（2023年7月）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000313654.html>

(5) 京都市『都市再生整備計画 三条京阪駅周辺地区』

[https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/cmsfiles/contents/0000215/215859/sanzyoukeihann\\_seibikeikaku.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/cmsfiles/contents/0000215/215859/sanzyoukeihann_seibikeikaku.pdf)

(6) 神戸市『令和4年度路線別営業実績』

[https://www.city.kobe.lg.jp/documents/2877/eigyoukeisu\\_r4.pdf](https://www.city.kobe.lg.jp/documents/2877/eigyoukeisu_r4.pdf)

(7) 国土交通省『分野間連携の先行的取組事例集』（2016年9月）<https://www.mlit.go.jp/common/001204118.pdf>

(8) 仙台市交通局『令和4年度決算分析について』

[https://www.kotsu.city.sendai.jp/kigyoku/keiei/keiei\\_minaoshi/pdf/r50906\\_1-3\\_r4bunseki.pdf](https://www.kotsu.city.sendai.jp/kigyoku/keiei/keiei_minaoshi/pdf/r50906_1-3_r4bunseki.pdf)

(9) 東京都交通局『令和元年度バス系統別収支』

[https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/information/closing/pdf/r01\\_closing05.pdf](https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/about/information/closing/pdf/r01_closing05.pdf)

(10) 東京都交通局『令和4年度運輸統計年報』（2023年3月）

[https://www.city.kobe.lg.jp/documents/2877/eigyoukeisu\\_r4.pdf](https://www.city.kobe.lg.jp/documents/2877/eigyoukeisu_r4.pdf)

(11) 横浜市統計書『市営バス月別乗車人員及び乗車料収入』[t090902.xlsx](https://www.city.yokohama.lg.jp/t090902.xlsx) (live.com)

(12) 横浜市『令和2年度バス路線別収支』

[https://www.city.yokohama.lg.jp/kotsu/kigyozaimu/osensyuushi.files/0020\\_20210831.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/kotsu/kigyozaimu/osensyuushi.files/0020_20210831.pdf)

(13) RKB オンライン（2023年4月）

<https://rkb.jp/news-rkb/202304215699/>

# 公共ライドシェアを持続可能にしていくために

- 京丹後市「ささえ合い交通」の事例から -

大谷大学野村ゼミ共助交通チーム

○車戸 淳史 (Atsushi KURUMADO)・河合 頼誠 (Raisei KAWAI)・村井 鈴菜 (Suzuna MURAI)・眞鍋 佳帆 (Kaho MANABE)・田中 大翔 (Hiroto TANAKA)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：公共ライドシェア、利用可能性、持続可能性

## 1. はじめに

近年、公共交通は人口の減少や少子高齢化、担い手不足を理由に衰退の一途をたどっている。路線バスや地域鉄道は利用者の減少により多くの事業者が赤字になっており、回復の見通しが厳しいことから、本来住民の「地域の足」としての役割を担う公共交通の安定的なサービスの確保や維持が困難となっている。住民生活に目を向けると、買い物や通院、通学などの日常生活の移動手段の確保が課題となっており、既存の公共交通に代わる方法が模索されている。

こうした中で、日本では2024年7月に国土交通省「交通空白」解消本部が設置され、公共ライドシェアと日本版ライドシェアの活用による対応が目指されている。特に公共ライドシェアは、市町村やNPO法人などが自家用車を活用して有償でサービス提供を行うものであり、路線バスやタクシーのない地域において重要な地域のインフラとなっている。

一方で、地域住民が担い手となるため、ドライバーの高齢化による退職や、ドライバーの継続的な確保が課題となっており、実際に私たちが京丹後市の公共ライドシェアを対象に実施してきたフィールドワークからも、こうした課題を認識してきた。さらに、利用者側の視点に立てば、タクシーの半額程度の運賃設定になっているとはいえど、決して安価ではないため、誰にとっても利用しやすい条件ではないこともわかった。

そこで私たちは、京丹後市の「ささえ合い交通」を事例として、NPOやドライバーへのヒアリングを通じて、「利用可能性」と「持続可能性」の2点を両立していくための行政による支援策を提案する。さらに、この提案が公共ライドシェアを導入しようとする他の自治体にも応用可能かどうかを考察する。

## 2. 先行研究

竹内ほか(2022)は、自家用車を活用した輸送サービスについて類型し、その課題を整理しているが、ドライバーの高齢化や不足が深刻な課題となっていることを指摘している。また、輸送に対する対価設定として、2020年の自家用有償旅客運

送に関わる通達で、地域公共交通会議等の協議結果に基づき、従前の2分の1を超える運送の対価を設定することも可能となったことから、必要経費の適切な算出や、対価についても工夫が必要であるとされている(同上)。この点は、後述のヒアリングで得られた運賃面の課題を考えるにあたって参考になるポイントである。

過疎地域の公共交通におけるライドシェア活用の課題について整理している國井・喜多(2022)は、公共交通サービスの条件として、(1)安全性、(2)低廉性、(3)安定供給、(4)速達性、(5)利便性、(6)効率性の6点が挙げている。このうち、京丹後市の公共ライドシェアについては、速達性と効率性という視点から積極的に評価できるが、低廉性については、普段使いをすると想定した場合、課題として位置付けられる。また、安定供給性においても、行政の補助がないと安定したサービスを提供することは難しいものと考えられる。

## 3. ケーススタディ：京丹後市の公共ライドシェア「ささえ合い交通」の事例

### 3.1. 「ささえ合い交通」の概要

公共ライドシェアの先駆的な事例として、京都府京丹後市は2016年5月から開始されているささえ合い交通が挙げられる。ささえ合い交通の運行主体は、地元のNPO法人「気張る！ふるさと丹後町」(以下、丹後町NPO)である。運行区域は丹後町のみ、降車は京丹後市全体であるが、弥栄病院からの乗車と伊根町への往復も可能になった。

スマートフォンのUberアプリから配車を依頼するほか、電話での依頼も可能となっている。利用時間は朝8時～夜8時で、年中無休で運行されている。道路運送法に規定される自家用有償旅客運送として運行されているため、ドライバーには運送の対価が支払われるが、私たちの行ってきたフィールドワークからは、ほとんどボランティアに近い状態であるという。

ドライバーは、地元住民で構成されており車両は個人所有の自家用車(マイカー)を活用している。なお、登録しているドライバーは13名、平均年齢は63歳(2024年8月時点で36～72歳)となっており、年齢制限は75歳となっている。

### 3.2. NPO へのヒアリングから得られた知見

私たちは2024年8月に、丹後町NPOの専務理事である東恒好氏に、公共ライドシェアの持続可能な方策を主題として、ヒアリング調査を行った。今回の調査で得られた知見は、次の3点である。

第1に、高齢者の移動手段として機能しているという点である。具体的には、いつもは病院にバスで行っていたが、玄関から病院まで楽に行けるようになったという利用者からの声があり、通院や免許返納後の高齢者に利用されているという。

第2に、運賃面の課題である。利用者からは、便利だという声がある一方で、運賃が高いという理由で、本来はささえ合い交通で目的地まで移動したいが、目的地ではなく最寄りのバス停までしか利用することができない人もいたとのことであった。現状では、行政は免許返納時の無料クーポン券(2万円分を1回のみ)を配布しているが、たとえば丹後町から京丹後市の市街地まで移動すると片道で2,500円ほどかかるため、単純計算では4往復ほどで終わってしまう。

第3に、ドライバーへのインセンティブの低さである。ささえ合い交通は車の維持費や保険等にコストがかかる一方で、タクシーの半額程度の運賃であるがゆえ、ドライバーへの報酬が少ないことも課題とのことであった。現在は、ボランティア意欲の高い住民がドライバーをしているが、「持続可能性」という視点から見ると、ドライバーへ一定額以上の報酬が必要になる。

以上の知見をふまえ、先行研究で指摘されていた公共交通の6つの条件に当てはめてみると、表1のようになる。住民の方々によるボランティアに近い運行のため、当然ながら全ての項目が○となることは難しいが、特に低廉性と安定供給については、住民の移動手段の継続的な確保に向けて重要なポイントになると考えられる。

表1 ささえ合い交通の評価

	評価
安全性	△
低廉性	×
安定供給	×
速達性	○
利便性	△
効率性	○

出典 国井・喜多(2022)をもとに作成

これらのことから、私たちは利用者には利用補助などの充実による「利用可能性」と、ドライバーには現状よりも高い運賃から報酬を提供することによる「持続可能性」の2点が重要であると考え、具体的な提案を導き出そうと試みた。

### 4. 「利用可能性」と「持続可能性」の両立に向けた提案

私たちは公共ライドシェアを持続可能にしておくため、「利用可能性」と「持続可能性」の2点を両立していくための方策を提案する。この提案は、丹後町NPOの東氏の移動困難問題の今後に向けた提言における①利用者側、②支援する側、という2つの視点に着想を得ている。この提案は具体的に、次の2点に分けられる。

第1に、運賃の引き上げである。現在のささえ合い交通の運賃はタクシー運賃の半額程度であるが、これを7割程度まで引き上げてドライバー報酬を多くすることにより、現状はシニア世代を中心にボランティア的に担ってもらっていた運転手であるが、若年世代を含め、より多様な地元住民に担ってもらうことが期待される。ヒアリングからは、現役世代などが「土日(限定)ドライバー」として副業のように担ってもらうことも検討している、という意見も得られており、運賃の引き上げに加え新たなドライバー募集の方法も、持続可能にしておくために有用であると考えられる。

第2に、丹後町在住者への割引サービスの拡充である。運賃を引き上げることによって、当然ながら「低廉性」の課題がさらに深刻になる。また、私たちのフィールドワークからは、現状でも利用者にとって運賃が高いことがわかっている。そこで、差額分の2割+利用促進の1割の合計3割を行政が負担する。ただし、鉄道駅がなく市街地からも離れている丹後町在住者に限定することで、行政負担が大きくなりすぎないようにする。

これらの財源であるが、2024年度から京丹後市で取り組んでいる新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業を、次年度以降も継続することを前提としている。具体的には、現在は含まれていないが、次年度以降に丹後町NPOも共創パートナーに組み込むことによって、上記の支援が可能となる。

これら2点の提案から、現在の課題である低廉性と安定供給の課題が解消されることとなり、ささえ合い交通の利用可能性と持続可能性の向上につながるだけでなく、他地域で公共ライドシェアの導入や運営の際に、政策的支援のヒントとなっていくことが期待される。

#### 参考文献

- (1) 竹内龍介・吉田樹・猪井博登(2022):「自家用車を活用した輸送サービスの供給上の特性と持続可能性に関する一考察」土木学会論文集 D3 78(6)
- (2) 国井大輔・喜多秀行(2022):「過疎地域の公共交通におけるライドシェア活用の課題と将来展望」土木学会論文集 D3Vol. 78
- (3) 国土交通省「国土交通省『交通空白』解消本部」([https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport\\_tk\\_000237.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000237.html), 最終閲覧 2024年10月18日)

# 「ヒューマンデジストリー」による市民文化の継承

風間ゼミナール デジタルアーカイブ班

○葛西 雪吉 (Yukichi KASAI)・黒瀬 愛裕 (Mahiro KUROSE)・酒寄 晃太 (Kohta SAKAYORI)・住吉 陽菜 (Hina SUMIYOSHI)・服部 綾萌 (Ayame HATTORI)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：デジタルアーカイブ、ヒューマンヒストリー、NFT

## 1. 問題意識

日本では1990年代からデジタルアーカイブ(以下DA)の普及が始まり、現在では様々な研究機関においてDA化が進んでいる。DAとは、知的財産を音声、画像、映像などのデジタルデータにして長期保存を図る取り組みである。DAの普及により記憶容量が爆発的に増え、半永久的な保存が可能になった。また、市民側もSNSの普及により自分の情報を発信する姿勢が定着している。しかし、日本の公共図書館では、DAが普及したものの、これらの資料を公式Webサイトから市民が自由に閲覧できる、いわゆるDAのオープンデータ化の段階で足踏み状態が続いている。現在のDAは、書籍、写真、地図、絵画が多くを占めているが、地域に根差した暮らしを描く、ヒューマンヒストリーといわれるものはほとんど存在しない(2章参照)。

## 2. 現状分析

### 2.1 京都府の現状

デジタルコンテンツのオープン化については、先進的事例として「歴彩館」がある。京都府立京都学・歴彩館(旧：京都府立総合資料館)は、原作者のクレジット(氏名、作品タイトルなど)を表示することを主な条件とし、改変はもちろん、営利目的での二次利用も許可される最も自由度の高いCCライセンス(CC BY)を使用している。このライセンスは、作品の作者が、一定の条件を守ることを前提にして、作品の自由な使用が認められるものである。

### 2.2 大阪市立中央図書館 澤谷晃子さんへのヒアリング調査

この調査を通じて明らかになった課題として、個人資料を集めることへのハードルの高さが挙げられる。約3万件のデータにアクセスできる「大阪市立図書館デジタルアーカイブ」に「個人史」と検索をかけると、ヒット数は0件で検索条件に該当するデータは存在しなかった。背景として、ヒューマンヒストリーの価値を測ることは困難であり、ヒューマンヒストリーの作成者に著作権が帰属するため、ヒューマンヒストリーの収集基準が難しく、結果、DAが進んでいない現状がある。

### 2.3 ヒューマンヒストリーの重要性

ヒューマンヒストリーとは、自らの人生を資料の形で記録することである。

社会学者、マックス・ウェーバーは、「社会は個人の性質、選択、選好などの集積である」と考えた。また、ヒューマンヒストリーに関する社会学的研究の有名な事例として、宮本常一『忘れられた日本人』に収録の「土佐源氏」がある。話の語り部は路上生活をしている視覚障害者であり、人生と性の遍歴を語っている。これは、当時の普遍的な人間の営みや感情を反映した貴重な資料となっており、ヒューマンヒストリーを通じて初めて見える文化や社会の姿があることを示す。行政視点では、市民の感じる地域の課題を認知しやすくなる役割も期待できる。

## 3. 政策提言

以上の現状分析を踏まえ、私たちは市民の些細な日常「ヒューマンヒストリー」を貴重なデータとして保存する市民参加型「デジタルアーカイブ」の構築を提案する。そして、これを「ヒューマンデジストリー」と名付ける。

### 3.1 目的

市民の参画による地域文化情報の充実、いつでもどこでも誰でも自由に情報にアクセスできる社会の基盤構築にある

### 3.2 政策概要

行政が、公共施設によるヒューマンヒストリーでないDAのNFT化とヒューマンヒストリーのDA化を並行して行う。

[公共施設によるヒューマンヒストリーでないDAのNFT化]

ヒューマンヒストリーを含まないDAのNFT化を行い、NFTマーケットで販売し、DA事業にかかるランニングコストを回収する。従来、デジタルデータは絵画や宝石と違い所有者を証明したり偽造を防いだりすることが困難であるため、固有価値を持たせることが難しかった。NFT(Non-Fungible Token)とは非代替性トークンのことを指し、データの改ざんや複製を困難にするブロックチェーン技術によって、著作権や所有権を証明でき、唯一無二のデジタルデータであることを示す。つまり、たとえデジタル上で見たり、飾った

りすることを他の人とシェアしても、NFT 上のデジタルコンテンツのオーナーは NFT 所有者のみで、そこに価値があると考えられている。そして、NFT の所有権は転売できるので、NFT マーケットの動きに応じて買った時よりも高く売ることにより、大きな利益が得られる可能性もある。また、NFT に DA を出品する際、取引に関わる手数料のみが発生するので、低コストである。

具体的には、京都府立京都学・歴彩館デジタルアーカイブ（公開）の 1,199,955 件の DA の内 CC BY に分類される DA を NFT 化し行政に利益が入るようにする。（図 1①）まず行政は CC BY に分類される DA を NFT マーケットに出品する。

その際、NFT の所持者が誰であるかに関わらず著作物を DA として行政が公開し続ける前提条件を付与する。これにより、購入者が NFT 購入後に既存の DA の公開を取り消すとといった、公開範囲が制限されるような事態は起こりえない。そして、その前提条件に基づき、所持者は NFT を利用することができる。（②）次に、NFT を売買。（③）NFT が購入されることで行政は利益を得る。

そして、NFT は購入者が転売することによって、NFT 発行者がロイヤリティを受け取ることができるシステムになっている。（④）これを活用し、1 次購入者が 2 次販売をすると、1 次購入者だけでなく行政にも利益が生まれる。このように NFT を活用して、行政は DA に要するコストを回収することが可能となる。

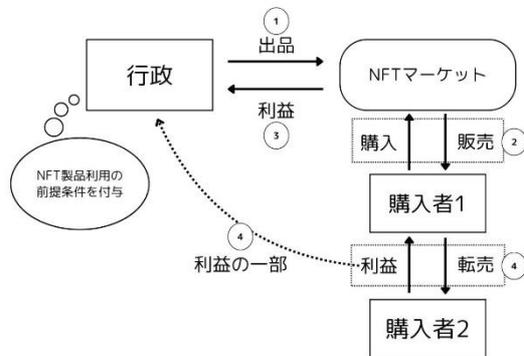


図1 NFT化による収益の発生

#### [ヒューマンヒストリーのDA化]

市民のヒューマンヒストリーを集めるため、市のホームページ上に一定の規約を制定した「ヒューマンデジストリー」の専用ページを掲載する。このWebサイトに、市民が自らの経験を写真や文章の形式で入力して、関連キーワードを選び、自由に投稿する。投稿されたヒューマンヒストリーは自動的にDA化される。Webサイト内にはフリーワード検索を設置し、市民が興味を持った内容を容易に検索できるようにする。また、誹謗中傷や個人情報漏洩等の内容が投稿されないよう、Webサイトにはそれらを弾くAIを利用したフィルターをつける。

本来、DA化されている文化資料は真正性が担保

される必要がある。一方、ヒューマンデジストリーは、あえて信憑性のないことを前提とし、市民に投稿の自由を与えるので、行政側の人的リソースやタイムコストの大幅な削減が可能になる。同時に、ヒューマンデジストリー内でアクセス数の多い投稿を厳選し、市政広報の「市民しんぶん」に掲載することで、インターネットを見ない市民にもヒューマンヒストリーを届けられ、市民の参加インセンティブを高められる。

#### 3.3 期待される効果

「ヒューマンデジストリー」により、これまで専門家が把握しきれない貴重な情報や資料が発見され、社会の捉え方に新たな視点が加わる可能性がある。また、このWebサイトの存在が、今まで光の当たりにくかった地域の抱える課題の詳細を、第三者が知るきっかけとなり、世の人々に課題を身近に感じさせることができる。

加えて、社会がデジタルデバイス等の障害を解消すれば、ヒューマンデジストリーにさらに多くの市民参加が期待できる。結果、市民が地域や社会に対する誇りや責任感を感じるようになり、地域のアイデンティティが確立され、文化継承の意識が高まると考える。

#### 4. 今後の展望

現在明確な規定のないデジタル物の著作権等が、将来的に法整備されれば、ヒューマンヒストリーも NFT として運用することが可能になると考える。また現在発展している AI の音声解析技術を DA に用いることで、録音や動画を DA として残すことができるため、伝統音楽や口承文化等の記録が見込める。これらは DA のコンテンツの幅の拡大、延いては DA の多様化に繋がると考える。

#### 参考文献

- 大阪市立図書館デジタルアーカイブ  
<http://image.oml.city.osaka.lg.jp/archive/>
- 京都府立京都学・歴彩館 デジタルアーカイブ（公開）  
<https://www.archives.kyoto.jp/websearchpe/>
- 荒川重勝（1972）日本の法社会学とM・ウェーバー  
[file:///C:/Users/kochi/OneDrive/%E3%83%89%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%A1%E3%83%B3%E3%83%88/1972\\_15.pdf](file:///C:/Users/kochi/OneDrive/%E3%83%89%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%A1%E3%83%B3%E3%83%88/1972_15.pdf)
- 宮本常一（2011）『忘れられた日本人』「土佐源氏」pp.131-158.
- 消費者庁ウェブサイト NFTの動向  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/caution/internet/assets/internet\\_committee\\_220715\\_08.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/internet/assets/internet_committee_220715_08.pdf)
- 京都市博物館 市民しんぶんの制作について  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000289844.html>
- 総務省 人工知能（AI）の現状と未来  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/n4200000.pdf>

（最終閲覧日：すべて2024年10月21日）

# 難病患者を対象とした乗合タクシー制度の確立

自主勉強会

○水野 敦司 (Atsushi MIZUNO)・山岸 哲平 (Teppeï YAMAGISHI)

(龍谷大学社会学部現代福祉学科・京都大学文学部地理学専修)

キーワード：難病、デマンド交通、福祉政策

## 1 はじめに

近年我が国では高齢化に伴い、公共交通機関のあり方が問われ、過疎地域を中心に公共交通の福祉化が進んでいる。しかし鉄道やバスなどはドア to ドア型の自動車やタクシーに比べて移動時の身体的負担が高いうえに昨今の感染症への懸念も捨てきれないのが現状である。鉄道やバス車内の優先座席や乗降時の配慮は最大限なされる一方で、車内や座席の狭さ、エレベーターの設置状況など設備に関しては依然として課題が残っている。

さて、現在我が国においては341の疾病が指定難病として登録されている。治療法研究への利活用はもとより、一定の条件を満たし申請することで医療費助成が行われる。不認定となった場合でも障害者総合支援法によって就労などの支援が受けられる。このように難病を有する者への支援が拡充されつつある一方で、そうした支援は未だ地域差が存在している。また難病に限らず、すべての難治性疾患を対象とした際の軽症者への支援・合理的配慮までが充分でない現状もある。難病は一括りで支援を議論することは難しく、人それぞれあらゆる症状を呈することからも、日常生活の様々な面で支障をきたす事例が多数存在している。そこで本研究では難病患者の日常生活やQOLの向上に欠かせない“移動と移動手段”に着目した。現在京都市には8つの鉄道に加え、9社の市営・民営バスといった公共交通機関やタクシーがあり、あらゆる交通網が整備されている。その京都市において、難病患者の移動と移動手段の実態を把握し、難病特性や経済的負担を考慮した移動を考案することを本研究の目的とする。

## 2 聞き取り調査

### 2.1 行政機関

行政担当者が難病を抱える当事者の生の意見や訴えを聞く機会があまりない現状であることがわかった。一方、難病患者を支援する支援機関との連携は確保されているとの認識であった。京都市独自で政策を行うことは京都府との二重行政を避けるほか、府民・市民全体のサービス向上と効率的かつ効果的な政策につなげるためにも、現段階において独自の政策はほとんど打ち出されていない。我が国が推進する就労支援や生活支援など、国が推進する各支援体制の充実により、追加支援の必要性はないと認識されていることが伺えた。

### 2.2 NPO 法人京都難病連

上記行政機関の聞き取り調査に対し、相談支援を行う機関においては、行政との連携の不十分さが指摘された。難病患者は見た目ではわかりづらい場合も多く、市民の認知向上も課題である。とりわけ公共交通機関の利用においては、車いす利用者への配慮のみならず、駅構内の構造上の問題(エレベーターの数や位置)など課題が多く残っている。さらに重症度により身体障害者手帳や指定難病受給者証を持たない難病患者も多く、制度の狭間で影響を受ける難病患者も多い点などの課題が明らかとなった。

## 3 アンケート調査結果

### 3.1 アンケート調査回収率

京都市内A区役所及びNPO法人京都難病連の協力を得て令和6年8月から9月末にかけて難病患者とその家族等を対象にアンケート調査を行い、A区役所から3件、NPO法人京都難病連から36件、合計39件の回答を得た。このうち一件が欠損値であったため、今回は38件を分析対象とする。

アンケート回答者のうち、男性は12件、女性が26件で、男女比はおよそ1:2であった。また年代別で見ると、全体の80%以上に当たる31件が60代以上であった。居住地は全体の約65%に当たる25件が京都市在住、13件が他県在住であった。表1はアンケートの調査項目である。

表1 アンケート調査項目

設問項目	設問内容
現在の状況	指定難病受給者証の有無 指定難病以外の難治性疾患の有無
日常の交通手段	日常の移動方法
個人属性	性別・年代・居住地域

### 3.2 アンケート分析・考察

現在の状況について、指定難病受給者証を所持する割合が最も高い結果となり(図1)、「家族・知人・その他」を除くと、指定難病あるいは指定難病以外の難治性疾患を有する者は全体の約97%であった。これら回答者の日常の移動手段の結果を図2に示す。電車やバス等の公共交通機関の利用割合が68%と最も高く、徒歩が50%と2番目に高い。また自動車(家族等による送迎)が42%

と3番目に高く、一定数が日常の移動で家族や知人などの送迎に頼っていることが分かる。一方自身で運転をする割合は13%と低く、タクシーの利用割合も11%と低い水準であった。

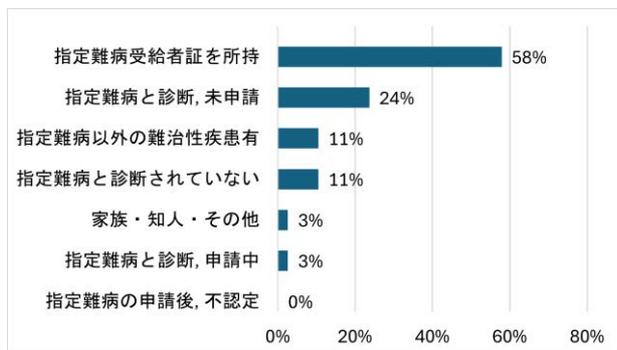


図1 現在の状況 (複数回答可)

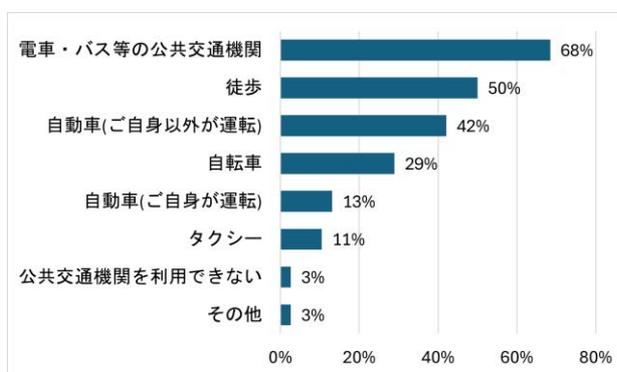


図2 日常の交通手段 (複数回答可)

アンケート調査用紙に設けた自由記述欄では、「症状が出た場合の自己対処が難しい」、「タクシーの利用は気を遣う」、「一人で電車・バスに乗れない」、「(見た目では分かりづらく)周囲から不審な目で見られる」といった意見が挙げられた。

以上を総合的に勘案すると、難治性疾患を有する者は普段から公共交通機関をよく使うものの、移動中に発作が起こることへの不安や周囲の目線に苦しむことが一定数あると考えられる。また、家族等による送迎の割合も高く、移動時に他人に頼らざるを得ない側面もあることが読み取れた。

#### 4 結論

電車やバスといった公共交通機関の利用は低価格で環境にもやさしい等のメリットがある一方で、難病患者にとっては、以上に挙げたような特有の事情に加え、鉄道やバスなどの車両の問題、駅構内の設備の課題もある。そこで我々は難病を有するすべての人々が利用できるデマンド型乗合タクシーの導入を提言する。デマンド交通とは、利用者が希望する日時や乗降場所を指定して利用する予約制の交通システムである(稗方 2017)。これまでは山間部などの地方で多く導入されてきたが(事例について、例えば宿利ほか 2024)、これを「地域」に対してではなく、「人」に対して導入す

ることに我々の提言の新規性があると考えられる。導入するメリットは大きく4つある。1つ目はドア to ドアの利便性を安価に享受でき、かつ乗り合いにすることで運営側のコストを抑えられる点である。2つ目は同乗する顧客が難病当事者や介助者に限られる「難病患者専用車両」を導入することで車いす利用者等の一般車両では輸送困難な場面を予め想定して車両設計をすることで安心して乗車できる点である。また難病に理解がある乗務員を採用することで車両設備や人材の面で安価かつ質の高い移動支援が可能であると考えられる。3つ目は、アンケート結果から徒歩や自転車といった自力での移動が多い現状や、「疲れやすい」という難病の特性があることから、徒歩や自転車でのハイリスクな移動を軽減することができる点である。最後に、本年度より開始された指定難病登録者証の開始により、不認定となった場合でも登録者証が発行される仕組みが整ったことで、証明書の提示で容易に本人確認が可能となる点である。

#### 5 本研究の限界

本調査は難病患者を対象としたものであり、データの収集が小規模であったため、提言した乗合タクシーとしてのニーズは広く一般に当てはまると言い切れず、データの一般化は難しい点ご了承いただきたい。本調査を基礎調査とし、今後対象を拡げて調査を行う必要があるだろう。

#### 6 おわりに

医療費控除においてタクシー代金の補助は行われる一方、日常生活における移動補助は重症者に限られるなど、依然として制度的課題が残っている。また、難病を有する全ての人々が他の力を借りず、自主的な外出が可能な社会を構築していくことが本質的に望まれる。日常生活はもとより、観光などの外出機会が増えることでQOLは大きく向上すると考える。重症者に限った支援のみならず、軽症者を含めた幅広い支援も必要ではないだろうか。

最後に、本研究にご協力いただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。

#### 7 参考文献

- (1) 偉士大恵美、山中英生、真田純子(2013):過疎地域におけるタクシー補助制度の実態とあり方、土木学会論文集D3(土木計画学)Vol. 69, No. 5(土木計画学研究・論文集第30巻)、pp. L771-L780
- (2) 加藤博和、杉浦昌子(2015):公共交通として位置づけられたタクシー事業の活性化に向けた課題、土木計画学研究・講演集 Vol. 51、pp. 1-5.
- (3) 稗方和夫(2017): オンデマンド交通の取り組みと展開、システム/制御/情報/Vol. 61, No12, pp500-505
- (4) 宿利正史・軸丸真二編(2024):地域公共交通政策論、東京大学出版会

# 与謝野町における地域活性化と持続可能な産業振興に向けた政策提案

(京都産業大学法学部焦ゼミ E 班)

・浅田信幸(Nobuyuki ASADA) ・池田圭吾(Keigo IKEDA) ・○塩澤裕一郎(Yuichiro SHIOZAWA)  
・畑中嵐世(Ransei HATANAKA) ・日出丈太郎(Jotaro HINODE)

(京都産業大学法学部法政策学科)

キーワード：人口減少、地域活性化、グランピング

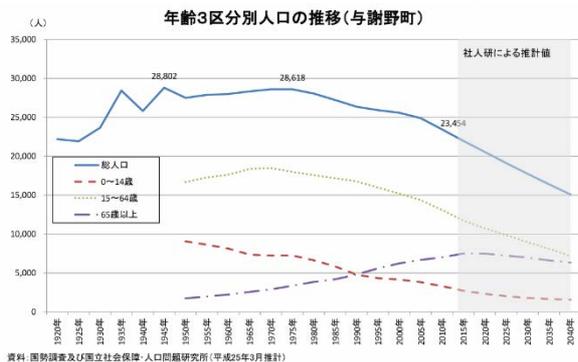
## 1. はじめに

与謝野町は、日本の多くの地方都市と同様に人口減少と産業衰退という共通の課題に直面しており、特に若年層の流出が地域の経済や文化に悪影響を及ぼし、更なる少子高齢化を引き起こしている。具体的には、豊かな自然と伝統産業を有するものの、雇用機会の減少という深刻な問題に直面していることから、現時点の与謝野町には若年層を引き付ける魅力は少ない。したがって本提案では、地域活性化を最終目的として、自然資源を活用したグランピング事業を通じて地域経済の活性化を図り、交流人口を増やすことで、知名度向上を目指す。

## 2. 背景

### 2.1 与謝野町が抱える問題

与謝野町では、2020年から2023年にかけて20代の人口が約15%減少している。(図1)



(図1) 与謝野町年齢3区分別人口の推移<sup>1)</sup>

若年層の都市部への流出による人口減少は、地域の労働力の減少や、地域経済に悪影響を与えており、早急な対策が求められている。他にも、与謝野町が抱えている問題は交通インフラが安定していないことが挙げられる。これらを解決するには、莫大な資金を要するが、現段階では、与謝野

町には課題を解決する資金力がなく、知名度も低いいため、まずは上記の課題を解決していく必要がある。

### 2.2 与謝野町のキャンプ場の現状

与謝野町周辺には天橋立が位置しており、令和5年度の観光入込調査によると、約276万人(宿泊客:64.3万人、日帰客:212万人)<sup>2)</sup>もの観光客が訪れている。その影響で天橋立周辺は観光客が多く、周辺ホテルは満席でゆっくり観光できないというロコミが多く見られた。

そこで本提案で活用させていただく大内峠一字観公園は、静かな場所で天橋立を見下ろすことができ、料金が高く数ヶ月先まで満席でゆっくり観光できないという人々の不満を解決することができる。

大内峠一字観公園は知名度が低くあまり利用されていないという課題はあるが、天橋立周辺の現状を考慮すると、需要を高められる可能性を大いに秘めている。

### 2.3 与謝野町の財政状況

与謝野町の財政は、全国の地方自治体同様に厳しく、令和5年の実質公債費比率では、財政破綻した北海道夕張市に次いで2位であった。<sup>3)</sup>この原因として少子高齢化に伴う税収の減少とインフラ維持のコストが問題となっている。

したがって、グランピング施設の開発には、外部の資金調達や官民連携が不可欠となる。

## 3. 政策立案

### 3.1 費用

グランピング施設を設置する際の具体的な費用試算は、他地域の成功事例を参考にすることで現実的な見積もりが可能となる。

その一例として、長野県白馬村のグランピング施設では、初期費用は5000万円~1億円が必要となった。

これはテントや宿泊用キャビン、インフラ整備を含んだものであり、与謝野町でも同程度のコストがかかると思われ<sup>4)</sup>。

また、運営コストとしては、年間で人件費 300 万～600 万円、清掃費 100 万～300 万円、光熱費 100 万～200 万円、保険料 50 万～100 万円が見込まれる。これらのランニングコストをカバーするためには、収益性を考慮した運営が不可欠であり、施設の規模やサービス内容によってコスト管理を最適化する必要がある。そして、国の「事業再構築補助金」を活用すれば、最大で 3 億円の補助金を受け取ることが可能となり、初期投資や運営コストの負担軽減に大きく貢献できる<sup>5)</sup>。このように、具体的な費用試算をもとに、外部からの支援や補助金を活用することで、与謝野町におけるグランピング事業は、持続可能かつ収益性の高い事業として実現可能である。

### 3.2 グランピング事業の推進と観光振興

この政策は、与謝野町の自然環境を活かすものである。また、地域の伝統産業や農業体験を観光プログラムに取り入れることで、地域経済と観光業の相乗効果が期待できる。これにより、地域への観光客誘致とともに、地域文化への理解が深まり、観光業の成長が促進される。

### 3.3 雇用創出と定住促進

グランピング事業は地域に大きな利益をもたらす。たとえば、長野県白馬村では、グランピングやリゾート開発の成功により、年間約 200 人の雇用創出に成功している。このように、観光業は地域経済の重要な柱となり、地元の若者や移住者を取り込む効果も生まれている。

与謝野町でも同様に、グランピング事業を軌道に乗せることで、宿泊施設の運営や関連する飲食店、アクティビティの提供に関わる雇用が創出され、地域内での雇用機会が大幅に拡大することが期待される。さらに、観光業の発展が進むことで、若年層の流出防止に貢献し、人口維持にも寄与する可能性がある。

このような成功事例を参考に、与謝野町においても、グランピング事業が地域の労働力を引き留め、定住促進の一環として機能することが期待される。

## 4. 政策案の課題

### 4.1 環境への影響

観光客の増加に伴い、自然環境が損なわれるリスクがあるため、環境保護に配慮した施設設計が必要である。それには、騒音や廃棄物の管理を徹底し、キャンプ場有料化によって環境保全のための資金を確保することで、持続可能な施設運営を実現することが求められる。

### 4.2 季節による集客の変動

グランピングは季節に依存するため、閑散期の集客が課題となる。それに対して、地域資源を活用した季節ごとのイベントや教育プログラムを導入することで、年間を通じて観光客を呼び込む戦略が有効である。春には花見や農業体験、冬には雪景色を楽しめるアクティビティを提供し、観光客の興味を引き続けることが重要である。

## 5. 解決策

観光業は短期的な利益を追求するだけでなく、持続可能な経済モデルを構築する必要がある。施設運営の収益を地域全体に還元する仕組みを導入し、地域インフラの整備や育児支援などに資金を活用することで、持続可能な地域活性化を実現することができる。

## 6. まとめ

与謝野町が抱える課題は、日本全国の地方都市に共通する問題であり、これに対する解決策として、グランピング事業を核にした観光振興が有効であると考えた。与謝野町の豊かな自然環境を活かし、グランピングを通じて地域外からの観光客を呼び込み、観光業の発展と雇用創出を図ることは、地域経済の活性化に寄与することができる。また、地域の伝統産業や農業体験との連携を通じて、地域独自の文化や産業を観光資源として位置づけることができる。

ただし、グランピング事業の成功には、外部からの資金調達や官民連携による資金確保が必要であるとともに、環境保護への配慮が不可欠である。また、季節変動による集客の課題に対しては、年間を通じた多様なアクティビティやイベントの導入が求められる。これらの点を踏まえ、持続可能な観光事業のモデルを確立することで、与謝野町の地域活性化に大きな貢献が期待できる。

### 参考文献

<sup>1)</sup> [与謝野町における人口動向分析・将来人口推計\(暫定版\)](#) (閲覧日：2024.10.22)

<sup>2)</sup> [令和5年観光入込調査結果について - 宮宮津市ホームページ](#) (閲覧日：2024.10.22)

<sup>3)</sup> [与謝野町 厳しい財政事情明らかに 借金の返済割合全国2位 | NHK 京都府のニュース](#) (閲覧日：2024.10.22)

<sup>4)</sup> [Snow Peak FIELD SUITE HAKUBA KITAONE KOGEN 【公式】 Snow Peak FIELD SUITE HAKUBA KITAONE KOGEN 【公式】](#) (閲覧日：2024.10.22)

<sup>5)</sup> [事業再構築補助金の概要](#) (閲覧日：2024.10.22)

# 学生と中小企業のマッチングを進めていくには

大見さん

○大見 拓夢 (Takumu OMI)・池田 悠司 (Yuji IKEDA)・泉 遥菜 (Haruna IZUMI)  
 ・大西 光 (Hikaru ONISHI)・川上 大和 (Yamato KAWAKAMI)・清水 剛 (Gou SHIMIZU)  
 ・酢田 真未 (Manami SUDA)・松尾 浩志 (Koshi MATSUO)・永田 涼 (Ryo NAGATA)  
 ・永棟 咲羽 (Sawa NAGAMUNE)

(京都橘大学 経済学部 経済学科)

キーワード：中小企業、マッチング、キャリアセンター、お祝い金

## 1. はじめに

現在の日本には約 336 万の企業が存在する。多種多様な職種があり、学生はこの中から自身が希望する進路へ就職するために就職活動を行っている。しかし、実際に学生が知っている企業はこの 336 万社のなかでもたったの数十～百社程度の情報しか持っていないという現状がある。

実際に全国求人情報協会が 2024 年 3 月卒業予定の大学生を対象に行った調査では、プレエントリー 16.8 社、企業説明会参加 15.5 社、書類選考 10.1 社、面接などの選考 10.9 社と学生が企業の選考に参加する数は限られていることがわかる。

また、株式会社マイナビが 2025 年卒の大学生を対象に就職意識調査を行ったところ、大企業への就職を希望する割合が 53.7%となっていた。これは前年度の 48.9%よりも 4.8%高い数値となった。更に企業志向で中堅・中小企業が良いと回答した学生は 5.8%にとどまっている。

日本では中小企業と言われる企業の割合は全体の 99.7%も占めている。しかし、実際に就職活動をしている学生の半数以上が大企業ばかりを希望としている。待遇が良い企業にも関わらず知らないまま就職活動を終えてしまう学生も少なからず存在するという現状がある。

府の 15.1%、兵庫県 17.9%よりも高い割合で地元での就職をしないという現状がある (図 1)。中堅・中小企業への就職の促進は、中堅・中小企業の多い京都での就職者の増にも寄与する。

本論文では大企業と中小企業を比較し、中小企業と学生のマッチング方法とお祝い金制度の創設を提案する。

## 2. 大企業と中小企業の比較

まず始めに大企業と中小企業の違いについて比較していく。まずここでの中小企業の定義は中小企業基本法に基づいて製造業では「資本金が 3 億円以下または従業員が 300 人以下」、サービス業では「資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下」とする。一方の大企業の定義は、明確な定義が存在していないため、これらの条件を満たしていない場合とする。

京都ではこの基準を基に 2021 年に経済センサスが調査した京都に存在する 74,999 社の企業数のうち 74,822 社が中小企業という定義に位置することになる。更にその中小企業のうち小規模な企業とされるのが 64,233 社、残りの 177 社が大企業となる。

大企業と中小企業との違いを今回は、「所定内賃金」、「前職の離職理由」、「大卒求人倍率」の 3 つを挙げる。

「所定内賃金」については、大企業と中小企業との間で月最大 10 万円の格差があるとされている。生涯賃金で 5,000 万円の差がつくという統計もあるため、相当な格差がある。

次に、「前職の退職理由」については、大企業の場合「定年・契約満了」のケースが多いとされている。一方の中小企業の場合「収入が少ない」、「労働条件が悪い」、「会社への不安が多い」という理由が多い。

最後に、「大卒求人倍率」について、2025 年 3 月卒業に予定する大学生・大学院生を対象にした調査では、従業員数が 300 人未満の企業では 6.50 倍、300～999 人の企業では 1.60 倍、1,000 人～4,999 人の企業では 1.14 倍、5,000 人以上の

■ 出身地・就職先分布 (大学生・就職先確定者/単一回答)

所在地	n	就職先				地域別	
		①地域出身・地域内就職者	②地域出身・地域以外就職者	③地域以外出身・地域内就職者	④地域以外出身・地域以外就職者	地域内・計	地域以外・計
所在地全体	(298)	55.0	19.8	10.4	14.8	65.4	34.6
所在地							
京都府	(81)	40.7	29.6	8.6	21.0	49.4	50.6
大阪府	(139)	59.0	15.1	12.9	12.9	71.9	28.1
兵庫県	(78)	62.8	17.9	7.7	11.5	70.5	29.5

図 1 「出身地・就職先分布」

さらに、就職みらい研究所が調査した「大学生の地域間移動に関するレポート 2024」によると、京都府出身で京都以外の場所で就職する人は全体の 29.6%もいることが分かった。これは大阪

企業では0.34倍と中小企業では倍率が高くなる傾向、大企業では倍率が低くなる傾向がある。

### 3. 中小企業と学生それぞれのメリット

これらを見ると中小企業に就職をするメリットは少ないと考えてしまうが、中小企業にしかないメリットがある。

中小企業では、任される仕事の範囲が広くやりがいがある点、事業規模が小さい分仕事の流れが把握しやすい点、業種や職種によるもの大企業に比べて通勤、移動が比較的少ない点、アットホームで社長との距離が近い点等が挙げられる。

会社の経営の知識やスキルを身につけることができるという点において、将来起業を考えている人には大切なメリットであると考えられる。

一方で、株式会社マイナビによると、中小企業が学生を採用するメリットは、後継者不足の中小企業にとって「新卒採用は、将来を担う優秀な人材を獲得できる絶好のチャンス」であることが挙げられる。さらに、新卒採用を通じて企業ブランディングを強化できる点もある。広報活動を通じて自社の魅力を広く伝えることができ、知名度の向上にも寄与する。これにより、企業は後継者を得る可能性があることで、持続的な成長を目指すことができる。

### 4. 中小企業と学生のマッチングと就職支援

中小企業がより多くの新卒の学生に知ってもらうために私たちはキャリアセンターの就職支援活動とお祝い金制度を提案する。

より多くの学生に知ってもらうために有効な手段のひとつにキャリアセンターとの連携が重要だと考える。キャリアセンターは就職活動を行うときに支援をする場所として一番学生に近い存在であり、気軽に利用する学生も多いだろう。

株式会社リクルートが2023年に調査した各大学のキャリアセンターが実施する就職支援サービスへの参加状況で、「80%以上の学生が参加した」大学が22.7%、「60%~79%参加」が28.8%と6割以上の学生がキャリアセンターの支援活動に参加した大学が50%以上もある。このデータからも多くの学生が就職活動でキャリアセンターを利用することがわかる。

このキャリアセンターと中小企業が連携して学生が参加しやすいセミナーや説明会を企画することで中小企業を多くの学生に知ってもらう機会が作れると考える。キャリアセンターが企画することで中小企業に興味があるが、実際にどの企業が自分にとって合うのかわからないという学生にも気軽に参加出来る。

いま一つの提案は、京都の自治体が京都で就職した学生とその就職する企業にお祝い金を給付するという制度を創設することである。雇用保険に

は、早期に再就職した求職者に対するお祝い金（再就職手当）がある。そうした制度を参考に、京都の大学で学んだ学生が京都に本社のある企業に就職した場合に、京都市としてお祝い金を出すことで、図1に示した現状よりも、さらに多くの学生が京都で働くことが期待できる。その結果、京都市の税入が増えるとともに、雇用増による産業振興にも寄与すると考える。

### 5. まとめ

京都にはまだ学生に知られていない歴史ある中小企業が数多くある。その企業で学生が働き、京都を更に活性化させた街に成長出来るように、大学のキャリアセンターと連携し、また就職岩金制度を創設する等、京都全体で新規学卒者の支援活動を行っていくことで、中堅・中小企業への就職を希望する学生とのマッチングが進むとともに、京都経済の活性化や税収増加も期待できるといえる。就職祝い金の政策的効果については、当日までにより詳細に検討する予定である。

参考文献（ウェブサイトはすべて2024年10月19日に日最終閲覧）

(1)株式会社マイナビ「大手企業とは？ 定義や中小企業との違い、メリット・デメリットを紹介」

<https://tenshoku.mynavi.jp/knowhow/caripedia/48/>

(2)全国求人情報協会「2024年卒学生の就職活動の実態に関する調査」

[https://www.zenkyukyo.or.jp/2024\\_shinsotsu\\_release/](https://www.zenkyukyo.or.jp/2024_shinsotsu_release/)

(3)マイナビキャリアリサーチLab

[https://career-](https://career-research.mynavi.jp/research/20240416_74092/)

[research.mynavi.jp/research/20240416\\_74092/](https://career-research.mynavi.jp/research/20240416_74092/)

(4)中小企業庁「大都市別企業数」

[https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/2023/231213kigyoul.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213kigyoul.pdf)

(5)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5年)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>

(6)厚生労働省「新規学卒者の離職状況」(令和5年)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html>

(7)リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査(2025卒)」

[https://www.works-](https://www.works-i.com/surveys/report/240425_recruitment_saiyo_ratio.html)

[i.com/surveys/report/240425\\_recruitment\\_saiyo\\_ratio.html](https://www.works-i.com/surveys/report/240425_recruitment_saiyo_ratio.html)

(8)就職みらい研究所「大学の就職・キャリア支援状況に関する調査2023年度」

[https://shushokumirai.recruit.co.jp/study\\_report\\_article/20231218001/](https://shushokumirai.recruit.co.jp/study_report_article/20231218001/)

(9)就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート2024」

[https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/chiiki\\_2024.pdf](https://shushokumirai.recruit.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/chiiki_2024.pdf)

# 再生可能エネルギーによる地域振興

## - ソーラーシェアリングによる農業改革 -

立命館大学 島田ゼミ C チーム

○西岡大喜 (Nishioka Masayuki)・今野樹 (Imano Itsuki)・三崎亜万里 (Misaki Amari)・木村真乃介 (Kimura Shinnosuke)・上西龍之介 (Uenishi Ryunosuke)・下元花奏 (Shimomoto Kana)・小澤未来 (Ozawa Mikuru)・徳力煌陽 (Tokuriki Koyo)

(立命館大学経済学部経済・国際経済学科)

キーワード：ソーラーシェアリング、農家、企業参入

### 1. はじめに

農業は、地域振興において重要な役割を果たす。まず、農業は多くの地域にとって主要な産業であり、地域住民の生活基盤となっている。農業が発展し、地元で生産された農作物が消費されることで、地域経済の循環、雇用が生まれる。また、農業は地域住民の生活を支えるだけでなく、若者や移住者を呼び込む。特に、ソーラーシェアリング(以下 SS とする)などの新しい形態の農業が注目される中で、持続可能な農業モデルが次世代の雇用機会を創出し、地域社会を発展させる手段として重要視されている。

### 2. 研究の目的・背景

近年、農業経営体の減少が続く中で、農業の規模拡大が進展している。また、農家人口のほとんどが小規模農家であり、農業収入のみで生計を立てることが困難であるという理由から、農家全体のなかで兼業農家数は増加の傾向にある。このように、農家の収入の低さが農業の衰退を招く一因となっている。そこで、SS の促進により農家の収入を安定させ、農業の発展とともに地域振興の実現を目指す。SS とは、農地の上部に太陽光発電設備を設置し、農業を経営しながら太陽光発電も行うシステムである。農業での収入に太陽光発電での売電収入を加え、農家の収入の安定化を図る。農林水産省(2024)によると、営農型太陽光発電(SS)設備を設置するための農地転用許可実績は平成 25 年度から増加傾向にあるが、まだまだ十分に普及しているとはいえない。令和 3 年度の時点では計 4,349 件、その農地面積は 1,007.4ha であった。また、図 1 より太陽光発電のお役立ちサイト「アスグリ」を運営する GRITZ による「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)に賛成ですか? 反対ですか?」というアンケート調査(2024)では 68.5%と大多数が賛成と答える結果になった。反対意見は 20.5%にとどまり、SS に関しては多くの人々が前向きな姿勢を持っていることがわかった。賛成の理由として最も多かったのは耕作放棄地問題の解決に期待するもので 70.8%、そ

の次に多かったのは、売電による安定収入の確保やエネルギーの地域自給に貢献できるといった声で 67.9%であった。一方反対する理由としては、図 2 より初期費用と SS の申請手続きの面倒さがあげられた。特に初期費用が高額であるという意見が多くみられた。SS の申請手続きは農地転用許可や再生可能エネルギーの申請など、SS の導入には複雑な申請手続きをいくつも踏まなければならない。こうしたコストや申請手続きに対する不安が、SS の導入を諦める大きな要因となっている。

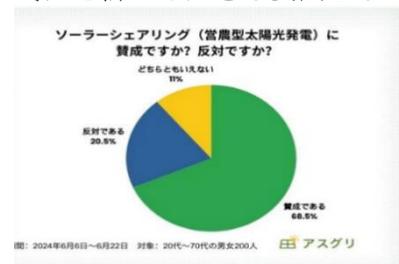


図 1 SS に賛成か反対か

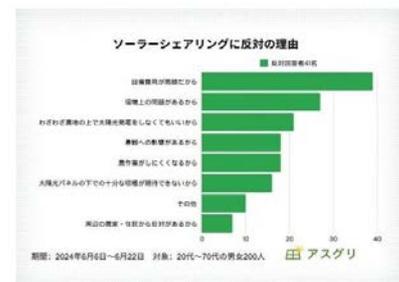


図 2 SS に反対の理由

### 3. 方法

上記であげられた課題を企業の参入によって解決する。本レポートでは、主に千葉県における SS 事業に取り組む企業の実態を調査し、SS を通じた農家と企業の連携体制について、今後の新たな方針を提案する。

### 4. 結果

はじめに千葉県における SS の実態と現状について説明する。千葉県では、日本国内外の企業や自治体が共同で SS 事業に着手しており、SS の推進力は非常に高いといえる。そのため、県内では、

農地への SS の導入が多く行われており、SS の設置に必要な農地転用許可実績は、4,349 件中の 636 件(令和 4 年 3 月末現在)と国内で比較しても多いことがわかる。

#### 4.1 千葉エコ・エネルギー株式会社

幅広く再生可能エネルギー発電の事業化支援に関わっており、現在は SS の事業支援、研究開発を中心に運営されている。提案、農業委員会への一時転用許可申請の支援から、運転開始後のアグリマネジメントまで、どんな場面でも最適なサービスを提供するなど、300 件以上の SS の事業支援を行っている。

#### 4.2 京セラコミュニケーションシステムが提案する SS

初期投資ゼロで始められる SS を提供し始めたことで注目されている事業プランである。利用者は売電収益から得られる月額利用料金を支払うことで SS をしながら農業を行うことができる。初期費用が高額であるために SS を導入できなかった小規模農家も初期投資を気にせず出資できる。

#### 4.3 災害時における SS の利用

SS は災害時にも利用可能である。千葉県匝瑳市で SS に取り組む市民エネルギーちば株式会社は台風 15 号時に「第一発電所」の前で無料充電ステーションを開設した。SOLAR JOURNAL(2019)によると設置された 5 台のパワーコンディショナから充電できる場所を提供し、停電が復旧するまでの 6 日間で延べ 150 人が利用した。合計 37 設備から 55kW の電力供給が可能であり、第 24 回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議の資料 3 によると匝瑳市では住宅用第 24 回関東匝瑳市では住宅用発電システムのパネル容量を 4kW(一軒)とすると、貯蓄量が現在 2.8MW にまでのぼっている。

## 5. 考察

以上のことから、千葉県を中心に SS に関する事業は盛んにおこなわれており、当初の課題であった高額な初期費用や申請手続きなどを企業が仲介に入ることによって農家への負担が軽減される事例が確認された。また、SS の導入は、農家・企業に対し収入源となるだけでなく、非常用電源、防災拠点として、地域における短期的なエネルギーインフラの自立を実現することが分かった。これらのことから、SS 事業における企業の参入は農家や地域に対し、SS 事業を推進するだけでなく、地域振興を達成することが確認された。

今後における企業の参入モデルの一つとして、SS のもとで栽培された農産物をふるさと納税の返礼品とすることを提言する。アスエネ株式会社では脱炭素社会の構築の推進を掲げるチャレンジ・カーボンニュートラル・コンソーシアム(CCNC)で CO2 を見える化した商品の売上げが約 40%上がったことから、環境に配慮した商品への需要が

高まっていると考えられる。また、日本政策金融公庫の消費者動向調査(2022)によると、環境に配慮した農産物・食品について、「一般の商品と同等の価格なら購入したい」と考える消費者は 50.3%であった。ふるさと納税でも環境に配慮した製品を押し出すことで、農家はグリーンコンシューマーからの寄付金額の増加も望むことができる。また、他のふるさと納税の返礼品との違いを明確にすることができる。このアプローチにより、ふるさと納税を通じて環境保護への貢献と地域振興を同時に達成できると考えられる。また、ふるさと納税の返礼品に、配送支援やホームページ制作などで、農家をサポートした企業名を掲載することで、企業の環境貢献活動を可視化し、返礼品を環境配慮型商品としてアピールできると同時に、企業の取り組みを広く発信する機会となる。

SS は脱炭素社会、脱原発社会への貢献ばかりでなく、日本の農業を変える可能性がある実用的な発電手法であり、地域に大きな影響をもたらす可能性のある技術である。さらなる持続可能な農業とエネルギーの未来を実現するために今後の発展を期待したい。

#### 参考文献

- (1) 農林水産省(2024)「営農型太陽光発電について」(<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/einou-48.pdf>) (参照 2024-10-21)
- (2) 株式会社 GRITZ(2024)「ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)に関するアンケート」(<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000006.000117277.html>) (参照 2024-10-21)
- (3) 千葉エコ・エネルギー「ソーラーシェアリングの事業化支援(2014)」(<https://www.chiba-eco.co.jp/3/>) (参照 2024-10-21)
- (4) 京セラコミュニケーションシステム株式会社(2024)「農業用ハウスへの初期投資ゼロで始められる「営農型太陽光発電」を開始」(<https://www.kccs.co.jp/news/release/2024/0709/>) (参照 2024-10-21)
- (5) 匝瑳おひさま発電所(2023)Sosa Ohisama Energy.「農業と、地域と、仲間と共に未来へ」(<https://sosa-ohisama-energy.jp/>) (参照 2024-10-21)
- (6) 関東経済産業局(2022)第 24 回 関東エネルギー・温暖化対策推進会議([https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene\\_koho/dat/suishin\\_kaigi\\_24\\_3-3.pdf](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/dat/suishin_kaigi_24_3-3.pdf)) (参照 2024-10-21)
- (7) アスエネ株式会社(2024)「脱炭素に“触れ、学び、取り組む”ことで生活者の意識を変える第一歩を」をコンセプトに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み(2024-6-14) (<https://search.app/PZ5WAEwjmfuzUTRA>) (参照 2024-10-21)
- (8) 日本政策金融公庫(2022) 農林水産事業本部 消費者動向調査(令和 4 年 7 月)～環境に配慮した農産物・食品について～([https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics\\_220915a.pdf](https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_220915a.pdf))

# 口頭発表

## 【分科会 4】

# まち×学生 縁結びプラットフォームの提案

- まちづくりサークルと地域団体の連携強化に向けて -

同志社大学政策学部風間ゼミナール地域プラットフォーム班

○安田 薫 (Kaoru Yasuda) ・大谷 航輝 (Koki Otani) ・若尾 達平 (Tappei Wakao) ・宮本 陽 (Haru Miyamoto) ・齊藤 聖 (Hijiri Saito) ・上田 夏実 (Natsumi Ueda)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：学生サークル、地域の繋がり、プラットフォーム

## 1. 問題意識

京都市はバブル崩壊以降、市民の幅広いニーズに対応するため積極的に市民協働を進める政策に取り組んできた。しかし、少子高齢社会を迎え、かつてのまちづくりの担い手が高齢化してきており、京都市は新たな協働の主体として大学生の存在に着目した。大学生がまちづくりに参画することで、地域の人手不足を解消することができるほか、若者特有の新たな目線で、まちづくりを行うことができる。

しかし、2023 年度に京都市職員平子氏が独自に同志社大学の学生 245 名を対象として実施したアンケート調査によると、「まちづくり活動」への参加経験がある人の割合 33%であった。この調査結果から、私たちは、行政によって既に若者の市民協働を促進させる取り組みが行われているにも関わらず、実際にまちづくりに参加した経験のある大学生は少ないことに、問題意識を抱いた。この問題は学生サークルと地域団体の結びつきを強めることで解消できるのではないかと仮説のもと研究を行った。

## 2. 現状分析

### 2-1. 学生のまちづくりに関する意識調査

私たちは、大学生のまちづくりへの関心を把握するため、まちづくりに関する意識調査を行った。対象者は、同志社大学政策学部の 2024 年度秋学期講義「政策過程論」の受講生 159 名である。調査によると、全体の 65%に当たる学生がまちづくり活動に関心を持っていることが分かった。そのうち、およそ 75%に当たる学生がまちづくり活動に「参加したことがない」と回答した。まちづくりに関心があるにも関わらず、実際に参加した経験がない理由（複数回答可）として、「一人では参加しにくい(44%)」、「参加するための障壁が高い(38%)」、「何から始めたらよいのかが分からない(36%)」という意見が挙げられた。一方で、まちづくり活動に参加した経験のある学生 27 名のうち、18 名がまちづくり

サークルに所属していた。このことから、個人でまちづくりに参加するよりも、学生中心のまちづくりサークルの一員として活動を行う方が、まちづくりに対する学生の心理的ハードルを低くすることができると考えられる。また、学生個人に比べて組織力を持つサークルがまちづくりに参画することで、協働における活動の幅が広がると考えられる。加えて、まちづくりサークルの活動が活発化することで、京都市における地域力が高まり、ユニークな試みが生まれることが期待できる。

### 2-2. まちづくりサークルが抱える問題

私たちは、まちづくりサークルが現在抱えている問題を調査するため、同志社大学政策学部内の学生団体 Uni-vate の代表 A さん（仮名）にインタビュー調査を行った。学生団体 Uni-vate は「政策を学んで実践する」ことをコンセプトに 2022 年に設立されたまちづくりサークルである。A さんに、Uni-vate と地域団体の連携の経緯を伺ったところ、現在行っているプロジェクトはサークルメンバー個人が持つ縁によって協働が行われていることがわかった。学生の市民協働を行うためのアクセスポイントが複雑化しているため、どれを利用したらよいか判断が難しいという。また、新しいプロジェクトを行いたい場合、連携先を発見するのに時間がかかることも問題にあげている。さらに、行政から紹介された地域団体とサークルの理念に違いがあることや、行政が仲介に入ったことで関係を解消したい旨を言い出しづらい現状があることも判明した。

そこで私たちは、まちづくりサークルが地域団体との連携を有効かつ効率的に行うことができる仕組みを提供することを目的として、地域連携のプラットフォーム「まち×学生 縁結びプラットフォーム」を提案する。

## 3. 政策提言

「まち×学生 縁結びプラットフォーム」は、まち（地域団体）と学生（まちづくりサークル）を「お見合い」という形で出会いの機会を演出し、両者にとっての良縁を生み出すプラットフォームである。

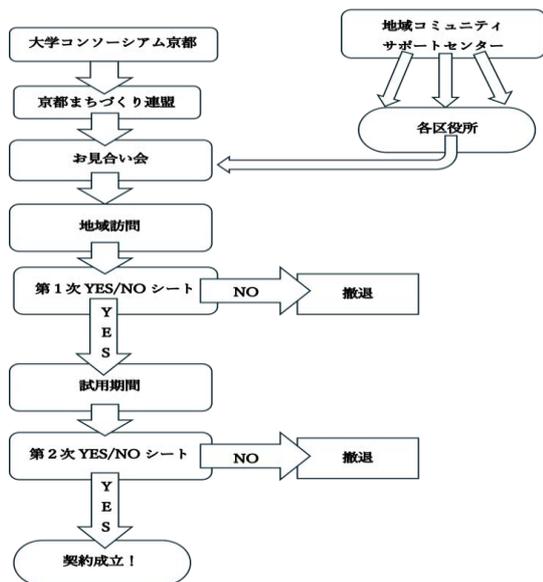


図1. 縁結びプラットフォームの流れ

### 3-1. 京都市学生まちづくりサークル連盟

現在京都市には、たくさんのまちづくりサークルが活動しているが、情報がひとつに集約される場が存在しない。そこで、「まち×学生 縁結びプラットフォーム」を効率的に運営するための基盤組織として、コンソーシアム京都の地域連携事業部のもとに「京都市学生まちづくりサークル連盟（以下、連盟）」を設置することを提案する。まちづくりサークルが連盟に加入することのメリットは、後述の地域団体との「お見合い会」への参加を通じて、自分たちの意識や能力にあった協働相手を探しやすくなる点である。また、連盟の存在によって、活動に信用が生まれることが挙げられる。

連盟の設置に伴って、登録サークルの活動履歴、メンバー、関心のある事業、サークルの歴史などを記載した「ポートフォリオ」を各サークルに作成・更新してもらう。そして、その情報をHPで管理し、検索・閲覧ができるようにする。地域団体は、これによって最新のまちづくりサークルの情報を得ることができる。また、連盟は定期的に連携先となる地域団体と出会うためのイベント「お見合い会」を開催する。

（3-3 実施の流れを参照）

### 3-2. 地域団体に関する情報

学生まちづくりサークルと協働する地域団体に関する情報の収集・管理については、地域コミュニティサポートセンターが担当する。当センターは京都市文化市民局自治推進室の統括の

もと各区役所が運営しており、大学コンソーシアム京都と、「学まちコラボ事業」や「輝く学生応援プロジェクト」などの事業連携を通じて既に協働関係を結んでいる。各区役所が、地域団体に「お見合い会」への参加を呼びかけることで、有効かつ効率的な運営が可能となる。地域団体に関する最新の情報を収集するため、地域団体の見学会を開催したり、地域団体の方も「ポートフォリオ」を掲載する機能を追加したりする方策も考えられる。

### 3-3. 「お見合い会」の実施の流れ

「お見合い会」では、参加サークルによる活動報告会と、各サークルがそれぞれのブースを持ち、地域団体と自由に対話を行う時間が設けられている。

「お見合い会」でお互いが好感を得て、協働の気持ちが高まった場合には、地域訪問を実施する。地域訪問では、まちづくりサークルが地域団体の活動場所に赴き、お見合い会だけでは見ることができなかった活動や地域の雰囲気を感じ取り、協働の検討材料とする。

即座に協働を行うかどうかの結論は出さず、地域訪問の後に、双方に第1次 YES/NO シートを送る。このシートは「NO」を選択すると協働から撤退し、「YES」を選択すると、試用期間が開始する。試用期間は、サークルと地域団体の二者間で相談のうえ設定する。この試用期間のみ、市の協働コーディネーターも関わり、助言を行うことによって、地域団体と学生の対等な関係を作っていく。試用期間が終了した後に、再び第2次 YES/NO シートを交換し、正式に協働関係を結ぶかどうかの判断を行ってもらう。

以上のようなプロセスを経て、まちづくり学生サークルと地域団体のマッチングを行うことで、持続可能な協働関係を作っていく。

### 4. 期待される効果と展望

本提案は、大学コンソーシアム京都のもとに行われる。大学コンソーシアム京都は、全国初の大学間連携組織で、全国大学コンソーシアム協議会事業の先導的存在である。大学コンソーシアム京都が当プラットフォームを利用して、大学生のまちづくりへの参加の増員に成功した暁には、全国へとその波長が生じると期待される。

### 5. 参考文献

- (1) 平子愛望 (2023) 修士論文
- (2) 自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト「地域活動助成制」 ([https://chiiki-npo.city.kyoto.lg.jp/assoc\\_cat/support](https://chiiki-npo.city.kyoto.lg.jp/assoc_cat/support), 2024年10月20日最終アクセス)

# 京鹿の子紋を使った子ども中心の地域づくりの可能性

## —ワークショップで伝える伝統産業の魅力—

佛教大学社会学部大谷ゼミ京鹿の子紋班

○塚田 鈴夏(Suzuka Tsukada)・大槻 拓光(Takumi Ootsuki)

鴻原 花菜(Hana Kouhara)・高木 陽菜(Haruna Takagi)

保木 響生(Hibiki Hoki)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：京鹿の子紋、ワークショップ、地域づくり

### 1. はじめに

#### 1.1 研究目的

私たちのチームは「京都の伝統産業である京鹿の子紋の認知度向上と京都市の子どもを中心とした地域づくり」を本研究の目的に設定した。

京都には、昔から沢山の伝統産業が生活に根付いている。そして、伝統産業は京都の文化を支えているほか、観光客にもその魅力を提供している。しかし、伝統的工芸品の生産額は年々漸減傾向にあり、近年の日本の生活様式の洋風化などを受け伝統産業は衰退の一途を辿っている(経済産業省 2022)(伝統的工芸品産業振興協会 2024)。

このような現状を受け、私たちは伝統産業に着目した。そして、京鹿の子紋も京都の伝統産業として古来より着物を染める技法として盛んに製造されてきた。しかし、着物離れが進む中、人々の生活からこうした伝統が遠ざかっているのが現状である。だが、この技法は着物だけでなくTシャツや手ぬぐいなど現代のライフスタイルに合わせた活用が可能である。そのことから、伝統産業にあまりなじみのない若年層、特に子どもへの周知をはかることで今後の伝統産業を盛り上げていくきっかけになるのではないかと考えた。

京都市では、地域活動への参加率の低下を課題として挙げており、推進項目として「住民同士のつながりづくり」を挙げている(京都市 2022)。また、京都市学校運営協議会は子どもと地域のつながりが深まることによって地域のネットワーク強化、次世代の人材育成につながると説明している(京都市教育委員会事務局 2021)。

そこで私たちは京鹿の子紋の体験型ワークショップ(以下WS)を通して、その魅力発信、認知度向上を図るとともに、京都市の特に若年層である小学生にフォーカスをあてた交流の場の提供を行い、その実践を報告する。

#### 1.2 先行研究

伝統文化を活かした地域づくりを考察した谷沢

明の研究では、自然や文化を重視した誇りの持てる地域づくりが我が国の重要課題であり、地域づくりは、あくまで地域社会の住民が主体であると述べた(谷沢明 2004)。また、木谷忍・長谷部正・飯塚聖司は、伝統文化活動が地域づくりへの意識にも反映している可能性を見出し、地域文化を継承していく社会の仕組みや慣習は人的ネットワークの土台になるという(木谷他 2011)。

また、子どもと地域文化の関係について研究した佐藤一子は、子どもの豊かな心や地域文化の担い手を育成するためには、学校や地域において、子どもたちが身近に伝統文化に触れる機会の充実が必要であると述べている(佐藤 2016)。

上記の先行研究より、伝統文化を活かした地域づくりの可能性、子どもの豊かな心をはぐくみ、地域文化の担い手として育成するためには、伝統文化を地域づくりに活かすことが重要であることがわかった。そこで私達は、子どもに対して京鹿の子紋の魅力を発信し、周知を図るための方法として、京鹿の子紋の技法を実際に体験するWSを計画し、その実践を通して、地域づくりを目指す。

### 2. 対象

#### 2.1 京都市について

京都市は京都府の県庁所在地で、令和6年10月現在、人口は約143万人。世帯数は約75万と推計されている(京都市 2024)。金閣寺(鹿苑寺)や清水寺(音羽山清水寺)や元離宮二条城などがあり、歴史的、文化的に有名な場所が多く見られる。そのため、国内外問わず観光客が訪れる市である。

#### 2.2 京鹿の子紋について

京鹿の子紋は、京都府一帯で作られている染織品である。布を糸で括って染め上げる染色技法の1つで、括られた部分が染色されずに白く残ることで模様を表現する。染め上がった模様が子鹿の斑点を連想させるため、「鹿の子紋」と呼ばれるようになった。

### 3. 調査内容

今回私達は、京鹿の子絞職人である田端和樹氏へのインタビュー調査(2024年5月25日、9月3日)を行い、実際に京鹿の子絞(後述の雪花絞り)の技法を体験させていただいた(9月3日)。

### 4. 調査結果

京鹿の子絞職人である田端氏へのインタビュー調査から、以下のことが分かった。

#### 4.1 絞り染めについて

奈良時代に栄えた天平の三纈という3つの染色技法があり、この3つが日本最古の染色方法である。田端氏が現在行っている技法はこれらのうち、2つ目の夾纈、3つ目の纈纈にあたるという。現在、絞り染めには100種類ほどの技法があり、その中でも「雪花絞り」が日本のオリジナルのものであると仰っていた。

#### 4.2 後継者について

京鹿の子絞の従事者は現在、高齢化が進んでおり、若い世代の後継者がいない。実際、田端氏の同世代や下の若い世代はおらず、一番若い職人が田端氏だと仰っていた。また現在、他の伝統産業でも同じような状況であるとも仰っていた。

#### 4.3 伝統工芸の存続について

伝統工芸をこれから残していくには、一つの商品を大切に長く保管するだけでなく、積極的に日常生活で使用していくことが大切であると説明されていた。

### 5. 政策提言とその実践

以上の先行研究と調査結果を踏まえ、私たちは京鹿の子絞を子どもへ周知し、その魅力を伝えるために京都市に住む小学生とその保護者を中心に、一般市民も含めた体験型WS「つくろう！あなただけのオリジナル手ぬぐい」を9月28日、佛教大学にて行った。

WSでは京鹿の子絞の中でも「雪花絞り」と呼ばれる技法を用いた。「雪花絞り」とは比較的工程が単純で、生地を三角形に折り、角や辺などを染料に浸け、生地を広げると雪の結晶のような模様になる技法だ。染める箇所や深さ、染める時間の長さにより様々な模様や色を作り出すことができる。

当日は、田端氏と私たちゼミのメンバーが主催側としてイベント運営を行い、小学生とその保護者を中心とした計28名の参加者が集まった。

初めに、田端氏から、京鹿の子絞に関する歴史、現状について説明していただき、その後、私たちの説明のもと、参加者がそれぞれオリジナルの手ぬぐいの染色体験を行った。体験を行う中で染めた後の模様を参加者同士で見せ合いながら楽しん

でいた参加者の様子が多く見られた。

最後に、田端氏への質問コーナーを設け、小学生から保護者まで多くの質問が寄せられた。

手ぬぐい作成後に行ったアンケートの結果として、以下のことが分かった。有効回答数は26人分である。

「このイベントに参加する前から京鹿の子絞という技法や製品のことを知っていましたか」という質問に対しては、47%が「いいえ」と回答していた。その中で、66%は「興味を持ち、もっと知りたいと思った」と回答していた。また、感想の記入欄では、「このような素晴らしい伝統文化を絶やしてはいけなくて強く思った」「とてもワクワクしながら伝統について知れて良かったのでまた体験したい」などの意見が寄せられた。

この結果から、今回のイベントが京鹿の子絞の認知の向上と京都市の子どもを巻き込んだ地域づくりの一端を担えたのではないだろうか。

今後は小学生だけでなく、対象を中学生、高校生、大学生に広げることで、さらに幅広い年齢層の若者を対象とした地域づくりが出来るかと推測する。そして、WSの主催を自治体と協働し、定期開催することで住民が主体となった地域活動を可能にし、持続的な地域づくりにつながるのではないかと考える。

#### 参考文献

- ・谷沢明 (2004) 「歴史・風土・文化を活かした地域づくりに関する研究(一) 一事例研究・郡上八幡 景観形成と人の営みを中心に」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』9号、pp.1-13.
- ・木谷忍・長谷部正・飯塚聖司(2011) 「持続可能な地域づくりのための伝統文化活動の可能性」『地域学研究』第41巻3号、pp.732-742.
- ・佐藤一子(2016)『地域文化が若者を育てる 民族・芸能・食文化のまちづくり』農山漁村文化協会
- ・経済産業省 (2022)「経済産業省説明資料 令和4年7月」  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201\\_06.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201_06.pdf) (2024年10月3日閲覧)
- ・京都市(2022)「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf> (2024年10月19日閲覧)
- ・京都市(2024)「京都市統計ポータル」  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Suikai/> (2024年10月3日閲覧)
- ・京都市教育委員会事務局(2021)「学校運営協議会のしおり」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000038/38884/gakkounneikyougikainoshiori.pdf> (2024年10月20日閲覧)
- ・伝統的工芸品産業振興協会(2024)「伝統的工芸品産業振興協会 現状」  
[https://kyokai.kougeihin.jp/association\\_info/20220301\\_kougeishi/](https://kyokai.kougeihin.jp/association_info/20220301_kougeishi/) (2024年10月3日閲覧)

# OIMO

## - 宮津市府中地域の今と今後に向けて -

京都産業大学3年 菅原ゼミ B班

○山川 莉央 (Rio Yamakawa)・東山 楓子 (Fuko Higashiyama)・中村 駿汰 (Shunta Nakamura)・山本 直輝 (Naoki Yamamoto)・藤原 壮希 (Soki Fujiwara)・  
櫻井 佑真 (Yuma Sakurai)・肥田 和輝 (Kazuki Hida)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：宮津市府中地域、芋掘り、古民家

### 1. はじめに

私たちは、宮津市府中地域で「府中をよくする地域会議」と連携し、地域外からの関係人口の増加を目的とした取り組みを行っている。宮津市には日本三景の一つでもある天橋立や地域ならではの魅力も多くあるが、現状として人口は減少傾向にあるのと同時に少子高齢化も進んでおり、この問題に向き合う必要があると考える。

表①(国勢調査2020より)

	流入人口	流出人口	総人口
宮津市	121人	2,242人	16,758人
京都市	320,935人	268,508人	1,463,723人

特に人口減少が深刻化していることから、宮津市の流入人口・流出人口に着目した。上記の表によると、宮津市の流入人口が流出人口の約0.05倍である。京都市の同年の数値と比較する。京都市は流入人口が流出人口の約1.2倍である。以上のことから、宮津市は流入人口が、流出人口や他地域の数値と比べてとても少ないことが読み取れる。私たちは、この流入人口を増やすことが宮津市の人口増加や地域活性化につながるのではないかと考えた。さらに、宮津市外の人々が宮津市の魅力を発見し、足を運びたいくなるようなきっかけ作りが必要であると考えた。

そこで私たちは、人口減少問題を解決する一つのきっかけとして、宮津市の豊かな自然と美しい景観や歴史ある地域の魅力を宮津市外の人々に広めるために、宮津市府中地域での芋ほり体験イベントと丹後郷土資料館にある旧永島家住宅での料理体験を企画・実施する。

### 2. 参考事例

2つの事例を取り上げる。1つ目の事例として、関係人口の重要性を明確にするために、新潟県十日町市の池谷集落で行われている、他地域からの除雪作業ボランティアの事例を挙げる。この地域では、ボランティアが何度も集落を訪れるイベントを通じて、住民との交流が10年以上続いている。この事例を宮津市と比較して考えた際、過疎化や高齢化などの共通点が多く、池谷集落の取り

組みは非常に参考になる成功例だと感じた。成功要因として、季節ごとの作業にボランティアが関わり、年間を通じて訪れる仕組みが作られていること、ボランティアの方々が宿泊できる施設を設置し、住民との交流会を積極的に開催していることが挙げられる。また、住民と一緒に料理を作るなど、ボランティアとの交流も大切にしている点も特徴的である。さらに、ボランティア活動を通じて移住者を獲得した例も見られる。このように、関係人口を増やすためには、地域の発展や活性化に向けた取り組みを地域内外に発信し、中長期的な視点で進めていくことが重要であると考えられる。

2つ目の事例として、宮津市との共通点があり、同じ芋という材料を使った地域活性化を目指す事例を挙げる。鹿児島県鹿屋市柳谷集落(通称“やねだん”)では、住民主体の「補欠のない地域」を目指し、集落の再生に取り組んできた。過疎高齢化に悩まされていたこの地域では、耕作放棄地を利用してサツマイモを栽培し、その芋を加工して焼酎「やねだん」を開発・販売している。この焼酎の売り上げを自主財源とし、地域活性化や地域創成に繋がる活動を行っている。

また、少子高齢化に伴う空き家問題や耕作放棄地問題が発生する中、柳谷の住民たちはボランティアで空き家をリフォームし、寺子屋やカフェを開設した。これにより、地域の魅力が高まり、若者の移住や新しい命の誕生が増えている。「行政に頼らない感動の地域づくり」を掲げ、住民総出で稼いだ自主財源は、運動遊園の建設、高齢者福祉、青少年教育などに使われている。また、空き家を迎賓館として芸術家を誘致し、集落内にギャラリーやカフェも設置した。この活動は「奇跡の集落」として注目され、全国から年間約5,000人の視察者が訪れている。

### 3. 体験イベントの計画

これらの問題意識、先行研究から府中地域の地域内を盛り上げると同時に地域外からも呼び込むことにより、まずは府中地域の関係人口を増やす。そして、将来的には定住人口の増加を目的として

いる。そのためには、府中の魅力を知ってもらう必要があると考える。私たちが考える府中の魅力は、豊富な自然と美しい景観、そして地域の人の温かみであると考え。それらの魅力を知ってもらうための取り組みとして、府中よしだファームにて11月10日(日)にさつまいもの収穫体験と料理体験を実施する。

今回イベントで使用する畑は、耕作放棄地(※1)であったが、府中よしだファームが畑として蘇らせたものである。今回のイベント内容がさつまいもの収穫体験である理由は、視覚や触覚のほか嗅覚などを使って、非日常な自然を全身で体感してもらうためである。またこの取り組みでは、府中地区の自然と美しい景観、地域の人との交流で府中の魅力を目と心で感じ取ることが出来る。

まず、このイベントのメインターゲット層は、地域外の人である。具体的には、福知山公立大学、本学の学生、本学に通う交換留学生、最後に地域外の一般の方を考えている。イベントへの集客方法としては、本学や福知山公立大の掲示板への投稿、Instagramへの投稿を行うことによって、地域外からの集客を狙う。Instagramでの発信はゼミアカウントだけではなく、フォロワーが多い「宮津ローカルマガジン」、「京都北部の人」に情報発信を依頼し、発信を行ってもらえることになった。イベント情報を、フォロワーが多いアカウントで行ってもらうことにより、多くの人にイベントのことを知ってもらうことで、地域外からの集客に繋がると考えた。また、地域内の小中学生にもチラシを配布して呼びかけている。この地域は、若年人口が流出しているため、地域の魅力をこの機会に感じてもらい、将来もこの地域で暮らしたいと思えるようなきっかけ作りをしたいと考えている。

次に、さつまいもの収穫体験の方法について説明する。収穫体験はグループに分けて行う。地域内の人たちと地域外の人たちを同じグループになるように分ける。こうすることによって交流をすることができ、府中地域の魅力である人の温かみを、地域外の人たちに直に感じてもらうことが出来る。収穫には三つのコンテストを予定している。これらの三部門で、優勝グループには景品(地元の業者さんの協賛品)を贈呈する。

続いて、料理体験は古民家での実施を考えている。古民家は、丹後郷土資料館にある旧永島家住宅(※2)を利用し、実際にかまどで火を起こすところから体験してもらい、ご飯を炊き、芋ご飯を作る。また、囲炉裏で味噌汁を作る体験をってもらうことも視野に入れている。この古民家では、地元小学生の料理体験などが例年実施されているそうなので、資料館や地元の方の助けを借りて開催する予定である。

#### 4. まとめ

今ではなかなかできない貴重な体験で思い出に残るようなものにしたいと考えている。地域の人、地域外の人たちが一緒になり、楽しみながらの体験を行いたい。

イベントの最後には参加者にアンケートを実施し、イベント前後での府中地区のイメージの変化や次も来たいと思えたか、他の人にも勧めたいか、他にどのようなイベントに参加したいかなどについて調査し、第二、三回の収穫体験イベントへの足掛かりとしたい。アンケートの結果は府中に還元して今後の取り組みに活かしてもらいたいと考えている。また、地域内外の人たちに、このイベントを通じて地域の魅力、人の温かみなどを感じてもらい、また次も来たいと思ってもらえるように、今後も地域の人たちと連携しながら提案を練っていききたい。



※1 耕作放棄地(筆者撮影) ※2 旧永島家住宅(筆者撮影)

#### 参考文献

① グラフで見る宮津市の流入人口(他県に常住している人口)は多い?少ない?

<https://graphchart.com/japan/miyazu-shi-inflow-population-population-living-in-another-prefecture.php>

② 地方創成「連携・交流ひろば」

<https://www.chihouseihiroba.jp/case/yanedan.html>

③ 鹿児島県鹿屋市柳谷集落 豊岡哲郎

(事例研究(キーパーソン))

[https://japan.jal.co.jp/activities/interview/i\\_2003\\_01/](https://japan.jal.co.jp/activities/interview/i_2003_01/)

④ NHK 地域づくりアーカイブス

(“やねだん”行政に頼らない地域づくり)

[https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das\\_id=D0015010350\\_00000](https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das_id=D0015010350_00000)

⑤ NHK 地域づくりアーカイブス

(交流人口で地域を支える)

[交流人口で地域を支える | 助っ人活用で地域運営に取り組む地域の事例 \(nhk.or.jp\)](https://www2.nhk.or.jp/chiiki/movie/?das_id=D0015010350_00000)

# 貧困から身を守る

- 市民との協働による防窮政策に向けて -

大谷大学白取ゼミ

○岡田 光陽 (Hiroya OKADA)・木村 有里 (Yuri KIMURA)・東田 海人 (Kaito TSUKADA)・市原 侑果 (Yuuka ICHIHARA)・伊藤 ひなの (Hinano ITO)・伴 優杏 (Yuua BAN)・鳶 功仁 (Atsuhito SHIMA)・松原 実結 (Miyu MATSUBARA)・多和田 拓真 (Takuma TAWADA)・北角 琉成 (Ryusei KITAZUMI)・笠原 みな実 (Minami KASAHARA)・前原 唯花 (Yuika MAEHARA)・井上 翔威 (Shouji INOUE)・木村太一 (Taichi KIMURA)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：貧困問題、支援制度、教育

## 1. はじめに

日本の貧困問題が深刻化する中、支援制度が複雑で分かりにくいいため、多くの人が自分自身が受給対象であることを知らないという問題がある。とりわけ、「自立した生活を送っている人でもなければ、福祉などの制度の『内側』にいるわけでもない、狭間でもがいている人々をどのように支えるかは、最先端の問題」(篠原 2022 : 151-152)である。このため、支援制度についての理解を深める機会が重要であるが、教育啓発を担う人材が不足している。

本研究は、大学生による生活困窮予防の教育プログラム(防窮訓練)が教育効果を持つかを主に明らかにし、大学生が貧困予防の担い手となる可能性を探求して、行政と(大学生などの)市民の協働による防窮政策(生活困窮の予防および深刻化防止のための政策)の確立を提言すること目的としている。

## 2. 課題の分析：なぜ貧困の予防が有用か

### 2.1. 政策課題としての貧困

貧困問題は人権問題であると同時に、財政問題でもある。たとえば、単身世帯が1年間生活保護を受給すると、生活保護費の平均受給月約13万円/月×12カ月=約156万円の財源が必要となる。継続的に受給した場合、受給せずに所得税などを納税したケースと比較して、財政に与える影響も大きい。政策的に取り組む問題である。

### 2.2. 防窮という考え方

防窮とは、生活困窮の予防と深刻化防止である。第2のセーフティネットと位置づけられる生活困窮者自立支援法は、生活困窮者を「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」(第3条)と定義している。

生活困窮者は容易に貧困に陥っていく。篠原匡(2022)には、ある女性のうつ病による急な失業、そして一度失業してしまうと社会復帰が難しいという事実が記載されている。このように、現在の日本社会には、気づけば「消えて」しまっている見えない貧困者が増加している。この問題に対し、予防的な教育プログラムの効果検証が行われてきた(白取ら 2022)。

### 2.3. 防窮の担い手とコスト

防窮においては、原則として行政機関が中心的な役割を担うことが期待される。しかし、行政だけでは活動が社会全体に行き届かないため、民間企業や大学生が行政と協働して活動することが望ましいだろう(官民協働)。たとえば行政と大学生が連携して、防窮訓練や啓発ビラ配りを行うことで、低コストで防窮政策を実施できると考えられる。

## 3. 防窮活動の試行

### 3.1. 社会福祉協議会でのインタビュー調査

著者らは、2024年6月5日に京都市北区社会福祉協議会を訪問し、インタビュー調査、そして貧困に陥るきっかけに関するフローチャート作りを行った。社会福祉協議会に訪れる人は様々な問題を抱えており、時間をかけて現状を聞き取ることが必要であることがわかった。支援制度の複雑さや、誰でも支援を受けることはできないという難しさを知ることができた。

京都市北区社会福祉協議会で、京都いつでもコールや支援制度について詳しく学んだことは、防窮訓練での各支援の説明などにつながった。

### 3.2. 大学における防窮訓練と効果検証

2024年7月5日の大学における授業において、社会福祉を扱う回の一プログラムとして防窮訓練を実施した。IDをランダムに配布したのち、支援

制度検索アプリ「支援みつもりヤドカリくん」の使用練習も含む 30 分程度のプログラムを受講してもらい、その前後に受講者（75 名）に匿名でのアンケート調査を行った。事前・事後ともに回答した 48 名のデータを分析に使用した（有効回答率 64%）。事前と事後のデータに統計的な有意差があったかどうかを知るために、マクネマー検定（二値変数）および対応あり t 検定（連続変数）を実施した（図中の\*\*\*は  $p < 0.01$  を示す）。

第 1 に、制度や窓口を知っているかどうかについての簡単な知識を尋ねた。名前だけ聞いたことがあって中身はよく知らない場合は「知らない」を選んでください、と指示した。受講前後で、「京都いつでもコール」と「社会福祉協議会」の認知度が統計的に有意に上昇していた。

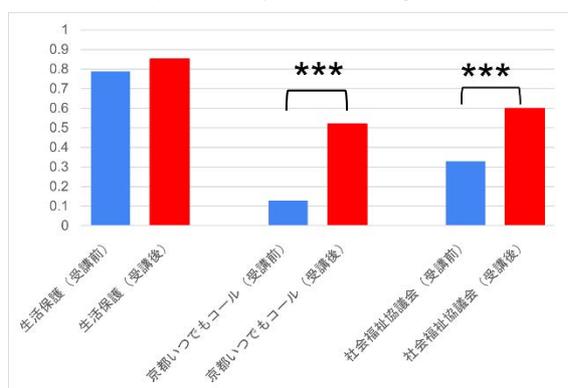


図 1 「知っている」と回答した人の割合の変化

第 2 に、簡易な心理学的指標の測定をリッカート尺度を用いて行った。スティグマ（働かないでお金をもらうのは恥という見解にどの程度同意するか（世界価値観調査のアイテムを使用））、貧困に対する自己効力感などについて尋ねた。

その結果、スティグマは統計的に有意に減少し、貧困に対する自己効力感は有意に増加した。

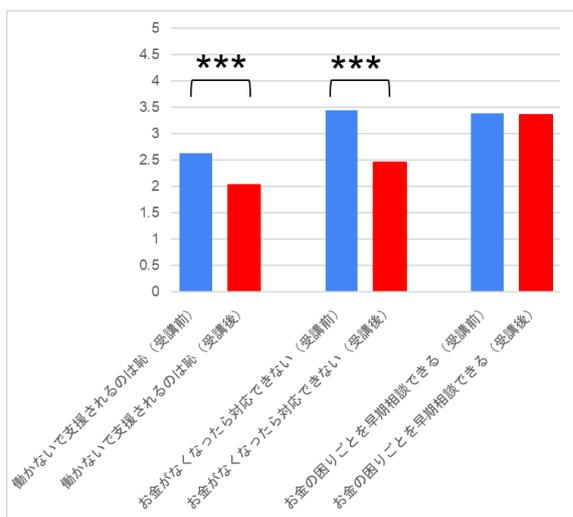


図 2 心理学的指標の変化

防窮訓練を実施したことにより、支援について

の情報を認知している人数が増加し、貧困に対する負の偏見が軽減されたり貧困に対処していけるという感覚が増加したりした。

### 3.3. その他の防窮活動

その他の活動として、大学祭の模擬店における啓発活動や、地域のお祭りでの啓発クイズ大会を 11 月に実施予定である。

## 4. 政策提言

### 4.1. 防窮の担い手としての市民

最後に、大学生でも実施可能な防窮のための活動モデルを提案する。

第 1 に、コミュニティラジオなどの地域メディアや SNS を利用した広告・啓発である。現状、防窮に関する情報を得る機会が少ないことから、SNS を通じて啓発を行う必要がある。また、地域のイベントや祭りにブースを出展し、クイズなどを利用した気軽に参加できる活動を行うことで、防窮に対する知識を知る場を設けられる。

第 2 に、大学生による防窮訓練の実施である。著者らが大学の教室で学生に対し防窮訓練を行った結果、一定の効果が得られた。以上から、他大学や高校で防窮訓練を実施することで、若年層の防窮に対する理解が深まり、生活困窮の予防につながるかと見込まれる。

### 4.2. 市民による防窮活動の費用対効果

著者らが行った防窮活動の費用は 1 万円に満たない。他方、仮に 1 人が生活保護にならずに済んだと仮定した場合の金銭的效果は非常に大きい可能性がある。例えば、単身者の生活保護費用が月 13 万で、年間 156 万円を 21 歳から 85 歳まで受け取ると仮定する。この 1 人が生活保護を一生受け取らずに済んだ場合、合計で少なくとも 1 億 140 万円の金銭的效果があると考えられる。

### 4.3. 今後の展望と課題

今回の取り組みは試行的なものに過ぎず、協働が本格化した場合の政策効果については部分的にしか把握できていない。今後の研究課題である。

## 参考文献

- (1) 篠原匡 (2022) : 誰も断らないーこちら神奈川県座間市生活保護課ー、朝日新聞出版、p. 268
- (2) 白取耕一郎、高木俊輔、霞江翔、佐藤遼平、関谷剛、金辰泰、百野公裕 (2022) : 「防窮訓練」の開発と実践ーアクティブ・ラーニングは貧困から命を守るかー、日本アクティブ・ラーニング学会、2022. 3. 20
- (3) アプリ「支援みつもりヤドカリくん」: <https://shien-yadokari.proj-inclusive.org/> (2024 年 10 月 15 日最終アクセス)

# スポーツを通じた地域コミュニティの活性化

- 京都市のスポーツイベントへの参加を促進する情報発信 -

同志社大学真山ゼミ B 班

○田畑 裕貴 (Yuki TABATA)・芦田 衿佳 (Erika ASHIDA)・佐藤 希美 (Nozomi SATO)・芝 佑紀 (Yuki SHIBA)・杉本 舜哉 (Mitsuki SUGIMOTO)・羽室 和真 (Kazuma HAMURO)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：コミュニティ活性化、スポーツの諸価値、プッシュ型・プル型情報提供

## 1. はじめに

今日、市民間のつながりの希薄化や相互扶助の基盤が弱まるといった地域コミュニティの弱体化が全国規模の深刻な課題となっている。15大都市では地域コミュニティが著しく衰退している調査結果もある(URL1)。京都市でも、歴史的に強い自治意識を持つコミュニティが形成されてきたものの、人口減少や単身世帯の増加に伴い、コミュニティの弱体化が進んでいる。そのため、地域福祉や防災システム、地域文化の維持に重大な影響が懸念されるため、京都市では「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」を掲げ、コミュニティの再生を目指している。本論では、これらの背景を踏まえ、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化について検討する。

## 2. スポーツが持つ可能性

スポーツには多面的な価値が存在すると言われている。一般的には健康増進や経済的価値が注目されるが、「社会・生活向上価値」もある(URL2、3)。これは、スポーツを通じて家族や地域との交流が促進され、それが地域への誇り、愛着、連帯感の醸成につながるというものである。この価値は、地域社会で進行する人間関係の希薄化や地域コミュニティの弱体化といった課題に対する解決策として有効である。全国の自治体が様々な政策分野でスポーツを活用している(成瀬他 2023)。

## 3. 京都市のスポーツ政策の取り組み

京都市は、「人生 100 年時代を見据え、スポーツを通じて健康で心豊かな暮らしを実現し、人々とのつながりを強め、まちの魅力を向上させる」という理念のもと、スポーツ政策を推進している。特に、体育振興会やスポーツ推進指導委員会は地域におけるスポーツ振興の中核的存在であり、健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。実際に、京都市のスポーツイベントに目を向けると、京都マラソンや駅伝大会などの大規模なスポーツイベントに加え、地域規模のスポーツイベントも多く開催されており、市民が幅広くスポーツに参加できる環境が整備さ

れている。さらに、京都市内では地域密着型プロスポーツチームの試合や全国レベルの競技大会が開催され、市民がトップレベルのスポーツを身近に感じられる機会も提供されている。

## 4. 京都市のスポーツ政策の課題と考察

本論では、京都市のスポーツ政策の課題として、市民同士の交流を重視する観点から、京都市におけるスポーツイベント参加率の低さに注目する。前述の通り、京都市は豊富なスポーツイベントを開催しているが、京都市の調査(URL5)によると、市民の参加率は 28.7%に過ぎない。しかし、直近調査(URL6)では「今後、運動・スポーツをしてみたいか」という問には、約 7 割の市民が今後は取り組みたいと回答している。市民のスポーツイベント参加率の低さは、スポーツへの意欲の欠如が原因ではないことが示唆される。むしろ、スポーツイベントに関する情報が市民に適切に届いていないことが主な原因と考えられる。

運動・スポーツに関する情報の入手媒体については、行政の刊行物(市民新聞、広報紙等)が 34.2%、新聞や新聞広告が 21.2%を占め、多くの市民が紙媒体を通じて情報を入手している(複数回答)。さらに、「特に情報を入手していない」という回答も 22.5%も存在する。現代社会では、紙媒体に触れる機会よりもスマートフォンなどの電子機器に触れる機会がはるかに多いことから、スポーツに興味・関心がある市民が、市のスポーツに関する情報に触れていない可能性がある。

## 5. 政策提言

これらの課題を踏まえ、より多くの市民がスマートフォンなどのデジタルデバイスを通じて、いつ、どこにいても京都市のスポーツに関する情報を入手できるサービスについて考察していく。

## 6. 政策内容

まず、発信媒体に求められる条件としては、幅広いユーザーが利用できること、自然に利用者が情報を受け取れること、サービス開発コストが低いことが挙げられる。これらの条件を踏まえると、

発信媒体としては京都市の公式 LINE アカウントが最適である。既に 21 万 9500 人の会員登録者があるが、LINE は利用率が高いことから、今後さらに多くの市民に情報を届け得るだろう。LINE を介した情報発信であれば、市民が通知などを通じて自然に情報を得る機会が増えるため、情報の到達率が高まると考えられる。LINE の弱点は、プッシュ型の情報提供である。そこで、サービスの利用率に応じて、スポーツ専用の LINE 公式アカウント、さらにスポーツ専用アプリへと誘導することも視野に入れている。これにより、プル型の情報となり、市民のニーズに合わせたより高度な情報提供を実現するとともに、市としてもスポーツに関心のある市民の数やニーズを把握することができるようになる。

具体的なサービス内容としては、第 1 に、各市民に適した情報の提供するため、AI 技術を活用し、市民の年齢、スポーツの得意・不得意、過去のサービス利用履歴などに基づいて個別にカスタマイズされた情報を提供する。これにより、市民一人ひとりのニーズに合わせた情報提供が実現し、スポーツへの関心の向上や、スポーツチームやイベントへの参加促進が期待できる。第 2 は、運動やスポーツを共に行う仲間を求める市民に対し、スポーツチームと市民をマッチングするサービスである。これにより、スポーツチームのメンバー増加や市民同士の交流が促進され、地域のスポーツイベントの活性化にもつながる。そして第 3 は、地域のスポーツイベントや試合を中継する配信サービスである。スポーツには「見る」という楽しみ方もあり、近年スポーツ観戦の需要が高まってこれに対応するだけでなく、比較的ハードルの低い「見る」という体験を通じてスポーツに興味を持ってもらうことが有意義である。また、地域のスポーツイベントが盛り上がる様子を見て、これまでスポーツに興味を持たなかった層にも新たな関心を喚起できるだろう。

## 7. 政策の効果

これらの政策の効果として、まず市民がスポーツに関する情報に接する機会を増やすことである。それにより、スポーツに興味がないため情報に接していなかった人が、スポーツ情報に接する機会が増加する。これは、プッシュ型情報提供の利点である。また、プル型の情報提供を構築することから、少しでもスポーツに興味を持つようになった市民には、もっと詳しく、もっと多くの、より個別ニーズに沿った情報が提供可能となる(神場他 1998)。

さらに、スポーツに興味を持っていたがイベント等に参加していなかった市民層の参加率向上が期待できる。多くの市民がスポーツに参加すれば、健康寿命の延伸や経済的効果はもちろん、多様な

メリットが生まれると考えられる。

本論で焦点を当てている地域の繋がりに注目すると、地域チーム間での試合などを通じて、市民間の交流が活発になることが予想される。その中で、スポーツがもたらす「社会・生活向上価値」の観点から、地域コミュニティの強化が期待できる。そして、地域コミュニティの強化により、ソーシャルキャピタルが増大し、多面的な効果が生まれると考えられる。具体的には、人間関係や信頼関係の構築、地域への愛着や帰属意識の向上、そして相互扶助の基盤が強化されることが挙げられる。これにより、災害時の助け合いや高齢化社会における相互支援など、現代社会が直面する大きな課題への解決策の一つとなる可能性がある。

## 8. 結論

スポーツを通じた交流が発展することでソーシャルキャピタルが増大し、地域のつながりや地域活動の活性化が期待される。高齢化や災害といった予測不可能な事態が起これる現代社会において、地域のつながりや協力は必要不可欠である。今回の政策を通じて、スポーツを通じた地域のつながりの強化が実現し、市民が心身ともに健康で、相互扶助の精神によって安心して住み続けられる街の実現が期待される。

## 参考文献

- (1) 神場知成・坂上秀和・古閑義幸 (1998) 「プッシュ型とプル型を統合したパーソナライズ情報発信システムの提案と実装」『情報処理学会論文誌』39(5)、1514-1522。
- (2) 成瀬和弥、真山達志編著(2023)『地方におけるスポーツ価値実現の実像』晃洋書房。

参考 URL (いずれも 2024 年 10 月 10 日最終閲覧)

1. 環境省(2015)「我が国が抱える経済社会の課題例」[https://www.env.go.jp/policy/kikouhendou/kondanka\\_i01/06\\_siryou2-1.pdf](https://www.env.go.jp/policy/kikouhendou/kondanka_i01/06_siryou2-1.pdf)
2. 京都市(2022)『京都市地域コミュニティ活性化ビジョン』<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf>
3. 中西純司(2016)「『スポーツ価値』の考え方について」[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/009\\_index/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/29/1377600\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/009_index/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/09/29/1377600_2.pdf)
4. スポーツ庁(2022)『第 3 期スポーツ基本計画』[https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299\\_20220316\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf)
5. 京都市(2010)「京都市民のスポーツに関する意識・活動状況調査報告書」[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/cmsfiles/contents/000138/138088/shiryooone.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/000138/138088/shiryooone.pdf)
6. 京都市(2022)「京都市民の皆様における運動・スポーツに関する意識・活動調査」[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kekka/cmsfiles/contents/0000294/294431/chosakekka.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kekka/cmsfiles/contents/0000294/294431/chosakekka.pdf)

# 地域連携型栄養管理アプリによる健康支援

- アンケート調査から見た大学生の食生活の課題 -

京都産業大学 松並ゼミ B チーム

○山田 真汀 (Mana YAMADA)・粕谷 菜々美 (Nanami KASUYA)・田中 海翔 (Kaito TANAKA)・山上 翔平 (Shohei YAMAGAMI)・荒井 貫介 (Kansuke ARAI)・熊谷 磨菜 (Mana KUMAGAI)・増田 悠真 (Yuma MASUDA)・宮根 小春 (Koharu MIYANE)・室 奏花 (Kanoha MURO)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：大学生の食生活、モバイルアプリケーション、地域連携

## 1. 研究背景・目的

近年、若い世代の欠食や栄養不足が日本で深刻な課題となりつつある。食育の推進に関する基本的な方針や目標について定めている「第3次食育推進基本計画」では若い世代を中心とした食育の推進を重点課題の一つとしている。その中で農林水産省(2019)が行った若い世代(18歳~39歳)を対象とした食生活の現状についての調査によれば、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」は悪化という状況にある。また、「日頃から健全な食生活を実践することを心掛けているか」という質問に対しては、「あまり心掛けていない」「心掛けていない」と答えた人の割合はほぼ半数であった。さらに時間の使い方に関する調査では、心掛けていないと答えた人ほど長時間インターネットを利用する人の割合が高い傾向にあったことが挙げられた。

すなわち、深刻化している若い世代の食生活の問題やそれによって生じる栄養不足を解決していくには社会の変化や若い世代の生活習慣に沿った対策が必要であると考えられる。

本研究では、若い世代、特に一人暮らしの大学生に焦点を当て、アンケート調査で得られた大学生の「食」の現状から食生活の改善に必要な支援を検討し政策提言を行う。

## 2. 事前調査による現状分析

本調査を始める前に、大学生の生活習慣全般の実態を把握するため、事前調査として本ゼミナールの学生23人にGoogleフォームを使用したアンケート調査を実施した。調査の結果、次のことが明らかになった。

### 2-1. 1日の食事回数

食事回数が2食以下と回答した学生は約4割であった。そのうち食事をとらない理由で「食事をする時間がないから」と回答した学生は約9割であった。

### 2-2. 節約項目

節約していると回答した学生7割のうち、8項目中「食費」を節約している学生は全体の約3割

であった。

これらの結果から、欠食や食費節約など食生活に課題があると考えられる。そこで、本調査では食生活に関する質問を中心としたアンケート調査を行った。

## 3. 本調査

2024年6月17日から6月30日の期間で、大学生278人を対象にMicrosoft formsを使用したアンケート調査を実施した。調査の結果、次のことが明らかになった。

### 3-1. 1日の食事回数

食事回数が2食以下と回答した学生は30.2%であり、そのうち食事をとらない理由で「食事をする時間がないから」と回答した学生は47.6%であった。

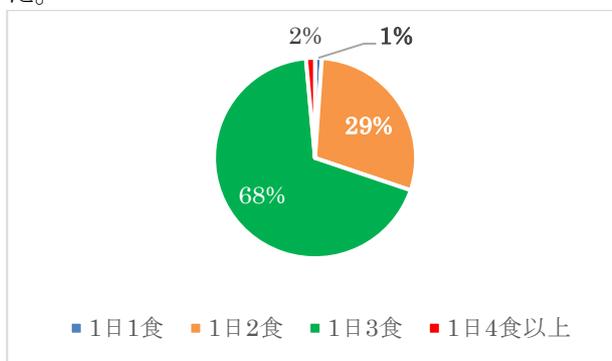


図1 1日の食事回数

### 3-2. 節約項目

節約していると回答した学生80.9%のうち、8項目中、食費を節約している学生が最も多かった。

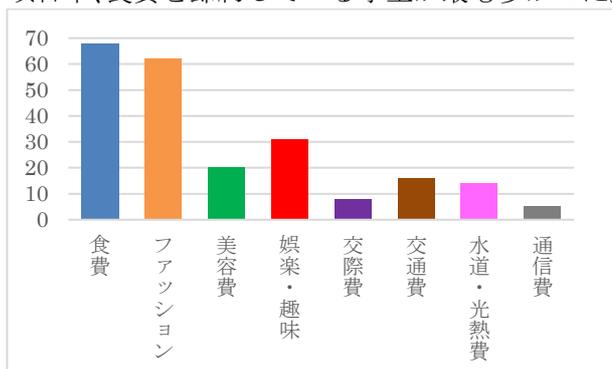


図2 節約項目

### 3-3. 食生活に対する意識

「栄養面や健康面を気にして食生活を送っているか」という質問に対し、66.1%の学生が「はい」と回答した。

### 3-4. 居住形態と1日の食事回数に関連

カイ二乗検定と残差分析の結果、実家暮らしの人は一人暮らしの人よりも、1日の食事の回数が有意に多いことがわかった( $\chi^2(9)=34.41, p<.001$ )。

## 4. インタビュー調査

アンケート調査の結果を経て、若者の食生活に関する課題や現状をより知るべく、2024年10月3日に、京都市保健福祉局健康長寿企画課の職員2名に30分のインタビュー調査を実施した。

### 4-1. 現状の課題

若者の食生活の課題として、朝食の欠食や女性のやせ、栄養バランスや食習慣の悪さが指摘された。大学の不規則な授業時間や、親元を離れ自立する割合が増加することが食習慣悪化の要因と推測される。実際、京都市(2024)が行っている「令和5年度健康づくり・口腔保健・食育に関するアンケート(15歳以上対象)」によると、朝食を毎日食べている人の割合は10代が92.9%に対し20代が56.7%とかなり低い結果となっている。また、同アンケートによると、BMI18.5未満である低体重の割合は、男性が全年代約10%に対し、10代女性44.4%、20代女性21.7%と、かなり多い結果となっている。

### 4-2. 京都市の政策

朝食の欠食に対する政策として、毎年11月に市内約20の大学に配下している朝食摂取啓発のリーフレットや動画の制作、学生と食品メーカーが共に考案した「自社商品を使った朝食で取りやすいレシピ」のリーフレット配布を行っている。また20代の野菜摂取量の少なさを改善するため、毎年6月に京都の大学生考案の野菜が取れるお弁当メニューを商品化し、スーパーマーケットで販売している。現在はポスター掲示のみだが、2018年からは大学の学食で野菜が取れるメニューの提供や啓発活動を行っていた。

### 4-3. 今後

現在行っている政策は、リーフレット配布や動画配信が中心である。大学に配下しているリーフレットがどのくらい学生に届いているかは把握できていないようだった。また動画やポスターに対して、学生が本当に見ているのかという点が課題であると指摘された。学生に政策がうまく行き届いていない現状から、今後は学生の意見も巻き込み、より効果的な政策を行う予定だと話された。

## 5. 考察・政策提言

アンケート調査では、大学生は学業やアルバイトなどの様々な要因により食事をする時間がないことや、食費の節約の割合が高いことから、欠食が多いと考えられた。またインタビュー調査にお

いても、朝食の欠食や不適切な食習慣が課題として挙げられており、調査結果と相違ない認識であることが分かった。その一方で、食生活において栄養面や健康面を気にする大学生は少なくないことから、彼らの栄養不足の改善には、限られた時間や経済的余裕の中で栄養バランスのとれた食事を実現する必要があると考えた。そこで以下の機能を搭載したモバイルアプリケーションの導入し、実現への一歩を踏み出すことを提案する。

### 5-1. 自身の食事を写真によって分析

料理の写真を撮影しアプリにアップロードすると、画像分析が行われ、その食事に含まれる栄養素やカロリー等が表示される。また不足している栄養素も同様に表示され、補うために必要な食品の一覧を確認できる。この機能は栄養面や健康面を気にする学生にとって、限られた時間の中でも自身の食事の栄養バランスを視覚的に簡単に認識できるという点で効果的である。

### 5-2. 栄養素を補うためのコンビニ商品の提示

食事が分析されたのち、栄養素を補うために必要な食品を使用したコンビニ商品が2~3つ表示される。この商品は2018年に京都市が提供した、野菜が摂取できる大学の学食メニューを活用している。これにより、時間や手間を気にせず手軽に栄養を補うことができる。また比較的安価で提供できるよう、コンビニエンスストアと連携して決まった曜日や時間の割引セールや、支払い時にアプリの特定の画面を提示など条件を設けた割引を行うことで、食費への懸念点も解消できる。

本アプリでは京都市とコンビニエンスストア、2つの地域連携が大学生の健康支援への鍵となっている。京都市は従来から若者の食生活の課題解決に真摯に取り組んでいるが、当事者である学生たちに政策の広報が行き届いていないのが現状である。そこで広報をアプリを通じて進めることで、市が提案する健康的なメニューが学生に届き、課題解決の促進と政策の認知度向上が見込まれると考える。コンビニエンスストアは本アプリの開発において割引による売上への影響が懸念点だが、

「学生向けの商品開発」「栄養バランスの良い食事の提供」という点から売上の増加が期待でき、また割引の方法も集客や売上につながるものであるため、問題なく持続可能な支援を行うことができる。加えて、大学や市など地域の政策に貢献することで企業イメージの向上も期待できるだろう。

#### 参考文献

農林水産省(2019)「若い世代の食事習慣に関する調査結果」

<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/websurvey/attach/pdf/websurvey-2.pdf> (2024/10/10 閲覧)

京都市(2024)健康長寿・口腔保健・食育推進プラン  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/2326/index.html#target/page\\_no=1](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/2326/index.html#target/page_no=1) (2024/10/10 閲覧)

# 障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状

- アップサイクルを通じたコミュニティ拡大の可能性 -

龍谷大学深尾ゼミ 木工福プロジェクト

○山田 照英 (Shoei Yamada)・高田 菜月 (Natsuki Takada)・安田 圭佑 (Keisuke Yasuda)・山田 萌愛 (Moe Yamada)・山本 美桜 (Mio Yamamoto)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：福祉、QOL、アップサイクル

## 1. はじめに

現在、障がい者が生活を主にする障がい者福祉施設では、施設利用者の生活のほとんどが施設の中で完結し、コミュニティが閉鎖的になっていることが課題として挙げられている。このような生活が施設内で完結している閉鎖的なコミュニティでは施設利用者の他者との関わりや社会の一員としての役割を担っているという意識が希薄化し、QOL に影響を及ぼしているのではないかと考える。

本稿では、障がい者福祉施設における現状を踏まえながら、社会の様々な主体と交流し、コミュニティを拡大する手段を検討する。

## 2. 現状

### 2.1 閉鎖的なコミュニティ

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」において障害者支援施設は、「障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設」と規定されている。また、同法律では施設入所支援について「その施設に入所する障害者につき、主として夜間において、入浴、排せつ又は食事の介護その他の主務省令で定める便宜を供与すること」と規定している。つまり、障がい者支援施設は一日中、障がい者が日常生活を送るための支援を行う施設といえる。これらの障がい者支援施設では、食事や入浴、就寝などの生活の全てが施設内で行われる。また、このような施設では医療機関なども施設に併設している場合が多いため、施設利用者のコミュニティが施設職員や施設利用者などの限られた範囲で形成されている。鈴木 (2009) も「施設外活動、地域交流活動を除けば社会福祉施設における日常的な活動・生活の多くは参加者・構成員が限定的な施設内完結型であり、日常的な地域社会との関わりが十分に確保されているとはいえない状況である。」と指摘している。実際には、施設利用者の年齢や障害の程度などによって活動可能な範囲が異なるため、施設外活動を行う人は限られる。また、これらの活動には職員の帯同も必要不可欠であることから、これらの理由により社会福祉施設において地域交流活動が活発に行われているとは言い難い。

また、黒田 (2021) においても「施設内の利用者を外部から社会的・物理的に隔離し、そこでの生活を包括的に管理・統制していくところに、入所施設の負の側面があると考えられる。」と述べられており、障がい者福祉施設における閉鎖的なコミュニティが課題としてあるといえる。

### 2.2 コミュニティと QOL の関係

内田ら (2012) は幸福感について人間関係の付き合いの数と質の観点から調査した結果、幅広い一般的な人間関係において付き合いの数と質の両方が重要であることを示唆した。また、黒田 (2021) は竹内 (1993) の指摘をもとに「地域や社会のなかで、多様な他者とのかかわりや関係が存在し、社会的、文化的な生が保障されていてこそ、人として生存しているといえるのである。」と述べている。これらの論文から他者との関わりは QOL に関係しているといえ、閉鎖的なコミュニティになっている障がい者福祉施設の現状では施設利用者の QOL に悪影響を及ぼしていると考ええる。

### 2.3 ヒアリング調査

障がい者福祉施設におけるこれらの現状のさらなる理解とコミュニティ拡大に向けた手がかりを得るために京都府城陽市に位置する「社会福祉法人南山城学園 紡」にヒアリング調査を行った。

#### ① コミュニティの現状

調査では、施設利用者の生活のほとんどが施設の中で完結し、食事や睡眠だけでなく、散髪や医療施設も施設内に併設されているため、施設外の地域コミュニティと触れ合う場が少ない状態であることが分かった。また、南山城学園では彩雲祭というイベントを一年に一度開催し、地域住民との交流を図っているが、施設職員はさらなる施設外との交流を求めていることが判明した。

#### ② 木工活動を通じたアップサイクル

アップサイクルとは、本来廃棄されるはずであった製品に新たな価値を与えて再生することである。紡では、施設利用者の日中活動として、木材の端材を利用した薪割り、スウェーデントーチやファットウッド製作が行われている。さらに、実際に製作したこれらの製品を販売、活用しアップサイクルの実現、さらにこの活動を通じた施設外へのコミュニティ拡大を目指しているが、販路の

開拓が困難であり未だコミュニティが施設内に留まっていることが分かった。

### ③ 施設利用者の潜在性

実際に私たちが訪問した際に、施設利用者と共に薪割りを体験した。その際、薪割りが得意な利用者もおり、職員も知らなかった施設利用者の可能性が発見できた。また、薪割りを一緒にした際や彩雲祭において施設外の人と関わる中での施設利用者の表情も施設で生活する中では見られない表情であったことが分かった。このことから、施設外との関わりの重要性を改めて認識できた。

## 3. 障がい者福祉施設におけるアップサイクル

ヒアリング調査により、コミュニティを拡大する手段としてアップサイクルの可能性を発見できた。私たちはこのアップサイクルに着目し、障がい者福祉施設におけるアップサイクルの事例を調査した。

### ① サデコアップサイクルプロジェクト

このプロジェクトはさいたま市 20 周年を記念した大宮駅に掲げられた大型フラッグを廃棄する際にポシットやバック、キーホルダーなどに作り替えアップサイクルを実現させた。この取り組みはデザイナーがデザインしたものを精神障害のある人の働く工房やろう重複障害のある方が通う通所施設で制作され、自治体とデザイナー、社会福祉施設の連携によって取り組まれた事例である。

### ② NPO 法人ニューズドプロジェクト

このプロジェクトは障がい者の就労環境の見直しをきっかけとして始まった取り組みである。テント生地をファイルに作り替えたり、木琴だった木材をワインオープナーや栓抜きに、学校の椅子の背板をハンガーに作り替えるなど様々な素材のアップサイクルに取り組んでいる。現在では環境コンサル会社と業務提携し、廃材のデータを共有しており、アップサイクルを一つの事業として確立させている。

## 4. 政策提案

私たちは社会福祉法人南山城学園「紡」へのヒアリング調査と前章で挙げたアップサイクルの事例を踏まえ、障がい者支援施設のコミュニティ拡大を実現させる方法として、社会共同型のアップサイクルを提案する。社会共同型のアップサイクルとは、社会福祉施設をはじめ様々な個人や団体、企業などが関わりアップサイクルを実現させることである。廃材の提供やデザイン、制作の全てにこれらの様々な主体が関わることで社会福祉施設のコミュニティを拡大できるのではないかと考えた。また、これまでに述べたアップサイクルの事例では、障がい者が製品の制作を担っており、他の関係者との連携においてもそれぞれの役割が固定化されていた。しかし、ヒアリング調査でも述

べたように障がい者には施設職員の方でも知らなかった潜在性がある。障がい者アートがあるように、障がい者がデザインを担うことで既存の価値とは異なる価値を生み出せる可能性もある。しかし、それぞれの役割を障がい者福祉施設やデザイナー、制作者がそれぞれで作業し一つの作品を作り上げたとしても障がい者福祉施設のコミュニティが拡大したとは言えない。そのため、それぞれの役割を固定化しないことで、障がい者とその他の主体の共同デザインや共同制作など縦割りではなく直接的な関わりのあるのアップサイクルを実現でき、社会福祉施設のコミュニティを拡大できる。さらに、アップサイクルにおける役割を固定化させないことで障がい者が持つ得意な作業を製品作成の中で担うことができ、やりがいの創出などから QOL の向上も期待できるのではないかと考える。

## 5. おわりに

今回、私たちは障がい者福祉施設におけるコミュニティの現状を調査し、閉鎖的なコミュニティを改善させるために社会共同型のアップサイクルの実現を提案した。今回の政策提案が実現すれば、福祉と環境の両分野において持続可能な社会づくりに貢献できると考える。

### 参考文献

- ・鈴木政史 (2009) 「社会福祉施設における地域交流に関する研究」  
<https://core.ac.uk/download/pdf/229785981.pdf>
- ・黒田由衣 (2021) 「高齢者入所施設における生活支援に関する研究—利用者の社会関係の拡がりに着目して—」  
<https://doshisha.repo.nii.ac.jp/records/28368>
- ・藤原慶二 (2009) 「地域社会と社会福祉施設のあり方に関する一考察 —「施設の社会化」の展開と課題—」  
<https://core.ac.uk/download/pdf/230296477.pdf>
- ・内田由紀子、遠藤由美、柴内康文 (2012) 「人間関係のスタイルと幸福感：付き合いの数と質からの検討」  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjesp/52/1/52\\_63/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjesp/52/1/52_63/_pdf/-char/ja)
- ・e-Gov 法令検索 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成十七年法律第二百二十三号)」  
<https://laws.e-gov.go.jp/law/417AC0000000123>
- ・公益社団法人 埼玉デザイン協議会 「廃棄材をアップサイクル！ 作り手は障がい者施設のみなさん」  
<https://sadeco.or.jp/regional/upcycle/1653>
- ・ローカルネットワークマガジン コロカル「ニューズドプロジェクト Part1:リサイクルではない廃材利用、“アップサイクル”の考え方は？」  
[https://colocal.jp/topics/think-japan/kaijirushi/20131203\\_27104.html](https://colocal.jp/topics/think-japan/kaijirushi/20131203_27104.html)

# 公共図書館における自習利用の可能性

- 右京中央図書館の調査から見えてきた課題をもとに -

下村ゼミ

○江口 なずな (Nazuna EGUCHI)・饗庭 悠介 (Yusuke AIBA)・  
磯谷 要 (Kaname ISOGAI)・今井 陽斗 (Haruto IMAI)・  
木村 英 (Hanabusa KIMURA)・櫻井 拓斗 (Takuto SAKURAI)・  
田中 智佳 (Tomoka TANAKA)・谷口 晴哉 (Haruya TANIGUCHI)・  
松村 風紗 (Nagisa MATSUMURA)・山崎 颯真 (Satsuma YAMASAKI)  
(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)  
キーワード：公共図書館、自習、中高生

## 1. はじめに - 研究の背景 -

これまで公共図書館での「自習」(自分で学習・練習すること)は一般的に禁じられてきた。

近年は全国的に自習利用のできる公共図書館が増加傾向にはあるものの、それでも十分に利用できるとは言えない。自習利用のできる公共図書館の例として、沖縄県立図書館と流山市立森の図書館(千葉県)を挙げたい。前者は、一部の閲覧室のみではあるが、2018年より自習が認められている。また、後者は、「勉強しnight!」という企画で、閉館後に自習スペースとして開放されることがある。これらの取組みは、図書館内の一部を開放する「場所的棲み分け」を行ったり、期間限定で自習スペースとして開放したりするという点で、自習利用者にとっては不十分である。このように、公共図書館での自習はいまなお「古くて新しい…問題」なのである(朝日新聞2016年2月20日)。

このような認識のもと、私たちと密接に関わる京阪神地区の公共図書館の調査を行った。その結果、3府県の公共図書館のなかで、京都府内の図書館が自習利用に関して厳しい姿勢をとっているように感じた。そこで、京都府内の公共図書館の自習利用の状況を詳細に調査することとした。

さて、そもそもなぜ公共図書館での自習はいけないのだろうか。日本図書館協会によれば、公立図書館の任務として「住民の求める資料や情報を提供すること」を挙げ、「自習席の設置は、むしろ図書館サービスの遂行を妨げることになる」と明確に述べている。また、沖縄県立図書館によれば、自習利用を認めると、⑦読書のために利用できる座席が減ったり、④マナー違反(館内での食事や荷物を放置しての長時間の離席など)の件数が増えたりするという問題が生じるという。

しかし、④については、自習利用者に限った話ではなく、利用者のモラルの問題に過ぎない。また、近年は先述したように自習利用に関して様々な取組みがなされ、公共図書館の役割は変化しつつある。私たちもそうあるべきだと強く共感し、自習利用の可能性を検討することとした。

本稿の目的は、閲覧利用者に配慮しつつ、自習利用者、特に中高生が安心して自習を行える公共図書館となるよう共存策の提案をすることである。

## 2. 課題の発見

私たちは右京中央図書館を調査対象とした。京都府内の公共図書館のうち、京都市図書館を調査対象としたのは、市内に中高生が多く、かつ、私たちにとって最も身近な公共図書館だからである。また、京都市図書館全21館のうち、右京中央図書館を調査対象としたのは、京都市図書館のなかでは延床面積が最も広い(2,623㎡)うえに、席数が京都市中央図書館(156席)に次いで多く(110席)、自習利用に適した環境を整備しやすいのではないかと考えたからである。

私たちは、2024年7月22、27~29日にかけて、右京中央図書館の施設態様や利用状況を大まかに把握するために現地調査を行った。現地調査は平日・土日祝日、それから午前・午後の早い時間帯・午後の遅い時間帯の3区分に分けて行った。現地調査を踏まえ、9月13日に聞き取り調査を行った。聞き取り調査では、事前に質問用紙を送り、当日3名の職員の方から回答を頂き、さらに質疑応答を行った。

これら調査の結果、自習利用の可能性を検討するうえでの3つの課題-①「自習」の解釈、②席の確保、③「自習」の代替表現-が浮き彫りとなった。まず①について、利用者と図書館との間で「自習」の解釈に齟齬が生じている可能性があるということである。具体的には、私たちは「自習」を概念どおりに捉えている、つまり、図書館側の意図に関係なく「館内の資料を使用しているか否かに関わらずに学習すること」と捉えてしまっているのである。このため、自習の禁止という場合、図書館が禁止していない学習(館内の資料を使用している自習)でさえも禁止されていると誤解している利用者が一定数いることが考えられる。

次に②について、席数が自習を認めている京阪神地区の公共図書館(例えば、大阪市立中央図書

館の席数はおよそ1,000席)に比べて少ないうえに、ほとんどの時間帯で席が埋まっていることがわかった。これは右京中央図書館の席数(110席)に対し、1日の来館者数(約1,500人)が大きく上回っていることが1つの要因と考えられる。また、席のなかには、椅子のみもしくは机のみのももある。さらに、右京中央図書館には研修室やレファレンスルームを備えており、いずれも座席があるものの、前者は研修及び行事(その準備を含む)のために高頻度で使用されており、後者は館内の資料を使用した調べものをするコーナーとして設置されていて利用者も多い。このような状況を踏まえ、自習利用を認めていくためには、席の確保が急務である。

最後に③について、そもそも「自習」という表現が相応しくないと考える。その理由として、公共図書館での自習は、閲覧利用者に対してただの「場所借り」のようなネガティブな印象を与えるうえに、自習利用者に対しても閲覧利用者に迷惑をかけているのではないかという「負い目」を感じさせるかもしれないからである。そこで私たちは、双方が共存できるような「自習」に代わる新しいネーミングを考案したい。

### 3. 提案

右京中央図書館を調査した結果、3つの課題が見つかった。右京中央図書館と同じく中規模の公共図書館では、自習の大切さと3つの課題、特に席の確保の板挟みとなり、対応に苦慮しているのではないだろうか。このように仮定し、同じ課題を抱える中規模の公共図書館に対して提案する。

①について、自習禁止と公表するだけでは、私たちのように全面的に禁じられていると誤解するおそれがある。そこで、当該図書館の自習の意味内容を利用者にも周知徹底することで、直ちに課題を解決できるのではないかと考える。その際、ネガティブリスト方式を採用して、禁じられている自習を明確にし、それ以外の自習は認められるというスタンスをとるべきである。

次に②に対して、「時間的棲み分け」を提案する。これは、ある時間帯のみ閲覧席を自習可能な席として運用することによって自習の機会を増やすというものである。これまで全国の公共図書館で取り組まれているのは「場所的棲み分け」であり、私たちの提案する時間的棲み分けは斬新な取組みであろう。時間的棲み分けを実施することで、閲覧利用者と自習利用者双方が共存できると考えられる。その際、どの時間帯に自習利用が設定されているかを事前に周知する必要がある。勿論、自習優先時間においても閲覧利用の機会を確保しなければならない。

さらに、③で触れた「自習」という表現にネガティブな印象が付きまわっている可能性があること

とを踏まえ、私たちは、新たなネーミングの一例として「持ち込み学習」を提案する。このように明示することで、自習利用者の心理的負担を減らし、時間を要するかもしれないが、閲覧利用者の意識改革にもつながると期待される。

### 4. 今後必要になる検証

私たちの調査は、2024年10月現在完了しておらず、さらなる調査研究が必要となる。第3章で掲げた提案を実効あるものにするために、今後少なくとも2つの検証が必要となる。1つは、私たちの提案を現場の職員の方々がどう捉えるのか確認することである。現場の声を知ることによって、私たちの提案をさらに補強することができるだろう。

もう1つは、時間的棲み分けに関して、どの時間帯に設定するのが適切か1つのモデルを示せるように検証することである。これによって、利用者へのよりきめ細やかな配慮が可能になると思われる。

### 5. おわりに - 利用者双方の共存に向けて -

本稿は、閲覧利用者と自習利用者が共存できる提案を行った。

私たちは、公共図書館があらゆる人にとっての「居場所」であってほしいと考えている。勿論、そのなかには自習利用者も含まれるべきである。そのためには、外部から持ち込んだ資料を使用した学習も認められることが望ましい。物理的な問題もあり容易に解決できる問題ではないが、公共図書館の社会教育施設の側面が十分に発揮されるように、第4章で述べた検証を行ったうえでさらに具体的な提案を模索していきたい。

### 参考文献

- (1) 日本図書館協会 HP「公立図書館の任務と目標」  
[最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www.jla.or.jp/portals/0/html/ninmu.htm>>
- (2) 京都市図書館 HP [最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www2.kyotocitylib.jp/>>
- (3) 京都市 HP [最終閲覧日: 2024年10月14日]  
<<https://www.city.kyoto.lg.jp/>>
- (4) 国立国会図書館 HP『「自主学习できる図書館」への沖縄県立図書館の取組」[最終閲覧日: 2024年10月10日]  
<<https://current.ndl.go.jp/e2253>>
- (5) 同上「流山市立森の図書館、『森の図書館 勉強し night!』を開催: 閉館後の図書館を試験勉強の場所として提供」[最終閲覧日: 2024年10月10日]  
<<https://current.ndl.go.jp/car/220615>>
- (6) 大阪市立図書館 HP「中央図書館(西区): 利用案内」[最終閲覧日: 2024年10月13日]  
<[https://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page\\_id=295](https://www.oml.city.osaka.lg.jp/?page_id=295)>
- (7) 神戸市 HP「中央図書館: 閲覧室」[最終閲覧日: 2024年10月13日]  
<[https://www.city.kobe.lg.jp/a09222/kosodate/lifelong/toshokan/facilities/chuo\\_lib/kannai/kannai2\\_2.html](https://www.city.kobe.lg.jp/a09222/kosodate/lifelong/toshokan/facilities/chuo_lib/kannai/kannai2_2.html)>

# 口頭発表

## 【分科会 5】

# ウエルネスウォーキングとフォトラリーを活用した健康増進の取り組み

福知山公立大学地域経営学部大谷ゼミ KFC 班

○新熊玲美 (Remi SHINKUMA)・梅田衣鶴 (Izuru UMEDA)・加納優衣 (Yui KANOU)・中川朋香 (Tomoka NAKAGAWA)・野村梨笑 (Rie NOMURA)・村田唯衣 (Yui MURATA)  
(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科・医療福祉経営学科)  
キーワード：ヘルスツーリズム、ウエルネスウォーキング、丹後地域

## 1. はじめに

健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現のためには、個人の行動と健康状態の改善に加え、個人を取り巻く社会環境の整備や、その質の向上によって健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を図ることが大切である。しかし、「20 歳代、30 歳代労働者の運動意欲に関する因子」(中谷, 池田 2005)によると、日常生活で運動習慣を持ち運動を継続している人よりも、日常生活での運動習慣はないが健康への関心がある人の方が、運動への意欲が高いことがわかった。この結果を踏まえ、身近で始めやすい運動習慣の一つの手段として「ウエルネスウォーキング」に注目した。ウエルネスウォーキングとは、ドイツのクアオルト(療養地・健康保養地)で治療としても実施されている気候療法や地形療法の手法を用いた健康促進法のひとつである。健康寿命を伸ばす効果が期待されるだけでなく、地域の自然や歴史を体験することで、地域活性化やコミュニティ形成の手段として活用することもできる(神戸市立森林植物園 2021)。ウエルネスウォーキングは目標心拍数を設定して行い、目標心拍数は、運動に不慣れな者は「160-年齢」を基準に、歩行の速さを調整して歩く。

本稿では、日常生活で運動習慣を持たないものの、健康への関心を持っている 20 代から 30 代の人々を対象に、身近な活動による健康づくりのひとつとして「ウエルネスウォーキング」を組み込んだイベントを提案し、実証実験をおこなう。

## 2. 神戸市立森林植物園での調査の目的と概要

2024 年 6 月 16 日(日)に神戸市立森林植物園で開催された六甲健康保養地研究会主催の森林植物園ウエルネスウォーキングに一般参加者とともに参加した。

この参与観察の目的は、ウエルネスウォーキングに実際に参加し効果を実感すること、ウエルネスウォーキングのコースを作成する際に活かせる場所を探ること、実際の参加者の年齢層や目的を調査するということの 3 点である。また、インタビュー調査の目的は、ウォーキングコースの作成

方法の把握と、ウエルネスウォーキングに取り組む際の目的と軸の把握という 2 点である。

インタビュー調査は、今回参加したコースの作成者である六甲健康保養地研究会の宮下敬正氏、流通科学大学人間社会学部の西村典芳氏に行った。

### (1)インタビュー調査の結果

宮下氏によると、神戸市ウエルネスウォーキングのイベントでは毎回コース作成者が異なり、コースもイベント実施期間に合わせて組まれる。また、ウエルネスウォーキングへの継続的な参加を促すためにパスポートが作成される。パスポートはスタンプラリーのような役割を担っており、11 回参加すると次回の参加費が無料となるほか、温泉チケットなどの特典もある。

①参加者の定員：コースが 3 つあり、各コース 20 名。

②参加者の年齢層：20 歳～86 歳。通常は 50、60 代の参加者が多い。

③イベント参加者の出身地：奈良県など、神戸市外からの参加者が多く、植物園周辺在住者の参加者は少なかった。

④参加の理由：日常生活におけるの楽しみを見つけたたり、好きなことをしていたら知らぬ間に健康になっていたりすることを目指している。

### (2)体験を踏まえての考察

実際に体験するとコースにある様々な植物の観察や、幅広い世代の参加者の人と話しながら歩くということで、運動のために歩いているという感覚は少なかった。参加した際はアジサイが見頃を迎えていたため、写真が多く撮れるようなコースが組まれていた。継続して参加することで、参加者の健康増進に大きく寄与することが考えられる。そのためイベントを企画するうえで、参加者が飽きず楽しく参加できるようにすることが、大切だとわかった。健康になることを主の目的とせず、好きなことをしていたら知らぬ間に健康になっていたような心持ちで参加者の増加を狙いたい。神戸市での経験を踏まえて、京都府北部の丹後地域に着目し、ウエルネスウォーキングを通じた健康増進イベントを考える。

### 3. 丹後王国での実証実験の概要と結果

神戸市立森林植物園での調査をもとに、北近畿地域でのウェルネスウォーキングを検討する。そこで、京丹後市にある道の駅 丹後王国「食のみやこ」（以下丹後王国）に注目した。丹後王国に注目した理由として、甲子園球場8個分の敷地面積をもつ西日本最大級の道の駅であり、ウォーキングをおこなうのに十分な広さであることが挙げられる。また、四季折々の花木を探しながら散策でき、時期によって景色が変わる飽きないコースを作成できると考えたためである。コース作成においては、丹後王国ホームページに掲載されていたコースを参考にした。

【表1】丹後王国で作成したコース

コース	距離 (km)	時間 (分)
森コース	1.4	60
街コース	0.8	13
森と街コース	1.2	36

【表1】より、丹後王国内の森の散策路を歩く森コース、丹後七姫のパネルに沿って歩く街コース、両方を歩く森と街コースの3つを作成し、実際に歩いた。それぞれの距離と所要時間は【表1】の通りである。森コースは、坂や階段が多く、木が生い茂っていた。【写真1】は【図1】の星印付近で撮影したものである。また、高低差が大きく、少々ハードなコースだった。道中には、森に咲く植物の写真と名前が掲載された看板があり、季節ごとの花木を楽しみながら散策できた。街コースは、丹後にゆかりのある女性偉人である乙姫、小野小町、静御前、羽衣天女、細川ガラシャ、安寿姫、間人皇后の7名を七姫とし、七姫の等身大パネルと姫に関する簡単な説明文が設置されていた。コースの距離としては短く平坦であり、普段ウォーキングをしない人でも簡単にまわることができるが、コースとしては成り立たなかった。森コースと街コースを組み合わせた森と街コースでは、程よい距離と所要時間となった。



【写真1】森コースで実施している様子

### 4. 政策提言

神戸市立森林植物園での調査を踏まえ、丹後王

国でのフォトラリー企画を含んだウェルネスウォーキングを提案する。企画概要は以下のとおりである。コースは前述の森と街コース【図1】を使用する。①体調確認チェックシートを記入後血圧、脈拍を測定する。②準備運動をおこなう。③森コースから回るグループと、街コースから回るグループに分かれる。④あらかじめ主催者側が用意した回答フォームに写真と同じ場所を探して写真撮影を行い、主催者に共有する。⑤丹後王国内にあるヒントをもとに回答フォームを通じて、主催者が出題したクイズに回答する。⑥冷水での腕浴をおこなう。⑦参加者にはフォトラリーの達成状況やクイズの正答率に応じた景品を選べるようにする。景品は、丹後地域の特産品（がちゃまん、黒豆チーズケーキ、ガラシャの涙）や丹後地域の飲食店の割引券である。なお、回答シートの作成には Google Forms を使用する。

ウェルネスウォーキングを通じて丹後王国について知ってもらうことで、丹後地域への興味を持つ人が増えれば旅行客の増加にも繋がり、丹後地域の地域活性化にも貢献できるのではないかと考える。



【図1】国土地理院標準地図にコースを追記して掲載（丹後王国は旧名称の丹後あじわいの郷になっている）

### 参考文献

- (1) 西村典芳 (2016) 「ヘルスツーリズムの現状と課題：神戸市立森林植物園におけるウェルネスウォーキングの検証より」 神戸山手大学紀要 18号, p. 99-126,
- (2) 中谷久恵 池田和子 (2005) 「20歳代・30歳代労働者の運動意欲に関連する因子」 日本地域看護学会誌 8巻1号 p.41-45
- (3) 神戸市立森林植物園「イベント情報-ウェルネスウォーキング」  
<https://www.kobe-park.or.jp/shinrin/eventlist/>（参照 2024年10月16日）
- (4) 国土地理院  
<https://www.gsi.go.jp/LAW/2930-meizi.html>（参照 2024年10月21日）
- (5) 道の駅 丹後王国「食のみやこ」〈公式サイト〉  
<https://tangooukoku.com/>

# 京都市民間によるメンタルヘルス対策の普及案

## - ビブリオセラピストの創出 -

風間ゼミナール Z 班

○有村愛恵 (Itoe ARIMURA)・大江蒼空 (Sora OE)・大野聖梨 (Hijiri ONO)  
福留渉 (Ayumu FUKUTOME)・由佐匠 (Takumi YUSA)・横山暁子 (Akiko YOKOYAMA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：メンタルヘルス、ビブリオセラピー、ゲートキーパー

### 1. 問題意識

厚生労働省の報告によると、2020年における精神疾患を有する総患者数は約614.8万人であり、2017年の調査と比較して約195.5万人増加している。また、京都市においても2020年以降、自殺者数は4年連続で増加しており、その原因の約6〜7割は抑うつ状態に関連するものであると報告されている。精神疾患は長期的な治療が必要となることから、医療費の増大や労働力の低下といった社会全体への影響が大きいことも明らかにされている。

今後ますます地域におけるメンタルヘルス対策の重要性が高まっていくと考えられる中で、国や地方自治体はカウンセリングサービスの拡充や医療機関での治療促進等の対策を講じている。しかし、これらの取り組みは上記のデータが示すように現時点で十分な効果が出ているとは言い難い。

このような状況を踏まえ、京都市においても現在行われている専門機関による対応に加え、市民が日常生活の中で共助できる仕組みを構築する必要があると考え、本研究を行った。

### 2. 現状分析

京都市が現時点で実施している取り組みとして、ゲートキーパーに必要な知識の習得を目的とした15分の動画をHP上で公開していることや、京都いのちの電話といった電話相談窓口の設置が挙げられる。しかし、電話相談窓口を利用するためには、自らが精神状態を認識し主体的に電話をかける必要があるためハードルは高いと考えられる。また、精神疾患は長期的な治療や医療費の増大を要することを考慮すると、専門家や医療機関に頼らず身近なもので未然に防ぐことが望ましい。

海外に目を向けると、メンタルヘルス対策の一環としてビブリオセラピー（読書療法）が存在する。Fran Lehrは、ビブリオセラピーの定義として「文学作品を使って人々が抱える問題に対処できるよう援助すること」と表現しており、英国サセックス大学の研究によれば、読書によってストレスを68%軽減することが可能である。これは音楽鑑賞、散歩、コーヒーなどによる軽減度を上回

っていた。日本国内においては、読書は勉学や娯楽のためといった認識が根強いが、海外事例に注目すると、読書を心理療法の一環として用いている国も少なくない。イギリスでは、家庭医と読書セラピストが連携し、精神疾患の患者に対して「薬」ではなく「本」を処方する代替医療が政府に公認されている。また、イスラエルではビブリオセラピスト（読書療法家）は国家資格になっている。憧れの職業として位置づけられているが、文学や心理学、統計学まで幅広く学ぶことに加え、長時間にわたるフィールドワークを行う必要があるためハードルが高い。

### 3. 政策提言

以上の現状分析を踏まえ、私たちは、京都市民対象のメンタルヘルス対策として「京都市におけるビブリオセラピストの創出政策」を提案する。なお本稿では、ビブリオセラピストとは、ビブリオセラピーを行う市民のことを指し、読書を通じてメンタルヘルス不調者への心のケアや行動の変化を促す役割を担うことを意味する。

#### 3.1 ビブリオセラピー委員会の創設

本政策を実行するにあたり、諸施策を実施・管理する運営体制としてビブリオセラピー委員会を創設する。政策主体は京都市民・京都市（こころの健康増進センター）・京都市図書館・日本読書療法学会の4つであり、それぞれが連携・協力しながら運営を行う。（図1）

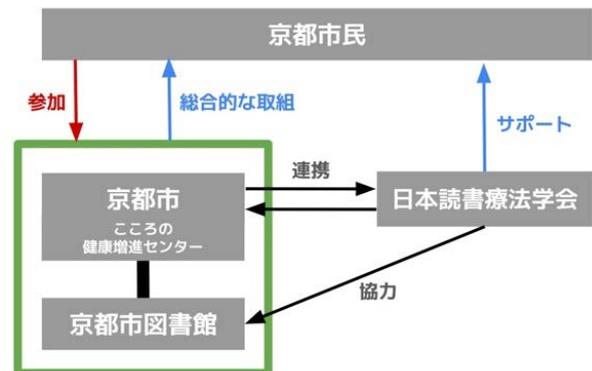


図1：(筆者作成) ビブリオセラピー委員会

### 3.2 ゲートキーパー研修の受講

本政策は2段階のプロセスから成り、ビブリオセラピーには本（Book）と心理療法（Therapy）の2つの要素が存在するため、それぞれ両側面からアプローチする施策を実施する。

1段階目に、心理療法に関するアプローチとして、参加者は厚生労働大臣指定法人・一般社団法人のち支える自殺対策推進センターが作成しているゲートキーパー研修のeラーニング動画（50分）を視聴し、京都市におけるゲートキーパーとなる。

メンタルヘルス対策では、悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して孤独・孤立を防ぎ、必要な支援につなげることが重要である。そのため、1人でも多くの市民にゲートキーパーとしての意識を持ってもらい、専門性の有無に関わらず、それぞれの立場でできることから行動を起こしてもらうことが大切である。そして、地域でゲートキーパーの数を増加させて輪を広げることにより、更なる市民間のメンタルヘルス対策につながる。

### 3.3 ビブリオセラピスト創出に向けたワークショップの実施

2段階目に、本に関するアプローチとして、ゲートキーパーとなった市民が、対話的ビブリオセラピーのワークショップに参加することにより、京都市内におけるビブリオセラピストを創出する。なお本ワークショップの構造は以下のように設定する。

- ・場所：京都市図書館（うち利用者の多い右京中央図書館、中央図書館、左京図書館、北図書館、伏見中央図書館を活用）
- ・人数：参加者3～5人（うちファシリテーター1人）
- ・内容：ストーリーのワーク＋対話（本を読み、全体で共有の時間を設け、ファシリテーターがテーマに沿った質問を投げかけ、参加者間で感想や意見交換を行う）
- ・実施回数：2回（1回目はワークの参加者として参加し、2回目はファシリテーターとして参加する）

文章作品を媒体とした他者との対話や、異なる役割を担った2回のワークショップに参加することで新しい視点の取得を促進し、ビブリオセラピストと市民両者の視点の理解、つまりは他己受容の一助となる。

また、本ワークショップを継続的に実施することにより、多様な属性のビブリオセラピストが創出される。そのうえで、行政の役割としてHPの開設・運営を期待する。HPには本ワークショップを経て、認定されたビブリオセラピストの属性（性別、年代、職業等）が登録されており、それを市民が自由に閲覧できるようにする。市民がビブリ

オセラピーを必要とする場合には記載された情報から自分に合ったビブリオセラピストを選択できるような環境を整えることを想定している。本政策を導入し、京都市にビブリオセラピストを創出することは、ゲートキーパーとしての役割を担う市民を増やすことと同義であると考える。

## 4. 展望

ゲートキーパーは「命の門番」とも位置付けられており、身近な人が出すSOSサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づく、声をかける、話を聞く、必要な支援につなげる、見守る）をする役割を担っている。本政策を導入することにより、京都市においてビブリオセラピーを新たな心理療法の1つとし、さらにはビブリオセラピストを創出することで京都市内にゲートキーパーとしての役割を担う人を増やすことができれば「本」を通して、より身近に悩んでいる人に寄り添い、支援することができる考える。

そして、本政策を京都市内にとどまらず日本全体へ拡大することで、国が抱えるメンタルヘルスに関する課題の解決に貢献するだろう。

### 〈参考文献〉

- ・寺田真理子（2021）：「心と体がラクになる読書セラピー」、ディスカヴァー・トゥエンティワン社
- ・社会福祉法人京都市のちの電話（2023）  
〈<https://www.kyoto-lifeline.com/index.html>〉  
（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・Fran Lehr（1981）：International Literacy Association、25、1、p76  
〈<https://www.jstor.org/stable/40030504>〉  
（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・The Telegraph（2009）：[Reading can help reduce stress]  
〈<https://www.telegraph.co.uk/news/health/news/5070874/Reading-can-help-reduce-stress.html>〉  
（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・厚生労働省（2024）「令和6年度厚生労働白書」  
〈<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/23/dl/zeintai.pdf>〉（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・学校法人順天堂（2011）「平成22年度障害者総合福祉推進事業報告書」  
〈<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/cyousaigyou/dl/seikabutsu30-1.pdf>〉  
（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・NHK（2024）「京都市自殺者数が4年連続増加50代が最多」  
〈<https://www3.nhk.or.jp/lnews/kyoto/20240520/2010020086.html>〉（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・京都市（2024）「ゲートキーパーについて」：  
〈<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000330565.html>〉  
（最終閲覧日：2024年10月21日）
- ・山下朋美（2021）「対話的ビブリオセラピーの体験過程」  
〈[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaqp/20/1/20315/\\_pdf/-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaqp/20/1/20315/_pdf/-char/en)〉（最終閲覧日：2024年10月21日）

# 山科地域の砥之粉の認知度に関する現状と課題

ktu traditional craft

高田 蓮 (Ren TAKADA)・〇竹中 太一 (Taichi TAKENAKA)・松井 愛実 (Manami MATSUI)・吉見 健太 (Kenta YOSHIMI)・和田 真奈 (Mana WADA)

(京都橋大学経済学部経済学科)

キーワード：砥之粉、伝統産業、文化の継承

## 1. はじめに

われわれは、京都山科地域の伝統工芸品である砥の粉に焦点を当て、その認知度と文化的価値を調査した。研究のきっかけは、われわれが所属する京都橋大学が京都市山科区に所在することから、当該地域の伝統工芸について調べた際に、「砥之粉」の存在を知ったことである。山科区の稲荷山は、砥の粉の原材料となる岩石が豊富に採れることで知られており、古くから生産が行われてきた。

砥之粉は京漆器の制作過程で重要な役割を果たし、漆器の耐久性や美しい仕上がりに寄与している。しかし、我々が実施した大学生を対象とした事前調査では、砥之粉についての認知度が低いことが判明した。

これを受け、本研究では地域文化の理解促進と伝統工芸の継承を目的とし、大学生を対象とした砥の粉に関する講座を提案し、その効果について考察することにした。本研究では、講座を通じた砥之粉の認知度向上の可能性を探り、伝統文化の継承に寄与する方策を検討する。

## 2. 伝統産業に関する問題の所在

### 2.1 京都の伝統産業

京都の伝統産業は、古くから人々の生活に密接に関わっており、生活用具、宗教儀式用品、趣味や遊びの道具として発展してきた。これらの産業は、今なお多くの製品が作られ、地域の文化や経済に寄与している。

1974年に制定された「伝統工芸品産業の振興に関する法律」(通称、伝産法)に基づき、京都には国から指定された17の伝統的工芸品が存在する。これには、染色技術による西陣織や京友禅、諸工芸品としては京漆器、京仏壇等が含まれている。

伝統工芸品は主として日常生活で使われ、製造過程の主要部分が手作りであること、伝統的技術または技法によって製造されること、伝統的に使用されてきた原材料を用いること、そして一定の地域で産地を形成していることが求められる。令和5年10月26日時点において経済産業大臣が指定する「伝統的工芸品」は、全国に241品目存在し、徐々に増加傾向にある。

このように、京都の伝統産業は日本文化の一端を担い、今後も重要な役割を果たすことが期待されている。

### 2.2 砥之粉とは

砥之粉の生産を手掛ける株式会社進藤謙商店の公式サイトによると、砥之粉とは砥石から出る粉や粘土を焼いて粉にしたものである。山科区の稲荷山には、砥之粉の原料となる岩石が豊富に存在するため、国内の砥之粉は主に山科区で生産されている。

### 2.3 3種の砥之粉の用途

株式会社進藤謙商店の公式サイトによると、砥之粉の原石は極度に風化した粘板岩、頁岩であり速度によって色目が変わることを利用して赤色・白色・黄色の砥の粉を製造している。

赤、白、黄の3種類の砥之粉が主に使用されているが各々用途が異なる。赤砥之粉は漆塗りの下地や木製品の目止め、滑らかな仕上げに使用される。特撰赤砥之粉は微細な粉末として仕上げられ、役者の化粧下地としても使用されることがある。白砥之粉は、建築分野での白木や手あか防止、目止めに使用される。黄砥之粉は主に桐製品や木製品の目止め、自然な着色料、滑らかな仕上げとして使用される。

### 2.4 京漆器制作における砥之粉の用途

砥之粉は伝統工芸品である「京漆器」の下地作りにおいて重要な役割を持つ。具体的には、「地付け」や「錆付け」といった工程で用いられる。

伝統工芸品に関する情報を発信するKOGEI JAPANによると、「地付け」と呼ばれる工程は、砥之粉、地の粉、漆、水を混ぜたものを用いて素地を強化し、仕上がりを美しくするために行われる。この工程により、漆器の強度が増す。地付けの後に行う、「錆付け」と呼ばれる工程では、砥之粉と漆を混ぜた錆をつけて乾燥させる。これを何度も繰り返すことで、下地が形成され、最終的に美しい仕上がりが実現する。砥之粉は、漆器の美しさと耐久性を高めるために欠かせない素材である。

### 2.5 砥之粉の代用品

砥之粉には「地の粉」と呼ばれる代替品となる素材が存在する。株式会社進藤謙商店の公式サイトによると、地の粉は砥之粉と同じ品質であるも

の、より荒い粉末状になっており、砥の粉と併用することで乾燥効果を高めることができる。

地の粉は「金継ぎ」と呼ばれる技法で利用されることが多い。金継ぎは、破損した器を漆で修復し、最後に金粉を蒔いて仕上げる伝統的な技法である。この過程で器の欠けた部分を埋めるために砥之粉や地の粉が使用される。

### 3. 砥之粉及び伝統工芸品の認知度に関するアンケート調査とその結果

先行研究によって、砥之粉は伝統工芸品である京漆器の制作に欠かせない山科地区の優れた伝統産業品であることが分かった。しかし、本研究を行う以前の我々は、砥之粉の存在を認知していなかった。そのため本研究では、砥之粉の認知度を把握するために、大学生を対象としたアンケート調査を実施した。

調査は2024年10月7日12時から10月11日13時にかけて、Formsを使用して行った。調査リンクは、班員5名のInstagramを通じて大学生のフォロワーに限定して発信し、146名からの回答を得た。

質問内容は砥之粉の認知度を問うもので、例えば「砥の粉を知っているか」という質問に対しては、146名全員が「いいえ」と回答した。この回答者に対して、さらに2つの追加質問を実施した。問1では、「以下の伝統工芸品の中で、砥の粉が使用されていると思うものを1つ選んでください」という設問を設けた。加えて、砥之粉の用途に対する理解度を確認した。続く問2では、「砥の粉が京漆器に使用されていることを踏まえて、京漆器に対するイメージにあてはまるものを選んでください」という質問を行い、京漆器に対する認識やイメージについて調査を行った。

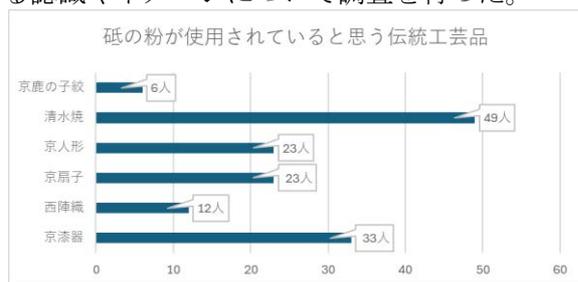


図1 問1の結果 Excelをもとにグループ作成

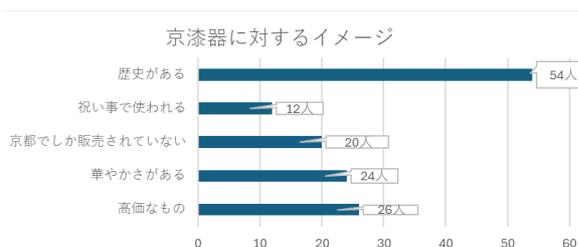


図2 問2の結果 Excelをもとにグループ作成

問1の結果から、砥之粉は京漆器の制作に不可欠であるにも関わらず、認知度は現状極めて低い

と言える。問2では、「歴史がある」の54票に続いて、「高価なもの」が36票、「華やかさがある」が36票と多くの票を集めている。

このことから、京都の伝統工芸品に対して「敷居が高い」、「日常生活には無縁なものである」といった固定的な印象を持っている大学生が多いのではないかと考えられる。

### 4. 砥之粉の認知度向上と政策提言

大学生を対象とした砥之粉の認知度に関するアンケート調査を実施した結果、伝統工芸品及び工芸品における砥之粉の重要性が、特に若い世代において十分に理解されていないことを示している。

この結果を受けて、我々は京都の大学に在籍する学生を対象に砥の粉に関する講座を開催することを提案する。この講座では、以下の内容を予定している。まず、砥之粉の歴史や製造過程、文化的背景についての講義を行い、参加者に基礎知識を提供する。次に、実際に砥之粉を使用した磨き作業の体験を通じて、その特性を理解してもらう機会を設ける。また、講座の最後には質疑応答の時間を設け、参加者が抱える疑問に対して専門家が回答することで、深い理解を促進する。

この講座を通じて、参加者に砥之粉の魅力や価値を体感してもらい、認知度の向上を図ることが期待される。

### 5. 今後の課題

本研究を通じて、砥之粉は伝統工芸品の制作に欠かせない山科区の伝統産業であることが分かった。しかし現状砥之粉の認知度は極めて低いため、砥の粉に関する情報発信を今後促進すべきであると考えられる。地域住民が在住地域の文化資源を認識することによって地域に誇りを持ち、伝統産業に対する理解が促進すると共に文化の継承につながることを期待したい。

### 参考文献

- (1) 一般団法人「伝統的工芸品産業振興協会」  
<https://www.bunka.go.jp> (2024年10月19日閲覧)
- (2) 「オリエンタル化光株式会社」第3回砥の粉工場見学 | オリエンタル化工株式会社 ([oriental-kyoto.jp](http://oriental-kyoto.jp)) (2024年10月19日閲覧)
- (3) 「工芸ジャパン」京漆器(きょうしっき)の特徴や歴史- KOGEI JAPAN (コウゲイジャパン) (2024年10月20日閲覧)
- (4) 「(公社)日本工芸会東日本支部」  
<https://nihonkogeikai-east.jp> (2024年10月19日閲覧)
- (5) 株式会社進藤謙商店 (<http://yamasina-tonoko.com/info/index.html>) (2024年10月20日閲覧)
- (6) 自分で金次ぎする場合の材料とは  
<https://kintsugi-girl.com/7598/> (2024年10月20日閲覧)

# 京都における再犯防止につながる取組

- 就労・定着へのサポート制度 -

阿部ゼミ Bグループ

○西田芽生(Mei NISHIDA)・阿閉祥巳(Yoshimi ATSUJI)・笠丸裕一郎(Yuichiro KASAMARU)・上谷涼介(Ryosuke UETANI)・金森傑(Masaru KANAMORI)・吉田隼人(Hayato YOSHIDA)

(京都先端科学大学経済経営学部経済学科、経営学科)

キーワード：就労支援、協力雇用主、社会復帰

## 1. 日本における再犯防止の現状

近年、日本の再犯者率は上昇してきており、2020年に過去最高の49.1%が記録されて以降も再犯者率はあまり下がらずに高水準で推移している。これは、初犯者数が大きく減少しているのに対し再犯者数があまり減少せず横ばいのままだからだ。再犯防止を進めることの重要性が高まったことを受け、2016年には「再犯防止推進法」が公布・施行され、翌年にはそれをもとに「再犯防止推進計画」が閣議決定された。それに基づき現在では、地方自治体も再犯防止に取り組まなければならない。京都府においても再犯者率が日本全体の再犯者率よりも高い水準にあり、自治体における再犯防止に向けた取組は重要性を増しているといえる。

再犯防止を考える上で注目すべきなのが、有職率である。再犯者の7割ほどは再犯時に無職者であり、仕事がないことが再犯に大きく影響していることがわかる。

そこで、本研究では、再犯防止には就労の支援が重要であると考え、就労支援の中でも出所後の支援に大きく関わっている協力雇用主に着目して研究することにした。

## 2. 協力雇用主

### 2.1 協力雇用主とは

協力雇用主とは、犯罪や非行の前歴があり、職に就くことが困難な出所者等の事情を理解したうえで雇用し、出所者等の立ち直りに貢献する事業者のことである。犯罪白書によれば、2022年10月時点で協力雇用主は、全国で25,202社存在している。業界としては、その過半数が建築業界の企業である。しかし、実際に雇用している協力雇用主は1,024社であり、協力雇用主の登録企業数と実際に雇用している企業数には大きな差が存在している。

### 2.2 雇用につながらない理由

法務省保護局の協力雇用主登録企業に対するア

ンケート調査(2019)によると、雇用できていない理由として協力雇用主が考えているのは、「保護観察所からの連絡がない」(47.2%)が多く、過去に雇用経験がある企業でも、直近1年間雇用していない理由として同様の回答が51.2%を占めている。

また、協力雇用主に以前登録していた保護司の方にお会いして、採用に繋がらなかった理由を、ヒアリング調査した。1度だけ採用したが、短期間で離職してしまい、保護観察所に協力雇用主として登録してから10年連絡が来ていないとのことだった。協力雇用主のリストなどを持っていないため、紹介できないのが残念という意見があった。

そこで、採用に繋がらない理由を聞くために、以下の施設にヒアリング調査を行った。

## 3. 刑務所・保護観察所へのヒアリング調査

### 3.1 京都刑務所

京都刑務所を見学させていただきお話を伺った。京都刑務所は累犯の受刑者が収容されるB指標刑務所(男性)に分類され、現在の収容人数は約900人である。受刑者の罪名別割合は覚醒剤が36.3%、窃盗が28.1%を占めており、受刑者の入所回数は4回目以上が58.9%を占める。

就労の状況に関しては、刑務所で受刑者の就職に向けた準備支援を行う就労支援専門官からもお話を伺った。専門官は、刑務所で受刑者の履歴書の作成指導、面接練習などを行っている。専門官によれば、受刑者の約半数は出所前に就職が決まっておらず、決まっている者の中には受刑者の自己申告も含まれているため、実際の就職状況との間に乖離がある可能性は否定できない。また、専門官は求人情報を持っていないため、ハローワークの職員が刑務所へ週に1回訪問し、受刑者と直接面接して、求人情報を提供するそうだ。協力雇用主が了承すれば、刑務所内での面接を実施している。課題としては、①協力雇用主や本人が希望する条件と合わず、採用にならないこと、②専門官は出所後の受刑者と直接関わるのが難しく、

保護観察所との連携も十分ではないため、出所前から出所後への継続的な支援体制が手薄になっていることなどを伺った。

### 3.2 京都保護観察所

京都保護観察所にもヒアリング調査を行った。現在、京都の協力雇用主数は、353社である。協力雇用主のリストなどについては、ハローワークと保護観察所だけが所有しているが、これは、協力雇用主登録を非公開にしている企業もあるためであった。

雇用に繋がらない理由については、覚醒剤や窃盗など、罪種によっては協力雇用主が紹介を避けて欲しい場合があるそうだ。

対象者は、困った時に地元の悪い先輩に頼ってしまう面があるが、協力雇用主と対象者が話をし、対象者も自分と向き合ってくれらると感じることで立ち直れる場合が多いとのことだった。

### 3.3 ヒアリング調査に基づく分析

刑務所および保護観察所への調査を通じて、以下の3つのことが明らかになった。

①就労支援においてはハローワークが中心的な役割を果たしていることが確認された。しかし、窃盗や覚醒剤使用といった特定の罪種に関しては、協力雇用主の不安が高く、雇用に結びつきにくい現状が浮き彫りとなった。②就職後の離職率の高さが課題としてあるが、出所後や保護観察終了後、刑務所や保護観察所による支援は期待できず、他の長期的なサポート体制の構築が不可欠であることが示唆された。③協力雇用主の理解と誠実な対応が、出所者の更生に重要な役割を果たすことが明らかとなったため、複数の信頼できる支援者の存在が、立ち直りの促進につながる可能性が示された。これらを踏まえ、協力雇用主と出所者双方の不安を軽減する継続的なサポート体制の確立が求められる。

### 4. 地域で支える必要性

保護観察が終了した後も就労が継続・定着するためには、長期的な支援が必要だ。しかし、刑務所や保護観察所が支援できる期間には限界があるため、長期的なフォローアップや適切なサポートをするためには、地域社会全体での支援が欠かせないだろう。

再犯防止は、現在では地方自治体もその責務を担っている。たとえば、京都府や京都市では再犯防止のための条例や計画が策定されており、様々な取組が進められている。協力雇用主に対しては、入札時の加点制度や雇用主の開拓支援などが行われているものの、協力雇用主による雇用の増加に結びついておらず、就労の定着・継続に向けた具体的な支援も不足している。そのため、地域全体で協力雇用主や対象者を支援するための長期的な仕組みづくりが重要となる。

就職をしやすくするのはもちろんであるが、同

時に、就職した後離職せず仕事に定着していくよう、協力雇用主も対象者も総合的に支援できる政策を考える必要がある。

### 5. 政策提案

そこで、提案するのが、就労・定着ネットワーク事業「今度こそは」である。この事業の参考にしたのが、刑務所出所者等の就労先確保と職場定着を目的として活動する宮城県の就労・定着ネットワーク事業「リ・トライ」である。事業主体はNPO法人が担っており、法務省保護局の協力の下、宮城県内の職親プロジェクト企業や協力雇用主、就労支援事業者機構、保護観察所と連携し、勤務する対象者が継続して安定した雇用のもと、自立した生活の実現に向けて必要な相談ができる居場所や教育、研修を行っている。これを参考に京都府や京都市でも出所者を支援する事業を新設したい。

しかし、制度や事業を作ったとしても成功事例が少ない事業に参加する企業は多くないだろう。協力雇用主の罪種に対する不安の解消もなければ、採用には繋がらない。そこで京都独自の案として、この事業の中で就労先輩サポーター制度を実施したい。これは、協力雇用主のもとで勤務し、仕事を続けられている当事者(特に、覚醒剤や窃盗)に、就労先輩サポーターとなってもらい、成功事例として協力雇用主へ理解を促すための活動や仕事についたばかりの人への相談に乗る活動を行ってもらう。当事者としても、自治体の窓口などに急に行くのはハードルが高いが、支援事業の一環で、同じ元犯罪者という立場で頑張っている同世代の人が先輩としてサポートしてくれた方がいいのではないかと考えた。

これにより、当事者は同じ立場だった人を目標とし、何かあれば、先輩に相談しながら、社会復帰に向かっていく。その当事者が成功して次の先輩となり後輩をサポートする。これを繰り返すことで就労定着とサポートの好循環が生まれ、協力雇用主に当事者の不安を軽減し、実際に雇用する協力雇用主の数が増え、再犯しない人生を歩むことができると思う。

#### 参考文献

- (1) 法務省(2023)『令和5年版犯罪白書』(日経印刷) pp. 39-41.
- (2) 法務省(2019)「協力雇用主に対するアンケート調査」p. 5.
- (3) 京都府(2024)「京都府犯罪のない安心安全なまちづくり計画」pp. 39-41.
- (4) 京都市(2024)「再犯防止推進計画」pp. 23-24.
- (5) リ・トライ宮城県刑務所出所者等就労・定着ネットワーク事業 HP「事業概要」<https://retry-miyagi.org/outline/index.html>.

(最終閲覧日: 全て2024年10月21日)

# 耕作放棄地解消と圃場整備・法人化の重要性

- 京丹後市宇川地域を事例として「持続可能な地域社会」を創るために -

龍谷大学政策学部今里ゼミ

○太田 迅優(Jinyu OTA)・池上 友貴(Tomoki IKEGAMI)・大倉 真美(Mami OKURA)・  
関西 なつ芽(Natsume SEKINISHI)・田上 愛咲(Aisa TAUE)・  
谷田 孝大朗(Kotaro TANIDA)・槌野 壮太(Sota TSUCHINO)・坪井 優喜(Yuki TSUBOI)・  
中井 風花(Fuka NAKAI)・長谷川 日菜多(Hinata HASEGAWA)・  
藤村 仁弥(Hitoya FUJIMURA)・山口 雄生(Yuki YAMAGUCHI)・吉岡 優(Yuu YOSHIOKA)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：耕作放棄地、圃場整備、農業経営

## 1. はじめに

日本は現在、深刻な少子高齢化と人口減少問題に直面している。この社会的変化は、全国各地で耕作放棄地の増加や農業従事者の不足などの課題を引き起こしている。本研究の対象地域である京丹後市宇川地域においても、少子高齢化、人口減少が著しく進行し、耕作放棄地問題が深刻化している。

本研究では、持続可能な地域の構築には耕作放棄地問題の解消が必要であるという仮説に基づき、宇川地域を事例として現地での実態調査・分析・実践活動を通じて耕作放棄地問題の解決に必要な方策を明らかにし、「農業を基盤とした持続可能な地域社会」を提案する。

## 2. 研究方法



図1 研究手法

### ヒアリングによる問題の分析

本研究にあたり、今里ゼミはまず、宇川地域における行政や地域住民へのヒアリングを実施し、耕作放棄地問題の分析を行った。

### 圃場整備事業の効果と問題点の分析

次に、宇川地域における耕作放棄地対策として圃場整備事業に着目をし、圃場整備の変遷と効果、課題を把握するため、現地でのヒアリング調査を実施、結果を分析した。

### 宇川アグリ株式会社から見る圃場整備事業の検証

3章の分析から宇川地域では農業法人による圃場整備事業が有効との仮説を立てた。この仮説を検証するため、宇川地域で農業法人を運営する宇川アグリ株式会社へヒアリング調査を実施した。同時に同社が直面する課題や今後の展望についても調査・分析を行った。

## 宇川地域の農業から見た、持続可能な地域社会への提案

宇川アグリ株式会社の課題点をあげた上で、宇川地域において持続可能な農業をどのように行えばよいのか、提案を行った。

## 3. 宇川地域の問題分析

### 3-1 問題の認識

行政や宇川住民へのヒアリング調査を行った結果、宇川地域における主要な課題として「耕作放棄地の増加」が挙げられることが分かった。また、農林業センサスのデータによると、宇川地域の耕作放棄地は2005年から2015年の10年間で約32%増加しており、全国平均の約10%の増加と比べると大きく上回っている。

### 3-2 問題の発生要因と及ぼす影響

耕作放棄地の発生要因は複合的であり、板垣(2013)の分類に基づき、資源・立地的要因、人的要因、経済的要因、社会・制度的要因、政策的要因の5つの要因に分類した。宇川地域におけるこれらの要因の具体的内容を表1に示す。

表1 宇川地域における耕作放棄地の実態 (今里ゼミ作成)

資源・立地的要因	・水源の確保が難しい
人的要因	・人口減少、少子高齢化による農業従事者の減少 ・農家の8~9割は耕作放棄地の発生は仕方のないことと考えている ・リーダー的存在がいない
経済的要因	・米の買い取り価格低下による農家の収入の減少 ・肥料や農薬、農機具の価格高騰
社会・制度的要因	・耕作放棄状態の農地所有者の殆どが宇川に住んでいない
政策的要因	・減反政策などの生産調整
その他の要因	・行政が実施する制度の理解が追いついていない ・獣害による農作物の被害

このような要因が重なり、宇川地域においても複合的な要因によって耕作放棄地が増加していることが分かった。

#### 4. 宇川地域における圃場整備の効果と課題点

##### 4-1 圃場整備事業の概要とその効果

中山間地域における耕作放棄地対策として農地バンクや支援金制度など行われているが、その中でも農業生産性を向上させる効果的な手段として圃場整備に着目した。圃場整備は、農地等の区画形質の変更を中心に、用排水、道路等の圃場条件を総合的に整備するものである。前章（表 1）で示した耕作放棄地の発生要因と照らし合わせると、圃場整備には以下のような効果がある。

表 2 圃場整備の効果

	圃場整備の効果
資源・立地的要因	用水路の整備による水管理の省力化
人的要因	農業機械を大型化できることで農業者の負担が軽減
経済的要因	耕作面積拡大や高収益作物・6次産業化等による増収を図れる
社会・制度的要因	土地の境界や権利関係が明確になる
政策的要因	
その他の要因	

このような耕作放棄地問題発生要因へのアプローチとして圃場整備事業の有効性が認められるが、圃場整備事業のみでは政策的要因やその他の要因に十分対応できていない。

##### 4-2 圃場整備の効果を十分に発揮するための手法

宇川地域において圃場整備された農地の効果的な管理と持続可能な農業経営を実現するために、法人化が必要だと仮説を立てた。

法人化に着目した理由として以下の3つをあげる。1つ目は、法人化により農地の安定的な利用の実現、取引信用力の向上、助成金の確保、収益の増大、新たな人材確保などの利点があり、営農に必要な要素が整うと考えたからである。

2つ目は、上宇川地区の農家 38 人に対して実施したアンケートでは、23 人が法人化を望むと回答したため、農業法人が担い手として最適であると考えたからである。

3つ目は、京都府が府内の非法人で単一集落の組織の法人化を推進しており（沼田 2021）、京丹後市も集落農業経営組織の経営安定化のための法人化を進めているからである。

##### 4-3 宇川アグリ株式会社から見る中山間地域農業の持続可能性

上宇川地域にて圃場整備後の農地の担い手である宇川アグリ株式会社へヒアリング調査を実施した。その結果、法人化によって農地の集約化が促進され、計画的な土地利用が可能となることがわかった。また、設備に関する融資が受けやすくなることや、法人税の適用による税制面の優遇があり事業拡大が行いやすいことも判明した。さらに、行政からの補助金を受け取ることが可能となるため、圃場整備にかかる地元負担金の低減や獣害対策に対しても効果があることが明らかとなった。これらの結果から、法人化は圃場整備後の農地管理や農業経営において、多くの利点をもたらすことが確認された。

#### 5. 課題と今後の展望

以上から、法人経営を伴う圃場整備事業を行うことで、労働環境の改善や担い手の確保が可能となり、効率的な農地利用が実現する。補助金の活用も容易となり、耕作放棄地の解消と農地の持続的な利活用につながることを考察した。

これらの効果を総合的に考慮すると、圃場整備事業と農業法人化を行うことで、長期的な農地の活用と農業生産性の向上を図ることができる。その結果、地域内で新たな雇用が創出され、農山村地域の過疎化や都市部への人口流出に歯止めをかけることにもつながり、持続可能な地域づくりの実現に一步近づくと考えられる。

このような観点から、「圃場整備を通じた農業を基盤とする持続可能な地域社会」が構築されることを期待する。また、今後は「圃場整備を通じた農業を基盤とする持続可能な地域社会モデル」の他地域への適用可能性や長期的な効果について、さらなる研究が求められる。

##### 参考文献

- (1) 板垣啓四郎（2013）：我が国における食料自給率向上への提言／耕作放棄地の解消を考える、筑波書房、p.18~20
- (2) 農林水産省、「農林業センサス」、農林水産省 HP<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2024/10/21> 最終閲覧
- (3) 農林水産省（2013）、土地改良事業計画設計基準 計画「ほ場整備（水田）」、農林水産省、[https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/tyotei/kizyun/attach/pdf/hojouseibi\\_suiden-2.pdf](https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/tyotei/kizyun/attach/pdf/hojouseibi_suiden-2.pdf)2024/10/21 最終閲覧
- (4) 沼田行博（2021）、京都府からみた京丹後市農業の課題、公益財団法人日本農業研究所、p.22、[http://www.nohken.or.jp/NO.00chiikinohgyo/chiiki\\_nohgyo-No.2\\_numata.pdf?t&utm\\_source=perplexity](http://www.nohken.or.jp/NO.00chiikinohgyo/chiiki_nohgyo-No.2_numata.pdf?t&utm_source=perplexity)2024/10/21 最終閲覧

# 宇治茶の消費拡大にむけて

岩松ゼミC班

○直村 優汰 (Yudai NAOMURA)・赤嶺 大河 (Taiga AKAMINE)・高村 拓央 (Takuo TAKAMURA)・利根川 優 (Yu TONEGAWA)・西田 麻未 (Mami NISHIDA)

(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：宇治茶、イノベーション

## 1. はじめに

日本茶は国内だけでなく、海外にも販路を拡大しており、輸出額は2021年に約204億円、2022年は約218億円、2023年は約291億円と増加傾向にある。輸出しているお茶のうち、粉末状(抹茶)とその他(リーフ茶)という形状に着目すると、全輸出額のうち、粉末状とその他の割合は、2021年は65%と35%、2022年は67%と33%、2023年は74%と26%となっている。このように粉末状の輸出量は年々増加している。

特に宇治茶はお茶の中でも知名度が高く、長期にわたって地域の観光資源としても立場を確立している。宇治はお茶の生産を行うための地理的環境に恵まれており、質の良いお茶を生産してきたことで、江戸時代には歴代将軍が宇治抹茶を好み取引していたとされる。

## 2. 研究概要

### 2.1 研究の目的

本研究では宇治茶が今日に至るまで、需要を保つことができた要因に着目し、そのノウハウを活かして宇治茶の海外消費の増加を促す方法について検討する。

### 2.2 研究の方法

研究を行うにあたり、文献による先行研究と、公益社団法人 京都府茶業会議所 事務局長 戸塚浩司氏に宇治茶の歴史や特色についてのインタビューを行った。それらの内容を考察し、海外にお茶を広めるための方法について考えた。

## 3. 研究結果

### 3.1 宇治茶の危機とイノベーション

宇治の抹茶はもともと将軍家など上流階級の飲み物であったが、江戸末期になり将軍家や大名が困窮してくると、高級である宇治抹茶の消費量は減少し、宇治茶の生産に大きな打撃を与えた。また、この時期に宇治地域で火事が起きたことが重なり、宇治抹茶の供給量も大きく減少した。これを打開しようと宇治抹茶の生産を多くの作り手に許可したが、これは高級品として厳しく定められた宇治抹茶の品質を下げることに繋がった。

この危機を救ったのが煎茶である。煎茶は、江戸中期頃から好んで飲む文化人が増え、これに影響された農民らにも広まりを見せていた。江戸後期、最大の買い手であった将軍家や大名が衰退

する中、抹茶より需要の増加する煎茶の栽培にシフトした。これは宇治茶の作り手と売り手が連携して宇治茶を作っていたことで実現したイノベーションであった。

### 3.2 宇治茶の味に対する統一基準について

宇治茶は、お茶に含まれる成分に統一基準を設けていない。ブランド品として生産されている農産物には、糖度などの数値に基準を設けているものが多い。お茶の場合も茶葉によって含まれるうまみや渋みの量は異なる。しかし、消費者の中にはうまみが多く含まれるお茶を求めている人もいれば、渋みが多く含まれるお茶を求めている人もいる。そのため、宇治茶では味に対して統一の基準を設けていない。成分の数値を決めず様々な味わいのお茶をバランスよく販売することで、個々のニーズに応えることが可能になっている。これは宇治茶にどのような状況にも柔軟に対応できるという他の日本茶にはない強みをもたらした。

### 3.3 宇治茶の強み

宇治茶には、京都府茶業連合青年団という団体が存在する。この団体の主な役割としては、お茶の鑑定技術向上のための競技大会を開催することである。他県の青年団はお茶の作り手、買い手で別々に組織されている一方、京都府茶業連合青年団は、作り手と売り手が同じ組織に所属しているため、生産や販売状況などの情報交換が活発に行われる。このような仕組みが宇治茶の生産販売のイノベーションのしやすさを支えている。この組織があったことで過去には抹茶から煎茶への生産を素早くシフトすることが可能となった。

### 3.4 新たな価値を持つお茶の開発

飲食店でお茶を頼むと烏龍茶は有料、緑茶は無料で提供されることを「緑茶の陳腐化につながる」として問題視した京都府は、京都府茶業会議所・京都府茶協同組合と連携して緑茶の陳腐化を防ぐための宇治茶ブランド新展開プロジェクトを発足した。このプロジェクトで開発されたのが、「玉兔」という玉露である。ノンアルコール志向が高まりつつあることを利用し、ワイングラスで飲む「乾杯のお茶」として売り出すことで、良いものにお金を出してもらおうという仕組みを確立した。この取り組みは、様々なニーズに対応できるよう味の基準を設けない、という宇治茶の強みを生かした新たな

なイノベーションの一例である。

### 3.5 宇治茶の普及への取り組み

近年では、販売形態の変化により多様なペットボトル飲料が発達してきたことで急須で淹れるような伝統的なお茶を飲んだことがない人が増えてきており、このような人々に対する宇治茶の販売量を増やすことは難しくなっている。そこで「匠の館」という施設を造り、喫茶店としてお茶を提供するだけでなく、インストラクターがおいしいお茶の淹れ方について教えるサービスを新たに展開した。これは外国人に人気のある施設となり、このような取り組みはターゲットを海外消費者にまで広げる一つのきっかけにもなった。

## 4. 考察

宇治茶についての調査の結果より、宇治茶が長い時間その価値を保ち、消費を保ち続けることのできた要因は、宇治茶の個々のニーズに応えることのできる柔軟な生産体制による、各時代における需要に適した供給を実現してきた生産者の努力の賜物であると考えられる。

また、急須で淹れる伝統的なお茶を飲んだことがない人に直接茶葉からお茶を淹れる方法について教えるという新たな視点での取り組みを行なっているということがわかった。これにより、宇治茶の市場を日本国内だけでなく海外にまでも拡大することに成功している。

## 5. 政策提言

### 5.1 「宇治茶診断」の作成

宇治茶の海外消費を促すための政策提言として、京都府茶業会議所が「宇治茶診断」を作成することを提案する。これは、個々のユーザーがそれぞれ自分の好みのお茶に出会えるようサポートを行うツールであり、回答を進めるごとに得られるデータを基に宇治茶の中から最適なお茶の種類を提案する。これは主にユーザー毎の味、飲み方、香りの嗜好から、お茶の種類を見つけるものである。ツールを開発することで、外国人消費者が自分に最適なお茶を選び、宇治茶を楽しむ手助けになると考える。構造としては以下のように考える。

### 5.2 味の好みの分析

「甘味・苦味・渋み」を五段階で回答してもらい、好みの味の割合をデータとして収集する。このデータを基に、宇治茶の中からユーザーの味覚に適したお茶の提案を行う。

### 5.3 飲み方のスタイル

普段お茶を飲むか、飲まないかの質問を行い、普段飲まない人には様々な飲み方を提案する。普段からお茶を飲む人には、さらにどのように飲むかという質問を設けることでその飲み方に一番合う宇治茶を紹介する。これにより、海外の消費者でも日常生活にお茶を取り入れやすくなると考え

る。

### 5.4 香り

お茶にどのような香りを求めるかという質問を設け、それぞれの選択肢を五段階で回答してもらう。そのデータからユーザーに合った香りの宇治茶を提案する。

### 5.5 お茶の提案

ここまでの回答を踏まえた総合的なおすすめのお茶の提案を行う。それぞれの茶葉の味や風味などの特徴、最適な淹れ方の紹介も行うことでやってみたいという興味を引く。また、ここまでに紹介したお茶の種類をリスト化することで自身の嗜好を知り、これ以降のお茶を選ぶ参考に役立てられるようにする。

### 5.6 購入方法

宇治茶診断の結果に基づいて、ユーザーにそのお茶を購入できるオンラインショップや地元の小売店のリンクを提供し、簡単に購入できるようにする。これにより、消費者は好みに合ったお茶をすぐに手に入れることができ、購買意欲を高め販売量の増加を促すことができると考える。

## 6. 終わりに

本研究では、宇治茶の海外消費を促すために、「宇治茶診断」の作成を提案した。「宇治茶診断」ツールを用いることで、宇治茶を販売する側は消費者のニーズを把握することができ、効率的に商品やサービスを提供することが出来る。また、消費者が自身の好みを知ることでお茶に興味を持ち、飲むきっかけづくりにもつながるのではないかと考える。よって、このような仕組みにより、宇治茶のさらなる消費の拡大を期待する。

## 参考文献

- (1) 農林水産省、aff 二月号、特集「日本茶を海外に届ける」  
[https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2402/spe1\\_04.html](https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2402/spe1_04.html)  
(閲覧日 2024/10/17)
- (2) 日本茶輸出促進協議会、<https://www.nihoncha.or.jp/export/date/index.html>  
(閲覧日 2024/10/17)
- (3) 公益社団法人 京都府茶業会議所 事務局長 戸塚浩司氏に対するヒアリング調査(実施日 2024/07/18)

# 中高生を対象とした月経パスポート導入案

- 教育機関における生理休暇制度の実現に向けて -

川口ゼミ 1 班

○進藤 絢世 (Ayase SHINDO)・黄 因梓 (Yinzi HUANG)・棚原 ひびき (Hibiki TANAHARA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：生理、意識改革、学生の権利

## 1. 問題意識

生理は病気ではないが、女性の心と体を苦しめる。社会に出ると生理休暇は労働基準法で定められた権利であるが、生徒や学生にはその権利が存在しない。私たちは女子高校生 385 人に生理に対する意識や悩み、学生の生理休暇についてどう思うかアンケート調査を実施した。「生理痛などの症状があるが無理をして学校に行ったことがある」生徒は 89.5%だった。私たちは、生理が原因だと辛くても学校を休むことができないというこの現状に問題意識を置いた。

## 2. 現状分析

私たちが女子高校生に実施したアンケートでは、生理痛などの症状がひどくても学校に行く理由として、「中申点が気になった」が 55.9%、「生理が原因では学校を休めないと思っていた」が 46.6%であった。そこで、私たちは教育機関でも生理休暇制度を導入することを考えた。生理休暇を利用することで、欠席扱いにはせず、課題やオンライン授業等の代替措置を与えるといった内容である。

女子中高生への生理休暇制度導入についてのアンケートでは、95.1%が賛成と答えた。賛成の理由は、「我慢をする必要はない」が 70.8%、「体調が悪化するのを防ぐため」が 60.1%であった。一方、反対の理由として、「女性の中でも個人差がある」「本当に生理のための休みなのか確認が困難」という意見もあった。教育機関での生理休暇制度導入には、本当に生理痛などの症状により休んでいるのか確認が困難であるという課題が上げられる。また、社会的な生理への考え方も大きな課題だと考える。近年、生理の話題について取り上げられることも多くなったが、まだ生理について人と話すことは男女問わず抵抗がある人がいる。日本財団 (2022) の 17 歳から 19 歳を対象に行った調査では、生理について男性の友人・知人・家族・親族と話すことに抵抗があると回答した女性は半数以上であった。また、生理に関連する身体的・精神的な不調や負担、日常の不便で最も多かったのは、指導的立場にある大人に対して生理による不調などを伝えられなかったことであった。このことから、生徒が教員に自身の生理による不調を直接

伝えることは困難であり、生理休暇導入に向けては大きな課題となると考える。そこで私たちは、生理による休暇であることの信憑性を高め、生徒が教員に説明する精神的負担を減少させる役割をもつ「月経パスポート」の導入を提案する。

## 3. 政策提言

「月経パスポート」、通称「ツキパス」は、生理による身体的・精神的な症状がひどく、学校を休まざるを得ないことを証明するためのものであり、これを提示することで生理休暇の対象とすることができる。

### 3-1. ツキパスの概要

ツキパスについて詳しく述べる。

最初にツキパスの基本情報を説明する。ツキパスに記載する項目としては、医療機関の診断書、受診履歴、教師との連絡ページなどである。また、ユースクリニックにて専門家の方にお話をお聞きしたことを参考にし、生理の状態は変化することから、3 ヶ月～半年の有効期限を設ける。なお、受診に関しては、京都市による公費負担とする。

次に導入する目的についてであるが、中学生以上の生理経験者が全員所持することで、生理をより当たり前なものにすることである。

そしてツキパスの機能について述べる。ツキパスの機能は、大きく分けて 2 つある。1 つ目は、救済 (代替) 措置を受けるための証明書、いわゆる診断書の役割を果たすものである。後ほど使用手順で詳しく述べるが、ツキパスの使用には医療機関の診断結果を記入してもらう必要があるため、より公的な証明書となる。2 つ目は、生理の程度や状態の変化を可視化することができる。上記でも述べたように、ツキパスには有効期限があり、3 ヶ月～半年を目安に改めて医療機関で定期検診を受ける必要がある。受診するごとに自分の生理の程度や状態を知ることができ、どのように変化してきているのかななどを、目で見て振り返ることができる。

最後に、ツキパスを導入することで考えられる大きな 3 つの効果について述べる。1 つ目は、「ツキパス」という通称を用いることで、より親しみ

やすく扱いやすいものになることである。本政策の目的として、生理をより当たり前なものすることを挙げており、「生理」に関することを口にしやすい、パスポートを目にすることが普通になる環境づくりに繋がると考えている。2 つ目は、医療機関の公的な診断によるものであるため、教員等の理解を得られやすいことである。3 つ目は、思春期・青年期女性の産婦人科受診率の増加に繋がることである。この世代の月経困難症患者の産婦人科受診率は約 4.1%である(外, 葛西 2020)。また初診で重症の患者が多いことなどから、現在の社会では産婦人科受診率の低さが問題であることが分かる。こうした定期的に産婦人科を受診する機会を設けることで、より生理について相談したり、知識を得たりする場を提供できるのではないかと考える。

### 3-2. ツキパスの使用手順

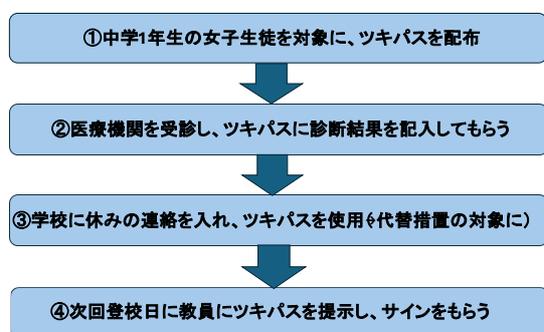


図 1. 月経パスポート (ツキパス) の使用手順

まずは、ツキパス配布から使用までの流れを説明する。

①中学 1 年生の女子生徒を対象に、パスポートを配布する。②医療機関を受診し、パスポートに診断結果を記入してもらう (パスポートには、生理の症状や月経困難症のレベルなど、そして医師の署名を記入)。③生理を理由に学校を休む際は、学校に休みの連絡を入れるとともにパスポートを使用することを伝える (これで救済措置の対応を行う)。④次回登校日に担任教員にパスポートを提示し、サインをもらう。

この手順に沿って手続きをした場合のみ生理休暇として扱い、欠席した場合でも代替措置を与え成績に影響がないようにする。また、月経パスポートを所持しているだけでは使用することができず、医療機関を診断し、有効期限内の診断書を持つ生徒のみが使用することができるものとする。

### 3-3. ツキパス診療支援制度

月経痛や月経不順は多くの女性が抱える症状であり、身体的にも精神的にも苦痛を伴う場合が多い。これらの症状の中には、子宮内膜症や子宮筋腫といった病気が原因で引き起こされるケース

も少なくない。そのため、早期に適切な治療を受けることが重要であり、私たちの「月経パスポート」制度は、生理に悩む女子生徒が早期に医療機関を受診し、治療を開始するよう促すことも目的の一つである。

しかし、多くの女子生徒は産婦人科の受診に対して恐怖心や抵抗感を抱き、医療機関の受診を躊躇してしまう。産婦人科に対する誤解や偏見だけではなく、生理に関する知識の欠乏や症状の軽視なども適時の受診の足枷になる。そのため、私たちは「ツキパス」を所持する女子生徒に対し、産婦人科での初回受診時の費用 (薬代を除く) を京都市の全額公費負担にすることを前提とし、生理を迎えた女子生徒全員に受診を推奨する制度を提案したい。

具体的には、まず女子生徒が医療機関で受診する際にツキパスを提示する。医療機関側は、ツキパスの情報を確認し、専用のシステムに生徒の受診記録を入力する。それを基に初回受診時の費用は会計から免除され、生徒は自己負担なく診察を受けられる。次に、医療機関は月ごとに初めて受診したツキパス所持者の人数と、診療にかかった金額の合計を自治体に報告する。この報告を基に、自治体は医療機関の財務に影響が出ないよう、医療機関に対して受診料を支払う。

このように、費用面の負担が軽減され、それがモチベーションの向上、生理に関わる疾患の早期発見と介入につながる。また、医師がツキパスに署名し、診断内容を記載することで、適切な診察を受けたことを証明する役割を果たすことができる。さらに、生理に関連する健康トラブルを未然に防ぐことも期待できる。

今後、ツキパスが活用されることで、生徒の生理に関する悩みを解消し、社会的な生理に対する意識の改革に繋げていきたい。

#### 参考文献

- 桑名佳代子 (2020) 「思春期・青年期女性の婦人科受診に至る判断と行動のプロセス」科学研究費助成事業 研究成果報告書  
<https://kaken.nii.ac.jp/ja/file/KAKENHI-PROJECT-16K12098/16K12098seika.pdf> (2024 年 10 月 15 日閲覧)
- 外千夏, 葛西敦子 (2020) 「月経痛による婦人科受診に対する女子高校生と母親の意識」学校保健研究  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpnjschhealth/62/5/62\\_314/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jpnjschhealth/62/5/62_314/_pdf)
- 日本財団 (2022) 「生理意識調査」[https://www.nippon-foundation.or.jp/wpcontent/uploads/2022/02/new\\_pr\\_20220204\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/wpcontent/uploads/2022/02/new_pr_20220204_01.pdf) (2024 年 10 月 17 日閲覧)

# ICT が地域コミュニティに与える影響に関する研究

- 京都市を事例として -

龍谷大学政策学部 井上ゼミナール

○高橋由衣 (Takahashi Yui)・片岡紋音 (Kataoka Ayane)・上林礼奈 (Kanbayashi Ayana)・酒巻律希 (Sakamaki Ritsuki)・塩田潤平 (Shiota Junpei)・竹内優月 (Takeuchi Yuzuki)・竹端大智 (Takehana Daichi)・橘茉依 (Tachibana Mai)・濱崎泰成 (Hamasaki Taisei)・針生英 (Hariu Akira)・東田匠史 (Higashida Takumi)・福島綾乃 (Fukushima Ayano)・福岡菜々子 (Fukuma Nanako)・松本陽和 (Matsumoto Hiyori)・安野央晃 (Yasuno Hiroaki)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：地域コミュニティ、ICT

## 1. はじめに

近年、地域課題の一つとして、地域コミュニティの希薄化が問題視されている。そこで、私たちは、人々を繋ぐ取り組みの必要性を考え、ICT と地域コミュニティをテーマに掲げる。

私たちがテーマに掲げた ICT は、コロナ禍で交流の機会が制限されたことをきっかけに、ますます重要視された。地域活動でも、ICT を導入する動きが全国的に見られており、新たな形でコミュニティの形成を促す動きが見られる。

近年の動向を踏まえ、ICT が地域コミュニティに与える影響を既往研究や独自調査を通じて、明らかにすることを目指す。その上で、ICT が与える影響を把握し、今後の利用可能性を検討する。

## 2. 現状

日本では、2006 年頃から地域の人的ネットワークを SNS で構築し、地域情報の生成・流通・蓄積や、まちづくりなどに活かそうという取り組みが広がると同時に、「地域 SNS」というアイデアの全国的認知が始まった (庄司、2008)。

また、総務省が 2022 年に発表した「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケートとりまとめ結果」によると、いずれの ICT も導入していないと回答した地域は、全体の 75.1%である 1,307 団体である。

現在では、デジタル化により地域の魅力が向上し、持続可能性が確保された社会を実現することが期待されている (デジタル庁、2024)。

## 3. 既往研究の整理

ICT と地域コミュニティを関連させて述べている既往研究は、以下のとおりである。

村上 (2012) は、地域コミュニティ再生への関心の高まりを背景に、ICT がその手段として有効

とされるようになったと指摘した。古坂・武田 (2006) も、行政が住民参画のために SNS を活用し始めていると述べている。また、田中 (2012) は、地域の絆を再生する手段として ICT を挙げ、廣田・土屋 (2024) は、若い世代の参加促進に効果があるとした。しかし、菅原 (2023) は、ICT の導入では、住民の理解や合意形成が難しく、導入に踏み切れない課題も存在すると指摘した。

これらのことを踏まえ、地域における ICT の利用実態や影響について調査を行った。

## 4. 調査・分析

ICT が、地域コミュニティにどのような影響を与えるかを明らかにする目的で、京都市の行政 (市・区) 及び学区・自治会等地域団体に調査を実施した。調査概要は表 1 の通りである。

京都市では、コロナ禍で希薄になった地域住民の繋がりを再構築し、地域活動の負担を軽減するため、2023 年度から小田急電鉄株式会社が開発した自治会・町内会向け SNS「いちのいち」導入支援を開始した。これにより、地域情報等の共有を容易にし、デジタル化で時間短縮することで負担軽減と地域コミュニティ活性化を推進している。

下京区・南区では、2020 年から地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」を導入している。登録者数は、ここ数年で増加傾向にあり、特に 30~40 代が多くを占めている。ここでは、登録者が目的に応じて情報交換等を行いオンラインでは気軽な交流、オフラインでは顔が見える関係づくりがメリットとして評価されている。この結果から、ICT による地域コミュニティの活性化の可能性が

うかがえる。西京区では、Instagramでの学区の魅力発信や、いちのいちの導入支援を行っており、運営の維持、説明会の開催をしている。

西京区の支援を受けていちのいちを導入した檜原自治連合会では、自治連合会・各種団体の役員間での情報共有を完全にデジタル化することで、情報周知・共有の負担軽減や魅力発信に取り組んでいる。さらに、新たな世代が協働で運営していることから、ICTの運営の円滑化だけでなく、新たな世代の活躍と機会づくりに繋がっている。

伏見区藤城学区では、2015年頃からGoogleドライブによる学区関係団体の資料管理を行っており、各団体内では日常的にLINEグループでの連絡・情報交換がなされている。また学区情報サイト「チーム藤城オンライン」を開設するほか、学区公式LINEを立ち上げ、地域住民への情報発信に努めている。また藤城学区内の藤城台自治会では、いちのいちを導入し、回覧物のデジタル化により役員の負担軽減に努めている。

向島地域では、ポータルサイト「むかいじまだいすき」による情報発信を行っているが、集合住宅であり回覧物等の配布への負担感はないとのことである。淀学区では、高齢化によりICTの導入のハードルが高いと感じているため抵抗感が強く、住民と直接関わることを大切にしているため、導入する予定はないとのことである。藤森学区では、6年前にホームページ「藤森学区地域力アップ活動事業」が開設されたが、更新できる人員も限られており、活用は停滞している。

向島・淀・藤森地域では、ICTの導入や運用に消極的な反応や、高齢を理由に地域住民がICTを扱うことが難しいという声があり、ICTを導入することのメリットが少ないと感じている。

## 5. 結論

既往研究に加えて実施した、独自調査において、ICTには、新たな世代を呼び込むきっかけとなるという利点があると分かった。一方で、ICTが扱えないなどの理由から、全世代向けではないという欠点があることも分かった。

今後、若い世代の地域参画にはICTの活用が有効であると考えられ、高齢者の理解と若者へのアプローチの工夫が求められる。

## 6. 展望

私たちの結論を元に、より多世代が地域活動に参画するという、地域コミュニティの希薄化の解消を目標とした活用方法を政策提案することを、今後の研究課題としたい。

## 7. 参考文献

- (1) 庄司昌彦 (2008) 「地域 SNS サイトの実態把握、地域活性化の可能性」情報通信政策研究プログラム研究成果論文、p. 4
- (2) 菅原育子 (2023) 「地域コミュニティにおけるつながりづくりと ICT の活用の可能性」生活協同組合研究、567 巻、pp. 32-41
- (3) 総務省 (2022) 「自治会等に関する市区町村の取組に関するアンケートとりまとめ結果」
- (4) 田中秀幸 (2012) 「国・自治体による地域 SNS—施策とその効果の検証—」杉本星子編『情報化時代のローカル・コミュニティ—ICT を活用した地域ネットワークの構築—』、国立民族学博物館調査報告、no. 106、pp. 83-104
- (5) デジタル庁 (2024) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」
- (6) 廣田有里・土屋俊博 (2024) 「自治会の ICT 利用による地域課題解決の試み—流山市自治会を事例として—」江戸川大学紀要、第 34 号、pp. 207-213.
- (7) 村上則夫 (2012) 「地域コミュニティの再生と ICT の利活用—ICT を利活用した地域コミュニティ再生の試み—」長崎県立大学経済学部論集、第 46 巻第 1 号、pp. 92-93
- (8) 古坂正人・武田みゆき (2006) 「ICT を利用した住民参加システムの進化」日本社会情報学会全国大会研究発表論文集、21 巻、p. 1

表 1 ICT 導入に関する行政・地域への調査概要

調査対象	主な内容	主な結果
京都市役所 地域自治推進室	出張スマホ講座 ICT化推進事業助成金 いちのいち導入支援	出張スマホ講座は、スマホの基本的な使い方を学ぶ講座への参加者が多い。助成金は申請等の手続きが煩雑で活用しきれていないという課題がある。
西京区役所地域力推進室 まちづくり担当	Instagram いちのいち導入支援	Instagramを始めたい人への使用方法のレクチャー。アカウント自体は子育て世代への発信が多い。いちのいち導入支援は役員以外にも利用してもらうための工夫を模索中。
下京区・南区役所 地域力推進室企画担当	ピアッツァ	30代~40代が多く、登録者やオフラインイベントの参加人数年々増加
檜原自治連合会	いちのいち	自治連合会・各種団体役員間での情報共有、一般住民にも登録呼びかけ
藤城学区自治連合会	ホームページ、学区公式LINEグループLINE、googleドライブ	ホームページによる情報発信とgoogleドライブによる各種団体の情報管理、学区公式LINE導入推進、自治連合会・各種団体の役員間では、LINEグループで情報共有
藤城台自治会	いちのいち	組長を中心に登録をはじめ、住民の約6割が登録。SNSで回覧物の共有ができて負担軽減や若い世代の清掃活動等の参加につながる。
向島二の丸北学区各種団体連絡協議会	ポータルサイト、Facebook	地元の情報発信部会によるイベント開催等情報発信は実施。一部役員等では、メールやLINE、オンライン会議も活用されているが、集合住宅であり住民には回覧物配布で対応可能。
淀連自治会	なし	対面でのコミュニケーションを重視しICTを利用しておらず、今後も利用予定なし。
藤森学区自治連合会	ホームページ	ホームページによる情報発信は行われているが、更新頻度が低下している。

# 口頭発表

## 【分科会 6】

# 竹間公園における騒音問題に対する政策効果の検証

京都産業大学 関田ゼミ

○笹原 大輝 (SASAHARA HIROKI)・高見 樂 (TAKAMI GAKU)・倉田 恭輔 (KURATA KYOSUKE)・橋高 仁人 (KITAKA HIROTO)・清水 凜多朗 (SHIMIZU RINTARO)・山本 治輝 (YAMAMOTO HARUKI)・佐藤 秀祐 (SATO SHUSUKE)・北村 海偉 (KITAMURA KAI)・山根 亮介 (YAMANE RYOSUKE)・花房 大和 (HANAFUSA YAMATO)

(京都産業大学 経済学部 経済学科)

キーワード：公園、騒音問題、防犯カメラ

## 1. はじめに

長野県長野市で周辺住民の騒音に関する苦情から「青木島遊園地」という広場が廃止され話題になったように (NHK (2023) )、近年、公園における騒音が問題になっている。そこで、京都市の公園の課題解決や利活用を実施している京都市役所みどり政策推進室の職員の方々へ公園問題についてインタビューをしたところ、京都市の竹間公園で騒音が問題になっていることを知った。そこで私たちは、この問題を解決するために竹間公園の騒音問題について調査を行った。

竹間公園は地下鉄丸太町駅からほど近く、京都市の中心市街地に位置する公園で、南側には京都市子育て支援センター「こどもみらい館」が隣接していることもあり、日中は多くの児童で賑わっている。公園周辺の環境としては民家や商店、ビルが点在している。

竹間自治連合会会長、竹間学区社会福祉協議会会長、京都市建設局みどり政策推進室の方々、公園利活用コーディネーターに、こどもみらい館に足を運んで頂き、対話集会を開催した。そこで竹間公園の騒音問題の状況と原因についてお話を伺った。その結果、公園内に設置されているフェンスをサッカーゴールに見立てて、蹴られたボールがフェンスに当たる音、夜間にトイレ横のコンクリート上でバスケットボールをつく音が騒音として問題となっていることが分かった。これは約10年前から問題視されており、昼間の騒音は近隣住民の方から理解が得られているようだが、夜間に発生する騒音が特に問題視されているようである。騒音となるボール遊びを見かけたときには注意するようにしているが、夜間は危険が及ぶため、注意等の声掛けは控えるように警察署から指示を受けている。そのため、夜間は中京警察署に竹間公園の見回りをさせていただくように依頼している状況である。

そこで、私たちはトイレ横で夜間にバスケットボールをつく騒音問題について改善の取り組みを実施しようと考えた。現状についてより詳細に把握し、多くの方々の意見を収集するため、竹間自治連合会の役員及び町会長の方々に、竹間公園の

騒音問題に関するアンケート調査にご協力頂いた。アンケートの結果、2023年6月～8月の期間で公園内に設置されているトイレ横で発生する騒音が気になったと回答した人は7人中3人であった。時間帯は9時～11時、18時～20時台で公園の清掃中や公園付近を通りがかった際に騒音に気づいたと回答した。騒音の内容は10代男性とみられる人物が一人または複数人でコンクリートにボールをつく音による騒音であるようだ。回答者の中には、注意をして一度収まったが時間がたつと再開すると回答された人や注意すればすぐに帰っていったと回答された人がいた。以上のことから、週に1～2日程度で9時～11時、18時～20時台あたりで10代とみられる男性が1人または複数人で騒音を発生させているということが分かった。

## 2. 既存の対策

### 2.1 竹間公園

竹間公園で既に行われた騒音対策がいくつかある。1つ目は、地域住民へのマナー啓発である。京都市 (2022) によると、本公園では土の広場での自転車の乗り入れや危険な球技等を禁止している。しかし、実際は昼間や夜間に行われており、同時に騒音も発生しているため、これらをまとめて広場の利用マナーが課題として挙げられている。2つ目が防犯カメラの設置である。カメラは道路側に6台、グラウンド側に2台設置されているが、どれも夜間には暗さで鮮明に撮影することができない。その上、プライバシーの観点から撮影した映像を確認するには、自治会全員の賛同を得る必要がある。3つ目に近隣の中学校で利用マナーの講演を行っている。

### 2.2 他の公園

1章で述べた長野県の青木島遊園地では子供の声がうるさいという苦情が1件あり、子供たちが住宅に近づかないように植栽をしたり、遊具の位置や公園の出入り口を変えたりした。また、ボール遊び禁止の看板を設置し、消灯時間を早める等の対策を講じた。しかし徹底することが難しく結

果的に廃止になった。

京都市南区の火打形公園はスケートボード場となっており、8時から21時まで多い日は100人近くの人が滑っている。これにより当然大変な騒音になるが、必ず時間を守って利用し、規則を守らなければ公園の閉鎖を受け入れるといったルールを公園利用者の代表が作成し、これを地域に申し入れた。初め住民は否定的だったが、挨拶や簡単なコミュニケーションを通して徐々に信頼関係が生まれ、現在では共同で清掃活動を行う他、スケートボード教室を開くまでになった。(NHK(2009))。

このように、竹間公園で実施された騒音対策については効果が見られなかった。また、他の公園で実施され効果を発揮した京都市南区の火打形公園での騒音対策を参考に竹間公園でも同様の対策を行うことを検討した。しかし、本稿では夜間における騒音問題を対象としており、騒音を発生させている若者と接触するのは警察署から控えるように言われていることから、火打形公園で行った対策も現実的ではない。そこで、私たちは次のような政策を提言する。

### 3. 政策提言

1章で述べた通り、トイレ横でバスケットボールをつく騒音問題に関する政策を提言しようと考えた。騒音が発生している場所に自動販売機や埋め込み式ベンチを設置してスペースを減らし、ボール遊びを妨げてはどうかという案もあったが、設置に必要な時間や設置費用がかかってしまうため、ダミーの防犯カメラを設置し、ボール遊びを心理的に抑制するという案が出た。この案を竹間自治連合会の方々に提案したところ、採用していただいた。また、ダミーの防犯カメラの他にも、それを公園利用者に認知させるための看板も設置することにした。

#### 3.1. ダミーの防犯カメラ

竹間公園はボールの利用が禁止されている。2章で述べた通り、竹間公園には防犯カメラがすでに数台設置されているが、どれも高い位置にあるため、公園利用者に存在を認知させづらい。そこで、新たにトイレ東側の壁に防犯カメラを設置することで、騒音の原因となっているボールの利用を思い留まらせる効果を見込めるのではないかと考えた。しかし、本物の防犯カメラの設置には多額の費用がかかり、ゼミ活動の中での実現は不可能であった。そのため、本物の防犯カメラより安価に且つ素人でも簡単に設置することが出来るダミーの防犯カメラを使用することにより、抑止力としての効果が手軽に検証できるのではないだろうか。そこで良い結果が得られたのであれば、改めて本物の防犯カメラの設置を検討してもよい。

#### 3.2. 防犯カメラを認知させるための看板

ダミーの防犯カメラを設置しても、その存在を認識されなければ効果は見込めない。そのため、「防犯カメラ録画中」と書かれた看板を、見える範囲に設置することで、公園利用者に防犯カメラの存在を気づかせ、夜間のボール遊びを抑止する。また、蓄光効果があるものを設置するため、夜間の暗い環境でも問題なく文字を認識できる。

以上の2点を騒音被害のある竹間公園のトイレの東側の壁に設置し、ボール遊びによる騒音被害を改善する。

### 4. 政策効果の測定

政策効果の測定として、ダミー防犯カメラ設置後の2024年6月～8月において、騒音状況を確認するアンケートを改めて実施した。その結果、6人中5人が騒音が気になったと回答した。第1章で示したダミー防犯カメラ設置前の結果と比較すると、改善は見られなかった。その要因としては、ダミーカメラと看板が認識されなかったことが考えられる。また、認識されていたとしても設置されている看板の内容がトイレの壁以外でボール遊びをすることは容認していると捉えられ、公園利用のルールが曖昧になっていたことも要因の一つにある。

### 5. まとめ

国内の多くの公園で騒音が問題となる中、私達は京都市の竹間公園における騒音問題に取り組んだ。様々な騒音問題がある中で、竹間自治連合会やみどり政策推進室の職員の方々に行ったインタビュー、また竹間自治連合会の役員及び町会長の方々やもえぎ幼稚園の職員の方々に回答して頂いたアンケートの結果に基づき、トイレ東側でのボール遊びによる騒音問題を解決することにした。具体的には、ダミーカメラと看板を設置することでその騒音行動を抑制しようと考え、実証実験を行った。アンケート調査の結果から、騒音問題を軽減することは出来なかった。改善策としては、ダミーカメラの設置を知らせる看板を増やすこと、また、トイレ東側以外の騒音にも想定して対策をすることが挙げられる。

#### 参考文献

- (1)京都市建設局みどり政策推進室(2022):公民連携公園利活用トライアル事業 おそとチャレンジVol.2  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book\\_cmsfiles/1621/book.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book_cmsfiles/1621/book.html) (2023年5月18日閲覧)
- (2)NHK(2023):騒音の苦情で公園が廃止 さら地へ工事開始 これまでの経緯? (2023年5月18日閲覧)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230417/k1001>
- (3)NHK(2009):クローズアップ現代 公園がうるさい?～急増する音のトラブル～ (2023年5月18日閲覧)  
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/2795/>

# 公共交通の利用促進に向けた 「地域共創型 MM」の提案

- 丹波篠山市福住地区での取り組みから -

大谷大学野村ゼミ MM チーム

○三島 啓暉 (Hiroki MISHIMA)・赤嶺 太洋 (Taiyo AKAMINE)・岡田 紗奈 (Sana OKADA)・杉内 響太 (Kyota SUGIUCHI)・間宮 莉歩 (Riho MAMIYA)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：モビリティマネジメント、地域共創型 MM、公共交通

## 1. はじめに

人々の日常生活の移動手段である地域公共交通は、運転手不足や利用者減少などを要因に、その維持や存続が厳しい状況に置かれている。こうした地域公共交通の維持・活性化に向けては「“自分たちで守る”という主体的な責任感を持って取り組むことが大切」(国土交通省, 2013)とされており、この具体策として2000年代からモビリティマネジメント(以下、MM)とよばれる取り組みが各地で展開されている。

このMMは、国土交通省によれば、過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等、社会的にも個人的にも望ましい方向に変化することを促す「コミュニケーションを中心とした交通政策」と定義される。MMに取り組むにあたって、先行研究からは、自治体の施策担当者の意志の存在が重要であるとされている一方で、私たちの行った自治体へのヒアリング調査からは、施策担当者に意志があっても、自治体だけで取り組むことは難しい実情があることがわかった。さらに全国でも、地域公共交通専任担当者が不在の市町村は8割にのぼる(国土交通省, 2019)ことから、地域公共交通の課題解決に向けて自治体取り組みたくても、現実的ではないものと考えられる。

そこで本研究では、兵庫県丹波篠山市を事例に、MMの新たな方法として、地域内外の主体の連携・協働による「地域共創型MM」を提案する。具体的には、同市福住地区で私たちがまちづくり協議会と連携して実施している「路線バス乗車体験会」の実践を通じて、各主体の役割分担の方策を提示し、他の地域へのヒントを導き出すことを試みる。

## 2. 先行研究の整理

国土交通省(2013)によれば、MMによる利用促進策の取り組みを行うにあたっては、「ターゲットを絞ることが非常に有効である」という。具体的には、MMではより個別なコミュニケーションを行うことで、(住民等に)自分自身の問題として認識してもらい、自発的な行動変容を促すことを目指しているが、このために対象者や対象組織との

コミュニケーションが非常に重要となる。

野村(2023)は、和歌山県での公共交通ワークショップの事例から、対象者をバスの①利用者、②潜在的利用者、③非利用者の3つの属性に分け、普段の利用者にとっては知人等と移動することの楽しみが得られ、非利用者にとっては免許返納後の生活を想像する契機となったことを指摘している。

沼尻ら(2014)は、MMを展開するにあたって、首長の政策的判断等のほかに、施策担当者の「まちを良くしたい」という意志の存在が重要であるという。しかし、先述のように、約8割の自治体で交通専任担当者が不在であり、さらには人口が少ない自治体ほどその傾向が強い(国土交通省, 2019)ことから、たとえ意志があっても、業務の兼任等によってMMの企画や対象者の選定に割く時間的な余裕がないことも推測される。

以上のことから、MMは公共交通の活性化に向けて重要である一方、対象を絞ることや対象組織とのコミュニケーションが必要となり、これは自治体だけで取り組むことが難しいことがわかった。

## 3. ケーススタディ：兵庫県丹波篠山市福住地区での実践事例から

### 3.1. 丹波篠山市の概要

丹波篠山市は兵庫県の中東部に位置しており、人口は39,993人(2022年9月末)、市内の西部をJR福知山線が通っている。同市では、2024年3月に地域公共交通計画を策定し、「一人ひとりが安心して暮らすことができる丹波篠山の地域公共交通」を基本理念としている(丹波篠山市, 2024)。

同市の地域公共交通の課題としては、自動車への依存と、公共交通の分担率の低さが挙げられる。たとえば、図1にも示しているように、交通手段分担率における自動車の割合は80.6%にのぼる一方で、路線バスの割合は1.2%となっているほか、65歳以上の交通手段分担率では、自動車の割合は91.4%でバスの割合は0%であることから、高齢者ほど路線バスを含む公共交通を利用していないことが分かる。



図1 丹波篠山市の代表交通手段分担率（年齢層別）  
（出所）丹波篠山市（2024）

また、MMの実践にあたっての交通政策の現状と課題を知るため、私たちは2024年8月に、丹波篠山市で交通政策を担当する創造都市課にヒアリングを実施した。市の主な施策として、2021年から交通系ICカードのNicoPa（ニコパ）を使うと上限200円でバス利用ができるようにしたことで、主に学生を中心に利用者が増えたことがわかった。一方で、MMについては先の交通計画にも施策メニューの一つに位置付けられているが、これまでは市で取り組むことが「あまりできていなかった」とした上で、「市（役所）だけで取り組むのも大変で、事業者や市民も一緒になってもらわないと意味がないと思っている」という意見が得られた。

### 3.2. 福住地区でのMMの実践

上記のヒアリングから得られた課題をもとに、私たちは丹波篠山市での公共交通の利用促進を目的に、MMの一環として路線バスの乗車体験会（以下、バス体験会）を企画した。企画にあたっては、先行研究で指摘された対象を絞ることに留意し、2024年度から私たちのプロジェクトと地域連携活動に関わってくださっている東部の福住地区を対象地域に、運転免許の返納等を考えている65歳以上の高齢者層を呼びかけの対象者とした。

事前の打ち合わせで、対象者の選定は地元をよく知るまちづくり協議会（以下、まち協）が、参加者のインセンティブとして2,200円分のNicoPaの準備を市が、バスに乗って何をするかや帰着後のワークショップ（以下、WS）などの企画全体を私たち大学が、それぞれ担うこととなった。

2024年9月28日に実施した福住地区でのバス体験会では、65~84歳の男女9名（いずれも運転免許保有）に参加いただいた。当日はまず、まち協の会議室に集まいただき、参加者と学生で3~5名のチームを組んだ。事前のWSとして公共交通マップを机上でみながら、参加者が普段自家用車で出かけている場所等を中心にルートを決めた。停留所でバスを待つ間を利用して福住地区を走る路線バスに関するクイズを実施したほか普段路線バスに乗車しない参加者がほとんどであったため、乗車方法やNicoPaの使い方を学生と一緒に

乗車しながらレクチャーを行った。

城下町に着いてからはチームごとに行動し、散策しながら参加者から公共交通や普段の移動手段について話を伺うこととしたほか、休憩しながら学生が「おでかけカード」を作成した。これは、MMにおける「アドバイス法」であり、参加者の最寄りと目的のバス停や時刻をそれぞれ記入し、次の利用時に参照してもらうことを狙いとした。

帰着後は、再びまち協の会議室に戻り、ふりかえりのWSをチームごとに実施し、その結果を全体で共有した。要約すると、次の2点である。

第1に、「(NicoPaを使ったら)思ったよりも安い」「バスに乗る練習ができた」という声があり、利用体験を通して価格面のメリットの実感や、免許返納後の生活の体感につながったといえる。

第2に、福住地区を含む東部地区では2024年11月から新たにデマンド交通が運行されることとなっているが、この利用にあたって体験会が必要ではないかという声があり、継続的に実施する意義があるものと考えられる。

### 4. 「地域共創型MM」の提案

以上をふまえて、公共交通の利用促進と公共交通の活性化のために「地域共創型MM」を提案する。ここでの地域共創型MMとは、地方自治体と地域内外の主体の連携・協働により行うMMのことである。これは、①対象者の選定を地域団体が、②参加者へのインセンティブの準備を地方自治体が、③企画の立案・体験会等の運営に関する専門性を持った地域外の団体が行う。

具体的には、対象者の選定は地元をよく知るまち協や自治会等の地域団体が行うことで、地方自治体のコミュニケーションコストを減らすことにつながる。さらに、WS等の企画、内容の考案をMMに関するノウハウ生かせる地域外団体が行う。ここでの地域外団体は研究機関やNPO等の交通やWSに関する専門知識を有する団体を想定している。

以上の提案が公共交通課題に取り組もうとする地方自治体や地域団体への具体的なヒントとなり、公共交通活性化につながることを期待される。

### 参考文献

- (1) 国土交通省(2013):「地域公共交通の利用促進のためのハンドブック」
- (2) 国土交通省(2019):「地域交通をめぐる現状と課題」令和元年度第1回交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会資料2
- (3) 沼尻了俊・神田佑亮・藤井聡(2014):「モビリティ・マネジメントの継続要因に関する地域横断的考察」『土木学会論文集』70(2)
- (4) 丹波篠山市(2024):『丹波篠山市地域公共交通計画』
- (5) 野村実(2023):「地域公共交通政策における都道府県の役割」『国際公共経済研究』第34号

# 京都市の人口流出を防ぐためには

— パネルデータ分析からの接近 —

グループ名 NNYKYOTO

○長野 壱晟 (Issei NAGANO)・川面 涼 (Ryo KAWARURA)・吉村 萌恵 (Moe YOSHIMURA)・中居 夢音 (Yuno NAKAI)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：人口の転出超過、地価、住宅購入補助

## 1. はじめに

近年京都市では就職期や結婚・子育て期の市外への人口転出が顕著となっている。原因として、インバウンド増加による地価上昇、市外企業への就職増が挙げられる(京都市、2022)。しかし、地価上昇や就職環境が人口転出超過にどの程度影響を与えているかどうかについて数量的に明らかにされてはいない。そこで本研究では、転出超過の要因を実証的に明らかにし、転出超過から転入超過にシフトさせるための有用な政策を提言する。

京都市では2011年から2016年まで転入超過となっていたが、2017年以降転出超過が継続しており(外国人の転入を除く)、転出超過数は年々増加している(データ出典：政府統計窓口)。特に、20～24歳の就職期の関東や近隣都市への転出、25～39歳の結婚・子育て期の近隣都市等への転出が顕著となっている。原因の一つとして考えられている地価は2014年から2024年の10年間で1㎡当たり約20万円上昇している(データ出典：土地価格相場が分かる土地代データ)。市内の若い世代の市外転出が増加している状態となっているため、今後の京都市は今以上の少子高齢社会となり、財政的にも厳しくなると予想される。

## 2. 先行研究と位置づけ

### 2.1 先行研究

本研究は人口転出、転入と地価等の関係について実証的に明らかにするものである。人口転出に関する先行研究として、石見他(2017)が挙げられる。同論文では、神戸市に存在する9区を対象として、5区において地価が転出の要因であることが明らかとなった。また、渡邊・藍原(2019)では宇都宮市の市内人口を年代ごとに分類し、転出者の特性を分析することで、若い世代が多く転出する傾向であることが明らかとされたが、転出入要因については分析されていなかった。

### 2.2 本研究の位置づけ

上述の先行研究では、地価上昇に伴って転出は増加することや、若い世代が転出しやすいということを示している。しかし、地価上昇が転出入に数量的にどの程度影響するか、また、就職に伴う転出入の具体的な要因については明らかにされていない。そこで、本研究では地価及び、就職先企

業が転出入に与える影響を実証的に明らかにする。本研究の新規性として京都市を含む、4府県の市町村パネルデータを用いることで先行研究より豊富な情報を取り入れ、かつ、固定効果モデルによって欠落変数バイアスに対応することで、推定精度を上げている点である。また、就職の際に関係していると考えられている企業数や平均年収との関係を分析している点でも新規性がある。

## 3. 研究内容

### 3.1 研究手法

本研究では京都府と近隣の3府県(大阪府、奈良県、滋賀県)全ての市町村(127地点)を対象とした2014年、2016年、2021年の3カ年データを用いて、パネルデータ分析を行う。地価及び就職先企業数が転出・転入に与える影響を調べるため以下のモデルを設定した。

$$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 L_{it} + \beta_2 O_{it} + \beta_3 W_{it} + \beta_4 P_{it} + \theta_i + \mu_t + \varepsilon_{it}$$

$i$ (=1～127)は4府県の市町村、 $t$ は分析対象年(2014, 2016, 2021)を表す。 $L$ は地価、 $O$ は民営事業所数、 $W$ は平均年収、 $P$ は各市町村の日本人人口、 $\theta_i$ は各市町村の固定効果、 $\mu_t$ は $t$ 年の時点効果、 $\varepsilon_{it}$ は誤差項である。各変数の出所と基本統計量は表1の通りである。

表1 データの出所と基本統計量(観測数=318)

変数名	平均	標準偏差
地価(円/㎡)	78823	78948
民営事業所数	14829	17448
平均年収(万円)	309.1	39
日本人人口	109237	272091

注)地価の出典：土地価格相場が分かる土地代データ、その他の出典：E-stat (著者作成)

被説明変数 $Y_{it}$ は、転入と転出への影響を同時に考慮するため純転入数とし、純転入数(日本人)=日本人転入数-日本人転出数と定義する(データ出典：E-stat)。平均年収は市町村全体の課税対象額を納税義務者数で割って算出したものを使用している。また、企業数に関しては完全なデータが存在していなかったため、民営事業所数で代用している。

### 3.2 分析結果と解釈

固定効果モデルの推定結果は表2の通りである。

表2 固定効果モデルの推定結果

純転入数(被説明変数)			
変数名	単位	係数	t 値
地価	円/m <sup>2</sup>	-0.0059**	-2.4696
民営事業所数	カ所	-0.1591**	-3.9124
平均年収	万円	-0.305	-0.1029
日本人人口	人	0.0332*	1.7811
時点効果		有	
固定効果		有	
観測数		381	

注)\*\*p<0.05, \*p<0.1 (著者作成)

分析の結果、地価の係数の推定値は-0.0059であった(有意水準5%で統計的に有意)。これは1m<sup>2</sup>あたりの地価が10万円上昇すると、純転入数は平均で590人減少することを示している。例えば、2021年の京都市の平均地価は421806(円/m<sup>2</sup>)であるので、地価(円/m<sup>2</sup>)が10%(42180円)上昇すると純転入数が248人減少すると予測される。実際の京都市では2021年から2023年にかけて地価(円/m<sup>2</sup>)は10%上昇し、純転入数は2021年より278人減少しており、予測された数値は現実的であると考えられる。平均年収と日本人人口は有意水準5%で統計的に有意とならず、純転入数との相関関係は認められなかった。

#### 4. 政策提言

分析により、地価上昇が転出、転入数の増減に影響を与えていることが分かった。この結果を踏まえて京都市の人口転出を防ぎ、転入を増やすためには地価を下落させることが効果的であるといえる。しかし、実際に地価を下落させることは容易ではなく、かつ、他の経済主体への悪影響も懸念される。他の経済主体に悪影響を及ぼさず、転入を増やすための政策として、転出超過が顕著となっている若い世代に対する、新しい住宅購入補助を提言する。具体的な内容は新築住宅に対する購入補助である。現在の京都市では子育て世帯に対する住宅購入補助が為されているが、中古住宅に対する補助のみで、新築住宅に対しては補助が為されていない(京都市情報館)。

2023年の京都市の地価(円/m<sup>2</sup>)は前年から約29,000円上昇している。2023年の京都市の新築住宅の平均土地面積は114.3m<sup>2</sup>であるので、地価上昇による土地購入の負担の増加額は約332万円であることが分かる(新築住宅の平均土地面積のデータがなかったため、京都市の住居専用地域における建蔽率の最頻値であった60%を用い建蔽率=床面積/土地面積×100の関係から算出した(建

蔽率のデータ出典：京都市情報館、床面積データ出典：京都市統計ポータル)。また、パネルデータ分析の推定値を用いて計算すると、転出数は前年から171人増加することが分かる。この数値は2023年の転出超過数の約10%に相当する人数であるので、対策を取る価値は十分にあると考えられる。

この施策を受けるための条件として、対象は現行の補助制度と同じ未就学児(妊娠中も含む)を持つ家庭とし、市外、市内は問わないものとする。補助額は土地購入の負担増加額の50%(2023年では約166万円)とする。50%とする理由は、限られた予算でより多くの転入を目指すためである。現行の補助制度の予算は8.4億円(データ出典：京都市情報館)であり、最低420世帯、最高840世帯が補助を受けられる。この補助制度のエントリーは開始から1カ月強で113件有り(データ出典：京都市情報館)、このペースでいくと、補助を受けられない世帯が多く出てしまうと考えられる。そのためにあらかじめ補助額を固定し、補助を受けられる世帯数を決めておくことが大切だと考えられる。この施策を行うために用意する予算は10億円と仮定する。10億円と設定することで、602世帯が補助を受けられることになる。この政策により転入者が増加すると、税収増加が見込めるため、使用した予算の補填することが可能となる。また、少子化の改善も期待できる。

#### 参考文献

- (1) 京都市情報館 「京都市の人口動態について」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000306683.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (2) 渡邊瑛季 藍原紀子(2019) 宇都宮市の人口移動メカニズムに関する調査研究—転出者に着目して—、市政研究うつのみや、15、69-74
- (3) 石見悠企・北浦政子・白澤すみれ・中江裕・田嶋諒一・林地和・福本聖香(2017) 神戸市人口転出の要因分析、林ゼミ30期研究論文、2-6
- (4) 京都市情報館「京都安心すまい応援金(京都市子育て世帯既存住宅取得応援金)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000330039.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (5) 京都市情報館 市長記者会見  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000330071.html> (2024/10/21 最終閲覧)
- (6) 京都市情報館「京都市の都市計画(第3章土地利用の計画)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000142/142484/3syousu.pdf> (2024/10/21 最終閲覧)
- (7) E-stat 政府統計の窓口  
<https://www.e-stat.go.jp/> (2024/10/21 最終閲覧)
- (8) 京都市統計ポータル「住宅着工統計(建築着工統計調査)」  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Other/Building/> (2024/10/21 最終閲覧)
- (9) 土地価格相場が分かる土地代データ  
<https://tochidai.info/> (2024/10/21 最終閲覧)

# ずぼらな私にはできない!! ～ゴミの分別～

ダストボックス

○山口 佑音 (YAMAGUCHI YUTO)・荻野 慎太郎 (OGINO SHINTARO)・加藤 凜 (KATO RIN)・油井 響子 (YUI KYOKO)・村東 あみか (SONTO AMIKA)

(京都橘大学 経済学部 経済学科)

キーワード：ゴミの分別、処理方法

## 1. はじめに

ゴミが資源になるかどうかは、ゴミを捨てる時の分別に影響される。適切に分別すれば、リサイクル可能なものが資源として再利用され、その結果、ゴミの量を減らすことに繋がる。適切に分別されたゴミは、焼却効率が向上し、焼却炉の寿命が延び、埋立地の使用可能期間も長くなると指摘されている。(2024 木村)

プラスチック廃棄物は自然環境中で非常に長い時間をかけて分解されることが知られており、その過程は数百年にわたると報告されている。このため、プラスチック廃棄物は環境問題の一因として世界的に注目を集めている。世界各国から多様な人々が集う京都では、ゴミの分別も出身地で大きく異なることが問題である。そこで本研究では、京都市を1つの事例として、ゴミ分別の「分かりにくさ」に着目したのである。

## 2. 先行研究と問題の所在

京都市のような観光地においては、観光客によるゴミの投棄や分別の不徹底が問題視されている。新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、外国人観光客が戻ってくる中、オーバーツーリズムが引き起こす環境への負担が増大している。

特に、京都の鴨川や祇園では、観光客による大量のゴミ投棄が見受けられる。高野は、京都市で過去にも、ホテル等の一部の宿泊施設では外国人観光客にゴミ分別を促す取り組みが実施されたことを言及している。これらを踏まえ、観光地に設置されている街頭ゴミ容器を調査し、分別率を向上させるような工夫が必要である。具体的には、複数のピクトグラムを考案し、導入前後の変化を調査したのだ。調査の結果、京都市役所付近のような都心部では、最初からゴミ分別率が高く、家庭ごみと思われる不法投棄の問題により、ピクトグラムによるごみ分別率の有意な向上は見られなかった。しかし、ピクトグラム添付前のゴミ分別率が比較的低い嵐山では、ゴミ分別率が普通ごみ容器で最大15%の向上を確認できた。(2018 高野)

現代のライフスタイルの多様化に伴い、ゴミの質は日々多様化し、複雑化している。そのため、市町村の提供する分別の内容は一段と細分化され、排出者からは市町村のゴミ分別が複雑で分かりづ

らいという声もある。その背景には、各自治体によるゴミの分別方法が異なることが大きな要因といえる。

## 3. アンケート調査の目的と概要

次にわれわれは、「燃えるゴミ」および「プラスチックゴミ」に着目し、日常的に人々がどちらに分別しているのかを把握するためにアンケート調査を実施した。調査方法はMicrosoft Formsを使用し、期間は2024年10月7日から14日までの1週間とした。対象は大学生(大学を問わず)83人で、ゴミ問題に対する意識と分別行動を調査した。このアンケートの目的は、次の2点である。

①世界中で深刻な問題となっているゴミ問題への理解を深め、廃棄物の増加、処理方法の不足、リサイクル率の低さといった課題の明確化②ゴミ問題を解決するための持続可能な対策を提案。質問項目としては、捨てる際に分別の判断に迷うと考えられる、以下5点とした。

- ・飲み終わったプラスチックカップ
- ・アイスの袋
- ・服用した錠剤の包装
- ・レインコート
- ・化粧水の空き容器

これらの項目について、「燃えるゴミ」か「プラスチックゴミ」のどちらに分別するか回答を得た。アンケート設計の工夫として、ゴミ分別の正確さに関する意識を測るため、特に判断が難しい対象に限定した。一般的な日常生活で頻繁に見られるプラスチックカップやアイスの袋といったアイテムは、単にプラスチック製であることを把握しつつ、「燃えるゴミ」として捨ててしまうケースが多い。この調査では、それぞれのアイテムに対して「燃えるゴミ」か「プラスチックゴミ」の二択で回答する形式を採用し、回答者がどのようにゴミを分別しているかを定量的に把握した。また、ゴミ分別の知識に地域差や個人差が存在することを考慮し、アンケート調査における分別の基準として、「京都ごみネット」のガイドラインを使用した。このように、統一された基準に基づいて正誤を判断することで、調査結果に一貫性を持たせる

ことを意図している。さらに、オンラインツールである Microsoft Forms を利用したことで、回答者の負担を軽減し、多くの意見を得ることができた。

#### 4. アンケート結果から得られた結果と考察

調査の結果、大学生が日常的にゴミを分別する際に、分別の判断に迷う項目が明らかとなった。アンケートの結果をゴミの内容（燃えるゴミ：プラスチックゴミ）で表記する。飲み終わったプラスチックカップ（34人：49人）、アイスの袋（43人：40人）、服用した錠剤のゴミ（34人：49人）、レインコート（37人：46人）、化粧水の空き容器（16人：67人）となった。図-1は、プラスチックカップの分別結果を示している。扱っていない項目に関しても同じ傾向が見られた。図-2は、アイスの袋の分別結果を示している。よって、燃えるゴミ、プラスチックゴミで意見が分かれる結果となった。

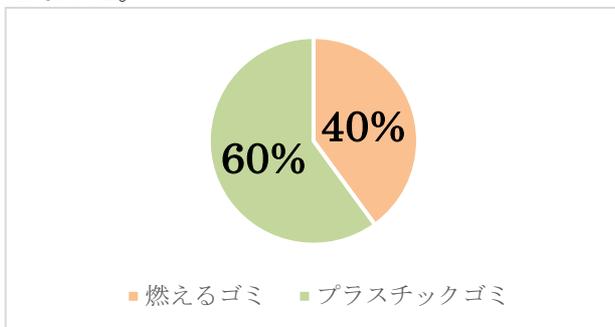


図-1（プラスチックカップの分別結果 アンケート調査をもとにグループ作成）

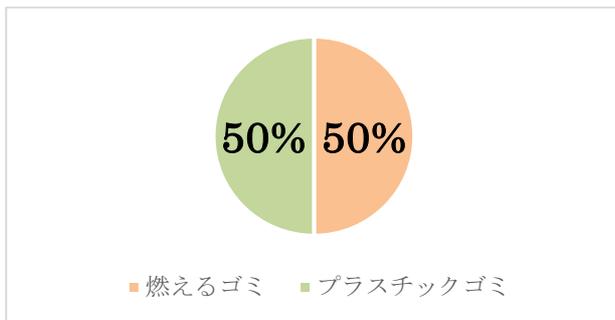


図-2（アイス袋の分別結果 アンケート調査をもとにグループで作成）

京都市ではこれらのゴミの正しい分別は、飲み終わったプラスチックカップは燃えるゴミ、アイスの袋は燃えるゴミ、服用した錠剤のゴミはプラスチック、レインコートは燃えるゴミ、化粧水の空き容器は燃えるゴミである。

これらの結果を踏まえると、大学生のゴミ分別において、実際の分別と正しい分別の間にはいくつかの違いが見られることが明らかになった。特に、飲み終わったプラスチックカップやアイスの袋など、多くの学生が「プラスチック」として分別したアイテムが、実際には「燃えるゴミ」として処

理されるべきものである点は重要である。

一方で、服用した錠剤のゴミについては、多くの学生が正しく「プラスチックゴミ」として分別していることが確認された。この誤認は、アイテムの材質や用途に対する認知バイアスが影響している可能性がある。具体的には、「プラスチック製品＝プラスチックゴミ」という一般的な認識が強く、製品が実際にどのように処理されるべきかの情報が不足していることが背景にあると考えられる。また、レインコートや化粧水の空き容器に関しても、素材や使用後の状態から判断して「プラスチック」と誤って分別する傾向が確認された。

#### 5. 政策提言と今後の課題

本研究を通じて、ゴミ分別に対する大学生の認識の違いが一層明確になった。特に、直感的な判断による分別の誤りが多く、誤解や不正確な知識が原因で不適切なゴミ処理が行われていることが確認された。この問題を解決するためには、分別ルールの正確な知識を広めるための教育や啓蒙活動が必要不可欠である。

われわれは、より分かりやすいピクトグラムや説明書きをゴミ箱や施設に導入し、視覚的なサポートを強化することも提案したい。また、自治体や教育機関と連携してワークショップを開催し、異なる出身地や国籍によるルールの違いを超えて、統一されたゴミ分別の意識を浸透させたいと考えている。

さらに、AI 技術を活用したチャットボットを導入し、質問に迅速に対応することで、ゴミ分別をリアルタイムで正確に判断できる仕組みを提供することも一助となるだろう。われわれは、正しいゴミ分別が持続可能な社会を実現するために極めて重要な役割を果たすと確信しており、今後もその実現に向けたさまざまな取り組みを推進していく所存である。

#### 参考文献

- ・人間と環境 44 巻 (2018)2 巻 高野  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/kankyo/44/2/44\\_2/pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/kankyo/44/2/44_2/pdf/-char/ja)  
2024 年 10 月 18 日最終確認
- ・SDGsACTION『生分解性プラスチックとは？特徴や種類、メリット・問題点を解説』（2024 木村）  
<https://www.asahi.com/sdgs/article/15397203?msoclid=0e42b3f0b9806efa0c1ca28bb8726f8e>  
2024 年 10 月 19 日最終確認
- ・Spaceship Earth『プラスチックゴミ問題とは？現在の排出量と環境への影響、私たちにできる対策』  
<https://spaceshipearth.jp/plastics/>  
2024 年 10 月 19 日最終確認
- ・WITH YOU『プラスチックゴミ問題とは？現状や原因・対策を徹底解説』  
<https://media.kepco.co.jp/study/17604987>  
2024 年 10 月 19 日最終確認

# 京都市における「語りいぶらり〜」の構築

－ 市民の繋がり と 多様性が共存する社会へ －

同志社大学政策学部風間ゼミナール E 班

○藤田朋花 (Tomoka FUJITA)・金仁花 (Inhwa KIM)・海本莉音 (Rio KAIMOTO)・  
川原林稜介 (Ryosuke KAWARABAYASHI)・近藤祐樹 (Yuki KONDO)・渡邊菜子 (Nako  
WATANABE)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：ヒューマンライブラリー、地域の繋がり、多様性

## 1. 問題意識

2020年10月の京都市の世代構造を見ると、単独世帯総数が全体の約48%、核家族世帯が全世帯の約46%を占めており、世帯数は今後も増加傾向にある。このような小家族化・個人化が進むことで、地域社会の繋がりが弱まると考えられる。そこで京都市は、2021年に「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」を発表し、社会関係資本の構築に取り組んでいる。具体的には、転入者地域交流支援制度を通じて転入者の自治会・町内会への効果的な加入促進等を行っている。また京都市には、まちづくりプラザや市民活動総合センターに代表される交流の場が147カ所存在しており、コミュニティカフェなどの交流スペースも含めると、地域のつながりを持てる環境が整っていると考えられる。しかし、京都市が2019年度に実施した「市民参加（市政・まちづくり活動への参加）」に対する市政総合アンケートによると、41.6%が「参加したことがない」と回答した。その理由としては「参加のきっかけ、方法がわからない」が47.1%と最も高い。また、私たちが京都市民325人を対象に実施したFormsアンケートでは、「京都市の交流の場に足を運んだことはあるか」という問いに対し、83%が「ない、存在を知らない」と回答した。現在企画されている交流の場の多くは、目的により細分化され規模も小さい。その上で、市民全般を網羅し、市民が日常的に興味を持って参加する場が必要であると考えた。

加えて、京都市における社会構造は多様化している。2023年12月末での京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数は、155カ国55,434人であり、今後も増加していくことが予想される。2022年の京都市の身体障害者手帳交付件数は、69,113人で、種類は、視覚障害、聴覚平衡機能障害、音声・言語・そしゃく機能障害、肢体不自由、内部障害と分けられていた。Putnam (2000) は、組織内の同質的な結び付きである結合型より、組織外の異質な人や組織をネットワークする橋渡し型が社会関係資本の形成により重要だと述べている。そのため、同質的な集団間の交流だけでなく、異質な集団間の交流を通じて多様性を理解し尊重する姿勢を育む事は、地域内の信頼関係を築く上で重要な役割を果たすと考えられる。以上より、京都市に異なる文化や生活背景、身体的特性を持つ人々が多数存在していることから、同じ地域に共生する住民は彼らを理解し尊重する必要があると考えられる。

## 2. 現状分析

2019年に日本財団は社会的マイノリティをLGBTQの人、身体障害のある人、精神障害、発達障害、知的障害のある人、日本で暮らしている外国籍の人、ミックスの人など見た目が日本人に見えない人、高齢者（おおむね75歳以上の方）と示し、日本在住の10代

～60代を対象に「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査を行った。この調査によると、95.9%が「社会的マイノリティに対して日本社会に差別や偏見があると感じた」と答えた。社会的マイノリティに対する「心の壁」の感じ方は、「会話など通常のコミュニケーションが取りづらいたらうと思った」が54.8%で最も多かった。Allport (1954 原谷・野村共訳 1968) は、接触仮説を提起し、「偏見は相手に対する知識の欠如が大きな原因であると考えられることから、相手と接触する機会を増やし、真の情報に触れれば、偏見はおのずと解消する」と主張した。このような調査結果から、社会的マイノリティ性・多様性を持つ人に対する偏見や心の壁は、会話などの日常的な交流を通じて解消されると予測できる。

以上から、多様な人が共存する京都市では同質的な仲間の交流だけでなく、一般市民と多様性に富んだ者が互いを理解できる交流の場を、京都市民全般を網羅する規模で生み出す仕組みが必要であると考えられる。

このような場として、デンマークのNPOであるHuman Library Organization (HLO) が2000年から実施しているヒューマンライブラリー（以下HL）の事例が興味深い。HLは、人を「本」に見立てて、「本」との対話の時間を借りる図書館である。社会の中で誤解や偏見を受けやすい人が「本」となり、読者である市民は気になる本を自由に選ぶ。そして本となる人が自分の人生の経験談を読者に語ることで多様性との調和を試みた。HLOは学習プラットフォームとしてのHLのグローバルな実装の保証を目標に、80カ国以上で活動を主催または行っている。

そこで、私たちは京都市でのHL開催の実現を目的として、京都市民325人を対象にHLに対する興味関心のFormsアンケートを実施した。その結果、「興味ある・少しある」が、57%で過半数を占めた。HLに対する京都市民の意向は肯定的だと考えられる。

## 3. 政策の提言

以上の現状分析を踏まえ、私たちは京都市全域でHL「語りいぶらり〜」の開催を提言する。「語りい」とは、互いの気持ちや考えを話し合うという意味である。「語りいぶらり〜」では主に特殊な背景や社会的マイノリティを持つ人が「貴重書」となって読者に話を伝える。貴重書の例としては、身体障害者、発達障害者、精神疾患を患った人・患っている人、LGBTQ、臓器移植経験者、外国人（外国人労働者、在日外国人）、虐待の経験がある人、性暴力被害者、ヤングケアラー、パニック障害、チック症、不治の病、薬物経験者、被災経験がある人等が挙げられる。「語りいぶらり〜」では、本来の「図書館」と同じように無償でぶらり立ち寄りように手軽に参加でき、属性の違う者同士が互いを尊重しながら対話をするすることで、読むだけでは知

ることができなかつた偶発的な学びから理解を深めることができる。

### <政策の体系>

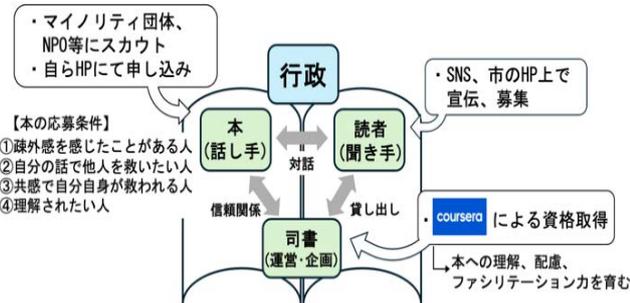


図1 HLの体系

HLには、話をする「本」、イベントの来場者の「読者」、運営を担当する「司書」が存在する。本と司書をつなぐ役目は行政が果たす。

### <参加者の募集>

行政はマイノリティ団体への呼びかけ、SNSやHPによる広報活動で参加者を募る。行政は、本の募集要項を示し、応募者の中に悪意をもって参加し悪影響を及ぼす恐れのある者がいるか等を審査し、本のリストである「生きた本の書庫」を作成する。本として参加することは、①実際に話すことで偏見や差別を減らすことができる、②他者に話すことで精神的な負担を減らすことができる、③思考が整理され自分自身についても深く理解できる等のメリットがある。一方、読者には①他者を理解できる、②必要なアドバイスを得られる、③同じ環境のヒューマンブックに出会い共感できる、④知的好奇心を満たす等のメリットがある。広告ではこのようなメリットを伝えるようにする。

### <司書の募集>

司書は本と読者を繋ぐ役目を果たす。本が安心して話せる環境づくりのため、本への理解・配慮・ファシリテーション能力が求められる。そこで司書資格を設ける。司書資格の取得はどの世代の人でも利用できるオンライン講義サイト「Coursera」を通じた大学講義の公開プログラムを利用する。また、司書は読者が本との対話で失礼な質問を投げかける恐れに対して、事前に注意点を明かした読者ルールを設け、同意する仕組みを用意することで、貴重書を傷つけないようにする。司書として勤めることは、読者よりも密接に本と交流することができ、Courseraでの受講を通じて多様性に対するディープラーニングが可能である。

### <実施の流れ>

#### (1) 本の事前交流

事前に本同士のHLを開催し、本が聞き手になる経験を通じて読者側の心の変化を実感できるようにする。これにより、HLに対する抵抗感を減らし、語る意義の発見を期待できる。また、司書が本の読者になるHLも実施する。司書と本との関係を構築することで、司書の理解を高め、開催当日に本が安心感を抱くことができる。

#### (2) HLの実施

①サイト予約制。行政と本は実施日程を調整し予めサイトに掲示する。読者は行政がホームページに掲示した本のリストから興味のある本へ貸出の申し込みをする。1人の本につき読者は最大5人に制限する。当日は市民活動総合センターの交流フロアやミーティングルームで対話を行う。②月1回の定期開催。開催予定日の3週間前に「生きた本の書庫」に登録されている本へ開催予定日と場所を告知する。参加する本が確定した段階で、本のリストをまとめ広告を出す。当日は10人～20人の本が集まり、対話時間を持つ。司書は広告を見て参加する読者が希望する本と話せ

るように案内する。③訪問型HL。図書館、大学、企業、フェスティバル等に各機関が目的に応じて招待した本が訪れる。公共の場でHLを開催することで一般市民の認知度を高め、今後参加のハードルを下げるができる。学校では、実際に会うことで質の高い教育を提供できる。

### <予算>

司書資格を設けるために必要なコンテンツ作成費用は約50万円と予想される。本来Courseraへのコンテンツ作成費用は大学が負担するが、HLの司書資格は行政が負担する。定期開催時の会場費用は、京都市で交流の場を提供している京都市男女共同参画センターウィングス京都のスペース料金を参考にすると1回あたり約1万円と見込まれる。

## 6. 期待される効果と展望

私たちの提案する「語りいぶらり〜」では、社会的マイノリティや様々な背景を持つ人々との直接的な交流を通じて、市民の理解が深まり、多様な人が共生する社会への促進が期待される。また、こうした活動が定期的に京都市各地で開催されることで、地域全体の社会関係資本の構築が見込まれる。特に多様性を持つ者との交流の促進は、理解される経験、様々な人との出会いを通じて社会的孤立を解消する効果が期待できる。更に、行政との連携により持続可能な仕組みとして展開され、京都市内での成功事例をもとに全国規模の取り組みへと拡大していくと考えられる。長期的には地域の繋がりを強化するだけにとどまらず、多様性についての啓発や法制度の改善を促す意義を持つ。

### 参考文献

- 1) 京都府 (2020) 「2-16 市区町村別、一般世帯の家族類型別世帯数」  
[https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/ts2020/tokeisyo2020a0216.xlsx&ved=2ahUKEwj7vNqW\\_Z6JAxVahq8BHzrQp4QFnoECCoQAQ&usg=A0vVaw30Gh1oCz4\\_IYjAey7LPPFfX](https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www.pref.kyoto.jp/tokei/yearly/tokeisyo/ts2020/tokeisyo2020a0216.xlsx&ved=2ahUKEwj7vNqW_Z6JAxVahq8BHzrQp4QFnoECCoQAQ&usg=A0vVaw30Gh1oCz4_IYjAey7LPPFfX)
- 2) 京都市 (2021) 「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」 vision.pdf
- 3) 京都市 (2019) 「市政総合アンケート調査結果「市民参加(市政、まちづくり活動への参加)について」(令和元年度第2回)」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000264600.html>
- 4) 京都市 (2023) 「市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなで作る京都」」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000318524.html>
- 5) 京都市 (2024) 「京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000193275.html>
- 6) 京都市 (2022) 「身体障害者手帳交付件数」  
[https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publicis h/YearBook/Data/chap12/12\\_02\\_02.xlsx&ved=2ahUKEwi79aO35ZaJAxVama8BHXNPBtoQFnoECBAQAw&usg=A0vVaw1ck8sWhUtmRygcYkOulcxm](https://www.google.com/url?sa=t&source=web&rct=j&opi=89978449&url=https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publicis h/YearBook/Data/chap12/12_02_02.xlsx&ved=2ahUKEwi79aO35ZaJAxVama8BHXNPBtoQFnoECBAQAw&usg=A0vVaw1ck8sWhUtmRygcYkOulcxm)
- 7) 金谷信子 (2008) 「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会」 p. 14
- 8) 日本財団 (2019) 「「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する意識調査」  
[https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2019/08/new\\_pr\\_20190823\\_01.pdf](https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2019/08/new_pr_20190823_01.pdf)
- 9) Allport, G. (1954). The nature of prejudice. Reading, MA: Addison-Wesley. (オールポート、G. 原谷達夫・野村昭 (共訳) (1968). 偏見の心理 培風館) (最終閲覧日: 2024/10/21)

# 大学生による大阪・関西万博の学習とイメージ変容

- EXPOKYOTO 論受講者によるアンケート調査を通して -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

○関谷鮎菜 (Ayuna SEKIYA)・片桐彩花 (Ayaka KATAGIRI)・  
鹿山雄生 (Yusei SIKAYAMA)・高田愛華 (Aika TAKADA)・藤井美羽 (Miu FUJII)・  
中林一葉 (Ichiyo NAKABAYASHI)・前田海翔 (Kaito MAEDA)  
(福知山公立大学 地域経営学部 地域経営学科)  
キーワード：大阪・関西万博、大学生、関心

## 1. はじめに

大阪・関西万博は、日本で、一般博として行われることが55年ぶりであり、日本で的一大イベントといえる。三菱総合研究所調査によると、大阪・関西万博に対する認知度は、京阪神圏96.4%、首都圏88.9%、全国で89.6%と、開催地や首都圏では高い。

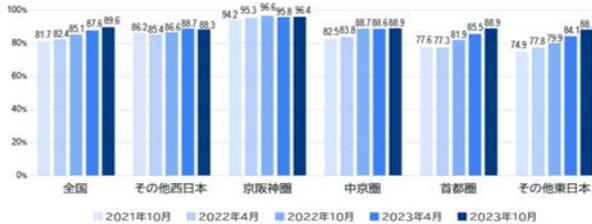


図1 大阪・関西万博の認知度  
(出所) 三菱総合研究所 (2023)

一方、1970年大阪万博を知らない若年層の認知度は低く、20-29歳に限れば、79.7%と最も高い60-69歳の97.9%に比べれば20%ほど低くなっている(図2)。

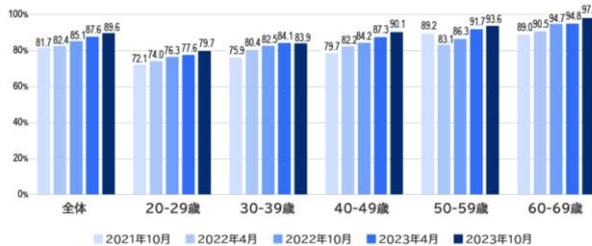


図2 大阪・関西万博の認知度  
(出所) 三菱総合研究所 (2023)

そこで、筆者らは、大学生を対象に歴史などを含め万博について中立性の高い学習をすることで、大阪・関西万博に対してどのようなイメージ変容が見られるかについて検討を行った。

## 2. 先行研究および課題の所在

大阪・関西万博について論考がある岡田(2023)は、「この博覧会では、近年の大きな流れである参加型重視の傾向を打ち出し、「共創」(co-creation)を掲げているが、具体的にどのように共創していくのか、どのように参加できるのか、十分な説明が開示されているとはいえない現状があり、また開催2年半前の時点でも跡地利用が白紙であった

り、多言語の情報発信が十分でなかったりするなど、多くの課題が横たわっている」と述べている。

NHK(2024)によると、「工事の遅れが指摘されていた海外パビリオンの建設は、開幕に間に合うよう進められているものの、全国的な関心の低さなどから、前売券の低迷で課題となっている」としている。言うまでもなく、大阪・関西万博に対しての関心度の低さが前売券の売れ行きに影響していると考えられる。

そこで、大阪・関西万博への関心度が低い理由の一つとして、大阪・関西万博の情報が足りないために関心度が低いのではないかと筆者らは仮説を立てた。

## 3. 研究背景

筆者らは、2024年4月から7月末まで大学コンソーシアム京都の単位互換科目であるEXPOKYOTO論の講義を受講した。EXPOKYOTO論とは、2025年大阪・関西万博開催に向けて、京都光華女子大学が中心となり、様々な分野の専門の方々を講師となって、計7回行うオムニバス方式の新設科目である。講義形態は、講師が一方向的に話すのではなく、受講者が対話し、交流するスタイルであった。この講義が企画された背景には、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて2023年に「大阪・関西万博きょうと推進委員会」が立ち上がり、「大阪・関西万博きょうと基本構想」が定められたことがある。この実現に向けて、若い世代を巻き込み、万博に対する「問い」から対話や実践を生み出し、大阪・関西万博の開催後にも繋がる仕組みを構築するための一環として、新しく開講された。

その講義で学んだ知識を生かし、全国の大学生を対象に、大阪・関西万博について学習する前後で、大阪・関西万博に対してどのようなイメージ変容が見られるのかを調査した。

## 4. 調査方法

調査期間は10月2日から10月11日までの10日間とした。なお、その際、アンケートの前後で、筆者らが講義で学んだことをベースに大阪・関西万博に対して基礎情報を提供した。なお、ここで

の基礎情報は大阪・関西万博についての肯定的な側面だけでなく、否定的な側面も含め、中立的な情報になるよう最大限配慮した。

## 5. 研究結果

事前アンケートでは、大学生 200 人の回答が得られた。大学生の属性は筆者らの所属大学であるが、出身の 9 割は全国という特徴であり、ある種全国の若者の縮図といえる。「大阪・関西万博のイメージの良し悪しを教えてください」という質問には、53%の人が「どちらともいえない」という回答であった。また、13.5%の人は「悪いイメージ」と答え、残りの 33.5%の人は、「とても良いイメージ・良いイメージ」に該当した。そして、「大阪・関西万博を身近に感じますか」という質問に、80.5%の人が「身近に感じない」と答えた。大阪・関西万博について良いイメージを持っているものの、身近に感じておらず、他人事に捉えている人が多かった。

事後アンケートでは、100 人の回答が得られ、万博についての学習を経て、イメージ変容が見られなかった人は、37%で、「良いイメージから悪いイメージになった」という回答が 5%で、「悪いイメージから良いイメージになった」という回答が 23%であった。「さらにイメージがよくなった」という回答が 27%で、「さらにイメージが悪くなった」という回答が 4%であった。その他として、「最初は何も知らなかったが、良いイメージになった」「どちらのイメージもあったが、良いイメージが強くなった」などと答えた人は、4%であった。いずれにせよ、大阪・関西万博について学習を経て、63%の人にイメージ変容が見られた(図 3)。

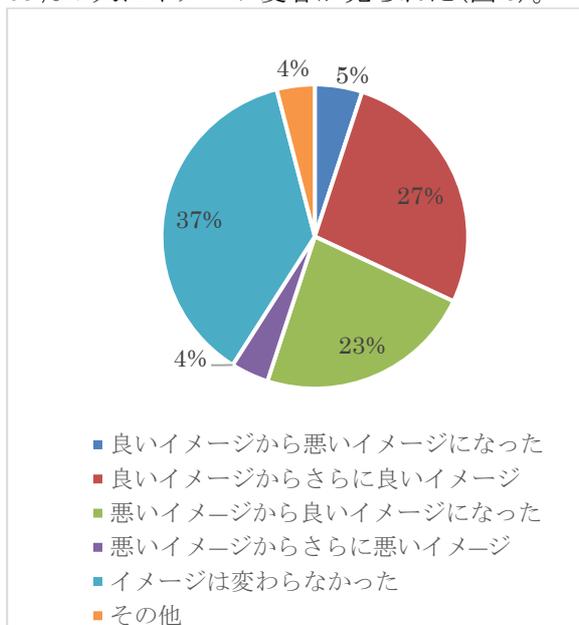


図 3 大阪・関西万博についてどのようなイメージ変容が見られたのかについての回答結果

## 6. 考察

事前アンケートにおいて、大阪・関西万博のイメージについての質問で、「どちらともいえない」と答えた人が半数であった。学習を経て万博に関する情報を得たことにより、63%の人にイメージ変容が見られたと考える。

つまり、学習前に知識や情報がなかったことは、関心度が低く、自分から情報を得ていなかったといえるだろう。

そのため、大阪・関西万博の知識や情報をつけることは、関心度に関係するといえる。したがって、大阪・関西万博についての知識や情報をつける場を設けることで、大阪・関西万博への関心度が高まると考える。しかしながら、学習したことにより、大阪・関西万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数いた。このことから、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない点に留意が必要である。

## 7. おわりに

本研究では、大阪・関西万博について知識や情報をつけることでどのようなイメージ変容が見られるのかについて調査を行った。

事前アンケートでは、大学生 200 人に、大阪・関西万博のイメージの良し悪しなどについてのアンケートを実施した。その後、事前アンケートに回答した 200 人のうちの 100 人が大阪関西万博について基礎情報を学び、学習後にどのようなイメージ変容が見られたのかを調査するアンケートを実施した。その結果、大阪・関西万博について学習することでイメージ変容が見られた。

結論は、大阪・関西万博についての知識や情報をつけることは、関心度に関係するということが明らかになった。ただし、学習したことにより、万博に対するイメージが悪くなったという人も一定数おり、関心度の高まりが必ずしも来場意向の変化に良い影響をもたらすとは限らない。

## 参考文献

- (1)NHK「開幕まで半年 パビリオン 45 カ国着工も前売券販売が課題」(2024 年 10 月 13 日)  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241012/k10014608201000.html> (2024 年 10 月 21 日閲覧)
- (2)岡田朋之(2023)「現代の万博とグローバル化の中の都市：大阪 1970 と 1990 からドバイ 2020、そして大阪・関西 2025 へ」、『セミナー年報』、p. 97-p. 145
- (3)三菱総合研究所(2023)「2025 年大阪・関西万博 全国で認知度上昇、関心・来場意向は低下」  
[https://www.mri.co.jp/news/press/20231225\\_2.html](https://www.mri.co.jp/news/press/20231225_2.html) (2024 年 10 月 21 日閲覧)

# テキストマイニングを用いた 新たなパブリック・コメント

- コンテキストを読み解く政策ツール -

同志社大学野田ゼミ A 班

○中嶋もも花(Momoka NAKAJIMA)・奥田楓花(Fuka OKUDA)・佐藤晴南(Haruna SATO)・  
嶺口陽己(Haruki SAKOGUCHI)・佐藤晃(Hikaru SATO)・中村壮吾(Sogo NAKAMURA)・  
古河巧大(Kota FURUKAWA)・丸田京果(Kyoka MARUTA)・三好千尋(Chihiro MIYOSHI)・  
吉田凜(Rin YOSHIDA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：パブリック・コメント、テキストマイニング、コンテキスト

## 1. はじめに

京都市は、パブリック・コメント（以下「PC」）を常時HPで掲載し「市政に参加していただくための大切な制度」（京都市HP）としている。京都市のPCは、2021～2023年の1回あたりのコメント数が政令市中最多で、全国でも盛んである。しかし、行政がコメントから民意をいかに集約しているかは明らかではない。市民にとっても計画素案へのPC反映が適切でないとコメントを出す意義を見出せない。四条烏丸付近で252名（10～70代順に13、26、16、16、15、8、7%・市在住141名、通勤通学等111名）に行ったアンケートでは、PCを知っているのは16.7%で、うち81%は意見提出経験がなく、PCへの市民の政治的有効性感覚（以下「有効感」）は7段階中3.4と低い。

本研究では京都市のPC分析の実情を踏まえ、民意を効果的に把握する政策を提案する。

## 2. PC集約の実態調査（京都市インタビュー）

京都市の行財政局財政室、都市計画局都市企画部都市計画課、上京区役所地域力推進室へのインタビュー調査によりPC集約の実態を確認したところ、いずれの部署も職員が手作業で確認し、論点ごとに分類していた。また、PCの結果概要（市公表資料）に掲載する意見は、職員ができるだけ満遍なく選択していることも判明した。こうした集約方法では、コメント同士の関連性や年齢・性別ごとの意見の違いが可視化できず、ある意見を持つ人の属性や根拠などの背景情報、すなわちコメントの「コンテキスト」が見落とされてしまう。また、結果概要への掲載意見の客観的な選択基準がないことも、有効感が低い一因である。

## 3. テキストマイニングの活用と共起性

前述の課題に対応する手法に、テキストマイニング（以下「TM」）がある。TMは、大量のテキストデータから有用な情報や知見を定量的に抽出する手法である。インタビューによると、京田辺市

ではTMを本格的には導入していないものの、コメントの客観的集約の有用性は認識されていた。当ゼミは京都市行財政局財政室の協力を得て、『行財政改革計画』の策定に関する市民意見募集のPCのデータを提供いただき、最も多くの意見が寄せられた「敬老乗車証についての意見」「保育園の的人件費をはじめとする本市独自補助金への意見」を対象にTMを行い、京都市公表の結果概要と比較した。株式会社SCREENアドバンストシステムソリューションズより授業用ライセンスを提供いただいてKH Coderを使用し、単語間の関連や出現頻度を示した共起ネットワークを作成した（図1）。敬老乗車証の論点では、現状維持を求める意見と「経済」「健康」等の語句に共起性があった。また保育に関する論点では、「（給与）水準」と「質」、「待機児童対策」と「（人材の）確保」に共起性があった。ただし、結果概要ではこれらへの言及はなかった。

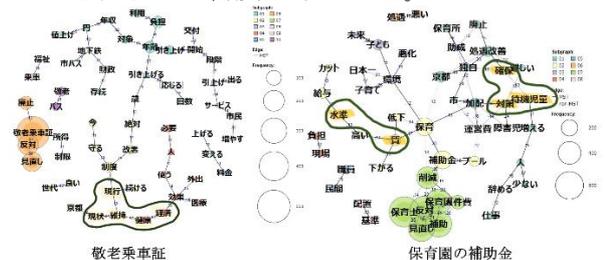


図1 PCの共起ネットワーク分析の結果

## 4. 外部変数を加味したPCの対応分析

PCのコンテキストを探索するため、年齢や性別を外部変数とし、語と外部変数の関係を同一マップ上に表現する対応分析を行った（図2）。中央の原点から離れた語ほど強い特徴を持ち、外部変数の値に関係する。保育園の補助金に関して外部変数を年齢にして分析したところ、20代は「減る」「辞める」といった語句を挙げて、保育士の給料の低さや、補助金削減による人材不足を懸念し、50代は「障害児」「民間」「環境」など多様な観点から意見を述べる傾向にあった。

しかし、これらいずれの論点も京都市の結果概要には掲載されていない。結果概要は提出数が多い中年世代や女性の意見が中心であるが、外部変数を用いて対応分析を行うことで、若年代や男性の傾向を捉えることができ、より広い視点から民意を把握できる。

外部変数を性別にすると、「都市」という単語が男性に特徴的であった。キーワード周辺に多く現れた語とその回数を集計するコロケーション統計により、男性は女性に比べ他都市や近隣都市と保育環境を比較する傾向がわかる。また「日本」「悪化」という単語も男性に特徴的で、コロケーション統計によると、これらは「子育て」「保育」「環境」と共に出現する傾向にある。

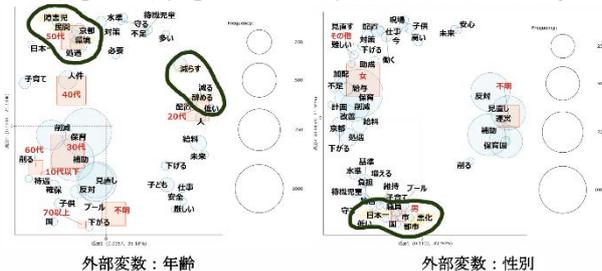


図2 PCの対応分析の結果

### 5. PCのコンテキストを把握するTMの提案

TMにより、PCの手作業での集約で見落とされていたコンテキストの存在が明らかになった。ただし、現行のPCでは年齢・性別・住所しか把握していないため、収集できるコンテキストの幅に限界がある。より効果的にコンテキストを把握するためには、年齢や性別以外の外部変数を加えた分析が必要である。前述の京田辺市でも現行のPCからはコンテキストを読み解ききれない点を問題視していた。

市民参加や公共利益増進期待などに正の影響を及ぼす要素は行政に対する信頼であることが示されており、市民ニーズの正確な把握に信頼は重要な変数である(藤井 2005、大淵 2005)。このため、「行政への信頼」を外部変数に加えて疑似PCを行った。「行政のことをどのぐらい信頼していますか」という7段階での質問を追加し、敬老乗車証制度見直しに関する資料を提示して自由記述欄を設けた。烏丸御池での街頭調査・京都市図書館4か所でのアンケート用紙設置・SNSで収集した429件(10代~70代順に17、25、6、12、18、11、11%・市在住252名通勤通学等177名)を対象にした。

その結果、行政への信頼が高い人(6,7と回答)と低い人(1,2と回答)は、「財政難」「観光」「地下鉄」「経済」といった語句を挙げて論理的に意見を述べる傾向にあった(図3)。また、行財政改革計画PCでは敬老乗車証の見直しへの反対がほとんどであったが、疑似PCで1,2,6,7と回答した人の多くは見直しに賛成していた。3,4

と回答した人は「仕方(がない)」という意見が特徴的で、漠然とした回答が多く見られた。

以上、特に信頼している、または信頼していない人は意見を明確に述べるが、中庸な回答者は市に一任の態度をとる。市としては信頼する人を増やしたいが、信頼していない人からの意見も民主的なPCには不可欠である。中庸な市民もよりわかりやすく政策情報を発信すれば、信頼の程度が特に高いあるいは低い層にシフトする可能性があり、明確な意見をもつ市民が増えると予想する。このような民意の現実を効果的に把握するためには、コンテキストを意識したTMが重要である。



図3 疑似PCの対応分析の結果

### 6. X(旧Twitter)のTM

行政に関心はあるもののPCを提出するに至らず、声なき市民となっている多数の意見も把握するためXでTMを行った。対象は京都市の敬老乗車証と保育園の補助金に関する2021年6月~12月の811ツイートとした(ツイート人数:642人)。その結果、X上での意見表出者はPCと比べ、敬老乗車証に関しては「学童保育」「観光」「市長」、保育園の補助金に関しては「財政難」「観光」「地下鉄」「敬老乗車証」など幅広い視点で意見を述べる傾向にあった。

### 7. 結論と今後の展望

主観的にコメントを集約するのではなく、PC分析にTMを使用し、「行政への信頼」などの外部変数で読み解くことがコンテキストから民意を効果的に把握する手段となる。また、XなどSNS上でのコメントは限定的な市民によるものであれ、声なき市民の声として参考になりうる。こうした結果を行財政局財政室に提言したところ、TMによるPC分析の有用性に賛同いただき、今後のPCにおける活用を検討したいとのことであった。ただし、外部変数には様々なものがあり、今後も検討が必要である。

[参考文献]

大淵(2005)「公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造:政府に対する一般的信頼と社会的公正感」『実験社会心理学研究』45(1):65-76.  
京都市HP <https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/0-Curr.html> (2024年10月21日閲覧)  
樋口 耕一(2020)『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版。  
藤井(2005)「行政に対する信頼の醸成条件」『実験社会心理学研究』45巻1号p.27-41.

# 自立援助ホームにおけるスタッフリソースと人材育成

- インタビュー調査による自立援助ホーム職員の声をもとに -

京都産業大学 松並ゼミナール A チーム

○井上晃輔 (Kousuke Inoue)・土居知愛莉 (Chiari Doi)・清村愛梨 (Airi Kiyomura)  
・平谷明麗 (Meiri Hiratani)・児島直希 (Naoki Kojima)・戸栗知春 (Chiharu Toguri)  
小西佑奈 (Yuna Konishi)・橋本侑奈 (Yuna Hashimoto)  
(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：人手不足、専門性の確保、半構造化面接法

## 1. 研究目的

義務教育を終了した児童等や児童養護施設等退所後の児童等に対して、社会的自立を図る観点から、相談・日常生活上の援助・就業の支援等を行う「自立援助ホーム」は、他の施設では対応が難しいケースの受け皿としての役割を果たしている。しかし国が定める配置基準や設備、資金では他の児童養護施設に比べて充実しているとは言い難く、矛盾した状況を抱えている。本研究では自立援助ホームに携わる人々へのインタビュー調査を実施し、自立援助ホームの問題とその解決策について検討し、政策提言を行う。

## 2. 研究方法

本研究では2024年7月1日～7月22日に自立援助ホーム職員を対象にデプスインタビューを行った。その結果を踏まえて10月8日に京都市役所の子ども家庭支援課職員を対象にデプスインタビューを行った。インタビューはインタビューガイドを基にした半構造化面接法によって実施し、自立援助ホームの現状や今後の展望を調査した。インタビュー対象者は表1の通りであり、全員に録音や報告等の同意を得ている。

表1 インタビュー対象者

	日付	年齢	性別	勤務地	勤続年数
A氏	2024/7/1	56歳	女性	兵庫県	3年
B氏	2024/7/4	46歳	男性	大阪府	14年
C氏	2024/7/11	31歳	女性	京都市	5年
D氏	2024/7/12	35歳	男性	愛知県	2年
E氏	2024/7/18	39歳	女性	京都市	3年
F氏	2024/7/22	63歳	男性	奈良県	11年
G氏	2024/10/8	35歳	女性	京都市	13年
H氏	2024/10/8	35歳	女性	京都市	9年

## 3. 調査結果

インタビュー結果は次のとおりである。

### A氏 兵庫県の事業所 女性職員

思春期の子供に一人一部屋を提供できていない。精神的サポートが必要な子どもたちへの支援を充実してほしい。

### B氏 大阪府の事業所 男性職員

人手不足で宿直を回すのが難しい。配置基準の改善や人材募集など子ども家庭庁に毎年要望している。給料も休暇も足りていないと感じる。

### C氏 京都市の事業所 女性職員

人手不足を実感しており、プライベート出勤をしてもらわなければならない時がある。普通の一軒家なので相部屋にしなければならず、思春期の入居者がプライベートを確保できない。

### D氏 愛知県の事業所 男性職員

人手不足であり、人材確保のための資金が欲しい。人員配置を変え、専門的な知識を有する職員を増やして様々な状況に対応できるようにしたい。自立援助ホームの認知度を高めたい。

### E氏 京都市の事業所 女性職員

YWCAと連携し、携わる人数が多いため休暇は充実している。専門的な知識を有していない者が関わる場合もある。入居者に一人一部屋提供しているがあるが壁が薄いなどの問題がある。

### F氏 奈良県の事業所 男性職員

人手不足を実感しており、特に夜間の人手が足りていない。有給休暇を取得しづらく、緊急保護等の要請があると出勤しなくてはならない。

## G 氏 H 氏 京都市役所子ども家庭支援課職員

国が定める措置費を支給している。現状、賃料についても上限は定められていない。職員の専門性が必要な事業であり、職員の前職や経験、専門性が援助の質に影響を及ぼす。自立援助ホームの認知度を高める活動はしていきたい。

### 4. 考察

自立援助ホームの課題は大きく分けて、「施設の設備不足」、「自立援助ホームへの認知度の低さ」、「金銭的支援不足」、「人手不足」、「職員の専門性の確保」の5つであることが分かった。

#### I 施設設備不足

現場の要望を満たす物件を見つけられず移転を希望していても実現できていない。しかし、国は賃料に上限を定めておらず、物件が見つかりにくいという問題はあるが逼迫しているわけではない。また、2024年の制度改正により入居者が自立援助ホームの敷地外であっても、自立援助ホームと近い距離での生活であれば同等の支援を受けられるようになったため、今後は要望を満たす物件がなくとも対処できると思われる。

#### II 自立援助ホームへの認知度の低さ

存在自体があまり認知されておらず、認知度を高めたいという声があった。ただ、自立援助ホームへの入居の流れとしては、入居希望者からの直接申込による入居も可能であるが、児童相談所への相談を経た入居が主流であり、児童相談所に相談ができるのであれば自立援助ホーム自体の認知度を高める必要性はない。むしろ自立援助ホームは、入居希望者が収容人数を上回ることがある上に慢性的な職員不足が生じており、施設の増設や規模の拡大は難しいため認知度を向上させても保護できる児童の数を増やすことは難しく、優先度は低い。

#### III 金銭的支援不足

主に人材確保のための資金や職員の賃金などの措置費が不足している。しかし金銭面に関しては他の児童養護施設と待遇が変わらず、むしろ法改正により措置費などは年々増額されているため、徐々に改善されていくことが見込まれる。

#### IV 人手不足

そもそも福祉業界全体の人数が少なく充実し

ているとは言えないのが現状であり、少ない人数で運営することが求められている。

## V 職員の専門性の確保

国の配置基準では児童指導員と補助員は必須となっているものの、心理療法担当職員などの資格を有した職員の最低基準については言及されていない。職員が専門資格を有していないがゆえに入居者への対処が難しい場合がある。

このことから、京都市が最優先で解決しなければならない課題は「人手不足」、「職員の専門性の確保」の2つである。自立援助ホームは国の施策ということもあり、京都市が独自に取り組み制度自体を変えることは難しいため、国の施策に補強を行う必要がある。

### 5. 政策提言

京都市の自立援助ホームにおいては、人手不足を解消しつつ職員の専門性の確保も行わなければならない。そこでまず人材を確保し、その後人材育成をする段階的施策を提言する。第一段階として、日本YWCAをはじめとした公益財団法人に協力を依頼し、自立援助ホームに従事する職員を募る。ただし公益財団法人から派遣された職員は専門性が高いわけではない。そこで第二段階として、児童養護施設等と同等の資格所有者を集めた施設を京都市内に設置し、そこで資格を持たない職員に対して指導を行うことで専門性の向上を図る。それでもなお現場の職員だけでは対処が難しい場合は、資格を有する職員に相談し対処する。これにより人材を最小限に抑えつつ、現場の職員だけでは対処できなかった様々なケースに対応し、人材を確保しつつ職員の専門性の向上を目指す。

#### 参考文献

- (1) 子ども家庭庁(2024) 社会的養護の施設等について  
<https://www.cfa.go.jp/policies/shakaiteki-yougo/shisetsu-gaiyou> (2024/10/18 閲覧)
- (2) 厚生労働省(2017年) 新たな社会的養育の在り方に関する検討会  
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000166119.pdf> (2024/10/18 閲覧)

# 口頭発表

【分科会 7】

# ふるさと納税の課題と政策的提言

- 持続可能な地方財政確立への道筋 -

深尾ゼミ 14 期生

○長尾 貴登 (Takato Nagao)・石田 初葵 (Hazuki Ishida)・泉 摩依 (Mai Izumi)・  
國吉 星冴 (Shogo Kuniyoshi)・小松 萌花 (Moeka Komatsu)・佐藤 朱里 (Akari  
Sato)・高田 菜月 (Natsuki Takada)・西岡 謙 (Ken Nishioka)・文谷 周平 (Shuhe  
Bunya)・松村 春香 (Haruka Matsumura)・安田 圭佑 (Keisuke Yasuda)・山口 実穂子  
(Mihoko Yamaguchi)・山田 照英 (Shoei Yamada)・山田 萌愛 (Moe Yamada)・  
山本 美桜 (Mio Yamamoto)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：ふるさと納税、寄附、地方創生

## 1. はじめに

ふるさと納税は 2008 年の導入以来、利用者数と寄附額が年々増加しており、初年度の受入額約 81.4 億円が、2023 年度には約 1 兆 1175 億円に達するまで急速に拡大している。

この制度の基本的な仕組みは、都道府県・市区町村に対して、2,000 円を超える寄附金額について、一定の上限まで、原則として所得税・個人住民税から全額が控除される（限度を超えれば自己負担）というものである。

ふるさと納税は、自治体に与える影響が大きい制度である一方で、様々な問題点が挙げられている。政府はこれまで何度も制度改変を行い、ふるさと納税を本来の意義に近づけようと努めてきた。しかし、未だに様々な問題が混在しており、多角的な視点で政策的改善がなされるべき制度であるといえる。

本研究では、ふるさと納税が抱える問題点を網羅的に明らかにし、現行制度の改善策を提案することを目的とする。

## 2. 問題の所在

### 2-1. 応益原則からの逸脱と自治体間競争の弊害

都市から地方への財源移転や利用開始のハードルを下げるという側面で考えると、税金控除の仕組みは有意義であるといえるが、控除制度を発端に生じる問題点を考慮すると、極めて不合理な仕組みだと考えられる。本来、市民は享受する行政サービスに応じて税を負担する応益原則に則って地方税を支払う必要があるが、ふるさと納税では、税金控除の仕組みを導入することで、応益原則に反した納税の形になっている。特に、地方交付税交付金で住民税控除額が補填されない不交付団体は、税金控除制度による損失が大きい。また、自治体間競争に参加しなければ一方的に流出する構造であるため、結果的に自治体を疲弊させている制度として捉えることができる。

### 2-2. 返礼品競争

制度開始当初、ふるさと納税に返礼品は存在していなかった。しかし、近年では返礼品が得られようになり、返礼品の注目度が高まったことで、返礼品を基準として寄附先を選択するという行為が問題視されるようになった。

寄附者が返礼品を重視する事で、豪華な返礼品を用意する自治体に多額の寄附が集中する構造が生じたため、制度創設当時の理念に沿わない過剰な返礼品競争が勃発するという現状にある。返礼品の内容によって寄附金額に差が出ることから、返礼品の充実度によって自治体間格差が生まれるようになる。加えて、ポータルサイトの登場がさらに返礼品競争を加速させる契機となった。

ポータルサイトは、寄附者が自治体を一覧して比較しながらふるさと納税を行うことを容易にすることで、制度利用者の増加・自治体の知名度向上に大きく寄与した。一方で、ポータルサイトでは返礼品が強調されている、返礼品人気ランキング等が掲載されるなどの現状は「返礼品で寄附先を選択する」行為を助長したともいえる。本来は、地域を応援したいという動機から寄附が行われるべき制度であるのに対し、返礼品が得られるという動機で制度利用されているという点に問題があるといえる(土屋, 2020, P36)。そこで、寄附者が実際に何を重視し寄附を行うのかを明らかにするため、web アンケートを実施した。アンケートを受けた人数は 521 人、その中でふるさと納税をしたことがある人は 186 人である。そのうち、ふるさと納税をする動機として返礼品を得るためという項目では 177 人がとてもあてはまる・あてはまると回答していた。アンケート結果から、実際に寄附者が返礼品目当ての構造があると推測でき、このような構造や自治体間格差を是正する必要性があると考えられる。

## 2-3. 地域外への資金流出

返礼品競争は一見、地域の PR や地域と地域経済の活性化に寄与し、プラスの側面を持つものにも見える。そこで、実際にどれほど地域に寄与しているかを検証するため、返礼品における生産額において地域還元率が高いであろう産業(以下域内産業と呼ぶ)の割合と、地域外への資金流出の関係を調査した。今回の調査では京丹波町(域内産業割合 54.4%)と宇治田原町(同 6.0%)をモデル地域に設定し、資金フローを推計に基づいて作成した。図1は京丹波町、図2は宇治田原町におけるふるさと納税寄附金額の資金フローをモデル化したものである。調査の結果、域内産業割合が高い京丹波町では返礼品調達による域外流出額が寄附金額のうち 13.6%であった。一方で、域内産業割合が低い宇治田原町では京丹波町と比較して約 1.7 倍の約 23%が地域外に流出していた。この結果から、域内産業割合が低い自治体は高い自治体に比べて返礼品調達による域外流出額が多いことが分かった。また、返礼品調達に加えてふるさと納税の運営経費では、宇治田原町では寄付金の約 29.1%、京丹波町では寄附金の約 26%が流出していることが分かった。

これらの調査から、返礼品業務を含むふるさと納税の運営によって、本来地域に還元されるはずの寄附金の一部が地域外に流出しており、地域活性化を阻害しているという実態が明らかとなった。従って、ふるさと納税によって地域振興を効果的に達成するには、地域外への資金流出を抑制する制度的改革が必要であると言える。

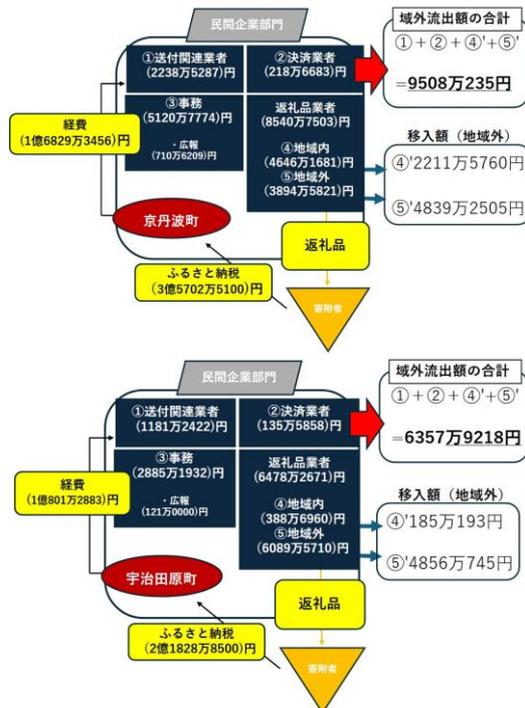


図1:ふるさと納税の資金フローモデル(京丹波町)  
 図2:ふるさと納税の資金フローモデル(宇治田原町)  
 (出所)総務省「ふるさと納税ポータルサイト」より  
 筆者作成

## 3. 政策提言

これらの課題を踏まえ、ふるさと納税制度をより効率的な制度にするための提案を行う。

### 3-1. 政策型ポータルサイトの作成

2-2 で指摘したように、現在では制度において返礼品が重要な位置を占めている。そのため、ポータルサイトにおいて返礼品ではなく自治体の政策を強調させることで、寄附者が返礼品ではなく政策をはじめに考えることとなる。さらに、寄附の手順においても現在は返礼品を選択し、政策を選択するようになってきているが、政策を選択したのちに返礼品を選択することで返礼品による選択ではなく、政策による選択が実践されると考える。

### 3-2. 税額控除の見直し

税額控除を見直すことで自治体の住民税控除における流出額を減少させることができる。そのため、地方交付税交付金による自治体への補填額を削減することができ、財源の確保につながる。また、自治体への補填額を削減することによって生まれた財源を、地方交付税交付金の不交付団体に対しての補填として活用することも可能になると考える。

参考文献 (最終閲覧日は全て 2024 年 10 月 21 日)

- (1)総務省 HP「ふるさと納税ポータルサイト」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/cz\\_aisei/czaisei\\_seido/080430\\_2\\_kojin.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/cz_aisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html)
- (2)田口方美(2023)「ふるさと納税の現状と課題 -所得階級別・地域別考察-」  
[j70d02.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/cz_aisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html)
- (3)土屋仁美(2020)「ふるさと納税における返礼品競争の要因と問題点」  
[04\\_tsuchiya135.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/cz_aisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html)
- (4)橋本恭之・鈴木善充(2016)「ふるさと納税制度の現状と課題」  
<https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j54d02.pdf>
- (5)橋本恭之(2019)「ふるさと納税制度と国・地方の財政」  
[KU-1100-20190620-01 \(4\).pdf](https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j54d02.pdf)
- (6)橋本恭之・鈴木善充(2021)「ふるさと納税制度の見直しの影響について」  
[KU-1100-20210310-12 \(2\).pdf](https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j54d02.pdf)
- (7)ふるなび公式 HP  
[https://furunavi.jp/?srsltid=AfmB0oquvpWlbersvm-XCx9wf-r\\_EaNCsmcSE\\_syQQ\\_rDATgQ4KRgA2k](https://furunavi.jp/?srsltid=AfmB0oquvpWlbersvm-XCx9wf-r_EaNCsmcSE_syQQ_rDATgQ4KRgA2k)

# 伝統工芸の衰退を防ぐ新たな可能性

- 留学生が主体のインターンシップ制度 -

京都先端科学経済経営学部 阿部ゼミ C 班

○森拓斗 (Takuto MORI) ・橋本真太郎 (Shintaro HASHIMOTO) ・野口和真 (Kazuma NOGUCHI) ・置優愛 (Yuuna OKI) ・安井祐一 (Yuichi YASUI)

(京都先端科学大学経済経営学部経済学科、経営学科)

キーワード：伝統工芸、留学生、インターンシップ

## 1. はじめに

京都市における伝統工芸品の生産額は、1998 年に約 2784 億円であったが、2010 年には約 1000 億円、2020 年は約 870 億円と減少傾向にある。京都では伝統工芸品が 70 品目以上製造されており、この中には、西陣織や京友禅、京扇子などの有名な伝統工芸品がある一方で、京象嵌や京鹿の子絞り、京表具など、広く知られていない伝統工芸品もあった。

伝統工芸の衰退が進む背景には、少子化による職人不足や道具・材料の高騰・不足などにより、生産額が減少しただけでなく、ライフスタイルの変化により売り上げ自体も低迷している。つまり、伝統工芸は今、作り手がいらない、作るのも大変で高価、買い手もいないという悪循環に陥っている現状だ。

今後、伝統工芸の衰退に歯止めをかけるためには、伝統工芸に対する新たな需要拡大を考える必要があり、本研究では、新たな顧客層の拡大のターゲットとして、外国人観光客に着目した政策を提案していく。

## 2. 京都市の取組

伝統工芸の衰退を防ぐために、京都市は 2005 年に京都市伝統産業活性化推進条例を施行し、第 3 期京都市伝統産業活性化推進計画を策定している。

京都市伝統産業活性化推進計画審議会資料によれば、基本的施策として、教育や学習の場での取組、関心と理解を深める取組、技術の継承や後継者の育成に関する取組、活性化拠点施設の機能充実、表彰・奨励などを行なっている。その中で、需要の拡大に関連する取組としては、「創造的活動に対する支援」があり、販路拡大などの先進的な取組を支援する「未来構築事業」、供給体制の確立や新たな事業展開等に向けた設備投資を支援する「生産力向上支援事業」、コラボ事業などが実施されている。

これまで、様々な観点からの対策が行われてきている一方で、外国人観光客に対する観点では、2023 年に「未来構築事業」の中にインバウンド需要や海外の使い手に訴求する新商品の開発及び海外販路開拓につながる取組として「海外展開枠」が新設されたのみである。そこで、新たな顧客層

の拡大として、外国人観光客に着目した政策を考えていく。

## 3. 新たなターゲット層としての外国人観光客

### 3.1 京都におけるインバウンド需要の回復

インバウンド需要が回復し、京都には多くの外国人観光客が訪れている。観光庁によると、2016 年の約 2400 万人であり、2019 年には約 3000 万人を超える過去最高の数値となった。その後、2020 年から 2022 年は新型コロナウイルスの影響により激減したが、コロナ禍が終息した 2023 年は、約 2500 万人を記録した。日本政府観光局によると、2024 年の 6 月末時点で 1777 万人と、コロナ禍前の水準を超える勢いである。

ただ、京都におけるインバウンド需要が見込めるとしても、伝統工芸に関心を持ち、お土産として購入してもらえるか不明である。そこで、外国人観光客の伝統工芸の関心について調査するためにヒアリング調査とアンケート調査を行った。

### 3.2 ヒアリング調査

1 つ目は、伝統産業振興の拠点となる京都伝統産業ミュージアムに伺った。京都伝統産業ミュージアムでは、京都市の伝統工芸品を数多く展示し、体験コーナーや併設のショップで販売もしている。来館者における外国人の割合を聞くと、最近では日本人よりも外国人が多いとのことであった。外国人向けの対策も少しずつ進んでおり、展示の説明文なども 2020 年に英訳表記されている。また、外国人に人気のある製品について聞くと、日の丸や富士山、荒波などのデザインがある商品の購入率が高いという。

2 つ目は、あまり知られていない伝統工芸品についても調査すべく、右京区嵐山で京象嵌を製作している株式会社中嶋象嵌に伺った。京象嵌とは、金属の生地の色が異なった金属をはめ込み、それぞれの色彩や隆起などで模様を表現する伝統工芸品である。ペンダントやネクタイピンなどの装身具や額などを中心とする室内装飾品がある。嵐山の店舗を訪れる客層としても、近年は外国人が大半を占めているとのことだった。英語については、中嶋象嵌では、作業工程の説明内容やパンフレットを英語に翻訳していたが、直接の接客の際には、会話や販売で言語の壁があり、スマートフォンの

翻訳機を使用している。ただ、翻訳が正確ではなく、スムーズな接客はできていないことが課題とのことであった。家族経営でもあるので、英語への対応は大変なようだ。外国人に人気な商品は、ペンダントやピアスが多く、平均価格は14,000円程度であり、お土産や記念として買え、持ち帰りやすく手軽なものが多い。

### 3.3 アンケート調査

2024年9月12日に本学の新入生である留学生78名にFormsにて、アンケート調査を実施した。本学では、工学部で英語授業を実施しており、入学時に日本語能力を必要としないが、日本に関心を持って留学する学生が多い。日本に来たばかりの留学生を通して外国人の伝統工芸やお土産への意識傾向を知るために下記の3つの質問に回答してもらった。

まず、日本からのお土産の好みを聞いたところ、複数回答式で、菓子50人、衣服49人を抑えて、日本の伝統工芸品が54人で全体の69.2%の人が選択していた。また、お土産を買う予算については、5,000円～10,000円が34.6%、30,000円以上が17.9%であった。さらに、日本の伝統工芸品のどれに興味があるかについては、複数回答式で、ガラス細工(37.2%)、焼物(34.6%)、うちわ(34.6%)などの伝統工芸品もあったが、刀が49人(62.8%)と着物が38人(48.7%)多かった。

### 3.4 調査結果

ヒアリング調査やアンケートにより①顧客数は日本人より外国人が大半を占めていること、②伝統工芸もお土産の一つとして選択肢に入っており、日の丸や富士山、荒波などのデザイン、刀、着物など日本をイメージしやすい商品に人気があること、③お土産として5,000円～30,000円以上が半数もあり、価格が安くない伝統工芸でもお土産としての購入の可能性があること、④少しずつ英語表記は進んできているが、接客はまだスムーズではないことが分かった。

## 4. 京都市の取組

### 4.1 留学生が主体のインターンシップ制度

そこで、私たちが考えたのが留学生を主体としたインターンシップ制度である。

大学のまち京都には、留学生数も少なくない。京都に来る留学生数は、2022年は11,238人、2023年には13,053人と1年間で1815人の留学生が増えている。

インターンシップ制度とした理由は、すでに京都市の「未来構築事業」で実施している「京もの担い手育成事業」という学生や社会人に向けた制度を参考としているからである。この事業は、若手職人がインターンシップ生とともに経営面の課題を解決するという取組である。職人は経営力を身に付け、インターン生は伝統工芸に触れる機会を得る。

この制度を応用し、留学生を中心としたインターンシップ制度を新たに支援事業として位置づけ、職人と留学生の接点を作ることで、課題である言語の支援を行うとともに、留学生たちに、外国人に人気になりそうな日本風のデザインや広報の仕方について事業提案してもらう。職人は、外国人のニーズを知ることで、それに基づいた商品を作成することが出来る。留学生は伝統工芸品を自身で作成するという経験や興味のある伝統工芸について理解を深めることが出来る。

### 4.2 出店機会の提供

インターンシップ制度だけでは、伝統工芸の売上増加には直接つながらない。そこで、京都の伝統工芸が集まり、伝統工芸品の手作り体験や外国人観光客向けの商品の購入をすることが出来るというイベントである。外国人観光客が多い場所に、伝統工芸の知名度を問わず出店を可能にすることで、外国人観光客の購買動向を知ることが出来る。イベントの認知度を向上させるべく、協賛企業のSNS広告や京都の観光ツアーの一部に組み込むなどの取組を行う予定である。

留学生を主体としたインターンシップ制度とイベントを行うことで、知名度の低い伝統工芸の認知度向上や売り上げ増加が期待される。外国人観光客と京都の魅力である伝統工芸を掛け合わせることで、これからの伝統工芸の兆しが明るくなると私たちは考えた。

### 参考文献

- (1) 製造産業局伝統的工芸品産業室(2022)「経済産業省説明資料」  
[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201\\_06.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/bunkazai/kikaku/r03/09/pdf/93743201_06.pdf)
- (2) 産業観光局クリエイティブ産業振興室(2024)「令和5年度京都市伝統産業活性化推進審議会」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000073/73676/02shiryoruR5.pdf>
- (3) 日本政府観光局(JNTO)(2024)「2024年1月～6月 国・地域別/目的別 訪日外客数(暫定値)(対2019年比)」  
[https://www.jnto.go.jp/statistics/data/20240719\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/statistics/data/20240719_monthly.pdf)
- (4) 留学生スタディ京都ネットワーク調査(2023)「出身国(地域)別留学生数」  
<https://www.pref.kyoto.jp/kokusai/documents/r5susshinkokubetsu.pdf>
- (5) 産業観光局クリエイティブ産業振興室(2021)「『京もの担い手育成事業』企画・運營業務 仕様書」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000282/282084/siyousyo.pdf>
- (6) 日本政府観光局(JNTO)(2024)「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」  
[https://www.jnto.go.jp/statistics/data/\\_files/20240821\\_1530-6.pdf](https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20240821_1530-6.pdf)

(最終閲覧日すべて2024年10月14日)

# 小学校への『みんなのトイレ』導入案

同志社大学政策学部 川口ゼミ G 班

○十倉萌寧 (Mone TOKURA)・雀部優依 (Yui SASAIBE)・衣川元基 (Haruki KINUGAWA)・濱  
邊航 (Wataru HAMABE)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：オールジェンダー、多様性、トイレ

## 1. 研究目的

近年、性別に関わらず全ての人が快適に利用できるトイレ環境の整備が求められている。従来の「男女別トイレ」は、性自認や身体的性別に基づく利用制限が存在し、一部の人々にとって利用しにくい環境を生み出してきた。また、男性トイレには個室が少ないことなど、構造上の課題も存在している。本論文では、このような背景を踏まえ、新たなトイレの導入に伴う社会的意義について考察し、今後の政策展開に向けて具体的な提言を行う。

## 2. 現状分析

### I 事例調査

国内のジェンダーレストイレ取り組み事例について2件の成功例と1件の失敗例について分析する。

(成功例) 近畿大学中央図書館のオールジェンダートイレは同じ空間内にオールジェンダートイレ、男性トイレ、女性トイレの個室を設置している。成功要因として学内の関係者と利用者の限定②混雑の可能性が少ない施設③防犯対策の徹底④限定した利用時間⑤施設管理者の常駐という5点が挙げられる。

(成功例) 国際基督教大学のオールジェンダートイレは10室のオールジェンダートイレに加え、男性用小便器4室、多目的トイレ1室を設置し回遊型の設計が特徴である。成功要因として①多様性の尊重②事前のリサーチとコミュニケーション③利用者の安心感とプライバシーの確保④利用者の限定⑤限定された利用時間という5点が挙げられる。

(失敗例) 東京・新宿の高層複合施設「東急歌舞伎町タワー」のジェンダーレストイレは8室のオールジェンダートイレと女性用2室、男性用2室、多目的トイレがコの字に並ぶ設計が特徴である。そして、設置後4ヶ月という短い期間で廃止した要因と

して①ジェンダーレストイレ取り組みの説明が不十分②不特定多数の人の利用③深夜の利用が可能④地域の治安の悪さという4点が挙げられる。

以上のことから、ジェンダーレストイレは、大学や図書館などの教育現場から導入することが最適であると考えられる。これらの施設では、利用者が限定されており、防犯対策が徹底されているからだ。また、混雑が少ないため、管理者の常駐や利用時間の制限も容易に行うことができ、安全で安心して利用できる環境を整えやすいと言える。

### II 教育現場のトイレの現状

2021年に学校のトイレ研究会が全国の公立小中学校教職員を対象に実施したアンケートでは、87%の教員が「今後のトイレ整備において、性的マイノリティの児童・生徒への対応を考慮する必要がある」と回答している。一方、2023年に同研究会が自治体を対象に実施したアンケートでは、「男女共用トイレの整備を行った、もしくは行う予定があるか(バリアフリートイレを含む)」という質問に対し、あると回答した自治体は19%にとどまった。このことから、ジェンダーレストイレの必要性は広く認識されているものの、その整備が十分に進んでいない現状が浮き彫りとなっている。

## 3. アンケート調査

中学生から大人まで404名を対象に、Formsと街頭でアンケート調査を実施した。アンケートの冒頭では、ジェンダーレストイレの定義について説明を行った。その結果、150名以上がジェンダーレストイレを「知らない」と回答し、認知度が十分に高くないことが分かった。「街にジェンダーレストイレを導入することについてどう思うか?」という質問に対しては、反対意見は約30%にとどまった。賛成と回答

した人の約 80%が「誰でも使いやすいトイレになるから」と理由を挙げ、他にも「トイレを男女で分ける必要がない」という意見が多く見られた。一方、反対と回答した人の約 70%が「犯罪のリスクが高くなりそうだから」を理由に挙げ、「なんとなく抵抗がある」という意見が続いた。これらの結果から、ジェンダーレストイレの導入に対する最大の懸念は犯罪のリスクである一方、多くの人がその有効性を認識していることが明らかとなった。また年齢層による意見の違いも見られ、中高生は反対意見が多いのに対し、大人の方は賛成派が多い傾向にあった。

#### 4. 政策提言

以上より「誰もが安心して利用できる『みんなのトイレ』を小学校に導入すること」を提案する。小学校にジェンダーレストイレを導入すべき理由は、小学生が社会的価値観やジェンダーに関する意識を形成する重要な時期にあるからだ。特に、性別違和の人たちの多くは、小学校高学年で性別違和感を持ち始めることが多いとされており(浜田ほか2022)、子どもたちが安心して利用できるトイレ環境を早期に整えることが重要である。また、教育基本法第一条では人格の完成、第二条では個人の価値の尊重が教育の目的として規定されている。したがって、この小学校教育の段階でジェンダーを尊重する環境を提供することは、児童の心理的負担を軽減し、多様な価値観の形成に貢献すると言える。

私たちが提案する『みんなのトイレ』には以下の8つの要素が含まれる。①出入口を2つ設ける(犯罪等が起こった際の動線確保)。②壁を防音性の高いものにし、扉の隙間を無くす(音漏れ・覗き込み防止)。③個室内の凹凸を減らす(盗撮防止)。④明るい照明、白基調、大きな窓を採用する(開放的な空間演出)。⑤音姫を全ての個室に設置する。⑥サニタリーボックスを全ての個室に設置する。⑦防犯カメラを設置する(利用者の安全の確保)。⑧間仕切りに鍵付きのスライド式壁を導入し、使用状況に応じて男女別トイレに変更可能とする。

今回提案するみんなのトイレは、全ての個室が同じ構造で、性別に関わらず誰でも利用できる点で従来の事例とは異なる。これは、トランスジェンダーをはじめとする多様なジェンダー認識を尊重し、全ての人が平等に安心して利用できる環境を提供する

ためだ。また、要素⑧を用いて、男女別トイレのエリアと、男女共用個別トイレのエリアに分ける構造を採用する。これにより、多様なニーズに対応しつつ、利用者が自身の選択に基づいて快適に利用できる環境を提供することが可能となる。性別に基づく分離を排除することで、全ての利用者に対して平等なプライバシーと安全性を確保する。性別による分離を排除することで、全ての利用者に対して平等なプライバシーと安全性を確保し、すべての人にとって快適で使いやすいトイレ環境を実現する。

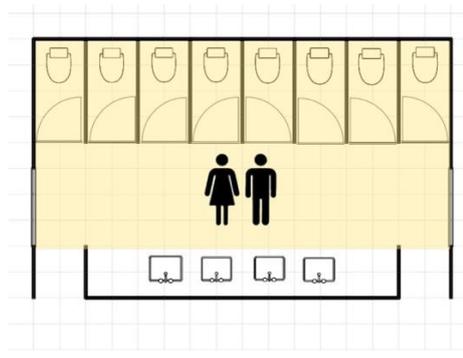


図1 間仕切りを開放した男女共用個別トイレイメージ図

名称については「ジェンダーレストイレ」という表現が、性別を特定しない人だけが使うトイレであるという誤解を招く可能性がある。また、「オールジェンダートイレ」という表現も一般の利用者には馴染みが薄く、心理的抵抗感を生む恐れがある。特に、高齢者や性自認に関心が少ない人にとっては、利用を躊躇させる要因になりかねない。この問題を解決するために、『みんなのトイレ』という名称を採用する。この名称は誰にでも理解しやすく、親しみやすい印象を与えるため、すべての人が安心して利用できるトイレであることを直感的に伝えることができる。

<参考文献>

- (1) 学校のトイレ研究会 (2022) 『学校のトイレ研究誌』 25号 p. 20
- (2) 学校のトイレ研究会 (2024) 『学校のトイレ研究誌』 27号 p. 7
- (3) 浜田恵、伊藤大幸、村山恭朗、高柳伸哉、明翫 光宜、辻井正次(2022) 「小中学生における性別違和感の時間的安定性:6年間の縦断調査による検討」 『発達心理学研究』 第33巻、第4号、pp. 366-377

# 生ごみのリサイクル率 100%の社会を目指して

-台所の生ごみが震災地の土壌改善に-

グループ名 生命文化化学研究室

○畔柳 和果(Yorika KUROYANAGI)・杉森 一心(Isshin SUGIMORI)・田口 侑樹(Yuuki TAGUCHI)・堀内 敬太(Keita HORIUCHI)・渡邊 大翔(Hiroto WATANABE)・樫原 友海(Yuumi KASHIHARA)・桂 百嶺(Mone KATSURA)

(京都産業大学生命科学部産業生命科学科)

キーワード：生ごみ処理機、コンポスト、震災復興

## 1. はじめに

我が国では、令和 2 年度の家庭から出る燃やすごみの約 4 割を生ごみが占めている。生ごみの成分の約 80%は「水」であり、燃やすごみといたしながらも実際は、燃やしていくごみである。また、家庭系廃棄物と事業系廃棄物を合わせた生ごみのリサイクル率は 0.3%である。日本のごみ処分の 8 割は焼却処分であり、世界の焼却炉の 3 分の 2 は日本にあるという。また、日本の一般ごみ処理事業経費は 2 兆 885 億円 (2019 年) と膨大である。そこで、我々は生ごみのリサイクル率を上げるために有効な手段はないか考え、生ごみや落ち葉などの有機物を微生物の働きで発酵・分解し、堆肥にするコンポストに目を付けた。京都市では、令和 3 年度まで電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成制度を実施していたが、これまでの取り組みで機器の普及が一定程度進んだことなどから、現在、購入助成制度は実施されていない。しかしながら、普及が進んだにも関わらず、日本の生ごみのリサイクル率は 0%に等しい。そこで、我々は本研究で、生ごみをいかに無駄にせず活用できないか考え、コンポストをツールとして、生ごみのリサイクル率を上昇させる為の政策を考えたい。

## 2. 既存の取り組みの分析

京都市の取り組みでは、「ごみカフェ kyoto」と「LFC コンポスト (ローカルフードサイクリング株式会社が提供するバック型コンポスト)」がコラボし、市民が実際に生ごみから堆肥に変え、月 1~2 回なのイベントで堆肥の回収やコンポストのミニ講座を実施している。ごみカフェ kyoto の取り組みでは、洛西ニュータウンで 1 イベントにつき LFC コンポストを 20 個無償貸出しており、バッグ 1 つのコンポスト量で二酸化炭素 10kg 削減することができる。コンポストを通して高齢者 xxx の見回りをし、過疎化により高齢化した地域の活性化をはかっている。堆肥の回収会を機会に孤立しないコミュニティづくりを実現し、各家庭

でコンポストを行うことで、直接的に環境への貢献ができる。参加者は、生ごみのごみではないという概念にかわり、循環型社会に寄与できているという気持ちが高まった人が多いとみられる。また、環境への意識も高まり、食品ロスを減らすことも期待できる。コンポストは生ごみのリサイクル率を上げる有効な手段であると考えたい。

ローカルフードサイクリング株式会社は、コンポストによりできあがった堆肥を宮城県石巻市に送り、東北復興支援として津波被害のあった土地を肥沃な土地に変える土壌改善に努めている。

生ごみは単なるごみではなく、資源であることがわかるだろう。これらを踏まえ市民に”生ごみは資源”という認識を高めてもらいたいと考えたい。

## 3. 政策提言

生ごみ処理機を設置し、市民が気軽にリサイクルをできるような政策を提案する。

### 3.1 先行事例

我々が「生ごみのリサイクル率」で注目した国が韓国である。1996 年には生ごみのリサイクル率がわずか 2.6%であったが、2012 年には 97.1%を超えた。生ごみの分別義務化や、生ごみが重ければ重いほど料金が高くなるという「従量課金制」の導入などが、この急激な進化を促したとされている。従量課金制とは「捨てた分だけ払う」という制度である。このシステムにより、「捨てる重量が少ない人が得をする」ことを実現し、節約のために捨てる量を削減する住民を生み出すことにつながった。

具体的な内容としては、マンションのごみ置き場に ID カードリーダーが搭載された生ごみ専用のゴミ箱を設置。キッチンで集めてきた生ごみを片手に ID カードをタッチすると、フタが空き、「○○g 捨てました！」のアナウンスとともにフタが閉まる。最後にもう一度カードをタッチすればゴミ捨て完了という仕組みである。パスワード

や部屋番号を最初に登録しておくことでカードによっていつ、どこの世帯が、どのぐらいの量を捨てたのか記録に残り住民は確認することが可能である。後日、マンションの管理費として月額請求される仕組みであった。

### 3.2 政策内容

現在は、生ごみは燃えるごみとして捨てられているが、生ごみのリサイクル率上昇促進を目的として京都市の市営住宅のゴミ捨て場に生ごみ処理機を設置する。生ごみ処理機の解錠方法としては、Qrio Lockなどの施錠管理アプリをダウンロードしてもらい、誰がいつごみを捨てたのか把握できるようにする。それにより、高齢化が進む中で各家庭を随時訪問する必要なく、ごみ捨ての履歴から高齢者の様子を把握することができる。また、生ごみ処理機に施錠機能をつけることによって、住居者以外の不法投棄やにおいの充満を防ぐことができるほか、開錠の際に専用のゴミ袋を提供してゴミ袋購入費用の経済的負担を援助する事で、利用率の上昇に期待する。市民に本政策に取り組んでもらうために、公式LINEを追加してもらい、登録している生ごみ処理機にごみを捨てた回数が、例として全員で合計100回を超えると公式LINEから全員に、スーパーマーケットの10%割引券、京都市市営のトレーニングルームやプールの無料券などのクーポンを配布する。これを踏まえ、リサイクル率上昇を促進する市民協力型の取り組みとする。

そして、ごみ収集の際に燃やすごみと同時に、市民の積極的な参加によって回収した生ごみを、京都市からコンポスト事業を行っている企業に提供する。企業が生ごみから生成した堆肥は主に震災復興に使われることで、市民は募金よりも気軽に取り組める慈善活動となる。市民と企業が連携することによって生ごみから慈善活動できるということを市民に実感することが期待できる。これらの取り組みは、京都市の市営住宅から京都市のマンションへ、京都市のマンションから京都府へ規模を広げ普及することで、最終的に京都市だけではなく日本で発生する生ごみのリサイクル率100%を目的とする。

### 4. 本政策の意義

本政策を行うことによって、生ごみのリサイクル率上昇を促すと同時に、コンポストにより完成した堆肥で震災復興も行うことができる。さらに、ごみの焼却量の削減にも繋がるため、二酸化炭素の排出を抑えることもできる。また、生ごみ処理機を市営住宅共用のものとし、利用しやすい場所に設置するため、誰でも気軽に利用することができる。本政策は、震災復興にも繋がる活動であるため、募金と同等以上に簡単に社会貢献

することができるだろう。また、燃えるゴミの捨てる量が減るため、家庭用ゴミ袋の購入費用を減らすことができ、市民にとって経済的に良い影響を与えると考える。

以上のように、我々市民と本政策を施行する者の両者にとって利点のあるものとなる。我々市民が自発的に行動しつつ、生ごみのリサイクル率の上昇促進が本政策の意義である。

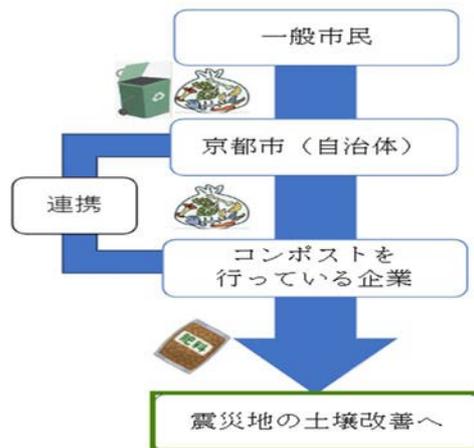


図1：本政策の図式化

#### 参考文献

- ・朝日新聞 SDGs ACTION! (asahi.com) 「ごみ焼却施設が断トツに多い日本の不名誉 分別で家庭の生ごみ資源化」 <https://www.asahi.com/sdgs/article/14494454> (最終閲覧日：2024.10.18)
- ・京都市食品ロスゼロプロジェクト「京都市の生ごみデータ 京都市の生ごみデータ」 <http://sukkiri-kyoto.com/data> (最終閲覧日：2024.10.18)
- ・京都市情報館 「Q. 電動式生ごみ処理機及びコンポスト容器の購入助成制度はありますか。【ID:0101994】」 [https://www.call3755.city.kyoto.lg.jp/faq\\_p/P200.aspx?FAQID=0101994](https://www.call3755.city.kyoto.lg.jp/faq_p/P200.aspx?FAQID=0101994) (最終閲覧日：2024.10.21)
- ・京都市情報館 「地域での生ごみ堆肥の活用推進プロジェクト「大宮交通公園×LFC コンポスト 堆肥回収会&土中環境再生ツアーの開催」」 <https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000322518.html> (最終閲覧日：2024.10.18)
- ・LFC コンポスト 「Compost Journey(コンポストジャーニー)～あなたの堆肥で東北の土を豊かにするプロジェクト～」 <https://lfc-compost.jp/archives/news/compost-journey> (最終閲覧日：2024.10.18)
- ・greenz.jp 「捨てるときにカードをタッチするだけ！食料廃棄を削減すべく韓国が採用した、最新だけどころそこにある技術って？」 [https://greenz.jp/2016/09/24/pay\\_as\\_you\\_trash/](https://greenz.jp/2016/09/24/pay_as_you_trash/) (最終閲覧日：2024.10.18)

# モビリティミックスの実現に向けた 交通すごろくの活用

- 京丹後市での取り組みから -

大谷大学野村ゼミ交通政策チーム

堀 正樹 (Masaki HORI)・熊谷 颯大 (Sota KUMATANI)・○田中 美咲季 (Misaki TANAKA)・寺田 瑞樹 (Mizuki TERADA)・蓮花 大 (Dai RENGE)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：モビリティ・マネジメント、交通すごろく、モビリティミックス

## 1. はじめに

路線バスや地域鉄道といった地域公共交通は、利用者の低迷や運転手不足などにより、危機的な状況に置かれている。利便性の低下がさらなる利用減を引き起こす悪循環が形成され、交通分担率に占める自家用車の割合が拡大している。

そのような状況でも、運転免許を保有していない高校生や高齢者など、地域公共交通が生活に欠かすことのできない人々も一定数存在しており、こうした人々のモビリティの確保が喫緊の課題となっている。

自家用車による移動に親しんできた人々にとって、自身の交通行動を転換させることは容易ではないものの、地域公共交通に目を向け、可能な範囲内で利用していくことが求められる。

そこで本研究では、さまざまな移動手段を場面に応じて適切に使うライフスタイルへの転換を促すモビリティ・マネジメント（以下、MM）の1つである交通すごろくに焦点を当て、移動手段の適切に組み合わせて利用する「モビリティミックス」の実現に向けた政策提言を行うことを目的としている。

本研究におけるモビリティミックスとは、地域公共交通に加えて自家用車も含めた全ての移動手段を組み合わせること（堀，2023）である。自家用車の利用が根付いた地方部であっても、自家用車と公共交通を場面に応じて使い分けることができるライフスタイルの確立を目指す。



図1 モビリティミックスのイメージ  
出所 堀 (2023)

## 2. 先行研究

浅見ら (2022) によれば、MM とは、「ひとり一人のモビリティ（移動）が、個人的にも社会的にも望ましい方向へ自発的に変化することを促すコミュニケーションを中心とした交通施策」と定義さ

れる。MM が国や地方自治体の施策として位置付けられ、近年ではまちづくりと連携した MM の実践事例が急増している（神田，2022）。

一方、それらの事例のほとんどは実際に公共交通に乗車することを目的としており、普段から公共交通に親しんでいない人々にとってはややハードルが高いものである。そこで私たちは、実際に乗車しなくても、自身が居住する地域の公共交通について知り、地域公共交通をめぐる課題に関心を持ってもらうための策として、MM の手法の1つである「交通すごろく」に着目した。

「交通すごろく」とは、ゲームを通して公共交通を使つての移動を擬似体験し、自家用車の利用と渋滞や環境との関係、公共交通を利用した移動などについて考えることができるツールである。しかし、その多くは前者の要素が強く、公共交通の利用に対する意識変容に重点を置いたものは少数である。また、これまでの取組は都市部や都市郊外で実施される事例が多く、特に公共交通をめぐる状況が深刻な地方部の過疎地における実践事例はほとんど見られない。

## 3. ケーススタディ

### 3.1 京丹後市の概要

京丹後市は、京都府の最北端に位置している自治体で、2004年に6つの町（峰山・大宮・網野・久美浜・丹後・弥栄）が合併して誕生した。2020年の国勢調査における人口は、50,860人である。

### 3.2 京丹後市の地域公共交通政策

京丹後市では、1乗車あたりの最大運賃が200円になる「上限200円バス」事業や、AIオンデマンドモビリティ「mobi」の導入など、全国的に見ても先進的な地域公共交通政策が実施されている。また、地元NPO法人が運行主体となって運行する自家用有償旅客運送「ささえ合い交通」など、特徴的な公共交通も見られる。

最近では、運転手不足によるバス路線の廃止に伴う代替交通確保のための取組として「新京丹後MaaS共創プロジェクト」が開始され、廃止地域に

新たに公共ライドシェアと mobi を導入することが盛り込まれるなど、京丹後市の地域公共交通をめぐる環境や政策は大きな転換点にあるといえる。

### 3.3 京丹後版交通すごろくの制作

私たちは、イラストマップを用いた地図アプリの事業を行っている株式会社コギト（京都市）と協力し、「京丹後版交通すごろく」を制作した。

京都丹後鉄道、mobi、ささえ合い交通、自家用車、上限 200 円バスを、実際のサービス提供範囲に合わせた盤面に落とし込み、卓上で移動を気軽に疑似体験することを可能としている。移動手段によって進めるマス数や獲得できるコインの枚数に違いを設け、参加者がターンごとに、適切な移動手段を選択してゴールを目指すというゲーム性の高い内容となっている。また、このすごろくではモビリティミックスの観点から、自家用車も移動手段の一つとして位置付けたことも特徴である。



図 2 京丹後版交通すごろく

### 3.4 交通すごろくワークショップの実施

私たちはこれまでに、制作した交通すごろくを京丹後市の人々に実際に体験してもらう企画を複数回実施してきた。

2024 年 8 月 17 日には、久美浜町で開催された子ども向け野外イベントで体験ブースを出展し、小学生を中心に 20 名程度の市民に体験してもらった。体験後のアンケートの結果、京丹後市内でどのような公共交通が運行されているのかを知ることができたという人は回答者の 91%であった。

翌 18 日には、網野町において、市議会議員と市民を対象としたワークショップ（以下、WS）を開催し、交通すごろく体験ののち意見交換を行った。その中で、交通すごろくは、実際に乗るよりも公共交通を使った移動のイメージをしやすいため、地域公共交通に対して無関心な状態から興味を持ちやすいという意見があった。さらに今回は、すごろく上で各交通モードが利用できる範囲を変更することにより、新たに公共ライドシェアと mobi の導入された後を想定したバージョンも行った。参加した議員からは、日々変化していく地域の交

通課題をその都度反映できる拡張性の高さが画期的であるという意見も出た。

### 4. 提案：参加型プラットフォームとしての交通すごろくの活用可能性

以上の WS と参加者から得られた意見をふまえると、私たちの作成した京丹後版交通すごろくの優位性として大きく次の 2 点が挙げられる。

第 1 に、誰でも簡単に、世代を問わず参加できるというユニバーサル性である。すごろくは幅広い世代が知っているゲームであることから、学校教育の場や、議員と市民の語る会、老人会など、あらゆる年齢層の市民が参加するさまざまな場面で利用できる。

第 2 に、地域の実情に応じてすごろくのルール等を変化させることができる柔軟性である。

上記のような優位性を有する交通すごろくは、地域コミュニティで公共交通の問題について知る際の導入として活用可能であるといえる。

以上より、「参加型プラットフォーム」としての交通すごろくの活用を提案する。ここでの参加型プラットフォームとは、交通政策について対話を行う場のことを意味する。従前の交通政策に関する議論の場には地域公共交通会議が挙げられるが、実際には地域の代表者や市民有志などの一部の関係者に限定されてしまう。

しかし、こうした参加型プラットフォームで交通すごろくを用いることで、幅広い属性の市民が気軽に対話に参加することが可能になる。普段自家用車を利用している人にも地域公共交通に関心を持ってもらう機会を作ることで、地域の交通資源を認識し、自身の交通行動を見直すことにつながりうる。

交通すごろくは、さまざまな課題に直面している地域公共交通をめぐる政策の議論を促し、場面に応じた自家用車と公共交通の適切な使い分けを目指すモビリティミックスの考え方の実現に寄与することが期待される。

### 参考文献

- (1) 大畑友紀(2023)：「ワークショップによる地域交通の啓発ツールの利用可能性—様々な世代を対象とした「交通すごろく」の効果の検証—」、計画行政 46 巻 1 号、pp. 47-52.
- (2) 神田佑亮(2022)：「モビリティ・マネジメント (MM) の動向と展望」、交通政策研究 2022
- (3) 浅見知秀、谷口綾子、片桐暁、斎藤綾、上原泰典、内田直人(2022)：「全市民対象の MM ツール開発とその効果—ブランディング及びコストダウンのプロセスに着目して—」、土木学会論文集 D3(土木計画学) 78 巻 6 号
- (4) 堀正樹(2023)：「地方部におけるモビリティミックスの提案—京丹後版 MaaS の実現に向けて—」、関西交通経済研究センター第 16 回 (2023 年度) 懸賞論文 優秀賞受賞論文

# 要配慮帰宅困難者の安全確保をすすめるために

石原ゼミナール 地域防災プロジェクト

○松井晃弥 (Koya Matsui)・岡山楓 (Kaede Okayama)・喜多宥太 (Hiroto Kita)・  
藤田尚希 (Naoki Fujita)・山林歩美 (Ayumi Yamabayashi)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：要配慮帰宅困難者、災害関連死、周知

## 1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災では首都圏を中心に非常に多くの帰宅困難者が発生した。長時間に渡り交通機関が停止したことに伴い、駅で滞留する大勢の人や徒歩で帰宅する人々が現れ、混乱状態に陥った。この混乱状態は緊急車両等の通行を妨げるなど、救助活動の遅れにつながる状況を引き起こしかねないものであった<sup>(1)</sup>。このため、政府や各自治体は東日本大震災以降、本格的に様々な帰宅困難者対策に取り組んでいる。例えば京都市では、大規模災害時に駅周辺等で大勢の人々が滞留し、雑踏事故等が発生することを防ぐため帰宅困難者を一時的に集める場所、緊急避難広場を設定している。また、交通の運転見合わせが長時間に渡る場合には、一時滞在施設を設定し、3日以上滞りを可能としている<sup>(2)</sup>。一時滞在施設はすべての帰宅困難者の避難を目的とするため、一般の方だけでなく特別な配慮を必要とする方（以下要配慮帰宅困難者とする）も滞在する場所となっている。要配慮帰宅困難者とは、災害時に交通等の停止により帰宅が困難となり、長期的な避難生活を余儀なくされる障害者や高齢者、妊婦、幼児など特別な配慮を必要とする人々と定義する。大規模災害時、物資や医療サービスの不足による災害関連死が多く発生する中、要配慮帰宅困難者は交通等が再開するまで一時滞在施設等で長期的に避難生活を送る必要があり、医薬品などの備蓄が提供されなければ、最悪の場合は災害関連死につながる恐れがある。政府や各自治体は要配慮帰宅困難者の長期的な避難生活を見据えた支援が必要であると考え、その実態は明らかになっているとは言い難い。

本研究では、要配慮帰宅困難者に対する各自治体の支援政策の現状を明らかにするとともに、要配慮帰宅困難者が必要とする支援方を提案する。

## 2. 研究方法

### 2-1 文献調査

自治体の帰宅困難者支援の状況を比較し、災害発生後まで十分な支援を実施している自治体の数を調査するため、京都府・滋賀県・三重県の77

自治体の災害対策・帰宅困難者計画に記載されている内容を調査した。この調査では災害発生前から帰宅困難に陥るリスクの呼びかけなどの対策を実施している「事前の取組」自治体と、災害発生当日に帰宅困難者を一時滞在施設や避難所に滞在させるといった当日必要になる「当日の取組」を実施、している自治体、災害発生後から帰宅困難者が帰宅可能になるまでの期間、備蓄や帰宅困難者を自宅等まで搬送する計画のある「数日後までの取組」を実施する自治体に分け実施した。また、要配慮帰宅困難者が一時滞在施設等において必要となる支援を明らかにするため、政府のガイドライン等を用いて文献調査を行った。

### 2-2 インタビュー調査

京都市で災害が発生し、鉄道の運休等により帰宅困難者が長期間一時滞在施設に滞在することとなった場合の対策についての現状を調べるため、10月15日に同市行財政局危機管理室にインタビュー調査を行った。

## 3. 研究結果

### 3-1 文献調査の結果

自治体ごとの帰宅困難者支援に関する調査の結果から、77の自治体のうち70の自治体は帰宅困難者支援について取り組む姿勢を見せているものの、発災時に有効となる一時滞在施設の設定等を行っている箇所は40自治体、その後の避難生活に関する取組を実施する自治体は僅か8箇所であることが判明した。要配慮者帰宅困難者が必要とする支援内容と上記で判明した自治体ごとの支援を取組ごとに分類し、表1に整理した。

表1: 必要な支援内容と実施自治体数

要配慮帰宅困難者が必要な支援内容	自治体数
福祉避難所(2次避難所)準備	0
代替交通手段の提供	1
乳幼児への粉ミルク・紙おむつ・障害者用トイレ・おかゆやスープの備蓄	0
救護所への受け入れ	0
医師・支援ボランティアの確保	0

この結果、発災後数日間の取組を行う多くの自治体が備蓄を進めているが、具体的な備蓄の内容まで踏み込んで対策している自治体を確認できなかった。

### 3-2 インタビュー調査の結果

次に、京都市の帰宅困難者の対策についてのインタビュー調査の結果を以下の表2にまとめた。

表2:京都市のインタビュー調査の結果

質問	回答
要配慮帰宅困難者を帰宅させる方策	特別に対策はしていない
帰宅困難者の想定人数	37万人(観光客7.1万人)
徒歩帰宅者の想定人数	想定していない
要配慮帰宅困難者が滞在する際の施設内での対策	優先スペースを設ける等の対策をすることを検討
鉄道が長期間動かない時の帰宅困難者への政策	観光客は緊急避難広場に集まるように指示

これらの結果から京都市は要配慮帰宅困難者に対して一時滞在施設で優先スペースを設けるといった対策は行っているが、帰宅させるための具体的な対策は行っていないということが判明した。また要配慮帰宅困難者が多くの時間を物資の供給が不安定になりかねない一時滞在施設で過ごすことになれば、災害関連死等にもつながる恐れがあることが明らかになった。

## 4. 考察

研究結果より、要配慮帰宅困難者が必要となる支援は、必要な物資の確保、帰宅困難者の代替交通手段の提供、医者・ボランティアからの支援を準備することが挙げられた。しかしながら、それぞれの支援を準備する自治体は著しく少ない現状が明らかになった。

特に、福祉避難所を二次避難として準備を行っている自治体は確認できなかったことから、要配慮帰宅困難者は一時滞在施設等で避難生活を送ることが想定される。

一時滞在施設は元来、帰宅困難者全般を対象とした施設であるため、福祉避難所に比べ適切な施設運営を提供することが困難となり、要配慮者帰宅困難者のニーズにあった支援を受けられない恐れがある。よって、要配慮者帰宅困難者自身がある程度の備え、即ち自助の準備を行う必要がある。

以上のことから、要配慮帰宅困難者が具体的な自助の対策がしやすいように行政が周知対策を講じるべきである。

## 5. 提案

本研究では、要配慮帰宅困難者の命を守るために、当事者による事前対策と京都市による事前対

策の周知を提案する。

現状では飲料水(500ml程度)と加水が不要な食料(ようかん)が備蓄されている<sup>(4)</sup>。その他にも簡易毛布用のアルミシートやトイレトペーパーの備蓄が検討されているが、帰宅困難者全員に提供できない。また要配慮帰宅困難者のニーズに応じた備蓄が困難なため、要配慮帰宅困難者自身に必要な物資を携帯すべきである。さらに長期的に公共交通機関等が停止した場合、現状の備蓄対策では不十分であると考えられる。よって要配慮帰宅困難者のニーズに応じた備蓄対策を、京都市で対策することは困難であるため、当事者自身に必要な物資を携帯しておくことが必要である。

また帰宅困難者への情報提供として、京都市は「京都市帰宅困難者ガイドマップ」<sup>(2)</sup>や「京都市帰宅困難者支援サイト」<sup>(5)</sup>などのウェブサイトを活用し、緊急避難広場や鉄道の運行情報などの周知を行っている。しかし、ウェブサイト上では要配慮帰宅困難者自身で携帯しておくべき必需品の周知がなされていない。

このような現状から、京都市がガイドマップや支援サイトに現状の備蓄対策を掲載したうえで、一時滞在施設で長期間生活することになった場合を想定し、京都市へ観光に行く際には、災害時に自らの必要なものを携帯しておくことも記載し周知することを提案する。特に要配慮者へは、3日～7日分の常備薬を携帯しておくことの必要性を明記することができれば、一時滞在施設での生活が長期化した場合でも、要配慮帰宅困難者の命を守ることが出来るのではないだろうか。

## 6. 参考文献

- (1) 東京都帰宅困難者対策条例  
[https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku\\_portal/1000050/1000536.html](https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/1000050/1000536.html) (最終閲覧日 2024/10/21)
- (2) 京都市災害時帰宅困難ガイドマップ  
<https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/219/kitakumap.pdf> (最終閲覧日 2024/10/21)
- (3) 内閣府「帰宅困難者等に係る対策の参考資料」  
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/senmon/shutohinan/pdf/sanko02.pdf> (最終閲覧日 2024/10/21)
- (4) 京都市備蓄計画  
<https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/185/bichiku-keikaku.pdf> (最終閲覧日 2024/10/21)
- (5) 京都市帰宅支援サイト  
<https://www.bousai.city.kyoto.lg.jp/kitakushien/top> (最終閲覧日 2024/10/21)

# マイナンバーカード 100%普及総合戦略

野田ゼミ B 班

○上村 悠夏 (Yuka UEMURA)・岩口 陽色 (Hiro IWAGUCHI)・小山 あいこ (Aiko OYAMA)・梶川 碧 (Aoshi KAJIKAWA)・川嶋 規公 (Miku KAWASHIMA)・木村 駿佑 (Shunsuke KIMURA)・児玉 花凜 (Karin KODAMA)・小沼 聖汰 (Shota KONUMA)

・笹田 采里 (Ayari SASADA)・千 彰紀 (Akinori SEN)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード:マイナンバーカード、普及曲線、損失回避

## 1. はじめに

2024年9月末の京都市のマイナンバーカード(MC)の人口保有率(普及率)は70.9%で、全国75.2%より低く、政令市で最低である(総務省HP)。本人確認や医療保健情報の蓄積、給付金一括提供に加え多様なサービスの今後の実装を念頭におくと、MC普及は行政運営の効率化に不可欠かつDXの基盤である。保険証発行廃止とマイナ保険証の利用推進により、いずれMC普及率の上昇が見込める。しかし、MCをもたない人が少しでもいると個別対応が求められ、人手のかかる業務が残ったままとなりきわめて非効率である。このため、できる限り早くに100%に近づける必要がある。MC普及は国が推進する政策であるが、市町村にとっては事務量削減に直結する重要課題と認識されている(全国市町村長クローバー会首長インタビューより、8月4日実施)。

本研究では、京都市でMC普及が遅れている要因を明らかにし、普及率100%に近づけるためにいかなる政策が有効かを検討する。

## 2. 普及策に関する他都市との比較調査

MCの普及策には、マイナポイント(MP)による誘導、庁内窓口の設置、庁外(商業施設や公共施設)窓口の設置、SNSやTVコマercialなどの広報活動がある。京都市がどの程度対応してきたかを把握するために、京都市文化市民局地域自治推進室マイナンバーカード企画推進課にインタビュー調査を実施したところ、すべての方策を行いしかもMCセンターの設立と出張申請受付サービスも展開していた。MCセンターは、夜間や休日でも開いているため平日時間をとれない人々でも取得しやすいという特徴があり他都市よりも普及策には踏み込んでいる。しかも、出張申請受付サービスでは、大型商業施設や福祉施設に出張し高齢者や障がいのある人々も取

得しやすい取り組みを行っており、当初は全国的にも京都市の普及率は高かった。

ところが、図1のとおり、MP第2弾が実施された2022年1月から2023年3月に京都市は他都市より普及率の進展が低下することになった。京都市民がMP事業にあまり反応しない理由は定かではないが、京都市へのインタビューでは、理由は市民性ではないかとの回答であった。MC未取得者は周りに流されないようにみえる。一方、政令市でも普及率が特に高い熊本市、広島市、浜松市にインタビューを行ったが、いずれもMPや出張申請窓口など、京都市とほぼ同じ方策であり、取り立てて特徴的な対応策は見当たらなかった。このため、京都市のMC未取得者の属性など特徴をより深く探究する必要がある。

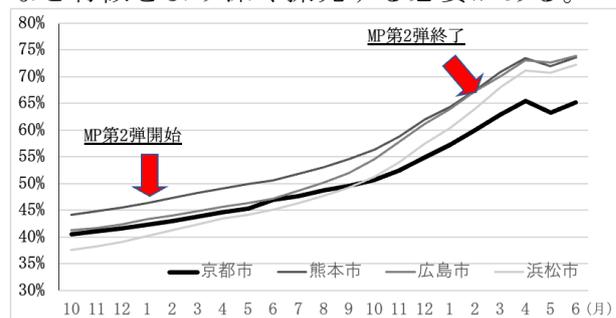


図1 MP第2弾期間における交付率の推移

## 3. MC未取得理由把握200人調査

MCの未取得理由を把握するためにデジタル庁調査(2024)をふまえ、2024年8月に烏丸御池近辺で街頭インタビューを208名に実施した。その結果、「個人の資産が細部まで把握されるから」、「免許証など他の書類で本人確認ができてMCの必要性を感じないから」「申請が面倒だから」「申請方法がわからないから」「紛失や不正アクセスなどで個人情報漏洩が不安だから」「周囲の人が取得していないから」など広く抽出できた。

#### 4. MC未取得者の属性と未取得理由の分析

未取得者の属性や3で把握したMC未取得理由の背景を把握するため、関西圏でFormsアンケートを行った(2024年9月20日~10月1日)。京都市民113名を含む450名中127名がMC未取得と回答した。未取得者を従属変数として属性を独立変数にプロビット分析を行い、また未取得理由の背景を回帰分析で明確にした(表1)。女性、個人事業主、京都市民の場合に未取得の傾向がある。なかでも個人事業主である場合に最も未取得となる限界効果が高い。2020年の経済センサスによる京都市の自営業者・家族従業者数は74,052人で人口が近いさいたま市の1.7倍、横浜市や大阪市、名古屋市に次いで全国4番目であり、個人事業主が資産把握を恐れていると想定される。

なお、総務省による全国調査では20~30代のMC取得率が低い、京都市では年齢による相違は見出せなかった。したがって、若年層や子育て世代を焦点にMC促進を狙うという思いつきやすい対策は有効ではない。

未取得理由の分析では、個人事業主が未取得である理由として「必要性を感じないから」と「個人情報の漏洩が不安だから」が抽出できた。個人事業主が資産を把握されたくないという点は有意ではないが、面倒や方法がわからないという理由はない。個人事業主にとって現状より利便性が高くなるとは思えないため必要性を痛感せず、そもそも情報漏洩が不安というような解釈ができる。

表1 未取得者と属性と未取得理由の背景

	プロビット分析		回帰分析(最小二乗法)					
	MC未取得	資産把握されたくない	必要性	面倒	方法がわからない	情報漏洩	周囲未取得	
	係数	係数	係数	係数	係数	係数	係数	
年代	-0.01 (0.01)	0.11 (0.01)	-0.02** (-0.01)	-0.02 (0.01)	-0.02 (0.01)	-0.01 (0.01)	-0.02 (0.01)	-0.04 (0.01)
女性	0.35** (0.15)	-0.004 (0.15)	0.31** (0.15)	0.28 (-0.19)	0.44** (0.21)	0.43*** (-0.15)	0.55** (0.19)	0.27* (0.14)
学生	-0.25 (0.27)	-0.08 (0.23)	-0.68*** (0.28)	-0.56 (0.34)	-0.34 (0.34)	0.020 (0.22)	-0.64 (0.33)	-0.10 (0.24)
会社員	0.37 (0.23)	0.12 (0.23)	0.010 (0.22)	0.62 (0.43)	0.39 (0.30)	0.34 (0.21)	0.30 (0.28)	0.29 (0.22)
パート	0.30 (0.28)	0.09 (0.28)	-0.01 (0.30)	0.62 (0.43)	0.33 (0.43)	0.10 (0.28)	0.23 (0.39)	0.08 (0.27)
個人事業主	0.82* (0.40)	0.26 (0.40)	0.78 (0.53)	1.43** (0.70)	0.79 (0.61)	0.21 (0.29)	1.48** (0.73)	0.74 (0.47)
経営者	0.29 (0.39)	0.09 (0.39)	0.39 (0.44)	0.53 (0.58)	0.12 (0.52)	0.54 (0.50)	0.60 (0.59)	0.30 (0.50)
京都市民	0.53*** (0.16)	0.16 (0.16)	0.73*** (0.19)	0.71*** (0.23)	0.63** (0.24)	0.40** (0.19)	0.66*** (0.23)	0.53*** (0.18)
定数	-0.59 (0.34)		1.22*** (0.41)	1.31*** (0.47)	1.24*** (0.45)	0.50* (0.27)	1.27*** (0.45)	0.54* (0.31)
決定係数	0.06		0.08	0.07	0.05	0.05	0.08	0.05

(注)標本数443、ロバスト標準誤差、プロビット分析は疑似決定係数、\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%

普及曲線というレイトマジョリティやラグワードに位置づけられる京都市の未取得者は、個人事業主とその他の保守層である。個人事業主をターゲットにすると情報漏洩が生じないよう最新の技術(ゼロ知識証明など)の活用、デジタルタトゥーの削除、損害補償の充実といった「①情報管理徹底策」が必要である。またラグワードの掘り起こしは採用が文化的なレベルにまで達していることが訴求のポイントとなるため、公共施設利用や医療施設、各種行政サービス、商品の購入がカード

一枚で利用できる「②市民カード化」が効果的と考える。さらに、採用していない人に採用してもらうためには、メリットの付与や剥奪を利用した政策もありうる。メリット付与は京都市民であることを示す「③オープンバッジ」、メリット剥奪はMC未取得者が取得者より優先順位が下がる政策であり、「④被災時の物資配給・仮設住宅入居・罹災証明などの手続き優先」が考えられる。能登半島地震ではMC取得者への罹災証明手続きが非常に円滑であったことがこの政策の背景にあり、未取得者の損失回避を狙うものである。

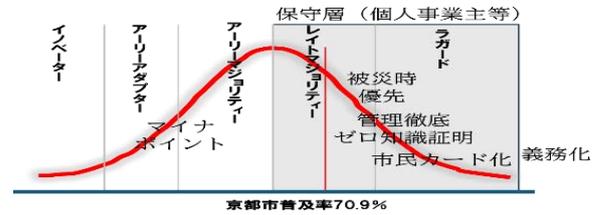


図1 MCの普及曲線と保守層

#### 5. MC100%普及総合戦略の提案

MC未取得者への追加アンケートを実施し、①~④について取得動機になるか5段階で評価してもらったところ、オープンバッジは2.12であったが、他は3以上で④の被災時優先が3.22で最も高く未取得者の損失回避志向を狙う政策の有効性がわかる。属性で回帰分析を行うと個人事業主は全政策で有意で特に被災時優先の効果が最大であった。

以上、保守層である未取得者を安心させる情報管理徹底策やMCの必要性を実感させる市民カード化に加え、被災時優先を組み合わせた総合戦略が普及率100%に有効である。①②の通常検討されやすい政策だけでなく損失回避志向に訴えかける政策を念頭において早期100%を目指し、効率的な行政運営をめざすことが重要である。

表2 4つの政策の有効性

	情報管理徹底		市民カード化		オープンバッジ		被災時優先	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
女性	0.03	0.24	-0.45*	0.26	-0.45*	0.26	-0.11	0.23
年齢	-0.02*	0.01	-0.01	0.01	-0.02	0.01	-0.02	0.01
学生	0.34	0.71	1.75***	0.63	0.31	0.68	0.73	0.76
会社員	1.03	0.63	1.57***	0.48	0.33	0.55	0.97	0.64
アルバイト	1.99***	0.67	2.65***	0.46	-0.10	0.53	1.65**	0.63
個人事業主	1.98***	0.52	2.31***	0.36	1.44***	0.36	3.06***	0.47
専業主婦(夫)	-0.15	0.75	0.79	0.67	0.62	0.77	0.38	0.85
公務員	0.29	0.65	1.08	0.67	0.81	0.60	0.20	0.69
京都市	0.32	0.24	0.40	0.26	0.09	0.26	0.08	0.23
定数	2.78***	0.79	2.05***	0.71	2.43***	0.76	2.94***	0.87
決定係数	0.24		0.29		0.12		0.22	

(注)標本数103、最小二乗法、ロバスト標準誤差、\*\*\*:1%、\*\*:5%、\*:10%

#### 参考文献

総務省 HP, [https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/kofujokyo.html](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html)  
デジタル庁(2024)『業種別マイナンバーカード取得状況等調査』

# 口頭発表

【分科会 8】

# 若者の恋愛・結婚に対する不安解消に向けた 価値観共有イベントの提案

- 男女間の相互理解を深める場の可能性 -

団体名：京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 松並ゼミグループ D

○塩野愛奈 (Shiono Mana)・増井啓人 (Masui Hiroto)・松本もなみ (Matsumoto Monami)・森下萌萌花 (Morishita Momoka)・青木濤 (Aoki Rei)・芦田宙都 (Ashida Sorato)・森祐成 (Mori Yusei)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：男女の価値観、相互理解、グループディスカッション

## 1. 研究目的

2001 年以降日本における婚姻率は年々減少傾向にあり、若年層の恋愛経験率も同時に減少しつつあり、出産と婚姻が制度上不可分の関係にある我が国においては、この傾向は少子化に直結している。しかし、実際の婚姻数の減少に関わらず自分の一生を通じて考えた場合いずれ結婚したいと考えている人は男女共に 8 割近い (財務総合政策研究所 2023)。このギャップの要因には、適当な相手に巡り合えない、異性とうまく付き合えないといった理由が存在している。異性とうまく付き合えない理由には互いの価値観に対する理解を深める機会が少ないことが影響しているのではないかと考えた。実際、男女共に結婚相手に求める条件として、価値観が合うことという条件は男女共に高く一見一致しているにも関わらず、異性との付き合い方を不安に思う人が多い現状がある。

このことから異性から求められていることが分からない、価値観を理解できていないと不安を感じている現状が浮かび上がる。つまり、価値観という概念の内容において男女で相違があり、その相違を理解する場が少ないことが現状を生み出していると考えられる。また交際と結婚を連関したものという意識を持つ人は 43% に上る (財務総合政策研究所 2023) ため、恋愛経験の上昇も重要な要素となってくる。

以上を踏まえ、本研究では、実際に男女間で価値観に相違があるか、アンケート調査を行い、男女の交際相手や結婚相手に求めることの違い等を把握した。また、アンケート調査結果を利用し、大学生の男女にグループディスカッション形式の調査を行い、男女の価値観の相違について理解を深める方法に関し検討した。こうした調査から得られた結果を基に若者の恋愛経験や婚姻率の増加に繋がりうる政策提言を行う。

## 2. 研究方法

研究 1 男女間での価値観の現状を把握するために、大学生を対象とし、Google フォームを用いたアンケート調査を男女 142 名 (男性：47 名、女

性：94 名) に実施した。

研究 2 次に、男女間の価値観の違いを理解するには、どのような方法をとるのが適切かを検討するため、大学生 5 名 (男子 3 名、女子 2 名) に加えて、調査者も参加してグループディスカッションを実施した。具体的には男性と女性をそれぞれ同性グループと異性混合グループに分け、2 回にわたって質問を行った。各セッションでは、対象者に対し、交際相手や結婚相手に求めるもの、また自分が相手から求められているものについて尋ね、さらに恋愛に対する不安についても質問した。対象者には同意を得た上で、録画録音を行った。

## 3. 調査結果

研究 1 男女間で性交渉に対する意識や、交際・結婚相手に求められるものに違いが見られた。

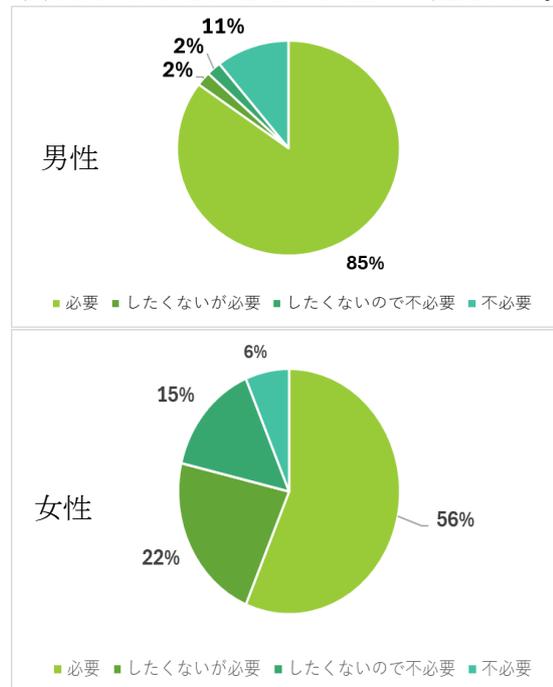


図 1. 恋愛において性交渉は必要か？男女回答

まず、「性交渉」に関する設問では、「恋愛に性交渉は必要か」という質問に対して、女性の約 5 割が「必要」と回答したのに対し、約 4 割が「で

できればたくない」「不必要」と答えた。一方、男性は約8割が「必要」と回答しており、「できればたくない」「不必要」と答えた割合は約2割にも満たなかった。この結果から、恋愛において男女間で性交渉に対する意識の差が顕著であった。

次に、交際相手に求めるものについて、女性が求められていると思うよりも男性が重視しているのは「生活力」と「価値観」であった。「容姿」は女性が思うほどには男性は重視していなかった。一方、男性が求められていると思うよりも女性が重視しているのは「価値観」と「性格」であった。「社会的地位」や「容姿」は男性が思うほど女性は重視していなかった。

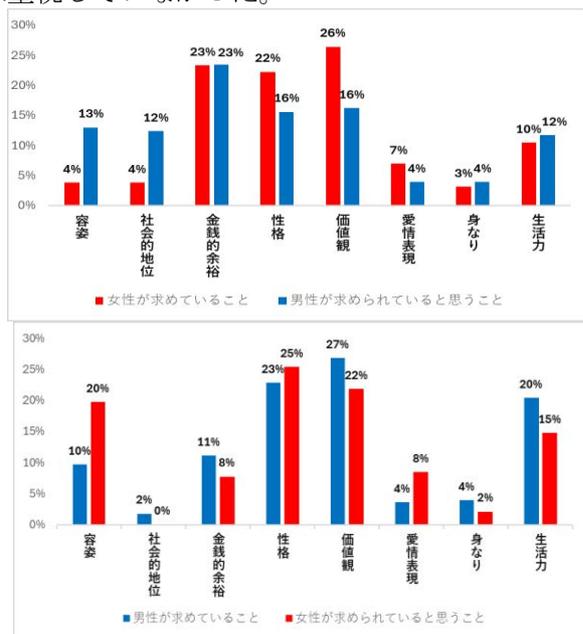


図2. 結婚相手に求めることと自身が求められていると思うこと。男女回答

さらに結婚相手に求めるものについては、女性は「価値観」、「性格」に加えて「生活力」を求められていると感じる人が多かったが、男性はそれらに加え「容姿」を重視する人が多かった。一方、男性は「金銭的余裕」、「価値観」、「性格」さらに「社会的地位」を求められていると感じる人が多かったが、女性は「金銭的余裕」や「価値観」を重視する人が多く、「社会的地位」はあまり重視していなかった。本調査結果から、男性は女性に「生活力」を求める割合が高いことが分かった。また、女性自身も結婚相手に「生活力」を求められているという意識が強いことが示された。

研究2 研究1で男女間の恋愛や結婚に対する意識や価値観に相違があることが分かった。特に性交渉の必要性の有無や生活力といった生活に大きく影響する面での差異は、恋愛関係や婚姻に対する積極性に大きく影響すると推測される。しかし、そうした価値観の相違を互いに知る機会というのは少ない。故に、異性間で価値観の相違を理解出来る場があれば、恋愛や結婚への積極性に繋

がる可能性があると考えた。その可能性を模索するべく、異性を交えたグループディスカッションを実施した。同性同士のグループでは、異性混合グループよりも発言の量が多く、内容もより踏み込んだものになる傾向が見られた。ディスカッション後に実施したアンケートでは、互いの価値観を理解し、不安だった点や価値観のすり合わせができたことで、「今後、恋愛や結婚に対してより前向きになれると思う」という感想が多く寄せられた。また、「男女の価値観の理解を目的としたイベントが再び開催された場合、参加したいと思うか？」という質問に対しては、「また参加したい」「友達にも勧めたい」「より多くの人の意見を聞いてみたい」などの好意的な反応が多数得られた。

#### 4. 考察・政策提言

以上の調査結果から、男女で価値観を共有する場を設けることで恋愛・結婚への不安を解消することができるのではないかと考えた。また恋愛・結婚における少数意見を知ることは、お互いの価値観を理解することや、一般的な考えだと思っていたことが相手への偏見だということに気づき、多様な考えを学んだり、知らなかった考えを知ることにつながる。この対話を経て男女の相互理解が深まることで、恋愛への不安の解消に繋がり、恋愛に対して前向きになり、相手のことをより深く理解することができるようになるのではないかと考えた。

今回実施したグループディスカッションでは、男女が恋愛や結婚に対する価値観や考え方について話し合う場を設けたことで、互いに異性の価値観を理解しようとする動きが見られ、恋愛に対する思考などに肯定的な影響をもたらす可能性を示していると考えられる。

上述した様なディスカッションの場を京都市が大規模に開催することで、より多くの若者が異性の恋愛や結婚に対する価値観に触れる機会を得るだけでなく、結婚を望まない人や子供を持たない選択をする人など、各個人の恋愛・結婚に対する考え方や意見を知る場となる。また男女が互いに抱えている偏見に気づき、本音で語り合うことで、同じ価値観を持つ仲間を見つけやすくなり、さまざまな生き方を尊重する文化が広がることが期待されるだろう。

#### 参考文献

- (1) 財務総合政策研究所 (2023) 「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書 第8章「未婚者の「いずれ結婚したい」はなぜ実現しないのか」  
[https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou\\_report08.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou_report08.pdf) (2024年9月24日閲覧)
- (2) 内閣府男女共同参画局 (2022) 「男女共同参画白書令和4年版 第2節 結婚と家族を取り巻く状況」  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_02.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/honpen/b1_s00_02.html) (2024年10月8日閲覧)

# 若年層人口を増やすには

- 滋賀・大阪・京都からみる若年層人口に影響を及ぼす事象とは -

ハピネス計画

○入江 優歌 (Yuka IRIE)・大本 和花 (Nodoka DAIMOTO)・西村 朱理那 (Shurina NISHIMURA)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：若年層人口、子育て、公園

## 1. 研究のテーマと目的

夫婦にたずねた理想的な子ども数が 2.25 人であるのに対して、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数は 2.01 人である<sup>(1)</sup>。この理想と現実の差は、子育てに対する金銭的・精神的負担や周囲の環境に対する不安から来るものと推測される。

このまま出生率の低迷が続くと、労働力不足による経済活動の停滞や、地方の過疎化の激化によりインフラの維持が困難になることが危惧される。これらの問題の発生を阻止するために、出生率を上げる対策を講じていくことは急務であると考えられる。

一方で、高齢化が進んで既に若者が少ない地方では、出生率の向上は難しい。しかし、たとえ出生率が向上しなくても、若者世代の転入が進み、その地域が活性化されれば、上記の問題は解消される可能性がある。また、子育て支援や環境が整った場所があるならば移り住んで、2人目・3人目の子どもを望む人もいるだろう。

したがって本研究では、子供の人口を増加させるために、「地域の出生率」ではなく「その地に住む子供の割合」に着目する。そして、地域に住む子供の割合に影響を与える要因を実証的に特定し、地域に住む子供の割合を増加させるための施策について議論する。

本研究の対象は京都府とする。ただし、京都府との人口流出・流入の多い滋賀県および大阪府を分析対象に含め、この3府県の市を対象として分析を行う。

## 2. 研究の方法

本研究では、京都府・滋賀県・大阪府内の 61 市のデータを利用した。被説明変数を「0~19 歳の人口」、説明変数を「課税対象所得」「住宅地価」「0~19 歳の非労働力人口指標」「保育所制約」「公園数」として、重回帰分析を行った。変数の定義および出典は表 1 のとおりである。

なお保育所制約数は、労働力供給や子育て環境を地域経済が現時点でどれだけ対応できているのかを表す指標として、「在所児数/保育所定員数」で算出している。

表 1 データ出典一覧

変数	単位	年度	変数の説明	出典
被説明変数				
0~19 歳人口	人	2020 年度		国勢調査
説明変数				
課税対象所得	一千万円	2022 年度	各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額	県経済計算
住宅地価	円	2024 年度		国土交通省令和 6 年地価公示
0~19 歳の非労働力人口	%	2020 年度	非労働力人口のうち、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通学していた人	国勢調査
保育所制約	%	2024 年度	在所児数/保育所定員数	各地域ホームページ
公園数	個	2024 年度		各地域ホームページ

## 3. 重回帰モデルの推定結果

表 2 重回帰分析の結果

被説明変数：0-19歳人口	
説明変数	係数 (標準誤差)
切片	690.24 (5020.30)
課税対象所得	0.77*** (0.02)
地価	-122.59 (90.50)
0~19歳の非労働人口	0.15 (0.15)
保育所制約	3601.08 (5388.86)
公園数	16.76*** (3.30)
サンプルサイズ	55

注：()内は標準誤差である。\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す。

滋賀県・京都府・大阪府内の各市における 0～19 歳人口（データが欠損している市については分析から除外した）を被説明変数とする重回帰分析の推定結果は以上の表 2 の通りである。課税対象所得、公園数の係数が有意水準 5% で統計的に有意であった。それ以外の変数の係数については、統計的に有意とはならなかった。そのため、以降では、課税対象所得と公園数に焦点を絞り議論する。

#### 4. 考察

滋賀県・京都府・大阪府内の各市における 0～19 歳人口を被説明変数とする重回帰分析では、課税対象所得が 1000 万円増えると 0～19 歳人口が 0.77 人の増加、公園の数が 1 つ増えると 0～19 歳人口が 16.76 人の増加が見込まれると示された。

この結果から、0～19 歳人口を増やすためには以下の 2 つの政策が有効であると考えられる。

1 つ目は、景気改善や賃上げによって、直接的に課税対象所得を増やすことだ。または、子育てにかかる費用の減額や無償化、給付金制度によって、実質課税対象所得を増やすことも有効である。

2 つ目は、公園を増やし、子どもがのびのびと育つ環境を整えることである。また、親も公園で他の親と出会い、コミュニティを作ることで、地域で一体となって、未来を担う子どもたちを守ることもつながる。

#### 5. 政策提言

以上の結果を踏まえ、私たちは子どもがのびのびと成長できる環境を整えるため、以下の 2 つの政策を提案する。

##### 5.1 実質課税対象所得の増加

本来であれば課税対象所得の増加が望ましい。しかし、短期間での実現は現実的ではないと判断したため、本提案では実質課税対象所得に焦点を当てることとした。具体的には、子育てにかかる費用の減額や無償化、給付金制度を通じて、実質的な課税対象所得の増加を目指す。現在も国としての支援は存在しているが、十分とは言えない。現状の措置だけでは、若年層の人口増加にはつながっていないため、国と市で支えていく必要があると考える。市の独自の制度として千葉県松戸市の「松戸市私立幼稚園預かり保育助成金」を例に挙げる。この助成金は、国の無償化制度ではまかないきれない預かり保育に対する保育料に対して、更に月額上限 30,000 円まで助成するもの<sup>(2)</sup>である。このように、国の支援を前提としながらも、市が補完的な役割を果たすことが重要であり、各自治体での独自制度の導入・拡充が求められる。

##### 5.2 公園数の増加

各地域での公園数を増やし、子どもたちがのび

のびと遊べる空間を提供する政策が必要である。同時に、公園の質の向上も必要である。

都市部では遊具が減少しており、東京新聞が行った調査では 2017 年度以降、全体の 1 割超に当たる 414 か所の区立公園で遊具が減っていたことが明らかになっている<sup>(3)</sup>。都心の公園は面積が狭く、その中で安全基準を満たすことができず撤去せざるを得ないという。また、都心以外でも遊具の安全性や維持費等を理由に撤去されている事例も多い。

また、現在は公園でのルールが厳しい。＜何もなくても自由で何でもできた原っぱ＞の時代から＜遊具のある近代的な子どもの公園＞の時代を経て、＜何もなく、禁止事項やクレームで何もできない公園＞となったとされている<sup>(4)</sup>。子どものためのルールによって、子どもが不自由な思いをしているのが現状である。現在のルールを緩和し、より自由に遊ぶ仕組みを作ることで、少子化により公園の 1 人当たりの占有面積が増えているという利点を活かすべきだと考える。

今後の公園は、安全性を確保することはもちろん重要であるが、地域住民や子どもたちの意見を反映し、より柔軟な在り方を検討すべきである。

#### 6. おわりに

本研究では、滋賀県・京都府・大阪府の 0～19 歳の若年層人口を分析した結果、課税対象所得と公園数という 2 つの要素に関連が見られた。これを踏まえ、国という大きい単位だけではなく市も主体となって、実質課税対象所得の増加と公園の整備を推進することを提案する。

日本全体の少子化を止めることは難しいが、地域ごとの若年層人口を重視し、守っていく必要がある。

#### 参考文献

- (1) “「2 人目どうする？」理想下回る予定数 「お金」だけでない理由”、毎日新聞：<https://mainichi.jp/articles/20240913/k00/00m/040/188000c>、最終閲覧日 2024/10/22
- (2) 阿部一知、原田泰（2008）：「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」、会計検査研究
- (3) “松戸市独自 私立幼稚園の預かり保育料を”W”で助成します”、松戸市：[city.matsudo.chiba.jp](http://city.matsudo.chiba.jp)、最終閲覧日 2024/10/20
- (4) “なぜ減った？公園の遊具 23 区内、7 年間に 400 か所超で撤去<ニュースあなた発>”、東京新聞：<https://www.tokyo-np.co.jp/article/267329>、最終閲覧日 2024/10/21
- (5) 総務省行政評価局（2021）：  
「子どもの居場所に関する調査報告書 子どもの視点から見た公園の現状と今後に向けた提言」、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000758695.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000758695.pdf)、最終閲覧日 2024/10/20

# 標準化死亡比により評価した 京都の DPC 病院の死亡退院率の分析

岡本ゼミ

○畑山 萌伽 (Moeka Hatakeyama)・辻 すみれ (Sumire Tsuji)・五十嵐 成美 (Narumi Igarashi)・佐藤 真菜 (Mana Sato)・大庭 朋栞 (Honoka Ooba)・千原 優里佳 (Yurika Chihara)・猪坂 周平 (Shuhei Isaka)

福知山公立大学地域経営学部医療福祉経営学科

キーワード：SMR、医療圏、DPC

## 1. はじめに

本稿では、DPC 病院を対象に標準化死亡比(SMR)を算出し、死亡退院率の分析を行う。地方ごとや医療圏ごとで比較し、特に京都府の医療圏内ではどのような特徴がみられるかについて分析する。

そこから、都道府県や市区町村単位で SMR を算出してその結果を各病院に共有することを提案する。その結果をもとに、各病院で考察・検討してもらうことで医療の質向上につながられると考える。

## 2. 定義

### 2.1 DPC とは

DPC (診療群分類包括評価) とは、患者の病名や治療内容に応じて分類される診断群分類(1,572 分類)し、分類毎に 1 日当たりの入院費用を定めた新しい医療費の計算方式である。従来の計算方式である「出来高払い方式」では診療で行った検査、注射、投薬などの量に応じて医療費が計算されていたが、DPC では病名や手術、処置等の内容に応じた 1 日当たりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う。1 日当たりの定額の医療費は既に DPC を実施している全国の大学病院における実際の診療データに基づいて決定されている。手術などの医師の専門的な技術料については、これまで通りの出来高支払方式で医療費は計算され、入院にかかる医療費は定額分と出来高分を合わせたものとなる。DPC により、病名や治療内容に応じてどのくらいの医療費がかかるかの目安がわかりやすくなるような仕組みとなっている。

### 2.2 SMR(標準化死亡比)とは

SMR(Standard Mortality Ratio)とは、標準化死亡比のことを指す。厚生労働省が公表している「令和 4 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査『退院患者調査』の結果報告について」内のデータを用いて SMR に必要な数値や比率を算出した。

SMR は、診断群別死亡退院率に病院ごとに把握されている診断群別(手術別)件数をかけて期待死

亡数を病院ごとに算出し、実際の死亡数(観察死亡数)を期待死亡数で割った比で表す。この比が 1 であれば、その病院の診断群分類から見て死亡率は標準的であり、1 より大きいと死亡率は期待される死亡率より高いと判断される。

## 3. 分析結果

まず都道府県ごとに比較する。SMR の都道府県の算術平均値は 0.948 であり最高値は秋田県の 1.658、最低値は佐賀県の 0.629 であった。京都府は 0.852 で全都道府県において 18 番目の低さとなっている。

次に、地方別・近畿内・医療圏で比較していく。まず地方別でみると近畿地方は全 8 地方のうち、5 番目に低かった。図 1 から東北の値が突出して高くなっており、北海道を除くと西に進むにつれて SMR の平均値は低くなっていくことが分かる。北海道・近畿・中国地方と四国・九州地方の値は同程度であった。また、SMR が 1 を超えていたのは東北・関東・中部地方の 3 つであった。

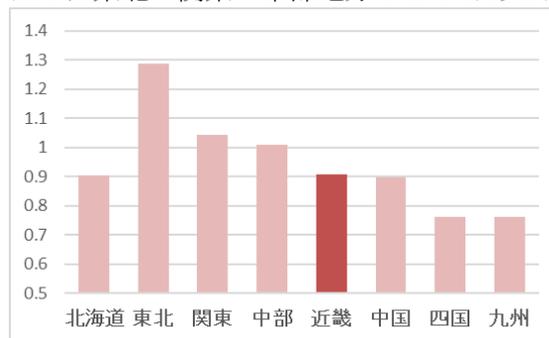


図 1 SMR の都道府県の算術平均値 (地方別)

近畿内で比較すると、SMR の算術平均値は 0.908 であった。最大値は滋賀県の 1.100 であり、最小値は兵庫県の 0.801 である。図 2 を見ると京都府の SMR は近畿内で 3 番目に低い。人口集中地区(大阪・京都・兵庫)はすべて SMR が 1 を下回っていることが分かった。

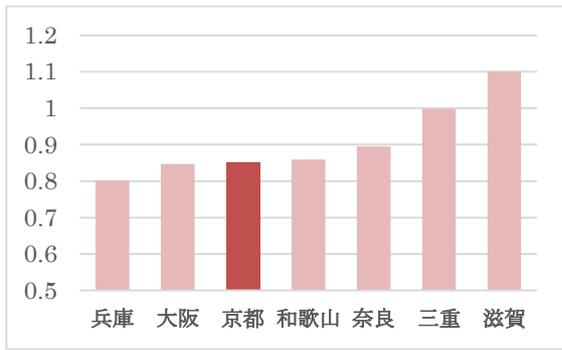


図2 SMRの平均値(近畿内)

次に医療圏ごとに病院単位でSMRの算術平均を出して比較する。医療圏とは、地域ごとに医療サービスが提供される地域を示し、医療機関の分布やアクセス性を考慮して都道府県が定める。地域住民の健康状態やニーズに応じて医療資源を最適化することが目的で、効率的な医療提供に重要な役割を果たす。京都府は6つの医療圏に分かれている。分析にあたり、数値が大きく乖離している病院が2院あったため今回はその値は含めずに平均値などを出す。

最も平均が高かったのは丹後医療圏であり医療圏内病院のSMRの算術平均は2.688であった。最も低いのは中丹医療圏で、算術平均は1.473である。まず丹後医療圏に着目する。丹後医療圏は宮津市、与謝野町、伊根町、京丹後市、で構成されている。丹後医療圏に病院は6つある。このうちDPC対象病院は5つである。よって今回はこの5つの病院を対象とする

表1 丹後医療圏内の各病院のSMR

病院名	SMR
<b>京都府京丹後市</b>	<b>2.997</b>
京丹後市立弥栄病院	2.917
公益財団法人丹後中央病院	2.542
京丹後市立久美浜病院	2.218
特定医療法人三青園丹後ふるさと病院	4.310
<b>京都府与謝野町</b>	<b>1.453</b>
京都府立医科大学附属北部医療センター	1.453

病院の分布は京丹後市に4つ、与謝野町に1つである。市町村ごとにみると京丹後市の4病院SMRの算術平均は2.997、与謝野町は1.453となっている。どちらもSMRは1を超えているが、京丹後市は特に数値が高い。各病院でみてもどれも2以上、最も高い病院で4.310という値が見られた。また、両市ともに1を切っている病院は見られなかった。

次に中丹医療圏に着目する。中丹医療圏は福知山市、舞鶴市、綾部市で構成されている。中丹医療圏には病院が17つある。このうち、DPC対象病院は7病院である。よって今回はこの7つの病院を対象とする。

表2 中丹医療圏内の各病院のSMR

病院名	SMR
<b>京都府福知山市</b>	<b>1.250</b>
医療法人福富士会京都ルネス病院	2.089
市立福知山市民病院	0.830
<b>京都府舞鶴市</b>	<b>1.516</b>
舞鶴赤十字病院	1.883
国家公務員共済組合連合会 舞鶴共済病院	1.979
独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター	0.687
<b>京都府綾部市</b>	<b>1.747</b>
医療法人綾富士会綾部ルネス病院	1.734
綾部市立病院	1.760

病院の分布は福知山市に2つ、舞鶴市に3つ、綾部市2つである。各市町村の算術平均でみると、綾部市が1.747、福知山市が1.250と約0.5の差が出ている。福知山市は3つの市の中で最もSMRが低い。しかし、2病院のうち一方が2を超えており、もう一方は1を下回っていることが分かった。

#### 4. 分析からの提案

今回は病院ごとのSMRを出した。しかし、これだけではSMRが高いか低いかしかわからず、何が原因かについてはわからない。各病院はSMRの高低の原因を理解するために市や都道府県単位のSMRと比較していただき、その結果を各病院に共有することを提案する。各病院でその結果を分析してもらうことでさらなる医療の質の向上を図ってもらうことが期待できるのではないだろうか。

#### 5. おわりに

本稿ではSMRを用いて京都府内の病院の死亡率の分析を行った。今回は地方ごと・近畿内・医療圏で比較を行い分析した。しかし、病院には一般病院、特定機能病院、地域医療支援病院といったように役割が設けられている。今回の分析では病院機能による効果の分析は行っていない。今後の展望として病院機能を考慮したSMRを出し、分析を深めていく必要がある。

#### 参考文献

- (1) 岡本悦司(2013)「死亡退院率からみたDPC病院の医療の質と医療機関別係数との関連」、ヘルスケアヘルスサイエンス、pp.52-59
- (2) 独立行政法人国立病院機構災害医療センター「診療群分類包括評価(DPC)とは」  
<https://saigai.hosp.go.jp/hospitalization/dpc.html>
- (3) 厚生労働省「令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査『退院患者調査』の結果報告について」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/newpage\\_39119.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/newpage_39119.html)

# 屠体給餌

京都産業大学法学部焦ゼミ B・C 班

○大谷綾音 (Ayane OTANI)、高本翔大 (Shoto KOMOTO)、山本知夏 (Chika YAMAMOTO)、西垣文葉 (Fumiha NISHIGAKI)、大塚幹太 (Kanta OTSUKA)、庄司太陽 (Taiyo SYOZI)、中西真舜 (Manato NAKANISHI)、近藤海瑠 (Kairu KONDO)、中村亮太 (Ryota NAKAMURA)、藤原健祐 (Kensuke FUJIWARA)

(京都産業大学法学部法政策学科)

キーワード：害獣、農作被害、動物福祉

## 1. はじめに

現在日本各地で獣害が発生し、大きな問題となっている。一方、動物園においては本来とは異なる飼育環境で飼育されることによる動物福祉の問題への対応が必要とされている。両方の観点から、駆除された野生獣を動物園で飼育される肉食獣に屠体給餌する試みは環境エンリッチメントとして効果をあげている。さらに、屠体給餌を来園者に見せる教育イベントとしての価値が見出された。これについて既に九州大学などで研究及び実践活動が行われている。

全国で動物による森林被害や農作物への被害が問題となっており、その対策として各地で動物の捕獲をおこなっているが、今後更なる捕獲圧の強化が求められる。一方で、ジビエなどによる捕獲された動物の利用率は定位にとどまっている。本研究は、捕獲数の多いシカに焦点を当て、シカの有効利用の可能性について検討する。

## 2. 背景

林野庁によると、令和4年における野生鳥獣による森林被害面積は全国で約5千haとなっており、このうちシカによる枝葉の食害や剥皮被害が全体の約7割を占めている深刻な状況である。さらに、農林水産省によると、令和4年度のシカの捕獲数は716,800頭であるが処理したシカの数には108,892頭と約15%であり、十分にシカの資源活用ができていない。(図1,図2)

狩猟及び有害捕獲等によるイノシシ、シカの捕獲頭数の推移 (全国)

区分	計	イノシシ	シカ
平成30年度	1,177,200	604,900	572,300
令和元	1,243,500	640,600	602,900
2	1,353,700	678,900	674,800
3	1,253,600	528,600	725,000
4	1,306,900	590,100	716,800

資料：環境省調べ。

注：平成30年度から令和4年度は連年値である。

図1 狩猟及び有害捕獲等によるイノシシ、シカの捕獲頭数の推移

表2 野生鳥獣の解体頭・羽数 (全国)

区分	計	イノシシ	シカ	その他の鳥獣				
				小計	クマ	アナグマ	鳥類	その他
令和3年度	144,896	29,666	99,033	16,197	306	752	14,165	974
4	157,985	36,087	108,892	13,006	239	928	11,365	474
対前年度比 (%)	109.0	121.6	110.0	80.3	78.1	123.1	80.2	48.7
構成割合 (%)	100.0	20.5	68.3	11.2	0.2	0.5	9.8	0.7
4	100.0	22.8	68.9	8.2	0.2	0.6	7.2	0.3

図2 野生鳥獣の解体数・羽数

京都府では、令和3年度の農作被害は8600万円となり令和2年度より減少している。しかし、シカが森林の下層植生を食べ尽くすことで、土壌が露出し植生の回復が難しくなっている。これにより、森林の生態系が大きく変化し保護すべき植物や動物の生息地も脅かされている。農業分野では、野菜や果物穀物への被害が深刻で生産者に大きな経済損失をもたらしている。

## 3. 政策立案

上記の背景から、私たちは京都の動物園における「屠体給餌」の政策を立案する。

まず、屠体給餌とは、屠殺されたシカなどの動物を、毛皮や骨がついたほぼそのままの状態でも肉食獣に与える給餌方法のことである。シカの個体の有効活用を考えたときにジビエ料理による活用が浮かんでくるが、ジビエ料理は最終的に人間が口にするものであるため、シカの利用条件が厳しくなる。それに対し屠体給餌での活用は、ライオンなどの肉食獣に与えるものなので、利用条件のハードルが低くなる。このことから人間が口にしなかったり、売り物にならないシカ肉を新たな資源として動物園に提供する。

基本的な流れとして、屠殺→搬送→洗浄→内臓摘出→頭部切除→(分割)包装→(凍結→解凍→)低温殺菌処理→冷却→(凍結→)出荷→(冷凍→)給餌である。屠体給餌をする動物園・水族館は、大牟田市動物園(福岡県大牟田市)が17年に導入して以

降、約5年で20都道府県の24園に急増した<sup>1</sup>。

実例として、浜松市動物園では静岡県野生鳥獣による農作被害額が約2億9500万円にのぼった背景から、資源の有効活用のために現在月に1回程度、肉食獣に屠体給餌をおこなっている。

また、京都動物園では過去に鶏の屠体給餌をおこなったことがある。「屠殺給餌」を行うことで、動物園のような人工的な環境下でストレスを感じやすい動物が快適に過ごすための「環境エンリッチメント」という取り組みにも貢献できる。

さらに、豊橋総合動植物公園・のんほいパークでは東三河地域の山間部で駆除されたシカを殺菌処理し、安全な屠（餌）としてライオンに与えている。環境エンリッチメントの取り組みの一つとして、これまでは室内で給餌していたが、今後は来園者に自然に近い採食の様子を見てもらうとともに、この地域で起こっている獣害問題や駆除されたシカの命を無駄にしない取組を知ってもらう機会として、定期的に放飼場での屠体給餌を開催している。

このように、屠体給餌は肉食獣が本来示す採食に関する多様な行動を引き出すだけでなく、野生味溢れる姿を見せることができる。そのため、「屠体給餌」を通じて、環境教育イベントにも繋げることができる。これは、子供から大人まで様々な年齢層を対象とし、屠体給餌の餌になっているシカ肉について、実際に京都府で問題になっている害獣問題や命の大切さをこの活動で知ってもらうことができる。

#### 4. 政策案の課題

こういった政策案の課題として、屠体給餌の毛皮付きの肉を安定的に仕入れることが困難であることを指摘できる。屠体給餌のための仕入れ先は現在九州にしかなく、京都府までの搬送のコストが高く、搬送のコストを少なくするには、近畿など近くに駆除動物の処理施設を作る必要があり、処理施設を作るのにもコストがかかることが挙げられる。

#### 5. 政策案の課題の解決

政策案の課題の解決に関して、まず、屠体給餌の毛皮付きの肉を安定して仕入れることが困難なことに対しては、京都府が定めている狩猟期間を一か月延長することが挙げられる。現在の京都府では狩猟期間が11月15日から3月15日までと定められており、この狩猟期間を一か月延長する

ことにより、屠体給餌の数を増やすことになり、安定して屠体給餌を確保することが可能になると考えられる。

次に、京都府までの搬送のコストがかかること、処理場を作るのにもコストがかかることに対しては、京都府に処理場を作ることが挙げられる。これにより、処理場を作るコストはかかってしまうが、継続的に必要となる京都府までの搬送コストを抑えることが可能となる。その結果、将来的に考えると、コストの合計額を抑えることが出来ると考えられる。

#### 6. まとめ

対策として出した屠体給餌は、シカを有効活用するための最適な案だと考える。実例で述べた浜松の動物園ではこの取り組みの結果、人間では処理できないシカ肉を食べきったという事実があり、さらに毛皮や骨などがそのまま残った肉を与えるため、食べる時間が長く、より野生に近い状態のエサであるため、動物園ではなかなか引き出せない動物の本能的な行動を誘発するなど、飼育動物の福祉の面でも有効である。

一方で、近年はシカの捕獲に使うために防護柵の普及につれて値段が下がりつつあるが、労働力が不足している。この柵は常に監視をして維持管理をしなければならないため、まず人材確保が必要になる。地域を活性化させ人材を確保することができれば、この方法も有効であると考えられる。つまり、今の段階で最も有効的な対策は屠体給餌であると私たちは考える。

#### 参考文献

(1) 『屠体給餌 Q&A』農林水産省  
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/petfood-35.pdf>

最終閲覧日 2024年10月12日

(2) 『動物園の屠体給餌によるシカの捕獲個体の有効活用について』林野庁ホームページ

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/gizyutu/kouryuuhappyoukai/attach/pdf/20230331-99.pdf>

最終閲覧日 2024年10月18日

(3) 『第二種特定鳥獣管理計画』京都府農村振興課

<https://search.app/8pVJ5fLM5CxSoahN6>

最終閲覧日 2024年10月20日

(4) 細谷忠嗣・御田成顕・長野太輔・松本充史・佐藤優菜・伊藤秀一 論文「捕獲野生動物を用いた屠体給餌の環境教育イベントへの活用」決断科学 第9巻第9号 57-93頁。

<sup>1</sup> 屠殺給餌を行う主な動物園は次の通りである。大牟田市動物園、天王寺動物園、男鹿水族館 GAO、沖繩子どもの国、京都市動物園、釧路市動物園、西海国立公園九十九島動植物園、熊本市動植物園、豊橋総合動植物公園ののんほいパーク、羽村市動物公園、日立市かみね動物園、

福山市立動物園、盛岡市動物公園 ZOOMO、よこはま動物園ズーラシア、東武動物公園、浜松市動物園、甲府市遊亀公園付属動物園、静岡市立日本平動物園、広島市安佐動物公園、高知県立のいち動物公園、高知市立動物園 わんぱーく こうちマニアルランド、千葉市動物公園、札幌市円山動物園、長野市茶臼山動物園、計24箇所。

# 伝統工芸産業における後継者問題の解決策

きのくにゼミ南の草

○田島華峰(Kaho TAJIMA)・立松みなみ(Minami TATEMATSU)・結城楓 (Kaede YUKI)  
(立命館大学経済学部経済学科)

キーワード：伝統工芸、保険、後継者

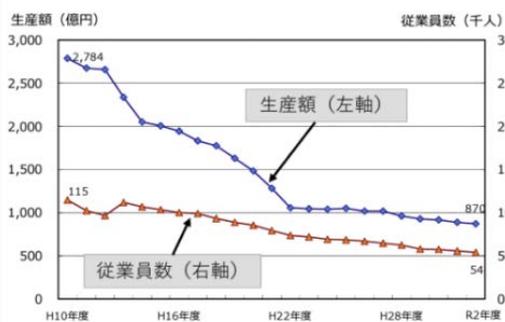
## 1. はじめに

日本には現在(2024年10月)、経済産業省の規定に基づき指定されている伝統工芸品が241品目ある。伝統工芸品には、失われれば二度と生み出すことのできない独自性と歴史的価値があり、日本の文化的アイデンティティとして守っていく意義がある。また伝統工芸品は観光資源としての価値も高く、近年は海外での人気が高まっている。また地域活性化や製造段階において、SDGsにも寄与している点でも価値があると言える。しかし現代の伝統工芸産業業界は生産額や従事者の減少により、衰退の一途をたどっている。若者が就職先に求める条件である「給与や待遇面」が十分でないことが、後継者不足の一因とされている。これを解消するため、伝統工芸職人の収入を安定させる積立保険制度の導入と、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務効率化や海外販路拡大の支援を提案する。これにより、産業の持続可能な発展を目指す。

## 2. 現状分析

筆者らは、伝統工芸産業業界の従業員数の現状について調査した。

■ 伝統的工芸品の生産額・従業員数の推移



出典：一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会

図1 生産額と従業員数の推移

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会によると、近年、伝統産業の従業員数は減少し続けている。後継者が不足している要因を明らかにするため、筆者らは、これから就職活動を行う大学生100人を対象に就職先に求める条件についてGoogle Formでアンケートを実施した(2024年9月6日に実施)。上位の回答は「給与や休暇制

度などの待遇面が良い」「社風や社員が良い」「福利厚生が充実」であった。この結果から、若者は就職先を選ぶ際に、給与などの金銭面と労働環境を重視していることがわかる。

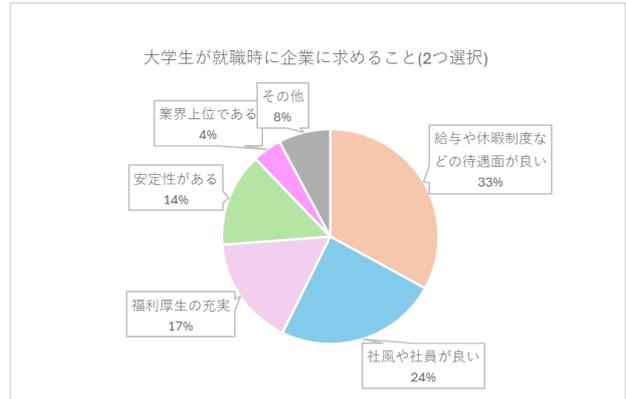


図2 筆者らの実施したアンケートの結果

また、図1の生産額にも着目すると、生産額も急激に減少していることがわかる。京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室が2021年に実施した「伝統産業事業主向けアンケート調査」によると、西陣織や京友禅など18の伝統産業に従事する事業主117名のうち、76.8%が前年度と比べて利益が「減少した」と答えており、伝統産業の経営の厳しさが顕在化している。また、後継者を「確保できていない」と答えた事業主は45.8%であった。後継者が確保できない理由として33.3%が「給料が払えない」と答えた。京都の伝統産業が直面する経営上の課題と若者が就職先に求める条件から、伝統工芸産業業界の後継者不足には事業の売上や、雇用者と被雇用者ともに給与面での観点が共通して影響していると言える。

以上のことから伝統産業の後継者不足の背景には、若者が重視する給与や待遇面の魅力が欠けている可能性があり、このギャップを埋めるための対策が求められる。現在、経済産業省による伝統的工芸品産業支援補助金や公益財団法人ポララ伝統文化振興財団により一時的な補助金交付制度は設けられているが、従業員数や後継者不足問題はいまだ解決されていない。また、一時的な補助制度であるため、持続可能なものではないと考える。そこで、職人がより主体的に自らの生計を安定させるための制度が必要である。

## 3. 政策提言

私たちは241品目の伝統工芸品に携わる職人の収入不安定者を支援する積立保険制度を導入することを提案する。この保険制度は公的な性格を持つことから、民間保険会社よりも政策金融機関（例えば、日本政策金融公庫）により運営されることが望ましい。伝統工芸職人は、観光需要や市場の変動に大きく依存しており、収入が安定しにくい状況にある。そこで、職人が予期せぬ売上減少や収入不安定に直面した際に、保険金を受け取ることができる積立保険制度を導入する。厳密には、保険方式と積立方式との併用であり、掛け捨て分のこの保険は、過去3年間の平均収入を基準収入として設定し、収入がその8割を下回った場合に保険金の引き出し、または積立の継続のどちらかを選択できる。基準収入を一定額ではなく各個人の平均収入に基づいて決定することで、モラルハザードを防ぐことができる。支給額は積立額に応じて変動するが、支給上限額は基準収入の9割とする。収入が急減した場合にも、職人は安定した生活基盤を得ることが可能となり、安心して次の製作活動に専念できる。

また近年工房や職人の数が急激に減少しており、産業全体を活性化していくためにも工房数を維持、また増やしていくことが求められる。しかし新規の工房を設立するには収入面でのリスクが高い。そこで、職人が独立して工房を新設する際も保険を有効とする。職人は独立時に備えることを目的に積立を行うこともでき、独立時の初期投資や経済的リスクを軽減できる。

この保険は積立式であり、積立額や受給額、受給のタイミングは職人が自由に選択でき、職人個々の収入状況に応じた柔軟なプランを提供できるものである。

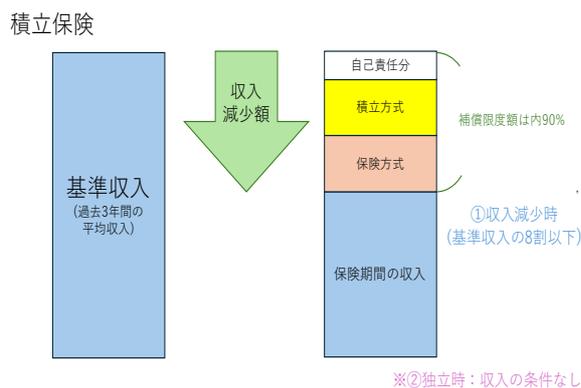


図3 積立保険の説明

また、保険に加入した職人を対象に付帯サービスとして、DXの推進を目的とした経営コンサルティングサービスを利用できるようにする。経営の経験がない伝統工芸士の独立時は、経営者としてのノウハウが少ない。そこで経営者コンサルタントがサポートすることで独立直後から安定して工

房を経営することができる。さらに海外での人気の高まりによる販路拡大やデジタル化推進の中で、職人にとって製作と経営の両立は難しいと考えられる。そこでDXの一環として、製作や在庫管理、顧客対応を自動化するデジタルツールの導入の支援を行う。特に、手作業で行っている記録作業や顧客管理をデジタル化し、製作と経営を分離する。これにより職人の負担を減らし、売上増加に寄与できると考える。また、販売管理の透明性と効率性を向上させることができる。

さらに、DXの導入により、伝統工芸品をオンラインで国内外に販売するためのECサイトの構築を支援する。特に、伝統工芸品の価値を海外市場に伝えるため、英語や他の多言語対応サイトの作成、国際物流システムの導入を促進する。さらに、職人が海外の顧客に向けたプロモーション活動を行えるよう、SNSやウェブ広告を活用したデジタルマーケティングのサポートを行う。職人自身が持つ技術の価値や製品の魅力をデジタルプラットフォームで効果的に発信することで、伝統工芸品の認知度を向上させ、海外の富裕層や愛好者をターゲットにしたブランド戦略を展開することができる。

#### 4. 結論

日本の伝統工芸産業は、文化的遺産としての価値を持ちながらも、後継者不足や経済的課題に直面している。これを打開するためには、職人の収入を安定させる積立保険制度の導入とDXの推進が不可欠である。保険制度で収入リスクを軽減し、職人が安心して創作活動に取り組める環境を整え、さらにデジタル技術で販路を拡大することで、国内外に新たな市場を開拓する。この一連の施策は、伝統産業にまつわる諸問題の突破口となり、今後の持続可能な発展に貢献するだろう。

#### 参考文献

- (1) 経済産業省 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室「伝統的工芸品産業の自立化に向けたガイドブック」2022年5月  
[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/fullversion\\_guidebook\\_2205.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/fullversion_guidebook_2205.pdf) (最終閲覧日 2024年10月20日)
- (2) 日本工芸堂「伝統工芸とSDGsの関係とは?」2023年7月14日  
<https://japanesecrafts.com/blogs/news/kougeiandsdgs?srsltid=AfmB0opoQ4SdscRKwuXWuhZaiQ2E7GHpXV5mPMabRQtM03j4ZEtlx5Ta> (最終閲覧日 2024年10月20日)
- (3) 日本工芸堂「伝統工芸の良さって何?よさがわかる工芸品5選、良さを伝えよう」2023年11月16日  
<https://japanesecrafts.com/blogs/news/goodnessofkogei> (最終閲覧日 2024年10月20日)

# 独立系書店へのブッククロッシング導入の提案

- 「偶然の出会い」によって京都市を初の集積地へ -

同志社大学政策学部 風間ゼミナール D 班

○小澤 修人 (Shuto Ozawa)・松井 翼 (Tsubasa Matsui)・川端 友望香 (Yumika Kawabata)・今北 涼 (Ryo Imakita)・大志万 朋佳 (Tomoka Oshiman)・森島 心咲 (Misaki Morishima)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：独立系書店、ブッククロッシング、偶然の出会い

## 1. 問題意識

近年、検索エンジンなどの推薦システムによる情報の偏りや範囲の縮小が生じるフィルターバブルの問題が指摘されている。この状況では、異なる意見や関心の外の情報に触れる機会が消失し、柔軟な思考や創造性の低下が懸念される。書籍においても同様の現象が見られる。インターネットでの書籍購入や電子書籍の普及により、個々の狭い関心に限定された書籍推薦に基づく購入が増え、書籍との偶然の出会いが失われつつある。実際、文化庁が行った 2023 年度「国語に関する世論調査」によると、「読む本の選び方」という項目で「書店で実際に手に取って選ぶ」と回答した割合は 2008 年の 74.0%から 2023 年の 57.9%に減少している。この結果は、幅広い知識を享受できるという書籍の豊かさが失われつつあることを示し、このことは本文化の衰退を招くと考えられる。

他方で、店主の趣味趣向で厳選された書籍が販売される独立系書店と呼ばれる書店が増えている。私たちはこれらの書店が人々に多様な書籍に触れる機会を与え、新たな視点をもたらす潜在力を持っていると考えた。独立系書店のネットワークが形成されれば、この種の書店を入り口にして、書籍の豊かさを享受する人々が増加し、本文化の復興になると考え、このテーマに取り組んだ。

## 2. 現状分析

日本出版インフラセンターによると、全国の書店数は 2014 年 6 月 18 日から 2024 年同日の 10 年間で 15,384 店から 10,802 店に減少し、京都府内では 378 店から 273 店に減少した。しかし、独立系書店は増加傾向にある。京都市でも 2023 年以降、少なくとも 5 店舗の独立系書店が開店している。

私たちは、現状を調査するため、市内の独立系書店 20 店舗にヒアリング調査を実施した。この調査から、京都市は多くの学生が集う学術・研究の拠点都市であること、歴史と文化が豊かで文化人が多く住んでいること、多くの観光客が訪れることなどの開店における様々な利点があることが明らかになった。このことは、京都市が書店を集める地に相応しいことを示している。

また、京都市の独立系書店は仏教書や人文学、フェミニズム、歌集などの専門書に特化した店舗や、ジャンルに縛られず書店の世界観に合わせて書籍を置いている店舗も存在することが分かった。このことから独立系書店の増加は、市民がより多様なジャンルの書籍に触れる機会を提供できると言える。京都市にたくさんの独立系書店が集まり、ネットワークを形成することで、市民が偶然書籍に出逢う機会が提供され、結果的に個々の書店への集客が促進される。

これを実現できるツールとして、2001 年にアメリカで始まった「ブッククロッシング」に着目した。ブッククロッシングは公園や学校等の公共の場や専用のスペースにある書籍を発見し、閲覧することが可能になるサービスである。この活動で使用される書籍にはブッククロッシング ID (以下 BCID とする) という識別番号を記載したラベルが貼付されており、この BCID を専用サイトに入力すると、その書籍を読んだ人々の感想を閲覧することができる。読者間での感想の共有を楽しむことはこの活動における重要な目的のひとつである。また、家の本棚で眠ったままの書籍やお気に入りの書籍に、専用サイトからダウンロードしたラベルを印刷して貼付し、この活動で使用する書籍として誰でもリリース (ブッククロッシングスペースに置くこと) することができる。現在、アメリカやドイツ、イギリスをはじめとする世界 132 カ国で 1400 万冊以上の書籍が利用されており、人々と書籍が偶然に出逢う機会となっている。そこで、私たちは、このサービスを活用した「ブッククロッシングハント」を提案する。

## 3. 政策提言

利用者と書籍の偶然の出会いを提供することを目的として、独立系書店で「ブッククロッシングハント」を行うことを提案する。これは、京都市内の独立系書店を活用したブッククロッシングと宝探しの要素を掛け合わせた制度である。

### 3-1. 制度の概要

従来のブッククロッシングと本制度の違いにつ

いて述べる。まず、使用する書籍を限定する点。次に、書籍をリリースする範囲を限定する点。最後に、宝探しの要素を加えた点である。

上記の違いについて詳しく説明するとともに本制度の目的についても言及する。

A:書籍の用意：本制度で利用する書籍は対象書店で購入したものに限定する。

B:書籍のシェア：京都市の独立系書店間に限定する。読み終えた書籍を一度、購入した書店に持っていき、書店員から紹介を受けた他の独立系書店の本棚にリリースする。これにより、利用者は他の書店を訪れる機会が増える。したがって、各書店の顧客が共有され、販売網拡大が見込める。また、リリースする書籍にラベル（BCID 記載）を貼付することで、これからその書籍を読む人との感想の共有ができる。

C:宝探し：利用者は隠された書籍を探す。B に記載したとおり、書籍は各書店内にリリースされ、このとき、各書店の販売物と本制度の書籍を区別なくリリースする。これにより、どの書籍が本制度で使用されたものか簡単には分からない。利用者が書店内の本棚を隈なく探す過程で、書店に在るあらゆる書籍に注目することが期待でき、新たな書籍との出逢いを誘発する。また、書店員からヒントを貰いながら書籍を探すことで、顧客と書店員とのコミュニケーションを促進させる。これは、利用者と書店員の関係を強化し、書店の地域コミュニティとしての役割を高める。

### 3-2. 利用の流れ

図1は利用の流れを6つの手順に分けたものである。



(図1) ブッククロッシングハントの利用手順

②で書店員に伝えるヒントは、視覚的な情報（表紙やタイトルなど）と知覚的な情報（書籍の内容やキーワードなど）の2点である。これにより、書店員とのコミュニケーションを図ることができる。③で独立系書店がSNSで発信する情報は、隠されている書籍の冊数に関するものであり、顧客にとって本制度を行っている書店を知る有益な情報源となる。さらに、見つけ出した書籍については盗難防止の観点から、一度書店員に確認して

もらうことが必要である。また、各書店の規模に応じて隠す書籍の上限を設定することで、書店の効率的な運営が可能となる。

### 3-3. 行政と独立系書店の連携

本制度はブッククロッシングの既存の専用サイトと各書店のSNSを通して行われる。行政はブッククロッシングハント加盟店を募り、加盟店リストを作成。独立系書店はそのリスト内から利用者に別の書店を紹介する。また、京都市広報のX公式アカウント「【公式】京都市情報館」を活用し、各加盟店のSNSの広報活動を行う。

### 3-4. 実現可能性

ブッククロッシングハントは既存の専用サイトやSNSアカウントを通して行われるため、追加費用がほとんど発生しない。そして、ヒアリング調査を行った書店では20店舗中13店舗がXアカウントを運営しており、フォロワー数の中央値を求めると2063フォロワーを有していた（2024年10月19日時点）。このことから、これらの書店は十分な影響力を持ち、本制度の活動内容を広く周知させることが可能であると考えた。

以上より、ブッククロッシングハントは既存のリソースを効果的に活用できる。

## 4. 期待される効果と展望

ブッククロッシングハントの取り組みにより、京都市全体が「人と書籍の繋がり」の場となる。これにより、京都市は「本文化の継承・育み」の拠点としての役割を果たすことで豊かな読書文化が根付く環境となる。また、このような文化的集積は、京都市を「知の集積地」として新たな文化的中心地へと発展させ、シビックプライドを高めることが期待される。そして、これは人々が多様性を受け入れる姿勢を培い、地域社会の結束を強める効果も期待される。

### 参考文献

- (1)片岡雅裕, 橋山智則, 田野俊一 (2015)「フィルターバブルを気づかせるシステムの提案」, 『人工知能学会全国大会論文集』  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/pisai/JSAI2015/0/JSAI2015\\_1H21/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/pisai/JSAI2015/0/JSAI2015_1H21/_pdf/-char/ja)
- (2)日本出版インフラセンター, 「共有書店マスタ書店登録情報」,  
[https://www.jpoksmaster.jp/Info/documents/top\\_registration.pdf](https://www.jpoksmaster.jp/Info/documents/top_registration.pdf)
- (3)文化庁, 「令和5年度「国語に関する世論調査」の結果の概要」,  
[https://www.bunka.go.jp/koho\\_hodo\\_oshirase/hodohappyo/pdf/94111701\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/94111701_02.pdf)
- (4)BookCrossing, 「BookCrossing」,  
<https://www.bookcrossing.com/>  
(最終閲覧：全て2024/10/21)

# 買い物アクセスの確保に向けた地域交通の活用策

## -公共ライドシェアを用いた買い物ご一緒プランの提案-

大谷大学野村ゼミ 買い物アクセスチーム

○物部 光(Hikaru MONOBE)・磯田 遥匡(Haruma ISODA)・水口 侑磨(Yuma MIZUGUCHI)・河部 正輝(Masaki KAWABE)・赤羽根 美乃(Yoshino AKABANE)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：買い物アクセス、公共ライドシェア、地域交通

### 1. はじめに

近年では、地元商店の衰退、大型商業施設立地の郊外化等に伴い、過疎地域を中心に都市部においても、食料品の購入に不便や苦勞を感じている消費者が増加傾向にある。食料品の円滑な供給に支障が生じる等の、いわゆる「食料品アクセス問題」が深刻化している。農林水産政策研究所によれば、全国の買い物アクセス困難人口は904万人にのぼるとされており、そのうち63%が75歳以上とされている(図1参照)。

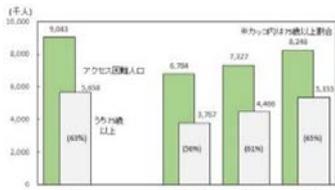


図1 食料品アクセス困難人口の動向(年齢階層別)  
出典 農林水産政策研究所(2024)

経済産業省(2023)によれば、買い物弱者という言葉の普及とともに、その支援サービスを手掛ける自治体や事業者も増えている一方で、山間部を含む地方部では、75歳以上の後期高齢者の比率も高く、都市部と比べて事業継続の課題が多いため、買い物弱者問題は深刻であるとされている。

また、買い物アクセスに関わるいくつかの先行研究や取り組み事例を概観しても、そのほとんどが移動販売や店舗設置に焦点が当てられており、物理的なアクセス、つまり移動手段を確保することには一部を除いては着目されていない。

そこで本研究では、主に地方部において後期高齢者の人々の買い物アクセスが、いかにして確保されるのかについて、地域交通の確保策という視点から、ケーススタディをもとに考察する。具体的には、2024年6月に路線バスが廃止された京都府京丹後市網野町の浜詰地区を対象とし、バス廃止以後に導入される公共ライドシェアの活用に着目する。また、私たちが実施した後期高齢者への聞き取りとフィールドワークを通じて得られた知見をもとに、課題解決策として利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランを提案する。

### 2. 買い物弱者対策の現状と課題

#### 2.1 先行研究

買い物弱者対策には、先進技術の活用を除けば、①移動販売等の「近くに店舗を作る」、②移動手段の提供等の「家から出かけやすくするサービス」、③買い物代行等の「家まで商品を届けるサービス」の大きく3点が挙げられる(経済産業省, 2023)。

全国の買い物弱者の支援事例を分析している関(2015)は、移動販売による買い物弱者支援の事例を取り上げており、鳥取県日野町の事例から、高齢者の自宅への配達やラストワンマイルの対応を評価している。また、買い物代行による買い物弱者支援の事例には、大分県佐伯市の「コミュニティビジネス実現化モデル事業商工会宅配モデル事業」がある(同上)。この事業は、高齢者等の生活支援に軸を置き、地域の実情に合った計画的な宅配事業をモデル的に実施している。

このように、①「近くに店舗を作る」や、③「家まで商品を届けるサービス」については、先行研究や買い物アクセス確保に関わる事例集でも多くみられるものの、②「家から出かけやすくするサービス」についてはほとんどみられない。加えて、近年では運転手不足等の課題もあるため、地域交通の視点からアプローチすることは容易ではないものと考えられる。

#### 2.2 政策的にみた課題

2024年9月、農林水産省によって提示された「食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ」では、①物理的アクセス、②経済的アクセスの2点に分類して対策事例が掲載されている。①は移動販売等の拠点となる施設の整備、店舗への交通手段の確保などが挙げられる。②は食料提供に資する体制づくり、フードバンク等による食料提供活動への支援、こども食堂等への食料提供が挙げられていた。しかし、物理的アクセス関係については、その多くが移動スーパーやドローンを用いた配送の支援の事例であり、地域交通等の移動手段に焦点を当てたものはほとんどない。

そこで私たちは、人口減少や高齢化の進む一方で、多様な交通資源を有している京丹後市をフィールドに、買い物アクセス確保に向けた地域交通

活用に焦点を当て、現地調査を進めることにした。

### 3. ケーススタディ

#### 3.1 フィールド概要と調査概要

京丹後市は京都府最北端に位置している。2004年に、峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜の6つの町が合併し、誕生した。京丹後市では鉄道に加え、乗車運賃が上限200円の路線バス、定額制で乗り合いが可能な“mobi”、ドライバーの自家用車による交通空白地有償運送である「ささえ合い交通」などの多様な交通手段が存在する。

このような京丹後市において、私たちは2024年8月、網野町浜詰地区（以下、浜詰地区）で、高齢者を対象に買い物アクセスに関わるインタビュー調査を実施した。浜詰地区では2024年6月以降、路線バスの時刻表や減便などの再編に伴い、路線バスが廃止となっており、地域の交通手段の確保が喫緊の課題となっている。具体的に、今回の調査では、浜詰地区に居住する70代～90代の10名を対象とし、日常生活における買い物手段・交通手段・生活での困りごと等について尋ねた。

#### 3.2 調査結果

Q1では買い物に行く際の移動手段について尋ねた。徒歩が6人、家族・知人の送迎が4人、自転車、自動車、公共交通が1人という結果になった。徒歩圏にはスーパーがあるので最低限の買い物には困らないが、「品揃えが少なく買いたいのものが買えない状況にある」と回答があった。普段の移動が徒歩の人は「公共交通の乗り方がわからないので徒歩で行くしかない」、また自家用車を運転する人は「代替となる交通手段がないために免許を返納できない」との意見も得られた。

Q2では買い物に行く頻度について尋ねた。「週1回」が5人、「週2～3回」「週4～5回」が2人ずつ、「ほぼ毎日」が1人という結果になった。週に1回しか買い物に行くことができない現状は、移動手段が限られていることや、一度に買える量が制限されていることが示唆される。さらには、最寄り駅の網野駅から自宅までの交通手段がないため、夏の期間は生鮮食品を買えないといった、天候や季節に影響されてしまうとの声があった。

Q3では普段の生活の困りごとについて尋ねた。「公共交通が不便」と答えた方が8人、「自家用車の代わり手段がない」「自分の代わりの運転手がない」と答えた方が2人であった。ヒアリング調査の結果から、生活の中で交通に関して困りごとを抱えている人が多いことがわかった。このことから、路線バスが廃止されたことと直結していると仮定する。

### 4. 政策提言

現在京丹後市では交通手段の確保と、持続可能

な公共交通を再構築することを目標に、新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業が実施されている。この事業は新京丹後MaaS共創プラットフォームを実施主体とし、2025年7月からの本格運行に向けた実証運行が2024年11月から始まる。このうち、浜詰地区を含む地区の路線バス廃止代替には、公共ライドシェアの運行が予定されている。

そこで私たちは、浜詰地区での公共ライドシェアの運行に伴い、利用者の目的に応じた「買い物ご一緒プラン」を提案し、住民同士での相乗りを促進する。運賃は1人での利用は400円、2人では300円、3人では200円、4人以上は1人あたり100円に設定する。

目的として、最寄り駅までへの送迎や通院、1人での買い物や趣味のためのお出かけ、大人数プランでは、複数人での買い物やお出かけを目的とする。決済の方法は現金、またはmobiアプリ内での決済の2種類を設ける。また、配車予約に関しては、mobiアプリ内だけではなく、高齢者が便利に使えるよう、電話でも予約可能にすることを考えている。

表1 公共ライドシェア 買い物ご一緒プラン 料金表

	1人	2人	3人	4人～
料金	400円	300円	200円	100円

近年日本では地方部を中心として、交通事業者による交通手段の確保が困難な場合、自家用車を用いた公共ライドシェアが推進されている。私たちが実施したヒアリング調査でみられた「みんなで買い物に行きたい」「廃止されたバスの代替となるような、最寄り駅までの交通手段がほしい」といった、地域の住民のニーズに合わせた新たなプランを提案する。1人でもみんなでも利用ができる、そのような今回のプランを、他の地域での実施の際にも活用してもらえよう、利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランとしての先駆けとすることを提案する。

#### 参考文献

- (1) 農林水産省 農林水産政策研究所 (2024) : 2020年食料品アクセス困難人口の推計結果
- (2) 経済産業省 (2023) : 「買物弱者応援マニュアルver3.0」
- (3) 関満博 (2015) : 中山間地域の「買い物弱者」を支える 移動販売・買い物代行・送迎バス・店舗設置、新評論
- (4) 農林水産省 (2024) : 円滑な食品アクセスの確保 食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ
- (5) 京都府京丹後市網野町浜詰地区 住民に対するヒアリング調査(対面) (2024年8月28日)
- (6) 京丹後市 (2024) : 【7月24日】令和6年京丹後市議会7月臨時会提出補正予算(案)について

# 滋賀南部地域の人口増加要因の比較分析

- 引越による出生増効果を活用する政策提言 -

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ白組

○木村 美月 (Mizuki KIMURA)・河上 聖佳 (Seika KAWAKAMI)・  
鈴木 大 (Masaru SUZUKI)・中井 脩悟 (Shugo NAKAI)・西 航輝 (Koki NISHI)・  
山下 智也 (Tomoya YAMASHITA)・山本 侑和 (Yuto YAMAMOTO)・  
吉原 飛輝 (Hibiki YOSHIHARA)・吉見 竜馬 (Ryoma YOSHIMI)

(佛教大学社会学部公共政策学科)

キーワード：引越、出生意欲、人口減少対策

## 1. 問題意識と基本的な仮説

日本の大多数の自治体で人口減少が叫ばれるなか、稀ではあるが人口増加地域も存在する。滋賀県南部地域もそのひとつである。たしかに同地域を走る JR 琵琶湖線の電車の車窓からは、従来田畑だった地域に新築物件が急増している様子が確認できる。なぜ全国でも珍しく滋賀県南部地域は人口増加しているのか。その要因として「JR・幹線道路での京阪神地域への交通アクセスも良く、仕事・通勤面で至便なので人口流入を招いている」点を指摘するのはたやすいだろう。しかし私たちは、加えてもうひとつ別の要因が効いている可能性も重視したいと考えた。それは、「子育て・出産目的」で、主に隣接する京都市から若い夫婦世帯が滋賀県南部に引越する傾向の高まりである。たしかに京都市からの人口転出要因を同市自身が分析した文書でも、市民の転出意向理由の第1位は「住宅事情」であり、「結婚・子育て世帯が主に近隣都市に流出しており、その理由は、結婚・子育て世帯が求める条件に合った住宅確保の難しさが影響」との推察が記されている<sup>1</sup>。

要するに、「子育て・出産目的」で現状より広く安価な住環境を求めて、京都市等から滋賀県南部へと転入する若い夫婦世帯が増加しているからこそ、滋賀県南部は人口増加していると考えられるのである。これが本研究での基本的仮説である。この仮説を検証するための調査として、後述するように、滋賀県南部地域の草津市と栗東市でアンケートを実施した。両市は全国でも稀に見る人口増加自治体である点で共通するのみならず地理的にも隣接している。このように条件が類似した両市であるにもかかわらず、私たちがあえて両市でアンケート調査を実施した理由は、準備的な研究を進めていくなかで、草津市と栗東市の人口増加パターンには実は興味深い違いがあることに気がつき、その違いの原因をぜひとも探ってみたかったからである。その違いを次に説明する。

## 2. 草津市と栗東市の人口増加パターンの違い

人口増加には、一般に、「社会増」と「自然増」

の概念区分がある。社会増とは前節で触れたような引越に伴うもので転出者より転入者が多い状態を指す。自然増とは死者数より出生数が多い状態を意味する。この自然増に関連する新生児の生まれやすさの指標としては「合計特殊出生率」(以下、単純に「出生率」と記す)がよく知られている。草津市と栗東市の人口増加パターンで大きく異なるのは、この出生率である。草津市は2017年時点で出生率が1.41となっており、この数値は滋賀県や当時の日本の出生率よりも低く、その傾向は現在も同様である。この出生率の低さを上回る社会増加率のおかげで草津市は人口増となっている。それに対して、栗東市では、社会増加率もある程度は高いが、出生率が極めて高い。2021年の日本の出生率が1.30であったところ、栗東市は1.84と全国平均を大きく上回り、日本の全市町村のなかでトップレベルの出生率の高さを誇る。私たちの基本的な仮説通りに、京都市等から若い夫婦世帯が転入して草津・栗東両市ともに社会増となっているにしても、草津市では出生率が低く、栗東市では出生率が高いという、この違いがなぜ生じているのかが謎となる。

人口変動に関する諸データからは、もうひとつ気になる情報が得られた。それは、栗東市では、20~34歳といった出産を行うボリューム層の転入は確かに多いが、直上の35~44歳の世代では逆に転出超過で、その転出先の最多が隣接する草津市だということである<sup>2</sup>。この年齢層ごとの転出入パターンの違いは何か。これも謎となる。

## 3. 草津・栗東両市でのアンケート実施と結果

### 3.1 調査内容の設計

調査目的は、1.で提示した基本的仮説、すなわち「子育て・出産目的」で現状より広く安価な住環境を求めて、京都市等から滋賀県南部へと転入する若い夫婦世帯が増加しているからこそ、滋賀県南部は人口増加しているのではないか」という仮説を検証することである。それと同時に、2.で見た草津・栗東両市の出生率の差異の謎と年齢層による転出入パターンの違いの謎を解明する手掛

かりを得ることも目指す。

設計・配置した質問項目は10項目で、現在は滋賀県南部の草津市・栗東市の住民だが京都市等の他地域から引越してきた方々の引越の動機、引越先自治体の選択理由、居住市の子育てのしやすさ等を主に問うものとした。調査は2024年9月12日に、JR草津駅付近、JR栗東駅前のスーパー（平和堂）付近で対面インタビュー形式にて実施した。

### 3.2 調査結果

収集回答数は草津市21件、栗東市33件である。主な集計の結果のグラフを以下に示す。

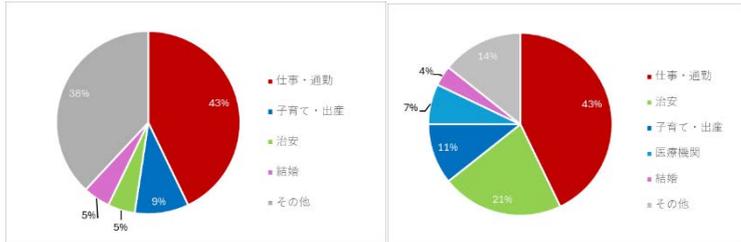


図1 引越先選択理由：草津市

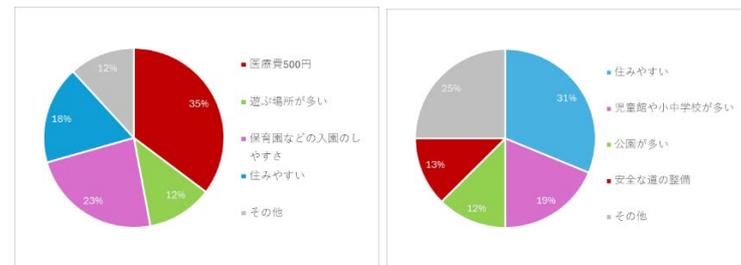


図2 引越先選択理由：栗東市



図3 子育てしやすい理由：草津市

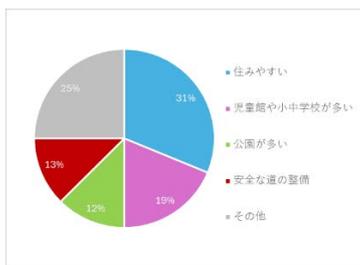


図4 子育てしやすい理由：栗東市

### 4. 調査結果の分析と考察

図1と図2では、引越先選択理由の最多比率は「仕事・通勤」でありつつも、草津市で2番目、栗東市で3番目という上位比率を「子育て・出産」が占めている。これは本研究の基本的仮説が支持・実証されたことを示している。顕著な違いは、栗東市の引越先選択理由で2番目に多いのが「治安」である点だ。これは栗東市と草津市の出生率の差の謎を解く糸口である可能性がある。つまり、京都市等から滋賀南部に転入しようとする若い夫婦世帯にとって、各自自治体での出産支援制度の詳細な情報よりも、相対的な「治安の良さ」のイメージが決め手となって、隣接する草津市ではなく栗東市を転居先として選択する、そして実際に栗東市に転居した暁には、京都市等よりも良好な住居環境からくる安心感・解放感と相まってスムーズな出生につながるという行動パターンが浮かび上がってくる。

前述した「栗東市では35～44歳の世代では転出超過でその最多転出先が草津市」という謎をいかに解釈するかについては、紙幅都合でグラフを掲載できない「居住市の子育て支援への満足度」のデータと図3・図4とを手掛かりに考察してみ

る。まず「満足度」データで、草津市は「不満」回答がゼロだが、栗東市は約20%の回答者が「不満」回答だと判明している。栗東市での「不満」理由の一端は図3・図4の比較から垣間見える。すなわち図3の草津市では「児童医療費月額自己負担上限500円」という具体策が「子育てをしやすい理由」として挙げられているが、図4の栗東市では「住みやすさ」等の抽象度が高めの回答が多い他、フリーの聞き取り回答からは「隣の草津市では医療費500円があるのに栗東市にはないのが不満。最初からそれを知ってたら栗東ではなく草津に転入していた」との言葉も得られた。以上を総合すると、京都市等から滋賀南部に転入して出産しようとする時点では「治安」を優先して栗東市を選んで引越し、栗東市で実際に出産をするものの、その後子育てしつつ生活するなかで、30代半ばに差し掛かった親の心理的には「治安」の差への意識は背景に退き、実利的な医療費補助に惹かれて草津市への転出意向を高めて実際に引越に至るという筋道が考えられる。加えて、その他のフリー聞き取り回答からは、以下の行動パターンの影響も考えられる。京都市等から最初に土地の勝手もよく知らない滋賀南部に転入する際、住宅事情の良さに憧れていてもいきなり戸建住宅購入するわけではない。お試しで広めの栗東市内のマンション等を選ぶのが上策でありそこで第一子を授かる。その後の生活を通じて滋賀南部の土地柄にも馴染みつつ世帯貯蓄も増えた次の引越の際には戸建住宅購入に至ることも多く、その際に草津市の戸建住宅への転居がありえる。こうした広めの戸建住宅への転居は「住環境の改善」に伴い、第二子以降の出生意欲を刺激する可能性を示唆する重要なフリー回答も得られた。

### 5. 政策提案

ある自治体への転入者が増えて人口増加しても、その人数分だけ転出元の自治体は人口減少するから、日本の総人口の観点からは無意味だと思われるが、だが本研究は、引越したほうが出生増をもたらす「±0ではなく+1」につながりやすいことを示唆している。そこで、引越による出生増効果を逆手にとって活用する提案を行う。たとえば、京都府の木津川市など人口増加傾向にある自治体でも、転入者向けに戸建購入を強く推奨するよりは、最初はあえてマンション居住へと誘導することで、小刻みな引越機会を政策として創出する仕掛けを政策として実行することが推奨される。それが日本全体での少子化改善にも寄与する。

#### 参考文献

- 京都市（2022）「京都市の人口動態について」資料2、pp. 32-33.
- 栗東市（2020）「第四次栗東市都市計画マスタープラン」pp. 7-14.

# 口頭発表

## 【分科会 9】

# 地域を活性化させるための移住・定住政策の在り方

- 中六人部、竹野の事例から考える -

京都府立大学 岩松ゼミ 移住定住チーム

○奥山莉彩 (Okuyama Risa)・今西涼音 (Imanishi Ryoto)・齊藤早有紀 (Saito Sayuki)・守田樹 (Morita Itsuki)

(京都府立大学 公共政策学部 公共政策学科)

キーワード：過疎化、移住・定住、地域活性化

## 1. はじめに

現代の日本では、人口減少、少子高齢化が進む中、地方の過疎化が問題となっており、どのように地域の移住・定住に繋げていくかが重要となる。本稿では地域を活性化させるための移住・定住政策にはどのような要素が必要であるのかを考察しその在り方を検討する。

## 2. 研究方法

移住・定住政策は国を中心に全国で実施されている。京都府においても全域で行われており、中でも福知山市中六人部地区、京丹波町竹野地区が優良事例とされている(注1)。この2つの地区について、自治体、地域の活性化を図る団体及び移住者にヒアリングを行い、移住・定住に関する研究を行った(注2)。

## 3. 研究結果

地域での移住・定住推進はその地域の活性化を図る団体が市や町と連携して行っており、中六人部地区では「中六人部地域づくり協議会」、竹野地区では「竹野活性化委員会」が活動している。

### 3.1. 中六人部地区について

中六人部地区は福知山市の南東に位置している人口701人(令和6年9月末時点)の地域である。年々人口は減少していたが、令和2年の中六人部地域づくり協議会発足以降、その活動により人口減少が抑えられている(1)。

中六人部地域づくり協議会は、定住促進対策、生活基盤対策、地域おこし対策の3つの分野を主軸とし、持続可能なまちづくりを目指した活動を推進するために立ち上げられた。中六人部は移住促進特別区域に指定されており、特に空き家情報バンクの活動に力を入れている。

移住者のHさんは、自身の祖父母の空き家を用いて、シェアハウス型お試し住宅「Wぴーす」を運営している。空き家の改修などは協議会が協力し、十分なサポート、後押しのもとで行われた。Hさんにとって、中六人部は田舎ならではの空気感や周囲の温かい住民の存在により子育てに適していて、さらにビジネスも成功しやすいため、生

活する中でメリットしかないという。

また地域の特徴としていま注目されているのが、廃校となった中六人部小学校を改装した「THE 610 BASE(ザムトベース)」である。市内を拠点に活躍する『井上株式会社』が福知山市と賃貸契約を結び、「廃校を再び人々が集まる場所にする」を目標に掲げ、地域、行政と協力しながら施設をオープンした(2)。住民の交流の場となるカフェ、いちご狩りが体験できる農園、オリジナルクラフトビールの醸造所などを設置し地域の魅力を創出、発信している。この施設では移住者も主体となって運営を行っており、若者のアイデアを表現する場となっている。

### 3.2. 竹野地区について

竹野地区は京丹波町南部に位置している人口742人(令和6年4月時点)の地域である。年々人口は減少しているものの、平成28年度以降、竹野活性化委員会の活動により毎年一定数の移住者がいる(3)。

竹野活性化委員会は、自分たちの地域は自分たちの手で、と『とりあえずやろかいな』を合言葉に、地域の活性化を図り、誰もが安心して暮らせる竹野村づくりを目指して組織された。

中六人部と同じく空き家の開拓に力を入れているが、大きな魅力である竹野小学校を他地域との差別化に活かし、子育てしやすい地域としてアピールしている。竹野小学校は、地域とともに歩む学校として住民との交流が盛んであり、敷地に門がなかったり、夏休みの自由研究の発表会には地域住民の見学も許可されていたりするなど、物理的にも心理的にも開けた学校となっている。

移住者のOさん夫妻は、以前は都市近郊で生活していたが、長男がその生活にストレスを感じて学校生活や家庭に支障が出ていた。そこで引っ越しを考えていた際に竹野小学校に魅力を感じ、竹野地区への移住を決意した。少人数教育や自然に囲まれた開放的な環境下でのびのびと過ごす生徒の姿が決め手になったという。また、Kさん夫妻は、長女の小学校進学タイミングで竹野地区へ移住し、充足感を抱きながら生活を送っている。交通の便などの田舎特有の不便な点はあるものの、

適度な「不」の存在によって、主体的に動くことができ、生きる力が育まれる環境であるという。

#### 4. 考察

調査結果から考察し、中六人部地区、竹野地区における移住・定住の取り組みの成功要因を3つ見出した。

1 点目は、地域の人々の密な関係性である。中六人部地区のHさんは、市や協議会の強い後押しや対応の柔軟性があつたからこそゲストハウスの運営を実現することができた。竹野地区の移住者は、地域の人々と強い絆で結びつく小学校に魅力を感じている。このように、受け入れる側が温かく寛容な姿勢であつたり、住民が地域に積極的に関わっていたりと、地域の人々が密に関係性を築いていることが、移住者がそこで生活し続ける要因となっている。

2 点目は、既存の資源に新たな価値を付加していることである。中六人部地区では「THE 610 BASE」やHさんのお試し住宅、竹野地区では竹野小学校がその例として挙げられる。既存の資源はそのまゝの状態でも価値があるとしても、変化がなければ注目されることはなく、衰退してしまう。2つの地域は、若者のアイデアや新たな発想を取り入れながら、既存の資源を活用してさらなる魅力を創出し、人々の注目を集めている。こうした新しさを拒まず変容していくことが移住・定住推進に活かされている。

3 点目は、移住者のニーズと地域の特色が強く結びついていることである。便利な都会で生活する方が快適だと感じる人が多い現代において、田舎暮らしを望む人々は何か強い意志や希望を抱いて移住を決断すると考えられる。よって、そのニーズを満たし、地域の特色をメリットとして受け入れられることが重要であると考えられる。今回ヒアリングを行った移住者の方々はいずれも、それぞれのニーズが満たされ、やりたいことを叶えられる環境を選んで生活し続けている。特に、竹野地区の両夫婦は移住先を決める際、他の地域にも足を運んだうえで、竹野に強く惹かれ移住を決断したため、両夫婦の求めるものと竹野地区の特徴が見事にマッチングしたのだと推測される。

このように、移住者が地域の持つ資源や空気感に魅力を感じ、生活しようという強い意志を持っていることが、移住・定住に繋がっていると考えられる。

#### 5. 政策提言

以上の研究結果、考察を踏まえ、地域を活性化させるための移住・定住政策に不可欠な要素及びそれを実現するためのポイントを提言する。要素は、①地域の人々の密な関係づくり、②既存の資源への新たな価値の付加、③移住者のニーズと地

域の特色の強い結びつきの3点である。

さらに、この3点の要素を踏まえた移住・定住政策を実現するためには、『リーダーシップ』が必要不可欠であることを見出した。中六人部、竹野ともに、地域を活性化させ、移住者を増やす様々な活動において、地域団体による行動力や意思の強さがカギとなっており、強いリーダーシップが存在している。地域団体の前向きな働きにより移住者や地域住民は触発され、地域に魅力を感じ、関わりを深めていくのである。

加えて、自治体と同じような政策を講じているものの、結果に地域差が生じていることに関しては、地域の努力量やリーダーシップの強さに差があることが原因だと考えられる。よって自治体は、各地域団体が意欲的に政策に応じ、リーダーシップを発揮できるよう、個別的に十分な支援を行って移住・定住政策に取り組むべきである。

以上のように、地域を活性化させ移住・定住に繋げるためには、地域団体がリーダーシップを発揮し、上記の3点を踏まえた取り組みを推進できるよう、自治体が個々に支援し導いていくような政策を行うことが重要だと提言する。

表1 移住・定住政策に不可欠な要素

① 地域の人々の密な関係づくり
② 既存の資源への新たな価値の付加
③ 移住者のニーズと地域の特色の強い結びつき
+α 地域団体におけるリーダーシップ

#### 6. おわりに

中六人部地区、竹野地区へのフィールドワークから移住・定住政策における重要点を考察してきたが、2つの地域ともに田舎でありながら比較的交通の便が良いことも成功事例と言われる要素の一つだと考えられる。よって、提言は政策を成功に導く一つの要因に過ぎず、他の要因も考慮して移住・定住政策を進める必要があるだろう。

(注1) 京都府移住センターに問い合わせた。

(注2) 2024年8月22日(木)に中六人部地区、9月17日(火)に竹野地区でフィールドワークを行った。

#### 参考文献

- (1) 中六人部地域づくり協議会、「空き家利活用・移住、定住 中六人部地域づくり協議会の取組」(フィールドワーク配布資料)
- (2) 京都丹波福知山移住 FUKUFUKULIFE ホームページ、「中六人部地区について」<https://www.welcomeju.city.fukuchiyama.lg.jp/local/nakamutobe/#:~:text=%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%BA%9C%E7%A6%8F%E7%9F%A5%E5%B1%B1> (2024-10-19 最終閲覧)
- (3) 竹野活性化委員会、「竹野の人口・児童数の推移(平成22年～)」(フィールドワーク配布資料)

# 左京区吉田地区を中心とする産業クラスターの検討

- 京都市における若者の転出増加の対策に向けて -

○金田 和樺 (Waka KANEDA)

(立命館大学政策科学部政策科学科 上久保ゼミ)

キーワード：雇用創出、産業クラスター

## 1. はじめに

### 1.1 研究目的(はじめに)

今日の京都市は日本文化発信地として観光業を中心に栄えてきた。しかし、オーバーツーリズムと言われるほど観光客が増加している一方で、2021、22年には人口減少数が日本一になるなど、定住人口の減少が浮き彫りになっている。これには自然減などの影響も含まれるが要因の一つとして転出率の増加が挙げられる。京都市統計ポータルによる「年次時系列データ」では、他府県からの転入は2011年を機に上昇傾向であることが確認できたものの、日本人のみに焦点を当てるとその転移数は2009年から減少傾向にある。加えて2017年からは転出超過となっており転入数の増加は外国人移住者に支えられていることがわかる。このままでは京都の持続可能な発展は見込まれず、定住者増加に向けた対策が急務となっている。そこで本稿では定住者数増加を目的とする雇用創出のアプローチについて検討を行う。

### 1.2 現状

「人口戦略アクション2023」では、子育て世代(25-39歳)と就職世代(20-24歳)の転出問題について、主に「住まい」と「仕事」に関する取り組みが必要であると述べられている。しかし、京都市統計ポータルによる「年齢5歳階級別転入元転出先別移動者数(日本人のみ)」では20歳-39歳の転出者の6割が京都府外へ転出しており、その中の27%は大都市圏に流出していることが示されている。このことから、京都市より物価や賃料の高い地域への転出が多く、住まいの問題よりも雇用創出に関する問題の重要性が伺える。そして、以前から雇用創出には全体のパイを大きくするため産業活性化が有効であると多く論じられてきた。橘川(2005)は集積に立脚した産業の革新は地域の活性化ひいては地域における雇用創出を生み出すと述べている。しかし、京都においては高度経済成長期に京セラや村田製作所を代表とする製造業、工業を中心に産業発展が盛んになっていたものの、観光需要の高まりによる観光業への依存からその他産業の衰退が起こったと考えられている。

### 1.3 課題とRQ

こうした現状を受け、若者の転出率減少には雇用創出が有効であり、そのためには産業活性化を行う必要があると考えた。そこで本研究では京都において産業活性化による若者の転出防止にはどのような条件が必要かをリサーチクエストとし研究を行う。

## 2. 先行研究レビュー

### 2.1 伊藤実(2010)「地域雇用政策と雇用創出の実態」

伊藤(2010)は雇用創出類型を作成し、従業員の増加が見られた地域の傾向として規模面では産業クラスター開発が、速度面ではベンチャー開発が効果的であったと述べている。しかし伊藤はその中間である「企業誘致型開発」が最も有効であるとし、都市の地理的特性を考慮し、誘致産業の範囲を特定化するという「戦略型企業誘致」の手法を取り入れるべきだと主張する。また、雇用失業情勢の不振地域と好調地域の従業者構成比を比較した際その産業構造の違いは製造業の比重にあることを指摘している。不振地域は第三次産業や政府依存型事業の割合が高いとされており、京都もその一例であると考えられる。

### 2.2 2025年卒大学生就職意識調査および令和3年経済センサス-活動調査-

マイナビによる就職意識調査では、25卒大学生の志望業界傾向は上位から食品、ソフトウェア・情報処理・ネット関連、銀行・証券業界となったことに加え、大手志向の高まりが確認できた。一方、令和3年度経済センサスによると京都市の業界別従業員数は大都市圏と比べ情報通信業、金融・保険業等の割合が低いことが明らかとなった。このことから学生の志望業界と京都の産業構造にギャップがあるため他都市に流出しやすいのではないかと考えた。

## 3. レビューを踏まえた仮説

以上のレビューから、観光業への依存により産業力が低下したことに加え、学生が京都の企業の産業分野および規模に魅力を感じておらず他都市に流出している可能性が示唆された。そこで①企業誘致による製造業の再興、②ベンチャー開発による新産業の創造が有効であると仮定し、それによ

る産業クラスターの創造の可能性を検討し、政策提言を行いたい。

#### 4. 分析調査

##### 4.1 調査方法

調査では、①産業構造が変化した結果、学生が京都に住む意欲が高まるかどうか、②産業クラスター創出の可能性はあるかどうかを明らかにする必要がある。そこで①については京都の大学生に意識調査を行い、進路決定を左右する要因を把握する。そして②については統計地図を用いて産学官集積群の可視化を行いクラスターの候補地を検討する。

##### 4.2 調査とその結果①

Google フォームを用いて大学生 107 人を対象にアンケート調査を行なった。標本は SNS による収集と同志社大学および京都大学付近での街頭調査により収集をした。結果として、現在京都在住の人で、卒業後の進路で京都からの転出を検討している人は全体の 50%、その中の 72.4% が大都市圏への移住を検討しているという結果となった。一方、企業誘致があった場合京都に住み続ける意欲が高まるかという質問に対し、53.5% が「そう思う・非常にそう思う」と答えた。また、どのような企業が増えれば京都に住み続ける意欲が高まるか（複数回答可）という質問に対し、業種項目では IT・ソフトウェア関連 39.7%、観光・サービス業及び教育・研究機関 32.8%、金融・証券・保険業 29.3%。規模項目では大企業 65.5%、中小企業 34.5%、ベンチャー企業 17.2%、スタートアップ企業 19% という結果となった。

##### 4.3 調査とその結果②

本研究では産業クラスターについて M. ポーターが提唱する「クラスターとは、ある特定の分野における、相互に結びついた企業群と関連する諸機関からなる地理的に近接したグループであり、これらの企業群と諸機関は、共通性と補完性によって結ばれている。」という定義を用いる。また、構成要素として企業群・研究機関・支援組織の集積もしくは産学官連携が重要であることも付言する。そこで本調査では、jSTAT を用いた産業統計地図、京都市内の大学、「京都スタートアップエコシステム」における企業支援拠点の 3 点の集積を地図上で可視化することで有効な候補地を検討した。地図上では支援拠点を赤色、大学を青色で表している。結果として企業の集積傾向として情報通信業では中京区及び下京区に集中しており、具体的には四条烏丸や京都駅を中心とする企業集積の存在がし、四条通に集中する支援拠点の集積との重なりが見られた。また、支援拠点の集積は京都大学付近（吉田地区）や丹波口などにも点在していることが確認できた。そして、研究機関とし

ての大学群は主に京都市北部に存在し、ビジネスの中心地からは距離があることが明らかとなった。



図1 統計データを用いた産学官集積の可視化地図

#### 5. 政策提言と残された課題

結果①から、現状として大都市圏への流出傾向が強いものの、企業誘致により転出の減少が期待できることが確認できたことに加え、IT・ソフトウェア関連の大企業を対象とした戦略的企業誘致を行う必要があることが明らかとなった。そして結果②から、企業及び支援組織の集積は四条通りに存在するものの、地価の高騰などから研究機関の参入余地がないことや企業が飽和状態にあることが考えられた。そこで、現在支援組織と研究機関が集積する吉田地区を中心に IT 関連の大企業を誘致することで産業クラスター創出につながるのではないかと考える。また、これより現在京都大学で増加しているスタートアップ企業が集積の効果を受け、規模を拡大し、結果的にさらなる雇用を生み出すことも期待できる。

残された課題として、交通インフラの悪さや土地面積の少なさが挙げられる。この点に関しては公共交通機関の整備や高さ制限の緩和等の複合的支援など、さらなる検討を行う必要がある。

#### 参考文献

- (1) 京都市統計ポータル(2024):「京都市推計人口作成のための人口動態【年次】時系列データ」/「令和5年度年齢5歳階級別転入元転出先別移動者数」
- (2) 京都市人口減少対策推進タスクフォース(2023):「人口戦略アクション2023」
- (3) 橘川武郎(2005):「地域からの経済再生-産業集積・イノベーション・雇用創出-」、有斐閣、p198
- (4) 伊藤実(2010):「地域雇用政策と雇用創出の実態」、日本労働研究雑誌、2010年特別号(No.595)
- (5) 株式会社マイナビ(2024):「2025年卒大学生就職意識調査」
- (6) 政府統計(e-Stat):「令和3年経済センサス-活動調査-企業等数、従事者数」
- (7) マイケル・E・ポーター、竹内弘高訳(1999):「競争戦略論II」ダイヤモンド社、p70
- (8) 京都スタートアップエコシステム:「京都スタートアップマップ」  
<https://kyotostartup.jp/startups/>

# 同調行動から広がるゴミのポイ捨て

- ゴミを拾うという楽しさ -

京都橘大学 牧ゼミ1チーム

○藤野 有純 (Azumi Fujino)・江上 遥香 (Haruka Egami)・大久保 日菜 (Hina Okubo)・角 瑠美奈 (Rumina Kado)・松本 怜 (Ren Matsumoto)

(京都橘大学経済学部経済学科)

キーワード：ポイ捨て、同調行動、コミュニティ

## 1. はじめに

われわれの大学がある京都は、観光客から大きな人気を集めている場所である。しかし、京都は現在、さまざまな問題に直面している。われわれは、その問題の中でもゴミのポイ捨てに着目した。観光客や多くの人が集う京都において、ゴミのポイ捨てが多いことはマイナスの印象を与えてしまう可能性がある。そこでわれわれは、低コストでゴミのポイ捨てを減らす仕組みづくりについて、検討を行った。

## 2. ポイ捨てに関する先行研究

まずわれわれは、京都橘大学から山科駅の経路にて、ポイ捨てについてのフィールド調査を行った。発見したゴミの種別は、ビニール袋、ペットボトル、空き缶、ダンボール、タバコの吸殻などであった。その中で、タバコの吸殻が1番多いという結果であった。全てのゴミに共通している点は、道路の隅で人通りの少ないところに捨てられていた。



図1 京都橘大学周辺の現状 (左 2024年10月15日、右 2024年10月21日撮影)

糸井ら(2022)は、日本とマレーシアの街中・路上のごみ状況の主観的評価とポイ捨てに関する大学生認識をテキスト分析により比較検証し、その原因を社会的差異であると指摘した。マレーシ

アの人々はポイ捨てに対する意識欠如に起因しているという。

この問題を解決するためには、環境問題に対する知識獲得と意識向上が大切であるという。一方、日本ではポイ捨てに対する意識や行動は、マレーシアと比較してある程度高いのだという。しかし、ゴミがすでに路上に落ちていれば社会的規範が希薄になり、他者と同調的な行動傾向も確認されている。

また、中込ら(2014)は、誰もいない大学の教室で自分の携帯電話を充電してしまうという学生の姿に注目し、われわれの道徳判断に強い影響力を持つと考えられる毒リンゴ効果を抑制する方法に関して実験を行った。

実験の結果、毒リンゴ効果への対抗力としてのスミスの道徳判断の有効性は、スミスの判断を想起させる契機を与えても大きくなかった。しかし「刺激」を与えることによって脳機能を上昇させ、スミスのフレームは毒リンゴ的フレームより優先して道徳的判断に使用されたのである。そして、われわれの判断の方法は強い偏りを持っており、わずかに社会的条件が変化してもそれに即応して少しずつ道徳判断を訂正していくというは見られなかったという。しかし、適切な大きさの追加的な認知的刺激を加えたとき、スミスの道徳判断の度合いは増加することが確認された。

このことから、心の声が聞こえなくなったとき自制心を忘れてしまうのである。ポイ捨てを減らすにはモラルに訴えることが必要であるが、このモラルへのアプローチ方法としてイラストやポスターを設置するという案もある。しかし、それだと意味がなくポイ捨ては減らないことが確認されている。そこで、文化や国境を越えてゴミを拾う楽しさに訴える必要があると、われわれは考えた。

## 3. 同調行動を踏まえた政策提言

2.を踏まえ、われわれは文化や国境を越えて拾う楽しさを提供するために、株式会社ピリカ(以下、ピリカ)の開発したアプリケーション(以下、アプリ)の導入を提言したい。具体的には、このシステムを活用してポイ捨てなどのごみ問題に取

り組んでいる自治体が主体となり、企業、学生、海外の人が協力してゴミ拾いを行うということがわれわれの提言である。

また、「ピリカ」のアプリ内には「タカノメ」という機能が採用されている。タカノメとは、AIを搭載したカメラによって、ポイ捨てや不法投棄を発見してごみの量をヒートマップ化し、地域美化の戦略づくりに役立つシステムである。

ピリカのユーザーは、ゴミ拾いの様子を投稿することで、他のユーザーから「ありがとう」といったフィードバックがもらえる。お互いが良い関係を築き、企業や学生、海外の人は交流を通してゴミ回収の大変さや、重要さを認知することで、公平な観察者の視点を得ることに繋がる。



図2 (ピリカのアプリのスクリーンショットをもとに作成)

次にピリカを活用して期待される効果は、図3の通りとなる。

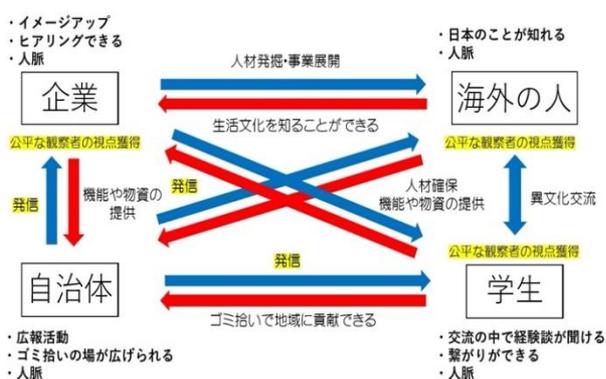


図3 ピリカを活用した際に期待できる相互作用（グループ作成）

実際に、岐阜県では「ピリカ」アプリの導入でゴミの散布状況や清掃活動後の効果が把握できる

上に、ゴミ拾いの様子を投稿することで、アプリ内で「ありがとう」などのアクションやフィードバックをもらえるため、モチベーションとなり持続的に活動ができています。

このような互いで協働し合うことは、ポイ捨て問題に対する意識を変えられることができるだろう。また、図3の循環の仕組みをまずは京都橘大学で試行し、その成果を他の地域や多くの人のコミュニティや活動へと拡大していく。その結果、コミュニティを超えてポイ捨て問題の解決への一歩になるのではないだろうか。

#### 4. おわりに

われわれは、ピリカを通じて自治体をはじめとする地域コミュニティの清掃活動をきっかけにして、ゴミに対する意識を変え、その効果を持続させることが重要であると結論づけた。その活動の連続が、人間関係が希薄した現代において地域の関係性を醸成していくのである。

このような互いで協働し合うことは、ポイ捨て問題に対する意識を変えられることができるだろう。また、図3の循環の仕組みをまずは京都橘大学で試行し、その成果を他の地域や多くの人のコミュニティや活動へと拡大していく。その結果、コミュニティを超えてポイ捨て問題の解決への一歩になるのではないだろうか。

一方で、ピリカの認知度の低さと、アプリの導入方法に問題が残されている。自治体にこのアプリを利用してもらうための効果的な広報活動法を検討せねばならない。今後は、京都橘大学のまちづくり研究会と協力するなどして、効果を検証していくこととしたい。

#### 参考文献

- ・糸井風音、甲斐田直子、岩本浩二、Azrina Sobian、Norhayati Abdulla、水野谷剛（2022）「路上ポイ捨ての理由と解決方策に関する認識比較分析：日本・マレーシア大学生を対象に」『2022年度 環境情報科学研究発表大会予稿集』。
- ・株式会社ピリカ <https://corp.pirika.org/>（2024年10月17日確認）
- ・中込正樹、牧和生、堀健夫、水上英貴、平澤典男、石井信之（2014）「人は本当にアダム・スミスの道徳判断を行うのか？ ニューロエコノミクス実験による検証」『青山経済論集』P. 61-86。

# データから見る食品ロスの現状と課題

エコナビ

○金澤 汐音 (Shion Kanazawa)・林田 凌弥 (Ryoya Hayashida)・丸山 佳吾 (Keigo Maruyama)

(龍谷大学 経済学部 現代経済学科)

キーワード：食品ロス、コンビニ、スーパーマーケット

## 1. はじめに

SDGs という世界共通の持続可能な開発目標が採択され、食品ロス問題はこれまで以上に注目や関心が高まっている。我が国では2019年に食品ロス削減推進法が施行され、同年に食品リサイクル法の基本方針が公表された。環境省(2022)によると、日本の食品ロスの発生量の推計値は年々減少傾向にある。しかし、依然として国内で発生する食品ロスの量は膨大であり、さらなる削減が必要とされている。本研究では、企業や業界全体での効率化や管理システムの導入によって大規模な改善が可能である事業系食品ロス、その中でも削減余地の高い食品小売業に着目した。食品小売業の問題として、食品廃棄物に対する食品ロスの割合が比較的高いことが挙げられる(石川 2021)。特に、食品を常に多めに供給するため廃棄が出やすいコンビニエンスストア(以下、コンビニ)と、廃棄量の割合が多い野菜と果実を取り扱うスーパーマーケット(以下、スーパー)は、食品ロス量に影響を与えている可能性がある。先行研究によると、コンビニでは売れた商品をすぐに補充することができないため、食品を多めに発注している(岡山 2023)。また、スーパーでは食品小売店において、野菜や果実は各部門(魚介類、肉類、野菜・果物類、惣菜、日配品、グロッサリー、ベーカリー、その他)の中で、廃棄金額、廃棄量共に最も割合が高い(佐藤・水野 2013)。

そこで本研究では、コンビニとスーパーに焦点をあて、それらの店舗数が食品ロス量に与える影響を定量的に分析する。

## 2. 日本の食品ロス

### 2.1 日本の食品ロス量

我が国の2022年度の食品ロス量は472万tと推計されている(農林水産省 2022)。食品ロス量とは、本来食べられるにもかかわらず捨てられている食品の量のことを指す。食品ロス量は大きく2つに分けることができる。1つは、家庭から発生する食品ロス量であり、236万t廃棄されている。もう1つは、食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業の事業活動に伴って発生する食品ロス量(以下、事業系食品ロス量)であり236万t発生している(農林水産省 2022)。

### 2.2 日本の事業系食品ロス量

事業系食品ロス量236万tの内、食品製造業は117万tで50.0%、食品卸売業は10万tで4.0%、食品小売業は49万tで20.0%、外食産業は60万tで26.0%の割合で発生している(図1)(環境省 2022)。

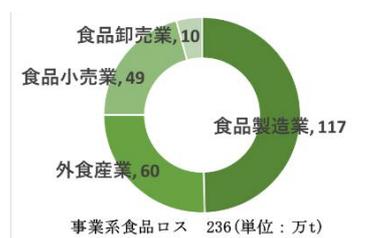


図1 事業系食品ロスの内訳

注) 環境省「我が国の食品ロスの発生量の推移等」をもとに作成

### 2.3 食品小売業の食品ロス量

食品小売業から発生する食品ロスは事業系食品ロス全体の約20%に相当する。また、食品小売業は、他の業種に比べ、サステナビリティ推進体制の整備、SDGsの導入、統合報告書の発行など、今後の取り組み次第で大きな削減が見込まれている(石川 2021)。加えて、食品小売業の食品廃棄物等のうち、本来食べることができるのに廃棄されている食品ロスの割合は約52%(2017年度推計)と高い水準となっている(消費者白書 2020)。以上から、食品小売業に対する食品ロス削減政策は有効であると考えられる。

## 3. 分析方法

コンビニの店舗数が食品小売業の食品ロスに与える因果関係を調べるために、パネルデータを利用した固定効果モデルによる推定を行う。パネルデータ分析とは、同一の個体を複数の時点で観測したパネルデータを用いた分析方法のことである。

本研究では、都道府県別に観測された2016年から2022年までの7か年分のデータを使用する。都道府県別効果と時点効果の二つの固定効果を制御して分析を行う。データとして観測できない地域特有の要因や時系列的なトレンドを制御するためである。食品小売業の食品ロス量(単位:t)を被説明変数とする。説明変数には、コンビニおよびスーパーの店舗数(単位:店舗)のほか、食品ロス

量に影響を与える要因でデータ入手可能な制御変数として含めて分析を行った。

#### 4. 分析結果

表1 パネルデータ分析の結果

被説明変数：食品小売業の食品ロス量(t)	
説明変数	係数(標準誤差)
コンビニの店舗数(店舗)	12.8*** (3.92)
スーパーの店舗数(店舗)	-22.4*** (4.02)
制御変数	あり
時点効果	あり
都道府県別効果	あり
サンプルサイズ:329	

注) 制御変数には人口密度(人/km<sup>2</sup>)、農産物直売所の事業所数(軒)、農産物生産額(億円)、人口(千人)が含まれる。\*\*\*:1%、\*\* :5%、\* :10%の有意水準で統計的に有意。

データ出典：農林水産省 HP『食品リサイクル法に基づく定期報告の結果について』  
 経済産業省 商業動態統計年報(2016~2022)  
 統計・データでみるスーパーマーケット スーパーマーケット店舗数 HP(2024)  
 総務省統計局 人口推計(2016~2022)  
 E-Stat 政府統計の総合窓口 生産農業所得統計(2016~2022)  
 国土地理院 HP『全国都道府県市町村別面積調』(2016~2022)  
 農林水産省 6次産業化総合調査 確報(2016~2022)

分析結果から、コンビニが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が12.8t増加すると示された(有意水準1%で統計的に有意)。また、スーパーが1店舗増加するにつれ、食品ロス量が20.4t減少する(有意水準1%で統計的に有意)。

#### 5. 結果の考察

分析結果より、コンビニ店舗数の増加が、食品ロス量の増加の要因となっていることが実証的に明らかとなった。コンビニの「商品の入れ替えが頻繁である」「消費期間の短い商品の割合が多い」ことが食品ロス量の増加につながった要因であると推測される。

一方、スーパーと食品ロス量の関係は、コンビニとは逆の関係が見出された。これは「定番商品を安定して供給している」というコンビニとは異なるスーパーの特徴によるものと推測される。

#### 6. 政策提言

分析の結果、コンビニの店舗数の増加は食品ロスの増加量に対応していることが示されたが、食品ロス削減の観点からコンビニの店舗数の制限を行うことは現実的ではなく、企業の営業の自由にも反する。対策として、店舗数を増やしても食品ロスが抑えられるようなものが必要であると考えた。そこで、本節では食品ロス量を削減するための政策として「食品の販売期限延長」を検討す

る。

京都市では、2019年に、市内の食品スーパー10店舗で一部の加工食品を対象として各店舗で定められている販売期限を賞味期限・消費期限当日まで延長して販売した(京都市情報館 HP)。すると、2019年度の廃棄数量は6,190tで、廃棄推定量の9,084tより約30%減少した。また、農林水産省(2022)が行った調査結果によると、賞味期限延長に取り組む食品製造事業者数は、回答があった475事業者中182事業者となっており、約62%の事業者が改善の余地が残されている(農林水産省 2022)。コンビニにおける販売期限延長の実施例として、LAWSONでは、手巻きおにぎりの消費期限を6時間延長した(LAWSON 2024)が、未だ時間単位の延長に留まっている。今後の方針として、スーパーの食品販売期限の延長を全国に展開しつつ、新たにコンビニの食品延長期限を大幅に改善していくことを、本研究の政策提言とする。

#### 参考文献

- (1) 石川友博(2021)「流通情報」『食品小売業のサステナビリティ戦略の効果』53巻4号, p40-49
- (2) 岡山明子(2023)「人間環境論集」『コンビニエンスストアにおける食品ロス発生実態と発生抑制に係る仕入数の検証』大正大学人間学部人間環境学科編 p.2
- (3) 佐藤みずほ、中野冠(2013)「日本食育学会誌」『食料品専門スーパーにおける食品廃棄物発生の解析と低減化を目指す従業員教育のための意識調査』7巻4号, p.4-5
- (4) 京都市情報館 HP「販売期限の延長等による食品ロス削減の取り組みについて」(2024)  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000258131.html> (2024/10/20/最終閲覧)
- (5) 消費者白書 HP「令和2年版消費者白書」『第1部 第2章 第2節食品ロス問題の解決に向けて』図表I-2-2-1(2022)  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_research/white\\_paper/2020/white\\_paper\\_summary\\_07.html](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/2020/white_paper_summary_07.html) (2024/10/20/最終閲覧)
- (6) 農林水産省 HP「納品期限の緩和を進める事業者が大幅に増加!」『～食品ロス削減や食品リサイクル取組事業者と取り組み内容を公表～』(2022)  
[https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/221102\\_17.html](https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/221102_17.html) (2024/10/20/最終閲覧)
- (7) 環境省 HP「我が国の食品ロスの発生量の推計値(令和4年度)の公表について」(2024)  
[https://www.env.go.jp/press/press\\_03332.html](https://www.env.go.jp/press/press_03332.html) (2024/10/20/最終閲覧)
- (8) LAWSON HP「食品ロスや購買機会ロスの削減に向けて手巻きおにぎり5品の消費期限6時間延長」(2024)  
[https://www.lawson.co.jp/company/activity/topics/detail\\_jin/1489498\\_9112.html](https://www.lawson.co.jp/company/activity/topics/detail_jin/1489498_9112.html) (2024/10/21/最終閲覧)

# レンタル竹かごは嵐山のゴミ問題を解決するか

- ゴミのポイ捨て防止と地域伝統産業の活性化の一挙両得案 -

やっち

○古川 太一 (Taichi Furukawa)・川村 章仁 (Joni Kawamura)  
・服部 慎史 (Shinji Hattori)・坂本 秀太 (Shuta Sakamoto)  
・四方 公碩 (Koseki Shikata)・橋爪 千聖 (Yukimasa Hashizume)  
(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：嵐山、レンタル竹かご、ゴミ問題

## 1. はじめに

オーバーツーリズムによる嵐山のゴミ問題は、主に観光客の急増とそれに対応できない既存のインフラが原因だ。一方で、観光客の増加とは裏腹に、京都市の伝統産業は衰退傾向にある。

そこで我々は環境美化の向上に、嵐山の象徴である竹林と調和する方策を模索した。そして、竹かごを用いて、地域産業の活性化を目指しながら嵐山のゴミ問題を軽減させる施策を考案した。

## 2. 嵐山におけるゴミ問題の現状

嵐山におけるゴミのポイ捨て問題は、人混みによる回収の難しさとゴミ箱の容量の限界によるものである。嵐山では、人混みにより回収車が通れないためゴミの回収が難しい。そして、溢れたゴミ箱の周囲にゴミを捨ててしまう事例が多発している。

こうした事情から、景観が損なわれるとして、過去にはゴミ箱が撤去された。対策として、通常のゴミ箱の数倍の容量があるスマートゴミ箱も設置されたが、解決には至っていない。

観光と地域の隔たりも大きい。京都市が令和4年度に行った市民意識調査では、前回調査からやや減少したものの、『観光客のマナー違反によって住民が迷惑する、やや迷惑する』と答えた人が依然として75%を超えている。

## 3. 観光客と京都市の伝統産業

次に、観光客と京都市の伝統産業の関連について述べる。

まず、京都市への観光客数を調べた。すると観光客数は年々増加し右肩上がりの傾向であった。平成初期の観光客数は約3500万人程度であったが、平成25年から安定して5000万人超えを維持している。(図1参照)

外国人観光客にも京都の人気は高い。北米の有力な旅行雑誌である「トラベル・アンド・レジャー誌」の読者アンケートにおいて8年連続ベスト10入りするという人気ぶりである。

次に、京都市の伝統産業の出荷額を調べた。図2のグラフを全体的にみると右肩下がりである。グラフ中、最大値の平成21年と最低値の令和1年を比べてみると、その差は約1225億2800万円、

減少率はおよそマイナス44.8%となっている。

結論として、観光客数は増加しているものの、伝統産業の出荷額はそれに反して減少していることがわかる。観光客と伝統産業の間に、乖離が起きているのではないかと予想できる。地域に根付いた伝統的な工芸品である竹細工も例外ではないだろう。

そこで、観光客、地域産業、嵐山の竹林の景観。この3つの要素に注目し、嵐山の地域産業である竹細工、なかでも『竹かご』を活用したゴミ問題の政策案を考案した。

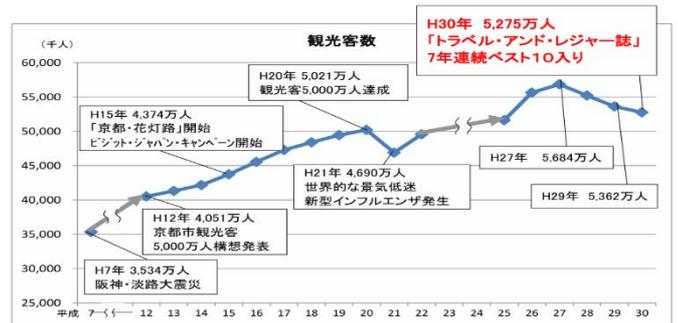


図1 京都市の観光客数の推移

## (3) 京都市伝統産業出荷額、国指定伝統的工芸品生産額の推移 (平成18年～令和元年度)



図2 京都市の伝統産業出荷額の推移

## 4. 政策案

先に結論を述べると、嵐山にて観光客に対してゴミの持ち帰り用の竹かごレンタルを行う。

観光客はレンタルした竹かごに自身で出したゴミを入れ、ゴミステーションまで持ち帰ってもらい、そこで分別、回収するシステムを考案した。このシステムはゴミのポイ捨てを減少させる。ま

た、地域に根付いた産業である竹製品の良さを観光客に広げることができる。単にゴミ袋を配布するのではなく竹かごを用いることで、竹林や嵐山の景観、雰囲気や壊さずに環境美化の向上につながるだろうと考えた。

4.1 で政策の手順を説明し、4.2 と 4.3 でゴミ問題と地域産業に対する効果をそれぞれ説明する。

#### 4.1 政策案の手順

具体的な政策案の手順は以下の①から④である。

①嵐山の観光客が集まる場所に、イベントなどでゴミ分別によく使われるゴミステーションを数カ所設置する。好ましい場所は、阪急や JR の駅前、市バスの停留所付近などである。ステーションを複数箇所設けることで、例えば JR 駅前で竹かごをレンタルした観光客が、阪急の駅前のステーションで竹かごを返却することも出来るようにする。

②ゴミステーションを起点として観光客に対し、ゴミを持ち帰るための竹かごのレンタルを行う。その際、竹かごの汚れ防止のため、中にビニール袋を被せる。竹かごは一般に販売可能なものを使用し、レンタルをする際にはデポジット制を導入する。竹かごを貸し出し時に一定のお金を預かり、返却時にそのお金を返金するシステムを導入する。このシステムは、竹かごの持ち帰りを防ぐことを目的としている。

③レンタルする際に、観光客が自身で出したゴミを、ポイ捨てせず竹かごに入れ、ゴミステーションへ再度持って帰って来てもらうことを呼びかける。

④観光客自身が集めたゴミを、ステーションで分別して捨ててもらおう。竹かごの回収と返金を行う。

#### 4.2 ゴミのポイ捨てに対する効果

ゴミ箱が満杯の際にその周囲にポイ捨てる人を減らす効果が見込める。また、観光客にゴミを持ち歩く習慣を促すことで、ゴミ箱に捨てる人が減り、ゴミ箱があふれる問題を改善できる。観光客が自身のゴミをゴミステーションまで持ち帰ることで、嵐山のゴミ問題を改善できると考えられる。

#### 4.3 地域産業に対する効果

実際に竹かごを手にし、使用してもらうことで、観光客に地域産業の製品の魅力をより伝えることができるだろう。また、竹かごは嵐山の景観に調和し、観光客にとって「写真映え」するアイテムとして宣伝できる。加えて SNS での投稿が増えれば、かごの利用が広がるのが期待される。

このように嵐山の地域に根づいた工芸品への関心を高める効果が期待できる。

#### 5 残る課題とそれに対する考察

我々の政策案には課題も存在する。まずは価格設定だ。竹かごを貸し出すにあたり、貸し出し

料金が高すぎる場合、借りてもらえず、安すぎると利用者が持ち帰る可能性がある。したがって貸出料金の設定はとても重要な課題であり、事前の調査が重要である。この問題に対しては、竹かごレンタル料金を 1000 円から 5000 円のように幅を持たせることで、需要に対しての供給を可能にする。例えば 3 つのグレードを設定し、観光客が竹かごのレンタルに前向きになるようにする。

次にゴミステーションの設置場所である。嵐山は協議区域が指定されており、設置が難しい可能性がある。理想としては、JR 駅前や、渡月橋周辺などのある程度の敷地があり、人通りもある場所にすべきである。

そして、人件費などの諸費用をどう捻出するかといったコストの課題が考えられる。これに対しては、デポジット制の際に 10 パーセントほどの手数料を徴収するなどの工夫が必要だろう。ただ、その場合観光客が貸出に消極的になることが予想される。

また、観光客の行動に大きく左右される。竹かごのレンタルに観光客が消極的な場合、この政策案はゴミ問題の解決に至らない。そのため、魅力的な竹かごを安価に作る必要がある。例えば、レンタル竹かごのプロトタイプを使った試験運用が効果的だろう。これにより観光客の関心がどの程度であるかを計測できるはずだ。

#### 7 展望

竹かごの価格設定やステーションの配置場所に関する調査を進めることで、この政策案は実現に向けて大きな一歩を踏み出すだろう。また、観光客の行動データを収集し、的確なプロモーション戦略を構築することで、政策の効果を最大化できるはずだ。

本政策案は、嵐山のゴミ問題と京都の伝統産業という二つの大きな課題に対して、持続可能な解決策を提示している。懸念点や課題も確かに存在するが、竹かごを通じて観光客に「持ち帰る意識」を芽生えさせ、景観保全と地域産業の復活を同時に実現する可能性は非常に大きい。これにより、嵐山はその美しい風景を守りながら、地域の誇りである竹工芸の未来を再び輝かせることができるだろう。

嵐山の景観美と伝統産業が手を取り合い、次世代に向けた持続可能な観光のモデルとなることを強く信じ、この政策案がその未来を切り開く一助となることを願って、結びとする。

#### 参考文献

図 1 市のアンケート調査 P16 の⑨ ([chosa.pdf \(kyoto.lg.jp\)](https://www.chosa.kyoto.lg.jp/)) より

図 2. 京都環境調査 P5 より  
[kyoto\\_tourism\\_stat\\_2018.pdf \(kyokankou.or.jp\)](https://www.kyokankou.or.jp/kyoto_tourism_stat_2018.pdf)

図 3 京都市伝統産業活性化推進審議会 P1 より  
[siryoku.pdf \(kyoto.lg.jp\)](https://www.siryoku.kyoto.lg.jp/)

# 薫香で創出する多世代交流の場

## —京都市北区での伝統産業のワークショップの実践—

佛教大学社会学部大谷ゼミ薫香班

○丸本 百花(Momoka Marumoto)・松下 輝星(Kirara Matsushita)

柴田 七海(Shibata)・戸田 多麻美(Tamami Toda)

中野 颯太(Sota Nakano)・寺本 晨悟(Singo Teramoto)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：薫香、協働、多世代交流

### 1. はじめに

#### 1.1 研究目的

「伝統産業の薫香で創出する多世代の交流による京都市北区の地域活性化」が本論の目的である。

京都市が 116 人から集計したアンケート調査によると、「京都の伝統産業を今まで以上に購入したいと思えるために必要なこと」という質問で最も多かった回答が「購入しやすい値段」の 27%であった(京都市産業観光局クリエイティブ産業復興室 2021)。

薫香は全世代が手に取れる価格帯であり、日常的に楽しめる商品が展開されている。しかし、山本芳華(2022)のアンケート調査によると、「今までどこでお香の香りを感じたことがあるか」という質問に対し、176 人の内 81%が「お寺や神社」と回答している。以上から、お香は宗教色が強いというイメージが定着していることが分かる。我々はそのイメージを払拭し、薫香を身近に感じてもらいたいと考えた。

令和 4 年に発表された「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」では、「住民同士のつながりが強くない」と回答した人が過半数であり、それとともに住民の地域活動への参加率の低下に警鐘が鳴らされている(京都市 2022a)。その対策として、住民が交流し地域活動に関心を持つことで住民同士のつながりの希薄化解消が望めるのではないだろうか。

そこで我々は、薫香による多世代の交流を創出し、地域活性化を図るための政策提言を行う。

#### 1.2 先行研究

多世代交流の研究の中で、永嶺仁美(青木他 2022)は「多方面の機関との共同・参画を通して活動の広がりや継続、発展、さらには後継者の育成にも繋がる可能性がある」とまとめている。

また、東俊之(2013)によると、「伝統産業と地域活性化との関係は切っても切れない関係」であり、伝統産業を通じて地域の伝統・文化を知ること、地域住民の地域への誇りや愛着が創造されるという。しかし地域活性化のためには協働が必要不可欠であり、住民・企業・個人などの地域主体が協働システム化することが求められると述べている。その中で伝統産業を核とした地域活性化を考える場合、地域にとって伝統産業の重要性が理解されていないと

協働は実現しがたいと言及している。それを実現するには、伝統産業の重要性を多くの住民や組織に理解させることが必要であり、そして多くの主体が参加し協働するための場の形成が不可欠であると考察している。

以上の研究をもとに、薫香の解説および体験型のワークショップ(以下 WS)の開催を協働の場とし、多世代交流の創出と地域活性化を図ることとする。なお、ここでは地域活性化を個人・企業・住民が協働し「人々がさまざまな活動機会に積極的に参加し、高い満足度を得るといった人の動き」と定義する(新川達郎 2002)。

### 2. 対象

#### 2.1 薫香について

薫香が伝来したとされる 538 年は、宗教的な用途で使用されていた。薫香には香木の存在が必須となり、主要なものとして白檀、沈香、伽羅の 3 つが挙げられる。薫香の店舗の多くでは心を傾けて香りを聞くとされる「聞香体験」や、自分だけの香りを調合する「調香体験」ができる。

現在、宗教離れによる薫香の使用量の低下、香木の価格の高騰と供給の減少による香木の輸入の困難化が進んでいる。今後どのように認知と供給を増やしていくかが課題となる。

#### 2.2 北区について

京都市北区は、令和 6 年 10 月現在の時点で世帯数が 55,434 世帯を数える(京都市 2024)。世帯構成人員が 3 人から 4 人いる世帯数の割合が京都市にある計 11 区の中で 2 番目に多く、子どもを持つ家庭が多いことが分かる(京都市 2022b)。

また、北区には教育機関が計 30 校点在していることから、多くの若者に薫香を身近に感じてもらうきっかけが生まれやすと考えた(京都市教育委員会事務局 2023)。以上から、北区にある佛教大学紫野キャンパス礼拝堂と紫野小学校にて WS を開催することを決定した。

### 3. 調査内容

我々は京都市北区に関する情報の調査および、北区にある手作り匂い袋や香り袋を取り扱う香舗いせき(2024 年 6 月 6 日)、上京区にある香りの商品を取り扱

い「日本の香り文化」を広めることを掲げている山田松香木店(2024年6月28日)を訪れ、インタビュー調査を行った。

#### 4. 調査結果

山田松香木店へのインタビュー調査から、以下のことが分かった。

購入する商品はその人の好みと関係するため年齢によって大きな変化はなく、多種多様であるという。また客層については、調香等の体験会は変動があるが、自由研究の一環として親子で体験に来る方や年配の方まで幅広いことが見受けられた。

そして、薫香を日常に取り入れてもらうには、薫香の課題であった認知と供給の増加に取り組まなければならない。そのためには、少しでも薫香に興味をもってもらうための地域でのきっかけ作りが必要ではないかという意見を頂いた。

この結果から、今回のWSのような地域への告知を行った上での体験会が重要になるといえる。これにより薫香がどのような存在であるかをアピールすることができ、さらに個人・企業・住民による協働の場の形成につながるのではないかと考えた。

#### 5. 政策提言とその実践

##### 5.1 WSの詳細

以上から、私たちは薫香の周知、また協働の場による多世代の交流を実現し、地域活性化を図るべく、ふたつのWSの実践という政策を提言したい。

10月4日に本学礼拝堂で開催するWSでは、学生と地域住民を対象とした大切な人へ文香を添えた手紙を書いて贈るWSと、解説付きの薫香展示会を行う。参加者同士で、イベントの参加理由や誰に贈るかなどの対話を行うことで、自然な交流を生み出せるのではないだろうかと考えた。

また、10月26日にWS開催を開催する京都市立紫野小学校では、紫野小学校区イベント実行委員会という地域団体が季節ごとの独自イベントを開催しており、持続可能な多世代交流の機会の創出に向けた取り組みを行っている。我々は同実行委員会、山田松香木店と協働し、「紫野フェスティバル2024 ザ秋まつり」(以下、秋まつり)という例年約350人の動員数を記録するイベントへの参加を予定している。そこで、布地の袋の中に調合したお香を入れ香りを楽しむという匂い袋を作る体験型WSを行うことで、多世代に薫香の魅力を伝えることが可能になると考えている。

##### 5.2 WSの実践

10月4日のWSはすでに実施を終えた。事前に山田松香木店から8種類の香木の見本と香原料、商品をお借りした。大学生から50代までの幅広い年代の方が52名参加し、前半は香原料の香りを聞く体験、また薫香の解説を楽しんでいただいた。その後は、文香を添えて大切な人へ手紙を書く体験を行っ

た。そこでは誰に贈るのかなど会話を交わしながら和気あいあいと体験を楽しむ参加者の様子が見られた。

WS終了後、参加者である52名全員からアンケートを集計したところ、以下のことが分かった。

「参加者と交流することができたか」という質問には、82.5%の参加者が「交流することができた」と回答している。そして、「今後、京都の伝統産業に関するWSに参加したいか」という項目には91.5%の参加者が「参加したい」と回答している。自由記述欄には「薫香の奥深さを知り、自分でもっと調べてみたいと思った」「文香の存在を知れてよかった」など様々な意見が寄せられた。また、本WSは『文化時報』10月15日号に掲載された。

これらの参加者の声から、本WSが多世代の交流をもたらし、薫香という伝統産業への理解の促進に繋がることが分かった。また、山田松香木店と協働したことにより、個人・企業・住民での協働の場の形成を図ることができた。これは地域活性化のきっかけづくりと言えるのではないだろうか。

しかし学内関係者が多く、60代以上の参加者がいなかったという課題も見出された。次に開催する匂い袋作り体験のWSでは、さらなる多世代交流と地域活性化に向けて参加者を集めたい。なお秋まつりでのWSについては、大会当日に報告する予定である。

#### 参考文献

- ・青木利江子・石井佳代子・大竹文・小林美奈子・角田紘子・永嶺仁美・保木みか・森田久美子・丸山佳代・山本晴美・佐々木明子(2022)「地域住民の居場所の継続年数による運営上の課題および多世代交流実施の比較」『日本世帯間交流学会誌』11巻5号、pp.11-20.
- ・東俊之(2013)「伝統産業振興と地域活性化の関係性について」『日本学研究』第16号、pp.240-223.
- ・新川達郎(2002)「地域活性化対策に関する市町村計画行政の課題と展望—東北地方の現状から—」『同志社政策科学研究』Vol.3, No.1, pp.1-13.
- ・山本芳華(2022)「持続可能な地域資源マネジメントと日本の香り文化—課題解決型学習を通じた問題提起—」、『平安女学院大学年報』第23号、pp.42-53.
- ・京都市産業観光局クリエイティブ産業復興室(2021)「伝統産業一般消費者向けアンケート調査結果」p8.  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000073/73676/05R03sankou3.pdf> (2024年10月9日)
- ・京都市教育委員会事務局(2023)「教育調査統計」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000171/171194/R5genkyo.pdf> (2024年10月9日閲覧)
- ・京都市(2022a)「京都市地域コミュニティ活性化ビジョン」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000293/293625/vision.pdf> (2024年8月23日閲覧)
- ・京都市(2022b)「京都市の住民基本台帳人口-令和4(2022)年10月1日時点の概要-」『統計解析』No.137  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publish/Analysis/News/137Juki2022.pdf> (2024年10月8日閲覧)
- ・京都市(2024)「住民基本台帳人口」  
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Population/Juki/> (2024年10月10日閲覧)

# サステナブルファッションの普及に向けて

立命館大学島田ゼミ B チーム

○藤田 愛菜 (Mana Fujita) (菊池 康平 (Kohei Kikuchi) ・木村 愛菜 (Mana Kimura) ・千地 晴奈 (Haruna Chiji) ・西本 穂乃香 (Honoka Nishimoto) ・横田 梨樺 (Rinka Yokota) ・吉岡 拓希 (Hiroki Yoshioka)

(立命館大学経済学部経済学科)

キーワード：SDGs、ファッション、回収ボックス

## 1. はじめに

近年、ファストファッションの流行などにより、衣類の廃棄率が高く、再利用率や回収率が低いことで環境への負荷が問題となっている。そのため、世界的にサステナブルファッションの関心は高まっているが、実際に行動に移している人はそれほど多くない。そこで私たちは回収ボックスの回収率を上げ、よりサステナブルファッションを普及する方法を提案したい。

## 2. 現状

消費者庁が令和3年7月に実施した『「サステナブルファッション」に関する消費者意識調査』(消費者庁, 2021)によれば、「お店で回収のサービスを利用する」と回答した割合が高かったのは性別を問わず10代・20代・30代であった。さらに、「どのような取り組みが行政や企業においてなされると、可燃ごみに出す以外の方法を取ることができると思いますか」という質問では、「自治体での衣服の回収」と答えた人が男性50.3%、女性59.0%と最も多く、「企業の回収ボックスの近隣での設置」と答えた人は男性35.3%、女性41.6%と2番目に多かった。この結果から、比較的若い世代はお店の回収サービスを利用する割合が高く、「自治体での衣服回収が実施されると、衣服を可燃ごみに出さない人が増える」ということが言える。

## 3. アンケート調査

現状より、若い世代の動向の検証のために Instagram のストーリー機能を用いてアンケート

調査を行い、170名の大学生から回答を得た。

尚、調査期間は2024年10月9日から2024年10月10日である。

### 【結果】

処分したい衣服はありますか？

170件の回答

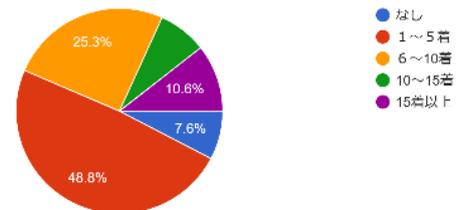


図1 設問① 処分したい衣服の所持数

服の処分方法は何ですか？

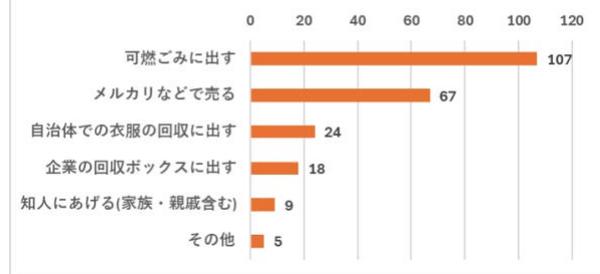


図2 設問② 服の処分方法

服の回収システムを知っていますか？

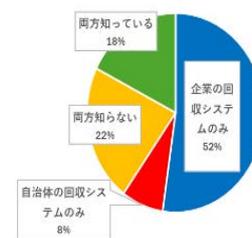


図3 設問③ 服の回収システムの認知度

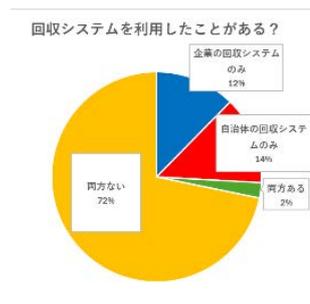


図4 設問④ 回収システム利用の割合

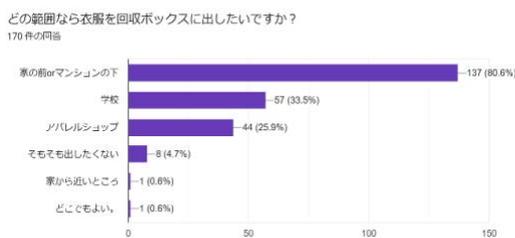


図5 設問⑤ 回収ボックスの設置場所

【考察】

私たちが実施したアンケートから以下のようなことが分かる。まず、処分したい衣服があると感じている人が90%以上おり、服の処分方法は「可燃ゴミとして出す」が約60%を占めるという結果が出た。一方、「メルカリなどで売る」という回答が2番目に多く、約40%の人が回答した。ここから多くの人が不要になった衣服を再利用してもらおうとする意識を持っていることが分かる。また企業と自治体の衣服回収システムの両方、もしくは片方の存在を認知している人の割合は約80%である。しかし、実際に回収システムを利用したことのある人は約30%に留まる。このことから、回収システムを認知してからそれを実際に利用するまでに壁があることが分かる。また、設問⑤に対しては「家の前orマンションの下」という回答が圧倒的であった。この結果から、身近な場所に回収ボックスを置くことは回収ボックス利用の増加に繋がると考えられる。

4. 先行事例

以上を踏まえ、実際に行われていた先行事例について調べた。千葉の幕張新都心にあり子育て世帯が多い「幕張ベイパーク」では、約2000戸の住民らの着なくなった服などをマンション

の入り口付近にあるボックスで回収している。また回収後は選別し、服やその素材の業者に頼るという取り組みがされている。回収ボックスに対して住民らは、以前は着なくなった服は捨ててしまっていたが、回収ボックスができたことで下に置きに行くだけで良くなり手軽で魅力的という意見が挙がっている。そして、子どもが環境問題について知る良い機会になるという意見も挙げられた。

5. 政策案

私たちは、住宅の周辺に置き、ゴミ出し感覚で出せる回収ボックスを提案する。マンションなど大規模住宅地に回収ボックスを置くことで手軽さと教育の観点でインセンティブを持たせることができるからだ。その際、環境に配慮した行動ができるというメッセージやイラストを記載した透明なボックスを導入し、可視化による意識の向上を狙う。本調査により、回収ボックスを家の前に設置すれば回収率が上がることが分かった。今後の課題として、回収で終わらず、回収後においても私たちにできることを検討していきたい。

参考文献

(1) 消費者庁「令和3年度サステナブルファッションに関する消費者意識調査」(2021年10月13日)  
<https://www.caa.go.jp/notice/entry/026036/>(最終検索日:2024年10月15日)

(2) 消費者庁「サステナブルファッションの促進に係る取組」  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/meeting\\_materials/assets/consumer\\_education\\_cms202\\_231226\\_02.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/meeting_materials/assets/consumer_education cms202_231226_02.pdf)(最終検索日:2024年10月15日)

(3) 勝莉菜乃『幕張新都心で「くらしのサス活」 服回収BOX、住戸そばに』日本経済新聞(2024年9月9日)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CC091CU0Z00C24A9000000/>(最終検索日:2024年10月13日)

(4) 環境省 サステナブルファッション  
[https://www.env.go.jp/policy/sustainable\\_fashion/](https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/)  
 (最終検索日:2024年10月15日)

# 若者×新モビリティ

- mobi の新たな活用策 -

大谷大学野村ゼミモビリティチーム

○宮村彪聖 (Ayato MIYAMURA)・大伴彩実 (Ayami OTOMO)・清原康佑 (Kousuke KIYOHARA)・宮澤葵衣 (Aoi MIYAZAWA)・渡勇揮 (Yuuki WATARI)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：mobi、若者、利用促進策

## 1. はじめに

地方部では、深刻な運転士不足等を背景として路線バスなどの地域交通の廃止が相次いでいる。本研究で取り上げる京丹後市でも、運転士不足を理由に 2025 年に複数地域での路線バスの廃止が決まっており、総人口および高校生の減少、自動車の普及等に伴い公共交通利用者が減少し、財政負担が増加するなど、その確保と維持が厳しい環境となっている。

このような地域のモビリティ（移動手段）の確保に関する課題は、楠田（2020）らの研究にもあるように、主に高齢者の課題として認識されてきた傾向にあるが、私たちが行ってきたフィールドワークからは高校生をはじめとする運転免許を持たない「若者」も、地方部では移動困難者となることを確認してきた。

こうした課題に対して、京丹後市では 2024 年から「新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業」を開始し、先述の路線バスの廃止地域を中心に新たなモビリティを展開しようと試みている。本研究では特に、京丹後市での通学等の移動手段で、家族の送迎を含む自家用車の割合が 80%を超えているという現状に着目し、mobi という新たなモビリティが若者の移動手段の確保につながるかどうか、高校生との高大連携ワークショップと、補足的に実施した Web 調査を通じて考察を深める。

## 2. 先行研究

地方部における新たなモビリティの導入については、たとえば田柳・中島（2022）が AI オンデマンド交通の社会実装の事例分析を行っているが、地域社会で AI のような新たな技術がもたらす恩恵は未知であり、時には拒否されることすらある、と指摘する。一方で、こうした新たなモビリティの構築過程は、「市民を当事者として巻き込む有効なチャンスでもある」（同上）としており、実証実験などのタイミングで体験会や利用促進などの仕掛けづくりを行っていくことが有用であると考えられる。

また京丹後市（2024）によれば、高校生の通学手段として、路線バス、自家用車、自転車の利用が多いことがわかる。加えて、公共交通に対する

イメージは好意的である一方で、運行本数、待合環境などのいくつかの不満を感じている人が多くいることもわかった。そこで、不満を解消することで公共交通を利用する人が増加し、公共交通の利用促進に繋げるだけでなく、利用者の満足度も高まっていくことが期待される。

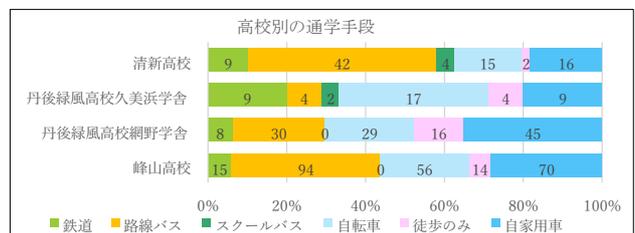


図1 京丹後市における高校生の交通手段  
(出所) 京丹後市 (2024) p. 9

また、高大連携ワークショップ（以下、WS）の連携先である丹後緑風高校網野学舎（以下、網野学舎）では、図1にもあるように、通学的手段として公共交通を使っている割合が市内の高校で最も低く、反対に自家用車の割合が最も高いことがわかる。このことから、後述のような新たなモビリティの導入などによって公共交通の分担率を高めることで、親（保護者）等の家族の送迎の負担を減らすことにつながることを期待される。

## 3. ケーススタディ

### 3.1 京丹後市における地域公共交通政策の現状

京丹後市では、路線バス廃止という差し迫った課題への対応とともに、持続可能な公共交通網を再構築することを目的に「新京丹後 MaaS 共創プロジェクト推進事業」を行っている。

この背景には、運転手不足等の原因による市内各地での路線バスの減便・廃止が挙げられる。たとえば「弥栄網野砂丘線」は、2025年4月に廃止されることとなり、この廃止代替として弥栄網野間（東部）はデマンド乗合交通の mobi（モビ）、網野久美浜間（西部）は公共ライドシェアが、それぞれ運行されることとなった。

### 3.2 丹後緑風高校網野学舎との高大連携 WS

私たちは、特に網野町東部で導入される mobi に

焦点を当て、新たなモビリティの導入が高校生等の若者にどのように活用してもらえるかを明らかにすることを目的に、2024年8月に網野学舎の生徒との高大連携WS「若者よ、mobi を使おう！」を実施した。このWSで実施したことは主に、次の2点である。

第1に、新たなモビリティに対する抵抗感を下げることが目的として、実際に高校生にmobiの配車・乗車を体験してもらった。具体的には、すでに数回mobiを利用したことのある大学生が、高校生にアプリの使い方をレクチャーし、既存の運行エリアである峰山・大宮地域に移動して高校生の配車をサポートした。この際、乗降場所のピンが間違っていないかや、mobiアプリの操作は高校生にしてもらうという点を意識して同行した。

第2に、mobiの利用後に高校に戻ってふりかえりを行い、網野エリアで導入された場合の活用方法や、高校生自身に広めてもらう方法について議論した。このふりかえりでは、mobiの配車が「思ったより簡単である」ことや、現在は親の送迎で通学している生徒からは「親に頼らなくても良い」という意見が得られた。また、鉄道やバスのように時刻表や決められた経路を持たないことから、時間に縛られずに移動でき、「遊べる範囲が拡大する」という声もあった。

以上のWSをふまえて得られた知見は、次の通りである。まず、mobiはスマホで配車することができるため、高校生などの若者が活用できる可能性が十分にあるという点だ。一方で、課題として残されているのはmobiの価格面である。実際、ふりかえりでも「400円は高いため200円ぐらいがいいのでは」という意見もあり、これが利用の障壁となることが危惧される。

本研究ではまた、高大連携WSを通じて得られた関係性を活用し、網野学舎の全生徒にWebでmobiの利用に関する調査を行っており、193人の回答から、ここでも価格面についての課題が得られた。

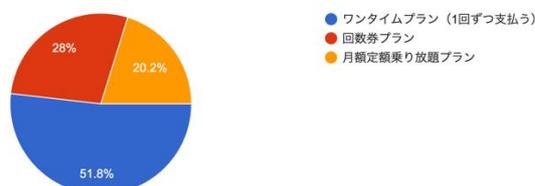


図2 網野学舎の生徒がmobiを利用する場合に「自分にとって合っていると思うプラン」の結果  
(出所) 網野学舎の生徒へのWeb調査結果から抜粋

具体的には、「ワンタイム」「回数券」「月額定額乗り放題」の3つのプランについて「学生割引」があったらいくらで使いたい、と尋ねたところ、いずれも6割以上の回答者が「最も安価なプラン」を選択していた。さらに、図2にも示しているよ

うに「自分にとって合っているプラン」として半数以上がワンタイムプランを選択しているため、複数回や定期的な利用を促すには、まずは最初に使ってもらうためのハードルを下げる必要があるものと考えられる。

#### 4. 提案

先行研究とケーススタディをふまえて、mobiのような新たなモビリティが導入される際、①新たな技術が「未知」であるため、②運賃が高いため利用が進まない可能性を確認した。

このうち、①については今回の高大連携WSを経て、高校生自身が「インフルエンサー」としてmobiの利用を広めようと試みている。具体的には、2024年10月末に実施される「丹後万博」に向けて、網野学舎の生徒がmobiの利用促進ブースを出展の準備を行っており、mobiの利用方法に関する動画作成等も行っている。私たちも、大学生としてブースの手伝いや、mobiに関する研究成果も一部発表することを予定しており、利用促進に向けたアクションを進めている途中である。

次に②についてであるが、私たちは、高大連携WSとWeb調査で得られた知見を通じて、主に高校生向けのプロモーション価格の設定を提案する。先述のように、高校生たちはmobiの利用にあたって「最も安価」で「ワンタイムプラン」を選択していたため、初回の利用のハードルを下げる必要があると考えた。一方で、mobiは車両定員が7人程度と限られているため、初回利用の対象を拡大してしまうと、利用が集中して乗車できないことが危惧される。

そこで、私たちは誕生日のみ1回200円で利用することができるワンタイムプランを提案する。根拠としては、恒常的に200円に引き下げしてしまうと、市内で運行されている上限200円バスとの差異がなくなってしまう、またmobiは事業性の高いサービスであるため、無料にしてしまうと採算性にも影響してしまう。そこで誕生日のみ200円にすることで、継続的かつ分散して新たな利用経験をしてもらうことにつながるものと考えた。

私たちが試算した結果、2024年度から取り組んでいる「新京丹後MaaS」の事業が次年度以降も継続されるものと仮定し、そこから利用促進費として50万円程度計上すれば、このプランが実現可能であることがわかった。

#### 参考文献

- (1) 楠田悦子(2020)『「移動貧困社会」からの脱却』時事通信社
- (2) 田柳恵美子・中島秀之(2022)「スマートモビリティ社会実装の課題と条件—AI オンデマンド交通による地域公共交通の再生を目指して—」『人工知能』37巻2号
- (3) 京丹後市(2024)「京丹後市地域公共交通計画」

# 口頭発表

【分科会 10】

# 竹資源による新たな可能性

京都先端科学大学 阿部ゼミ A 班

○西下 そら (Sora NISISITA)・北村 祐一郎 (Yuichiro KITAMURA)・白石 純輝 (Junki SHIRAI)・出石 誠弥 (Seiya DEISHI)・白井 國華 (Kunika SHIRAI)  
(京都先端科学大学経済経営学部経済学科/経営学科)

キーワード：放置竹林、大量消費、竹資源

## 1. はじめに

京都府では、嵐山や嵯峨野などの地域で竹林観光が有名であるが、一方で放置竹林の面積については、全国的に9位という結果になっており、放置竹林についても問題視されている。放置竹林問題とは、整備されず放置された竹林が荒れてしまい様々な悪影響を及ぼしているもので、1980年代から取り上げられるようになった。なぜ竹林が放置されてしまうかという点、時代の変化と共に、プラスチックが普及し、竹の様々な用途が失われたことで、竹の需要が急激に低下したことが背景にある。また、竹は繁殖力が強く、整備をしても、すぐに成長して荒れ果ててしまう。さらに、竹を伐採した状態のまま運搬する場合には大量のコストがかかり、筒状のまま製品化することは難しく、活用においても制限される。

そこで本研究では、京都における放置竹林問題の現状と対策について見た上で、伐採した竹の新たな活用方法を検討していきたい。

## 2. 放置竹林問題とは

### 2.1 放置竹林がもたらす影響

放置竹林から生じる悪影響は、「竹害」と呼ばれ、周囲に様々な影響を及ぼす。1つ目は、森林浸食である。竹は成長が早く、地面を通じて、隣接している森林に竹が侵入する。そこで、成長することにより、森林の日光を独占し木々が枯れて生態系の変化が起こる。2つ目は、景観悪化である。密集した竹が放置され続けると、道路や所有地にも侵入し、枯れた竹が倒れることで景観を損ね、土地の価値が低下する恐れがある。3つ目は、土砂崩れのリスクである。竹は地面にある地下茎が浅いため、地盤が緩み、雨などにより土砂崩れが発生しやすくなってしまふ。

### 2.2 竹の種類

竹林の整備が進まない背景には、竹の性質や種類なども影響している。竹の種類は主に3つあり、それぞれの竹によって活用方法が異なる。

マダケ(苦竹・真竹)は、材質部が薄く、弾力性に優れた性質から、建築や竹細工に活用されてきた。モウソウチク(孟宗竹)は、材質部が厚いのが特徴であるが、弾力性に欠け竹細工には適してい

ないため、筍など食用として取り扱われてきた。また、繁殖力が強く1年で10~20m生えてくる性質をもつ。ハチク(淡竹)は、茶筍(ちゃせん)などの竹細工に加工される。これらの竹の共通点は高さが18~22mの大型の竹である。

このように放置竹林は、竹の繁殖力の強さだけでなく竹の種類や特徴によって、伐採の負担や活用方法がそれぞれ異なるため管理が難しい。

## 3. 現状と対策

### 3.1 日本全体の取り組み

放置竹林については、すでに様々な対策がなされている。日本全体の放置竹林の取り組みについてみていく。林野庁によると、現在日本全体で175,000haの竹林があり、そのうち私有林は165,000haである。県別で見ると上位は九州地方が占めている。林野庁では、竹林整備及び竹林利用に係る対策を示しており、竹林の伐採や景観保全のために、侵入竹の伐採や荒れた竹林の整備活動を対象とした対策や交付金を支給している。

### 3.2 京都府の取り組み

京都府の竹林の現状や管理方法について聞くため、京都府森づくり振興課へメールにてヒアリング調査を行った。京都府林業統計によれば、京都府の竹林面積は、5,287haであった。そのうち、モウソウチクは3,360ha、マダケは1,729ha、ハチクは115haである。ただ、竹が樹林に侵入した箇所はもちろんのこと、森林以外の竹林(筍畑等)の面積は把握しておらず、実際の竹林面積は統計以上と考えられるようだ。また、竹害による自然環境や人間への被害件数についても、統計上は把握していないという。京都府としては、竹林整備のマニュアルを府独自で作成し、ボランティア団体等に配布している。また、「ふるさと里山林保全活動推進事業」として企業や地域団体による整備活動の支援を行い、「いのちと環境の森づくり事業」で竹の拡大防止のために伐採補助を行っているとの回答をいただいた。

### 3.3 京都市の取り組み

京都市においても竹林の現状や対策について聞くために、京都市役所農林企画課へメールにてヒ

アリング調査を行った。京都農林統計によれば、462haの竹林が存在している。重要な観光資源となっている竹の径(みち)周辺や寺社仏閣付近の竹は京都市が買い取る施策を行っており、京都市所有の竹林は、地元農業者組織に委託しているため、管理できていない放置竹林のほとんどは私有地である。京都市として私有地の放置竹林には直接的に働きかけすることはないが、私有地の放置竹林解消に取り組むNPO法人「京都発・竹・流域環境ネット」と協力することもある。

京都市では、民間事業者から様々な課題解決に資する提案を受け付ける「KYOTO CITY OPEN LABO」において「京都らしい竹林景観の保全」に関する提案も募集しており、取り組みについても伺った。竹材を使った竹製数珠などの商品開発が行われ、農地の土壌改良剤としての竹炭活用やギフト商品の竹工芸の活用、竹繊維を混合した有機農業用資材の開発などにも取り組み始めているとのことであった。

#### 4. 竹の活用方法の検討

次に、伐採した竹の新たな活用方法について探るため、竹林を研究している方と実際に企業として取り組まれている方にヒアリング調査を行った。

##### 4.1 竹の大量消費や運搬コスト削減

京都先端科学大学バイオ環境学部で竹林について研究されている藤井教授にお話を伺った。

放置竹林には様々な種類の竹が乱立しており、それぞれの竹への対応が難しいため、竹の種類に左右されない活用方法が必要であるという。また竹の性質上、大量消費しないと問題の解決に繋がりにくい。簡単かつ誰でも可能なのがすべて燃やすか枯らすといった方法に限られるとお答えいただいた。活用方法については、竹は伐採した状態のまま運ぶと大きなコストがかかるので、竹を炭や灰、竹チップ、肥料にすることで運搬コストも減らした方がいいとのご意見をいただいた。

##### 4.2 新たな付加価値の創設と認知向上

京都で、放置竹林についての様々な取り組みを行うDELICEキョウト代表取締役西田様に竹農家の現状について伺った。

筍の主な収穫時期は春の一か月程度しかないため、竹林ではその期間以外の収入源が必要だという。そのため、DELICEキョウトさんは竹林キャンプなど、竹の新たな付加価値をつけるビジネスを行っている。放置竹林の問題点としては、認知度が低いと、世間に興味を持ってもらうことが重要であるとお答えいただいた。活用方法としては、竹チップなどの竹を細かくして肥料にする方法を挙げられた。

## 5. 政策提案

### 5.1 資源として生まれ変わる竹

ヒアリング調査の結果から、新たな活用方法としては、様々な取り組みが行われているものの、竹の成長速度を考えると一度に多くの竹を消費できる方法が必要だと考える。また、運搬コストも抑えることを考えれば、竹を炭や灰、竹チップなど粉碎した状態にしたものを資源として利用する。そして、新たな商品等にし、付加価値をつけて利益が生じるようにしつつ、市民から関心を持ってもらうことが必要だと考える。そこで、私たちは、竹を資源として活用する政策提案を行う。

### 5.2 方針と展望

私たちは、行政が主体となって一般企業から提案を募るコンペティションを提案したいと考える。これまで竹をテーマにしたものとしては別府市で開催された「竹のある生活 2022」という竹細工をメインにしたコンテストがある。このコンテストでは、アイデア部門とプロダクト部門に分けて募集し、優秀と認められたものは実際に製品化される。私たちはこれを参考にし、「京都竹資源活用コンペティション」を提案する。このコンペティションで優秀と認められたものには、「京都の竹林資源活用認定企業」と認定し、製品化への支援を行った上で、観光地等の竹林で実際に販売できるよう支援する。企業としても、環境問題へ積極的に取り組む姿勢を社外にアピールすることができ、新たな市場を開拓することができる。コンペティション形式で競い合ってもらうことで、京都の竹の「資源」として注目が集まり、美しい京都の竹林景観の裏にある放置竹林問題や整備の大変さというところにも関心が集まることも期待できる。

#### 参考文献

- (1) 林野庁「森林・林業統計要覧 2024」  
[https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran\\_mokuzi2024.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/toukei/youran_mokuzi2024.html)
  - (2) 京都府「京都府林業統計 令和5年版」  
<https://www.pref.kyoto.jp/shinrinhozen/1330668698723.html>
  - (3) 京都市「統計で見る京都市の農林業 令和3年度」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000307289.html>
  - (4) KYOTO CITY OPEN LABO「京都らしい竹林景観の保全」  
<https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/issue/preservation-of-bamboo-forest-landscape/>
  - (5) 別府市竹細工伝統工芸会館「竹のある生活 2022」  
[https://sharing-live.jp/takenoaru\\_seikatsu\\_2022/](https://sharing-live.jp/takenoaru_seikatsu_2022/)
- (すべての最終閲覧日：2024年10月21日)

# シカの食害から京都を守る

京都産業大学松尾ゼミ～deerbambi～

○河合 翔平 (Shohei KAWAI)・北村 琉輝 (Ryuki KITAMURA)・保海 海穂 (Umihō HOKAI)・松ヶ下 孔人 (Makoto MATSUGASHITA)

(京都産業大学経済学部経済学科)

キーワード：シカの食害

## 1. はじめに

近年、京都府ではシカによる食害が深刻な問題となっている。シカの食害とは、シカによる農作物や森林の被害を指す。シカの生息域拡大に伴い、農作物や森林植生への被害が増加することで生態系への影響が大きい。特に、農村地域ではシカによる農作物の食害が生産者に多大な損失をもたらしている。

本稿では、京都府におけるシカの食害の現状を概観し、課題を解決に向けた政策を提案する。

## 2. 現状

京都府内に生息するであろうシカの推定頭数は生息密度指標や捕獲状況等を基にシュミレーションすることができ、その推定頭数は増加傾向にある。図1は京都府のシカによる農作物被害状況を示したものであるが、シカの増加に伴い、被害面積、被害量、被害金額も増加傾向にあり、2023年には過去7年間で最大となっている。



図1 シカによる農作物被害状況 (京都府)

また、近年他の都道府県においても同様の被害が発生しており、シカの食害が森の裸地化を引き起こす事態も発生している。図2は伊吹山の裸地の写真であるが、裸地化は土砂崩れを引き起こす原因となり、京都府においても例外では無い。



図2 シカの食害による裸地化 (伊吹山)

シカが増加している背景には大きく2つの要因が考えられる。

それは狩猟者の高齢化とシカの天敵不足である。それに加え、シカの市場価値が低下したことも影響を与えている。コスト面や扱い方の困難さからシカ肉やシカ皮などの需要が低下し、シカの捕獲意欲の低下に繋がったのだ。

京都府はこの問題に対し、第二種特定獣害管理計画に基づいて、シカの捕獲や狩猟、狩猟者の管理を強化している。しかし、現状では被害の拡大を完全に抑えるには至っておらず、さらなる取り組みが求められている状況である。

## 3. 3つの課題

シカの食害問題解決のためには以下の3つの課題が考えられる。

### 3.1 狩猟者の減少

狩猟者の減少と高齢化が進み、有害鳥獣による農作物被害等への影響が深刻化している。日本の20歳から24歳の男女の平均年収は260万円なのに対し、狩猟者の平均年収は240万円と低いため、本業の人が少ないことが課題であると考えられる。

そのため京都府は狩猟資格の新規登録者を募っており、狩猟者の数は一見増加しているように見えるものの、実際に狩猟に参加している人数は減少している。この結果、次世代におけるシカの個体数管理は困難になることが必至である。

### 3.2 シカの個体数増加

シカの個体数増加の背景にはシカの天敵である大型捕食者の減少が影響していると考えられる。日本ではオオカミがシカの主要な天敵であったが、1905年に絶滅したためオオカミによる捕食圧がなくなり、シカの個体数が急増していると考えられる。

また人間の開発活動により、森林や草地が減少することで捕食者の生息環境が狭まったり、国立公園や保護区域内では狩猟が制限されたりするなど個体数が増加している。

### 3.3 シカ肉の認知度

シカの食害を減らす対策のひとつとして、シカ肉を食料として活用することを考える。しかし、ここでシカ肉の認知度が低いことが課題として挙

げられる。

まずシカ肉は地方では特産品として知られている場合が多いが、都市部ではジビエ全般に対する知識が不足している。またシカ肉は野生動物の肉であるため、適切な衛生管理が行われていないと感じる消費者が多く、狩猟や加工処理の衛生基準が知られていないことが、シカ肉の信頼度に影響を及ぼしている。

しかし、シカ肉の栄養性、機能性等の認知度を測る兵庫県立大学COCフェスタのアンケートによると、調査対象者の約4割はシカ肉の栄養的特徴を知っていた。また、この内対象者の約6割はシカ肉を食べたことがなかった。ここで、食べる前のシカ肉の印象を全員に質問した結果、「臭いがしそう」、「おいしそう」、「硬そう」という解答が多かった。一方で、シカ肉を食べたことがある人のみでは「美味しかった」、「普通」、「軟らかかった」という解答が多く、味について良い評価が得られた。

つまり、シカ肉の認知度には栄養面や衛生面といった基準よりも、認知してもらう機会を増やすことが影響を及ぼすと考えられる。

#### 4. シカの食害への解決案

##### 4.1 シカ肉を地域産業資源として国内に認知

シカの食害で被害を減らすためには、まずシカの個体数を減らす必要があると考えられる。そのシカを有効活用するために、シカ肉を地域産業資源として国内に認知させることがシカの個体数減少に影響を与えることができると考える。現在京都市と南丹市ではシカ肉が地域産業資源の農林水産物として活用されているが、京都市や南丹市以外にも京都府のシカの個体群は把握されている。

シカ肉をさらに地域産業資源として活用するには、シカ肉のおいしさの認知度を高めることが必要である。現在地域産業資源として活用している地域以外にもシカ肉を地域産業資源とすることで、シカ肉を食べる機会が増えておいしさが認知されると考える。シカ肉のおいしさが認知されることで、シカ肉の需要が増え、狩猟者の増加がみられると考える。また鹿の生息数も減少されると考えるため、鹿の食害の解決に大きく近づくことができると考える。

##### 4.2 地方自治体によるPRアニメ制作

国や地方自治体を挙げてのシカ対策は現状維持に等しく、高齢化により今後の現状維持は不可能になっていく。そこで、今後の主役になる若者のシカ肉需要もしくはシカを身近なものにする機会を増やす必要があり、ここでは地方自治体によるPRアニメ制作に注目する。

なぜならば、アニメと若者の余暇活動には強い関係があり、近年における若者の趣味にはアニメ

やマンガが多いことが指摘されている。さらに同時に、アニメ聖地巡礼という観光形態にも言及している(杉本・磯野 2021)。これは内閣府がアニメツーリズムと称し、その経済効果に注目するほどである。

次に、アニメによる経済効果の例として、佐賀県の事例を取り上げる。佐賀県を舞台とした、「ゾンビランドサガ」は県内全域を舞台としており、アニメとのコラボ企画として県内の各都市で取り組みを行っている。それぞれの市が広域連携することにより、ラッピング列車の走行や特典付きのご当地フード、コラボ商品の販売などを実施したのだ。また、この企画の効果として、2019年8月の行きたい待ち No.1 を決める全国ふるさと甲子園でグランプリを受賞している。このように、アニメによる経済効果は期待できるものである。

最後に、アニメによってシカ肉需要を上げる方法について考える。実際にシカ肉が利用された例として、アニメとのコラボカフェがある。明治時代後期の北海道を舞台としたゴールデンカムイのコラボカフェでは、シカ肉を利用したキーマカレーが採用されていた。

このように、アニメと連携したコラボメニューであれば自然にシカ肉を使用でき、それらアニメの視聴者であればシカ肉への抵抗も少ないと考える。

狩猟者の高齢化が進み、ますますシカに親しみが無くなる若者に対し、PRアニメを通してシカというコンテンツに触れる機会を増やすことこそが根本的な需要の促進に繋がると考える。

#### 5. まとめ

鹿の急増と農作物の被害額や被害面積が拡大していることが問題である。それを解決するために、狩猟者、シカ肉の認知度を拡大したい。そのために私たちは主に10代~20代の認知度を高めるとともに、全世代から注目を集めていきたい。そのために地方自治体によるPRアニメ制作を強く推したい。

#### 参考文献

(1) 京都府農村振興課 (2022) : 『第二種特定鳥獣管理計画—二ホンジカ—令和5年度事業実施計画』

(2) 野生鳥獣による農作物被害状況 (最終閲覧日 2024/10/21)

<https://www.pref.kyoto.jp/nosan/chojuhigai.html>

(3) 伊吹山植生復元プロジェクト (最終閲覧日 2024/10/21)

[https://www.city.maibara.lg.jp/mtibuki/syokusei\\_project/index.html](https://www.city.maibara.lg.jp/mtibuki/syokusei_project/index.html)

(4) 吉村美紀、永井紘太 (2018) : 『シカ肉の栄養性・機能性の認知度と消費者意向に関する神戸での調査』

(5) 若者と地域観光 (杉本興運、磯野巧、2021)

# 学生食堂から始める金銭的価値の脱却を目指して

-エコフィードを活用した循環型社会へのパラダイムシフト-

京都橋大学経済学部 牧ゼミ 1 班

○崎濱圭人(Keito SAKIHAMA)・河合蓮 (Ren KAWAI)・久保勇輔(Yusuke KUBO)

・岡田翔希 (Shoki OKADA)・杉野力(Riki SUGINO)

(京都橋大学経済学部経済学科)

キーワード：エコフィード、食品ロス、再生利用

## 1. はじめに

農林水産省「食品ロス量を公表」(2023)の統計によると、日本では年間約523万トンの食料を廃棄しており、廃棄物1トンにつき5万円ほどのコストがかかっている。そして、その多くが税金から補填されている状況であり、年間で1兆円近くの税金が食品を焼却するために費やされている。

農林水産省「令和4年度食品循環資源の再生利用等実態調査結果」(2024a)によると日本の食品産業における食品製造業の再生利用率は約82%であるのに対し、外食産業の再生利用率は約15%である。また、外食産業から発生する最終的な廃棄量は食品製造業の約3倍の量に当たり、食品ロス対策が求められている。そこでわれわれは、外食産業の中でも身近である「大学食堂」(以下学食)を対象に食品ロス調査を行った。

## 2. エコフィードについて

### 2-1 エコフィードとは

農林水産省「エコフィードをめぐる情勢」(2024b)によると、エコフィードとは「環境にやさしい」や「節約する」等を意味する「エコ」と「飼料」を意味する「フィード」を併せた造語であり、原料として食品製造副産物や売れ残った食品、調理残さや農場残さを利用して製造された家畜用飼料であるとされている。なお、エコフィードという造語に関しては「社団法人配合飼料供給安定機構」が2007年に特許を取得しており、現在は「公益社団法人中央畜産会」が保有している。

### 2-2 エコフィードの現状と利点

エコフィード生産の現状を知るため、エコフィードを製造している京都有機質資源株式会社に電話でインタビューを行った。取材の結果和歌山県以外の近畿圏内から1kgあたり25~35円で廃棄を回収しており、常温での回収を毎日行っていることが分かった。

農林水産省の試算によると、一般廃棄排出量が年間200トンの食品事業者の場合、年間の廃棄物処理にかかる費用が年間320万円の削減が可能とされており、廃棄をエコフィードとして再利用することで持続的な社会の推進だけでなく金銭面で

の負担も軽くすることができる。

農林水産省の統計によると、畜産業における飼料費は経営コストの約4~7割を占めており、特に濃厚飼料の大部分は輸入に依存している状態である。これに加え昨今のウクライナ危機により資料代の高騰が起きており、畜産農家の置かれる状況は非常に厳しい状況となっている。

しかしながら、農林水産省(2024b)配合飼料のうち約2割をエコフィードで代替した場合、肥育豚1頭あたり約4,800円(約14%)の飼料費の削減が可能になる。また、入江(2009)によると技術革新が進んだことにより、これまでの配合飼料で育った家畜を上回る品質が得られ、上質なブランド肉になったものも存在するという。

次に、われわれはエコフィードを採用し養豚を行っている「あずみ野エコファーム」、「木村牧場」に電話にて「エコフィードに変えて良かったこと」と「エコフィードを導入する際にかかった費用は回収できたのか」という質問を実施した。インタビューの結果、エコフィードを導入したメリットとして、「肉質が柔らかくなり、風味がよくなった。」、「ブランド価値がついたし、コストの削減にもつながった。」、「未利用資源について知ることができた。」、「費用は回収できている。」という回答を頂き、総合的に判断してエコフィードを導入してよかったと話されていた。

## 3. 京都橋大学における食品ロスの現状

食品ロスの現状を把握するために、学生数6,524人(2024年5月1日現在)である京都橋大学において、最も利用者数の多い学食で調査をおこなった。調査の結果、京都橋大学での食品ロスは表1のようになった。

表1. 京都橋大学響友館食堂の食品ロス

	食品ロスの総量
1日	約3kg
1週間(概算)	約27kg
1ヶ月間(概算)	約90kg
1年間(概算)	約1,095kg

(大学生協の資料をもとにグループで作成)

京都橘大学においてフードロスが1日約3kgというのは極めて低い数字であり、この背景には曜日ごとに売上のデータをとり、供給量の調整を行っていることや、売れ残ってしまった食材を弁当にして、高校のサッカー部に無償で提供するなどの大学側の努力が反映された結果となっている。つまり、京都橘大学の学食ではさまざまなフードロス対策を行っており「廃棄を削減する」という観点での対策は限界であるといえる。

しかし、いくら努力をしても生じてしまう廃棄の3kgには、提供時間が定められている「盛り付けた小鉢」や「フライ」などが含まれる。これらは、学食の営業時間が14時までとなっていることにも起因している。

#### 4. 政策提言と今後の課題

外食産業にとって食品廃棄を減らすことは責務であるため、家畜用飼料に変換できるエコフィードは食品ロス問題の解決に有効であると考えられる。

われわれの実施した学食調査では「廃棄の削減」には限界があり、多少のロスが発生してしまうことが分かった。そこでわれわれは、大学の多い京都という立地を活かし、エコフィードを活用した循環型社会を提案する。具体的には京都府内にある大学と周辺の小中学校等と連携して廃棄を集める。次に、集めた廃棄をエコフィードに加工し、それを飼料として家畜を育てる。最後に、エコフィードで作られた飼料で育った家畜を学食や給食で利用する。

こうすることで廃棄を活用した循環型社会の実現が可能になるだけでなく、学生が廃棄の現状や未利用資源の存在について知る機会を提供していく。

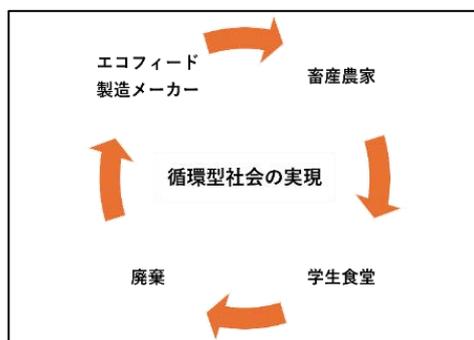


図1 循環型社会の構図  
(グループ作成)

なお、このエコフィードの取り組みを外食産業全体で行うためには、段階として試行が必要であるため、最初に京都府内の学食で試験導入を行い、検証を重ねる必要がある。京都府内の学食で行う利点として、京都府内に10の大学が大学生活協同組合と提携をしているため、多くの廃棄食品を

一度に集めることが出来る。また、エコフィードから作られた家畜用飼料によって育てられた豚や牛を使用した料理を学食で提供する。それとともにポップやポスターを作成し周知することで新しい取り組みへの関心を引きエコフィードを正しい認識と食品ロス問題の意識を大学から発信し広げられる。

#### 5. おわりに

京都橘大学の学食調査では、食品ロスは1日3kgと少ないことがわかった。そのため、京都橘大学のみでエコフィードを実施しても効果が期待できない可能性が高い。しかし、他の大学の学食と連携し、エコフィードを実施することにより、これまで廃棄されていた食材の再生利用率を改善することができる。さらに、食品廃棄における費用の削減・食品ロスの削減が期待される。一方で、入江(2009)によるとエコフィードへの認知不足や、それに伴うエコフィードに対する誤解などのマイナスの声も存在すると言う。

今後の課題は、他大学の学食も調査し、実際にエコフィードを大学と連携し実施することが挙げられる。また、エコフィードを様々な外食産業で実施することで、人々の認知不足やエコフィードへのネガティブなイメージを軽減することができるであろう。

#### 謝辞

本研究にあたりインタビュー調査にご協力いただいた京都有機質資源株式会社様、あずみ野エコファーム様、木村牧場様、京都橘大学生協同組合様に感謝申し上げます。

#### 参考文献

- ・入江正和(2009)「エコフィードの製造・利用技術と展望」日本暖地畜産学会会報 52 (2) 1-9
- ・農林水産省(2023)「食品ロス量を公表」  
<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/230609.html> (2024年10月21日参照)
- ・農林水産省(2024a)「令和4年度食品循環資源の再生利用等実態調査結果」  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka\\_gaiyou/zyunkan\\_sigen/r4/index.html](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/zyunkan_sigen/r4/index.html) (2024/10/21参照)
- ・農林水産省(2024b)「エコフィードをめぐる情勢」  
[https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/1\\_siryu/attach/pdf/ecofeed-166.pdf](https://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/1_siryu/attach/pdf/ecofeed-166.pdf) (2024/10/21参照)
- ・全国大学生協同組合連合会「全国の大学 生協のご案内」  
<https://www.univcoop.or.jp/coop/list.html> (2024年10月21日参照)

# 脱炭素社会に向けた学生の行動変容

- 「楽しさ」を通じたマイボトルの利用促進 -

龍谷大学深尾ゼミナール Re.プロジェクト

○西岡 謙 (Ken Nishioka)・泉 摩依 (Mai Izumi)・國吉 星冴 (Shogo Kuniyoshi)

・長尾 貴登 (Takato Nagao)・松村 春香 (Haruka Matsumura)

(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：脱炭素、マイボトル、行動変容

## 1. はじめに

京都は、日本において大学生の割合が非常に高い地域である。そのため、京都で脱炭素社会を目指す上で、大学生一人一人の行動は重要な役割を果たす。現在、日本では様々な環境対策が行われており、特にプラスチック製品の削減や再利用の推進に力を入れている。しかし、大学生の間では依然としてペットボトルの利用が多く、環境意識が十分に浸透していない現状がある。

この現状を踏まえ、本論文では、「ペットボトル」における環境問題に対する学生の意識と行動について考察し、より効果的な環境教育と意識向上の方策を提案する。その中で、「楽しさ」を通じたアプローチがどのようにして若年層の行動変容を促すかについても探求し、持続可能な未来のための実践的な方法を生み出す。

## 2. 現状把握

### 2.1 ペットボトルの環境負荷

ペットボトルは使用后、回収・洗浄・粉碎され、再利用される仕組みが形成されている。リサイクルされた素材は、新しいプラスチック製品の原料として利用され、資源の有効活用と環境負荷の軽減に貢献している。また、ペットボトルを化学的に分解し、新たなプラスチック製品の原料に戻すこともできる。

しかし、すべてのペットボトルがリサイクルされているわけではなく、焼却によって処分される場合もある。焼却処分ではCO<sub>2</sub>が排出されるため、環境に対する負荷が懸念されている。

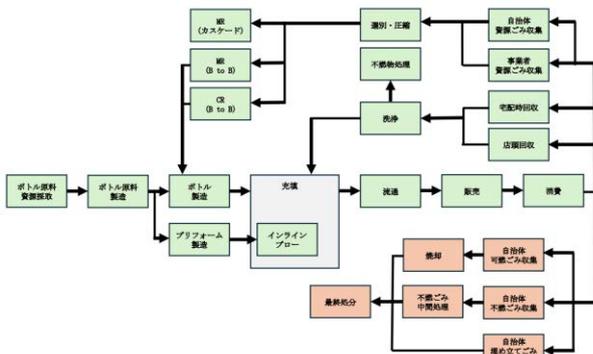


図1：ペットボトルにおけるシステムバウンダリーの設定 (出所)環境省 HP より筆者作成

## 2.2 京都市のペットボトル排出量

表1より、京都市では、2023年度において家庭から年間約3400トンのペットボトルが排出されている。これは市民1人当たり年間約90本に相当する。また、2030年度には、ペットボトルの排出量を1600トンに削減することを目標としている。

表1：京都市の家庭から排出されるペットボトル排出量

	2000年度	2023年度	2030年度
家庭 (トン)	約3600	約3400	1600
市民1人当たり (本)	約90	約90	45

(出所)京都市HPより筆者作成

## 3. 京都市の取り組み

### 3.1 ボトル to ボトルリサイクル事業

京都市は、2022年4月から「ボトル to ボトルリサイクル事業」を開始した。この事業では、使用済みのペットボトルをケミカルリサイクルの技術を活用し、再びペットボトルとしてリサイクルしている。これにより、限りある地下資源を有効に活用し、資源の循環を図っている。

### 3.2 マイボトル・給水スポットの推進

使い捨てプラスチック削減を目的として、2015年度から「マイボトル推奨店舗事業」を開始した。この事業では、マイボトルで飲料を購入できる店舗の認定とPRを行っている。また、2019年度から民間事業者と連携し、無料で給水できる「給水スポット」の拡大も推進している。実際に、京都市は2023年度末時点で、861箇所に給水機を設置している。さらに、2019年10月から上記の内容をWebサイトで公開し、情報発信を行っている。

## 4. アンケート調査

大学生のペットボトル使用状況とその意識について調査するために、アンケートを実施した。今回のアンケートはオンライン形式で行い、回答者数は合計で201名であった。

#### 4.1 日常的な飲料ボトルの選択肢に関する調査

まず、学生が普段最も利用している飲料ボトルの種類について分析した。図2より、マイボトルを選んだ人の数がペットボトルを選んだ人の数をわずかに上回った。

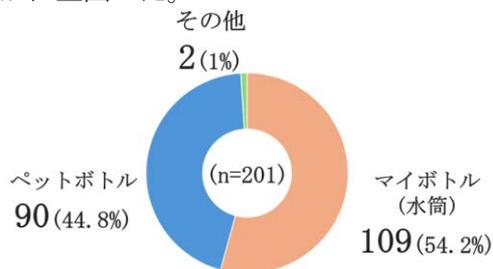


図2：最も使っている飲料ボトル

#### 4.2 マイボトルを最も利用する人に対する調査

次に、マイボトルを最も利用する学生に対して、ペットボトルの利用頻度についてアンケートを実施した。表2より、ペットボトルを利用していない学生は、全体のわずか5%に過ぎないことが判明した。これにより、マイボトルを頻繁に利用している学生であっても、依然としてペットボトルを利用する現状が明らかとなった。

また、ペットボトルを利用する理由として、「購入が簡単であるため」や「水以外の飲料を選びたいため」などの意見が挙がっており、ペットボトルの利用が避けられていないことも明らかになった。したがって、ペットボトル利用を減らすためのさらなる啓発活動やインセンティブの提供が必要であると考えられる。

表2：ペットボトルの利用頻度  
(割合は小数第一位で四捨五入したものを反映)

(n=109)	回答数 (割合)
毎日・ほぼ毎日	17 (16%)
2日に1回	11 (10%)
1週間に1回	53 (49%)
1ヵ月に1回	20 (18%)
利用していない	5 (5%)
その他	3 (3%)

#### 4.3 ペットボトルを最も利用する人に対する調査

さらに、ペットボトルを最も利用している学生に対して、マイボトルの所有状況についてアンケートを実施した。表3より、全体の半数以上がマイボトルを所有していることが明らかになった。これにより、適切な啓発活動やインセンティブを提供することで、マイボトルの利用が促進される可能性が高いことが考えられる。

表3：マイボトルの所有状況  
(割合は小数第一位で四捨五入したものを反映)

(n=90)	回答数 (割合)
持っている	58 (64%)
持っていない	32 (36%)

#### 5. 政策提案

アンケート調査を通して、日常的にペットボトルを利用している学生が多く存在することが明らかとなった。このような学生に対して、脱炭素社会に向けた行動変容を促す手法は様々あるが、今回は、学生のペットボトル使用量削減を目的とした「お茶っばガチャガチャ」を提案する。

「お茶っばガチャガチャ」とは、個包装の茶葉をガチャガチャのカプセルの中に入れて販売する仕組みである。最初の設置場所として、龍谷大学内のウォーターサーバーの隣を計画している。アンケート調査より、学生がマイボトルを使用する理由として、「経済的な利点」が大きな割合を占めていたため、販売価格は30円程度の安価なものを想定している。この価格設定により、多くの学生の利用を促すと同時に、持続可能な運営を可能とすることを目指す。このように、ガチャガチャの普及により、学生に対して通常のペットボトル飲料ではなく、マイボトルを使用してお茶を飲むという新たな選択肢を与えることができる。

現在、ガチャガチャは若者の間で人気が高く話題性があるため、学生の興味を引き出すきっかけとなる。そのため、お茶を飲むためにガチャガチャを気軽に回すという、新たな楽しみ方を与えることができる。また、取り組みの目的や環境に対する効果を掲載した看板を設置することで、環境意識の向上も狙う。これにより、ガチャガチャを回すこと自体が環境に良い影響を与えることを示すことができる。さらに、地域の茶農家やエシカル企業との連携を図り、提供する茶葉を環境に配慮したものにするすることで、地元産業の活性化と環境保護の両立を目指す。

この取り組みは、将来的には京都市全体へと展開していくことを考えている。このように、多くの学生に対して、マイボトルの利用を通して環境のことを楽しく知る仕組みこそが、脱炭素社会を目指す中で大きく貢献するのではないかと考えた。

参考文献 (最終閲覧日は全て2024年10月21日)

- (1)環境省(2011)「3Rエコポイントシステム促進のためのガイドライン」  
<https://www.env.go.jp/recycle/circul/3r-ep/index.html>
- (2)京都市(2024)「京都市廃棄物減量等推進審議会 第5回循環型社会施策推進部会」  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai\\_kka/kankyo/0000332498.html](https://www.city.kyoto.lg.jp/templates/shingikai_kka/kankyo/0000332498.html)
- (3)京都市(2023)「ペットボトルのボトル to ボトルリサイクル事業」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000299674.html>

# フードロスを減らすためには - 食べ残しに関するアンケートを通して -

立命館大学 島田ゼミ A チーム

○鈴木涼太 (Ryota Suzuki)・辻井智大 (Tomohiro Tsujii)・石田希実 (Kimi Ishida)・藪下優依 (Yui Yabushita)・花田桃香 (Momoka Hanada)・松岡七海 (Nanami Matsuoka)

(立命館大学、経済学部、経済学科)

キーワード：フードロス、罰金、損失回避

## 1. はじめに

近年発展途上国において深刻な食糧不足が問題となっている。一方で先進国の間では、まだ食用可能であるのにもかかわらず、廃棄処分されてしまうという、いわゆるフードロスがかなり問題になっている。フードロスには様々なタイプのものがある。代表的なものとして、家庭ごみや外食産業、食品製造業などで排出されるものがあげられる。本論では飲食店、特に食べ放題のメニューを提供している店で発生するフードロスの対策について述べることにする。

## 2. 現状

農林水産省(2023)によると、令和3年度時点で年間総フードロスの量は523万トンと10年前から約19%減少している。しかし、政府は2030年までに年間総フードロスの量を273万トンまで削減することを目標に掲げており、現在の減少幅では目標達成は困難だと考える。中でも飲食店を含む外食産業は令和3年度時点で年間80万トンのフードロスを発生させており、事業系の約29%を占めている。過去10年での変化量は約33%減と一見大きく減ったように見えるが、新型コロナウイルスが蔓延した2020年に大きく減少していることから、フードロス削減対策の効果によるものではない可能性がある。

## 3. 研究の目的

本研究は「食品ロス」を削減するために企業と顧客に何が出来るか明らかにすることを目的とする。例として、フードバンクの寄贈や販売方法の変更等が挙げられるが、本研究では店舗と顧客に焦点を当て、食べ残しの罰金措置についての問題について研究する。

## 4. 研究の方法

現在実際に行われている食品ロス削減の取り組みとして、多くの店舗で、適量注文、食べ切り呼びかけ、持ち帰りなどの取り組みがなされている。本論では、既存の取り組み(食べ残しの罰金)を踏まえたうえで、さらに行動経済学的な視点を導

入する。そのためにGoogleフォームを利用した消費者向けのアンケートを作成し主に大学生に回答をしてもらった。このアンケートでは、食べ放題の飲食店において「具体的にどれくらいの罰金を課せば、食べ残しが減るのか」という問いと「実際に罰金制度が実施されているか」という問いを明らかにする目的で行う。このアンケートをもとに行動経済学の中の損失回避という見方のもと分析、考察を進め、新しい政策を提案する。

## 5. 結果

今回のアンケートでは、合計124件の回答を得た。初めに、罰金が科せられる場合にどのくらいの金額なら適量を頼むかについて回答してもらった。回答形式はあらかじめいくつかの選択肢を設け、どれにも当てはまらない場合のみ回答者自身で値段を記入してもらうこととした。結果は図1のようになり、1200円という回答が一番多く、次に1800円という回答が多い結果となった。このアンケートの中央値は1200円、平均値は2006円であると判明した。また、10000円を選んだ人の割合が1割程度おり、他の選択肢の金額に対して平均値に与える影響が大きいと考えられるため、中央値の1200円を利用して考えることにする。

次に、どれほどの人が実際に罰金制度を科せられているかについて回答してもらった。アンケート実施以前、私たちの班内で罰金を取られた経験があるかについて話し合った際、罰金を払った経験のある人が一人もいなかったことから、アンケートの結果は大半の人が罰金制度の実施について懐疑的な意見を持っているのではないかと考察していた。しかし、アンケートの結果(図2)を見ると、46.8%の人が食べ放題の飲食店で罰金が課せられているかについて回答した。ただし、「思う」と回答した人すべてが罰金を体験したことがあるとは限らない。

3000円の焼肉食べ放題の店で、食べ残しに対して罰金が科せられる場合、一人当たりの罰金がいくらなら注文する量が適正になると考えますか。

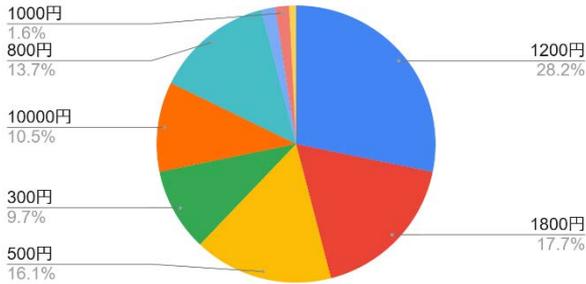


図1 適切な罰金金額に関するアンケートの回答の分布

罰金制度を設けている食べ放題の飲食店で、実際に罰金が科せられていると思いますか。

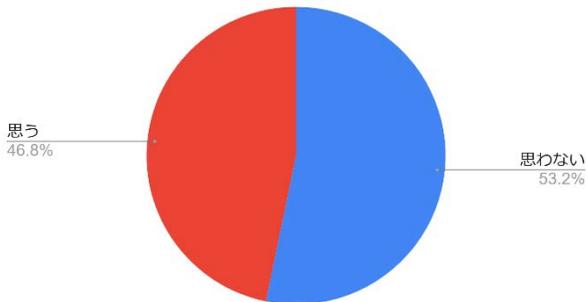


図2 罰金制度の実施に関するアンケートの回答の分布

## 6. 考察

上記の結果からいくつかの考察が得られる。まず一つ目に図1から得られる罰金の設定についてである。罰金の設定が低すぎる場合、消費者にとっての負担が少ないため食べ残しをしても大きなデメリットだと感じないと考える。反対に罰金の設定が高すぎる場合、消費者が罰金を恐れて適正量より少ない量を注文する可能性がある。そうなれば食べ放題の魅力である「好きなだけ食べられる」という体験が損なわれるかもしれない。また心理的なプレッシャーが増し、食事の楽しさが減少することも考えられる。

次に、図2から得られる罰金制度の認識についてである。「罰金が科せられていると思う」と答えた人と、「罰金が科せられていると思わない」と答えた人の割合がほぼ半々に近いことから、罰金制度に対する認識やその実施の実感が二極化していることがわかる。一部の消費者は罰金制度が強く印象に残り、その存在を意識して行動している一方で、他の消費者は罰金の適用が少ないか、あるいは制度自体に意識が向いていない可能性があると考えられる。「思う」と回答した46.8%の人々は制度を強く意識し、行動に影響を受けている一方で、「思わない」と回答した53.2%の人々は、罰金が実際に科せられる場面に直面していないか、制度の存在に慣れてしまっている可能性がある。

行動経済学の観点からは、「損失回避」が作用する可能性がある。消費者は利益を得ることよりも、損失を避けることに敏感である。従って罰金制度

は消費者にとっては損失として強く考えられるため、商品を適正量注文するための抑止力になると考えられる。

## 7. 結論

この研究の結果として、食べ放題メニューを提供する飲食店での食べ残しに対する罰金制度は、フードロス削減に一定の効果があるものの、その実効性や認識には課題があることが明らかになった。アンケートの結果によれば、罰金額に関して、1200円や1800円が多く支持されていることから、罰金額は定価の半額程度が好まれている可能性が示唆された。また、行動経済学の「損失回避」の観点からは、消費者が損失（罰金）を避けるために、適正な量を注文する可能性が高いと考えられる。しかし、制度の効果を最大化するには、消費者への罰金制度の周知を強化し、過度なプレッシャーを与えない適切な罰金設定が重要である。

政策提言として、図1の「一人当たりの罰金はいくらがよいか」の中央値は1200円となった。この額は消費者に適度なプレッシャーを与えつつ、注文量を適切に保ち、食べ残しを抑える効果が期待できると考えられる。図2からは実際に罰金を取られた量を入力に設置することで罰金制度をより強く意識させられるのではないかと推測する。

## 8. 今後の課題

今後の課題として二点挙げられる。一点目は所得によって結果が変わるのではないかという点である。これは罰金の金額を負担に感じるかどうかは、その人の金銭感覚によるものであり、この金銭感覚は所得と深くかかわるためである。例えば、高所得者層にとって、罰金の金額が相対的に小さく感じられることがある。一般的な罰金額では経済的な影響が軽微で、フードロス削減のインセンティブとして機能しない可能性が高い。この場合、罰金を払っても問題ないと考える可能性があり、フードロスを減らす十分な動機づけにならない可能性がある。

二点目は罰金の不明瞭さやトラブルの可能性があると点である。食べ残しに対する罰金の基準が曖昧な場合、何が「無駄」なのかを消費者が正確に判断できず、トラブルに発展する可能性がある。食べ放題のルールに従ったつもりでも、予期しない罰金を請求されることで、消費者は困惑し不公平感を感じ、クレーム等に発展する可能性がある。今後の活動として大学生以外の年代層にも同様のアンケートを取り正確性を高めていきたい。

参考

農林水産省、「最新の食品ロス量は523万トン、事業系では297万トンに」。

<https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/attach/pdf/230609-1.pdf>（参照：2024年10月21日）

# 京くみひもで広げる地域コミュニティのつながり

—京都市北区の福祉施設での挑戦—

佛教大学社会学部大谷ゼミ京くみひも班

○佐藤 快(Kai Sato)・野村 くるみ(Kurumi Nomura)

中野 美咲(Misaki Nakano)・久保 智菜美(Chinami Kubo)

小山 暁斗(Akito Koyama)

(佛教大学社会学部現代社会学科)

キーワード：伝統産業、福祉、包摂的な地域コミュニティ

## 1. はじめに

### 1.1 研究目的

本研究の目的は「京くみひもを活用した京都市北区の包摂的な地域コミュニティの形成」である。

京くみひもはかつて、仏具や装飾品などの場面で広く使われてきた。しかし、近年は人々の生活様式が変化し、伝統産業が日常から遠のいている。

京くみひもはストラップなど身近なアイテムとしても利用できる。そのため、私たちは伝統産業を活用した包摂的な地域コミュニティ形成を目的とした、京くみひものストラップ作りの体験型ワークショップ（以下、WS）を企画した。

そこで、本学と同じ京都市北区にあり、京くみひもと西陣織の製造に取り組んでいる西陣工房（就労継続支援 B 型事業所）に協力していただいた。西陣工房では、伝統産業の後継者難を障がい者の労働力でカバーし伝統産業の維持を福祉施設が補っている。西陣工房がある京都市北区では、「区民主体で取り組む地域活動があるまち」などの方針を掲げている。しかし、京都市では市民のコミュニティ意識はかつてに比べて希薄化しつつあると指摘している（京都市 2001）。障がい者と地域住民・大学生の交流によりコミュニティ意識を育み、包摂的な地域コミュニティの形成が期待できると考えた。

### 1.2 先行研究

まず、組紐の技術伝統による先行研究を検討する。木下雅子によれば、紐は元来存在を認められることが少なく、社会の工業化に伴い真っ先に消滅することが多いので、主として遠隔地や少数民族に残るこれらの技法の将来が憂えられるという（木下 1987）。そこで、京くみひもの周知が必要であると考えた。

次に、地域コミュニティと障がい者の地域生活に関する研究として、都築光一の研究を取り上げる。都築は、近年、地域社会における人々の繋がりの希薄化等に対する対応策が求められる中、その対策として「地域共生社会」の実現のため福祉コミュニティの取り組みの一部が政策化されたと指摘する（都築 2022）。また、直島克樹によれば、共生とは単に一緒にいるということではなく、異

なる葛藤や対立に向き合い続けその末にたどり着くものとしてとらえられている。続けて、共生思想の広がりも社会的包摂の実現への鍵を握ると述べている。なお、ここでは社会的包摂を「社会的排除という状態への対応」と定義し、「地域社会における新しい「つながり」の創出」をめざす動向と規定する（直島 2020）。そこで、障がい者の社会的包摂に向けて地域コミュニティの活動が重要となる。藤田正典は、障がい者のもつ多様な能力の発揮機会をつくることにより新たなイノベーション創出の可能性があるとし唆する（藤田 2023）。

以上の先行研究を踏まえ、多様な能力が発揮される組紐技術で包摂的な地域コミュニティの形成をどう促進できるかについて、本論では WS の実践を通して研究していく。

## 2. 対象

### 2.1 北区について

北区は京都市の北西部に位置する。区内には大学など教育機関が数多くあり、若者が多いまちである。

北区は歴史的な寺院や自然に恵まれた地域である。西陣地区は北区の西部に位置し、日本を代表する西陣織の産地である。京くみひもに関連する西陣織などの職人が集まり、伝統産業の中心地となってきたが、近年は生産量と出荷額が共に減少している。

### 2.2 京くみひもについて

京くみひもは現代において和装の帯締め他に、アクセサリや髪飾り、ペンダント照明など使われ方は多岐にわたる（畔柳加奈子ほか 2024）。京くみひも製造全盛期の昭和 45 年には出荷額が約 1000 億円、従業員数は 640 人であったが、平成 12 年には出荷額が約 15 億円、従業員数は 169 人に落ち込んだ。これらのことから京くみひもは深刻な需要減少や後継者難であることがわかる（京都市伝統産業活性化検討委員会 2008）。

### 2.3 西陣工房について

西陣工房は平成 16 年にデイサービス事業所として開所し、平成 23 年に就労継続支援 B 型事業所となった福祉施設である。西陣工房では施設利用者が伝統産業に従事する「伝福連携」という福

祉理念を掲げており、伝統産業の後継者難を福祉施設が補うことを目標としている。現在 40 名の障がいを持つ利用者が京くみひも、西陣織などの作業を担っている。また、西陣工房では事業所や作品展示会でくみひも体験教室を開いている。利用者が希望者に教えることで障がい者への理解を深めていく取り組みをしている。事業所での体験者は府外の修学旅行生が多いことから、私たちはこの取り組みを京都市北区の地域コミュニティの形成に繋げることを目的とした WS の実践を行えないか検討した。

### 3. 調査方法

私たちは、西陣工房へのインタビュー調査(2024年6月3日、10月10日)を行い、WS(8月25日)を実践した。

### 4. 調査結果

京都市伝統産業活性化検討委員会によれば、伝統産業や京くみひもをめぐる上記の課題を解決するため伝統産業の周知がより必要であり、伝統産業に触れ、知識や興味などを身に着けることが必要である(京都市伝統産業活性化委員会 2008)。

西陣工房理事長の河合隆氏によれば、「社会は障がい者を腫れ物に触るように扱っている」「障がい者でもできるという見せ場が少ない、伝統産業を職人並みに作っているということを知らない」と仰っていた。事業所内での交流やイベントが多く地域との交流が少ないのが現状であり、障がい者の活躍の場や障がい者と関わるコミュニティは限られる。また、伝統産業の「消費と後継者は業界の課題であるとともに行政の課題とも言える」「手先の器用な人がおおい知的障がい者と京都の伝統産業とのコラボレーションは京都市との挑戦である」と仰っていた。B型事業所の労働者は最低賃金が保障されていないながらも、職人と同等の技術と製法で制作に当たっている。現在では、京都で手組の手法を用い正絹を使った京くみひもの生産は数件しか行われていないことも分かった。

### 5. 政策提言とその実践

以上を踏まえ、私たちはさまざまな世代に対する京くみひもの周知と、障がい者と健常者が共生する包摂的な地域コミュニティの実現を目指す取り組みが必要と考え、実験的に北区の小学生やその保護者など一般の方を対象としたWS「あなただけの京くみひもストラップ作り&卓球バレー大会」を西陣工房で行った(2024年8月25日)。

当日は西陣工房の職員の方、利用者の方々と私たちが主催者側としてイベントの運営を行い、小学生とその保護者などを含めた15名に京くみひもを用いたストラップ作りを体験していただいた。

最初に私たちと利用者が作り方を実演し、その後、参加者に体験していただく中で、主催者側と参加者側や参加者同士の交流もみられた。

体験後、参加者にはアンケートに答えていただ

いた。回答して下さった11人のうち、京くみひもに「興味を持った」、「やや興味を持った」と答えた方が6名、「当該イベントのような伝統文化を体験するイベントに参加したいか」という質問に対して「はい」と答えた人が10名、「あなたの生活にとって伝統文化は必要か」という質問に対して、11名全員が「とても大事である」、「どちらかといえば大事である」と回答した。また当WSはマスコミにも注目され、当日の様子は『京都新聞』9月2日号、『文化時報』9月3日号に掲載された。

この結果から、当WSが京くみひもの周知と、施設利用者と地域住民間のコミュニケーションの促進に貢献したと言える。また、アンケート結果を踏まえ、地域での伝統産業の周知にはWS等を活用し、伝統産業の魅力や可能性を広める機会を増やすことが重要であると考え。伝統産業や京くみひもをめぐる上記の課題を解決するため、地域の特性を活用した住民間のコミュニケーションを増やし、障がい者との共生について考える機会を作ることが包摂的な地域コミュニティ形成の第一歩と考える。

今後は限定した年齢層ではなく幅広い年齢層を呼び込み、様々な開催地でのWSの開催を行う必要がある。そのためには、福祉施設と行政の連携が欠かせない課題となる。行政は地域住民の声に耳を傾け、WSなどの住民発信のアイデアを具体的な施策に繋げることが大切である。伝統産業と住民、福祉施設、行政が連携することで文化振興、福祉の向上に貢献し、包摂的な地域コミュニティ形成を促進できると推察する。

以上を本論における政策提言とする。

### 参考文献

- ・木下雅子(1987)「世界の組紐からみた文化の伝承と創造」『日本家政学会誌』6号、pp.527-530.
- ・畔柳加奈子・泉野雅斗・高井優作・山本琉翔(2024)「京くみひもを応用した生活用品のデザイン」『日本デザイン学会研究発表大会概要集』、pp.482-483.
- ・都築光一(2022)「障害者の地域生活と地域福祉実践の可能性に関する一研究」『感性福祉研究所年報』23号、pp.21-34.
- ・直島克樹(2024)「ソーシャル・インクルージョン」山縣文治・岡田忠克編『よくわかる社会福祉 第10版』pp.208-209 ミネルヴァ書房.
- ・藤田正典(2023)「Diversity&Inclusionへの対応がもたらすイノベーションについての考察:障がい者の社会的包摂への対応が創出するイノベーション」『年次学術大会講演要旨集』38号、pp.540-545.
- ・京都市(2001)「京都市の基本構想・基本計画(資料編)/課題から見る京都1.京都市の現況」(<https://www.city.kyoto.lg.jp/so-go/page/0000035741.html>) (2024年10月15日閲覧)
- ・京都市伝統産業活性化検討委員会(2008)「伝統産業の未来を切り拓くために」  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000001/1399/teigen.pdf> (2024年10月8日閲覧)

# 認証保育所と育児の多様性

- 認可保育所利用者へのインタビューから -

京都産業大学 松並ゼミ Cチーム

○佐藤 寧音 (Nene SATO)・榎根 優果 (Yuka KASHINE)・小和田 萌香 (Moeka KOWADA)・楠本 紗千 (Sachi KUSUMOTO)・伊澤 莉子 (Riko IZAWA)・山城 柚季 (Yuzuki YAMASHIRO)・尾崎 美玲 (Mirei OZAKI)・日野 亨志郎 (Kyoshiro HINO)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：認可外保育所・認証保育所・潜在的待機児童

## 1. 研究目的

現在、日本では少子化が進む一方で、保育所利用率は増加傾向にあり、保育ニーズが地域で偏在していることから保育所の数は不足している。京都市では受皿確保の取り組みや認可保育所の協力により、11年連続で保育所等利用待機児童ゼロを達成している。しかしながら、京都市の潜在的待機児童数は2024年4月時点で昨年から39人増加し483人存在する。(京都市子ども若者はぐくみ局 2024) その原因の一つとして、多様化した働き方や暮らし方が当たり前になった現代において保育施設にも多様な形が求められているにも関わらず、現在の認可保育所は働き方に追いついていないことが挙げられる。そこで、東京都をはじめとした複数の自治体では、新たな保育施設の分類として認証保育所を設けている。認証保育所とは、国の基準によって分類される認可・認可外保育所とは異なり、自治体が独自の基準を設定し、その基準を満たすことで自治体が承認した保育施設である。認可保育所だけでは応えきれない保育ニーズに対応することを目的としている。

本研究では、保育所のあり方に焦点を当て、認可保育所に子供を預ける保護者のインタビューから多様化した働き方やニーズに合った認証保育所を考案し、導入に向けての政策を提案する。

## 2. 事前調査による現状分析

事前調査として6月25日～7月7日に保育所を利用している保護者を対象に、「子育てについて」という題目でMicrosoft Formsを用いたアンケートを保育所3か所に実施した。このアンケートでは子育て中の悩みを調査し、保護者の子育ての現状を把握することを目的とした内容になっており、51人の回答を得ることができた。

そして、アンケート結果から「保育所利用時間の他に、一時預かりや延長保育を求めている」意見が多く見られたことから、保育時間の短い認可保育所は、保護者の需要を満たしきれていないことがわかった。この点から、認可保育所よりも保育時間に幅を持たせることができる認可外保育所に着目した。しかし、認可外保育所は認可保育所

と比較し、利用者が少なく、京都市ホームページでは認可外保育所の詳細な情報は確認できない現状がある。そこで、情報不足による安全性への不安が利用への障壁になっていると仮定し、保育所選びの基準を調査するとともに、認可外保育所についてのイメージや認証保育所の需要を調査するため、インタビュー調査を行った。

## 3. 研究方法

2024年10月9日、10月11日に、知人を介し認可保育所を利用していた保護者3名(以下A氏、B氏、C氏とする。)にデプスインタビューを実施した。A氏・B氏・C氏共に保育所を利用するまでのプロセス等をインタビューガイドに従って聞き取る半構造化面接法で行った。

表1 調査対象者の属性

	日付	年齢	性別	当時の仕事
A氏	2024/10/9	50歳	女性	非正規
B氏	2024/10/9	33歳	女性	正社員
C氏	2024/10/11	53歳	女性	正社員→非正規

## 4. 調査結果

インタビューの内容を①～④に区分し、SCAT法で導いた最終的な構成概念を記載したものが表2のとおりである。

表2 インタビュー結果

	①認可外保育所へのイメージ	②認可外保育所に入所していた可能性	③保育所について調べやすかったか	④認証保育所が出来た時、選択肢に入るか
A氏	全体的に素人というイメージ	なかった	やりやすきはなかった	選択肢に入ると思う。国や市からの認証は安心感がある。
B氏	今はやっとなよくなってきた	ほぼなかった	やりやすきはなかった	選択肢には入る。単なる認可外保育所よりは魅力的に感じる。
C氏	ほとんどマイナスのイメージ	なかった	希望の国がある程度決まっていた	制度自体はいい。ただ、普通の認可外保育所の需要がなくなるのでは？

### 4-1. 認可外保育所へのイメージ:「マイナスのイメージ」

保育士の資格が無くても保育に携わることができるため、全体的に素人というイメージを持って

いる。B氏からは、保育士などの人材が十分確保できていない場所もあるため、安全面に不安があるという意見を得た。特にC氏は、「うつぶせ寝」事故を一例に上げ、マイナスのイメージを抱えていると話した。

4-2. 認可外保育所に入所していた可能性:「なかった」

当時、認可外保育所が多くなかったという意見もあったが、「希望の場所に入所できなかつたら、家から遠くとも他の“認可保育所”に入所していた」といった意見もあり、あくまでも認可保育所優先であることがわかった。

4-3. 保育所について調べやすかったか:「やりやすくはなかった」

入所までの情報収集として、「区役所から保育所一覧表を受け取る→ホームページで検索→見学」といった流れが一般的なようであった。しかし、ほぼ自分で調べて動かないといけないことや、区のホームページから保育施設のホームページといったように、二段階で調べる必要があることに負担を感じていた。

4-4. 認証保育所ができれば選択肢に入るか:「入ると思う」

新たな方式の認証保育所について、三者とも肯定的な意見だった。「国や市からの認証があると安心」という意見から、我々が提言する「認証保育所」の需要が見えてきた。

## 5. 考察

分析結果から、認可外保育所に対してマイナスなイメージを持つ意見が多くあることが明らかになった。近年徐々に好転してきているという意見もあったが、依然安全面など、保育の質に対する不安を払拭することはできていない。京都市では定められた基準を満たした認可外保育所に「京都市認可外保育施設指導監督及び指導監督基準を満たす旨の証明書」を交付しているが、認可・認可外という区分しかなく、十全に運営している施設も認可外が故にその利点を周知しにくい現状がある。そのため、施設を選ぶ際、認可外保育所が選択肢に入りやすく、現状を知る機会が失われるため、イメージ改善にも繋がらないのではないかと考えられる。

さらに、情報収集に関して、事前調査だけでなくインタビュー調査でも不便さを訴える意見があり、改善の余地が残されていると考える。

## 6. 政策提言

働き方や暮らし方が多様化する中で、保育時間や入所可能人数など認可保育所では補いきれない需要があり、これは時に保護者の社会復帰の妨げとなっていると考えられる。それらを補う認可外保育所は、安全面や保育料に不安があり、積極的に利用しようとする人が少ないという課題が残る。しかし、不安要素を改善することができれば、認可保育所と比べ自由度の高い認可外保育所は、現代の日本において高い需要があるのではないかと考えられる。

これらを踏まえた上で、2つの政策を提案する。

### 6-1. 認証保育所の設置

認可保育所と認可外保育所の中間部分として京都市独自の基準を設定し、新たな方式の保育所を設ける。保育時間を13時間以上に設定することで19時以降の利用にも対応しつつ、二重保育を防ぎ、自治体から補助金を出すことで保育料に上限を定め、保護者の負担を削減することができる。また、自治体の承認を得ているという点により安心して子供を預けることが可能である。

インタビュー結果から、認証保育所に対して肯定的な意見を得ることができ、京都市においても市民のニーズに応えられる制度になることが期待できる。さらに、認可外保育所に認証保育所への移行を目指してもらい、認可外全体のレベルの底上げを図ることで、マイナスイメージの払拭が見込める。

### 6-2. 情報収集の簡便化

保育施設、特に認可外保育所に対する情報をまとめ、公式な情報として発信する。

現在京都市では、京都市ホームページ、はぐくもKYOTOなどのサイトで子育てに関する情報を得ることができ、保育施設についても確認することができる。しかし、認可保育所についての情報が充実している一方で、認可外保育所については不足感が否めない。公的な場での情報不足は、対象者の正確な知識取得を阻害し、不要な憶測に繋がる可能性もあるため、十分な情報提供が必要である。現在京都市からは、認可外保育所のMAPや受け入れ枠などの情報は確認することができない。そのため、保護者が一から調べる必要があり、負担が大きい。認可保育所と同様に十分な情報を得ることができれば、認可外保育所に対する見識も深まり、暮らしに合わせた選択の幅が広がるのではないかと考えられる。

### 参考文献

(1) 東京都福祉局(2001年)「認証保育園について」  
<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/hoiku/ninsyo/> (2024/10/13 閲覧)

(2) 京都市子ども若者はぐくみ局(2024年)  
p1 保育所等利用児童、待機児童の状況について  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/cmsfiles/contents/0000325/325710/R6taikizidou.pdf> (2024/10/13 閲覧)

# ドローン飛行可能スポットの必要性と有効性

京都府立大学公共政策学部窪田好男研究室

○加藤公佳 (Kimika KATO)・石津奏 (Kana ISHIZU)・小山絢加 (Ayaka KOYAMA)・  
中村美里 (Miri NAKAMURA)・増井くるみ (Kurumi MASUI)・源玲生 (Reo MINAMOTO)  
(京都府立大学公共政策学部公共政策学科)

キーワード：デジタル田園都市国家構想、ドローンフィールド、ドローン飛行可能スポット

## 1. はじめに

2021年に国の重要政策として実施が始まったデジタル田園都市国家構想は、地方において地域の豊かさを残したまま、デジタルの力を利用して都市と同じ、または異なった利便性と魅力を持つ地域づくりを目標としている。デジタルの力を活用した地方課題のための主要施策としてドローンを用いた公共交通・物流サービス・インフラ分野のDXの推進が挙げられている。

ドローンの活躍が期待されるのは地方だけではない。航空法が2022年12月に改正されたことで目視外（レベル4）飛行が解禁され、一定の基準を満たした場合、補助者を設置せずともドローンを有人地帯で飛行させることが可能になった。現在は離島・過疎地域での実証実験が進められているが、2026年以降都市部での運用も計画されており、都市施策においても重要である。

## 2. ドローン普及に向けた課題

ドローンは昨今の注目産業であるが、現在では飛行させるうえで複数の規制がかけられている。具体的には小型無人機等飛行禁止法により、特定の重要施設および周辺上空での飛行が禁止されている。また、航空法により緊急用務空域での飛行が禁止され、DID地区・空港周辺上空でドローンを飛行させる際、飛行の許可・承認を得る必要がある。加えて、地域によっては条例により河川・公園上空での飛行が禁止されている市区町村もある。規制以外ではプロペラの騒音・付属カメラによるプライバシーの侵害について配慮する必要があり、ドローンの機体特性自体が飛行場所の制限に繋がっている。

ドローンを飛行させる身近な場所としてドローンフィールドがある。ここで言うドローンフィールドとは、ドローンを飛行させて競技・実証実験を行うことを目的とした施設を指し、管理主体は各種協会、民間会社等様々である。典型的な例としてはドローンスクールに併設されたドローンフィールドがある。一方、これらのフィールドは用途の制限、利用者の制限がかけられていることもあり、誰もがドローンを飛行させる場所として開放されていない。そのため、誰もがドローンを自

由に飛ばせる地域の設定が必要となる。

## 3. 提案内容

我々は、ドローンの飛行を制限する要素が複数あることを踏まえ、既存のドローンフィールドだけではドローンを社会に浸透させるのに十分とは言えないと考える。そのため、ドローン飛行可能スポットの設定を提案する。

ドローン飛行可能スポットの先進事例として那賀町（徳島県）への訪問調査を行った。

## 4. 那賀町への訪問調査のデザインと実施

那賀町は徳島県中部に位置し、2005年に5町村が合併してできた町であり、その広大な面積の9割以上は森林が占めている。現在は人口減少や鳥獣被害などの問題を抱えている一方で、豊かな自然が身近にある魅力的な町である。こうした自然豊かな風景に着目して、都市部からのアクセスの悪さや消滅可能性都市というマイナス面を逆にとり、「日本一ドローンが飛ぶ町」を目指してドローン推進室を中心にドローンを使ったまちづくりを行っている。全国でも事例の少ないドローン飛行可能スポットを実施している自治体であり、関西からのアクセスが比較的容易であったため、訪問調査先として決定した。

訪問調査は、石津、源が指導教員の窪田好男教授とともに実施した。那賀町役場の方へのインタビューやドローンフィールドの視察、ドローン飛行可能スポットの視察と持ち込んだドローンによる飛行体験という3項目について調査を行った。

## 5. 調査の結果

調査内容および結果についてインタビュー、ドローンフィールド、飛行体験の順に記述する。

### 5.1 インタビュー

2024年8月28日13時30分から15時に那賀町驚敷庁舎会議室にて、那賀町役場 みらいデジタル課課長 三好 俊明 氏と那賀町役場 みらいデジタル課主事 儀宝 聖大 氏にインタビューを行った。

ドローン関係人口としては一般の飛行経験者や調査を目的とした事業者が訪ねている場合もあり、利用者層は限定されていない。土日に限らず平日

にも利用者がいることが分かった。

ドローン愛好者の交流人口の増加により、徐々に町名が浸透したり、ドローン事業者による事業展開がみられたりするようになったという。

ドローンフィールドを町有地に設置したものの、草刈といった定期的な整備が必要なため、コストがかかるとのことであった。

懸念事項としては、物流や有害鳥獣対策にドローンを利用する際のコストの高さである。また、点検作業にドローンを使用しても最終的には人間の判断が必要となり、完全な代替性が無いのも課題と考えているとのことであった。

## 5.2 ドローンフィールド

那賀町内で1か所あるドローンフィールドの視察を行った。ドローン飛行可能スポットの設置後、利用者からの要望もありドローンフィールドが設置された経緯がある。

## 5.3 ドローン飛行可能スポット

ドローン飛行可能スポットは整備された区画ではなく、足場の悪さが目立つものの開けた場所に設置されているためドローンを飛行させるうえで支障はなかった。訪問を行った以下の図1は、訪問時に那賀町から提供を受けた資料を元に作成したものである。2015年にドローン飛行可能エリアを設置してから2023年度までの無人航空機等利用届出の提出状況を示す。

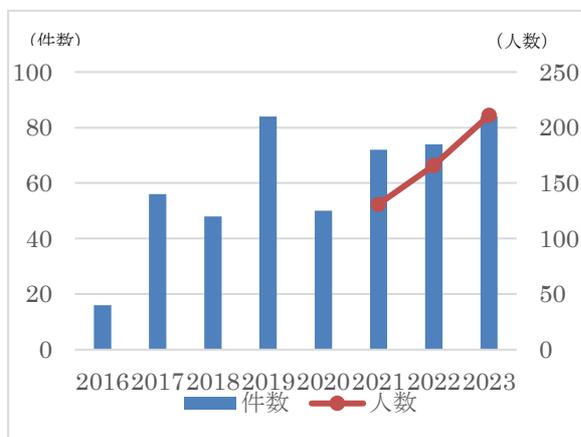


図1 那賀町無人航空機等飛行申請受理数  
出所：那賀町の提供資料から筆者作成  
※人数に関しては2021年度からの集計

件数に関しては8年間で484件、人数に関しては3年間で508人の利用が確認されている。飛行させる際の届け出は任意であるから、実際の利用件数・人数はさらに多いと推測される。

## 6. 結論

ドローンフィールドは学校跡地やフットサルコートなど開けた場所に作られることが多い。一方、ドローン飛行可能スポットは、ドローンフィールド

のように利用者を監視・管理する人を配置せず無人で開放されていることが前提である。そのため、ダム・グラウンド・公園・峠など多岐にわたるドローン飛行可能スポットを設置することが出来ている。つまり、ドローン飛行可能スポットはドローンフィールドと比較し、「飛行シチュエーションの制約がほとんどない状態の中、操縦者の裁量でドローンを自由に飛行させることが可能」とあると考える。また、那賀町での飛行申請件数および人数が年々増加傾向にあることから「ドローン飛行可能スポットに魅力を感じ利用する人が一定数存在すること」が分かる。

これらの調査結果から、ドローン飛行可能スポットは都市を含む他の地域にも同様に設置できる、政策として一般化可能性がある」と推察される。

以上のことから、ドローン飛行可能スポットは自由にドローンを飛行させるという目的に対し、一定の効果が期待できると判断する。

## 7. その他の効果

制約の少ない飛行場所の実現以外にも地域振興にドローン飛行可能スポットが役に立つと考える。那賀町はスポット設置と共に、那賀町ドローンマップの作製、各地のドローンイベントでの当該エリアのPRにも力を入れている。マップには合計35のスポットについて地区ごとに、スポットの詳細、見どころが記載されている。ドローン飛行可能エリアの設置は、ドローン普及に一定の効果が期待できるとともに、ドローンを使える関係人口獲得の1つのきっかけとなりうる。

## 8. おわりに

那賀町の調査訪問によりドローン飛行可能スポットがドローン普及に関して一定の意義があると判断した。一方、那賀町から指定されているスポットは計35か所あり、那賀町全域に広く分布している。個別的なドローン飛行可能スポットの稼働率や申請件数の偏りなど、各スポットと飛行申請数の関連性についてさらなる追加調査が必要である。

### 謝辞

本研究の遂行にあたり、徳島県那賀町役場 未来デジタル課、ドローン推進課の方々には訪問受け入れ・多数の資料を提供いただきました。記して感謝の意を表します。

### 主要な参考 URL

内閣官房 (2021) 「デジタル田園都市国家構想」  
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html>. (最終閲覧日 2024/10/21)

「那賀町ドローンマップを公開します」  
[https://nakadrone.com/pdf/naka\\_dronemap\\_v4\\_2024.pdf](https://nakadrone.com/pdf/naka_dronemap_v4_2024.pdf). (最終閲覧日 2024/10/21)

# 応募論文 (掲載のみ)

※応募していただいたにもかかわらず、発表の機会を提供することができなかった論文を以降に掲載します。

# 京都における在留外国人に向けた政策

京都橋大学経済学部吉川ゼミ

○深見 晃太 (Kota Fukami)・上野 茅紗 (Chisa Ueno)・岸田 樹希也 (Jukiya Kishida) 高山 淳平 (Junpei Koyama) 小谷 拓未 (Takumi Kotani)

(京都橋大学経済学部経済学科)

キーワード：人口、労働者、留学生

## 1. はじめに

日本の人口が減少している中、京都府においても人口の減少が進んでいる。京都府推計人口によると 2018 年の京都府の人口は、約 256 万人であり、2023 年では約 254 万人である。過去 5 年間で 2 万人の減少が進んでおり、2030 年には、約 243 万人まで減少すると言われている。また、急速に進む人口減少、そして少子高齢化という新たな局面に直面する日本において最も懸念されていることの 1 つが、「労働力不足」である。

内閣府が公表している「令和 4 年版高齢社会白書」によると、2025 年には 75 歳以上の後期高齢者人口が 2,180 万人、65~74 歳の前期高齢者人口が 1,497 万人に達すると予測されている。国民の約 3 人に 1 人が 65 歳以上、約 5 人に 1 人が 75 歳以上となる計算である。京都の人口減少・少子高齢化という課題の中、安定なものにするためには日本人を増やすだけでは限度がある。そこで、我々は外国人定住者に着目し未来ある「京都」にするため「マッチングイベント」と「京都市に新たなランドマーク」を提言する。

## 2. 現状

### 2.1 京都府の外国人定住者の現状

出入国在留管理庁によると、都道府県別在留外国人について、令和 5 年末京都府は 75,818 人で全国 11 位である。全国で上位 5 府県は、1 位東京都 663,362 人、2 位愛知県 310,845 人、3 位大阪府 301,490、4 位神奈川県 267,523 人、5 位埼玉県 234,698 人である。

京都府国際化調査によると、京都府国籍別外国人住民数について、令和 5 年最も多い国は韓国・朝鮮の 22,269 人である。次いでは中国の 19,984 人である。

また、総務省統計局の在留外国人マップによると、市区町村別在留外国人率ランキングとして、1 位南区、2 位左京区、3 位伏見区、4 位上京区、5 位右京区、6 位下京区、7 位北区、8 位東山区、9 位久御山町、10 位中京区とし、京都市に固まっていることが分かる。

京都市において、大学が多く商業施設が集中しているため、外国人の需要が高い地域であると言える。

### 2.2 外国人労働者の割合

厚生労働省の外国人雇用状況によると、日本の外国人労働者数は令和元年では男性 881,913 人、女性 776,891 人の合計 1,658,804 人である。令和 5 年では、男性 1,090,564 人、女性 958,111 人の合計 2,048,647 人である。令和元年から令和 5 年の 5 年間で 389,871 人増加した。

令和 5 年都道府県別外国人労働者として、全国で上位の府県は、1 位東京都 542,992 人、2 位愛知県 210,159 人、3 位大阪府 146,384 人であり、京都府は 17 位で 28,506 人である。東京都と京都府の差は 542,992 人の差がある。在留外国人ランキングは、11 位だったが、外国人労働者数は 17 位であった。

ランキング	都道府県	外国人労働者数
1	東京	542,992
2	愛知	210,159
3	大阪	146,384
4	神奈川	119,466
5	埼玉	103,515
6	千葉	78,854
7	静岡	74,859
8	福岡	64,990
9	兵庫	57,375
10	茨城	54,875
11	群馬	50,324
12	広島	44,093
13	岐阜	40,028
14	北海道	35,439
15	三重	33,753
16	栃木	32,728
17	京都	28,506

図 1 厚生労働省「外国人雇用状況」

京都府外国人材受入れに係る実態・ニーズ等調査によると、令和元年京都府、中小企業の現状は 502 社の中、「人手不足を実感しているのか」の問いに対し、85.3%が人手不足であると回答している。また、外国人材の受け入れ状況について、33.5%が受け入れており、13.7%は受け入れていたが、現在は受け入れていない状況である。しかし、53%の企業は受け入れていないと回答している。この回答により、人手不足を感じる企業は 8 割以上に対し、外国人材の受け入れをしていない企業は半数以上を占めていることが分かった。

アンケート結果により、外国人を受け入れて苦労した点は「コミュニケーションが取りにくい」が 30.2%と最も高く、次いで「日本人との価値観・文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの

理解不足」が 24.4%と高い。また、外国人労働者を受け入れない理由として「日本語コミュニケーション能力が不足」が 17.8%と最も高く、次いで、「日本人との価値観・文化の違いや日本の企業文化・ビジネスマナーの理解不足」が 17.0%である。

この結果により、外国人を受け入れて苦勞した点と外国人労働者を受け入れない要因は同じ理由であることが分かった。

これらに対する対策をより強化することで、日本企業は外国人労働者を雇いやすくなり人手不足の課題を克服できると考える。

### 3. 外国人留学生の現状

独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」による外国人留学生の状況について、全国の留学生数の伸び率は 2011 年 (H23) 138,075 人に対して 2021 年 (R3) は 242,444 人であり、1.7 倍である。また、京都府の留学生数は 2011 年 (H23) 6,246 人に対し、2021 年 (R3) は 13,638 人の 2.3 倍である。

一方、全国の留学生の就職数の伸び率について、2011 年 (H23) は 8,586 人に対して 2021 年 (R3) は 28,974 人であり、3.4 倍である。

京都府は、2011 年 (H23) 187 人に対して 2021 年 (R3) は 565 人の 3.0 倍である。



図2 「留学生の日本企業等への就職状況」

この結果から、京都府の留学生数の伸び率は、10年前と比べて全国を上回っているが、京都府所在企業への就職の伸び率は、全国を下回っていることが分かる。ここまでの調査結果から、「京都府では外国人労働者が増加しているが、全国的に見れば多くないことが分かる」また、「京都府の留学生数の伸び率は全国より高いのに対し、京都府内企業への就職伸び率は全国より低いことが分かる」

### 4. 提言

留学生をターゲットにした支援を行うことで、京都府の外国人労働者数を増加させることができると考え、京都府の企業に対する外国人受入れの実態調査から、「マッチングイベント」と「京都市に新たなランドマーク」の提言をする。

マッチングイベントについては、留学生に向け

た説明会やインターンシップを積極的に行い、日本企業の仕事内容やビジネスマナーへの理解を深めるための機会を提供する。外国人を受け入れて苦勞したことや外国人労働者を受け入れない理由で挙げられていた、「コミュニケーション能力・文化の違い」などの要因を解消することができると考える。また、どのようなスキルアップやキャリアアップができるかを具体的に知ってもらう情報発信の場を設け、働きがいや魅力のある企業アピールをすることで興味を惹きつける機会とする。

京都府に新たなランドマークについては、日本の下宿する学生と留学生が一緒に住める場所を設ける。学生時から、「価値観」や「文化の違い」をお互いに共有することで理解し認識を深める機会となり、同様に「コミュニケーション能力の不足」や「文化の違い」による摩擦を減らしていくための場となる。

「人口減少」が進んでいるとともに、「労働者不足が課題」である。図2より、留学生による京都府内企業への就職就職伸び率は全国よりも低いことが分かった。企業と留学生の双方の課題点や価値観などを解消することで「人口減少」・「労働者不足」が期待されるのである。

### 参考文献

- 京都府総合政策環境部「京都府推計人口」  
<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/monthly/suikeijinko/suikeitop.html> (2024/9/22 最終閲覧日)
- 高齢社会白書「令和4年版高齢社会白書」  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html) (2024/9/28 最終閲覧日)
- 「令和5年末現在における在留外国人について」  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00040.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html) (2024/9/28 最終閲覧日)
- 京都府「京都府の国際化の現状」  
<https://www.pref.kyoto.jp/kokusai/10100005.html> (2024/10/2 最終閲覧日)
- リノビズム「在留外国人ランキング&マップ」  
<https://renovism.com/statistics/registered-foreigners-rate-by-region-in-kyoto-in-2020/> (2024/10/2 最終閲覧日)
- 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況のまとめ」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_37084.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37084.html) (2024/10/8 最終閲覧日)
- 京都労働局「京都労働局における外国人雇用状況」  
<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/001725182.pdf> (2024/10/8 最終閲覧日)
- 「京都府外国人人材受入れに係る実態・ニーズ等調査」集計結果  
<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/gaikokujinnzai/documents/kekkgaiyo.pdf> (2024/10/18 最終閲覧日)
- 第2回未来京都・人づくり懇話会  
<https://www.pref.kyoto.jp/rosei/miraikyoto/document/s/haifusiryyo.pdf> (2024/10/18 最終閲覧日)

# 若年層における性教育の現状と課題

## - 避妊具使用率向上のための政策提言 -

同志社大学政策学部川口ゼミ 3 班

○山本 壮馬 (Soma YAMAMOTO)・山脇 優一郎 (Yuichiro YAMAWAKI)・森上 蓮 (Ren MORIKAMI)・野村 篤史 (Atsushi NOMURA)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：性教育、青少年、健康と安全

### 1. はじめに

近年、若年層における性行動の増加に伴い、性教育の重要性が再認識されている。特に、中高生に対する包括的な性教育の不足が指摘されており、これが避妊具の使用率の低さや性感染症の増加に繋がっていると考えられる(浅井 2018)。性教育は、若年層の健康と安全を守るための基本的な手段であり、その充実が公衆衛生の観点からも極めて重要である。

日本では、性教育の内容が限られており、特に具体的な避妊方法や性的同意についての教育が不足している。学習指導要領では、妊娠の経過や避妊方法について詳しく教えることが制限されており、これが若者の性に関する知識不足を招いている。

本研究は、日本の中高生における性教育の現状と課題を調査し、その影響を分析する。また、日本における性教育の質の低さの原因を明らかにし、性教育の質を向上させるための政策提言を行うことで、若年層が正しい知識を持ち、自分自身の健康を守るための行動を取ることができるようになることを目的とする。

### 2. 現状分析

#### 2.1 性教育の学習率と既習内容の推移

中高生がどのような性教育を受けているのか分析する。中学校学年別にみた性教育の既習内容において、「男女の心の違い」や「男女平等」といった性行為について触れない事項の学習率は6割から7割と高い。一方、「妊娠の方法」、「性交」といった性行為に関わる事項の学習率は3割程度と低い傾向にある(日本性教育協会 2019)。

また、性教育既習内容の推移において、高校生の性交、人工妊娠中絶の既習率が2005年、2011年調査では60%強あったが、2017年調査では55%前後に減っている(日本性教育協会 2019)。

#### 2.2 性知識の現状

青少年が性教育によって正確な性知識を得ているのかどうかを検討していく。性知識としては、「①膣外射精は、確実な妊娠の方法である。②ピルの避妊成功率は極めて高い。③排卵は、いつも月経中に起こる④精液がたまりすぎると、身体に

悪い影響がある。⑤クラミジアや淋病などの性感染症を治療しないと、不妊症になることがある。⑥性感染症にかかると、必ず自覚症状が出る。⑦日本ではこの10年間、新たにHIVに感染する人とエイズ患者は減少し続けている。」以上7問について、高校生の正答率が5割を超えたのは、性感染症に関する2項目のみであり、性知識得点の平均値は、男子が3.0点、女子が2.7点といずれも低い(日本性教育協会 2019)。

以上より、青少年は正確な性知識を得ているとは言えない。

#### 2.3 性教育と性知識の関連

学校での性教育は性知識に貢献しているのか分析する。性教育内容を幅広く多く受けている群とそうでない群で、性知識得点の平均値を比較したところ、多様な内容の性教育を受けている者がそうでない者より0.6点高かった。また、性の情報源によって性知識に差が生まれるか分析したところ、学校を性の情報源としている場合にはそうでない者よりも高校生男女ともに約0.3点高いという結果が示された(日本性教育協会 2019)。

以上より、学校での性教育は青少年の性知識に貢献していると言える。

### 3. オランダの性教育

オランダでは包括的な性教育が進んでおり、その結果、オランダ政府機関「CBS」によると、10代の中絶率は全体の0.7%と、日本の3.3%と比べて非常に低い(男女共同参画局 2021)。

オランダでは、性教育が4歳から始まる。幼少期には、愛情や感情の表現、性の多様性について学び、年齢が上がるにつれて、避妊方法や性感染症の予防について学ぶ。性教育は学校だけでなく、家庭やメディアを通じても行われ、性に関するオープンな対話が奨励されている。オランダの性教育は、単に生物学的な知識を教えるだけでなく、性にまつわる文化や人権、多様な人々が安心して暮らせる社会の在り方についても学ぶ。

また、オランダの性教育には、「Rutgers」というシンクタンクが提供する「Lente Kriebel(春のソワソワ)」というプログラムがある。このプログラムは、子供たちの年齢に応じた教材を用いて、

性のあり方、肉体的な男女の違い、ジェンダー意識などを学ぶ。まず、「愛情の大切さ」や「自分の意思の伝え方」、「他人の気持ちを尊重すること」から始まり、年齢が上がるにつれて「生殖や妊娠出産」、「避妊、性感染症のリスク」などを学んでいく。

オランダの性教育は、性をポジティブなものとして捉える価値観に基づいており、性教育を性知識で終わらせず、特に関係性の機能として理解し、自他ともに尊重する態度を養う機会として捉える視点があり、日本の性教育においてもこのような視点が重要である。

#### 4. 包括的性教育の必要性

「包括的性教育」とは、子供や若者がセクシュアリティについて前向きに考え、受け入れ、実践することができるように応援する学習プログラムである。この教育の重要な要素の一つは、生徒が自ら考え、主体的に考えることで、情報を批判的に評価し、正しい情報を選び取る力が養われる。これにより、性に関する知識が深まり、実際の生活においても適切な判断ができるようになる（浅井 2018）。

日本の性教育には、この包括的性教育が十分に取り入れられていない現状がある。日本財団の報告によれば、日本の学習指導要領では「妊娠の経過（性交）は取り扱わない」とする「はだめ規定」が存在し、青少年が性や妊娠出産に関する正しい知識を学ぶ機会が不足している。

包括的性教育の導入は、生徒が主体的に学ぶことで、避妊方法が高まり、初めての性交を遅らせる傾向が見られる。ユネスコによると、包括的性教育を実施した事例のうち、初めての性交について63件中、遅らせたケースは23件、早めたケースは0件だった。また、コンドームの使用について58件中、増加させたケースは23件、減少させたケースは0件だった。以上により、包括的性教育には、若年層の望まない妊娠や性感染症のリスクが提言されることが期待される（ユネスコ 2020：250－253）。

日本において包括的性教育を推進することは、青少年の健康とウェルビーイングを向上させるために有効的であると言える。

#### 5. 政策提言

包括的性教育の必要性を踏まえ、性教育のカリキュラムにディスカッションを組み込み、性に関する多様なテーマについて議論する機会を提案する。

ディスカッションを取り入れることで、生徒は自らの意見を表現し、他者の意見を尊重しながら議論を進める力を身につけることができる。これにより、性に関する多様な視点を理解し、偏見や

誤解を減らすことが期待される。また、ディスカッションを通じて得られる知識は、単なる情報の受け取りにとどまらず、実生活での意思決定や行動に直結する実践的なものとなる。

実際に「性教育指導観の理解を目指した授業の学習効果」では、「ジグゾー法」というテーマや課題について、役割分担をして調べ学習を行い、自分が調べた内容を教え合う学習法を用いたディスカッションが、学生の主体的な学びを促進し、性教育に対する理解を深める効果があると示されている。（郡司 2022）

総じて、日本の中高における包括的性教育にディスカッションを導入することは、生徒の主体的な学びを促進し、性に関する知識や認識を深めるために非常に有効であると考えられる。生徒が自ら考え、意見を交換し、情報を批判的に評価する知識を養うことで、より健全で包括的な性教育が実現されること、そして若者が自分自身の健康と安全を守ることができるようになることが期待される。

#### 参考文献

浅井春夫（2018）「わが国の性教育政策の分岐点と包括的性教育の展望」（2024年10月14日閲覧）  
[https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/record/17123/files/AA12387854\\_11\\_18.pdf](https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/record/17123/files/AA12387854_11_18.pdf)

郡司菜津美（2022）「性教育指導観の理解を目指した授業の学習効果」（2024年10月14日閲覧）  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/70/1/70\\_67/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep/70/1/70_67/_pdf)

CBS(2011)「Annual number of abortions stable over the past decade」（2024年10月14日閲覧）  
<https://www.cbs.nl/en-gb/news/2011/08/annual-number-of-abortions-stable-over-the-past-decade>

男女共同参画局（2023）「年齢階級別人工妊娠中絶件数及び実施率の推移」（2024年10月14日閲覧）  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r05/zentai/html/zuhyo/zuhyo07-02.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/html/zuhyo/zuhyo07-02.html)

日本性教育協会（2019）『『若者の性』白書 第8回 青少年の性行動全国調査報告』p. 90－104.

ユネスコ（2020）「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」明石出版

# 《運営体制》

(敬称略 50音順)

## 都市政策研究推進委員会

委員長 松田 哲 (京都女子大学)

安達 晃史 (同志社大学)	大谷 杏 (福知山公立大学)
岡本 悦司 (福知山公立大学)	川勝 健志 (京都府立大学)
岸 道雄 (立命館大学)	河内 良彰 (佛教大学)
小林 大祐 (京都文教大学)	佐藤 千恵 (京都府立大学)
菅原 宏太 (京都産業大学)	高山 一夫 (京都橘大学)
中井 歩 (京都産業大学)	中原 慧 (同志社大学)
南島 和久 (龍谷大学)	成田 大起 (立命館大学)
原田 徹 (佛教大学)	日高 良祐 (京都女子大学)
前田 昌弘 (京都大学大学院)	牧 和生 (京都橘大学)
村田 和代 (龍谷大学)	山本 真一 (京都文教大学)
湯浅 俊郎 (京都華頂大学)	祐野 恵 (京都大学大学院)

計 23 名

## 学生実行委員会

委員長 増田 桜愛 (佛教大学)

副委員長 土堤内沙耶 (佛教大学)

遠藤 彩花 (京都府立大学)	置 優愛 (京都先端科学大学)
粕谷 侑生 (同志社大学)	金子和佳奈 (同志社大学)
小関 萌嘉 (立命館大学)	白井 國華 (京都先端科学大学)
永田 彩紗 (京都女子大学)	波多 優希 (立命館大学)
菱川 卓聖 (同志社大学)	松本 惇平 (佛教大学)
和田 愛子 (同志社大学)	

計 13 名



公益財団法人 大学コンソーシアム京都  
The Consortium of Universities in Kyoto

〒600-8216

京都市下京区西洞院通塩小路下る キャンパスプラザ京都内

公益財団法人 大学コンソーシアム京都 調査・広報事業部

Tel:075-353-9130 Fax : 075-353-9101

2024年12月発行